

平成 28 年度行政評価事務事業評価シート

平成 29 年 9 月

総務企画部総務課

目 次

1 総務企画部

(1) 総務課	1
(2) 財政課	該当なし
(3) 監理課	53
(4) 企画政策課	55

2 市民生活部

(1) 市民課	97
(2) 生活環境課	105
(3) 税務課	167
(4) 姫戸統括支所	173
(5) 龍ヶ岳統括支所	175

3 健康福祉部

(1) 健康づくり推進課	181
(2) 高齢者ふれあい課	233
(3) 福祉課	291

4 経済振興部

(1) 農林水産課	355
(2) 産業政策課	437
(3) 観光おもてなし課	455

5 建設部

(1) 建設課	477
(2) 都市整備課	511

6 教育部

(1) 学務課	549
(2) 社会教育課	595

7 その他

(1) 議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、水道局	639
(2) 会計課	該当なし

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	37			事務事業名 (予算事業名)	区長関係事務事業 (区長関係事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進					根拠	法令(国)	
	政策	11	市民と行政の協働によるまちづくり						法令(県)	
	施策	38	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進						市条例	
事業開始		平成17年度					その他	上天草市行政区設置規則		
目的・目標 (何のために)		市民の要望の把握及び市民の行政に対する理解と協力								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		区長を上天草市特別職として委嘱し、それぞれの行政区内の住民に対し市からの通知等の伝達や地域からの市に対する要望のとりまとめなどを行う。行政と市民のパイプ役として活動している区長に対する事務及び退職された区長(6年以上)へ感謝状・記念品の贈呈を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		区長								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市区長会の開催 (1回)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		円滑な行政執行								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			区長会の開催件数	回	実績値	1	1	1	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	176	176	176	0
			委嘱した区長数	人	実績値	176	176	176	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	176	0
			区長の数	人	実績値	176	176	176	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
			成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			成果指標イ	単位	目標値					
	実績値									
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源	千円			59,306	58,794	58,467	58,980			
事業費計(A)			千円	59,306	58,794	58,467	58,980	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	450	400	470	470	0		
		人件費計(B)	千円	1,800	1,600	1,880	1,880			
トータルコスト(A)+(B)			千円	61,106	60,394	60,347	60,860	0		

事務事業名	区長関係事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 円滑な行政執行
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政の情報の伝達と市民の意向把握は市の役割である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 区長を通じて、市民に対する行政サービス、情報の伝達や報告による要望の把握が適切にできている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 円滑な行政執行ができなくなり、市民に対する行政サービス（情報伝達等）が低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業が存在しないため	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適正な報酬である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務経費で対処している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市からの委嘱であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

行政区は自主的に組織された地縁団体であり、再編においてもその自主性が重視されるべきであることから、市としては行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制を整える必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
行政区が地域の事情等に応じた再編が行えるよう再編に関する支援体制の確立。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
行政区が再編を行う際のニーズの把握。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	118			事務事業名 (予算事業名)	交通安全啓発事務事業 (交通安全啓発事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	65	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	交通安全対策基本法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市交通安全対策協議会条例	
事業開始		昭和45年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民へ交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習得及び交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中学校における交通安全教室、交通指導員による街頭指導等に加え、春秋の全国交通安全運動期間中における街頭キャンペーン、防災行政無線・班回覧による啓発活動を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民、事業所								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各交通団体へ助成を行い、協力をしていただく他、イベント等への交通指導員を派遣し実施する。また、春秋の全国交通安全運動においては警察等と連携し、期間中に啓発活動、新入学生への交通事故防止に関する物品の配布などを実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		交通安全に対する意識の高揚や交通ルールを遵守する気運が高まり、管内の交通事故等が減少する。また、交通マナーが向上することにより、上天草市民の生活上の安全性が向上する。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 街頭キャンペーン等開催数	単位	目標値	8	8	8	8	0
				回	実績値	8	8	8	0	0
		②	活動指標イ 交通安全教室	単位	目標値	26	26	26	25	0
				回	実績値	20	24	21	0	0
		③	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑤	成果指標ア 交通事故発生件数	単位	目標値	100	80	60	40	0
				件	実績値	88	69	49	0	0
		⑥	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑦	上位成果指標ア 交通事故死者数	単位	目標値	0	0	0	0	0
人	実績値			2	1	1	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	5,310	6,314	4,905	4,906		
事業費計(A)		千円	5,310	6,314	4,905	4,906	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	4	0	0		
	延べ業務時間数		時間	800	800	800	0	0		
	人件費計(B)		千円	3,200	3,200	3,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,510	9,514	8,105	4,906	0			

事務事業名	交通安全啓発事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	------------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画の災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上や交通安全対策の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 交通安全対策基本法等関係法令に基づくものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民・事業所を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市内における交通事故は減少傾向にあるが、人口減少の影響を踏まえると事業の成果だけで事故が減少しているとは言えないため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 交通安全意識が低下し、事故件数及び事故による死者数の増加につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 交通安全に関する啓発活動及び、交通指導員の運営等において交通安全協会と連携し、改善を重ねることで成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の裁量では減らせない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の業務時間である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民・事業所を対象としており、公平公正なものとなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

昨年度に引き続き重点的に取り組んでいる高齢者を対象とした啓発活動は、回を追うごとに内容も充実してきており、交通事故発生件数も減少傾向にある。今後は、地域を巻き込んだ交通安全総点検を実施し、道路整備等の要望を関係機関へ働きかけていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
各期交通安全運動期間中の取組みを見直し、より多くの住民の意識向上を目指す。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業を行う上で、設定した目標に基づいた事務執行が行えていなかった。今後の事業執行においては、特に春秋の交通安全運動期間中の活動以外について、市独自の取り組みを行い、市の情勢を考慮したキャンペーンを展開していくことで、市内交通事故を減少させる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	119			事務事業名 (予算事業名)	防犯灯維持管理等事業 (防犯灯維持管理等事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	65	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	防犯灯等整備対策要綱	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市防犯灯設置事業等補助金	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民生活の安全を確保し、夜間における犯罪の発生を未然に防止することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		防犯灯の維持管理等								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		新規防犯灯LED化に対し、補助金を交付し防犯灯を促す。 LED防犯灯リース事業へ移行後は、新たに「上天草市防犯灯設備施設事業分担金徴収条例」を制定し、行政区からの新規防犯灯設置要望に対応する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		照度がより明るくなるため、夜間の歩行など安心度が高まり、犯罪件数が減少する。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	3,700	3,750	3,800	4,020	0
				防犯灯数	基	実績値	3,700	3,750	4,003	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	30	30	30	0	0
				LED防犯灯の割合	%	実績値	10	14	100	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値							
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	100	70	50	60	0
				犯罪件数	件	実績値	77	53	66	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
				実績値							
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	3	0	0	2.5	0
防犯体制に不安を感じている人の割合 (市民意識アンケート)	%	実績値		0.4	3.2	3.4	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
	実績値										
⑨	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
⑩	事業費	地方債	千円								
		その他	千円								
⑪	事業費	一般財源	千円	7,864	6,218	4,176	17,240				
		事業費計(A)	千円	7,864	6,218	4,176	17,240	0			
⑫	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	0	0			
		延べ業務時間数	時間	900	1,110	1,110	0	0			
⑬	人件費	人件費計(B)	千円	3,600	4,440	4,440	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,464	10,658	8,616	17,240	0			

事務事業名	防犯灯維持管理等事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	------------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 災害に強い地域づくり防犯対策の一環に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 防犯灯設置補助金交付要綱等に基づくものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 理由 前年度より防犯灯の数が増加したにも関わらず、認知犯罪件数は13件も増加したことから、防犯灯が効果的に作用しない犯罪等があると考えられるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 LED防犯灯リース事業に伴い市内防犯灯のLED化が完了したが、行政区によっては、リース対象灯具の調査から漏れていた灯具や防犯灯新規設置の依頼が未だに寄せられていることから、「上天草市防犯灯施設設備事業分担金徴収条例」を制定し、新年度の防犯灯に関する要望に対応することで、防犯上の成果を向上することができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 LED防犯灯リース事業が開始し、「上天草市防犯灯設置事業等補助金要綱」が一次停止している状況にあるが、もし、本事業を廃止した場合は、夜間の犯罪や交通事故が増加する可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 区の管理から市の管理のリース事業にすることが可能。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 修繕や新規設置に当たっては、LED灯を推奨し、電気代や長耐久性によるコスト削減を図る。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 リース事業への切り替えが完了したが、リース事業の対象となるはずであった灯具の取替が行われない等、見直し、再調査が必要な事務が残っているため、これから一時的に事務量が増加すると考えられる。また、防犯灯の新規設置要望も出ているため、全体の業務量としてはこれまでとほぼ同等のものになると考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 リース事業に移行し、市内の防犯灯が市の管理に移管されたが、新設要望が出ているため、新たに条例を策定し対応する必要がある。また、新規設置においては行政区で灯数及び照度に格差が出ないように、要望を受け付ける期間を設け、実際に現地調査を行ったうえで対応する必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

LED防犯灯リース事業により、市（総務課）及び行政区が管理している防犯灯のLED化を進めてきたが、一部管理の所在が不明確な防犯灯が発生していることや、行政区管理の防犯灯でもLED灯具に切り替わっていないもの、電気料金の請求先が市に変更されていない灯具がある旨報告が寄せられており、請求先の変更やリースに組み入れる灯具の再確認など、新年度に残務を残す結果となった。この点については、電気工事組合及び九州電力、行政区との情報の共有を強化し、LED防犯灯リース事業の完遂を図る。また、防犯灯の新設要望については、「上天草市防犯灯施設設備事業分担金徴収条例」を新たに定め、新設要望があった箇所を視察したうえで、防犯灯の必要性を検討し、対応する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
LED防犯灯リース事業で対応できなかった新規設置分の要望については、新たに「上天草市防犯灯施設設備事業分担金徴収条例」を制定し、現地調査などの審査を通して防犯灯設置を促進する。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

LED防犯灯リース事業で現地調査から漏れていたリース対象灯具を調査し、リースに組み入れ必要がある。この点については、宇城・天草電気工事組合及び九州電力に協力していただき、漏れている灯具の特定に努める。また、今後の防犯灯新規設置に対応するために、9月議会で「上天草市防犯灯施設設備事業分担金徴収条例」の制定について承認を得るために、素案をまとめる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	134			事務事業名 (予算事業名)	住民自治運営・活動事業 (総務諸費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 8	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市住民自治活動費交付金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		住民相互の団結								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各地域における連帯意識の高揚及び住民福祉の向上を目的に、行政区の運営・活動事業に対し補助を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		住民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		美化事業・体育事業・その他地域に応じた事業								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の活性化								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
	①	活動指標ア 交付した行政区数	単位	目標値	176	176	176	176	0		
			区	実績値	176	176	176	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア 行政区数	単位	目標値	176	176	176	176	0		
			区	実績値	176	176	176	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値							
				実績値							
		成果指標イ	単位	目標値							
			実績値								
④	上位成果指標ア 地域活性化化された行政区数	単位	目標値	176	176	176	176	0			
		区	実績値	176	176	176	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円			40,000	29,500			
			一般財源	千円	43,431	43,082	495	18			
	事業費計(A)			千円	43,431	43,082	40,495	29,518	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0		
			延べ業務時間数	時間	100	100	120	120	0		
			人件費計(B)	千円	400	400	480	480	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	43,831	43,482	40,975	29,998	0

事務事業名	住民自治運営・活動事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 行政区の運営及び活動事業に対するの交付金であり、住民自治活動に直結している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市行政の円滑な運営を行っていくうえで必要不可欠な住民自治組織（行政区）であるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象を限定すべき。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政区の円滑な運営が出来なくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各課に行政区等に対する補助金について照会したが、統合できる補助金はなかった。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これまで防犯灯の維持管理は行政区が行っていたが、平成29年度からLED防犯灯リース事業を開始することに伴い、今後は市が防犯灯の維持管理を行うこととなったため、各地区が維持管理している防犯灯の電気料に対して交付していた防犯灯維持管理費交付金を廃止することとした。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務経費で対処している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担がない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
集会所施設、公益性のある事業等を実施した176行政区に対して交付金を交付することにより、住民活動が活性化し、地域の連帯意識の高揚及び住民福祉の向上につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまで防犯灯の維持管理は行政区が行っていたが、平成29年度からLED防犯灯リース事業を開始することに伴い、今後は市が防犯灯の維持管理を行うこととなったため、各地区が維持管理している防犯灯の電気料に対して交付していた防犯灯維持管理費交付金を廃止することとした。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後も、随時積算基礎を見直しながら業務の効率をはかりたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	152			事務事業名 (予算事業名)	選挙管理委員会一般事務事業 (選挙管理委員会一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	10	

計画 (Plan)											
計画体系	基本計画	4	計画の推進					根拠	法令(国)	地方自治法	公職選挙法
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり						法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大						市条例		
事業開始		平成17年度					その他				
目的・目標 (何のために)		公職選挙法に規定される選挙事務を管理し適正に執行するため。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		選挙人名簿の登録事務 選挙管理委員会における決定事務									
対象者 (誰に対して) …指標②		選挙管理委員会									
手段・実施方法 (どのようにするか)		選挙管理委員会の開催 決定事項の告示等									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		各選挙の適正な執行									

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	4	4	0
		選挙管理委員会開催回数	回	実績値	15	15	13	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4	4	4	4	0
		選挙管理委員数	人	実績値	4	4	4	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
		選管書記数	人	実績値	1	1	1	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		適正に運営された委員会の割合	%	実績値	100	100	100	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		適正に執行された選挙の割合	%	実績値	100	100	100	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		576			
			県支出金	千円	2	1			
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	706	1,344	757	816	
	事業費計(A)			千円	708	1,921	757	816	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	100	200	260	260	0	
人件費計(B)		千円	400	800	1,040	1,040			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,108	2,721	1,797	1,856		

事務事業名	選挙管理委員会一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方自治法及び公職選挙法違反
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 地方自治法及び公職選挙法に基づく事務であるため
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務を行っている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 選挙管理委員会の運営及び選挙人名簿の登録を適正に行った。
 また、参議院議員通常選挙、海区漁業調整委員会委員一般選挙（無投票）、教良木河内財産区議会議員一般選挙（無投票）、教良木土地改良区総代総選挙を管理執行した（無投票）。
 なお、平成29年度には上天草市で九選連の職員研修課を開催する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も適正に事務を執行していく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 今後も適正に選挙事務を執行していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	153			事務事業名 (予算事業名)	選挙啓発一般事務事業 (選挙啓発一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	公職選挙法	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の政治参加への関心を高め、明るい選挙を推進し、各選挙における投票率の向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		選挙啓発活動 明るい選挙の推進								
対象者 (誰に対して) …指標②		全市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		出前講座を通じて若年層への啓発活動を行う								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		政治と選挙への関心を高め、ひいては地域の活性化へとつながる。								

実施 (Do)											
総投入量	指標	年度	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 出前講座の開催回数	単位	目標値	2	2	2	2	0
					回	実績値	0	0	1	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 市民(年度末人口)	単位	目標値	31,000	30,587	28,851	28,327	0
					人	実績値	30,587	28,851	28,327	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 出前講座受講者数	単位	目標値	240	240	240	240	0
					人	実績値	0	0	84	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
					0	実績値					
			④	上位成果指標ア 最高投票率	単位	目標値	0	0	0	0	0
					%	実績値	76.13	67.79	58.24	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	66	60		76			
		事業費計(A)		千円	66	60	0	76			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	2	0			
	延べ業務時間数		時間	50	50	70	70	0			
	人件費計(B)		千円	200	200	280	280				
トータルコスト(A)+(B)			千円	266	260	280	356	0			

事務事業名	選挙啓発一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総括係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 明るい選挙推進に貢献している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 選挙は行政が行うため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市民を対象としているため
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 新しいアイデア等により選挙への参加の啓発が必要
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 投票率等の低下につながる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 選挙は行政が行うため		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限の経費で事務を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限の事務を行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
参議院議員通常選挙から選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上へ引き下げられたことから、新たな有権者となる18歳・19歳への啓発を検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
公職選挙法が改正され選挙権年齢が引き下げられたことから新有権者となる高校生を中心に 出前講座を実施して啓発活動を行う。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
高校生への出前講座の実施。
これまでも実施しているが児童会・生徒会選挙時への投票箱及び記載台の貸し出しを継続して実施することで選挙へ関心を高めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	546			事務事業名 (予算事業名)	消防団運営事業 (消防団員訓練事業)				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	消防組織法第9条	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	消防団の設置に関する条例ほか	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		1. 消火活動 2. 救助活動 3. 水防活動 4. 防火・啓発活動 5. 救命活動								
対象者 (誰に対して) …指標②		消防団								
手段・実施方法 (どのようにするか)		消火活動：直接火災などの現場に駆け付け、初期消火活動等 救助活動：被災者の救助、行方不明者の搜索等 水防活動：大雨時の土壌による応急的な堤防補強等 防火・啓発活動：出初式、火災予防運動、操法訓練、夏季・秋季訓練等 救命活動：救命講習の受講等								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域防災の中核として、市民の生命、身体及び財産を守り、防災・減災に繋げることが見込まれる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
		①	活動指標ア 消防団の出動回数	単位	目標値	10	10	10	15	0
				回	実績値	10	10	30	0	0
		②	活動指標イ 消防団の訓練回数	単位	目標値	0	0	3	3	0
				回	実績値	0	0	3	0	0
		③	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			対象指標イ 消防団員数	単位	目標値	1,050	1,050	1,050	1,050	0
				人	実績値	986	975	966	0	0
		④	成果指標ア 火災の発生件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	10	17	12	0	0
		④	成果指標イ 操法大会順位	単位	目標値	3	0	0	0	0
				位	実績値	0	0	0	0	0
			上位成果指標ア 消防、防災体制に不安を感じている人の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0
				%	実績値	0.4	3.2	3.2	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国库支出金	千円						
			県支出金	千円		904				
			地方債	千円		10,700				
			その他	千円	1,717	1,699	2,202	1,537		
			一般財源	千円	88,886	90,702	12,783	85,640		
		事業費計(A)			千円	90,603	104,005	14,985	87,177	0
		人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	0	0	
			延べ業務時間数	時間	950	1,600	0	0	0	
			人件費計(B)	千円	3,800	6,400	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	94,403	110,405	14,985	87,177	0

事務事業名	消防団運営事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	---------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画 - 施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション64消防体制防火施設の充実に記載されており、施策体系に整合している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 消防組織法等に基づく消防団の設置であり公共関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全住民を対象とし、実際に出勤する消防団員に関する事務であり対象は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在の団員数が定員を下回っている状況であるので、新入団員、機能別分団員を確保することで、成果向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 常備消防だけの消火活動等には限界があり、廃止すると、相当な影響が出る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 団員確保の観点から報酬等はこれ以上削減できない。出勤手当は災害数で変化するため一概に削減できない。訓練も定期的に行わないと活動に支障が出る。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各町の消防団との連絡調整等は、各消防主任に任せていることから、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全住民を対象としているので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

団員のサラリーマン化率増大を要因として、消防団員の減少に歯止めがかからない状況が続いている。機能別分団を創出し、団員確保に尽力しているが、抜本的な解決には至っていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
消防団員のなり手不足解消のため、消防団協力事業所を増加するなどの取り組みが必要となる。 また、消防団退団者を活用した機能別分団員の確保も並行して行う必要がある。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

団員を確保するには消防団はきつい等のイメージを払しょくさせる必要がある。小さいころからの防災教育や、消防団員へのメリットも重要。協力事業所の認定なども進め、消防団を取り巻く環境を改善していく。また、消防団自体の組織も再構築する時期に来ている。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	547			事務事業名 (予算事業名)	消防施設整備事業（単独） (消防施設整備事業（単独）)				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標（何のために）		消防設備を計画的に整備し、火災時の消火活動等を迅速かつ確実に実施することを目的とする。								
事務事業概要（どのようなことを）		<ul style="list-style-type: none"> ・消防用水利（防火水槽、消火栓）の整備 ・消火活動資機材の整備 								
…指標①										
対象者（誰に対して）		消防施設								
…指標②										
手段・実施方法（どのようにするか）		老朽化及び破損した消防水利の修繕 小型ポンプ付積載車の計画的な更新								
期待される（見込まれる）成果（効果）		迅速かつ適確な消火活動の実施により、火災時の被害拡大の防止に繋げる。								
…指標③④										

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	活動指標ア	消火栓の管理数	単位	目標値	706	707	707	707	0		
			箇所	実績値	706	707	707	707	0		
	活動指標イ	積載車、ポンプ車の新規購入（更新）数	単位	目標値	2	2	2	2	0		
			台	実績値	2	2	2	2	0		
	対象指標ア	防火水槽	単位	目標値	305	305	305	305	0		
			基	実績値	305	305	305	0			
	対象指標イ	積載車・ポンプ車	単位	目標値	61	61	61	61	0		
			台	実績値	61	61	61	0			
	成果指標ア	消火活動に支障があった事案の回数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
			回	実績値	1	0	0	0	0		
	成果指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	上位成果指標ア	消防、防災体制に不安を感じている人の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0		
			%	実績値	0.4	3.2	3.2	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円	500	200	4,100	12,500			
		その他		千円				1,000			
		一般財源		千円	948	5,797	7,315	6,785			
	事業費計(A)		千円	1,448	5,997	11,415	20,285	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	2	3	2	2	0			
	延べ業務時間数		時間	400	310	400	0	0			
	人件費計(B)		千円	1,600	1,240	1,600	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,048	7,237	13,015	20,285	0				

事務事業名	消防施設整備事業（単独）	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市総合計画の施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション64消防体制・防火施設の充実に掲げられており、施策体系に整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の生命、身体及び財産を守るためであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 消防用設備に限ることが適当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 消防水利が不足する地域を確認し計画的な整備を行うことで、火災時の被害拡大を防ぐことができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 整備を廃止すると老朽化が進み、将来的に消火活動等に支障が出る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設設備に関しては、他に類似のものがない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画的な施設整備が実施できなくなるため、削減する余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 整備計画を策定することで計画的に整備を実施でき、事務の効率化に繋がる。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の更新も地域性や、導入年等を考慮しており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、積載車2台、小型ポンプ1台の更新、格納庫の修繕等を実施した。格納庫の修繕については、要望はまだあるが、予算の都合で優先順位をつけて実施している状況。ほとんどの施設が老朽化しており、今後も計画的に整備を進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
老朽化が著しいところは早急な対応が必要だが、財政面も考慮し、計画的に整備を進める。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

水利台帳を整備し、水利が不足している地域の把握する。また、防火水槽やポンプ車格納庫については、市への登記がなされていないものがあるため、トラブルに発展する前に登記を進める必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	552			事務事業名 (予算事業名)	防災管理事務事業 (防災訓練事業)				
予算科目	会計	1	款	50	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	災害対策基本法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市防災対策推進条例ほか	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市地域防災計画			
目的・目標 (何のために)		市民の安心、安全な生活の実現に向け、防災意識を強化し、発災時における被災者の減少及び被害の軽減を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報等の発信 ・災害時における「自助」、「共助」の意識付け ・平常時の防災対策 								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報等の発信：防災行政無線と併せて、防災メールやHP、ラインを活用して災害情報等を伝達する ・災害時における「自助」・「共助」の意識付け：、防災訓練及び防災学習会の実施し、防災意識を高める ・平常時の防災対策：自主防災組織に対する補助事業等の活動支援 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		災害時における被災者の減少及び被害の軽減。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	防災行政無線放送回数	単位	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
			回	実績値	6,902	7,097	7,025	0	0	
	活動指標イ	防災に関する学習会の開催回数	単位	目標値	102	116	118	20	0	
			回	実績値	8	14	15	0	0	
	対象指標ア	市民	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			人	実績値	29,426	28,815	28,327	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	自主防災組織の組織率	単位	目標値	100	100	100	100	0	
			%	実績値	87.1	94.7	99.4	0	0	
	成果指標イ	避難者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			人	実績値	298	663	7,527	0	0	
	上位成果指標ア	消防、防災体制に不安を感じている人の割合	単位	目標値	0	0	3	0	0	
			%	実績値	0.4	3.2	3.2	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		11,844				
		県支出金		千円						
人件費	内訳	地方債		千円						
		その他		千円						
総投入量	事業費計(A)	一般財源		千円	68,096	31,694	55,612	32,498		
		事業費計(A)		千円	68,096	43,538	55,612	33,498	0	
人件費	正規職員従業者人数			人	3	6	6	6	0	
		延べ業務時間数		時間	1,450	1,930	2,100	2,100	0	
人件費	人件費計(B)			千円	5,800	7,720	8,400	8,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	73,896	51,258	64,012	41,898	0	

事務事業名	防災管理事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	危機管理防災室
-------	----------	---	-------	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の施策31災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 - アクション63市民の防災意識向上、自主防災組織の充実、アクション64消防体制、防災施設の充実に掲げられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害対策基本法等の関係法令に基づくものでもあり、市民の安全を守るのは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 熊本地震の発生により市民の防災意識が高まっている。今後、防災管理専門員と協力し、自主防災組織の活性化を図ることで向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の責務を放棄することになり廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に手段はなく、さらに推進する必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本地震により、防災意識が高まりつつあるため、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 近年、大規模災害が多数発生しており、防災対策は喫緊の課題である。防災管理専門員と協力し事務を進めているが、法改正の対応、防災計画の見直し等、業務量は増加傾向にあることから、人件費の削減は見込めない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としており公平・公正なものとなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

熊本地震により、今まで以上に防災対策の強化や防災教育の推進を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
防災監視専門員と協力し、自主防災組織の設立100%を目指す。また、自主防災組織の活動を活発にするため、活動支援を引き続き行う。 また、防災計画の修正を行い今後の災害対策に役立てる。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

防災管理専門員と協力し、自主防災組織活動活性化を図るため定期的な学習会を実施し、今まで以上に防災意識を高めていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	情報公開事務				
予算科目	会計		款		項		目		

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例	上天草市情報公開条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		情報の共有化を図り市政への市民参加を促進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、その保有する情報の提供及び公表を行うことにより行政の説明責任を果たすことを事業の目的としている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市の保有する情報を必要とする人								
手段・実施方法 (どのようにするか)		開示請求の受付を行い、非開示情報が記録されている場合等を除き、請求のあった情報を開示する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市の保有する情報を提供又は公表することにより、市民が市政に関する透明性又は信頼性を確保できることに繋がる。								

実施 (Do)												
指標 / 年度				平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)				
	ハ指標 V	①	活動指標ア 開示請求件数	単位 件	目標値 0	実績値 25	0	25	25	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値							
		②	対象指標ア 開示件数	単位 件	目標値 0	実績値 24	0	22	21	0	0	
			対象指標イ	単位	目標値							
		③	成果指標ア 開示率	単位 %	目標値 0	実績値 96	0	88	84	0	0	
			成果指標イ	単位	目標値							
		④	上位成果指標ア 行政の透明性度	単位	目標値 0	実績値 0	0	0	0	0	0	
			上位成果指標イ	単位	目標値							
		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
					県支出金	千円						
					地方債	千円						
					その他	千円						
	一般財源				千円							
事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	2	0	0			
	延べ業務時間数	時間	100	100	150	150	0	0				
	人件費計(B)	千円	400	400	600	600	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	600	600	0				

事務事業名	情報公開事務	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市が保有する様々な情報を市民と共有することが信頼関係や協力関係を構築するためには必要であり、このことが開かれた市政・市民との協働のまちづくりを可能とする。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 条例等において市が保有する情報を適正に取り扱い、又は管理する義務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象及び意図を限定等することができない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市が保有する様々な情報をホームページ上で掲載する。運用マニュアルを作成し、全ての職員が情報公開請求に対応できるようにする。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止等により、市民からの市政に対する透明性又は信頼性を損なうおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業に類似する事業はなく、統廃合や連携はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は、発生していない
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 請求に基づく事務のため時間の確定が困難
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者からは、コピー代等を徴収しているため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
開示請求に対し、条例等の趣旨を考慮した上で随時対応した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
全ての職員が情報公開請求に対応できるよう、運用マニュアルを作成する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	個人情報保護事務		
予算科目	会計	款	項	目			

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	4	計画の推進			根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現				法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成				市条例	上天草市個人情報保護条例
事業開始		平成17年度			その他			
目的・目標 (何のために)		個人情報を適正に管理するとともに自己に関する個人情報の開示請求・訂正・利用停止を求めることができる権利を創設することにより個人の利益権利を保護する。						
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、自己の個人情報を管理する権利を保障することにより、市政の適正かつ公正な運営を図りつつ、個人の権利を保護していく。						
対象者 (誰に対して) …指標②		市が保有する個人情報(本人に係るものに限る。以下同じ。)を必要とする人又は市が保有する個人情報の訂正等を求める人						
手段・実施方法 (どのようにするか)		開示請求の受付を行い、非開示情報が含まれているときを除き、請求のあった市が保有する個人情報を開示する。 訂正、削除等の請求の受付を行い、訂正等をする旨又はしない旨の決定をし、通知及び作業等を行う。						
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		個人情報の保護を図っていくことで、市民の行政への信頼を高め、公正で開かれたまちづくりを推進する。						

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示請求の件数	件	実績値	16	17	13	0
		活動指標イ	単位	目標値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		市民人口	人	実績値	29,426	28,851	28,455	0
		対象指標イ	単位	目標値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		開示した件数	件	実績値	16	17	13	0
		成果指標イ	単位	目標値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		行政への信頼度	%	実績値	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
総投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	100	100	150	150	0
		人件費計(B)	千円	400	400	600	600	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	600

事務事業名	個人情報保護事務	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人の情報を適正に管理するとともに、市民との信頼関係を高める。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 条例等において市が保有する個人情報の適正な取扱い及び当該取扱いに係る万全な保護対策をする必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象及び意図を限定等することができない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個人情報の適正な取扱い及び管理の向上が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 個人の情報を適正に取り扱い、又は管理することは、条例等における義務である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 本事業と類似する事業がないため、統廃合や連携の可能性はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は、発生していない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 請求等に基づく事務のため時間の確定が困難
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 必要な場合は、受益者負担を求めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

個人情報に係る条例等に沿って運用されているか点検・見直しをする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

個人情報の保護制度を正しく理解し、個人情報を保護するとともに個人情報を適切に利用できるよう研修会等を通じて職員の意識改革を行っていきたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	人事評価事務 (職員研修事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方公務員法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成 8年度				その他				
目的・目標 (何のために)		①職員が自分の能力や実績を客観的に認識し、職務の質の向上に繋げる「職員の能力開発」、②評価者が評価プロセスを通して、職員の長所を生かし、不足している能力を伸ばす「指導育成力の向上」、面談を通じた上司と部下の「コミュニケーションの促進」等により、人材育成及び組織の活性化を図り、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる組織を構築する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①人事評価制度の実施 (組織目標及び個人目標の設定、期初面談、中間面談、自己評価、1次及び2次評価、振り返り面談) ②研修の実施 (新人研修、新任評価者研修、評価者研修) ③人事評価検制度検討委員会の開催								
対象者 (誰に対して) …指標②		全職員 (病院職員除く)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市人事評価マニュアルに沿って実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		人材育成及び組織の活性化により、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる市役所組織が構築される。								

実施 (Do)											
総 投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	2	1	1	1	0
				評価者研修	回	実績値	2	1	1	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	1	0
				制度検討委員会	回	実績値	1	2	1	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
費	内	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	734	523	523	362				
事業費計(A)			千円	734	523	523	362	0			
人 件 費	費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間数	時間	350	350	0	0	0			
		人件費計(B)	千円	1,400	1,400	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,134	1,923	523	362	0			

事務事業名	人事評価事務	部	総務企画部	課	総務課	係	人事係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の人材育成及び組織の活性化を図ることで、社会動向や多様化する市民ニーズに対応できる組織構築に繋がるため、整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 事業の対象は市職員であり、人材育成や組織の活性化によって、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる組織構築を図るため、公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市職員を対象としており、これ以上、対象を限定・拡充する余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 4原則（①公平性・公正性、②透明性、③客観性、④納得性）及び2要件（①評価制度の設計・運用への労働組合の関与、②評価への苦情を解決する制度）をより徹底することで、成果向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方公務員法により、実施が義務付けられているため、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 他に類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 評価者等への研修内容や外部講師の派遣先等を見直すことで、事業費の削減余地はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、担当者1名で業務に当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 人材育成及び組織の活性化により、日々変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる市役所組織の構築を図るため、その受益は市民全体に及ぶ。（受益機会の不公平さはない。）

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 制度内容や運用方法等については、人事評価制度検討委員会に諮るなど、今後もその精査が必要であり、より公平・公正な制度の構築が求められる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
制度内容及び運用方法の精査やマニュアルの整備を行い、延いては「人事評価制度実施規程（仮称）」を制定する。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	成果		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果			コスト																					
			削減	維持	増加																			
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 評価者及び被評価者の意識改革を行うための効果的な研修を実施するとともに、より公平・公正な制度となるよう、人事評価制度検討委員会の意見を踏まえたマニュアルの整備を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	顧問弁護士委託事業 (総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		行政事務執行における法律上の問題解決を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各課等の事務執行において発生した諸問題について、顧問弁護士から法律上の助言をいただき、問題を解決している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		顧問弁護士への相談								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適法で適正な事務の執行を図る。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 相談件数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	12	12	12	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 提起された案件の数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	12	12	12	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 適正な処理件数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	12	12	12	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 適法適正に執行された事務事業の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	100	100	100	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	540	540	540	540		
	事業費計(A)	千円	540	540	540	540	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	10	10	0	10	0			
	人件費計(B)	千円	40	40	0	40	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	580	580	540	580	0		

事務事業名	顧問弁護士委託事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事務執行上の法律問題を早急かつ公正に解決できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 事務執行上の問題解決のための事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律問題についての対象と意図であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 相談に対する回答は必ず得られるため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市行政に係る法律上の問題の中には、職員で解決することが困難な案件があるため、事務執行に支障を来すおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 【前年度内容】統廃合する事業はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門性の高い業務であり通常の報酬に準じて金額で契約を締結するため
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法律相談自体は、原課で行っており、総務課担当としては、必要最低限の事務を行っているため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 行政運営にかかる法律上の問題解決であるため

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 社会情勢の変化及び市民ニーズの多様化に伴い、行政の事務執行に関する諸問題に対応するため、弁護士の助言は必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまでの相談の内容を全庁的に共有できるシステムを構築した上で、今後も、法律上の問題解決のために顧問弁護士に相談していく方針である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	法制執務事業 (総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市職員の法律知識の向上及び適正な条例等の制定改廃				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		条例等の制定改廃等に伴う審査及び相談対応を行うものである。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市職員				
手段・実施方法 (どのようにするか)		条例等の制定改廃等に伴う審査及び相談対応を行うものである。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		課題及び施策に法的思考をもって適切に対応できるようになる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
△ 指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0		
		条件、規則等の制定改廃等に関する相談件数	件	実績値	0	0	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
					実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	成果指標イ	単位	目標値							
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
				実績値						
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		36	36			
			地方債	千円						
			その他	千円		1,190	12			
			一般財源	千円	3,088	3,627	2,659	3,861		
	事業費計(A)			千円	3,088	3,627	3,885	3,909	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	2,050	1,200	1,500	1,500	0	
			人件費計(B)	千円	8,200	4,800	6,000	6,000	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	11,288	8,427	9,885	9,909

事務事業名	法制執務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各課の施策を適正に行うことに資する事業であることから、課題、施策等に迅速かつ適切に対応する組織づくりに直接結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 適正な条例等の制定及び施行をするため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 職員のみに対するものである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の法制執務能力の向上に伴い、適正な条例等の制定及び施行ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の法制執務能力の低下に伴い、適正な条例等の制定が著しく困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業に類似する事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の法制執務能力の低下を招くおそれがある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 個別的・突発的に生じる条例等の内容審査又は相談対応等の事務であるため、業務時間の確定が困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担は、発生しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 条例等の制定改廃時に総務課において審査を行っており、その際には担当職員に対して、法制のルールに基づいた条例等を作成するよう指導している。また、平成28年度は希望する職員を対象に法制執務研修を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
法制執務も含めた公文書作成に関するマニュアルを作成し、全職員に対して研修を行うとともに、「法」に馴染めるような環境づくりを行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 職員に対し条例等は市の政策を実現するためのツールであると認識してもらうことが重要であるため、まず、「法」に慣れ、身近なものと意識させる環境整備が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1018			事務事業名 (予算事業名)	例規整備事業 (文書法規管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		制定改廃した条例等をデータベース化することにより、例規の適正な整備を図るとともに、誰もが閲覧できるようホームページに掲載する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		制定改廃された条例等を取りまとめて、委託業者に送付しデータベース化する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		制定改廃された条例等を取りまとめて、委託業者に送付しデータベース化する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適正な例規の整備を図ることでき、市民等が閲覧することができる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			制定・改廃した条例・規則・要綱等の数	件	実績値	126	135	170	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			制定・改廃する例規の数	件	実績値	126	135	170	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			制定・改廃した例規の数	件	実績値	126	135	170	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
適正な条例・規則・要綱等の数		件	実績値	126	135	170	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	4,364	3,162	5,123	4,070		
	事業費計(A)			千円	4,364	3,162	5,123	4,070	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0		
		延べ業務時間数	時間	400	400	700	700	0		
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	2,800	2,800	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	5,964	4,762	7,923	6,870	0

事務事業名	例規整備事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法的に整合性がとれていなければならないため。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 適正な条例等を制定し、施行するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 制定・改廃する例規が、法律、政令等又は関連する条例等と整合性を保つとともに、目的・趣旨に沿った条例等の施行を行うため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 条例等は、実際の事務事業及び関連する他の法令等と整合性がとれている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 廃止・休止等を行うと、行政行為の根幹となる条例等が、実際の事務事業及び関連する他の法令等と整合性がとれなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 本事業と類似する事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 条例等はデータベース化されており、必要最低限の費用で運用しているため、維持管理費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 他の法令との整合性等、専門性を必要とするため削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 全ての市民及び職員が平等に利用でき、受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

職員を対象に、条例等の改廃における例規システムの操作方法研修を定期的行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	134			事務事業名 (予算事業名)	区長連合会支援事業 (総務諸費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	80	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 8	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市住民自治活動費交付金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		区長業務の円滑な執行のため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		区長相互の研修と融和親睦を図り、社会的地位の向上に努め、併せて市行政の発展に貢献している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		区長								
手段・実施方法 (どのようにするか)		区長連合会総会、評議員会、執行部との懇談会								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		円滑な行政執行								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	ハ 指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			区長連合会総会の開催件数	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	3	3	2	2	0	0
			評議員会の開催件数	回	実績値	3	2	2	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	176	176	176	0	0
				区長の数	人	実績値	176	176	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
		③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値						
			成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			住みやすいまちだと思ふ人の割合	%	実績値	56.3	62.2	57.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円				500		
			一般財源	千円	500	500	500			
	事業費計(A)			千円	500	500	500	500	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	50	50	60	60	0	
			人件費計(B)	千円	200	200	240	240	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	700	700	740	740

事務事業名	区長連合会支援事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 円滑な行政執行
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市行政の円滑な運営・周知徹底を図るため、「市民と市とのパイプ役」となっていたき、市から市民の皆さんへ通知等の伝達を目的としているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 円滑な行政執行をするうえで妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 あるべき水準との差異がないため向上の余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市行政の円滑な運営・周知徹底ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由 類似事業がないため
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これまでに区長の理解を得て交付金の削減を実施しており、これ以上は見込まれないため。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務経費で対処している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市からの委嘱であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市行政の円滑な運営・周知徹底等適切に柔軟な対応をされており、市行政の発展に理解を得ている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまで通りで特に改善の必要性はない。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
区長数と直結する行政区の再編が求められる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1020			事務事業名 (予算事業名)	秘書事務事業 (秘書事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				法令(国)	【栄典】日本国憲法第7条第7号		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現				法令(県)			
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進				市条例	【栄典】上天草市表彰条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市長・副市長の職務の効率化・円滑化を図り、市政のより適正な運営と進展を目的とする。 栄典については、長年にわたり国や市に貢献された方や顕著な功績がある方へ、その功績に対し敬意を表すとともに、市の自治の振興を促進することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市長・副市長の渉外及び各種会議等の日程調整、市長・副市長の事務補助（決裁文書の管理、資料収集、市長挨拶文の作成、各課等との調整等）、庁議・部長会議・課長会議の事務、来客対応、市交際費の執行、市への各種要望・陳情等受付、国・県等への要望の調整、後援及び共催の受付、市長の資産等報告、市長用公用車の管理、全国・九州・県市長会等その他会議用務、市民との懇談会（市長とランチdeトーク）、栄典事務								
対象者 (誰に対して) …指標②		市長、副市長、部課長 栄典については、市民、市民活動団体、職員、潜在候補者（元市長1名、元市議16名、元町村議25名、元助役・収入役3名）								
手段・実施方法 (どのようにするか)		渉外及び各種会議等の日程調整、市長、副市長の事務補助（決裁文書の管理、資料収集、市長挨拶文の作成、各課等との調整等）、庁議・部長会議・課長会議の開催、来客時の対応、市交際費の執行、市への各種要望・陳情等受付、国・県等への要望の調整、後援及び共催の受付、市長の資産等報告、潜在候補者名簿等の整理及び情報収集を行い申す。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市長・副市長が職務に専念できる環境をつくることで、市政の適正な運営と進展に寄与する。 庁議等会議を開催することで、各事業における意思決定、方針等の共有が図られる。 市長とランチdeトークにより、市長が直接市民の方と懇談し、市民と行政の相互理解を深め、市民参加のまちづくりを積極的に進めることで、市政の適正な運営と進展に寄与する。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	400	400	500	500	0
				会議等案内件数	件	実績値	355	524	374	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	300	300	400	400	0
				会議等参加件数	件	実績値	293	333	328	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
				市長・副市長数	人	実績値	1	1	2	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値	5	5	5	0	0
				栄典受章数	件	実績値	2	3	0	0	0
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	200	200	200	0
				市長とランチdeトーク参加者数	人	実績値	0	142	72	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	200	200	200	0
市長とランチdeトーク参加者数	人	実績値		0	142	72	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
⑨	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
⑩	地方債	千円									
	その他	千円			432	261					
⑪	一般財源	千円		12,632	8,562	9,451	11,392				
	事業費計(A)	千円		12,632	8,562	9,883	11,653	0			
⑫	正規職員従業者人数	人		3	2	3	2	0			
	延べ業務時間数	時間		5,150	3,600	3,610	0	0			
⑬	人件費計(B)	千円		20,600	14,400	14,440	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		33,232	22,962	24,323	11,653	0			

事務事業名	秘書事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	秘書広報係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 効率的な市政運営に結びつく。 栄典については、憲法及び市条例で定められている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市長・副市長の公務は、市政運営と直結しているため、市が実施すべき事業である。 栄典については、憲法及び市条例で定められており、市が実施すべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は主として市長及び副市長の公務を調整する業務であり、対象・意図は妥当である。 栄典については、憲法及び市条例で定められており、対象が決められている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状2名の担当職員を増加し、業務の効率化を図ることで、市長・副市長の職務の円滑化につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市長・副市長の公務に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似の事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市長は多くの市民の意見を聞くために、可能な限り会議や行事等に積極的に参加しており、地方創生等による要望活動を積極的に行う必要があるため、事業量は削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年度から市長用公用車の運転士を正規職員から嘱託職員に変更したところであり、現状では削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の福祉の向上を期し、市政発展に努める市長副市長の秘書業務であり、また、栄典については法令により対象者が決めていることから、受益者は公平・公正であり、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市長の会議等の参加について、熊本地震の影響等により開催されなかった会議もあり、昨年度より案内が減少したが、副市長や担当部課長による代理出席により増加した。
今年度も、可能な限り会議等に参加するよう調整し、両名が職務に専念できる環境づくりに努め、市政の適正な運営と進展に寄与していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
国は地方創生を重要政策の一つに掲げており、そのためには行政と住民が一丸となって主体的に取り組む必要があることから、今後は、市長・副市長が従来の会議等の参加に加えて、各関係機関に対する要望活動を積極的に行うことができるよう秘書業務に努めていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
・各部課や、関係団体から出席依頼がある会議等の必要性や有効性を見極め、市長、副市長の動向調整を適正に行う。
・常に国、県及び他自治体の情勢や動向を把握し、総合計画や総合戦略の各施策実現に有益な情報を、市長をはじめ幹部と共有する。
・市長の活動内容をホームページや広報紙で公表するとともに、市長とランチdeトークや各種会議の場での、市民との直接交流の機会を確保していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	31			事務事業名 (予算事業名)	職員研修事業 (職員研修事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方公務員法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市人材育成基本方針、平成28年度上天草市職員研修計画			
目的・目標 (何のために)		市職員が、その能力を存分に発揮して仕事の成果を上げるとともに、働きがいと自己の成長を促進し、併せて組織の活性化が図られることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市人材育成基本方針及び平成28年度上天草市職員研修計画に基づき、職場内研修の実施や熊本県市町村職員研修協議会等が主催する職場外研修への参加、国・県・財団等への研修派遣を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		全職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①職員の階層及び業務に応じた研修や資質向上につながる研修等を実施。 ②外部機関の研修について、周知し、参加させる。 ③国・県・財団等への研修派遣について、希望者を募り、派遣する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		職員の資質向上、組織の活性化。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	①	活動指標ア	研修の実施回数 (内部)	単位	目標値	7	6	6	7	0
				回	実績値	4	4	7	0	0
		活動指標イ	研修の受講者数 (内部)	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	272	326	340	0	0
	②	対象指標ア	職員数	単位	目標値	0	0	313	316	0
				人	実績値	318	313	313	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
④	上位成果指標ア		単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	9,555	6,506	3,067	6,131		
	事業費計(A)			千円	9,555	6,506	3,067	6,131	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	250	200	200	200	0		
		人件費計(B)	千円	1,000	800	800	800	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	10,555	7,306	3,867	6,931	0	

事務事業名	職員研修事業	部	総務企画部	課	総務課	係	人事係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の資質向上により多様化する住民ニーズ等に対応するものであり、整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の資質向上のためには必要不可欠であり、その効果として住民サービスの向上に繋がるため、公共関与の妥当性がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 職員全体の資質向上を目指すものであり、延いては住民サービスの向上に繋がるため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実際の業務に直結する研修を実施することで、職員の職務遂行能力の向上が期待できるため、成果向上の余地は認められる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方公務員法第39条において、職員には研修の機会を与えなければならないとされており、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業はなく、統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県市町村職員研修協議会主催の研修を活用することで、研修費用を削減できることとなったが、内部講師の登用を拡大していくことで更なる削減に繋がる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、担当者1名で業務に当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の資質向上により多様化する住民ニーズ等に対応するものであり、その受益は市民全体に及ぶ。（受益機会の不公平さはない。）

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度上天草市職員研修計画に基づき各研修を実施。今後は、階層別研修や専門研修に加え、将来の上天草市を担う職員の育成する「人材育成塾」の実施も検討する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
研修は実施したものの、それが実務における資質の向上に結ぶついていないケースも多いため（契約事務の遅れ、債務負担行為の未設定等）、今後は、実務レベルでのさらなる資質向上を図る研修を検討しなければならない。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

実務レベルでの資質向上が喫緊の課題であるため（特に契約事務・会計事務）、各担当課等と連携した効果的な研修内容を検討しなければならない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1019			事務事業名 (予算事業名)	広報広聴事務事業 (広報広聴事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進					法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり				根拠	法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例		
事業開始		平成16年度					その他	上天草市広報紙発行規程		
目的・目標 (何のために)		市民等に市からの情報を分かりやすく提供し市政への理解を図る。 市内外に市をPRする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市の取組をはじめ、生活、環境、福祉、教育、観光、まちづくりなど、市に関するあらゆる情報を広報紙、ホームページ、報道発表等により発信・提供する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び市の情報を入手しようとする人								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・広報「上天草」を毎月発行し、各区長を通じて全戸へ配布する。 ・HPで市の情報を常時公開するとともに緊急時の迅速な情報発信を行う。 ・LINE (SNS) で情報 (話題) を提供する。 ・地域に出向いて出前講座を実施し、市の取り組みや役立つ情報を提供する。 ・定例記者会見を実施するとともに、報道発表マニュアルの作成等により積極的な利用を促す取り組みを実施する。 ・パブリックコメントを実施し、市政に対する市民参加の機会を拡充する。 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本市をPRし、観光客や移住者の増加を図ることで市の活性化に繋がる。また、市民が必要な情報を提供することで市政への理解が得られる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
			広報紙発行回数	回	実績値	12	12	12	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	1,000	1,100	1,500	1,000	0
			ホームページの更新ページ数	ページ	実績値	1,085	1,443	778	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	12,154	12,083	12,005	11,882	0
			市内人口	人	実績値	12,083	12,005	11,882	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				人	実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	330,000	500,000	550,000	600,000	0
			ホームページアクセス数	件	実績値	477,505	528,429	748,594	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	75	35	55	0	0
			広報クイズ応募者数	人	実績値	34	52	70	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	70	65	65	0	0
必要な情報が公開されていると思う人の割合 (市民意識調査)	%		実績値	64	60.8	0	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値	75	75	78	0	0		
有効な情報が迅速に公開されていると思う人の割合 (市民意識調査)	%		実績値	74.2	75.2	0	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	512	509	590	766			
		一般財源	千円	5,904	6,069	4,595	7,299			
	事業費計(A)	千円	6,416	6,578	5,185	8,065				
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	3	2			
	延べ業務時間数	時間	3,800	3,600	3,990	0				
	人件費計(B)	千円	15,200	14,400	15,960	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,616	20,978	21,145	8,065				

事務事業名	広報広聴事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	秘書広報係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	第2次総合計画の施策37「まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大」を推進するための広報活動であり目的と合致している。
	②公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	行政施策や市の情報を市内外に広く周知することを市が自ら行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	広報活動の対象を広く市内外としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	・広報紙については、カメラ撮影や紙面デザイン等、担当者のスキルアップが必要である。 ・広報紙がさらに読まれるために、カラーページの増加や紙面デザイン変更の検討等が必要である。 ・広報は広報担当課が行うものと考えている職員が多く、それぞれが広報を積極的に行うという意識が薄く、職員の意識啓発を行う必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	廃止・休止により、提供すべき情報が情報を欲している人に届かないことで、不満や混乱に繋がり市政運営に支障をきたす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	平成27年度から、これまでの広報手段に加えてLINE（SNS）を活用することで情報発信の強化を図っている。
		理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	主な予算を占める広報紙の印刷製本費については、入札により単価を決定しているため、これ以上の削減は容易には見込めない。また、現在の広報紙のページ数は、情報を市民等に伝えるための最小限必要なページ数となっており、ページを減らすと情報が伝えられなくなるため、ページ数の削減も困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	広報紙の購読者を増加させるため、特集の企画を予定しており、加えて毎回掲載しているまちのわだいの取材等があることから、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	理由	対象者を限定せず、市内外へ広く情報を発信しているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

- ・広報紙については、平成29年度の市民意識調査の結果によると、広報誌などを通じて市民に有効な情報が迅速に届けられていると思う人の割合が77.3%となっており、対前年度比で△4.2ポイント低下している。また、市外購読者が年々減少傾向にある。
- ・ホームページについては、平成27年度のアクセス数と比較して平成28年度はアクセス数が約30%増加したが、熊本地震の影響によりホームページアクセスが増えたものと考えられる。
- ・今後も、担当者のスキルアップを図りながら、ホームページ・広報紙・報道発表とともにさらに内容を充実させ、情報発信の強化を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

- ・広報紙の魅力向上に向けた研究結果を踏まえ、カラーページの増加及びレイアウト変更に係る予算を必要に応じて確保する。
- ・読まれる広報紙を目指し、広報コンクールで受賞歴のある先進自治体の担当者にアドバイスをもらい、技能の向上や特集等の企画に取り組んでいく。
- ・各課の対応を見ると、広報紙には掲載するが、ホームページの作成は怠ったり、記者発表や投げ込みなどを行わなかったりするケースがある。このため、広報担当だけでなく、全職員が報道発表を含む広報広聴活動を積極的に行うよう働きかけ、意識改善を図っていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	35			事務事業名 (予算事業名)	行政改革事務事業 (行政改革事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市行政改革大綱、行政改革実施計画			
目的・目標 (何のために)		第2次総合計画に掲げる本市の将来像の実現に向け、簡素で効率的な組織体制を構築するとともに、市民との協働によるまちづくりの推進を図りながら、行政を取り巻く環境に的確に対応するため、行政のあり方全般を見直すもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、その年次計画に沿った取組みが各部署でなされているか、ヒアリング等を実施し、進捗状況を把握しながら改革の推進を図るもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		改革が必要な市の業務等や職員の意識								
手段・実施方法 (どのようにするか)		県のフォローアップ調査回答公表、各課ヒアリング、取組支援、進捗状況の管理及び公表								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		行政運営の効率化、行政サービスの向上、職員の意識改革								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
		①	活動指標ア ヒアリング実施数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				回	実績値	11	10	10	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 実施計画取組項目	単位	目標値	45	45	28	28	0
				項目	実績値	45	45	28	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 実施計画進捗率	単位	目標値	90	90	90	90	0
				%	実績値	80	90	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 市役所職員の対応満足度	単位	目標値	55	60	60	60	0
				%	実績値	50.8	56.2	51.1	0	0
	上位成果指標イ 行政サービスが迅速だと思う人の割合	単位	目標値	80	80	85	85	0		
		%	実績値	79.4	82.3	79.6	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	86					
		事業費計(A)		千円	86	0	0	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	1,500	1,500	750	750	0		
	人件費計(B)		千円	6,000	6,000	3,000	3,000	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,086	6,000	3,000	3,000	0			

事務事業名	行政改革事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 総合計画に行財政改革の推進が施策として掲げられているものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 市の業務等の改善や職員の意識の向上を図るものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 行革推進本部で決定されるものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 職員一人ひとりの意識次第で成果の向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 現在のところ、原課任せでの改革の推進は難しく、進行管理を行う必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 同様の事務がない。
理由		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は担当者の人件費に係る経費のみであり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 効率的に事務を実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 特に一部の受益者もなく公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
行政改革大綱及び行政改革実施計画の全庁を挙げた取組推進のため、今後も引き続き徹底した進捗管理及び取組支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、より実効的な改革に向けた取組みを模索していく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員の意識の向上が行政改革を進めるうえでの課題であるが、まずは取組みの支援等を行う担当職員のスキルアップが急務であり、研修等への参加が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	35			事務事業名 (予算事業名)	行政評価事務事業 (行政評価事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市行政改革大綱			
目的・目標 (何のために)		市の施策、事務事業すべての成果について、客観的な指標(基準)を用いて可能な限り数値化し、目的の達成度や効率性を成果志向及び市民志向の観点から継続的に行政活動に不断の見直しや改善を加え、仕事の質を持続的に高めていくことを目的とするもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		事務事業評価の実施(担当者の自己評価、部署内での評価修正)→施策評価の実施(施策担当課・局長の評価)→評価結果をもとに予算要求を行う。行政評価に伴う市民意識調査と行政評価の結果は市ホームページで公表する。 ※平成23年度までは企画政策課で実施。平成24年度は市長公室で実施。平成25～28年度は財政課で実施。平成29年度から総務課へ移管。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市の施策及び事務事業								
手段・実施方法 (どのようにするか)		事務事業評価、施策評価								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		行財政運営の効率化								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	470	450	450	450	0
			事務事業評価件数	件	実績値	470	444	444	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	44	44	44	44	0
		②	施策評価件数	件	実績値	44	44	44	0	0
			対象指標ア	単位	目標値	470	450	450	450	0
			事務事業数	件	実績値	470	450	444	0	0
		③	対象指標イ	単位	目標値	44	44	44	44	0
			施策数	件	実績値	44	44	44	0	0
			成果指標ア	単位	目標値	92.5	92	0	0	0
		④	経常収支比率	%	実績値	92.3	92.3	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
			上位成果指標ア	単位	目標値	55	55	60	60	0
		④	行政に対する市民の満足度	%	実績値	50.8	56.2	51.1	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	25	47	44	120			
	事業費計(A)	千円	25	47	44	120				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	1	1			
	延べ業務時間数	時間	1,200	510	1,050	750				
	人件費計(B)	千円	4,800	2,040	4,200	3,000				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,825	2,087	4,244	3,120				

事務事業名	行政評価事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	総務法制係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画基本計画にある行政改革の一環として行う事業であり結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政が行うすべての業務の自己評価を行うものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事務事業評価において、対象事業を限定すべきとの意見もあるが、評価の目的が予算削減ではなく、事務事業の効率性の向上による改善なので、すべての事務事業が対象であり妥当。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 行政評価の基本的な考え方を職員に対して浸透させるための啓発等の取り組み方次第で成果の向上余地あり。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政が行う業務や施策を評価する手段としては、現時点において本事業しかないため、廃止は困難である。ただし、一定の基準を設定し評価対象数を絞ることで、職員の事務事業評価の事務に係る負担を軽減できると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現時点で類似事業はないが、オンブズマン制度の導入や市議会が持つ行政チェック機能を活用した外部評価が可能であれば、より効果的となる。また、市民意識調査については、各課等が実施するアンケート調査を集約することで、事務の軽減及びコスト削減につながるものと考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算は、市民意識調査に係る費用のみ計上。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政評価の基本的な考え方や評価方法について職員の理解が深まれば、評価に係る業務時間の削減に繋がる。また、対象や意図が同一である個別の事業を同一事業として統合することも、業務時間削減に繋がるものと考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の全施策及び事務事業を対象としており、受益者負担は生じない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
行政評価実務に係る職員の事務負担の軽減を目的として、行政評価と予算編成との関連性を全職員に認識させるため、総合行政システムでの運用を行っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
評価結果を次年度以降の事業実施に反映させる仕組みを構築するため、行政評価実施要領を見直す。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
手間暇をかけて行政評価を行う理由を、多くの職員が理解していないのが現状。今後、行政評価をスムーズに行い、成果を上げていくには、制度の確立だけではなく、行政評価の意義を職員に周知させるとともに、事務事業評価の簡易評価をはじめ、評価対象数を絞ることで、事務の効率化につなげる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1140			事務事業名 (予算事業名)	新たなセキュリティ対策事業 (新たなセキュリティ対策事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。 情報システム事務事業等に関連し、「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について (H27.12.25 総行情第77号 総務大臣通知)」に基づき、セキュリティ対策を強化するもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		行政事務ネットワークを3分割し、セキュリティ強化対策を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課 (局) 職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①行政事務ネットワークの見直し ②新たに設計したネットワークに対応できる機器の調達 ③ネットワーク機器の設定 ④ネットワーク切り替え ⑤安定稼働に向けた調整								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		セキュリティレベルの強化。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	情報セキュリティインシデント発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	0	0	0	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標ア		単位	目標値						
			実績値							
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円				26,173		
	事業費計(A)		千円	0	0	0	26,173	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	5	0	0		
	延べ業務時間数		時間	0	0	1,725	0	0		
	人件費計(B)		千円	0	0	8,625	0	0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	8,625	26,173	0	

事務事業名	新たなセキュリティ対策事業	部	総務企画部	課	総務課	係	情報推進室
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。 また、情報ネットワークを活用するためには、セキュリティ強化は必須である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない セキュリティ技術は日々進化しているため、常に最新（最適）の状態を保っておく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 情報ネットワークを活用するのであれば、セキュリティ強化対策は廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） セキュリティ強化対策として平成27年度（3月補正予算⇒28年度へ繰越）に切り分けた事業であり、29年度中には運用フェーズへと移行すると考えられることから、30年度からは「電子計算機一般事務事業」または「情報系システム事務事業」へ事務を振り分ける予定。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 情報セキュリティに関しては、自治体の責務として対策を行うことであり、事業費の削減は困難。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 委託が可能な業務があると考えられるため、業務委託による人件費の削減は可能。 ただし、業務の性質から、委託できるものとできないものの切り分け等は必須であり、委託可能な業者も限定される。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 情報セキュリティ対策は、ネットワークを活用する全ての職員・業務に関係するものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 国や県の詳細な方針等が短期間で見直されるなか、国・県の方針に沿いながらも業務効率が悪化しない方法を模索しながら事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成30年度からは、情報推進室の他の事業へ業務を振り分ける。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。併せて、セキュリティ研修を実施し、セキュリティの重要性についての周知徹底を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1106			事務事業名 (予算事業名)	電子計算機一般事務事業 (電子計算機一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地域公共ネットワーク (上天草市内38箇所の公共施設を光ファイバで結ぶネットワーク) をベースとし、行政事務を効率化する。 また、インシデント等の発生を未然に防ぐための職員に対するセキュリティ教育や、市民に対するメディアリテラシー講習会等、ICTの利活用に関する全般的な事務を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課 (局) の職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		基幹系システム・情報系システムの下支えとなるネットワークを安定稼働させることで、業務の効率化 (処理時間の短縮等) を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課 (局) の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	地域公共ネットワーク上の施設数	単位	目標値	0	38	38	38	38	
			施設	実績値	0	38	38	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア	当該年度当初職員数	単位	目標値	0	317	313	315	0	
			人	実績値	0	313	313	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	ネットワークトラブルによる業務不能時間	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			時間	実績値	0	0	0	0	0	
	成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標ア		単位	目標値						
				実績値						
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円		33,960		33,815		
	事業費計(A)		千円	0	33,960	0	33,815	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	0	4	5	0	0		
	延べ業務時間数		時間	0	1,986	3,850	0	0		
	人件費計(B)		千円	0	7,944	19,250	0	0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	41,904	19,250	33,815	0	

事務事業名	電子計算機一般事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	情報推進室
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員に対するセキュリティ教育等を充実させる必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の事務効率が悪くなり、業務への甚大な影響や住民サービスの低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 ネットワークや機器の構成等、状況に応じて常に見直しを行いながら、最適な状態を維持する必要がある。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ハードウェアの性能向上等による削減は期待できるが、そのためのコストは発生する。機密情報管理と密接な事業であることから、情報管理に係る外注は望ましくない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 マイナンバー制度の導入や日本年金機構からの情報流出を受けてのセキュリティ強化対策等、各種の制約のなかでも業務の効率化を図る（現状を維持する）よう事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
ネットワークの安定稼働のため、今後も引き続き事業に取り組む。また、28年度に実施した「新たなセキュリティ対策」を踏まえて、全体調整を行いながら事業に取り組む。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1107			事務事業名 (予算事業名)	基幹系システム事務事業 (基幹系システム事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		I C T を利活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		総合行政システムの運用・管理を通じて、職員の業務(事務)効率化を図り、敏速かつ正確な行政情報サービスの提供を支援する。 ※システムの安定及び正確な運用のための維持管理。 ※よりよい住民サービス構築のためのシステム開発と提案。 ※トラブル事故に対する対応と対策。 ※各業務担当者の支援と教育。 ※各業務帳票印刷。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)の職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市総合行政システムの運用・管理を通じて、市民の個人情報の適正な管理とセキュリティ対策の推進、システム改善、各業務担当者へのシステム運用教育等を実施することで、I C T の適切な運用・管理を行い、市民に対する安全な行政サービスを可能とするとともに、行政の効率化を推進する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	システム化業務数(当該年度当初時点)	単位	目標値	0	68	69	71	0	
			業務	実績値	0	68	69	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア	当該年度当初職員数	単位	目標値	0	317	313	315	0	
			人	実績値	0	313	313	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	運用・運営時間	単位	目標値	0	3,159	3,172	3,172	0	
			時間	実績値	0	3,159	3,172	0	0	
	成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標ア		単位	目標値						
				実績値						
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		72,293		74,078			
	事業費計(A)	千円	0	72,293	0	74,078	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	5	0	0			
	延べ業務時間数	時間	0	1,826	1,800	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,304	9,000	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	79,597	9,000	74,078	0		

事務事業名	基幹系システム事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	情報推進室
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切であるため、追加拡充など必要なし。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 より良い住民サービスを行うためのシステム開発や、そのための職員のスキルアップを図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 職員の事務効率が悪くなり、業務への甚大な影響や住民サービスの低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 情報系機器（情報系システム事業）との連携・統合によるコストダウン。 理由 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務システムの追加・改修等により業務担当部署の業務時間削減は見込めるが、その場合、システムの管理・運営を担当する情報推進室の業務量は若干増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民の情報管理、サービスの提供、また、全職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

24年度に大規模災害等への対策として、総合行政システムをクラウドサービスへ移行し、25年度は情報系パソコンから総合行政システムが利用できるようなネットワークを見直すことで、コスト削減とシステムの安定稼働及び利便性の向上を図ることができた。26年度からは、継続してシステムごとの操作研修を実施し、システム利用におけるデータの正確性の確保と業務の効率性を向上させることができている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
最新のシステムや有効なソフトウェアの選択・導入により、より正確で確実・安全な業務の遂行に引き続き取り組む必要がある。また、絶え間ない行政改革に対応できるシステム構築のための知識習得と能率の向上を継続して図っていく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT利活用スキルを向上させる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1108			事務事業名 (予算事業名)	情報系システム事務事業 (情報系システム事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。 庁舎内(情報系)ネットワークと庁舎外ネットワーク(LGWAN・インターネット等)を接続し、セキュリティを確保しながらシステムの安定稼働と活用を図り、電子自治体構築に向けた情報化を推進するもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		庁舎内ネットワークを活用し、行政内部の事務処理の支援を行う。 ネットワーク内システム及び機器等の運用・管理、セキュリティ対策を行い、システムの安定稼働を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①PC、サーバ等機器の管理 機器停止の未然防止、故障などの問題発生時の状況把握及び業者への連絡、職員異動に伴う端末の移動及び設定変更。 ②既存システム運用管理と新規システムの開発 バージョンアップ対応、データ保護、プログラム不具合対応。 ③ネットワーク(LGWANを含む)の運用管理 システムの安定稼働のための保守、管理。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。 業務の省力化、ペーパーレス化などにより、各部課(局)等の業務効率化につながるもの。								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア 当該年度当初職員数	単位	目標値	0	317	313	315	0	
			人	実績値	0	313	313	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア 運用・運営日数	単位	目標値	0	366	365	365	365	
			日	実績値	0	366	365	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		35,440		49,552		
	事業費計(A)			千円	0	35,440	0	49,552	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	4	5	0	0	
			延べ業務時間数	時間	0	2,136	2,000	0	0	
			人件費計(B)	千円	0	8,544	10,000	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	43,984	10,000	49,552	0	

事務事業名	情報系システム事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	情報推進室
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 学校給食調理員等の一部の職員には、1人1台のPCを使用できる環境が整備されていないため、必要に応じて対象を追加すべきである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 処理能力の高い機器の導入やシステム化されていない業務へのシステム導入、また、クラウドサービス等の活用により向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 システム化された業務が全て手作業となり、L G W A Nやインターネット等に接続された住民及び行政とのメール送受信ができなくなる等、職員の業務及び住民サービスに甚大な影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 クラウドサービスやサーバ仮想化の利用により、サーバ機器の削減を図ることで、機器更新費や保守費等の削減の余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 クラウドサービス、サーバ仮想化等の新たな技術を活用し、サーバ等の機器を削減することにより、業務時間削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 庁内事務効率の向上とL G W A N等への接続を目的とした事業であるため、職員以外の受益者は生じないことから公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

24年度の機器更新時には仮想化技術を活用したサーバ台数削減・グループウェアのクラウドサービス移行による管理作業時間の軽減、25年度には情報系パソコンから総合行政システムの利用を可能としたことで業務を効率化し、26年度からはネットワーク環境を活用した部長会議・課長会議へのペーパーレス会議の導入など、常に新しい技術や情報を活用しながら事業を実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
マイナンバー制度の導入等により本事業の重要性が高まり、事業規模が拡大していくことは必ずである。クラウドサービスや仮想化などの新たな技術を積極的に活用することにより、今後も、事業費及び業務量の増加を抑制しながら効果的に事業を実施し、市の施策、問題解決に関してICTの観点からその一助を担う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

クラウドサービスや仮想化などの新たな技術を積極的に活用し、業務時間やコスト等を削減するには、本事業に係る人員のスキルアップが重要となる。そのため、担当職員を研修会等へ積極的に参加させることにより能力向上を図っていく。また、本事業を実施していくうえで、システムの安定稼働は不可欠であり、システムベンダ等と交え、ICT-BCPの検討及びセキュリティ向上に取り組む必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1109			事務事業名 (予算事業名)	その他システム事務事業 (その他システム事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ICTを活用し迅速で効率的な行政事務の執行を支援する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		基幹系(マイナンバー利用事務系)・情報系(LGWAN接続系・インターネット接続系)のどちらにも属さない個別のシステムや学校ネットワークについて、ネットワーク機器・サーバ機器等を一括して運用・管理することで、業務の重複等を解消し業務の効率化を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各部課(局)職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		システム(ネットワーク含む)の安定稼働のための保守・運用・管理を実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		行政事務の効率化により、各部課(局)の業務の輻輳の緩和が期待でき、延いては、住民サービスの向上につながるもの。 システムやネットワークを集約し一括で管理・運用することにより、システムごとに対応する職員や機器設置のスペース等が不要となり、住民サービスの向上や執務スペースの有効活用が可能となる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 当該年度当初職員数	単位	目標値	0	317	313	315	0		
			実績値	0	313	313	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 運用・運営日数	単位	目標値	0	366	365	365	365		
			実績値	0	366	365	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア	単位	目標値							
実績値										
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		6,798		5,627			
		事業費計(A)	千円	0	6,798	0	5,627	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	5	0	0			
		延べ業務時間数	時間	0	1,326	1,450	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	5,304	7,250	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	12,102	7,250	5,627	0		

事務事業名	その他システム事務事業	部	総務企画部	課	総務課	係	情報推進室
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 職員の事務の効率化と情報化の推進は、行政運営の効率化を図るうえで必要であり、上天草市第2次総合計画の情報ネットワークを活用した行政サービスの提供等と一致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 職員の業務効率化を図るための事業は、行政が行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 業務担当部署において管理・運用しているシステムも存在しているため、状況に応じて見直しを行う必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 業務担当部署において管理・運用しているシステム等を可能な限り集約することで、職員の業務効率化を図ることが可能となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 システム化された業務が全て手作業となり、職員の業務及び住民サービスに甚大な影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の業務効率を図るために行う事業であり、効率的に事務を行うことにより全庁的な事業費削減（職員削減）につながっていることから、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象システムの追加により業務担当部署の業務時間削減は見込めるが、その場合、システムの管理・運営を担当する情報推進室の業務量は若干増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 職員の業務効率化を行うものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
一括で管理しているシステムやネットワークの障害発生もなく、効率的に事業が実施できた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
業務担当部署において管理・運用しているシステム及び学校関連のネットワーク等を、一元的に管理することでのメリット・デメリット等を関係部署と協議しながら、今後も効果的に事業を実施する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員が情報技術を有効活用して業務の効率化を図るためには、職員のコスト削減意識に加え、ICTに関する業務知識の向上を目指す必要があり、情報化職員研修をはじめOA研修などを継続して実施し、職員のICT活用スキルを向上させる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	56		事務事業名 (予算事業名)	市有管理財産事務事業 (市有管理財産事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		市有財産の適切な維持管理を行うとともに、効率的な運用や処分を行うことで、効率的な行財政運営に資することを目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市有財産の管理・運用・処分を実施する。また、各課が所管する共済保険事務を総括する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市有財産 (普通財産・行政財産、物品等)、市民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		普通財産の現状を適切に把握し、適切に維持管理し、場合によっては貸付・売却する。保険会社と共済保険 (車両・建物) を適切に締結する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市有財産を適切に維持管理することは、市の利益に直結する。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	760	760	550	0	0	
		共済加入件数	件	実績値	0	547	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	12,918	9,260	9,745	9,060	0	
	②	維持管理事業費	千円	実績値	0	9,821	8,168	0	0	
		対象指標ア	単位	目標値	8,882	8,882	9,017	0	0	
		公有財産	千㎡	実績値	0	9,017	0	0	0	
	③	対象指標イ	単位	目標値	400	400	400	0	0	
		普通財産使用者	件	実績値	0	401	0	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	12,918	9,260	9,745	9,060	0	
	④	維持管理費	千円	実績値	0	9,821	8,168	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0	
		使用件数	件	実績値	0	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	上位成果指標ア	単位	目標値	12,918	9,260	9,745	9,060	0
			維持管理費	千円	実績値	0	9,821	8,168	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0
			使用件数	件	実績値	0	0	0	0	0
			国庫支出金	千円		72,935				
			県支出金	千円						
	人件費	事業費計(A)	地方債	千円			9,795	8,168	9,060	
			その他	千円						
			一般財源	千円		12,886	25			
			事業費計(A)	千円		85,821	9,820	8,168	9,060	0
			正規職員従業者人数	人		0	0	0	0	0
			延べ業務時間数	時間		0	0	0	0	0
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	85,821	9,820	8,168	9,060	0		

事務事業名	市有管理財産事務事業	部	総務企画部	課	監理課	係	公共施設マネジメント係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業の成果は、市の効率的な財政運営に資するものであり、施策体系に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公有財産を適切な管理をするために、公費を投入するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象を、市有財産（普通財産・行政財産、物品等）、市民とするのは妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 普通財産の管理において、人手が足りないため、管理用の人夫を雇用することで成果水準を上げる余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公有財産の管理業務は、市として必ず行わなければならないため、廃止はできない。また、普通財産が増え続けている現況で活動量を削減することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業で、普通財産の管理のための人夫を雇用する。もしくは、本事業で人夫を雇用するのは難しいかもしれないが、他課の人夫が普通財産の管理にも協力してくれるのであれば、業務効率向上する。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 普通財産が増え続ける中、必要最低限の費用で実施しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 普通財産の管理のために人夫を雇用すれば、職員の業務時間は軽減する余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公有財産の維持管理を目的とする本事業の性質上、受益に関する課題はなく、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本市において、適切な財産の維持管理と不要な財産の利活用・売却は喫緊の課題となっているが、業務量の関係もあり、現在より大きな成果を上げることは困難である。
職員もしくは人夫の増員を視野に入れる必要があると考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>																			
本市においては、ファシリティマネジメントの重要性は年々増しており、市有財産の適切な維持管理と利活用を行うには職員の知識向上及び人員増強が必要であると考えます。																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後の上天草市におけるファシリティマネジメントの重要性を鑑みると、財産管理において高い実績を上げるには、人員の増員が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	樋合島リゾート開発事業 (樋合地区リゾート開発事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	総合保養地域整備法	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)	総合保養地域の整備に関する基本構想	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		樋合地区は、雲仙天草国立公園に含まれ、良好な自然環境に恵まれたところで、リゾート構想を推進していく適地として総合保養地域の整備に関する基本構想(平成2年熊本県)に整備区域として設定されており、開発事業者等と連携し、計画的に開発を進めながら、新たなスポットを整備する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		リゾート開発を行うに当たり、開発事業者等を誘致するため、市ホームページ等で広く情報発信し、開発事業者決定後、事業者によって宿泊施設等の整備が始まる。市は樋合地区は一部道路が接続されていないため、島内が周回できるよう市道整備を進める。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地区住民及び旅館業等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		樋合リゾート構想を進めるには、自然公園法、リゾート法及び文化財保護法等による制限がかかるため、関係機関等との協議を重ねながら必要な手続を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		開発事業者が決定し、整備が進んでいくと新たな雇用の創出や観光入込客数の増加による観光産業の振興が図られ、市内全域への波及効果が見込まれる。								

実施 (Do)											
総投入量	指標	年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア 樋合島平面図作成	単位	目標値	0	0	0	0.82	0
					k m	実績値	0	0	0	0	0
				活動指標イ 樋合永浦2号線市道延長工事	単位	目標値	0	0	0	800	0
			m	実績値	0	0	0	0	0	0	
			②	対象指標ア 地元説明会の開催数	単位	目標値	0	0	0	4	4
					回	実績値	0	0	0	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 事業進捗率	単位	目標値	0	0	0	50	100
					%	実績値	0	0	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値										
上位成果指標イ	単位	目標値									
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円				2,382			
		事業費計(A)		千円	0	0	0	2,382	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	4	4	0			
	延べ業務時間数		時間	0	0	3,400	3,000	0			
	人件費計(B)		千円	0	0	13,600	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	13,600	2,382	0				

事務事業名	樋合島リゾート開発事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 熊本県が策定した総合保養地域の整備に関する基本構想「天草海洋リゾート基地建設構想」に基づく開発事業であり、市が掲げる「樋合地区の観光拠点開発」に合致するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 リゾート構想に基づくもので、樋合地区への集客力を高めるため、交通基盤の整備を推進するとともに、快適で魅力ある地域を作るための生活基盤の整備を促進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業の実施に伴い、地域活性化が図られるため、妥当と考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 樋合リゾート構想が進めば、前島・千巖山に次ぐ新たな観光スポットとして、誘客増が期待できるとともに、開発事業者の情報発信によって市や地区の知名度向上による波及効果を見込む。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 この事業はリゾート構想に基づくものであり、開発がとん挫してしまふと地域の強みである様々な資源を活かした地域活性化が図られなくなり、疲弊した現状から脱しきれない状況が続いていくことになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 単独事業であり、類似事業との統廃合や連携は考えられない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成29年度から事業を本格化させていくため、活動量の削減は考えられない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業他の開発事業も兼務しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民及び来訪者等を対象としていることから、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
樋合島リゾート開発事業は、次年度、地形図作成業務に着手し、道路の線形などをとりまとめることとしているほか、自然公園法等の法的手続きを進めていく予定。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
開発予定事業者と市において、進出協定を締結し、リゾート構想を加速化させていく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
各種法的手続き確実に進めていき、スケジュール管理を徹底し、官民一体となって事業を進めていく。併せて関係機関との協議を早め早めに調整し、進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1131			事務事業名 (予算事業名)	千歳山地区総合整備事業 (千歳山開発事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実					市条例		
事業開始		平成26年度				その他	社会資本総合整備計画・都市再生整備計画			
目的・目標 (何のために)		千歳山地区総合整備事業は、国土交通省の社会資本整備交付金を活用し、前島開発と一体的に整備する事業であり、雲仙天草国立公園天草地域管理計画書に基づき、公園施設の整備を進め、自然探勝、散策、風景鑑賞など、公園利用者の快適な利用を確保するとともに、高齢者や身障者も絶景を楽しむことが可能な公園施設の充実を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		既設のトイレ(県有)は、老朽化及び駐車場からトイレまで階段を使わなければならない、高齢者や身障者が使用しづらい配置となっていることから、新たに既設の駐車場の一部にUDトイレを設置し、また、車道を整備し、展望台までの車での通行を可能とし、安心安全で利用者に優しい公園にする。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地区住民、観光ガイドの会等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		展望デッキまでの園路整備と既設のトイレ(県有)を撤去し、新たに既設の駐車場の一部にUDトイレを整備するため、工事に必要な設計書の作成、観光ガイドの会への事業説明などを行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公園施設の整備が進むことによって、来訪者の増加による観光産業の振興が図られ、市内全域への波及効果が見込まれる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	3	3	3
			公園施設の整備工事	件	実績値	0	0	0	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	1
			説明会開催数	回	実績値	0	0	0	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	60	100
			事業進捗率	%	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
実績値										
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				39,600		
			県支出金	千円						
			地方債	千円				56,400		
			その他	千円						
			一般財源	千円				3,000		
	事業費計(A)			千円	0	0	0	99,000	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	4	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	0	1,540	400	0	0		
人件費計(B)		千円	0	0	6,160	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	6,160	99,000	0		

事務事業名	千巖山地区総合整備事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 観光スポットである千巖山を来訪者等が安心安全に快適に楽しむことができるよう整備を進めることにより、新たな誘客を期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 雲仙天草国立公園天草地域管理計画書に基づくもので、利用者の快適性を向上するため、既設の園路及びトイレを改修し、高齢者や身障者に配慮した施設整備を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 園地整備及びトイレ整備が急務となっているため、妥当と考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 園路やトイレを改修し、リニューアルした千巖山を情報発信することにより、新たな誘客の確保につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 千巖山園地事業は前島開発と一体的に進めていることから、来訪者の増加及び地域の経済対策にも影響を及ぼすことになりかねない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 単独事業であり、類似事業との統廃合や連携は考えられない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は参考見積を徴したうえで予算計上しており、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新たな開発事業を兼務しているため、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民又は来訪者等を対象としていることから、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
千巖山の園地事業は、社会資本整備総合交付金を活用しているため、平成30年度までに完了しなければならないことから、関係機関等と協議しながら手戻りなく進めて行く。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
工期までのスケジュール管理を徹底し、所要の手続等を行っていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
千巖山の園地事業は、雲仙天草国立公園内に含まれているため、区域内での建築工事等を行う場合は、自然公園法に基づき環境省の同意を得る必要がある。屋根の形状や色等にも制限があるため、関係機関等々の協議を重ねながら、スケジュールに余裕を持って取り組んでいく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	4			事務事業名 (予算事業名)	峯地区登記事業 (企画一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	当該市有地を有効活用するため、この市有地が抱える払下げの問題を解決する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	当該市有地が抱える土地の払下げの問題について、土地の買戻し権利を有する者（以下「買戻し権利者」という。）が1名おり、買戻し権利者との協議・調整が難航しているため、今後の進め方について顧問弁護士に御示唆いただき、継続して交渉を行った。買戻し権利者の意思表示を待つ。					
対象者 (誰に対して) …指標②	買戻し権利者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	買戻し権利者に対し、当該市有地の土地の払下げについて直接交渉（意思確認）を行う。買戻し権利者と交渉し、買戻し権利の放棄に必要な書類を提出していただくか、又は土地の払い下げを行うか、若しくは当初の契約を解除する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	当該市有地の有効活用を可能とする。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		当該市有地の土地の払下げについて買戻し権利者の意思確認	件	実績値	0	0	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
		所有権移転未登記	筆	実績値	0	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		未利用市有地	箇所	実績値	0	0	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		買戻し権利者の意思確認	件	実績値	0	0	0	0	0
総投入量	事業費	成果指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
		所有権移転登記	筆	実績値	0	0	0	0	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		誘致企業	社	実績値	0	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	80				
		事業費計(A)	千円	80	0	0	0	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間数		時間	300	10	0	10	0	
	人件費計(B)		千円	1,200	40	0	40	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,280	40	0	40	0	

事務事業名	峯地区登記事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件の成果は、市有地の有効活用に関する施策に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 旧町から新市に引き継がれた市の財産管理に関する業務であり、公費の投入は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本件は、峯地区の土地・関係者以外を対象とすることはあり得ず、効果・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 弁護士や司法書士等からのアドバイスや監理課との連携により向上余地あり。事業の目的は権利処理であるため、成果水準を向上させる余地はないが、弁護士や司法書士から知見の提供を受けることで、早期処理が可能となる可能性がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 当該市有地の有効活用ができなくなる。このことにより、遊休地が増え、草刈等の維持管理面にコストがかかり、また景観上も悪影響を及ぼす。現在、権利を有する関係者と交渉継続中であり、本時点での事業の廃止・休止は交渉を困難にするばかりでなく、成果が期待できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他課の類似事業と統合することで、効率化を図ることができる。また、類似案件を一括して弁護士等に委任契約することで、早期解決が可能となる場合がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 活動については交渉や事務手続き等であり、類似事業との統合や委任契約以外に削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、専門性が高い業務であるため、正職員で対応しているところ。本件については、弁護士等と委任契約を締結することで、業務時間の削減の余地はある。しかしながら、個別契約では総経費の削減効果は小さいと考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件は、将来の市有財産の有効活用に資するための業務であり、受益に対する不公平の発生等の課題には該当しない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

土地の払下げ問題について、市は買戻し権利者に対し、払下げ候補地及び価格を示した上で、意思表示をするよう催告までしており、買戻し権利者がそれを保留している状態である。しかしながら、法律上のリスクマネジメントとして、市が土地の払下げ候補地及び買戻し権利者から買収した土地を現状のまま（土地に触らない）とし、それ以外の土地を利用することには支障はないとの結論に至っている。（弁護士の示唆）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

土地の払下げ問題については、買戻し権利者の意思表示を待つ。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

土地の払下げ問題について、買戻し権利者が意思表示を保留している状態である。今後は、買戻し権利者のアクションに応じて、弁護士に相談し、解決方法について示唆をいただきながら、事務を進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	21			事務事業名 (予算事業名)	総合計画評価・進捗管理事務事業 (総合計画事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成24年度				その他	第2次総合計画			
目的・目標 (何のために)		総合計画における施策を適正に評価・管理するため、アクションプラン及び予算と連動した施策評価などのPDCA (計画・実施・評価・見直し) サイクルを確立し行政経営を効率的に行うもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		総合計画における施策及び施策を実現するための個別事業について進捗管理を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		総合計画における4 4 施策								
手段・実施方法 (どのようにするか)		施策の所管課に施策の達成状況調査を行い、回答の取りまとめ後、総合計画の進捗状況を管理・評価する外部評価委員会で改善等の検討を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		平成3 5年目標指標人口 (29,000人) =平成3 5年推計値 (25,529人) +経済効果による人口増加数 (1,300人) +定住人口増加数 (3,200人) ※上天草市第2次総合計画 (P19) から抜粋								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ 指 標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	0
			各事業の進捗管理	回	実績値	0	0	1	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	1	1	0
			外部評価の実施	回	実績値	0	0	1	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	44	44	44	0
			総合計画の4 4の基本施策	事業	実績値	0	0	0	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
			成果指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	0
			目標の達成率	%	実績値	0	0	0	0	0
	総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
				地方債	千円					
その他				千円						
一般財源				千円	4,773					
事業費計(A)		千円	4,773	0	0	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	1	3	0			
	延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0			
	人件費計(B)	千円	4,000	3,000	4,000	4,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,773	3,000	4,000	4,000	0		

事務事業名	総合計画評価・進捗管理事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画は本市の政策・施策体系そのものを定めるものであり、本計画の進捗管理は「総合計画の評価管理の徹底」を図るためにも必要なものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 第2次総合計画は本市の今後のまちづくりの方針を示すものであり、市がリーダーシップを取って策定する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 産業、医療・福祉、生活環境・都市基盤、教育・文化などすべての分野を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 度を越えた水準の設定は、現実性を欠いた計画となるため、水準の向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 第2次総合計画は平成26年度以降の10年間の本市の指針となるものであり、廃止・休止することは本市の方向性を曖昧にし、市政運営に支障が生じることから、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成29年度以降における第2次総合計画の進捗管理においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略との連携の可能性が考えられる。しかしながら、総合計画は本市の最上位計画であり、検討する必要があるが、現時点においては統廃合・連携ができるとは言い難い。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 第2次総合計画の進捗管理は職員自身で実施することが可能であり、外部業者への作業委託等は必要ないと考えられることから、一定程度の事業費の削減が可能と考えられる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アクションプランとまち・ひと・しごと創生の統合を図る等することで最大限の業務効率化に努めているところであり、これ以上の人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の成果物は当市全体に波及するものであり、一部の者に受益が偏るものではないため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度の事務事業評価については熊本地震の対応等で人員を割かれ、進捗管理を行うことができなかった。平成29年度において2箇年分の進捗管理、外部評価委員会の設置及び評価結果の公表を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
<p>第2次総合計画の全体進捗管理は、引き続き毎年度実施していく必要があり、今後も平成28年度同様、不測の事態により実施できない状況に陥りかねない。平成29年度において2箇年度分の進捗管理を行うため、進捗管理を行うためのスケジュールが必要であり、きめ細やかな連携を各事業の主管課と取り合う必要がある。アクションプランに関しては、最重要戦略の3分野に関する取組みをより推進していくと共に、44の基本施策の確実な評価・見直しに努める。</p>																			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
官民協働のまちづくりを推進するに当たり、特に全市的に意識を浸透させる必要があり、その際には、行政だけでなく、民間団体・区長をはじめとしたオピニオンリーダーの存在が重要となるため、これらの者を育成する必要がある。また、リーダーのみならず、市民一人ひとりの意識改革も必要であり、本計画の重要性を継続的に周知し続け、「ひとりのできること」の推進も併せて進める必要がある。本事務事業単体では業務の効率性向上に一定の余地が認められるものの、まち・ひと・しごと創生に関する事務が新たに発生しており、事務作業量や経費全体としては必ずしも効率化が図られるとは言い難い。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	地域づくり振興事業 (青少年海外派遣事業) (地域づくり振興事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	75	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市まちづくり事業推進基金設置条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		国際化が進む中で、上天草市に住む(出身者も含む)青少年が海外でホームステイを行うことで、異なる文化に接し、外国語を学び市民生活・学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と豊かな国際感覚の醸成を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市在住(市内出身者も含む)の小学校5年生以上の青少年が参加するホームステイに対し、市が2分の1以内の助成を行うもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内在住の小学生(5年生以上)、上天草市出身者を含む中学生、高校生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		青少年人材育成海外派遣事業により、小学生は15日間、中学生と高校生は24日間アメリカにホームステイを実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 国際化社会に順応可能な人材の育成 上天草市の将来を担う子どもたちの育成 これらの人材により、将来的に当市の活性化に資する。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 派遣事業の周知人数	単位	目標値	1,600	1,500	1,500	1,500	0
					人	実績値	1,570	1,347	1,347	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 市内の小中学生、上天草高校生及び市出身の高校生	単位	目標値	1,600	1,500	1,400	0	0
					人	実績値	1,570	1,423	1,347	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 参加申込者数	単位	目標値	10	10	10	10	10
					人	実績値	3	2	4	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 国際感覚を身に付けた青少年	単位	目標値	10	10	10	10	10
					人	実績値	3	2	4	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円	1,000	500	1,000	1,500			
		一般財源		千円							
事業費計(A)		千円	1,000	500	1,000	1,500	0				
人件費	事業費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0			
		延べ業務時間数		時間	400	400	400	0			
		人件費計(B)		千円	1,600	1,600	1,600	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,600	2,100	2,600	1,500	0				

事務事業名	地域づくり振興事業（青少年海外派遣事業）	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国際化が進む中、国際交流を図り、将来の上天草市を担う人材を育成する本事業は、本市が目指す市の活性化につながるものであり、本市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 将来の市の活性化を担う青少年の育成は、裨益が市全体に及ぶことから、市として支援することは妥当と認められる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ホームステイに対応可能な年代は、小学校高学年以上と考えられるが参加者が少ない現状であり検討が必要、また、大学生以上を対象とすると、自らが学ぶ専門分野の交流のみに限定される恐れがあり、この場合、裨益者は本人のみとなることから、市が支援する意義を有さないこととなる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市が支援するに当たっては、学校長からの推薦状の提出を義務づけており、学校として最適者が選ばれており、水準向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市では国際感覚を有する人材を育成し、当市の活性化を図ることが必要であるが、支援を廃止した場合、世帯の経済的理由から、ポテンシャルを有する人材であっても、学ぶ機会を奪われ、延いては、当市に必要な人材が育成できないこととなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他の類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市は1/2以内を助成しており、年間6人程度を予算化している。参加者は、個人負担が必要となっており、現状、一般的な世帯が負担可能な金額の上限と考えられ、補助率の削減は現実的でない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ホームステイのプランニングやアレンジは、事業者が行っており、職員は補助事業に係る手続きのみを実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業で育成される人材は、将来、当市全体に裨益を及ぼすものであり、不公平は発生しない。また、本人は1/2以上を負担しており、一般的な世帯が負担できる限界であるため、市の負担は適正な負担であると考えられる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度から平成28年度までの5年間で19人もの者を海外に派遣し、国際感覚のスキルアップを図ったところ。本事業は、語学力（英語力）の向上は基より、将来の上天草市のリーダーとなる人材育成も目的としていることから、事業の周知を積極的に行い、派遣者数を増加させる必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
研修期間を夏休みの約1カ月間としており、ホストファミリーとの事情や対象者が児童・生徒であることを鑑みると現状が適切な期間である。また、本事業を実施するうえで、参加者に対してホームステイに参加する心構えなど詳細に指導しており、これはスキルの向上度合に大きく影響を与えるものであり、今後も事前の研修等を継続実施する必要がある。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

本事業はまちづくり基金を活用しており、今後、基金に変わる原資の確保が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	20			事務事業名 (予算事業名)	公共交通対策事業 (公共交通等対策事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	3	観光動線の利便性の向上による「快適さ」の確保					市条例	上天草市地域公共交通会議	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市生活交通維持費補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		市民等にとって重要な生活等インフラである公共交通の維持・整備を行うことで福祉の向上を図るとともに、高齢化社会に対応できる公共交通体系を構築する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		公共交通対策事業においては、公共交通の維持等に必要な財政支援を行うとともに、持続可能な公共交通体系の構築に向け政策の企画立案を行う事業である。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市民、観光客、交通事業者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 生活交通ネットワーク計画に基づく路線バス・乗合タクシーの再編 当市の公共交通の在り方を議論する地域公共交通会議の実施・運営 持続可能な公共交通体系の構築・維持のための財政支援 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民・観光客の利便性を維持しつつ、経費の最小化を図ることが可能な公共交通体系 (持続可能な公共交通体系) の構築による市民等の福祉の向上及び高齢化社会に対応可能な公共交通体系の創出								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
		①	活動指標ア 地域公共交通会議の開催	単位	目標値	3	3	3	3	0	
					実績値	4	3	2	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		②	対象指標ア 上天草市の人口	単位	目標値	29,997	29,426	28,851	28,327	0	
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0	
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
		③	成果指標ア バス利用者	単位	目標値	236	237	238	239	240	
				千人	実績値	202	187	186	0	0	
			成果指標イ 乗合タクシー利用者	単位	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	0	
				人	実績値	7,446	7,888	8,228	0	0	
		④	上位成果指標ア	単位	目標値						
					実績値						
上位成果指標イ 乗合タクシー利用者の増加率	単位		目標値	0	0	0	0	0			
	%		実績値	△14.6	5.9	4.3	0	0			
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円	9,623	9,445	10,333	9,445			
		地方債		千円							
		その他		千円	538	991	1,416	1,043			
		一般財源		千円	101,795	101,585	92,936	96,433			
	事業費計(A)		千円	111,956	112,021	104,685	106,921	0			
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	0	0			
		延べ業務時間数		時間	2,000	1,580	1,580	1,700			
		人件費計(B)		千円	8,000	6,320	6,320	6,800			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	119,956	118,341	111,005	113,721			

事務事業名	公共交通対策事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共交通は市民等のインフラの一つであり、生活基盤の維持・整備の一翼を担うことは、行政としての責務であり、市の施策体系と結びついていることは当然である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共交通は、民間事業者のみで維持することは困難である。そのため、行政が市民等の福祉向上に当たり一定の財政支援を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 補助対象は公共交通の運行を担う事業者であり、また、欠損相当額を基本とするもので、妥当な補助制度である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 引き続き路線の見直しや運行時刻の調整等を行うとともに、利用促進を図ることによりサービス水準を維持しつつ、財政コストの上昇を抑制することができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は市民等から公共交通を奪うこととなり、市民生活等に深刻な影響を与えることとなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 公共交通に係る事業は他にはなく、事務事業の統廃合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 利用促進、利用の低調な路線の見直しを実施することで事業費の上昇を抑制することができる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の事務は、持続可能な公共交通の構築に係る企画立案に関する部分であり、公共交通の運行は事業者が担っている。企画立案に関しては担当者一人で行っており、事務に必要な時間数が大幅に圧縮する余地はないため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業における受益者は市民等全員であり、裨益が一部の者に偏ってはいない。また、市民等が公共交通を利用する際、運賃を支払っており、裨益があるにも関わらず負担を行っていないことには当たらない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本市では、市民や観光客の交通の利便性向上を図りつつ、持続可能な生活交通体系の創出を目指すため、平成24年度に「上天草市生活交通ネットワーク計画」を策定した。本計画に基づき、平成24年度においては、路線バスの運行時刻の見直し、「A列車で行こう」のダイヤ改正に伴う上天草観光循環バスの運行時刻の見直し等を行い、平成25年度においては、乗合タクシーの新規導入による交通空白地域の解消を図るなど、公共交通の利便性向上に取り組みだところである。また、平成26年度においては、路線バス6系統の見直しに係る検討を行い、平成27年10月1日から運行を実施している。平成28年度には、平成27年10月からの運行状況のモニタリング調査及び路線の再検討、乗合タクシーも含めた公共交通の利活用施策の検討等を実施した。これらの取組により、市民・観光客の交通の利便性向上を図り、持続可能な生活交通体系の維持・推進を図ってきたところである。平成29年度には、上天草市地域公共交通の新たな計画を策定予定としており、これまでの取組に加え、新しい交通ネットワークを構築し、持続可能な公共交通を維持する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
上天草市生活交通ネットワーク計画に基づき、住民・事業者とともに、路線バスや乗合タクシーの見直しを行うとともに市民の利用促進に向けた意識付け等を行い利用者増を図っていく。なお、路線バスについては、運行継続基準を満たさない6系統の改正を平成27年10月1日から実施しており、当該路線のモニタリング調査等を平成28年度に実施した。平成29年度には、新たな公共交通のマスタープランを策定する予定としており、現況に応じた交通ネットワークを構築する予定である。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

関係機関との入念な打合せや、公共交通会議での慎重な検討を行い、地域の実情に応じた路線バスの見直等を実施する必要がある。また、持続可能な公共交通の維持に当たっては、行政による交通体系の企画立案のみでは実現することができない。そのため、「公共交通は市民の財産であり、利用することが財産を守っていくこと」を市民に意識付けすることが必要である。今後は、路線バスの再編を実施し、持続可能な交通体系を実現するとともに、市民の利用推進に向けたPRについても実施する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	203			事務事業名 (予算事業名)	移住促進事業 (移住促進事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する					法令(県)		
	施策	33	新たな定住者に対する支援策の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		本市の持続的発展に不可欠な定住人口の維持・拡大に向け、移住・定住を促進し、流入人口の拡大とともに地域の活性化を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		移住相談への対応、移住希望者向けの支援施策、情報の収発信等を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		本市への移住者及び移住希望者、移住検討者等。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①移住相談アドバイザーの設置による移住希望者の相談対応及び移住後のフォロー ②移住者で構成される「上天草市セカンドライフ支援ネットワーク」への助成及び活動支援 ③市移住情報サイト「上天草に住もう」による情報提供及びPR ④ふるさと回帰フェアや熊本県移住相談会、市単独移住セミナーによる移住相談の実施 ⑤市のプロモーション動画の作成、都市部でのPRの実施(シティプロモーション) ⑥婚活イベントの実施 ⑦移住体験ツアーの実施 ⑧空き家バンクの設置 ⑨移住促進助成金制度の実施 ⑩移住者女子会及び移住者交流会の実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本市の人口減少の抑制及び定住人口の維持・拡大につながり、延いては、地域コミュニティの維持や活性化等が期待される。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 移住相談件数	単位	目標値	220	240	260	280	300	
			件	実績値	73	61	89	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 都市部及び県内(上天草市除く)在住者	単位	目標値	65,000,000	65,000,000	65,135,000	65,207,000	0	
			人	実績値	64,835,648	64,935,288	65,077,105	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 移住者数	単位	目標値	10	13	48	61	0	
			人	実績値	13	29	51	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 本市人口	単位	目標値	29,900	29,400	28,800	28,300	0	
人			実績値	29,426	28,851	28,327	0	0		
	上位成果指標イ 本市人口減少率	単位	目標値	△1.5	△1.6	△1.7	△1.8	0		
		%	実績値	△1.87	△1.95	△1.82	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,565	17,340			
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			18	216		
			一般財源	千円	3,262	1,089	4,209	420		
	事業費計(A)			千円	3,262	2,654	25,567	32,636	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	720	720	720	1,080	0	
人件費計(B)			千円	2,880	2,880	2,880	4,320	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,142	5,534	28,447	36,956	0		

事務事業名	移住促進事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	--------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、本市への移住定住を促進することで、本市の人口減少の緩和を図ろうとするものである。人口減少の緩和は、市の重要施策の一つであり、本事業は当施策体系の根幹を成すものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、本市の重要課題である人口減少を抑制させる取組みの一つであり、市が関与するものとして妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 本市への移住者及び市外在住者を対象としており、これ以上対象拡充の余地はないが、移住促進施策を展開していく上で、対象世代や対象地域を設定する等、見直しの余地がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では、本市の認知度の低さ、移住検討者への支援策の少なさ、移住希望者の希望に沿う物件のなさなどから、多くの移住・定住に結びついておらず、本市のPR及び移住検討者への支援策の拡充、空き家バンク制度の創設等の移住・定住促進施策の拡充を図ることで、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、本市第2次総合計画内で掲げられた「将来目標の人口フレーム29,000人以上」及び本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つとして掲げられた「上天草市への人の流れをつくる」の実現に向けた施策の一つであり、本事業の休止は、その手段の一端が崩れることとなり、目標実現に支障を来すものである。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業は、移住定住に直接的に対応する事業であり、他に類似事業も無いため、他事業との統廃合はできない。ただし、移住定住については、雇用、子育て支援、就業支援等様々な分野にその範囲が及ぶため、他課との連携を図ることで、成果の向上は期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後、NPO法人等に本事業の一端を担わせることが可能となれば、事業費の削減余地はあるが、そのためには、NPO法人等の設立を始め、その後の育成、スキルアップが必要であり、直ちにNPO法人等へ事業の一部を移管することは困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正職員1名と嘱託職員1名の計2名を配置することで、移住相談等に対するきめ細やかな対応を可能としている。今後、NPO法人等への本事業の一部を移管が可能となれば、人件費削減の余地はあるが、現状において、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市への移住者及び市外在住者が対象であるものの、結果的には本市への移住・定住を促進することで、市の人口減少の抑制や地域の活性化に資するものであるため、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、これまでの継続した移住促進施策の実施により、過去最多の25世帯51人の移住に結びつけることができた。今後の課題としては、移住検討者からの多様なニーズに応えられるような、体制の整備及び支援策の拡充を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
移住検討者から特に問合せや相談の多い、物件情報及び雇用関係、助成制度等のニーズに対応した支援策の拡充を図るとともに、これまで継続して取り組んできた移住相談や都市部で行われる移住相談会への参加についても強化して取り組んでいく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市の知名度の向上については、移住情報サイトでの情報発信とともに、プロモーション動画等を活用し、都市部でのPRを行っていく。
移住検討者からの物件、雇用、助成制度等の多様なニーズについては、空き家バンクの設置や支援施策の拡充により対応していく必要がある。
増加する移住相談については、継続した移住相談アドバイザーの設置によるきめ細やかな相談対応や都市部で行われる移住相談会への参加回数を増加させる等の対応を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	2			事務事業名 (予算事業名)	過疎・半島振興事務事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	過疎地域自立促進特別法・半島振興法	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		過疎地域及び半島地域の実情を把握し、国等へ陳情するとともに、上天草市過疎地域自立促進計画及び宇土天草半島地域振興計画に基づく施策を実現し、地域の自立促進を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市過疎地域自立促進計画及び宇土天草半島振興計画に基づく施策の実施及びフォローアップ。国へ要望活動を行うための庁内調整及び地域の基礎データを県へ提供並びに要望活動の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		県・国								
手段・実施方法 (どのようにするか)		庁内の関係部署との総合調整を図りつつ、振興事業のフォローアップを実施するとともに、必要なデータを収集・取りまとめを行い、県等への情報提供の実施、加えて。国に対して要望の提出を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		都市部との格差是正による当市の活性化								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 要望活動	単位	目標値	3	3	3	3	0	
			回	実績値	3	3	3	0	0	
	①	活動指標イ データ収集	単位	目標値	15	15	15	15	0	
			回	実績値	15	15	15	0	0	
	②	対象指標ア 地域住民	単位	目標値	29,988	29,411	28,814	28,814	0	
			人	実績値	29,988	29,411	28,814	0	0	
	②	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 実現した要望数	単位	目標値	1	1	1	0	0	
			件	実績値	1	0	0	0	0	
	③	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 住民満足度	単位	目標値	50	50	55	55	0	
			%	実績値	58.8	62.2	57.3	0	0	
④	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	101	105	102	102		
	事業費計(A)	千円	101	105	102	102	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数			時間	400	500	500	500	0		
人件費計(B)			千円	1,600	2,000	2,000	2,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,701	2,105	2,102	2,102	0		

事務事業名	過疎・半島振興事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 過疎地域自立促進特別措置法及び半島振興法に基づく計画は、本市が過疎地域及び半島地域であることを踏まえ、本市の活性化に資するために実施する施策に関連するものであり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該計画は、本市の活性化のための施策を包括的に定めたものであり、市が主体的な立場で推進することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域は上天草市全域であり、計画の提出先は県・国であることから、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国等の財政支援措置の拡充等が実現された場合、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法令の規定に基づく計画により、地域指定を受け実施するものであり、事業の休廃止は現実的ではない。 また、仮に休廃止を行った場合、社会基盤の整備が遅れ、都市部との格差が広がり、人口流出が進み過疎化が進行し、本市の疲弊が深刻化する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各法令に基づく事業であり統廃合・連携は不可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は負担金と人件費のみである。 事業費は対象地域全体で按分された額を負担金として支出するものであり、また、人件費は1名分のみの計上であるため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務内容に知見を要し、関係部署との協議・調整が必要であり、また継続的な事業となるため、正職員が対応する必要がある。現在、職員1名の対応であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業については、上天草市全域を対象とした各計画に基づくものであるため、公平・公正性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本市は、過疎地域及び半島地域の指定を受け、現に人口減少・少子高齢化に伴い、疲弊はより深刻化している。このような状況を踏まえると、各計画の推進、国等への要望活動、団体を通じた助成金の獲得は不可欠であることから、今後も本事業を継続する必要がある。
また、半島振興法の延長に伴い、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定しており、本計画に基づく設備投資等により産業振興を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業そのものの方向性については、現状を維持して本市の活性化を図る必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業実施に当たり、財源に過疎対策事業債を活用するためには、本市の過疎計画に当該事業を盛り込む必要がある。また、過疎対策事業債以外で財源確保を図る必要があるが、各課では、国・県等の補助金等の活用が不十分であるため、常に国・県の動向を注視し、情報収集に努める必要がある。
加えて、半島振興法の延長に伴い、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定し地域指定を受けていることから、本制度について広く事業者等に周知を行い、制度の活用を促進する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	3			事務事業名 (予算事業名)	離島振興事務事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	離島振興法	
	政策	1 3	総合計画の評価管理の徹底					法令(県)		
	施策	4 4	計画の定期的な管理体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		当市の離島地域(湯島及び中島)の実情を把握し、離島支援を国等へ陳情するとともに、熊本県離島振興計画に基づく施策を実施することで、離島の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		熊本県離島振興計画に基づく施策の実施及び各施策等のフォローアップ。離島地域の基礎データを収集・取りまとめを行い関係機関への情報提供、離島地域の実情の国等への伝達及び離島振興協議会の会員として要望活動の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		国・県・関係団体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各施策の実施に向け関係部署との総合調整を行うとともに、各施策のフォローアップを行う。また、県・国等からの照会等に基づき、データの収集・取りまとめを行い、情報提供を行う。加えて、離島振興に係る要望を取りまとめ、国等に対し、要求書の提出を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本土との格差是正による離島地域の振興								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 情報の提供	単位	目標値	13	13	13	13	0
				回	実績値	13	13	13	0	0
		②	対象指標ア 離島地域の住民	単位	目標値	370	357	0	0	0
					実績値	370	0	0	0	0
		③	成果指標ア 実現した要望数	単位	目標値	1	1	1	1	0
				件	実績値	1	0	0	0	0
		④	上位成果指標ア 指定地域の住民満足度	単位	目標値	40	40	40	40	0
				%	実績値	40	40	40	0	0
				単位	目標値					
					実績値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
				県支出金		千円				
				地方債		千円				
その他				千円						
一般財源				千円	59	60	60	60		
事業費計(A)		千円	59	60	60	60	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	400	500	500	400	0		
	人件費計(B)		千円	1,600	2,000	2,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,659	2,060	2,060	60	0		

事務事業名	離島振興事務事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 離島振興法に基づく熊本県離島振興計画の推進は、湯島・中島が離島であることを踏まえ、各島の活性化に資するために実施する施策に関連するものであり、市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県離島振興計画は離島の活性化のための施策を包括的に定めたものであり、市が主体的な立場で推進することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象地域は、法令の規定により離島地域に限定されるものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国等の財政支援措置等の拡充が実現された場合、向上余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法令の規定に基づく計画により離島振興対策実施地域の指定を受け、施策等を実施するものであり、事業の休止は現実的ではない。また、仮に休止を行った場合、社会基盤の整備が遅れ、本土との格差が広がり、人口流出が進み離島地域の衰退が深刻化する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法令に基づく事業であり統廃合・連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は負担金と人件費のみである。事業費は対象地域全体で按分された額を負担金として支出するものであり、また、人件費は1名分のみの計上であるため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務内容に知見を要し、関係部署との協議が必要であり、また、継続的な事業となるため、正職員が対応する必要がある。現在、職員1人で対応であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業については、離島振興対策実施地域を対象とした熊本県離島振興計画に基づくものであるため、公平・公正性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 当市の湯島及び中島は、離島振興対策実施地域として指定を受け、財政及び制度上の特例措置が適用されており、熊本県離島振興計画に基づき、施策を展開している。
 国・県と連携を図りつつ、離島振興を促進させ、本土との格差を正を行わないと、島民に著しい不平等を与えることから、今後も本事業を継続する必要がある。
 また、租税特別措置の適用するための産業振興に係る市町村計画を策定し地区指定を受けており、本制度を活用した設備投資等により産業振興を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業そのものの方向性については、現状を維持して離島の振興を図る必要がある。 離島振興計画については、計画を推進し、具現化に取り組むとともに、必要に応じて計画の見直し等を行う必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 熊本県離島振興計画の具現化のため、国や県の補助制度を活用し事業を展開する必要があるが、各課ではこれらの補助金等の活用の検討が不十分である。そのため、各課では、国・県の動向に注視し、情報収集に努め、当該収集した情報を実施計画に結び付ける企画立案力を醸成する必要がある。
 また、租税特別措置の適用のための産業振興に係る市町村計画を策定し地区指定を受けていることから、本制度を広く事業者等に周知を行い、本制度を活用した設備投資等による産業振興を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	12			事務事業名 (予算事業名)	天草空港利用促進協議会参画事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		天草空港の利用促進を図ることにより、観光客等の誘致を促進し、天草地域の活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		天草空港の利用促進のために協議会を通じて助成を行うと共に、天草空港を発着する天草エアライン株式会社利用促進のためのPR活動を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		天草島民 島外利用者 天草エアライン (株)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		協議会活動を通じて、天草空港利用促進のために、天草空港利用者向けの空港運賃割引や旅行代理店をタイアップしたツアーの開発を行うとともに、天草エアライン (株) の利用促進のためのPR活動を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		天草空港の利用促進を図ることにより、天草地域への来訪者が増大し、天草地域の活性化が期待できる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
		①	活動指標ア 利用促進PR	単位	目標値	3	3	3	3	0
				回	実績値	3	3	3	0	0
		②	活動指標イ 会議出席	単位	目標値	2	2	2	2	0
				回	実績値	2	2	2	0	0
		③	対象指標ア 上天草市民	単位	目標値	29,997	29,426	28,851	28,282	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,282	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	成果指標ア 空港利用者数	単位	目標値	85,000	62,000	82,300	82,982	0
				人	実績値	85,874	67,868	88,980	0	0
		⑤	上位成果指標ア 利用者増減率	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	101	109	108	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	812	812	812	812		
		事業費計(A)		千円	812	812	812	812		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	0	0			
	延べ業務時間数		時間	50	50	100	100			
	人件費計(B)		千円	200	200	400	400			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,012	1,012	1,212	1,212				

事務事業名	天草空港利用促進協議会参画事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件は、天草地域の空の玄関口である天草空港の利用促進を図ることを目的とするもので、観光客の誘致促進や市民の利便性向上につながるものであり、当市の施策と結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業の実施は、最終的には市民の利益につながるものであり、そのための環境整備を行うことは、市として当然の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業を実施することで、当市が活性化され、ひいては市民の利益が図られるため、本件の対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在の就航地の熊本及び福岡、大阪圏域内の郷友会等との連携を図り、PRを効率的に行うことで、更に利用促進が期待でき、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 天草エアラインの利用者減少を招き、同社の存続自体が危ぶまれ、最悪、同社の倒産により、観光客・市民の移動手段が制限を受け、当市の活性化への悪影響が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草地域唯一の定期航空路線の事業者であり、代替、統合の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各自治体の出資割合に応じて負担金を分担しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整等を担当者1人で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草エアラインの運航を通じ、天草空港の利用促進を図り、ひいては、市民・観光客の移動利便性の確保、市の活性化を行おうとするものであり、受益者に不公平は生じない。また、同エアラインを利用するものは、運賃等を負担するものであり、受益者負担についても妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国交省の地方航空路線活性化プログラムの補助金を活用し、インバウンドを強化すべく、福岡でのCM放送、番組タイアップ等のPR活動を積極的に行い認知度向上を図った。また、昨年度は当協議会で助成している旅行商品に、上天草市のホテルや飲食店の追加を働きかけ、エアライン利用者の当市への周遊も図った。天草エアラインの平成28年度実績として熊本地震があったなかで、8万人越えの利用者数を確保しており、新機体導入効果と併せ、協議会の施策に一定の効果があったものと考えられる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
地方航空路線活性化プログラムは平成28年度で終了したが、平成29年度から新たな国交省事業に取り組む予定であり、近年利用者数の伸び悩む福岡線に対象を絞って、インバウンド利用を中心に利用促進策に取り組む。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

天草空港の航空路線は、特に熊本線・福岡線の近距離航路においては、マイカー、新幹線との競合により、期待するほどの搭乗率に至っていない。平成29年度に取り組む国交省事業において、より具体的な利用者のニーズ等をリサーチすることとしており、インバウンド及びアウトバウンド共に利用者の目的に合った魅力的な企画旅行プランの作成等による搭乗者数の増加や、天草エアラインの認知度向上（特に島内）が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	209			事務事業名 (予算事業名)	火の国未来づくりネットワーク参画事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の地域づくりに対する意識向上及び地域づくり団体の増加を促すとともに、市内外の連携を行うことで、本市及び市外の地域づくりの取組みの活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本ネットワークに参加する地域団体増進に向けた取組み、地域団体がまちづくり事業を実施する際のノウハウの提供、総会参加を通じた連携強化・情報の共有等の活動により、民間の地域づくりを活性化させる。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内地域づくり団体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①本ネットワークの参加団体増進に向けて、推薦書の作成、同ネットワークの団体登録事務の実施 ②地域団体のまちづくり事業企画に際し、ノウハウ提供等の支援の実施 ③総会参加を通じた他自治体との連携強化や他地域の団体の活動内容等の情報の共有化等を行うもの。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市内のまちづくり団体のスキルアップや市外団体との連携強化・情報共有によるまちづくりの取組みの活性化が期待できる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 会議等への参加	単位	目標値	7	5	7	7	0
				回	実績値	3	7	10	0	0
			活動指標イ 団体の登録	単位	目標値	11	9	9	9	0
				件	実績値	8	8	9	0	0
		②	対象指標ア 地域づくり団体等	単位	目標値	18	18	18	18	0
				件	実績値	16	16	16	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 登録団体数	単位	目標値	11	9	9	10	0
				件	実績値	8	8	9	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 事業の実施	単位	目標値	1	1	1	1	0
件	実績値			1	1	1	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	25	25	25	25		
		事業費計(A)		千円	25	25	25	25		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
	延べ業務時間数		時間	100	100	120	100			
	人件費計(B)		千円	400	400	480	400			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	425	425	505	425			

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 自助自立のまちづくりに関する他団体の取組みの情報を当市のまちづくり団体が得られる絶好の機会であり、まちづくり振興事業に直結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当市に必要な自助自立のまちづくりに資するものであり、まちづくり団体の育成につながるこの事業の実施は、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内にあるまちづくり団体等を対象としていることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 まちづくり活動を行うNPO法人等にタイムリーな情報を提供すると共に、NPO法人等の活動を広く発信する事により向上する余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域づくり団体において、他地域のまちづくりの各種情報等の入手困難や団体交流の停滞を招き、当市の自助自立のまちづくりに悪影響を与える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 他地域との連携を図る事業はなく、統合の余地はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市町村の人口割りで負担金を設定していることから、当市独自で事業費を削減することはできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は専従者1名で対応しており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県内における全てのまちづくり団体が登録可能であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

登録団体数を増加させるために、制度内容、事業内容の周知が必要である。
当市のまちづくり団体のほとんどは、自らの事業を行うだけに集中しており、他の団体の取組みを学んだり、他の団体に自らの取組みを紹介するなど、そこまで団体が成熟していない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後の地域の課題解決や地域おこしを進める上で、個々のまちづくり団体が成熟するための努力と、そうした団体間の連携が重要なポイントであることから、「火の国未来づくりネットワーク」の周知を図り、登録団体を増やす。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本ネットワークの参加は、当市の自助自立のまちづくりに有要であり、今後も継続参加が必要である。
加えて、当市の弱小なまちづくり団体にも参画可能となるような支援策を検討することが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	13			事務事業名 (予算事業名)	湯島航路運航費助成金 (公共交通等対策事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県生活航路維持緊急支援事業補助金交付要項
	施策	27	利便性の高い道路ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市生活交通維持費補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)	本市唯一の離島航路である湯島－江樋戸航路を維持・確保することで湯島地区住民の福祉の向上を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	上天草市内の離島である湯島地区住民の生活の足として不可欠な湯島－江樋戸航路の航路事業者に対し、予算の範囲内で欠損額の1/2を補助し島民の移動手段を確保する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	湯島商船 (有)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	島民の移動手段を維持・確保するために、経営状況が厳しい湯島商船(有)の運航により生じた欠損額について予算の範囲内を限度として、欠損額の1/2を補助するもの。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	島民の移動手段の確保により、島民の福祉の向上が期待できる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		運行費支払事務	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	384	384	354	328	0
		湯島地域の人口	人	実績値	354	354	328	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		定期船利用者数	人	実績値	20,648	20,091	19,111	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	0	0	0	0	
	定期船利用者増減率	%	実績値	113	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1,581	1,516	2,094	2,040	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,868	1,518	2,122	2,041	
	事業費計(A)			千円	3,449	3,034	4,216	4,081	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	1,000	100	100	100	0	
		人件費計(B)	千円	1,000	400	400	400	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	4,449	3,434	4,616	4,481

事務事業名	湯島航路運航費助成金	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、離島航路の運航を支援し、湯島島民の生活交通の確保を図り、島民の福祉の向上を行うものであり、市民の生活環境の整備に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 島民の移動手段の確保は、市民が必要とする必要最低限の生活インフラとして市の義務であり、経費の支出は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 唯一の交通機関として交通不利地域の湯島島民全体を支える事業であり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 島民の最低限度の移動手段（生活航路）を確保しようとするものであり、湯島商船の利用者数の増加を図る事が必要であるが、人口減少が続く湯島において、生活航路としての成果向上は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 運航費助成を廃止すると、航路の廃止に直結し、湯島島民の重要な生活インフラを奪うこととなるため、大きな影響を与える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 江樋戸⇄湯島間を定期運航しているのは湯島商船のみであるため他の事業との統廃合の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 欠損補助であるため年度で事業費にバラつきがあるものの、生活航路として、これ以上の削減（補助率の引き下げ等）は、実効性を欠き、削減は不適切である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、担当者1名で行っていることから、削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、島民の唯一の移動手段である。航路存続のための事業であり、裨益は島民全体に及ぶ。また、島民は運賃を支払っており、受益者の公平性、受益者負担の双方の観点で適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 利用者の減少や、使用船舶の老朽化に伴う保守費の増大等により、事業者の経営状態は厳しい状況であり、市補助金をはじめ、県補助金も活用して欠損補助を行っているところである。今後、今以上の要因で収支悪化を招くおそれがあり、補助金の増加の必要性に迫られる可能性がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																			
事業者の収支悪化に伴う補助金の増大が懸念されるところであり、今後においても県・国の補助制度を活用する必要性が出てくる可能性がある。湯島自体の活性化に加えて、事業者の経営状況の確認等を行い、国庫補助対象となるよう準備を行う必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			コスト																	
		削減	維持	増加																
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																				

事業者の収支改善を図るためには、利用者増に取り組む必要があるが、島民規模・経営規模を鑑みると、劇的な経営改善は期待できないため、観光客等の島民以外の者の利用増加を図る必要がある。加えて、現在の県補助は、時限的な制度であり、今後、国庫補助の活用が必要であるが、これには、事業者の経営改善策の策定等、一定の経営スキル向上が必要であり、事業者の経営スキル向上に向けた支援が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	11			事務事業名 (予算事業名)	天草エアライン機材維持費補助金 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	天草の空の玄関口である天草空港において、唯一の運航事業者である天草エアラインの機材維持費を補助することにより、空路を維持し、もって天草地域の来訪者を確保することで同地域の活性化を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	天草の空の玄関口となる天草空港に離発着する天草エアライン(株)に対し、航空機維持に係る経費について熊本県及び天草2市1町が支援する。									
対象者 (誰に対して) …指標②	天草エアライン									
手段・実施方法 (どのようにするか)	あらかじめ定められた分担額に応じて、同社に補助金を支援する。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	航空機の安定運航により天草地域への来訪者を確保することで、同地域の活性化が期待できる。									

実施 (Do)									
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア 機材維持費支払事務 活動指標イ 対象指標ア 運航会社 対象指標イ 成果指標ア 機材トラブル等による欠航回数の減少 成果指標イ 就航率 上位成果指標ア 上位成果指標イ	単位	目標値	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
		回	実績値	1	1	1	1	0	0
		単位	目標値						
			実績値						
		単位	目標値	1	1	1	1	0	0
		社	実績値	1	1	1	0	0	
		単位	目標値						
			実績値						
		単位	目標値	140	140	140	140	0	0
		便	実績値	57	67	111	0	0	
		単位	目標値	98	98	98	98	0	0
		%	実績値	96.1	93.2	92.6	0	0	
		単位	目標値						
			実績値						
単位	目標値								
	実績値								
事業費	財源内訳	国库支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,200	25,997	1,200	1,200		
	事業費計(A)	千円	1,200	25,997	1,200	1,200	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	50	50	150	150	0		
人件費計(B)		千円	100	100	600	600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,300	26,097	1,800	1,800	0	

事務事業名	天草エアライン機材維持費補助金	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本件は、天草地域の空の玄関口である天草空港に関連する公共交通機関の整備を目的とするものであり、都市基盤の整備促進と結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業の実施は、最終的には市民の裨益につながるものであり、市民のインフラを整備することは、市の責務として当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 この事業の実施は、最終的には市民の裨益につながるものであり、対象は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 運行に必要な法令で定められた整備等を行う経費であり、成果向上を直ちに望めるようなものではない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 航空機の運航に支障を来す可能性があるため、事業の休廃止による影響は大である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 天草唯一の定期航空路線・事業者であるため、代替、統合の余地はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度に機体更新を行ったものの、資金不足により初期不良や必要な代替用品購入ができなかったことから、平成28年度の運航率は過去最低の92.6%となった。そうしたことも踏まえ昨年度から、JAC社との間で「機体整備の管理受委託」が検討されており、現在2市1町では最も少額の補助額であるため、長期的には補助金増額の検討要請がある可能性。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局との調整等業務を専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草エアラインの安全運航により、市民の移動利便性を確保しようとする事業であり、受益者に不公平は生じない。また、同エアラインを利用する者は、運賃等を負担するものであり、受益者負担についても妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度末に航空機を更新し、1機体制で安定的に運行できているが、全国の地方航空路線と同様、これまで維持費等の削減を実施しているものの経営状況は厳しい状況である。JAC社との「機体整備の管理受委託」によって安定的な機体整備を図るとともに、今後も天草空港利用促進協議会で実施する振興策と連携して、天草エアラインの支援を行っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
地元自治体として、機体維持の補助金を取りやめることは困難。引き続き支援を行うとともに、今後は新機材を安定的に整備し運航していく必要から、JAC社との「機体整備の管理受委託」に進むものと思われ、補助金額の増額の検討要請があるものと考えられる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後も機体整備や運行を安定的に継続していくために、整備の管理受委託が検討されており、行政が負担している機体維持補助金の増額要請が行われる可能性がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	208			事務事業名 (予算事業名)	地域づくり団体等支援事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援／多彩な市民交流の拡大					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	国、県、財団等が実施する補助事業等を活用して、市内地域づくり団体等のまちづくり事業を支援し、住民自身による魅力的なまちづくりに結び付けるとともに、本市の活性化を図るもの。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	県や財団等が実施する補助事業等について、各団体に対し情報提供を行うとともに、その申請に際し、アドバイス等を行う。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市内地域づくり団体等。									
手段・実施方法 (どのようにするか)	①各補助事業等について、市のホームページやメール送信等により周知を行う。 ②市内地域づくり団体等からの申請に際し、アドバイス等を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	住民自身による魅力的なまちづくり及び本市の活性化が期待される。									

実施 (Do)												
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,500							
			県支出金	千円			9,000					
			地方債	千円								
			その他	千円	3,500	2,500						
			一般財源	千円	159	140	140	140				
			事業費計(A)	千円	9,159	2,640	9,140	140				
			人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	1	0		
			延べ業務時間数	時間	480	500	500	500	0	0		
			人件費計(B)	千円	1,920	2,000	2,000	2,000	0	0		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	11,079	4,640	11,140	2,140	0	0		
			指標 / 年度	①	活動指標ア	単位	目標値	8	9	10	10	0
					団体等への周知回数	回	実績値	9	9	9	0	0
				②	活動指標イ	単位	目標値					
							実績値					
③	対象指標ア	単位		目標値	18	26	26	26	0			
	地域づくり団体等	件		実績値	26	26	26	0	0			
④	対象指標イ	単位		目標値								
				実績値								
⑤	成果指標ア	単位	目標値	8	8	8	8	0				
	申請団体数	件	実績値	4	5	7	0	0				
⑥	成果指標イ	単位	目標値									
			実績値									
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	8	5	5	5	0				
	助成事業実施団体	件	実績値	3	3	3	0	0				
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値									
			実績値									

事務事業名	地域づくり団体等支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民自らの取組みを通じ、本市の魅力あるまちづくりや活性化に繋げる事業であり、本市施策体系との整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県や財団等が実施する補助事業等の制度上、申請等に際しては、本市を経由する必要がある、市が関与する事業として適切である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、魅力あるまちづくりや市の活性化に資する事業であり、その対象は、市民や市内地域づくり団体等であるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ホームページを中心に周知を行っているが、周知方法を検討することで、より多くの方の目に止まり、申請件数の増加に繋がる等、成果向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内地域づくり団体等が申請する際には、市を経由して県や財団等に提出する必要がある、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 県や財団等の要綱等に基づいて事業を実施する必要があり、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県や財団等の財源を活用して、間接補助を行うため、市独自で削減できるものではない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状、担当者1名で事務を執り行っており、これ以上の削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、市民全体を対象とした事業であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度コミュニティ助成事業は、4件の申請に対し、2件が採択され、市民自らの取組みを通じた地域づくりに繋がった。加えて、県の委託事業として集落サポートプロジェクト事業に取り組み、買い物弱者支援等に繋がった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
当課所管の補助事業等の一覧表の内容更新を行い、周知することで、各地域づくり団体等に余裕を持って申請準備を行ってもらう。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各地域づくり団体等からの申請に当たって、その内容が不十分であることが多く、適切なアドバイス等を行い、採択に繋げる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	10			事務事業名 (予算事業名)	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会参画事業 (企画一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		阿蘇くまもと空港における国際線の利用促進策を講じることで、県内への外国人来訪者の増大を図り、県内各地の活性化に資する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		阿蘇くまもと空港国際線の利用促進等を行うために、旅行代理店等との提携による割引運賃(ツアー)を企画・実施するとともに、国際線利用のPR活動を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		阿蘇くまもと空港の国際線利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		国際線利用促進のため、振興協議会を通じて、旅行代理店等との提携による割引運賃やツアー等を企画実施する。また、国際線利用促進に関するPR活動を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		阿蘇くまもと空港国際線の維持・活性化による外国人来訪者の増大によって、当市への外国人来訪者の増加が期待できる。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア PR件数	単位	目標値	4	0	0	0	0	
			回	実績値	0	0	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 上天草市の人口	単位	目標値	29,997	29,426	28,851	28,282	0	
			人	実績値	29,426	28,851	28,282	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 利用者数	単位	目標値	32,000	34,000	45,000	30,000	0	
人			実績値	31,728	44,008	25,004	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	50	50	50	50		
	事業費計(A)			千円	50	50	50	50	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	1	1	0	0	
延べ業務時間数			時間	10	10	10	10	0		
人件費計(B)			千円	20	20	40	40	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	70	70	90	90	0		

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 総合計画の中で熊本県事業の推進、広域連携による事業の推進として掲げられており政策と合致している。また、市民の域外交流、観光客のインバウンドの促進の手段の一つであり、各施策との結びつきが認められる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 当該施設は、市民誰もが利用しうる公共施設であり、このようなインフラの利活用促進策の一部に税金を投入することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 県等が構成メンバーとなる本協議会の目的は、国際線の振興による県内の活性化であり、この目的自体は妥当性があり、対象の追加は、目的の妥当性を欠くこととなる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 協議会において、新規路線に開設に向けた取組みや県内モニターツアーを実施し、県内のPR等を行ったところ。これらにより着実と利用者が増加しているため向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 熊本県の国際交流を推進し経済活性化につなげるため、県内全体で事業を推進していく必要があることから、事業を廃止する団体が増えると、国際線の廃止に繋がる恐れがある。本協議会の裨益は、県内全域に及ぶものであり、県内ほぼ全部の行政機関や民間団体が参加しており、当市のみ事業を休止することは、現実的ではない。また、当市は観光を基軸とした市の活性化を目指しているところであり、本市の事業休止は、この政策と矛盾するものである。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 本件は、県内全域の行政機関や民間団体が共同で取り組むことが必要で、合議体による取組みを進めており、目的を異とする事業統合は不可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 負担額は、各構成市町村の規模により負担額が決定するため、一方的な削減は困難。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限度で行っている。事務局との調整等の業務を専従者1名で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 本件の裨益は、市全体が対象であり、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）																						
アウトバウンド、インバウンドともに増加傾向にあり、本協議会が実施している取組の効果がでていところ。平成28年4月の熊本地震の影響により、平成28年度は路線の運休やインバウンド利用者の減少が見られたが、今後は徐々に回復していくものとみられる。また、熊本空港の更新、民間委託等も検討が進められており、国内国外含めた熊本の空路に大きなインパクトがあるものであり、本協議会の国際交流における取組状況等を踏まえ、当市の方向性を検討する。																						
今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可			改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																			
昨年度は熊本地震の影響で、インバウンド、アウトバウンドともに利用者数は減少した。しかしながら、利用者数の回復傾向がみられるため、今後もこれまでの取組を継続が必要となること。当市への観光客の誘致等も期待できることから、会合の席上において、必要に応じて提案を行う等、協議会の活性化に協力する。																						
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																						
協議会メンバーは、各分野様々な団体に組織しており、それぞれの立場の違いから、利害の対立等が予想され、各論部分では、意見の調整・集約に困難を来す場合があり、根気強い調整が必要である。																						

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	204			事務事業名 (予算事業名)	アダプトプログラム事業 (アダプトプログラム事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市公共施設アダプトプログラム実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	市民ボランティアによる公園、道路、緑地等の美化及び清掃の取組みに関し、清掃用具を貸出等することで、市民ボランティアを支援し、市民によるまちづくりの取組みを活性化しようとするもの。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市は、アダプトプログラム登録団体が実施する公園、道路等の美化・清掃活動に対し、必要となる用具の貸出、燃料の支給及びボランティア活動保険の加入等を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市民が構成員となるボランティア団体					
手段・実施方法 (どのようにするか)	ボランティア団体等にアダプトプログラムの登録を行っていただき、当該登録団体が実施する清掃活動等に対し、用具の貸出や燃料の支給、ボランティア保険加入等の支援を実施。 また、本事業の促進のため、ホームページや広報紙等を活用したPRを実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の環境美化意識の高揚及びボランティア活動を通じた市の活性化が期待できる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	50	60	60	95	0
		活動回数	回	実績値	50	52	93	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		団体募集回数	回	実績値	0	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	144	162	180	180	0
		アダプトプログラム登録人数	人	実績値	149	174	174	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	29,988	29,411	28,851	28,327	0
		上天草市民	人	実績値	29,988	29,381	28,781	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	8	9	9	9	0
		公共施設	数	実績値	7	8	8	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	7	9	10	11	12	
	アダプトプログラム登録団体数	団体	実績値	7	8	8	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	186	157	145	207	
	事業費計(A)	千円	186	157	145	207	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	150	150	150	150	0		
	人件費計(B)	千円	600	600	600	600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	786	757	745	807	0	

事務事業名	アダプトプログラム事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民の自主的な環境保全活動への参画を促進するものであり、各種施策を展開する上での市民への意識付けにもつながっており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本来市がすべき公共施設の管理作業をボランティア団体に行っているに当たり、その活動費を現物支給により賄うものであり、市として支援することは妥当であるが、自立した活動を推進していく必要があるため、見直しの余地がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象施設は公共施設であること及びボランティアは、上天草市民全体を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 動団体間の情報共有体制を整備することで、ボランティア活動の質の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 ボランティアによる活動の減少により、公共施設の管理を市自らで実施することとなり、財政負担の増加が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 一見、指定管理者制度と類似するが、本事業は作業に伴う人件費は含まれず、事務請負ではないため、根本的にスキームが相違し、他の手段は考えられない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ボランティア団体の相互の情報共有を行うことで、効率的な活動が可能となり、事業費の削減につながる可能性がある。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ボランティア団体との連絡調整や制度周知等の事務を専従者1名で実施しており、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本件の経費は、市が自ら行うべき業務をボランティア団体に実施していただくための経費であり、不平等とはなっていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
活動の継続及び活動回数も徐々に増加し、事業の推進が図れている。新規登録団体の募集については、十分な周知ができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
団体数・活動回数等は、年々増加しており、市民の自主的な環境保全活動の推進は図られてきているため、今後は、各団体が自立した活動をしていただけるよう啓発活動等を行っていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
団体数は年々増加する傾向にあり、事業としての推進は図れている。しかし、これに伴い、活動回数や活動人数の増加により事業費も比例して増加しているため、今後は、効率的な作業や自立した活動を促進していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	205			事務事業名 (予算事業名)	上天草高校支援事業 (上天草高校支援事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草高校への進学者数増加を目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		同校への進学者数増加を目的とした各支援制度の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		同校在校生、保護者等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①通学バス定期券購入費補助、魅力度向上補助(育友会への補助)、国公立大学入学祝金、地元就職祝金の支給を実施。 ②市広報、ホームページ、市公式LINEにおいて情報発信・PR等を実施。(特集記事、支援制度の説明、生徒募集等)								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		同校への進学者数増加に繋がり、延いては、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和が期待される また、保護者等の経済的負担の軽減に貢献する。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	5	7	10	12	0
				国公立大学入学祝金の給付件数	件	実績値	3	3	2	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	22	23	25	27	0
				地元就職祝金の給付件数	件	実績値	16	13	16	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	326	274	253	242	0
				上天草高校の生徒数	人	実績値	274	262	253	0	0
					単位	目標値					
				実績値							
			④	成果指標ア	単位	目標値	93	93	88	84	0
				上天草高校入学者数	人	実績値	93	90	86	0	0
					単位	目標値	25	28	22	17	0
				上天草高校卒業後の地元就職者数	人	実績値	28	22	20	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	326	274	253	242	0
				上天草高校の生徒数	人	実績値	274	262	253	0	0
単位	目標値										
実績値											
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円	1,554	775				
			一般財源		千円	965	757	676	624		
			事業費計(A)		千円	2,519	1,532	2,222	2,679	0	
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数		時間	400	300	400	400	0		
		人件費計(B)		千円	1,600	1,200	1,600	1,600	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	4,119	2,732	3,822	4,279	0		

事務事業名	上天草高校支援事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、同校への進学者数増加を図るものであり、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和に繋がるものであるため、施策体系に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市内唯一の高校である同校への支援は、同校への進学者数増加や将来を担う人材育成及び若者の市外流出緩和等に効果があり、公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、本市唯一の高校である同校の進学者数増加を図るものであり、対象追加の余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現行の支援制度を抜本的に見直し、真に同校への進学者数増加に結びつく支援制度の構築を図り、それを広く周知を行うことで、成果向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は、中学生やその保護者が同校への進学を検討する際のモチベーションの一つであり、休廃止された場合、進学者数の減少等の悪影響が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市教育委員会が実施している地元高校生倍増支援事業等との統合・連携により成果が向上する可能性がある。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業費の削減は、活動量の削減に直結するものであり、双方を同時に実現することは困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、同校への進学者数増加を図り、本市の将来を担う人材育成や若者の市外流出緩和に結びつくものであり、地域の活性化や経済効果等、様々な面に受益が及ぶため、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

各支援事業を実施しているが同校への進学者増加には至っていないのが現状。実際に支援制度そのものの認知度が低いため、周知の方法を改めて見直し、広報やHPだけではないアプローチの仕方考える必要がある。同校への支援は、入学者数減少を解決するための一助であり、若者の市外流出緩和や将来を担う人材育成に結び付くことで、地域の活性化や経済効果等様々な面に好影響が及ぶことから、真に進学者数の増加に直結する支援制度の構築や、取組みの検討を行っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
地方創生のまち・ひと・しごと創生推進会議や学校が主催する魅力活性化協議会・学校運営協議会（コミュニティスクール）において、入学者増加に向けた具体的な事業の検討を行い、学校と連携して取組みを強化していく。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

制度の認知度向上については、市広報やHPのほか学校説明会や中学生・班回覧など、学生だけにとどまらず市内全体に周知を行う

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	9			事務事業名 (予算事業名)	自治体間交流事業 (国際交流事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例		
事業開始		平成17年度					その他	上天草市郷友会交流事業費補助金交付要綱		
目的・目標 (何のために)		市外の本市出身者との交流や国際交流を深める。また、子ども等に対し社会性や国際感覚の醸成を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		青少年人材育成海外派遣事業の実施及び市外の市出身者で構成される郷友会と交流の実施。 各事業担当課において自治体間交流を伴う事業を開始する場合の相手方として相応しいか、交流事業の目的が上天草市の方向性と合致しているか審査を行う。 ※郷友会の補助については平成29年度から産業政策課へ移管されるため、評価対象外								
対象者 (誰に対して) …指標②		他自治体 (国内・国外)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		青少年人材育成海外派遣事業への年間参加者数及び市外の市出身者で構成される郷友会と交流回数を確認する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市外との交流人口の拡大による教育振興等が期待できる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 青少年人材育成海外派遣事業への年間参加者数 活動指標イ 市外の市出身者で構成する郷友会と交流回数	単位	目標値	10	10	10	10	0		
		人	実績値	3	2	4	0	0		
		単位	目標値	8	10	12	14	0		
		回	実績値	0	0	0	0	0		
	対象指標ア 海外派遣事業の募集人数 対象指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0		
		人	実績値	3	2	4	0	0		
		単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 国際感覚を身につけた青少年 成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0		
		人	実績値	3	2	4	0	0		
		単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
単位		目標値								
		実績値								
事業費 財源内訳 事業費計(A) 人件費 正規職員従業者人数 延べ業務時間数 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			105	135				
	事業費計(A)	千円	1,000	500	12,710	12,485	0			
	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0			
	人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,400	900	13,110	12,885	0			

事務事業名	自治体間交流事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	----------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の中で、本市が市外との連携したまちづくりを広げていくため、市内にとどまらず、本市に関わる市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開することとしており、市の施策体系に結びつけられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 域外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開することで、本市の経済の活性化・文化の交流を推進しようとするもので、協働のまちづくりの基礎となる市外との連携したまちづくりは行政の責務であり、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の対象となる他自治体及び海外諸国は、本市と連携した事業を展開することで、本市・相手方双方に裨益をもたらすものであり、見直しの余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在、自治体間交流事業においては友好姉妹都市の締結が前提で進められがちであるが、本来は民間企業の取組に対して、行政が後押しすることで、より確実な成果に結び付けることが必要であり、この手順を実現できれば、継続的な効果が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 他自治体及び海外諸国との友好姉妹都市の締結は、市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開する第一歩であり、廃止した場合は市外との交流・連携の展開に支障をきたすおそれがある。これにより自治体間交流が停滞し、延いては、市民や企業活動の停滞につながり、結果として、本市の疲弊を招くおそれがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業の成果である交流人口の拡大は、市外との連携したまちづくりの醸成を図る手法の一つであり、本件に当たっては、各分野（観光・物産等）を網羅的に実施されることが前提であり、これ以上の連携は望めない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本件は、本市出身者の市外在住者、他自治体及び諸外国との交流を深めることにより交流人口を拡大させることが目的であり、友好姉妹都市の締結はあくまで交流の足掛かりである。自治体としては、友好姉妹都市の調印が主であり、具体的な交流については、まずは民間ベースの取組を実施し、行政がその取組を後押しするよう役割分担を行うことで、効率的に事務が遂行でき、延いては事業費の削減が可能となる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 関係部署との調整や部外との調整業務に、専従者2名で当たっており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市外の幅広い人材との交流・連携を活発に展開することで、民間企業の活性化、観光客往来による観光業の振興等につながり、本市全体の外貨獲得並びに観光業等の収入増に伴い税収増にも繋がる。税収増の最終裨益者は地域住民であるため、不公平は生じない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国際交流については、平成26年度に南イタリアのアグリジェント市との姉妹都市締結に向けて、当該市への視察等を行っているが、締結するに当たっての目的、効果等が整理できず姉妹都市締結に至っていない。一方、以前から民間レベルで交流が盛んであった東京都文京区とは相互協力に関する協定を平成28年度に締結し、理想的な交流開始となっている。今後は、先方の意向も踏まえ、効果的な交流・連携を実施し、文京区内に所在する大学との連携を模索するなど、活発な自治体間交流に向けた調整を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
今後、民間の取組を後押しするに当たり、特定分野のみならず、包括的な観点で、他自治体及び諸外国との交流を進めるべく、市は民間のニーズを把握する必要がある、その意向を踏まえたうえで、自治体間交流を実施した方が望ましい対象（国、都市）の産業等について、調査研究を実施する。なお、郷友会の事務事業評価については平成29年度から産業政策課へ移管しているため評価無し。																					

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

自治体間交流事業を実施するうえで、市民及び民間企業等のニーズ把握が必要であり、そのうえで、交流先対象として適切か判断する必要があり、これには被交流者（国、都市）の実態・実情を調査分析し、効果を検討することが重要である。そのための人件及び経費（委託料）の手当が不可欠である。現在、本事業の実施に際しては、本課主導により各担当課に協力を依頼する形で事業実施するケースが散見されるが、本課の立ち位置を明確化し、各担当課主導による事業実施の徹底を行っていく必要があると思われる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	206			事務事業名 (予算事業名)	まちづくり振興事業 (まちづくり事業) (地域づくり振興事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	75	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1	1	市民と行政の協働によるまちづくり				法令(県)		
	施策	3	9	自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大				市条例	上天草市まちづくり事業推進基金設置条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		上天草市まちづくり事業は、「自助自立のまちづくり」(地域団体やNPO法人が実施する地域の課題解決に向けた取り組みをいう。)を実施する地域団体等に対し、その負担が高くなるスタートアップを支援することにより、自助自立のまちづくりの実施・継続・波及を図り、もって、本市(地域)の活性化に資する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		まちづくり振興事業においては、自助自立のまちづくり事業に取り組む地域団体等に対して、「上天草市まちづくり事業推進助成金交付要綱」に基づき、市が当該地域団体等に対し助成金を交付する。また、自助自立のまちづくりを推進するに当たり、地域団体等を対象に、ホームページによる情報提供、実践発表会を通じた各団体の取組内容の発表や助成制度の説明を行うことで、地域団体の取組みを支援する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地域の活力の維持・活性化に向けた取り組みを行う地域団体 NPO法人、商工会、一般社団法人等の法人 ※実施主体は市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		自助自立のまちづくりに取り組もうとする地域団体やNPO法人等に対して、そのスタートアップ時の助成を行う。 なお、助成率については、補助メニューにより、事業費の1/2から10/10まで(1万円から500万円まで)を助成する。 また、自助自立のまちづくりを推進するため、まちづくり実践発表会を開催する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		協働のまちづくりが推進され、市民による自助自立型の活気あるまち、住みやすいまち、安心安全のまちなどが実現され、地域の活性化が図れる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	40	4
			助成事業の周知回数	回	実績値	2	2	3	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	12,150	12,083	11,917	12,002	0
			助成事業の周知	世帯	実績値	12,150	12,005	12,002	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
			まちづくり実践発表会の開催	回	実績値	1	1	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	7	7	5	3	3	
			まちづくり事業で実施する事業数	事業	実績値	2	3	3	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
実績値										
上位成果指標イ		単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	4,220	1,178	456			
			一般財源	千円	2,311	12,415	12,149			
	事業費計(A)	千円	6,531	13,593	12,605	0				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	800	800	1,000	800	0			
人件費計(B)		千円	3,200	3,200	4,000	3,200				
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,731	16,793	16,605	3,200			

事務事業名	まちづくり振興事業（まちづくり事業）	部	総務企画部	課	企画政策課	係	企画統計係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民自らの取組みを通じ、当市の活性化につなげようとする事業であり、今後の当市の政策展開に必要な市民の意識改革に有用な根幹をなす事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の自助自立のまちづくりのため、市民が求めるスタートアップ時の不安解消を図るために財政支援を行うもので、公共の利益に資するもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の地域団体等全ての住民が対象となりうることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域団体やNPO法人等が取り組むまちづくり事業は、ハード整備が中心であり、ハードありきの事業申請が多い。本事業はソフト事業も助成の対象となっており、計画的に事業を実施する事で、事業内容が充実し継続率が向上する可能性がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】地域団体による地域の課題解決を図ろうとする事業であり、この事業の休廃止により、市がすべての課題解決を図ることが必要となり、多額の経費と人員が必要となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各部署が実施する同様の補助事業と連携することで、より広範囲で、大規模な事業を実施することができる可能性がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 まちづくり事業に取り組む地域団体等のスタートアップのみを支援するものあり、継続補助ではない。また、採択に当たっては、まちづくり委員会の審査を実施しており、適正な事業費となるよう、必要な勧告等を行っており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業の専従者は1名であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域の課題解決に取り組む団体等を支援する事業であるため、受益者は市民となり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度採択を行ったまちづくり事業は次のとおり。
 ・維和地区まちづくり委員会「観光資源を活用した地域の活性化」
 ・老岳集落「農産加工施設整備事業」
 ・湯島・夢の島づくり会「六次産業化に向けて湯島産品の加工品の試作研究と共同加工所建設事業」
 これらの事業への取組みにより、地域団体等が主体となった地域コミュニティ活動の充実が図られ、地域の活性化が推進された。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域団体等は、ハード整備中心の事業申請が多い状況である。今後ソフト事業の充実を促進する必要がある。そのためには、事業のプランニングの段階から、関係課が関わりを持ち、適切に指導して、継続可能な事業計画となるよう支援する必要がある。また、本事業はまちづくり基金を活用しており、今後の活動を支える基金の補てん、又は基金に変わる原資の確保が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1070			事務事業名 (予算事業名)	前島地区総合開発事業 (前島地区総合開発整備事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実					市条例		
事業開始		平成26年度				その他	社会資本総合整備計画・都市再生整備計画			
目的・目標 (何のために)		前島地区を市の観光重点地域として魅力の高い観光拠点の開発を進め、年間観光入込客数を増加させ、市内全域の観光振興やインバウンドの増加、本市の基幹産業である観光産業に波及させることで市全体の活性化を図る。また雇用機会を創出し人口減少につなげる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		前島地区は海の玄関口であり、複数の宿泊施設等が立地するなど恵まれた環境を強みとしてさらに観光集客力を高め、自然を楽しむ空間づくりや観光客と地域住民の交流を促進するため、観光交流・活性化拠点施設等を整備する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地区住民、観光業界等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		前島地区進入路周辺の国道改修を含めた拠点作りにふさわしい道路網の整備、国民宿舎跡地において観光拠点施設の誘致及び園地、駐車場整備を行う。また、旧ヤマハパールマリーナ跡地に観光交流・活性化拠点施設等の整備を進める。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		観光交流・活性化拠点施設が整備され、様々なイベントが開催されることで、観光ブランド力や知名度の向上が図られ、地域経済の活性化や新たな雇用の創出に繋がる。								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度	H 指標 V			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア 施設整備	単位	目標値	0	3	3	3	3
					件	実績値	0	3	1	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 説明会開催数	単位	目標値	10	10	10	10	10
					回	実績値	10	10	10	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 事業進捗率	単位	目標値	30	50	80	90	100
					%	実績値	30	0	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値										
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	145,500	46,500	48,120				
		県支出金		千円							
		地方債		千円	117,800	47,400	89,200				
		その他		千円	831	2,185	291				
		一般財源		千円	6,096	11,073	20,385				
		事業費計(A)		千円	270,227	107,158	157,996	0	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	4	4	0			
	延べ業務時間数		時間	1,850	1,850	2,300	1,850	0			
	人件費計(B)		千円	7,400	7,400	9,200	7,400	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	277,627	114,558	167,196	7,400	0				

事務事業名	前島地区総合開発事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	開発プロジェクト推進室
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 観光拠点施設を整備し観光ブランド力を高めることにおいて、ブランドデザイン及び第2次総合計画での戦略であり最重要施策であることから市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 開発区域はほぼ市有地であり、第3種特別地域でもある。また、拠点進入路には国道・市道改修も計画していることから各申請事務及び事業実施に際しては公共関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 平成21年度に国民宿舎を解体後、広大な市有地が遊休化しており、観光拠点として整備するには絶好の立地である。本拠点整備を足掛かりとして、市全体の観光ブランド力を高めるためには適当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 近隣事業との連携、近隣市町の観光施策と整合させることで観光客の増加を図ることが出来る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業実施に当たっては、各機関から許可を受け、また、申請手続を進めており、本体事業着手前の廃止・休止による損失は想像がつかないし、考えられない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市の重要施策であり、事業計画の完了までは類似事業との連携の可能性は無いが、整備後の各事業関連付けは可能性がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成30年度までに事業完了する必要があるため、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施に際しては、関連する関係機関が多数存在し、申請や協議、調整に相当の時間を要しており、膨大な事務量である。また、事業進捗に応じて想定外の突発的な事案も発生するため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 事業完了後の効果に関しては市全域に経済効果が全体に波及するもので、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市道前島2号線の一部、駐車場の一部や芝生園地及び屋外トイレの整備が完了したが、全体的な事業スケジュールにおいて進捗が遅延している。各関係機関との協議を密に行い早急に事業完了に向けて対応を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
社会資本総合整備計画による平成30年の事業完了までは改善の余地は無く、関係各課と連携し事業遂行に努める。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業進捗に際しては、地域及び周辺事業者との連絡・調整が不可欠。このため、地域、行政、周辺事業者、進出企業等との協議の場を随時設ける必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1115			事務事業名 (予算事業名)	まちひとしごと総合戦略評価・進捗管理事業 (まち・ひと・しごと総合戦略策定事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	まち・ひと・しごと創生法	
	政策	0	計画の推進					法令(県)	熊本県まち・ひと・しごと総合戦略	
	施策	0	計画の推進					市条例		
事業開始		平成29年度				その他	上天草市まち・ひと・しごと総合戦略			
目的・目標 (何のために)		人口減少の克服と地方創生を確実に実現するために総合戦略の数値目標をPDCAサイクルによる検証及び事業の進捗管理を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、「上天草市人口ビジョン」及び「上天草市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定するとともに、地方創生の実現に向けて各施策を推進するための進捗管理を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各事業								
手段・実施方法 (どのようにするか)		平成28年度以降は、総合戦略に掲げるKPIの検証を行い、まち・ひと・しごと創生推進会議において評価を行う。また、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。 *担当課へ照会⇒企画政策課で取りまとめ⇒まち・ひと・しごと創生推進会議で評価⇒市議会へ報告、HPで公表する								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国の地方創生に関連する交付金等の活用又は当市の総合戦略に掲げる基本目標並びに5年後の数値目標の達成に向け、各施策を展開し、進捗管理することで人口減少の抑制等、当市の地方創生につながる。 【上位成果指標について】 *目標値※平成35年目標指標人口29,000人⇒(平成25年度30,820人-29,000人)/10年=1年当たり182人ずつ減少 *実績値・・・住民基本台帳人口とする ※上天草市第2次総合計画P19抜粋								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	1
				回	実績値	0	0	1	1	1
			活動指標イ	単位	目標値	0	0	1	1	1
				回	実績値	0	0	1	1	1
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	10	10	10
				項目	実績値	0	0	10	10	10
			戦略に掲げる施策	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	30	50	75
				%	実績値	0	0	0	0	0
			KPI達成率 (全体平均)	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	30,274	30,092	29,910
人	実績値			0	0	28,327	0	0		
市の人口	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円			185	423		
	事業費計(A)		千円	0	0	185	423	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	1	1	1	
延べ業務時間数		時間	0	0	500	500	500			
人件費計(B)		千円	0	0	2,000	2,000	2,000			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	2,185	2,423	2,000			

事務事業名	まちひとしごと総合戦略評価・進捗管理事業	部	総務企画部	課	企画政策課	係	地方創生推進室
-------	----------------------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合戦略は、人口減少の進行抑制による地方創生を目的として集中的な取組を示す、第2次総合計画を深化・拡充させたものであり、総合戦略の進行管理は総合計画の施策「4.4.計画の定期的な管理体制の強化」に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により、地方自治体が総合戦略を策定し、その進行管理を行うものであり妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 総合戦略における各施策を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 総合戦略において、産・学・官・金・労・報（報道機関）などの関係者で構成する「まち・ひと・しごと創生推進会議」において、地方創生の実現に向けて、その取組を協働して推進するとともに、PDCAサイクルにより施策の推進及び効果検証を行うことと示されており、この方法により効果検証を行うものであり成果向上の余地はない。また、施策の基本目標についても、現状を把握した上で各年度におけるKPIを設定しているため向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 総合戦略は平成27年度から平成31年度までの5年間の計画として策定しており、各年度において施策の目標であるKPIを設定し、適切に評価を行うことを条件として、国の支援（地方創生関連交付金）を受けていることから、評価や進捗管理を休止・廃止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業として第2次総合計画進捗管理事業があるが、総合計画と総合戦略は、それぞれの計画の中で進捗管理の方法を示されていることから、現時点において統合管理することは困難である。平成31年度からの後期基本計画策定時において検討することとしたい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 進捗管理をする上で、最低限必要となる推進会議の委員報酬等を計上しており、これ以上の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 他の業務と併せて最低限の職員（1名）で対応しており、削減の余地なし。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、受益者負担を求めるものではなく、受益は市民全体に及ぶものであり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

総合戦略を平成27年12月に策定しており、平成28年度にはKPIの検証を行う予定であったが、熊本地震の影響で評価ができなかったため、平成29年度に併せて検証を行う。また、地方創生関連交付金事業のKPIについても総合戦略の検証と併せて推進会議において検証を行うこととする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
総合戦略における各事業の進捗管理と総合計画の進捗管理を併せて行うことを視野に入れて進めていきたい。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

総合戦略における各事業については、行政だけでは国の交付金の活用又は事業の実施は実現できないため、関係機関（産業団体、教育機関、金融機関、報道機関等）と連携する必要がある。よってこれら関係機関と情報を共有するなど連携を密にして施策の推進を図っていきたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	97			事務事業名 (予算事業名)	人権相談事業 (人権相談事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	50	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市人権擁護に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		基本的人権の享有について規定された日本国憲法の理念に基づき、部落差別をはじめ、障害、性別による差別などあらゆる差別をなくし、人権擁護の意識を高め、平和で明るい地域社会をつくるため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談への対応 ・人権擁護についての啓発活動 								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・特設人権相談所の開設 ・人権週間(12月4日～10日)及び社会を明るくする運動強調月間(7月)における啓発活動 ・社会を明るくする運動推進大会の開催 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		一人ひとりの人権が尊重され、安全・安心で暮らしやすい社会になる。								

実施 (Do)											
総 投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
				人権相談所の開設数	回	実績値	10	10	9	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	300	300	300	300	0
				社会を明るくする運動推進大会の参加者数	人	実績値	300	270	278	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	30,200	30,000	30,000	30,000	0
				人口	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	0
				基本的人権が守られていると思う人	%	実績値	49	52.7	46.1	0	0
			⑤	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑥	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標イ	単位	目標値					
		実績値									
費	内 訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円			166	160				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	920	722	719	717				
		事業費計(A)	千円	920	722	885	877	0			
人 件 費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0				
	延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	0				
	人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,520	2,322	2,485	2,477	0			

事務事業名	人権相談事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】すべての人が暮らしやすい社会をつくる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】日本国憲法に規定されている基本的人権を守るため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【前年度内容】全市民を対象とするべき。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】今後、更なる啓発活動が必要。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】基本的人権が守られない恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 【前年度内容】教育委員会事務局の人権教育事業と統合できるのではないかと考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】多様化する人権問題に対し、市民への周知及び啓発の強化が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】教育委員会事務局の人権教育事業と統合することで、さらに充実した啓発活動等が行えるのではないかと。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】職員数が削減される中、類似の事務については統廃合した方が効率的であると考えている。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	636			事務事業名 (予算事業名)	男女共同参画社会推進事業 (人権男女共同参画推進事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	50	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	男女共同参画社会基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)	熊本県男女共同参画推進条例	
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市男女共同参画社会推進条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		男女がお互いの人権を尊重し、あらゆる分野において対等に協力し責任と喜びを分かち合い、性別に関係なく個性と能力を発揮することができる社会の実現を目指すため。								
事務事業概要 (どのようなことを)		男女共同参画社会についての啓発活動 …指標①								
対象者 (誰に対して)		市民 …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画週間(国：6月23日～29日、市：1月24日～30日)における啓発活動 男女共同参画フォーラムの開催 男女共同参画推進計画の進捗管理 熊本県男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業への研修生の派遣 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		一人ひとりの個性と能力が発揮できる社会になる。 …指標③④								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	0
				男女共同参画社会推進審議会出席者数	人	実績値	7	15	14	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0
				県地域リーダー育成研修参加者数	人	実績値	1	0	2	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
				男女共同参画社会推進審議会委員数	人	実績値	10	10	10	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値							
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
				県地域リーダー育成研修参加者の活動	人	実績値	1	0	2	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
				実績値							
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	41	42	43	43	0
男女共同参画社会として進んでいると思う人の率	%	実績値		39	38.9	38	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	15	15	15	15	0			
	男女共同参画社会推進のために行動している人	%	実績値	13	9.6	9	0	0			
⑨	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
⑩	地方債	千円									
	その他	千円									
⑪	一般財源	千円		531	423	649	1,305				
	事業費計(A)	千円		531	423	649	1,305	0			
⑫	正規職員従業者人数	人		1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間		900	900	900	900	0			
⑬	人件費計(B)	千円		3,600	3,600	3,600	3,600	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,131	4,023	4,249	4,905	0			

事務事業名	男女共同参画社会推進事業	部	市民生活部	課	市民課	係	総務係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】すべての人が暮らしやすい社会をつくる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】日本国憲法に規定されている基本的人権を守るため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【前年度内容】全市民を対象とするべき。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】今後、更なる啓発活動が必要。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】基本的人権が守られない恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 【前年度内容】類似する事業はないが、NPOやまちづくり関係の事業と連携できるのではないかと考える。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】今後、事業内容をさらに充実させていく必要があり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】今後、更なる啓発活動の充実と、第2次男女共同参画推進計画の周知、進捗管理が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】類似する事業はないが、NPOやまちづくり関係の事業と連携できるのではないかと考える。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】今後さらに、人権及び男女共同参画事業内容が多岐にわたることが考えられるため、男女共同参画係（室）等の設置が必要であると考える。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1077			事務事業名 (予算事業名)	番号制度事務事業 (番号制度事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	70

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 1	社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成		市条例	上天草市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利
事業開始		平成26年度		その他		
目的・目標 (何のために)		番号制度の円滑な導入及び推進				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		行政事務手続への個人番号利用 ・法定事務 ・独自利用事務 ・庁内連携事務				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		国から示された期限までに遅滞なく事務を執行 ・既存システムの改修 ・新規システムの構築 ・住民等への周知 ・職員への研修及び情報共有				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		・行政の効率化 ・市民の利便性の向上 ・公平・公正な社会の実現				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	16	16	0
		年度末時点・独自利用事務の手続数	手続	実績値	0	16	16	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	56	56	0
		年度末時点・庁内連携事務の手続数	手続	実績値	0	56	56	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	29,426	28,851	28,327	27,777	0
		年度末時点・人口	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	1,443	4,328	4,500	0
		年度末時点・個人番号カード交付枚数(有効カードのみ累計)	枚	実績値	0	138	2,020	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	1,443	4,328	1,000	0
		個人番号カード申請者数(4月~3月)	人	実績値	0	2,398	628	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	5	15	15	0	
	年度末時点・個人番号カード取得割合	%	実績値	0	0.48	7.1	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,493	6,342	184		
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,256	5,770	2,183	2,218	
	事業費計(A)			千円	5,749	12,112	2,367	2,218	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	2,200	3,365	2,100	2,420	0	
		人件費計(B)	千円	8,800	13,460	4,200	4,840	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	14,549	25,572	6,567	7,058

事務事業名	番号制度事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人番号を利用できる事務（手続）の数や個人番号カードを取得（利用）する住民が増えることで、効率的な行政運営ができることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づく制度の導入・推進は、行政で行うのが当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法に則った対象や意図である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 個人番号利用が平成28年1月より開始され、今後、住民への周知等により成果向上が見込める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 新制度へ対応した事業であり、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 【前年度内容】新制度への対応であり、類似事業なし。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国から示された仕様に合わせて積算している事業費であり、削減はできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自治体間の連携が開始される平成29年7月までの間は、業務時間が増えることはあっても削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての住民（一部外国人含む）に関する制度であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成29年7月からの情報連携の開始に合わせて、既存システムの改修や各自治体間との総合運用テストなど適時完了し、スムーズに新制度導入が行われた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
国から示されるスケジュールに沿って、適切に業務を執行する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
マイナンバー制度の推進を図るには、全職員の制度への理解が必要であるため、今後も継続的に情報提供しながら説明会や研修会を開催する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1078			事務事業名 (予算事業名)	番号制度事務事業 (番号制度事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	20	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	番号法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	個人情報保護条例
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)		番号制度の円滑な導入				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		番号法に対応するための住民基本台帳システムの改修				
対象者 (誰に対して) …指標②		住民基本台帳システム				
手段・実施方法 (どのようにするか)		システム改修業務委託				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		行政の効率化、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
〽 指標 〵	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	100	100	0	0	0
		システム改修率	%	実績値	100	100	0	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,482	11,443	2,224	5,529		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円					150	
			一般財源	千円		207		157		
		事業費計(A)	千円	4,482	11,650	2,224	5,836		0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	2	2		0
			延べ業務時間数	時間	16	968	960	960		0
			人件費計(B)	千円	64	3,872	3,840	3,840		0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	4,546	15,522	6,064	9,676		0

事務事業名	番号制度事務事業	部	市民生活部	課	市民課	係	市民係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている 番号法に基づく事業であり、市の施策体系と直接は結びつかない。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 国を挙げての事業であり、市として関与するのは当然である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 市民課として対応すべきシステムは、住民基本台帳システムのみである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 必要なシステム改修は、今年度は該当がないため現状維持であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 番号制度の運用に支障をきたすことに繋がり、市として担うべき法定受託事務を執行することが限りなく不可能となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 制度導入に係る事業であり、類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国から示された仕様により積算及び支出を行っており、市として削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【前年度内容】起案に要した業務時間のみを計上している、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 全国民に関係する制度であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年度段階を踏んでシステム改修が必要であるが、今年度のシステム改修は、必要箇所が無かったため行っていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
毎年度必要なシステム改修を滞りなく実施し、スムーズなシステム運用を図る。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善を要しない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1161			事務事業名 (予算事業名)	災害等廃棄物処理事業 (災害等廃棄物処理事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例		
事業開始		平成29年度				その他				
目的・目標 (何のために)		暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象及び海岸保全区域外の海岸への大量の廃棄物の漂着被害に伴い、市町村が実施する災害廃棄物の処理に係る費用について、災害等廃棄物処理事業費補助金により被災市町村を財政的に支援することを目的								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市町村が災害(暴風、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害)その他の理由(災害に起因しないが、海岸法第3条に定める海岸保全区域以外の海岸における大量の廃棄物の漂着被害)のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業及び災害に伴って便槽に流入した汚水の収集、運搬及び処分に係る事業。特に必要と認められた仮設便所、集団避難所等のし尿の収集、運搬及び処分に係る事業であって災害救助法に基づく避難所の開設期間内のもの								
対象者 (誰に対して) …指標②		市町村 (一部事務組合、広域連合、特別区を含む)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		補助率 1/2 (補助金の補助うら分に対し、8割を限度として特別交付税の措置がなされ、実質的な市町村等の負担は1割程度となる)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止する。また、災害廃棄物の適正処理は搬入排出ごみの適正処理につながる								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			4,581			
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円				4,888		
	事業費計(A)			千円	0	0	9,469	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	0	0	320	0	0	
			人件費計(B)	千円	0	0	1,280	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	10,749	0	0	

事務事業名	災害等廃棄物処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害廃棄物の適正処理は搬入排出ごみの適正処理につながる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害等の災害廃棄物は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民生活に不可欠であり市民のためであることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 災害廃棄物の適正な処理は、民間処理施設に委託処理する以外に検討の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 災害廃棄物処理の適正な処理が求められるため廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の目的や活動形態を持つ事業は他にない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の必要な支出であり削減はできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員の関与は最小限のため見直す必要はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 災害により被災した廃棄物であり見直す必要はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度の大雨による緊急に処理しなければいけない廃棄物であり民間処分業者（リサイクル）と処分の委託契約を結び災害廃棄物の処理を1回行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後、災害が発生した場合も災害等廃棄物の処理は適正に処理を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	927			事務事業名 (予算事業名)	地方消費者行政活性化事業 (地方消費者行政活性化事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	50	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	消費者安全法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	熊本県消費者行政活性化事業補助金交付要項	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例	上天草市消費生活センター設置要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		多様化する消費に関する悪質な勧誘や金銭トラブルなど、市民の個別相談や各種媒体を利用して周知活動を行うことにより市民の安心安全を確保することを目的とする								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		消費者トラブルや多重債務等に関する課題を抱えた市民の相談に対して、その解決にむけた適切な助言等を行うことで市民の安心を確保する。また、全国で発生した事案等を早期に防災行政無線や広報誌を利用して周知を図るほか、出前講座やリーフレットの配布をすることで、市民が消費に関する様々なトラブルに巻き込まれないための啓発活動等を行い、消費問題に対する意識の向上を図る								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		平日9:00から16:00まで消費生活センター内においての相談業務及び毎週木曜日に松島・姫戸・龍ヶ岳の各相談室において巡回相談窓口を開設								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が安心安全な生活することができる環境の提供								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	200	200	200	200	0
			相談件数	人	実績値	211	193	204	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	25	25	25	25	0
			出前講座件数	件	実績値	24	32	23	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	0
			被害回復件数	件	実績値	38	50	33	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値	10,000	10,000	10,000	15,000	0
			被害回復額	千円	実績値	13,921	15,404	15,917	0	0
		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
					県支出金	千円	2,214	2,344	2,314	2,328
	地方債				千円					
	その他				千円					
一般財源	千円				2,092	2,038	2,227	2,403		
事業費計(A)	千円		4,306	4,382	4,541	4,731	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	650	960	480	950	0			
	人件費計(B)	千円	2,600	3,840	1,920	3,800	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	6,906	8,222	6,461	8,531	0	

事務事業名	地方消費者行政活性化事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	市民・福祉係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 悪徳商法の被害未然防止や、拡大防止の取組み。被害者への早期解決に向けた助言・斡旋等により、住民が安心安全な生活を送る為の事業であり、市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 被害防止、解決に向けては、国の基金による県の補助金を活用し相談員の育成から相談センターを設置しているところである。また、相談受付や被害防止に向けた啓発活動は無償で行っていることから、サービス維持のため公共関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 被害の未然防止に向けた啓発活動は全市民を対象とするが、被害者や被害対象は高齢者や未成年といった、いわゆる弱者であることが多く、見守る側を含めた情報連携等も行っており適当である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々相談件数及び各団体等への出前講座による啓発活動は増加しているものの、被害形態も多様化しているため更に相談窓口や電話相談などの周知を図り、被害防止や被害回復件数を向上させる余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 消費生活相談窓口の存在や業務内容については、徐々に認識され、定着しているところである。多様化する消費に関する被害に対応する必要があるため、活動量削減の影響は大きい
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国の基金及び県の補助金を活用した事業であるため、現時点では代替手段はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消費者庁より消費者行政の充実を図るため、県が市町村消費者行政支援を推進している。消費生活被害防止はもとより、近隣市町村連携や庁内連携を推奨していることから、拡充を図る方針の中での削減は出来ない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 消費生活センターを設置した自治体は、専門的な知識及び経験を有する専任の相談員を配置し定期的に継続して運営する必要となることから、削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の被害防止に努めるため、国の基金及び県の補助金を活用することにより無償で相談センターを開業しているところであり、一部の受益者に偏ったものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

専門相談員を配置したことで、相談件数が大幅に増加したことを鑑みれば一定の成果があったものとする。今後、相談員の資質向上に努め、より適切で迅速な対応ができるよう推進態勢の充実を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
今後も専門相談員のスキルアップを行い、市民に対して適切な対応ができるよう事業推進していく		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

専門相談員の雇用環境向上のため、県と協力して国の補助率改善を要求する必要がある

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進					市条例	上天草市環境基本条例	
	事業開始	平成22年度				その他		上天草市住宅用太陽光発電システム設置費補助金		
目的・目標 (何のために)	市民による新エネルギーの利用を促進し、地球規模での環境問題である地球温暖化防止に貢献することを目的とする。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入しようとする者に対し、予算の範囲内において設置費の一部を補助するものである。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	市広報、ホームページ及び行政区班回覧等を活用し、住宅用太陽光発電システム設置費補助金の周知を図り、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを導入する者に対し、補助金を交付する。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	太陽光発電による新エネルギー活用は地球温暖化防止に寄与するとともに、環境に配慮した生活意識の変化が見込める。									

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
				活動指標ア	補助実施予定件数	件	0	10	32	28	0
				活動指標イ							
				対象指標ア							
				対象指標イ							
				成果指標ア	補助申請件数	件	0	10	32	28	0
				成果指標イ							
				補助実施件数	件	47	9	26	0	0	
				上位成果指標ア							
				上位成果指標イ							
				国庫支出金	千円						
				県支出金	千円						
				地方債	千円		720				
その他	千円										
一般財源	千円	3,520		1,260	1,460						
事業費計(A)	千円	3,520	720	1,260	1,460	0					
正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0					
延べ業務時間数	時間	300	400	400	400	0					
人件費計(B)	千円	1,200	1,600	1,600	1,600	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,720	2,320	2,860	3,060	0					

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる市民による新エネルギーの利活用の推進の一つであり、地球温暖化防止に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住宅用太陽光発電システム設置費用は高額であることから、導入促進を図るうえでは設置者の負担を軽減させる必要があるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としているため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助金額を増額すれば設置の増加に繋がり事業の成果向上を図ることができるが、予算が伴うため現状では増加は難しく、その為成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住宅用太陽光システム設置者数の減少が予想される為、削減、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似した事業が無いため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国、県及び他市町村の動向を踏まえ、補助金額を見直すことにより事業費の削減が可能である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】 市民全体に対して助成を行っているため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
補助金額や戸数の設定については、国、県、他市町村の動向等を踏まえて随時見直しを行っているところであり、申請戸数については、例年設定戸数分の申請が行われている。近年は、太陽光システムの価格自体が安価になり、設置者の増加に繋がってきている。
今後も本事業の周知及び市民の環境に対する意識の向上を図っていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】 余剰電力の買取価格が段階的に低く設定されている現状から、本事業の趣旨である新エネルギー利用の推進との整合性を図りつつ、中・長期的な安定した補助の実施を目指す。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】 現在、国、県及び県内他市等において、補助金の廃止及び減額の方向にあり、また、システムの設置に係る費用も毎年低くなっていることから、年度間における公平性を保つため、補助金の額や条件等、随時検討を行っていく必要がある。
また、家庭用の蓄電池やエネファーム・HEMS等省エネルギー設備が多様化しているため、幅広い設備についての助成を検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	公害衛生事務事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	環境基本法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県生活環境の保全等に関する条例	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進					市条例	環境基本条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市環境基本計画			
目的・目標 (何のために)		事業活動その他の人の活動に伴って発生する騒音等による人の健康又は生活環境への被害を未然に防ぐため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		「環境基本法」及び「熊本県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ることを目的に、規制されている騒音・振動・悪臭等の公害発生の未然防止と天草保健所等との連携による指導等を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		住民からの苦情								
手段・実施方法 (どのようにするか)		聞き取り等による公害原因調査								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の生活環境の保全に繋がる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 公害の調査	単位	目標値	0	1	1	1	0
				件	実績値	1	1	1	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 苦情件数	単位	目標値	0	2	2	0	0
				件	実績値	2	4	4	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 公害調査件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				件	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 公害発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
件	実績値			0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	809	637	842	1,069		
事業費計(A)		千円	809	637	842	1,069	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0		
	延べ業務時間数		時間	360	300	0	0	0		
	人件費計(B)		千円	1,440	1,200	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,249	1,837	842	1,069	0		

事務事業名	公害衛生事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 市民の健康及び生活環境の保全を目的としているため、市環境改革に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 公害の発生を未然に防止するためには、天草保健所などの関係機関と連携する必要があり、市が主体となり進めていかなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市民からの苦情等に対して速やかに対応しているため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 現状で公害の発生はないが、調査を行うことで公害発生の未然防止及び抑止に繋がる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 公害の未然防止に支障をきたす結果につながる恐れがあるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業が無い。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 騒音規制法等による最低限の調査及び苦情に対する調査を行うものであり、これ以上削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市内全域を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 公害の発生はないが、悪臭等の苦情が例年数件発生しているところ。生活環境への被害を未然に防ぐため、発生時における体制づくりを整えておく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
公害の未然防止及び緊急時の対応については、確実な事務の執行と市関係機関と連携した体制の整備を基本とし、柔軟かつ速やかな対応を実施するため、今後も引き続き関係機関との連絡を密にし継続していく。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 事業活動その他の人の活動に伴って発生する悪臭等による人の健康又は生活環境への被害を未然に防止するとともに、発生時における被害を最小限なものとするための必要な体制を整備する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	197			事務事業名 (予算事業名)	防疫事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草立地域防災計画(保健衛生計画)			
目的・目標(何のために)		市民の衛生的な生活環境の確保、感染症の発生防止・まん延防止、並びに災害発生時における防疫対策の観点から、病虫害等の発生による感染症等発生を予防し、衛生的な生活環境を提供することを目的とする。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		住宅または側溝等の消毒を行う市民(地区)の申請をもとに、市で所有する煙霧消毒機器を補修整備し貸出を行う。 また、災害等が発生した場合に、害虫の発生を抑制し感染症の予防を行う必要があることから、災害地域の消毒を計画に実施する。								
対象者(誰に対して) …指標②		家屋消毒及び側溝等消毒を希望する地区。 災害発生時に消毒を希望する世帯及び地区。								
手段・実施方法(どのようにするか)		市で保有する煙霧消毒機の補修整備等の機器管理を行い、申請に応じた機器の貸し出しや、災害発生時の計画的な消毒を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		消毒により衛生的な生活環境に改善し、住民の安心安全な生活が見込まれる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	消毒機の貸出件数	単位	目標値	17	15	5	5	0	
			件	実績値	15	5	5	0	0	
	活動指標イ	消毒薬剤(油剤)販売数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			缶	実績値	0	0	0	0	0	
	対象指標ア	市内区数	単位	目標値	176	176	176	176	0	
			区	実績値	176	176	176	0	0	
	対象指標イ	申請件数	単位	目標値	12	15	5	5	0	
			件	実績値	15	5	5	0	0	
	成果指標ア	家屋消毒実施区数	単位	目標値	10	15	5	5	0	
			区	実績値	15	40	5	0	0	
	成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標ア	家屋消毒実施世帯数	単位	目標値	743	918	100	100	0	
			世帯	実績値	918	409	100	0	0	
上位成果指標イ	薬剤保管数	単位	目標値	30	30	50	40	0		
		缶	実績値	30	58	48	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円		363				
		地方債		千円		500				
		その他		千円		367				
		一般財源		千円	150	1,892	124	108		
事業費計(A)		千円	150	3,524	124	108	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	80	100	40	0	0		
	人件費計(B)		千円	320	400	160	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	470	3,924	284	108				

事務事業名	防疫事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害時の防疫対策としては必要不可欠だが、地区住民の家屋消毒に関しては、市内全地区の一斉消毒ではない為、効果が限定的である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 民家に関しては、個人でも市販品で対応可能。市の防災計画として災害発生時のための備蓄は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 消毒による害虫発生抑制は、市民のためであることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では、消毒の実施日や場所が統一されていないため消毒の効果が最大限発揮されていない。（市内を一斉清掃等で統一した日に行う必要がある）
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 龍ヶ岳町においては、全地区で年2回の家屋消毒を行っており、他町においても、床下浸水時には要望がっている。害虫発生抑制のために必要な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 災害時等の防疫事業だけを行うのであれば、総務課防災担当が行う業務と統合が可能である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生時を除けば、家屋の消毒は一部地域でしか行われていないことから、機器の貸出停止を検討する必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務の統廃合が可能であれば、総務課危機管理防災室への統合が可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 通常時の機器貸し出しについては、龍ヶ岳地区の利用が主であるが、災害時には市内一円の利用があるため、公正と考えられる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

消毒機器の貸し出しについては、例年龍ヶ岳町を主とする申請が複数件あり、市内の防疫の観点から実施しているところ。平成27年度は、大雨災害による床下床上浸水が多数の地域で発生したため、市内全域の消毒を計画的に実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
ゲリラ豪雨など近年大雨災害により家屋等への床下・床上浸水が発生しているため、災害時に迅速に対応するためにも、機器の整備や薬剤の備蓄に努めていく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

薬剤の備蓄については、県補助金等の活用を検討し、加えて、消毒の体制整備を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	200			事務事業名 (予算事業名)	狂犬病予防事業 (狂犬病予防事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	狂犬病予防法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県動物の愛護及び管理に関する条例	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市狂犬病予防法施行細則			
目的・目標 (何のために)		狂犬病とは、犬を主な感染源とする人獣共通感染症であり、致死率の高さから日本では感染症法において四類感染症に指定されている。 現在、日本では狂犬病の発生はないが、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で依然として発生しており日本は常に侵入の脅威に晒されていることから狂犬病予防法により飼養犬の市町村への登録と年1回のワクチン接種が義務付けられている。 当該事業は、狂犬病の発生の予防と蔓延を防止し、安全な生活環境を維持することを目的に行うものである。								
事務事業概要 (どのようなことを)		狂犬病予防法に基づく畜犬登録事務、狂犬病集団予防注射及び野犬の捕獲を行う。 …指標①								
対象者 (誰に対して)		犬を飼養している者及びその畜犬、野犬 …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		畜犬登録受け付け及び狂犬病集団予防注射を実施する。 飼養者に対する指導及び意識啓発を行う。 野犬等を捕獲し、管轄保健所へ搬送する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		狂犬病の発生の予防と蔓延の防止 市民が動物愛護の精神を持ち、愛玩動物の適正な飼養により、安心して動物と共に共存できる環境づくりに繋がる。 …指標③④								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	80	60	60	60	0
				新規登録数	頭	実績値	57	64	82	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	910	900	770	770	0
				狂犬病予防注射実施数	頭	実績値	882	845	767	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	1,400	1,250	1,010	1,050	0
				畜犬登録総数	頭	実績値	1,263	1,118	1,057	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
				成果指標ア	単位	目標値	65	72	76	75	0
			⑤	登録総数に対する狂犬病予防注射実施率	%	実績値	69.83	75.58	73	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
			⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				狂犬病の発生件数	件数	実績値	0	0	0	0	0
			⑦	上位成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
⑧	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
⑨	地方債	千円									
	その他	千円	508	347	431	415					
⑩	一般財源	千円	715								
	事業費計(A)	千円	1,223	347	431	415	0				
⑪	正規職員従業者人数	人	6	6	6	0	0				
	延べ業務時間数	時間	930	840	0	0	0				
⑫	人件費計(B)	千円	3,720	3,360	0	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,943	3,707	431	415	0				

事務事業名	狂犬病予防事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	本事業は、全ての市民へ快適な環境を提供することに繋がる。
	②公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法律に基づいて行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	法律に定められており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	狂犬病予防注射率は、台帳整理等の結果により、近年、向上していたが、28年度は前年度比で約2.5%低下したため、引き続き台帳整理を行いながら、毎年の調査で生存が不明確な犬をピンポイントで調査を行う必要がある。 また、野犬の捕獲頭数及びそれらに付随する苦情件数は、あまり変化が見られないが、引き続き捕獲業務を実施し、市民に対し様々な方法で働きかけを行っていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	法律に基づいて行わなければならない事業のため、廃止・休止は出来ない。また、活動量の削減は市民の安全を損なう恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	
		理由	法定事務であり類似事業もない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	捕獲した野犬を一次保管するための犬舎は老朽化が激しく修繕等が必要であり、必要最低限の経費で事業を実施している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	現状の狂犬病予防注射率及び野犬の捕獲頭数等を考慮すると、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	本事業は、全ての市民へ快適な環境を提供することに繋がっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 平成28年度の狂犬病予防注射率は前年比で約2.5%減少しており、ピンポイントでの台帳整理や、その他接種率向上に向けた取り組みを行っていく必要がある。
 野犬の捕獲頭数及びそれらに付随する苦情件数は、あまり改善がみられなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
狂犬病予防注射率の向上には、市で実施する集団予防注射の利用促進及び畜犬の台帳整理が重要となってくる。市内には動物病院が存在しないため、集団予防注射についての周知徹底及び未注射犬の飼養者に対し確認を行うなどの台帳の整理を引き続き実施する。 また、飼養者等に対する注意喚起や避妊去勢手術の推進及び野犬への給餌者への指導等を強化することで野犬の数を減らしていく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 狂犬病への認識不足による未登録・未注射を無くすために広報誌等による周知強化を図る。
 不適正な飼養者及び野犬への給餌者に対しては、地区回覧、防災無線等での注意喚起を実施し、市と地域（区）が協力し改善に取組んでいく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	205			事務事業名 (予算事業名)	天草広域連合清掃費負担金事業 (天草広域連合清掃費負担金事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度				その他	天草広域連合規約		
目的・目標 (何のために)		一般廃棄物の処理を広域的に行うことにより、効率的な運営を行い、処理施設の設置、管理及び運営等に係る費用を節減することを目的とする。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理するため、負担金を支出する。 構成市町・・・天草市、上天草市、苓北町							
対象者 (誰に対して) …指標②		天草広域連合							
手段・実施方法 (どのようにするか)		負担金を4半期ごとに支出する。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安定的な廃棄物処理体制の構築							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	349.51	354,394	299,986	304,150	0	
			千円	実績値	349,512	354,394	299,986	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
				箇所	実績値	1	1	1	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	8,250.12	8,112.61	7,968.21	0	0	
			トン	実績値	8,366.25	8,249.28	0	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	98.27	96.97	96.59	0	0	
			%	実績値	99.66	98.6	0	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	413					
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	349,099	354,394	299,986			
	事業費計(A)	千円	349,512	354,394	299,986	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	40	40	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	160	160	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	349,672	354,554	299,986	0			

事務事業名	天草広域連合清掃費負担金事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業の効率化を図るため、共同で実施することは市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 一般廃棄物の処理等は市の責任で行うべきもので、広域共同処理で行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法律に伴う事務に対するものであり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ごみの減量化及び資源化等の推進
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃棄物の適正な処理が行われなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業なし。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみの減量化により、施設の延命・燃料費の削減ができれば、負担金も削減となる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も広域連合で共同で実施しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ごみ処理のサービスは、全ての市民が受益を受けており、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設での処理量は、横ばい状態であり、ごみの減量化を更に推し進める必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
一般廃棄物処理基本計画に基づいて適正な処理を行っている。2市1町において、より効率的な天草地域のごみ処理事業の共同処理体制について協議を行う。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 天草地域の新しいごみ処理施設が建設されこととなり、松島地区清掃センターは廃止される。生ごみ等の可燃ごみの減量化を推進し、上天草市の衛生費に係る負担金を削減する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	家庭ごみ処理事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		現代は、大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式を経て発展を続けてきましたが、その反面で様々な環境問題を引き起こすこととなりました。我々が生活を行う上で廃棄される廃棄物(ごみ)問題も、その一つであり、循環型社会への転換が求められています。本事業は、一般家庭から排出される廃棄物の適正な分別、収集、再生、処分を行うことで、廃棄物の減量化及び資源化を推進し、地球資源の確保、不適正な処理による環境汚染の防止、廃棄物処理に係る事業費の削減を目的に行うものである。								
事務事業概要 (どのようなことを)		一般家庭から排出される廃棄物の減量化及び資源化の推進 収集運搬等の適正な処理の体制構築								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		市民及び委託業者								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		一般廃棄物の収集運搬業務を市内6業者へ委託する。 可燃ごみ袋及び粗大ごみシール券を作製し各取扱店に委託し販売を行う。 ごみ収集カレンダー及びごみ分別の手引きの作製と配布、広報等による情報の発信を行い市民に対し意識啓発を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		一般家庭から排出される廃棄物の減量化及び資源化 廃棄物の不適切な処理の防止								
…指標③④										

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
				可燃ごみの収集回数	週回	実績値	2	2	2	0	0
			①	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
				粗大・分別ごみの収集回数	月回	実績値	1	1	1	0	0
			②	対象指標ア	単位	目標値	5,767.22	5,633.75	5,554.12	5,532.23	0
					家庭系ごみの排出量	トン	実績値	5,789.73	5,667.47	5,654.77	0
				対象指標イ	単位	目標値					
					実績値						
			③	成果指標ア	単位	目標値	692.91	676.36	622.63	600.52	0
					家庭系資源ごみの排出量	トン	実績値	639	635.34	598.62	0
				成果指標イ	単位	目標値					
					実績値						
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	98.27	97.31	98	98.5	0
家庭系ごみの排出量の前年度比	%	実績値			98.66	97.89	99.78	0	0		
上位成果指標イ	単位	目標値									
	実績値										
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円	11,625					
			地方債		千円						
			その他		千円	25,814	26,693	26,254			
			一般財源		千円	63,784	69,414	68,778			
			事業費計(A)		千円	101,223	96,107	95,032	0	0	
			人件費								
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	4	0			
		延べ業務時間数		時間	1,210	700	700	0			
		人件費計(B)		千円	4,840	2,800	2,800	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	106,063	98,907	97,832	0					

事務事業名	家庭ごみ処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草市」の実現に向け、今後の廃棄物行政を推進するための事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法定事務であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民一人当たりのごみ排出量は、年々増加傾向にある。ごみの分別を徹底し、資源化を推進する。また、家庭系可燃ごみとして排出される生ごみの減量化及び堆肥化、事業系一般廃棄物の適正な処理等の新たな取組みを実施する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律に基づいて行わなければならない事業のため廃止・休止は出来ない。また、活動量の削減は不適正な処理に繋がる恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 家庭系ごみの総排出量が毎年横ばいであるため、削減が難しい。また、事業費（委託料）の削減は、委託事業者の業務運営に支障を与え、不適正な処理に繋がる恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみの減量化及び資源化を進め、適正な処理を推進するには更なる取組みが必要のため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ごみの排出機会は、市内全域において公平であり、処理手数料（ごみ袋代等）についても、市内一律の料金設定である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

一般廃棄物の総排出量は、毎年横ばい状態である。一般家庭から排出されるごみについてきちんと分別がされていないものが見受けられる。また、事業系のごみについても、適正な処理がなされていないものが見られる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
家庭系ごみの減量化・資源化及び事業系ごみの適正な処理（家庭系ごみへの混入を防ぐ等）の推進 出前講座や現地での分別指導などを積極的に行い、市民の意識改革を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

循環型社会の構築を推し進めるには、市民及び事業者に対しごみの排出方法等について正しい認識をより一層持たせる必要がある。市民に対しわかりやすいごみカレンダー及びごみ分別の手引きの作製、分別の際に指導員として職員を配置するなどの施策を講じ、必要に応じて地区回覧などを実施する。家庭から排出される可燃ごみの大半を占める生ごみ・紙類の減量化・資源化を促進する。事業所から排出されるごみについては許可業者と連携し対策を検討していきたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	208			事務事業名 (予算事業名)	し尿処理事務事業 (し尿処理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄禁止により、大矢野町湯島地区から発生する一般廃棄物の最終処分を処理業者に委託し、適正に処理することにより衛生的な生活環境を整えるもの。							
事務事業概要 (どのようなことを)		湯島地区のし尿及び浄化槽汚泥を、中間処理及び最終処分業者に処理委託を行うこと。 …指標①							
対象者 (誰に対して)		一般廃棄物処理業者 …指標②							
手段・実施方法 (どのようにするか)		湯島地区のし尿及び浄化槽汚泥を最終処分処理施設で処分するため、収集運搬や処分を業者に委託し、し尿等及び浄化槽汚泥貯留槽等の修繕と維持管理を行うもの。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		湯島地区の一般廃棄物 (し尿及び浄化槽汚泥) の処理が適正に実施されることにより衛生的な生活環境が期待できる。 …指標③④							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		海洋投棄処分量	k l	実績値	0	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	284	270	284	290
		陸上処分量	k l	実績値	275.34	284.14	296.28	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	248	240	194	256
		し尿量	k l	実績値	242.96	194.94	256.43	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	37	33	89	40
		浄化槽汚泥量	k l	実績値	32.38	89.2	39.85	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	248	242	194	256
		し尿処理量	k l	実績値	242.96	194.94	256.43	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	37	33	89	40
		浄化槽汚泥処理量	k l	実績値	32.38	89.2	39.85	0
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	95	97	80	100
		し尿処理量対前年比	%	実績値	97.7	80	100	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	95	90	100	100	
	浄化槽汚泥処理量対前年比	%	実績値	87.89	275	100	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	9,261	8,240	13,188	13,250
	事業費計(A)	千円	9,261	8,240	13,188	13,250		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1		
	延べ業務時間数	時間	60	70	60	0		
	人件費計(B)	千円	240	280	240	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,501	8,520	13,428	13,250	

事務事業名	し尿処理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 し尿処理は快適な生活環境の保全であり、政策に適合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 一般廃棄物の処理は市の責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 離島である湯島地区を対象としており、実態と合っている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 「一般廃棄物処理計画」に基づいて、適正な処理を行っている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 一般廃棄物の適正な処理が行われなくなるため、島民の生活環境に大きく影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現在湯島地区以外の「し尿及び浄化槽汚泥」は、上天草衛生施設組合で処理されているが、合特法により、協定書が締結され他に方法はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の処理料金は、協定書に基づくもので削減は出来ない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務が円滑に行われるための最低限必要な業務時間であり削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 し尿処理は湯島島民の受益であり公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

湯島地区の「し尿及び浄化槽汚泥」は海洋投棄の全面禁止に伴い、海洋投棄から陸上処分に変わるなど、取り巻く環境が大きく変化してきている。また、海上運搬を伴うため、船舶による運搬業務の継続性を確保するための業務仕様全般の見直しが必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
湯島地区の「し尿及び浄化槽汚泥」の搬出方法について、フェリーでの搬送が平成28年度中途より困難となるため、フェリー以外の搬送方法を協議し、平成28年度にタンクを作成して船で搬出に切り替えることとなった。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度中途よりタンクを船に積んでの搬送となるため、海上及び陸上の安全で円滑な搬送を行う必要があり、加えて、将来的な搬送方法の検討を引続き行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	210			事務事業名 (予算事業名)	上水道事業補助金 (上水道事業補助金)			
予算科目	会計	1	款	25	項	25	目	10

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市補助金交付規則		
目的・目標 (何のために)		生活用水その他浄水を市民に安定供給させる							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		水道事業会計の事業費補助金及び出資金として補助金交付規則により企業債償還(利息)事業として交付							
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市水道事業(公営企業)							
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市補助金交付規則により補助金申請に基づき交付するもの							
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		生活用水の安定供給により公共の福祉を増進させる							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
△ 指標 ▽	①	活動指標ア 補助金	単位	目標値	83,600	79,420	75,000	155,752	0	
			千円	実績値	83,600	135,060	155,752	0	0	
		活動指標イ 出資金	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			千円	実績値	0	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	83,600	135,060	155,752	155,752		
	事業費計(A)			千円	83,600	135,060	155,752	155,752	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数		時間	50	50	50	50	0			
人件費計(B)		千円	200	200	200	200	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	83,800	135,260	155,952	155,952	0		

事務事業名	上水道事業補助金	部	市民生活部	課	生活環境課	係	衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活用水の安定供給は、市民の安心快適な生活環境に結びついており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 生活用水の安定供給は、市の責任で行うべきものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としたものであり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 適切に実施されており向上余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 生活用水の安定供給が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 適切に実施されており削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の時間で実施しており削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象としたものであり見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

総括的に水道事業を行うことで生活用水の安定供給が行われており継続して行うべきである

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上草市水道事業及び湯島簡易水道事業の設置に関する条例に基づき適正に事業を執行し補助金交付規則に準じ毎年度交付を行っており継続すべき事業である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後も必要に応じた事業を実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	439			事務事業名 (予算事業名)	斎場総務管理事業 (斎場総務管理事業)				
予算科目	会計	16	款	10	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	墓地、埋葬等に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市斎場条例・施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		公衆衛生その他公共の福祉に資するため、上天草市立斎場を設置し、その適正な運営を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市立斎場施設の維持管理のための各種業務全般 ・歳入管理 (使用料等) ・歳出管理 (嘱託職員報酬、火葬炉燃料等、施設や設備機器の修繕、各種検査や業務の委託) 等 ・運用管理 (嘱託職員管理、運営等の決定)								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市立斎場の利用者 (遺族)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市立斎場の運営と施設の管理 ・予算決算事務 ・運営のための歳出事務 (伝票等の作成や委託契約書の締結など) ・運用の管理 (問題点の解決や市民サービス向上のための施策)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民への公共の福祉と公衆衛生を図り、故人との最後のお別れの場としての環境を提供。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
		①	活動指標ア 火葬件数	単位	目標値	500	500	487	490	0
				件	実績値	534	483	492	0	0
		①	活動指標イ 補修費用	単位	目標値	7,755	3,856	3,856	3,100	0
				千円	実績値	1,897	3,084	3,199	0	0
		②	対象指標ア 斎場の利用者 (延べ人数)	単位	目標値	12,800	13,500	12,000	11,000	0
				人	実績値	13,661	11,691	10,426	0	0
		②	対象指標イ 火葬件数	単位	目標値	500	500	480	490	0
				件	実績値	534	483	492	0	0
		③	成果指標ア 施設の利用不能日数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				日	実績値	0	0	0	0	0
		③	成果指標イ 炉の使用不能日数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				日	実績値	0	0	0	0	0
		④	上位成果指標ア 運営率	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
		④	上位成果指標イ 炉の使用可能率	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	100	100	100	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円	7,436	7,854	8,781	9,203	
			一般財源		千円	8,636	11,172	10,279	13,062	
			事業費計(A)		千円	18,072	19,026	19,060	22,265	
人件費	人員	正規職員従業者人数		人	2	3	1	1		
		延べ業務時間数		時間	310	400	100	100		
		人件費計(B)		千円	1,240	1,600	400	400		
トータルコスト(A)+(B)				千円	19,312	20,626	19,460	22,665		

事務事業名	斎場総務管理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 公衆衛生その他公共の福祉に資することから適正である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市民生活において必要不可欠な施設であるが、他に事業者が存在せず、すべての市民サービスになることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 故人及び遺族を対象としているサービスであることから妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 斎場の経営を安定させサービスの充実を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 市民生活において必要不可欠な事業であることから継続する必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 予約システムなどの電算化により削減余地はあるが、電算化には予算が必要でありランニングコストも含め考慮する必要がある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 すでに直接の運営は嘱託職員が行っており、現在の特別会計の継続であれば人件費の削減は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 斎場を管理運営していく上で、利用料が必要なコストに見合っていないことから、近隣市町村と比較検討し見直す必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本市の斎場利用料は、コストに見合った利用料となっておらず、一般会計からの繰り入れを行って運営しているところである。利用料については自治体間で格差があるのが現状であり、本市においては、平成27年度に利用料を増額改定したところである。
また、建物を建設して30年以上が経過し、建て替えも含めて長期的な運用の計画を進めていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
個人との最後のお別れの場として、職員にはそれにふさわしい対応が求められるため、職員研修等を実施を検討し、待遇等サービスの充実を図る。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
効果的な職員研修の開催について協議し、職員のレベルアップを図っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	843			事務事業名 (予算事業名)	市外一般廃棄物搬入事業 (環境保全基金事業)				
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	96	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	市外一般廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する要綱・環境保全協力金	
	事業開始	平成17年度				その他		上天草市一般廃棄物処理業等審査委員会要綱		
目的・目標 (何のために)	市内の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市外からの一般廃棄物の搬入を適正に管理把握すること。									
事務事業概要 (どのようなことを)	上天草市に所在する一般廃棄物の処理施設に、市外の地方公共団体等(以下「排出事業者」という。)が一般廃棄物を搬入することに対し、計画的な搬入処分が必要であることから事前協議を行い許可証を発行する。また、市外から一般廃棄物を搬入する排出事業者に、環境保全協力金を求める。 …指標① 1) 県内の排出事業者から搬入がある場合は、1トン当たり500円(2年目からは1トン当たり1,000円) 2) 県外の排出業者から搬入がある場合は、1トン当たり1,000円									
対象者 (誰に対して)	市外一般廃棄物排出事業者(地方公共団体等) …指標②									
手段・実施方法 (どのようにするか)	市外から一般廃棄物を排出し上天草市で処理する事業者から、事前協議書の提出を求め、上天草市一般廃棄物処理業等審査委員会と協議し許可証を発行、また、搬入通知書や実績報告書をもとに環境保全協力金を請求する。									
期待される(見込まれる)成果(効果)	上天草市への市外からの一般廃棄物搬入状況把握し、全体の一般廃棄物処理を計画的に行うことで、安定した廃棄物処理が行える。 …指標③④									

実施 (Do)													
総投入量	指標 / 年度	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)					
				① 活動指標ア	一般廃棄物搬入量	t	4,000	4,000	3,500	2,817	0		
				① 活動指標イ	環境保全協力金(前年度実績含む)	千円	4,500	4,000	0	0	0		
				② 対象指標ア	排出事業者	団体	40	40	0	0	0		
				② 対象指標イ									
				③ 成果指標ア									
				③ 成果指標イ									
				④ 上位成果指標ア	問い合わせ件数	件	40	40	0	0	0		
				④ 上位成果指標イ									
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
						県支出金	千円						
						地方債	千円						
						その他	千円	2,900	2,880	2,640	2,817		
						一般財源	千円						
事業費計(A)			千円	2,900	2,880	2,640	2,817	0					
人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0						
	延べ業務時間数	時間	500	520	480	500	0						
	人件費計(B)	千円	2,000	2,080	1,920	2,000	0						
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,900	4,960	4,560	4,817						

事務事業名	市外一般廃棄物搬入事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	衛生係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 事業の目的から市内で処分する一般廃棄物の管理抑制について、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 市外からの一般廃棄物搬入処分の管理であり、市内の環境衛生に関する問題であることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は、実態と合っており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 平成18年度より開始された事業であるが、結果がもたらす成果を数値化できないことから、検討が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 市外からの一般廃棄物の搬入が把握できないことにより、市の一般廃棄物処理計画に支障が発生する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
理由		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業なし。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申請書類等の事務は人手で行っており、事業費を伴わないため削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 適正な事務処理を行う必要があり、人件費の削減余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 要綱により受益者に環境保全協力金を定めており見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事前協議の提出時期が遅い案件もあるので、注意が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成18年度より事業が開始されており、市外からの一般廃棄物の搬入については、今後も事前協議という形をとり、捨て逃げを許さないようにしていきたい。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事前協議の提出時期の遅い案件については、事業内容についての理解が得られるよう引き続き説明していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	飲料水健全化事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	水質汚濁防止法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	飲用井戸等衛生対策要領	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		県では、飲用に供する井戸等及び他の水道から供給を受ける水を水源とし、水道法等で規制を受けない水道について総合的な衛生の確保を図るため、飲用井戸等衛生対策要領により衛生対策を実施している。毎年、県内の飲用井戸等の行政検査を行っており、市は検査対象となる飲用井戸等の選定及び採水時の同行等について協力し、市内の井戸保有者等について衛生上の確保を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを)		県(天草保健所)が行う市内定点箇所の地下水質調査同行及び飲用井戸水行政検査の対象者の選定・連絡調整等をするものである。								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		市内井戸保有者等								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ●地下水質調査対象者との連絡調整、調査時の同行及び調査結果報告 ●飲用井戸水行政検査対象者の選定、連絡調整、検査時の同行及び検査結果報告 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		市内井戸保有者への安心・安全な飲用水の供給								
…指標③④										

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 行政検査実施件数 ①	単位	目標値	12	12	7	7	0		
			実績値	6	7	7	0			
		件	目標値	12	12	12	12	0		
			実績値	12	12	12	0			
	対象指標ア 調査件数 ②	単位	目標値	24	24	19	19	0		
			実績値	18	19	19	0			
		件	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 飲用指導件数 ③	単位	目標値	0	2	0	0	0		
			実績値	2	4	1	0			
		件	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 調査累計数 ④	単位	目標値	179	203	187	218	0		
			実績値	173	180	199	0			
件		目標値								
		実績値								
事業費 財源内訳 総投入量	財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円								
		千円								
		千円								
		千円								
		千円								
	千円	0	0	0	0	0				
人件費 総投入量	正規職員従業者人数 延べ業務時間数 人件費計(B)	人	1	1	1	1	0			
		時間	50	50	100	100	0			
		千円	200	200	400	400	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	200	200	400	400				

事務事業名	飲料水健全化事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市内の井戸等の水質検査を行うことにより、飲用井戸等保有者に対して安心・安全な飲用水の供給を確保できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、県が行う事業であり、市は市内井戸保有者と野連絡調整等の協力依頼を受けて行っているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 水道未普及地域に限定する必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市内全域の水道布設が必要となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 飲用に供する井戸を保有し、かつ、水道未普及地域の対象者に対して、安心・安全な飲用水の供給が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市内全域の水道布設の促進が必要となる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県が行っている事業であるため事業費はかかっていない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ適切である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在のところ適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、飲用井戸水行政検査を7件実施した。検査対象井戸の選定を市で行うこととなっているが、市内の水道未普及世帯の把握できていないため、選定が困難である。飲用井戸検査のほかに地下水質検査（飲用・雑用混合）を12件行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も、各調査に協力することとし、飲用井戸水行政検査の対象者の選定については、水道未普及地域に限定して検査対象とすることが適切であるため、水道未普及世帯を把握する必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

毎年同じ地域の調査になっているため、水道局の台帳を参考にし水道未普及世帯の選定を行い、市内全域の水環境を調査する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	食品衛生事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	食品衛生法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	市内の食の安全性の確保及び食品等の衛生管理の意識向上のため、正確な情報を発信し市民の衛生的な生活環境等の確保を図ることを目的とする。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市民に食品衛生に係る情報等の啓発、また、注意喚起を促す。									
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市民、市内各飲食事業者及び施設管理者等									
手段・実施方法 (どのようにするか)	広報、防災行政無線、回覧等による周知									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市内の食中毒等の防止に寄与する									

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア 広報紙掲載 活動指標イ 防災行政無線放送回数 対象指標ア 対象指標イ 成果指標ア 市内食中毒発生回数 成果指標イ 上位成果指標ア 上位成果指標イ	単位	目標値	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
		回	実績値	2	2	1	1	0	0	
		単位	目標値	2	2	1	1	0	0	
		回	実績値	2	1	0	0	0	0	
		単位	目標値							
			実績値							
		単位	目標値							
			実績値							
		単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		回	実績値	1	0	0	0	0	0	
		単位	目標値							
			実績値							
		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	0		
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	200	200	200	200	0		

事務事業名	食品衛生事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市民の衛生的な生活環境の確保、また、食品等の衛生管理の意識向上を図り、市内の食中毒等の防止に寄与するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 食品衛生法に基づき、県（天草保健所）の指導の下、市民の衛生的な生活環境の確保等を図るため、広報等により周知する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在のところ適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状水準で問題ない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の衛生的な生活環境の確保が困難になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 健康づくり推進課との連携（食の安全対策）、もしくは事務移譲が妥当である。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算なし
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ適切である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在のところ適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度も天草食品衛生協会大矢野支会と食品衛生施設の巡回指導及び大矢野町内の巡回広報を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も、事務としては大きく変更が生じることはないと思われるため、市民に食品衛生に係る情報等の啓発、また、注意喚起を促すとともに、関係機関及び施設等に対して周知を行う。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

食品衛生事業の事務内容が、食中毒予防の啓発、調理師試験願書の配布、食中毒注意報発令の周知等のため、健康づくり推進課との連携、もしくは事務移譲の検討をする必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	墓地管理事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	墓地、埋葬等に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市墓地、埋葬等に関する法律施行細則	
	事業開始	平成20年度				その他		上天草市墓地経営許可申請事務処理要綱		
目的・目標 (何のために)	市民の景観等含めた快適な住環境を維持し、的確な墓地管理運営を図るため									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	墓地、埋葬等に関する事務(地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の2第1項)は、墓地、埋葬等に関する法律第10条(墓地・納骨堂又は火葬場の経営等の許可)、第18条(当該職員の立入検査)、第19条(施設の整備改善その他の強制処分命令)について、平成20年4月1日県から権限委譲(上天草市を含む県内6市)され、平成24年4月1日には法改正されすべての市で実施しており、墓地管理組合等からの各申請などに対して、現地調査及び書類審査を行い許可証の交付を行う。									
対象者 (誰に対して) …指標②	墓地等経営許可申請者									
手段・実施方法 (どのようにするか)	墓地、埋葬等に関する法律や上天草市墓地、埋葬等に関する法律施行細則に基づき、墓地管理組合等からの各申請などに対して、現地調査及び書類審査を行い許可や許可証の交付を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	公衆衛生や住環境の保全により安心した生活が期待できる。									

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 受付件数	単位	目標値	3	2	2	2	0	
			件	実績値	1	3	4	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 申請件数	単位	目標値	3	2	2	2	0	
			件	実績値	2	3	4	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 許可件数	単位	目標値	3	2	2	2	0	
件			実績値	1	3	4	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
延べ業務時間数			時間	100	100	100	0	0		
人件費計(B)			千円	400	400	400	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	400	400	400	0	0		

事務事業名	墓地管理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 公衆衛生その他公共の福祉に結び付いている。墓地建設等に起因する諸問題の抑制。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 墓地等の建設は、地域住民の日常生活に密接に関連する事柄であり、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が行うことに問題はない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 申請者を対象としていることから適正である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 墓地の新設に申請が必要なことや、その他手続や決まりごとを知らない人が多い。広報などで周知していく必要がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 市内至る所に墓地等が建設され、市民生活及び公衆衛生に悪影響を与える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 権限委譲による事務であり、他に類似した事業が存在しない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申請手続きにおける審査や確認業務であることから、削減する余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 書類手続き審査事務であることからこれ以上の削減は望めない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 苦情等で判明した無許可の墓地建設等には、中止の指導を行い、許可申請を行うよう指導するなど適正に運用している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 近年、納骨堂の利用が多くなる傾向があり墓地等経営許可申請は少なくなっている。しかし、無許可で作られる墓地も年数件あるため、墓地の調査及び墓地建設時の申請方法などの周知が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
許可制度であることの周知強化を図り、適正な墓地の建設・管理・運営に努める。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 広報等で、許可制度であることを広く周知し、さらに具体的な申請方法なども併せて周知することにより、円滑な申請・許可の体制を構築していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	地球温暖化防止実行計画策定事業 (環境基本計画策定事業) (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地球温暖化対策の推進に関する法律
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標 (何のために)	上天草市地球温暖化対策実行計画を推進することにより、地球環境の保全に向けた取組みとして、市の事務・事業から排出される温室効果ガスの排出抑制を図るとともに、市民及び事業者の自主的な地球温暖化防止行動を促す。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市が行うすべての事務・事業 (市立学校等を含む) における温室効果ガス排出量の削減に取り組む。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市が行うすべての事務・事業 (市立学校等を含む)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	省エネルギー、省資源、グリーン購入の徹底を全職員が共通して取組み、加えて対象物質 (二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふつ化硫黄) の排出量を調査し、さらに計画の進捗状況を市ホームページ等で公表する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市の事務・事業から排出される温室効果ガスの抑制を図ることにより、市民及び事業者の自主的かつ積極的な地球温暖化防止行動を促す。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	0
		調査・推進 (会議含む)	回	実績値	1	1	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	52	52	52	0
		ノーマイカーデー実施数	日	実績値	52	52	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	28	28	31	0
		課・局	課等	実績値	28	28	28	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	4,111,813	4,069,423	4,423,381	4,423,381	0
		温室効果ガス総排出量	Kg-Co2	実績値	4,914,868	4,914,868	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	97	81	0	0	0	
	H22 (基準年度) 比率	%	実績値	81	0	0	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	320	320	0	320	0		
人件費計 (B)		千円	1,280	1,280	0	1,280	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	1,280	1,280	0	1,280	0	

事務事業名	地球温暖化防止実行計画策定事業（環境基本計画策定事業）	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-----------------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地球温暖化は、全世界共通の問題であり、計画し推進することで本市環境基本計画の「地球環境の保全」につながる。 省エネ・省資源の取組みにより、光熱水費等の経費も削減できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の「地球環境の保全」の中で、市の取り組みとして温室効果ガスの排出抑制等示されているため、市が率先してやらなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 原則として、市が行うすべての事務事業（市立学校等を含む）としているため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 電力使用量は減少したものの、原発運転停止等の影響により温室効果ガスの排出量は増加傾向にある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に基づくものであり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がなく、他に手法がないため、廃止、休止できない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は人件費のみであり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市が行う全ての事務事業を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市が行う事務事業のすべてにおいて、省エネルギー、省資源、グリーン購入に取り組み、温室効果ガスの排出抑制を図っているところ。現在、ホームページ等で計画の進捗状況を公表し、市広報誌に省エネルギー、省資源の取り組みについて啓発している。
平成28年度は各課での温室効果ガスの排出量の調査ができなかったため実績を出すことができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
温室効果ガスの排出量削減に向けて、調査を行うと同時に、削減への啓発も進めていく必要がある。 また、平成27年度に策定した区域施策編と併せて啓発・周知していくことで、温室効果ガス排出抑制についての市民の意識向上に繋げていく。	向上		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市が率先して省エネ・省資源の取組みを実践することで、市内全域に拡大波及させる必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	環境月間事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例	上天草市環境基本条例	
	事業開始	平成17年度				その他		環境美化条例		
目的・目標 (何のために)	環境美化に対する市民の意識を向上させ、環境と調和した生活空間の整備・確保を図ることを目的とする。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	6月の「環境月間」の取組みの一つとして、第一日曜日を「環境美化行動の日」とし、地域における一斉清掃の実施を呼びかけ、清掃に必要な支援を行う。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	区長便を利用し、市民に対し一斉清掃を呼びかけ、ゴミ袋の支給など一斉清掃の支援を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の環境美化の重要性に対する認識を高め、市内各地域の自主的な美化・清掃活動への取り組みに繋げる。									

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 実施回数	単位	目標値	0	1	1	1	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 区数	単位	目標値	0	176	176	176	0	
			区	実績値	176	176	176	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 参加人数	単位	目標値	0	3,000	3,000	3,000	0	
			人	実績値	3,000	3,000	2,832	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 地域の清掃・リサイクル活動に参加する人の割合	単位	目標値	0	10	10	10	0	
			%	実績値	10	10	10	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0		
延べ業務時間数		時間	16	16	16	16	0			
人件費計(B)		千円	64	64	64	64	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	64	64	64	64	0		

事務事業名	環境月間事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市環境基本計画の中で「生活環境の保全及び創造」として、地域の自主的な美化・清掃活動の支援は示されており、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市の取り組みとして示されているものであり、市が市民・各種団体と協働で取り組む必要があることから、市が主体となって啓発等実施すべきである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市内全域の市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 一斉清掃以外の取組みについても検討すべきである。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の環境保全に係る意識の向上を図るうえで必要であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「くまもと・みんなの川と海づくり事業」と市内の清掃活動の支援という観点から統廃合又は連携できる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費がないため削減の余地なし。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体を対象としているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度も例年どおり、清掃活動を行った。
さらに、地域や団体主導のボランティアも数件行われた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
環境美化の推進のため、引き続き継続していく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域の清掃活動を推進していく上で、自然物の処理の方法について質問が多く寄せられるため、処分方法等周知していく必要がある。その中で、焼却による処分を行う行政区が多数みられたため、焼却以外の方法を検討し周知徹底していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	くまもと・みんなの川と海づくり事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例	環境基本条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ふるさとのきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくことを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		熊本県下一斉に各市町村で日程、場所を設定のうえ、川や海など水辺の清掃活動を行う。本市では、毎年海の日にて特定非営利活動法人シートラストと協同して「海の日クリーン作戦」を実施している。市としては、ごみ袋(県支給)や車両等の手配及び各海岸管理者等と連携して、清掃後のごみ処理(回収・運搬等)を行っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民、海岸・河川								
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎年、海の日にて特定非営利活動法人シートラストと協同で市民に対し清掃活動の実施を呼びかけ、大矢野町内23箇所で行う。市は、ごみ袋の支給やごみ処理の支援を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の環境美化の重要性に対する認識を高め、市内各地域の自主的な美化・清掃活動への取り組みに繋げる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	1	1	0
				実施数	回	実績値	1	1	1	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	30,000	28,814	28,249	0
				市民	人	実績値	29,477	29,411	28,327	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	3,000	3,000	3,000	0
				参加人数	人	実績値	3,000	3,000	3,000	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	30	30	30	0
				海岸・河川	Km	実績値	30	30	30	0	0
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円	75	75	77	100		
			事業費計(A)		千円	75	75	77	100		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	2	3	1	0			
		延べ業務時間数		時間	80	92	92	0			
		人件費計(B)		千円	320	368	368	0			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	395	443	445	100			

事務事業名	くまもと・みんなの川と海づくり事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市環境基本計画の中で「生活環境の保全及び創造」・「美しい海を保全する町づくり」として、地域の自主的な環境美化・保全活動の支援は示されており、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市の取り組みとして示されているものであり、市民に環境配慮行動の実践及び環境保全の重要性を認識させるために必要であることから、市が主体的に取り組むべきである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 現在大矢野町一円の海岸地帯を中心に清掃を活動を行っている。この活動を市内全域に広げるため、シートラストと連携し、運営体制の構築に向けて検討を行う。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大矢野町のみならず市内全域に拡大することで、成果向上を図れる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の環境保全に係る意識向上を図るうえで必要であるため、削除休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「環境月間事業」と市内の清掃活動の支援という観点から統合又は連携できる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費はないため削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 これまでは、大矢野町のみで行っており、市内全域に拡大することが望ましい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 熊本県下一斉に各市町村で日程、場所を設定のうえ、川や海など水辺の清掃活動を行うなかで、本市では、毎年海の日に特定非営利活動法人シートラストと協同で「海の日クリーン作戦」として、大矢野町を対象に実施している。
 今後は、市内全域へ参加を働きかけ、市全域の環境意識の向上に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市内全域の活動として推進していく必要があり、市内をきれいにすることで観光の呼び込みや、住みやすいまちづくり整備のきっかけへつなげていく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 例年、ごみの分別の徹底が課題となるため、清掃前に分別の徹底と回収するごみの種類の周知徹底が必要であり、加えて、市内全域で清掃活動を行うために、地域の代表である区長等への参加呼びかけを行っていく必要がある。
 また、市内全域で行うために、ごみの回収方法の検討など事業内容の詳細な個所について検討を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	生活環境改善事業 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	環境基本条例
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県生活環境の保全等に関する条例
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市環境条例
事業開始		平成18年度				その他			
目的・目標 (何のために)		ふるさとのきれいな川や海を健全な姿で次世代へ継承していくことを目的とする。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		生活環境の保全を目的として、有用微生物群 (EM) の活用による生活環境改善浄化地区を選定し、地域を中心とした家庭内での使用・排水路への放流等の取組みを行い、地区の状況を把握し、実状に応じた支援等を行うものである。							
対象者 (誰に対して) …指標②		市民 市民が日常的に使用している河川・側溝・排水溝等							
手段・実施方法 (どのようにするか)		EM生活改善モデル地区を選定し、地域住民が有用微生物 (EM) を培養して、各家庭から河川・側溝・排水溝等に放流することで水質及び土壌の改善を図る。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		河川、側溝などの水質環境浄化、家庭環境内の住環境浄化及び市民の生活環境改善への認識を高め、市内各地域の自主的な環境浄化活動、清掃活動への取り組みに繋げる。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	②	活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	対象指標ア	単位	目標値	6	1	0	0
				実績値				
	④	行政区数	地区	実績値	5	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	430	125	0	0
	⑤	世帯数	戸	実績値	430	125	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	430	125	0	0
	⑥	EM使用世帯戸数	戸	実績値	430	100	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	6	1	0	0
	⑦	EM放流による河川・側溝・浄化場所数	箇所	実績値	5	1	0	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	430	125	0	0
⑧	EM活性液使用世帯数	戸	実績値	430	100	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	6	1	0	0	
⑨	河川・側溝・浄化場所数	箇所	実績値	5	1	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	537		8	
	事業費計 (A)			千円	2,738	402	8	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	40	380	40	0	0
		人件費計 (B)	千円	160	1,520	40	0	0
	トータルコスト (A) + (B)			千円	2,898	1,922	48	0

事務事業名	生活環境改善事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 河川や側溝にたまったヘドロは直接工事により除去して排除する方法で財政上の負担があったが、事業実施により水質改善、ヘドロ分解、各種害虫減少など生活排水対策事業費、財政上の経費削減に直接結びつく結果となり整合性は取れている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境改善は地域全体で取り組む必要があり、事業推進のための行政主導で全地域を対象としていくものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は上天草市全域の河川や側溝・潮だめ・家庭内の環境浄化であり、各家庭内生活環境においては市内全戸で使用するよう普及していく。全家庭が使用することで川や海は昔ながらの環境を取り戻せる、よって対象は市内全域に広めていく必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果向上の余地はある。各家庭において毎月1本使用していた本数を増やしていくことで環境の浄化は格段に向上する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合併浄化槽の普及や下水道利用者の増加に伴い、水質改善が見られるため廃止・休止しても影響はない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 事業を市民主体に移行することが可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を市民主体に移行することで削減できる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を市民主体に移行することで削減できる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体を対象としているため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度まで事業を実施し、水質改善や市民への環境への意識づけなどの一定の成果が見られ、また、合併浄化槽の普及や下水道利用者増加に伴い本市の水環境全般の改善が見込まれるため、平成28年度からは市民主体での事業実施へ移行することとなり、今年度は行政区にアンケート調査を行った。今後地区の現状を把握し支援等の検討をする必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成28年度からは、市民主体で事業を実施していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度からは、市民主体の事業実施へ移行したため、水質改善の状況などを長期的に観察し、必要に応じて対策等検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	廃棄物不法投棄処理事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		不法廃棄物の回収。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民からの通報及び環境パトロール等の実施により、不法投棄物の発見と調査・回収を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		不法投棄された廃棄物								
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報による不法投棄の啓発、啓蒙、環境パトロールによる不法投棄場所の調査、市民からの苦情の対応、不法投棄物仮置場建設工事、不法投棄物の回収。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民参加によるごみ拾いや、近隣市町と連携した防止策を検討する。 市民の不法投棄に対する意識の向上と自主的な活動を促進する。 不法投棄のない住みよい生活環境をつくる。								

実施 (Do)									
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
	①	活動指標ア	単位	目標値	30	30	20	20	0
		不法投棄の対応件数	件	実績値	20	21	22	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値	30	30	20	20	0
		不法投棄の確認件数	件	実績値	20	21	22	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
⑤	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,354	3,733	3,510		
	事業費計(A)	千円	3,354	3,733	3,510	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	80	380	380	0	0		
	人件費計(B)	千円	320	1,520	1,520	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	3,674	5,253	5,030	0	

事務事業名	廃棄物不法投棄処理事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	不法投棄の抑止により環境保全及び公衆衛生の向上が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	不法投棄物を抑制し、環境保全を図るためにも市の事業実施は必要。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	不法投棄は犯罪であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【前年度内容】不法投棄は犯罪であることの認識を持ってもらい、ごみ排出のルール、処分の方法を正しく理解してもらうなど、周知活動の強化が必要。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	不法投棄を減らしていくためには、事業を廃止することは出来ない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	不法投棄が後を絶たないため、今後より一層の活動の強化が必要。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	現在も臨時職員等を活用しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	市の方針に従い適正にごみを排出しているものと、そうでないものとの不公平を解消するためにも事業実施が必要。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
不法投棄は犯罪であり、個人のモラルの問題であるため、一人ひとりの意識と適正なごみ排出への知識を向上させていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
現在、看板の設置など、抑止に努めている。不法投棄の発生が新たな不法投棄を生み出してしまいうため、早急に対応を行い、不法投棄が発生しないような状態に保つことが重要。不法投棄は適正なごみ処理をしている家庭や事業所に不公平感を与え、適正排出者を不法投棄排出者に変えてしまう恐れも孕んでいる、不法投棄者には厳しい対応を行っていくべきと考える。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
不法投棄を発見しても排出者を特定するには至らず、土地管理者に大きな負担を負わせることとなる。抑止力強化のためには、常に地区住民や市のパトロールで監視の目を置くことが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	ごみ減量化対策事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市生ごみ処理機器購入費補助金交付規則			
目的・目標 (何のために)		本市は、市環境基本計画に基づき、市民・事業者・市が協働して資源の節約や有効活用などによる循環型社会の構築を目指していく必要があることから、廃棄物の排出抑制及び適正な処理等の更なる推進を図るため、市一般廃棄物処理基本計画を策定している。 市から排出されるごみの約8割を可燃ごみが占めており、また可燃ごみの約6割を水分が占めているため、市の廃棄物の排出抑制には、家庭の生ごみの適正処理が必要なことから、生ごみ処理機器購入費の補助を行うことにより、日常生活から発生する生ごみを自家処理し、可燃ごみの減量化及び資源化の促進を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを)		生ごみ処理機器を購入する者に対して、予算の範囲内において購入費の一部を補助する。 …指標①								
対象者 (誰に対して)		上天草市民 …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		生ごみ処理機器補助活用の周知及び事業費補助								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		市の可燃ごみの処理量の減量により環境負荷を低減する。 …指標③④								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 補助実施予定件数	単位	目標値	30	25	15	15	0	
			件	実績値	30	25	9	0	0	
	②	対象指標ア 補助申請件数	単位	目標値	30	25	15	15	0	
			件	実績値	4	18	9	0	0	
	③	成果指標ア 補助実施件数	単位	目標値	30	25	15	15	0	
			件	実績値	4	18	9	0	0	
	④	上位成果指標ア 家庭系可燃ごみ量	単位	目標値	4,199.57	4,391.38	4,313.21	0	0	
			t	実績値	4,521.92	0	0	0	0	
		総投入量	事業費	財源内訳	千円					
国庫支出金				千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	517	382	235			
			事業費計(A)	千円	517	382	235	0	0	
			人件費	人	4	1	1	0	0	
			正規職員従業者人数	時間	510	0	400	0	0	
			延べ業務時間数	千円	2,040	0	1,600	0	0	
			人件費計(B)	千円	2,557	382	1,835	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,557	382	1,835	0	0	

事務事業名	ごみ減量化対策事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみの減量化を推進する取組の一つとして、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化の促進を図るものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市全体の可燃ごみの減量化を推進するうえでも、各家庭での普及拡大に力を入れる必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生ごみ処理機器の利便性等を広める必要がある。また、補助上限額を引き上げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 購入者数の減少が予想され、可燃ごみの減量につながらない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化の促進には、生ごみ処理機器の利用が最も有効であると思われる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新型コンポスト「キエーロ」の市内全域の普及に向けて、これ以上の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在のところ効率よく業務が実施できている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体が対象であり事業の内容は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度は、電動式生ごみ処理機8件、堆肥化容器1件の計9件の申請を受付けた。また、平成27年度から市内5つの保育園にキエーロを設置し、園児に対してごみ問題について考えるきっかけをつくるとともに、保護者へのキエーロの周知を行った。生ごみ処理機器の使用により、生ごみの減量化に一定の効果があり、市のごみの減量化に繋がることから、今後も継続して補助を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後は、本補助を活用し生ごみ処理堆肥化容器新型コンポスト「キエーロ」の市内全域の普及に向けて、市小中学校等の公共施設での実証実験等を行い、各家庭への周知に力を入れる必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
広報・市ホームページによる補助の周知は行っているが、知らない方も多いので、庁舎や保育園でのキエーロの設置に限らず、その他の公共施設等で設置することにより、多くの方に周知することで関心も高まる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	ごみステーション設置支援事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市ごみステーション設置整備事業補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		ごみステーションとは、市が収集するごみを集積するための施設であり、地区で管理することとなっている。ごみステーションには各地区の世帯数に合った容量のごみかごが設置してあるが、ごみかごの購入または資材等で作成するには多額の費用が必要なことから、ごみステーションの設置費(購入費、資材費等)の補助を行うことにより、本市の環境美化及び清掃業務の円滑化を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを)		処理区域内においてごみステーションを設置し、常に良好な状態で維持管理できる地区に対して、設置費の一部を補助するものである。								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		設置希望の各行政区 (区長による申請)								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		各地区区長に対するごみステーション設置費補助の周知及び事業費補助								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		家庭ごみの散乱を防止することにより、各地域の衛生的な環境の保全を図る。								
…指標③④										

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 補助実施予定件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	10	10	10	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア 補助申請件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	18	13	10	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア 補助実施件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	18	13	10	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値									
上位成果指標イ	単位		目標値							
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	422	282	243			
		事業費計(A)		千円	422	282	243	0		
								0		
人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	1	0			
	延べ業務時間数		時間	460	400	300	0			
	人件費計(B)		千円	1,840	1,600	1,200	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	2,262	1,882	1,443	0		

事務事業名	ごみステーション設置支援事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市の環境美化及び清掃業務の円滑化を図ることにより、生活環境の保全につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ごみステーションの設置には多額の費用がかかることから、地域の環境美化を図るうえでは、設置する地区の負担を軽減させる必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全地区を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算確保（補助金額増額及び補助件数増加）により向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 設置数の減少が予想され、老朽化したごみステーションから家庭ごみが散乱し、各地域の衛生的な環境の保全が困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ごみステーションの設置・維持管理等は各地区が行うこととなっているため、他の方法は考えられない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ごみステーションの設置は、ごみステーションを購入するか、もしくは資材等を購入して作成する等の方法が考えられるが、いずれにしても地区の負担が大きいため補助の削減余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の時間で効率的に業務を実施しており削減余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 設置する地区の現状等を踏まえながら補助を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度は、10地区の区長からの申請を受け付け、243千円の補助金を交付した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も、市内の環境美化及び清掃業務の円滑化を図るため、継続して補助事業を実施する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
ごみステーションの管理は地区で行うこととなっているため、積極的に活用してもらうよう補助の周知を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	レジ袋削減(マイバッグ)推進運動事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	容器包装リサイクル法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進					市条例	環境基本条例	
事業開始		平成21年度				その他				
目的・目標(何のために)		地球温暖化の防止及び循環型社会の構築を目指し、市内で使用されるレジ袋の削減に取り組むことで市民の環境に配慮したライフスタイル実践の促進を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		市内で使用されるレジ袋を削減するために、レジ袋の削減に取り組む事業者を支援し、マイバッグ持参の普及、促進を図る。								
対象者(誰に対して) …指標②		市民(団体)、事業者								
手段・実施方法(どのようにするか)		レジ袋を削減するために、レジ袋有料化事業者との協定の締結、ポスター等の掲示によるマイバッグ持参の呼びかけ、レジ袋辞退者へのスタンプカードの配布に伴う地元特産品の提供等を実施。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		レジ袋辞退率の向上と、市民の環境に配慮した生活意識の変化が見込める。								

実施(Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア キャンペーンの実施	単位	目標値	0	1	1	1	0
					回	実績値	1	1	1	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 協定参加者総数	単位	目標値	0	120	113	113	0
					団体、店舗	実績値	113	113	113	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア レジ袋辞退率	単位	目標値	0	80	81	0	0
					%	実績値	81	81	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 二酸化炭素削減量	単位	目標値	0	100	100	0	0
トン/年	実績値	100			100	0	0	0			
上位成果指標イ ごみの削減量	単位	目標値		0	15	13	0	0			
	トン/年	実績値		13	13	0	0	0			
費	内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	303	215	95	79			
		事業費計(A)		千円	303	215	95	79			
人員費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2				
	延べ業務時間数		時間	400	420	400	400				
	人員費計(B)		千円	1,600	1,680	1,600	1,600				
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,903	1,895	1,695	1,679				

事務事業名	レジ袋削減（マイバッグ）推進運動事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	--------------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、上天草市環境基本計画における「循環型社会の構築」として市の取組む事業の一つである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市環境基本計画の中で市が取組む事業の一つであり、地域性を考慮したうえで市民、事業者及び市が協働して取り組む必要があるため、公共が主導となり行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全域の市民（団体）、事業者等対象とする必要があるため限定等できない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 年々辞退率は向上しているものの、レジ袋辞退率の結果を踏まえて、さらに住民に対し環境に配慮した実践行動を呼びかけ、資源の循環につなげていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の「環境に配慮した行動」を促進するうえで本事業はきっかけとなる事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業が無く、他に手法が無いため統廃合、連携等できない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 キャンペーンの実施や、協定事業者へののぼり旗配布等にかかる最小限の啓発費用が必要となるため削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業所の訪問等を考慮し、最低限必要な時間及び人数で対応しているため、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全域の事業所に対し協力を依頼し、市民全体に対してマイバック持参の呼び掛けを行っているため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

レジ袋削減推進キャンペーン等の実施により年々レジ袋の辞退率は向上している。しかし、買い物時のマイバックの持参について定着してきたものの、まだ男性の持参率は低いと想定される。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
環境基本計画においては、平成32年までにレジ袋削減率80%を目指して取組むこととしており、昨年度より目標はクリアしているところ。今後は、さらなる辞退率の向上に向けて、参加事業者と協力し、今後も継続して事業を推進していく。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加店舗におけるレジ袋辞退率を向上させていくことは重要であるが、市内で使用しているレジ袋を減らしていくことも有効であるため、今後は参加事業者に対しては取組みに必要な物品や情報の提供、マイバック推進キャンペーンを実施するなど継続した支援を行うとともに、参加していない事業者に対しても、レジ袋の削減推進に向けて協力を呼び掛けていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	環境基本計画策定及び推進事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例	環境基本条例	
	事業開始	平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)	上天草市環境基本条例に基づき環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全及び創造に関する基本的な計画を定める必要がある。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本事業において環境の保全及び創造に関する長期的な目標及び総合的な施策に関する事項のほか、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めるとともに、環境基本計画の推進体制の整備を図り、円滑な進行の管理を行うもの。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市全域									
手段・実施方法 (どのようにするか)	環境基本計画の策定、計画の周知、計画の推進体制の整備、環境に関する市民アンケート調査の実施。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民が環境に対する関心や意識を高く持ち、将来にわたって安心して生活することができる社会の構築。									

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア アンケート調査の実施	単位	目標値	1	1	1	1	0		
		回	実績値	1	1	1	0			
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア	単位	目標値							
		実績値								
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	27	41	46	44			
	事業費計(A)	千円	27	41	46	44	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	0				
	延べ業務時間数	時間	140	140	140	0				
	人件費計(B)	千円	560	560	560	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	587	601	606	44	0		

事務事業名	環境基本計画策定及び推進事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 環境基本条例に基づき市が基本理念に則り環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な計画を策定し実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 環境基本条例に基づき市全域が対象である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活の確保に努める必要がある。環境の変化に対応し永続的に向上させていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 環境基本法及び環境基本条例に基づき行う事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がなく、他に手法がないため統廃合、連携等できない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は市民アンケートの後納郵便料のみで少額であり、アンケート用紙の送付料を市民に負担できないため、これ以上の削減はできない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 環境基本条例に基づき環境の保全及び創造は市、市民及び事業者の責務であり、市全域の取組として行っているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 毎年、環境に関する市民アンケート調査を実施し、環境審議会にて、環境基本計画に掲げる指標の進捗状況と併せて報告、協議している。平成27年度は、上天草市環境基本計画中間見直しの年であるため、これまでの施策評価を行い、さらに地球温暖化対策の観点から区域施策編を追加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
平成27年度の環境基本計画の見直しを踏まえ、環境基本計画の施策評価・内容点検を引き続き実施し、目標達成に向けた施策を展開していく	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			低下	<input type="checkbox"/>			
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						
低下	<input type="checkbox"/>																							

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 社会経済情勢や環境問題に配慮し、課題の抽出を行い、各計画における目標達成に向け現状の環境状況に適した対策及び取組を実行していく必要がある。また、平成28年度は、一般廃棄物処理計画の見直しの年であり、ごみの減量が伸び悩んでいることから計画の見直しに合わせて施策の改善を図っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	環境審議会運営事業 (環境衛生一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	環境基本法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例	環境基本条例	
	事業開始	平成22年度				その他		環境審議会規則		
目的・目標 (何のために)	上天草市環境基本条例に基づき市民が健康で文化的な生活を営むうえで必要な環境を確保し、これを良好な状態で次世代に継承するため、環境基本計画、環境の保全及び創造に関する事項等調査審議することを目的とする。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	環境基本条例及び環境審議会規則に基づき、環境審議会が環境基本計画に関する事項及びその他環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項について調査審議を行い、市長に意見を述べるため、審議会の組織及び円滑な運営に関する庶務を行うものである。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市全域									
手段・実施方法 (どのようにするか)	環境審議会の設置 環境審議会の開催									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民が環境に対する関心や意識を高く持ち、将来にわたって安心して生活することができる社会の構築									

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
				① 活動指標ア	回	2	3	2	2	0
				環境審議会の開催	回	2	3	1	0	0
				② 対象指標ア	単位					
				対象指標イ	単位					
				③ 成果指標ア	単位					
				成果指標イ	単位					
				④ 上位成果指標ア	単位					
				上位成果指標イ	単位					
				事業費	財源内訳	千円				
					国庫支出金	千円				
					県支出金	千円				
					地方債	千円				
	その他	千円								
	一般財源	千円	145	165	141	165				
	事業費計(A)	千円	145	165	141	165				
人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	0				
	延べ業務時間数	時間	70	100	100	0				
	人件費計(B)	千円	280	400	400	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	425	565	541	165				

事務事業名	環境審議会運営事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由。総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由。環境基本条例に基づき市が基本理念に則り環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的な計画を策定し実施しなければならないため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由。環境基本条例に基づき市全域が対象であるため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由。現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活の確保に努める必要がある。環境の変化に対応し永続的に向上させていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由。環境基本法及び環境基本条例に基づき行う事業であるため、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由。類似事業がなく、他に手法がないため統廃合、連携等できない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由。事業費は報酬及び費用弁償のみであり、最低限必要な支出であるため削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由。環境基本条例に基づき委員の人数等設定されているため、委員の削減等できない。また、業務を行う職員についても最低限必要な時間及び人数で対処しているため、これ以上の削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由。環境基本条例に基づき環境の保全及び創造は市、市民及び事業者の責務であり、市全域の取組として行っているため、公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成22年度より環境審議会を設置し、環境基本計画の進捗状況や市民アンケートの結果並びに上天草市次世代エコ生活推進検討会議の状況について報告、協議している。平成27年度は、上天草市環境基本計画中間見直しの年であるため、これまでの施策評価を行い、さらに地球温暖化対策の観点から区域施策編を追加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
今後も引続き環境基本条例に基づき環境基本計画に関する事項、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項について調査審議していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

環境審議会において調査審議をする環境基本計画については、環境市民アンケートによる結果等を考慮し、課題を抽出して、より効果的な環境保全の取組を検討していく必要がある。また、地球温暖化対策実行計画区域施策編の追加にあたり、審議項目が大幅に増加するため、委員が理解し解りやすい資料作りに取り組み効率のよい審議会運営に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	71			事務事業名 (予算事業名)	大矢野窓口センター管理事務事業 (大矢野窓口センター管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	40

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		本課に出向がなくても、総合的な窓口として特別な事柄を除き、様々な手続、申請等ができる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		窓口センターの主な事業は、窓口係(戸籍、住民基本台帳、税諸証明等)福祉係(国民健康保険、年金、介護保険、各種福祉手当ほか)からなり、各種証明の発行及び各種届出、申請等の受理など、市民サービスの向上に努めている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民、その他(市外在住者)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 戸籍、住基、印鑑等証明関係	単位	目標値	24,000	24,000	24,000	23,000	0	
			件	実績値	23,564	23,533	22,519	0	0	
		活動指標イ 税務証明関係	単位	目標値	7,300	7,300	7,200	7,000	0	
			件	実績値	7,212	7,266	6,533	0	0	
		②	対象指標ア 住民	単位	目標値	30,000	30,000	29,000	28,500	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			%	実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア 行政サービスの利便性(全体)	単位	目標値	80	80	81	82	0	
			%	実績値	82	81	83	0	0	
上位成果指標イ 行政サービスの迅速性(市全体)		単位	目標値	67	70	80	80	0		
			実績値	79	82	80	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		9	11	10		
			一般財源	千円	97	235	209	98		
	事業費計(A)	千円	97	244	220	108	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	6	6	6	0		
延べ業務時間数		時間	9,100	8,121	9,111	9,100	0			
	人件費計(B)	千円	36,400	32,484	36,444	36,400	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,497	32,728	36,664	36,508				

事務事業名	大矢野窓口センター管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	市民・福祉係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 住民への行政サービスにおいては、重要な役割を果たしている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 住民へ公平、公正な行政サービスを提供する上で妥当と思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 行政サービスが公平、公正であるので妥当性はあると思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 職員及び委託社員の研修会等を行い、スキルUPし行政サービス向上に努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 内容次第では行政サービス低下につながる場合があると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 現在、窓口業務を民間委託して、一つの窓口で住民の方が必要な事に対応できるよう整っている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 職員及び委託社員の一人ひとりが、広く多くの業務ができるよう努力しており、経費節減につながっていると考えます。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在、業務委託によって業務をしている部分もあるが、これ以上の職員の削減を実施した場合、確実に行政サービスは低下する。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 全体の奉仕者として、公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点） 総合的な窓口であるので、窓口業務を民間委託し広く対応できる体制で住民サービスに努めているが、今後もさらに個々にスキルアップできるようお願いし、対応を充実したい。
--

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
総合的な窓口として、取扱う業務は増えている一方なので、住民サービスが低下しないような体制作りを整える。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 平成25年度から窓口業務委託がスタートし、外部からの社員と協力して業務を行っている。住民サービスの低下とならないよう、職員と社員のスキルと意識向上に努める必要がある。
--

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	108			事務事業名 (予算事業名)	維和出張所管理事務事業 (維和出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市支所及び出張所設置条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		出張所で特別な場合を除いて、様々な申請、届出などが出来る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		出張所は、住基・戸籍・福祉関係の届出及び証明書の発行、税諸証明、税金等の納付書発行、収納、各種相談業務・高齢者コミュニティーセンターの管理等からなっており、できるだけ本庁へ行かなくても各種行政サービスがスムーズに受けられるようにする。 また、地区まちづくりをはじめ維和地区公民館、老人会、社協、市民スポーツ大会等の事務局及び会計を担当する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民、その他(市外在住者)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる								

実施 (Do)											
＼ 指標 ／	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0		
			件	実績値	818	720	801	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値	300	300	300	300	0		
			件	実績値	320	289	291	0	0		
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	1,400	1,400	0		
			人	実績値	1,454	1,404	1,359	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値							
			%	実績値							
		成果指標イ	単位	目標値							
			%	実績値							
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	80	80	81	82	0		
			%	実績値	82	81	83	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値	67	70	80	80	0			
		%	実績値	79	82	80	0	0			
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			100	100			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		1	1	1			
			一般財源	千円	1,994	1,474	1,788	1,712			
	事業費計(A)			千円	1,994	1,475	1,889	1,813	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
			延べ業務時間数	時間	1,900	1,743	1,547	1,600	0		
			人件費計(B)	千円	7,600	6,972	6,188	6,400	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	9,594	8,447	8,077	8,213	0		

事務事業名	維和出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	維和出張所
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいて、重要な役割を果たしている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正な行政サービスを提供する上で妥当と思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 行政サービスが公平、公正であるので妥当性はあると思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等への参加で行政サービスの向上に努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住民への行政サービスの低下につながり、地区住民への不安感を持たせる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本庁舎への統合等が行われると、地区住民への利便性がなくなり、サービス低下につながる。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経費の削減に努める。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政サービス低下につながる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全体の奉仕者として公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
出張所では広く浅く業務全体を把握する必要があり、窓口センターや本課との一層の連絡、調整が必要である。また出張所の本来すべき業務を考えると全体的な事務の見直しができるか検討したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
住民サービスが低下しないよう、業務の熟知に努める。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員のスキルと意識向上に努める必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	110			事務事業名 (予算事業名)	湯島出張所管理事務事業 (湯島出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市支所及び出張所設置条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		離島故の不便性をなくす。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		湯島出張所は離島の行政サービス機関という特殊性があるものの、本課に比して各種サービスの低下が見られないような運営を心掛けている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民(島民)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等証明書を基幹系機器で発行。出生、転入、転出、死亡等の戸籍、住基関係の届出の受付の他、福祉関係の届出、申請等の受付を日常業務としている。特別事項については本課と相談のうえ、処理している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		迅速で正確な行政サービスが提供できる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 戸籍、住基、印鑑等証明関係 ①	単位	目標値	300	300	250	250	0		
			実績値	310	224	199	0			
		件	目標値	50	50	50	60	0		
			実績値	48	54	57	0			
	対象指標ア 湯島住民 ②	単位	目標値	360	360	360	350	0		
			実績値	353	345	328	0			
		人	目標値							
			実績値							
	成果指標ア ③	単位	目標値							
			実績値							
		%	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 行政サービスの利便性(市全体) ④	単位	目標値	80	80	81	82	0		
			実績値	82	81	83	0			
%		目標値	67	70	80	80	0			
		実績値	79	82	80	0				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		100	100			
			県支出金	千円						
			地方債	千円				2		
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,947	2,153	1,859	1,875		
	事業費計(A)			千円	1,947	2,153	1,959	1,977	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	400	378	273	360	0	
			人件費計(B)	千円	1,600	1,512	1,092	1,440	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	3,547	3,665	3,051	3,417
			千円							

事務事業名	湯島出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	湯島出張所
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 離島の住民への行政サービスにおいては、不可欠なものとする。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政機関として当然である。地域に暮らす住民の福祉向上を提供する。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 地域及び住民全体が対象、行政サービス全体の向上。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 諸証明の交付については、権限を設けている。地域住民のニーズに応じられない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 離島という特殊な地域において、公平な行政サービスを提供する。又は向上させることは、すべてに優先する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 離島の機関のため、住民の理解が重要である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の事業費は、必要最小限であるため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の性質上やり方、工夫に当たらない。内容的見直しの可能性はある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域住民全体が受益者。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 離島の行政の出先機関としての必要性は大きい。しかしながら、行革推進の流れのなかで、事務見直しができるか検討したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
唯一離島の出張所であり、職員の常時勤務は困難な状況であるが、住民サービスが低下しないよう、業務の熟知に努める。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員のスキルと意識向上に努める必要がある。又離島であることが他の出張所と大きく異なり、公平な住民サービスを維持するには、住民の最大の理解が必要であり、地理的に不便なことは、市側の努力だけでは解決できない部分もある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	195			事務事業名 (予算事業名)	次世代エコ生活推進検討会議 (環境衛生一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	36	地球的視野にたった資源・環境対策の推進					市条例	
事業開始		平成24年度				その他	次世代エコ生活推進検討会議設置要綱		
目的・目標 (何のために)		環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草市」の実現に向け、市民・環境団体・学識経験者及び市が協働して環境に配慮した新しい生活様式を考え、本市における次世代のエコライフに関し検討するもの。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市次世代エコ生活推進検討会議を設置し、本市における省エネルギー・省資源の取組の推進及び新エネルギーの利活用等を中心とした次世代のエコライフに関する新しい生活様式の実験的な取組を行う。							
対象者 (誰に対して) …指標②		市民							
手段・実施方法 (どのようにするか)		平成24年11月16日に次世代エコ生活検討会議を設置し、湯島をモデル地区として推進するために視察等を行い、平成25年度は、国土交通省の離島活性化交付金を活用して「湯島地区再生可能エネルギー導入可能性調査」について、再生可能エネルギーの賦存量調査を行い、調査内容、調査の手段、調査結果の利活用法等を検討した。平成26年度は、日本環境協会のグリーンプラン・パートナーシップ事業を活用して、設備の規模や導入効果などを盛り込んだ事業化計画を策定するにあたり、検討会議にて審議を重ねた。今後は、計画に基づき関係部署と連携を図りながら、さらに詳細な内容を検討会議で協議し、設備導入に繋げていく。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		将来的には、湯島地区での導入で得た知見を市内全域に展開し、エネルギーの地産地消、地域振興への寄与、地域の未利用資源の活用、地域に根差した自然との共生等、上天草地域の特性を生かした「スマートコミュニティ」の構築が期待できる。							

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	4	4	3	0
		会議の開催	回	実績値	5	3	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	30,000	28,500	28,000	0
		市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		248			
			地方債	千円					
			その他	千円	6,728				
			一般財源	千円	424	422	74	239	
	事業費計(A)	千円	7,152	670	74	239	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	1,000	720	900	1,000	0		
	人件費計(B)	千円	4,000	2,880	3,600	4,000	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,152	3,550	3,674	4,239			

事務事業名	次世代エコ生活推進検討会議	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由。総合計画における「海の再生と自然環境の保全」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由。本事業は、上天草市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあう環境にやさしいまち上天草」の実現に向け、市民、環境団体、学識経験者及び市が協働して新しい生活様式を考えるものである為、市がリーダーシップをとり進めていく必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由。現在は湯島をモデル地区としているが、将来的には市全域に波及させるため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由。学識経験者を4名（大学教授3名、准教授1名）含めてレベルの高い議論を行っているため、これ以上の成果向上は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由。省エネルギー、省資源の取り組み及び自然エネルギーの利活用は、今後の市の発展に必要不可欠なものである為、廃止、休止、削減できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由。再生可能エネルギーの活用を検討する事業は他にない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由。事業に係る予算は、当初予算では主に報償費及び費用弁償であるため削減の余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由。学識経験者及び地区の代表者を中心に事業を検討しており、その中で最大限の効果を図っているため削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由。湯島地区」をモデルとして進めているが、将来的には市全域に広げ環境にやさしいまちづくりを目指すため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成24年度は、会議の基本方針、スケジュール等について協議し、湯島におけるエネルギー賦存量調査について検討した。平成25年度は、国の「離島活性化交付金」を活用して湯島地区の再生エネルギーのポテンシャルを把握し、導入に向けた課題の抽出、基本方針の設定等を行い、26年度は、日本環境協会のグリーンプラン・パートナーシップ事業を活用して、設備の規模や導入効果などを盛り込んだ事業化計画を策定した。今後は、計画に基づき関係部署と連携を図りながら、国・県の補助事業を活用した設備導入を検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
平成26年度に具体的な導入計画を策定したところであり、本計画に基づき設備導入を図るためには、関係部署との連携を密にし、協力して事業を進めていく必要がある。また、設備導入には、国・県の補助事業獲得が必須であることから、補助事業の動向に注視しつつ進めていく。加えて、平成27年度に実施した風況調査の結果を生かし、試験的な風力発電設備導入を目指す。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
再生可能エネルギー導入のために、これまでの調査等で浮かび上がった課題について庁内関係部署と協議を行い解決し、予算獲得のためには、国、県の補助事業の内容を吟味し、本市の導入計画との調整を図りながら進めていく必要がある。崇城大学所有の風力発電設備を活用し湯島地区での試験的な導入を進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	199			事務事業名 (予算事業名)	斎場特別会計繰出金事業 (斎場特別会計繰出金事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	
目的・目標 (何のために)	上天草市立斎場の運営を適正円滑に行い、斎場特別会計の経営基盤を安定したものとするため。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	斎場の施設管理に係る費用(斎場特別会計)では、利用者から徴収する利用料収入ですべての運営を行うことが困難であるため、一般会計から予算を繰り出す事務。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市立斎場特別会計					
手段・実施方法 (どのようにするか)	斎場特別会計に対して当該年度の予算の一部として、一般会計から予算を繰り出す。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	上天草市立斎場の安定した運営を行うことにより、市民が安心して利用することができる。。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 繰出金	単位	目標値	9,000	13,241	11,876	7,000	0
				実績値	9,000	13,241	7,000	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	9,000	13,241	7,000		
	事業費計(A)	千円	9,000	13,241	7,000	0	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	10	20	20	0	0	
		人件費計(B)	千円	40	80	80	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,040	13,321	7,080	0	0	

事務事業名	斎場特別会計繰出金事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生課係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 斎場の経営基盤を安定させ、市民のための生活環境づくりであることから施策体系との整合性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 斎場特別会計への繰り出しであることから適正である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 特別会計への繰り出しのため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 斎場運営における利用料の見直し等による歳入増により繰出し金額の削減を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 斎場特別会計の安定した経営を行うには廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 斎場利用料の見直しによる収入の増を図る必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 会計上必要な手続き事務であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 すべての市民サービス提供にかかることから適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

斎場運用における全体費用の見直しと、計画的な維持管理を遂行する必要があるため、平成27年度に料金改定を実施。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
安定的な経営を図るためにも定期的な料金の見直しを実施してゆく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

当該施設の老朽化を見据えて、将来の設備計画のための資金計画を立てる必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	207			事務事業名 (予算事業名)	海岸漂着物等地域対策推進事業 (ごみ処理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	海岸漂着物処理推進法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例		
事業開始		平成28年度				その他	熊本県海岸漂着物対策推進計画			
目的・目標 (何のために)		海岸における良好な景観及び環境を保全する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を講ずる。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内全域								
手段・実施方法 (どのようにするか)		業務委託による海岸漂着物の回収・処理 市臨時職員による海岸の巡視業務 ボランティア実施者への物品等の提供 啓発看板、ダミーカメラ等の設置・点検 広報紙等による啓発								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		有明海・八代海的环境保全及び漁業等への被害の防止 漁港施設及び港湾施設等の海岸保全施設への被害防止								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	4,000	4,500	0
				清掃範囲 (距離)	m	実績値	0	7,100	5,600	0	0
			①	活動指標イ	単位	目標値	0	0	1	1	0
				広報紙等での周知・啓発	回	実績値	0	1	0	0	0
			②	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	30	40	0
				自然物回収量	t	実績値	0	59.91	61.08	0	0
			③	成果指標イ	単位	目標値	0	0	7.5	7.5	0
				人工物回収量	t	実績値	0	14.69	8.1	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
		実績値									
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円		6,652	4,268			
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円		740	476			
			事業費計(A)		千円	0	7,392	4,744	0	0	
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	0	1	0	0			
		延べ業務時間数		時間	0	500	0	0			
		人件費計(B)		千円	0	2,000	0	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	9,392	4,744	0			

事務事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	部	市民生活部	課	生活環境課	係	環境衛生係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市環境基本計画に掲げる「人と海がふれあうかんきょうにやさしいまち上天草市」の実現に向けた施策の一つである。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 海岸及びその施設の大半が行政の管理するものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 海岸の立地や形状等が一律でないことから、様々な手段を検討しながら事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 海岸施設の適正な管理運営上必要である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施場所によっては重機等の導入を行うことで経費の削減につながる場合がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効果的かつ効率的な事業の実施に繋げるには、事業方法についてより一層の検討を図っていく必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 漁業者を中心にほぼ全ての市民の受益に繋がる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

周囲を海に囲まれた本市には毎年多くのごみや流木等が漂着しており、漁港・港湾施設等の海岸保全施設へ悪影響をもたらすとともに、自然環境の悪化と漁業等への被害が生じている。このような状況から海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策については、国・県の補助金を活用した事業を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

海岸漂着物は、内陸地域や国外に起因するものも多く存在することから、問題解決に向けた広域的な理解と協力の推進が不可欠である。また、海岸漂着物の回収・処理等の要する経費については、今後も国・県の財政的支援が不可欠であり、継続的に要望していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	140			事務事業名 (予算事業名)	固定資産税賦課事務事業 (税務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市税条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市税条例施行規則
目的・目標 (何のために)		市民サービスのための行政運営を遂行するため、歳入における自主財源の柱となる固定資産税の賦課について、適正で公平な課税標準額による税額の確定を行うため、課税客体である土地、家屋、償却資産の所有者の確認及び、固定資産評価基準に基づく評価を行うもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		固定資産税の課税客体である、土地、家屋、償却資産について、賦課期日である1月1日の状態を把握するため、所有者の確認、適正な評価額の算定、また、償却資産取得に係る申告の案内を行い、課税のための台帳を管理し賦課するもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		当該年の1月1日賦課期日現在で、当市の土地、家屋、償却資産を所有する者。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		法務局から提供される土地家屋登記簿通知書の情報を基に、所有者の変更や適正な地目認定を行う、また、新築家屋の把握と適正な評価を行う。加えて、償却資産の申告案内による課税客体の把握と台帳の整備を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市の歳入における自主財源の柱として、安定した収入を確保することが可能となる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 土地総筆数	単位	目標値	144,200	145,033	145,145	145,261	0
			筆	実績値	144,200	145,033	145,145	0	0
	①	活動指標イ 家屋棟数	単位	目標値	22,000	22,220	22,174	21,907	0
			棟	実績値	22,220	22,220	22,174	0	0
	②	対象指標ア 納税義務者	単位	目標値	14,183	14,326	14,685	14,389	0
			人	実績値	14,183	14,326	14,685	0	0
	②	対象指標イ 土地課税筆数	単位	目標値	106,200	105,877	105,916	105,895	0
			筆	実績値	106,200	105,877	105,916	0	0
	③	成果指標ア 土地納税義務者数	単位	目標値	18,550	18,524	18,586	18,621	0
			人	実績値	18,550	18,524	18,586	0	0
	③	成果指標イ 家屋納税義務者数	単位	目標値	13,170	13,156	13,145	13,124	0
			人	実績値	13,170	13,156	13,145	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,152				
			県支出金	千円					
			地方債	千円		12,467	6,961	1,362	
			その他	千円					
			一般財源	千円	25,339	7,723	3,859	6,918	
	事業費計(A)			千円	26,491	20,190	10,820	8,280	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	8	7	5	5	0
			延べ業務時間数	時間	19,080	13,461	8,500	9,730	0
			人件費計(B)	千円	76,320	53,844	34,000	38,920	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	102,811	74,034	44,820	47,200	0

事務事業名	固定資産税賦課事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	固定資産税係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	理由	行政運営を行うための必要な自主財源を確保する事業であり、必要不可欠な業務である。		
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	
理由	地方自治法に基づく自治体の主要事業であることから。			
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	
	理由	地方自治法により定められている事業であるため。		
	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
理由	課税客体である、土地、家屋、償却資産の現況確認体制の強化を行う必要があること。			
有効性 評価	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	
	理由	課税もれや、不当な評価算出により、公正な課税が遂行出来なくなる。		
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）		
	理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない		
理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
理由	他に同様の事業が存在しないため。			
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	
	理由	適正な課税のための事業費であり、事業費の削減は活動量の低下を誘発するため、著しく成果が低下することになる。しかし、人件費を含めて全体的な検討は必要であること。		
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	
	理由	業務時間の削減は成果の低下につながる、すでに一部嘱託職員による業務を行っており、課税業務の委託については、歳出の削減にはなるが、歳入の確保が低下することとなるため、事業費を含めて検討する必要があること。		
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	
理由	法に基づき公平・公正な課税を行っているので適正である。			

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地方自治体の自主財源となる固定資産税について、適正な評価が行われた。ただし、今後も継続的な評価の見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
より確実に収納確保となる口座振替の推進や、公平な評価のための見直しを行う。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現況課税の原則や、賦課期日時点における評価のためには、定期的な巡回による、現況把握が重要となる、また、登記名義人（納税義務者）が死亡した場合、相続人の調査を行い代表相続人の調査が必要であること。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	144			事務事業名 (予算事業名)	住民税賦課事務事業 (税務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方税法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市税条例	
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	申告に基づき課税の決定を行なう。未申告者に申告してもらう。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	地方税法並びに上天草市税条例等関係法令に基づき、適性かつ公平な申告・課税を行い自主財源の確保を図る。									
対象者 (誰に対して) …指標②	当該年1月1日賦課期日現在、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人									
手段・実施方法 (どのようにするか)	個人市民税課税資料の把握・賦課(確定申告及び住民税申告書・給与支払報告書等)。未申告者への申告勧奨。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市の歳入における自主財源の柱として、安定した収入を確保することが可能となる。									

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	11,200	10,500	10,000	10,000	0
			確定及び住民税申告件数	件	実績値	10,469	10,025	9,871	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500	0
			給与支払報告件数	件	実績値	8,455	8,560	8,775	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	29,900	29,000	28,000	27,800	0
			住民登録人口	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	560	400	400	400	0
			未申告者申告発送件数	件	実績値	371	373	276	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	11,900	11,800	11,700	11,600	0
			課税件数	件	実績値	11,842	11,793	11,675	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	350	200	150	180	0
			未申告者の申告件数	件	実績値	181	141	128	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	776,000	743,531	786,884	0	0	
市民税調定額		千円	実績値	798,047	813,759	812,664	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値	240	200	240	250	0		
未申告者件数		件	実績値	190	232	237	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			8,509	1,664		
			一般財源	千円			4,716	8,456		
	事業費計(A)			千円	0	0	13,225	10,120	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	7	6	0	0		
		延べ業務時間数	時間	20,995	16,086	11,400	0	0		
		人件費計(B)	千円	83,980	64,344	45,600	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	83,980	64,344	58,825	10,120	0

事務事業名	住民税賦課事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	市民税係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	健全な財政運営を行なうために、自主財源の確保が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	行政は税金による運営を前提としており、税金による財源確保は地方自治法・地方税法により定められている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	地方自治法・地方税法により定められており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	未申告者の解消。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	財源が確保できず、行政運営ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		行政は税金による運営を前提としている。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	現状では必要最小限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたし不可能である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	申告受付及び課税資料投入業務において、現状では必要最小限の人件費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたし不可能である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	地方税法により定められており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
課税対象者及び納税義務者の申告、事業所の給与支払報告書の提出等、期限後申告が後をたたない。課税業務の公平性の観点からも、申告期限を順守させる取り組みが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
未申告者の解消。 ①未申告者の把握 ②未申告者への通知・電話催告			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

「課題」
法律上自主申告のため申告漏れが発生してしまう。事業所からの退職者・非常勤雇用者の給与支払報告書の提出が漏れていることがある。提出期限等の順守を徹底する。

「対策」
・住民税の申告をしなければ、当然のことながら所得が確定されない。よって、所得証明書等が発行されなかったり、本来受け取れるはずだった各種手当等が受け取れなくなるなど、市民にとって不利益を被る場合があることから、これらの不利益等についても広く啓発し、未申告者の減少をはかる必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	851			事務事業名 (予算事業名)	徴収事務事業 (納税人件費事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	15	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	上天草市税条例
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標(何のために)		市税等の現年度及び過年度徴収率の向上のため				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		1、現年度、過年度滞納者への納税相談 2、履行状況の悪い滞納者への催告書発送及び電話催告、臨戸催告 3、滞納者の財産調査(不動産・預金・自動車・給与・生命保険・売掛金等) 4、財産差押(随時) 5、捜索の実施 6、差押財産等の公売会の実施(インターネットオークション含む) 7、執行不納欠損処分の実施				
対象者(誰に対して) …指標②		納税義務者				
手段・実施方法(どのようにするか)		納税相談、催告書発送、戸別訪問、電話催告、預金及び所得税還付金の差押、車のタイヤロック、捜索、公売会の実施				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		収納率の向上により、自主財源を確保する				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5,500	5,500	5,500	5,500
		財産調査(預金・給与・生命保険・年金・自動車・不動産・実態調査)	件	実績値	5,596	6,707	4,465	0
		活動指標イ	単位	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
		差押額	千円	実績値	24,858	19,226	18,042	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	40,000	39,000	38,000	38,000
		現年度納税義務者(延べ)	人	実績値	39,177	38,337	37,647	0
		対象指標イ	単位	目標値	2,000	1,700	1,600	1,400
		過年度滞納者	人	実績値	1,759	1,660	1,482	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,974,136	2,900,313	3,017,205	3,050,000
		収入額(延べ)	千円	実績値	3,127,357	3,065,644	3,053,247	0
		成果指標イ	単位	目標値	290,000	280,000	250,000	230,000
		滞納繰越額(国保税除く)	千円	実績値	290,754	266,859	244,787	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	84.5	84.5	92.06	93.22	
	収納率(決算速報値、国保税除く)	%	実績値	87.72	89.07	90.17	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	42	40	35	30	
	徴収実績(県内ランキング)	位	実績値	42	40	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円		841	486	7,471
			一般財源	千円	53,786	51,773	43,884	39,580
	事業費計(A)	千円	53,786	52,614	44,370	47,051	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	7	7	7	0
延べ業務時間数		時間	12,992	12,992	13,300	13,300	0	
人件費計(B)		千円	51,968	51,968	53,200	53,200	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	105,754	104,582	97,570	100,251	0

事務事業名	徴収事務事業	部	市民生活部	課	税務課	係	徴収係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 納税の義務と自主財源の確保
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政は税金による運営を前提としており、税金による財源確保は地方自治法・地方税法により定められている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 納税義務者以外にない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 滞納者に対し、電話催告、訪問徴収、催告書発送、預貯金調査、給与の照会、差押等の強化。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 財源が確保できず、行政運営ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成24年度に徴収事務の効率化を図るために納税課を税務課に統合した。納税相談等を行い、納税意識の向上を図ることが必要である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 未納者がある限り、徴収事務は必要である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新規滞納者への電話催告や訪問徴収業務の嘱託など、全国的に実施されているので、今後検討する必要がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地方税法に基づき公平・公正な徴収を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現年度の徴収率は、昨年同様。過年度については、昨年度を若干下回ったものの、昨年度は高額の一時金を差押えたためであり、H26年度を上回っており、徴収計画に問題はないと思われる。次年度も徴収計画に基づき粛々と滞納整理業務を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
収納環境の拡大（コンビニ収納等）も必要とも考えているが、初期導入費用や手数料などが高額のため本市では費用対効果が低いと思われる。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

異動の度に徴収経験者が少なくなるため、毎年、経験に合わせた職場内及び外部研修による職員の知識向上が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	101			事務事業名 (予算事業名)	姫戸統括支所管理事務事業 (姫戸統括支所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市支所及び出張所設置条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市支所及び出張所設置条例施行規則			
目的・目標 (何のために)		地域住民の申請や手続きなどに伴う負担を軽減する。また、市行政全般の姫戸町拠点として業務を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		姫戸統括支所で戸籍や住民票などの証明発行、各種申請・手続き・相談業務などを行う。また、消防、交通、選挙をはじめ、各種行政全般について、本課と協議しながら対応する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		姫戸統括支所への来庁者や電話等による問い合わせ者及び地域住民等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		職員及び窓口業務委託社員を配置し、窓口での各種証明発行や相談業務等を行う。また、消防、交通、選挙や各種行政全般について、本課と協議しながら対応する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	900	700	800	800	0
			戸籍関係等	件	実績値	783	878	549	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	3,200	3,300	3,000	3,000	0
			住基関係・その他	件	実績値	3,360	2,540	2,839	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	2,750	2,700	2,700	2,600	0
			姫戸地区住民	人	実績値	2,777	2,616	2,566	0	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	70	70	70	70	0
			行政サービスの利便性(姫戸地区)	%	実績値	63.2	52.1	52.5	0	0
		⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	70	70	0
			住みやすさ(姫戸地区)	%	実績値	50	62.2	57.3	0	0
	⑥	上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
県支出金				千円						
地方債				千円						
その他				千円	36	26	60	50		
一般財源				千円	9,665	10,300	10,683	7,179		
事業費計(A)		千円	9,701	10,326	10,743	7,229				
人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	3	0			
	延べ業務時間数	時間	5,736	5,832	5,700	0				
人件費計(B)			千円	22,944	23,328	22,800	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	32,645	33,654	33,543	7,229			

事務事業名	姫戸統括支所管理事務事業	部	市民生活部	課	姫戸統括支所	係	市民係
-------	--------------	---	-------	---	--------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスに、重要な役割を果たしている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正に行政サービスを提供するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 来庁者等及び地区住民等を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修等を行い、マニュアル作成や行動改革を行うことで向上できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 支所での行政サービスが提供できなくなり、地区住民に負担をかける。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 姫戸統括支所の事業は1つであるため。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人ひとりが節減に努めることで光熱費等を削減できる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 すでに窓口業務の一部を業務委託しているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 来庁者や地区住民等を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点） 公平・公正な行政サービスを提供するために、この事業は必要であるが、活動量を下げずにコスト削減を行っていくことが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	コスト 削減 維持 増加
成果	向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 窓口業務委託社員との連携が課題であるが、お互い協議・協力しながら窓口業務や消防、交通、選挙等の行政全般を実施していく。また、職員3人、窓口業務委託社員3人の体制であり、市行政全般の対応が困難な状況であるが、マニュアルやスケジュール管理を徹底し、業務を行っていく。
--

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	106			事務事業名 (予算事業名)	龍ヶ岳統括支所管理事務事業 (龍ヶ岳統括支所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		特別な場合を除き、市役所本庁に出向くことなく行政サービスを楽しむことができるよう利便性の向上を図り、地域住民の負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		龍ヶ岳統括支所は、市民係からなっており、戸籍・住民基本台帳関係事務・税務等の各種証明発行、福祉等各種届・申請書の受理、税金・使用料の収納を行っている。 また、運輸局より委託された船員事務他、選挙、消防防災、建設、農水、観光、水道等行政全般に関する受付と各課の連絡調整等に加え、町内の体育施設及び会議室等の貸出業務を行っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		住民及び市外からの来庁者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		窓口業務 (届出受理及び証明書等発行業務) や相談業務、また、会議室や体育施設の貸出業務、各種行政全般については、本庁各課と協議しながら対応する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値	4,000	4,000	3,500	3,000	0
				窓口(戸籍・住基)取扱い件数	件	実績値	3,511	3,058	2,719	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	4,000	4,200	4,000	4,000	0
				窓口(福祉・税務・船員・教育等)取扱い件数	件	実績値	4,224	5,667	5,026	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	4,150	4,100	3,990	3,890	0
				龍ヶ岳地区住民(3/31)	人	実績値	4,100	3,996	3,896	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
				成果指標ア	単位	目標値	80	80	60	60	0
				行政サービスの利便性(龍ヶ岳地区)	%	実績値	61	52.1	52.5	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	85	85	83	83	0
				行政サービスの迅速性(龍ヶ岳地区)	%	実績値	79.4	82.3	79.6	0	0
				上位成果指標ア	単位	目標値	55	55	63	63	0
			⑤	住みやすさ(龍ヶ岳地区)	%	実績値	48.8	62.3	57.3	0	0
上位成果指標イ	単位	目標値		55	55	60	60	0			
行政サービスの満足度(龍ヶ岳地区)	%	実績値		50.8	56.2	51.1	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円		1,936	1,976	1,976			
			地方債	千円							
			その他	千円		292	33	54			
			一般財源	千円	16,731	13,010	12,581	10,223			
	事業費計(A)			千円	16,731	15,238	14,590	12,253	0		
	人件費	人員	正規職員従業者人数	人	4	4	5	0	0		
			延べ業務時間数	時間	7,184	7,896	8,016	0	0		
			人件費計(B)	千円	28,736	31,584	32,064	0	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	45,467	46,822	46,654	12,253	0

事務事業名	龍ヶ岳統括支所管理事務事業	部	市民生活部	課	龍ヶ岳統括支所	係	市民係
-------	---------------	---	-------	---	---------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいては、重要な役割を果たしている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正に行政サービスを提供するうえで、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 来庁者が対象であるため適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等を行い行政サービス向上に努める。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住民への行政サービスの低下につながり、地区住民に負担をかける。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 龍ヶ岳統括支所の事業は一つの事業であるため、考えられない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人ひとり節減に努める。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 25年度から窓口業務の一部を業務委託したことにより、職員数も減りこれ以上の削減は、通常業務が滞り、成果を下げることになり無理である。また、マイナンパ一事務において職員2名で対応することとなり、職員が会議や出張・現場で事務所不在となった場合を考慮した場合、職員4名はぎりぎりの体制である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 来庁者を対象に、住民全体のサービス事業であり公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
支所及び出張所で各種証明書発行、申請受付、税や使用料等の収納業務を行うことで、市民満足度の高い行政サービスを提供することができている。また、市民からの相談等に対する丁寧な対応や迅速な現場対応など、職員の意識向上が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
マニュアルの充実、誰でも対応できる体制を整える。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

25年度から窓口業務が委託になり社員さんと協力しながら事務の連携を図る。また、職員も4人となり出張所が休みの場合は交替勤務になるためスケジュール管理をして、住民への行政サービスがおろそかにならないよう業務を行う。職員数も減り職員一人ひとりが今何をすべきか、自覚を持って住民への行政サービスの提供を与えることができるか考える必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	114			事務事業名 (予算事業名)	樋島出張所管理事務事業 (樋島出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市役所本庁・龍ヶ岳統括支所に出向くことなく行政サービスを受用できるような利便性の向上を図り、地域住民の負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		樋島出張所は樋島老人福祉センター建物内に併設となっている。センターの管理は市が指定管理委託で市の社会福祉協議会が管理している。業務として地域住民の窓口業務や本庁等へのとりつぎ業務・税・使用料等の収納業務を行っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		樋島地区住民及び地区以外の来庁者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		住民の行政窓口業務を実施し、各証明書の発行及び行政に対する相談及び本課との取り次ぎ業務を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 窓口業務 (戸籍・住基) 取扱件数 活動指標イ 窓口業務 (申請及び相談受付) 取扱件数	単位	目標値	700	800	500	500	0		
		件	実績値	779	345	477	0	0		
		単位	目標値	300	500	500	0	0		
		件	実績値	514	443	968	0	0		
		単位	目標値	1,350	1,350	1,300	1,300	0		
		人	実績値	1,358	1,299	1,257	0	0		
	対象指標ア 樋島地区住民 (3 / 3 1) 対象指標イ	単位	目標値							
		人	実績値							
		単位	目標値							
			実績値							
		単位	目標値	84	80	60	60	0		
		%	実績値	50	52.1	52.5	0	0		
	成果指標イ 行政サービスの迅速性 (樋島地区)	単位	目標値	70	80	83	83	0		
		%	実績値	79.4	82.3	79.6	0	0		
単位		目標値	50	50	63	60	0			
%		実績値	48.8	62.3	57.3	0	0			
上位成果指標ア 住みやすさ (樋島地区)	単位	目標値	50	55	60	60	0			
	%	実績値	50.8	56.2	51.1	0	0			
	単位	目標値								
	%	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	129	113	133	292		
	事業費計 (A)			千円	129	113	133	292	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数		時間	1,844	1,608	1,570	0	0	
		人件費計 (B)		千円	7,376	6,432	6,280	0	0	
		トータルコスト (A) + (B)			千円	7,505	6,545	6,413	292	0
			千円							

事務事業名	樋島出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	龍ヶ岳統括支所	係	樋島出張所
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスに、重要な役割を果たしている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 行政業務のうち窓口業務は住民にとって、欠かすことの出来ない業務であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住民全体が対象であるため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修等によりサービスの向上を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 行政にとって、廃止、休止することが出来ない業務であり地区住民に負担をかける。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 窓口業務であり、類似事業との連携は出来ない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制で、節減に努め削減している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制の業務であり、削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象が住民全体であり、公正・公平に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
支所及び出張所で各種証明書発行、申請受付、税や使用料等の収納業務を行うことで、市民満足度の高い行政サービスを提供することができている。また市民からの相談等に対する丁寧な職員意識向上が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
出張所利用件数に関する業務調査結果に伴い、開庁時間変更を行い事務の効率を図る。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

1人体制の勤務であるため、市民への行政サービスの低下にならないよう休み時間についても来庁者があれば対応する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	115			事務事業名 (予算事業名)	大道出張所管理事務事業 (大道出張所管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	55	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)		
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	支所及び出張所設置条例及び施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市役所本庁・龍ヶ岳統括支所に出向くことなく行政サービスを楽しむことができるよう利便性の向上を図り、地域住民の負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		戸籍や住民票・税諸証明書の発行、税金・使用料の収納、相談業務を実施し、地域住民のサービスに努めている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		大道地区住民及び地区以外からの来庁者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		住民の行政窓口業務を実施し、各証明書の発行及び行政に対する相談及び本課との取り次ぎ業務を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公正、公平で利便性の高い行政サービスを効率的に住民に提供できる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 窓口業務 (戸籍・住基) 取扱件数 活動指標イ 窓口業務 (申請及び相談受付) 取扱件数 対象指標ア 大道地区住民 (3 / 3 1) 対象指標イ 成果指標ア 行政サービスの利便性 (大道地区) 成果指標イ 行政サービスの迅速性 (大道地区)	単位	目標値	800	800	850	800	0		
		件	実績値	811	705	525	0	0		
		単位	目標値	500	900	1,000	1,100	0		
		件	実績値	964	1,459	1,168	0	0		
		単位	目標値	1,350	1,320	1,300	1,300	0		
		人	実績値	1,329	1,284	1,253	0	0		
	上位成果指標ア 住みやすさ (大道地区) 上位成果指標イ 行政サービスの満足度 (大道地区)	単位	目標値	79	70	60	60	0		
		%	実績値	61	52.1	52.5	0	0		
		単位	目標値	88	80	83	80	0		
		%	実績値	79.4	82.3	79.6	0	0		
		単位	目標値	50	55	63	60	0		
		%	実績値	48.8	62.3	57.3	0	0		
	事業費 財源内訳 事業費計 (A) 人件費 人件費計 (B) トータルコスト (A) + (B)	国庫支出金	千円			100	100			
		県支出金	千円							
地方債		千円								
その他		千円								
一般財源		千円	245	231	146	337				
事業費計 (A)		千円	245	231	246	437	0			
正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0				
延べ業務時間数	時間	1,834	1,608	1,570	0	0				
人件費計 (B)		千円	7,336	6,432	6,280	0	0			
トータルコスト (A) + (B)		千円	7,581	6,663	6,526	437	0			

事務事業名	大道出張所管理事務事業	部	市民生活部	課	龍ヶ岳統括支所	係	大道出張所
-------	-------------	---	-------	---	---------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 住民への行政サービスにおいては、重要な役割を果たしている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地区住民へ公平、公正に行政サービスを提供するうえで、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住民が対象であるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の研修会等を行い行政サービスに努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 住民への行政サービスの低下につながり、地区住民への不安感を持たせる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合により、成果の向上には期待できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制で節減に努めているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人体制で、休憩時の交代者もない状況であり削減する余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 住民全体のサービス事業であり、公平、公正に執行している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
支所及び出張所で各種証明書発行、申請受付、税や使用料等の収納業務を行うことで、市民満足度の高い行政サービスを提供することができている。また市民からの相談等に対する丁寧な対応など職員の意識向上が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
出張所利用件数に関する業務調査結果に伴い、開庁時間の変更を行い事務の効率を図る。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

1人体制の勤務であるため、市民への行政サービスの低下にならないよう休み時間についても来庁者があれば対応する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1163			事務事業名 (予算事業名)	複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業 (複合型スポーツ&ヘルスプロモーション事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	まち・ひと・しごと創生法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
事業開始		平成24年度				その他	上天草市まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱			
目的・目標 (何のために)		市民の健康増進と健康志向の観光客誘致								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		「楽しく遊びながら健康づくり」をコンセプトに市民の健康増進と健康志向の観光客誘致を図るため、温泉・食事・運動・環境の4療法を体験するイベントを実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内の特定健康診査対象者及び市内外のイベント参加希望者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業実施計画(平成29年3月策定)に基づき、上天草市健康づくり大学事業推進委員会を設置し、次の各事業の詳細を決め実施することとする。 (ヘルスツーリズム(人間ドック)事業・ヘルSEAMENUの開発提供・特定健康診査受診率向上プラン・実践講座の開催)								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		特定健康診査受診率の向上及び健康志向観光客の増加。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	5	6
			参加イベント開催回数	回	実績値	0	0	0	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	6,300	6,300	6,300
				特定健康診査対象者	人	実績値	0	0	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	175	267
				イベント参加者数	人	実績値	0	0	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	27.6	35	50
				特定健康診査受診率(法定報告値)	%	実績値	0	0	0	0
	成果指標イ		単位	目標値	0	0	0	103	157	
			市外からの参加者(申込書及びアンケート)	人	実績値	0	0	0	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	75	75	75	
			心身ともに健康だと思う市民の割合(市民意識調査)	%	実績値	0	0	65.27	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			950	2,600		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			951	10,737		
	事業費計(A)			千円	0	0	1,901	13,337	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	3	0	0	
			延べ業務時間数	時間	0	0	960	0	0	
			人件費計(B)	千円	0	0	3,840	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	5,741	13,337	0	

事務事業名	複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の健康増進と観光振興における効果が十分果たされる事業と思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の健康づくりに繋がる施策を行うことと観光需要と観光消費拡大は、総合計画をはじめとする各種計画にも明記されていることから重要な施策となる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の成果を示すための対象としては、特定健康診査対象者とイベントへの参加者数は適切だと考えられる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今年度から事業を開始することから現時点では不明。年度末に事業の振り返りが必要。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市内のいろんな資源を活用し、複合的に実施する事業なので、縮小や廃止をすると他事業の縮小にも繋がる恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 この事業は、新たな集客イベントを企画し実施するものではなく、既存の健康イベントに対象者を集客するものである。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今年度から実施する事業なので、事業終了後の振り返り時に要検討する必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今年度から実施する事業なので、事業終了後の振り返り時に要検討する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 今年度から実施する事業なので、事業終了後の振り返り時に要検討する必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度に策定した実施計画は、本市の健康資源を活用し、「楽しく遊びながら健康づくり」をコンセプトに作成したもので、地方創生推進交付金事業の採択決定後、公募型プロポーザル実施から委託事業者との契約まで短い期間に打合せを行いながら集中し、作成している。今後、実施計画に基づく事業を実施するために、本市の健康資源と事業者のノウハウを十分に活かしながら実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成28年度に策定した実施計画に基づき今年度から実施する事業であることから、今後の事業の方向性については有効性・効率性・公平性の改善を常に考えながら次年度に繋がる事業にする必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業を実施する上で、関係機関との連携が不可欠で積極的な協力支援が必要になるので、関係機関との連絡や情報提供を密にする必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1149			事務事業名 (予算事業名)	スパ・タラソ天草管理事業 (スパ・タラソ天草管理事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	上天草市交流センタースパ・タラソ天草の設置及び管理に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	市民に憩いの場を提供し、健康、福祉の増進及び観光、産業の振興を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	施設の維持管理、運営、利用者の快適性及び利便性向上のために指定管理者と連携する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民及び施設利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	施設設備の維持管理(修繕業務を含む)、施設で実施するイベント等の情報発信、適正な管理運営に関する指定管理者のモニタリング等を行う。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	市民の健康増進及び施設利用者の増加(会員数の増加を含む)。					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	343	343	343	0	
		施設運営日	日	実績値	343	343	341	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	221,000	209,000	215,000	221,000	0
		施設利用者数(実績報告)	人	実績値	202,531	202,766	214,061	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	24,000	26,000	30,000	49,500	0
		タラソ利用者数(実績報告)	人	実績値	30,561	27,389	44,217	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	110	120	150	250	0
		タラソ会員数(各年5月現在)	人	実績値	101	115	217	255	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	1,347	1,257	3,321	0
		指定管理者の収支(実績報告)	千円	実績値	△6,672	7,992	3,790	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	75	75	75	75	75
		心身ともに健康だと思ふ市民の割合(市民意識調査)	%	実績値	64.28	66.2	65.27	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値	0	50	50	50	50	
観光地としての十分な機能・サービスが備わっていると市民の割合(市民意識調査)		%	実績値	0	34.06	35.63	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			2,200	62,100	
			その他	千円					
			一般財源	千円	43,432	48,513	46,962	40,645	
	事業費計(A)	千円	43,432	48,513	49,162	102,745	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	0	0	
延べ業務時間数		時間	530	530	910	0	0		
人件費計(B)		千円	2,120	2,120	3,640	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	45,552	50,633	52,802	102,745	0	

事務事業名	スパ・タラソ天草管理事業	部	福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------------	---	-----	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の健康増進と観光振興における効果が十分に果たされている事業と思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 指定管理者制度で運営している中で、今年から施設の将来構想検討を行っている。運営制度の見直しを含む官民連携手法を検討する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設利用者を対象とし、タラソ会員数や収益の増に繋がるような成果目標とする上では適切な設定だと考えられる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 設備機器の正常運転、清潔に保たれた施設、スタッフの待遇などを含む運営方法の改善で、成果が向上すると考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 施設の維持管理費が増える中、施設の一部機能廃止や用途変更・民間移譲等についての意見がある。これから施設を維持するには、修繕費等が増えることも考えられるので、専門家を交えて総合的な視点で検討する必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 複合型スポーツ&ヘルスツーリズム事業に施設の活用を盛り込むことで、施設利用の効果が周知され施設の利用や会員増加に繋がると考えられる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者が集客に繋がるような事業を積極的に行うことと施設の維持管理を適切に実施するために、定期的に協議を行うとともにモニタリングによるチェック体制を整える必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設設備等の老朽化・適正な維持管理が出来ていなかった影響で設備等の修繕が増えている。その中で施設の将来構想検討も行わなければいけないことから人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 会員数が少ない状況に多額の費用を投資していることから、施設の将来構想を含め会員数の増加を目指す必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現指定管理者の運営期間が3年を経過する中で、施設維持管理費が年々増額するため施設の将来構想について検討を始めたところ。平成21年度から指定管理者制度を運用し管理しているが、本事業の仕様・協定項目を細部まで決めるとともに、当該協定項目に沿った運営が行われているか随時モニタリングを行わないと、突発的な修繕が発生することもある。指定管理期間4年目となる平成29年度も的確にモニタリングを行い管理する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト																				
	削減	維持	増加																					
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
	低下	<input type="checkbox"/>																						
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）																								
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																								
施設の将来構想を検討する中で、事業目的のための成果が果たせるか見極める必要があり、成果が果たせないと判断した場合は一部機能廃止や用途変更等を検討する必要がある。																								

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度に報告を受けたストックマネジメント計画基礎調査及び各設備の現状から、将来構想検討において施設の運営を継続する判断した場合、コストを増やし大規模改修が必要となる。自主財源が乏しい状況の中、改修工事を踏まえた官民連携手法による運営の在り方についても検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	907			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所歯科診療事業 (歯科診療事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)	離島であり、無歯科医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより歯科医師及び適切な歯科診療を確保する。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	歯科医師の確保と歯科医療用品の購入及び歯科診療機器等の整備、適切な管理を行うことで、安全で充実した歯科診療を提供する。					
対象者(誰に対して) …指標②	湯島地区住民。					
手段・実施方法(どのようにするか)	歯科医師の確保と歯科医療用品の購入及び歯科診療機器等の整備、適切な管理を行う。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	湯島地区(へき地)の歯科診療の充実と住民の健康な歯の維持増進を図る。					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	36	36	36	0
		診療日数	日	実績値	34	36	31	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		湯島地区人口	人	実績値	366	353	328	328
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	290	280	270	260
		歯科診療者数	人	実績値	277	261	261	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,305	2,808	2,835	2,890
	事業費計(A)	千円	3,305	2,808	2,835	2,890		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	
	延べ業務時間数	時間	100	50	50	50		
	人件費計(B)	千円	400	200	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,705	3,008	2,835	2,890		

事務事業名	湯島へき地診療所歯科診療事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な医療の確保をめざす、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 離島での医療を確保することを目的とし離島振興法にも適合しているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 離島での医療を確保することを目的とし離島振興法にも適合しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 島民を対象とした歯科診療であり、人口が減少しており、向上余地は見込めない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 離島の無歯科医地区となり、住民の健康維持及び適切な歯科診療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の歯科診療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 離島であることから見直しは難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

湯島地区（へき地）で歯科診療を行うための委託事業であり、島民が安心して歯科診療が受けられるよう今後も継続して実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
歯科保健は全身疾患との関連性も深いため、歯科診療の維持向上のためには継続した事業が必要である。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の歯科医師及び適切な歯科診療を確保し、住民の歯の健康増進を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	310			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所人件費及び施設管理事業 (診療所一般管理事務事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより医師及び適切な医療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		湯島へき地診療所及び医師住宅の施設設備の整備と適切な管理運営を行うことで、安全で充実した医療を提供する環境を整える。				
対象者(誰に対して) …指標②		湯島地区住民。				
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所及び医師住宅の施設設備の整備と適切な管理運営を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 診療日数	単位	目標値	207	194	205	205	0	
			日	実績値	202	207	205	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 湯島地区人口	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	366	353	328	328	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 診療者数	単位	目標値	4,500	4,600	4,500	4,500	0	
			人	実績値	4,682	4,534	4,469	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	497	561	536			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	37,464	38,582	34,617	37,582		
	事業費計(A)			千円	37,961	39,143	35,153	37,582	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間数		時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0	
		人件費計(B)		千円	12,000	12,000	12,000	12,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	49,961	51,143	47,153	49,582	0

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な医療の確保をめざす、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 離島の無医地区となってしまう、住民の健康維持及び適切な医療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の医療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 離島であることから見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、引き続き、医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）														
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト													
インターネットを利用した検査、診療等の整備を前提とすれば、市立総合病院との統廃合、連携は可能ではないが、但し、設備投資が必要であり、経営及び医療専門分野での検討が必要と思われる。			削減	維持	増加											
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>											
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>													
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>													

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	317			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所医師医療研究研修事業 (診療所研究研修費事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)	湯島へき地診療所の医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を行う。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	湯島へき地診療所の医師の医療研究及び医療研修への参加を促し、医療技術の向上を図る。					
対象者(誰に対して) …指標②	湯島へき地診療所の医師。					
手段・実施方法(どのようにするか)	湯島へき地診療所の医師が指定した医療機関等の医療研修等へ参加する。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	50	47	45	51	0
		医療研修回数	回	実績値	39	35	41	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	752	707	707	1,113	0
		医療研修費用	千円	実績値	587	515	668	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		医師数	人	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	0
		診療者数	人	実績値	4,682	4,534	4,469	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	586	515	668	1,113	
	事業費計(A)	千円	586	515	668	1,113	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	352	352	352	352	0		
人件費計(B)		千円	352	352	352	352	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	938	867	1,020	1,465	0	

事務事業名	湯島へき地診療所医師医療研究研修事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	--------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な医療の確保をめざす市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 公立診療所勤務医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を目的とした研究研修事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 公立診療所勤務医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を目的とした研究研修事業であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 週1回の医療研修であり、回数を増やすことによって診療所を休診する日数が増えてしまうことから、現状維持が妥当である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 医師の医療技術の向上に影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 本事務事業以外に類似事業や統廃合できるものがない。		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の研修活動であり、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 湯島地区の住民に対する医療の充実のための手段であり、見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

医師の研究研修活動は、医療技術の向上に必須であり、今後も継続していく。研修回数が増え、休診日数が増えることから現状を維持する。湯島地区の医療の充実と住民の健康維持増進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
定期的な研修及び必要な研修については参加されており、自己研鑽された知識は診療に生かされている状況である。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要がある。適切な先進医療については、日々の診療のみならず研修の場に出向く必要性もあり、診療所の医師が不在の場合に対応できる医師の確保については、今後も継続して体制整備及び予算確保の必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	319			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所医療費事業 (医療費事業)				
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	医師法 離島振興法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例	
事業開始		平成17年度				その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)			
目的・目標(何のために)		離島であり、無医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより医師及び適切な医療を確保する。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		湯島へき地診療所の医薬品等の購入と医療機器の整備や適切な管理を行うことで、安全で充実した医療を提供する。								
対象者(誰に対して) …指標②		湯島地区住民。								
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所の医薬品等の購入と医療機器等の整備や適切な管理を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 診療日数	単位	目標値	207	194	205	205	0	
			日	実績値	202	207	205	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 湯島地区人口	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			人	実績値	366	353	328	328	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 診療者数	単位	目標値	4,500	4,600	4,500	4,500	0	
			人	実績値	4,682	4,534	4,469	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		3,780	588	2,862		
			地方債	千円	5,600	3,000	500	700		
			その他	千円		1,303	1,229	1,408		
			一般財源	千円	22,005	19,691	16,924	16,832		
	事業費計(A)			千円	27,605	27,774	19,241	21,802	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
延べ業務時間数			時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0		
人件費計(B)			千円	6,400	6,400	6,400	6,400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	34,005	34,174	25,641	28,202	0		

事務事業名	湯島へき地診療所医療費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な医療の確保をめざす市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 安全で充実した医療を提供するために必須な事項であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 離島の無医地区となってしまう、住民の健康維持及び適切な医療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の医療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 離島であることから見直す余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、安全で充実した医療の提供ができている。引き続き医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
インターネットを利用した検査、診療等の整備を前提とすれば、市立総合病院との統廃合、連携は可能ではないが、但し、設備投資が必要であり、経営及び医療専門分野での検討が必要と思われる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	180			事務事業名 (予算事業名)	健康診査事業 (健康診査事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	健康増進法、感染症予防法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例	上天草市各種健康診査事業実施要綱	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民が、若年より自分の健康に関心を持ち、疾病の早期発見・早期治療により健康を保持増進するため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各種がん検診・結核検診・生活習慣病健診・健康増進事業を集団健診で実施している。また、平成25年度より子宮がん検診と乳がん検診(マンモグラフィ)においては個別検診でも実施している。後日、結果を対象者へ返却し要精検者には、必要があれば電話、来所、訪問等により保健指導を行い受診勧奨を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診、腹部超音波検診及び骨粗鬆症検診・・・30歳以上の住民(子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上の男性) 肝炎ウィルス検診・・・40歳以上の住民で過去に同検査歴のない方 結核検診・・・65歳以上の住民 生活習慣病健診・・・19歳～39歳の住民 健康増進健診・・・40歳以上の生活保護受給者 								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<p>対象者に対し住民健診申込書を配布し、申し込みのあった方等に問診票の配布をする。</p> <p>各検査業務に関しては、検診機関と業務委託契約を締結し実施している。</p> <p>(集団健診) 結核・肺がん検診及び複合健診は、受診者の利便性を考慮し、地区巡回を行っている。また、受診率向上のために休日健診やヤング健診を実施している。さらに、申し込みをして健診を受けられなかった方へは2次健診を実施している。</p> <p>(個別検診) 子宮がん検診と乳がん検診(マンモグラフィ)は直接医療機関へ申込みをし、検診を実施している。</p>								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		生活習慣病及びがん等を早期に発見し、要精検者が医療機関を受診し早期治療につなげることで医療費の削減につながる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	35	34	34	32	0
				地区巡回健診実施回数	回	実績値	34	34	32	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	15	16	16	16	0
				結核検診実施回数	回	実績値	16	16	14	14	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				地区住民健診対象者数(男性30歳以上、女性20歳以上)	人	実績値	24,224	23,844	23,495	23,149	0
				対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
				結核検診対象者数(65歳以上)	人	実績値	10,383	10,476	10,544	10,618	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	20	0
				地区巡回健診受診率	%	実績値	19.3	18.5	19.5	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	25	27	27	27	0
				結核検診受診率	%	実績値	26.1	26.1	28.1	0	0
			⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	80	85	85	85	0
要精検者受診率(地域保健報告におけるがんのみ)	%	実績値		81	85.7	86.3	0	0			
上位成果指標イ	単位	目標値		0	0	0	0	0			
要精検者延べ人数(地域保健報告におけるがんのみ)	人	実績値		432	503	388	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		806	108	106			
			県支出金	千円	1,843	1,162	2,364	2,413			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	34,368	37,268	37,063	40,245			
			事業費計(A)	千円	36,211	39,236	39,535	42,764	0		
			人件費	正規職員従業者人数	人	11	8	9	0	0	
総投入量	人件費	延べ業務時間数	時間	8,995.5	8,146	5,695	0	0			
		人件費計(B)	千円	35,982	32,584	22,780	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	72,193	71,820	62,315	42,764				

事務事業名	健康診査事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健康に何らかの問題を有する者に対して、早い段階でアプローチし改善していくことで、健康づくりの推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 健康増進法、感染症予防法及び上天草市各種健康診査実施要綱に基づき実施している事業である。若年層より受診することで、生活習慣病の予防およびがん等の早期発見につながり医療費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 生活習慣病予防対策、がん予防対策には罹患しやすい年齢があり、早期発見・早期治療につながるためには、国の情報等を基に対象年齢を設定していく必要があるため現行で適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 啓発及び受診しやすい健診体制の実施により受診率の向上が見込める。また、確実な要精検者に対する受診勧奨等で早期治療につながる事により医療費削減と健康保持増進につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 疾病予防・早期の対応が不十分になり、市民の健康に影響しQOLの低下及び医療費の増大にもつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に同類事業がないため
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 個人負担をあげるほかに事業費は節減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 受付業務等に健康管理システムを導入したことにより、事務量や対応時間の削減を図った。今後健診業務の間診票詰め作業など委託できるところなどの掘り出しをする必要あり。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 20歳以上の女性及び30歳以上の全ての市民を対象にしており地区の公民館等を巡回し、最寄りの会場で受診しやすいようにしているため公平・公生である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

5がん検診においては、国の指針によると、平成24年度以降の受診率を50%以上を目指しているが、本市における各種検診受診率は横ばい状態である。今後も引き続き体制整備、広報など普及啓発活動などが必要。住民の要望は多様化しているため応えていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
申し込み・回収方法については、平成24年度まで区長便にて回収していたが、平成25年度より郵送での回収を実施。その為、以前にもましてインターネットやポスター掲示なども活用して啓発していく必要あり。健康教育事業とも併用して、健診受診勧奨等を実施していく。健診実施後は受診者の事後指導を確実にを行う。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

住民の要望で、「健診時期が暑い時期であり、待っている間に気分が悪くなった。健診時期を検討してほしい。」また、「医療機関で（人間ドック）受けたい。」などという声が上がっており、住民の状況や利便性を考慮し、人間ドック及び市内医療機関で年間を通して受診できる等の体制整備していく必要がある。また、受診率向上及び利便性の改善のため子宮がん、乳がん健診の個別検診実施機関の拡大、大腸がんの郵送検診を開始する。平成28年度からは歯周病検診を実施。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	185			事務事業名 (予算事業名)	予防接種事業 (予防接種事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	予防接種法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市風しん予防接種費用助成事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。 予防接種費用の助成をし、重症化を予防し蔓延を予防する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①定期予防接種は、医療機関へ委託し、個別接種で実施している。平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期予防接種に追加された。 ②インフルエンザ予防接種費用助成事業は、個別接種で実施している。 ③風しん予防接種費用助成事業を実施している。 ④その他、安全で円滑な事業の遂行のため、予防接種従事者に対する研修会を開催する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		①予防接種法等の規定による予防接種対象者・・・予防接種の種類により対象年齢が異なる。 ②インフルエンザ予防接種費用助成事業の対象者・・・65歳以上および60～64歳までの者で医師が認めた者、13歳未満の者。 ③風しん予防接種助成対象者は熊本県が行う風しん抗体検査事業において、予防接種が必要と判断された者および過去の妊婦健診などの風しん抗体検査において抗体価が16倍以下の者で妊娠を希望する者 ④研修会の対象者 予防接種に従事する医師・保健師・看護師・事務職員等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①定期予防接種は、市内の医療機関及び県内の指定医療機関での個別接種で実施。 ②インフルエンザ予防接種は市内の医療機関等での個別接種で実施し、接種費用を一部助成。 ③風しん予防接種費用助成事業は市内医療機関での個別接種で実施し、接種費用を一部助成。 ④予防接種研修会については市内医療機関に対し年1回実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		予防接種を実施することで、感染予防・発病予防・症状の軽減と、市民全体の免疫水準を維持し、病気の蔓延を防ぐ。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	12,330	12,000	12,385	13,059	0	
		定期予防接種者数 (のべ人数)	人	実績値	11,774	10,211	10,462	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0	
		予防接種研修会の実施回数	回	実績値	1	1	1	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
	予防接種の過誤件数	件	実績値	3	0	0	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	75	75	75	75	0		
	心身ともに健康だと思ふ市民の割合 (市民意識調査)	%	実績値	66.3	65.3	66.5	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	31	32	57	105		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	60,530	64,062	64,099	69,610		
	事業費計(A)			千円	60,561	64,094	64,156	69,715	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	3	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	1,543	143	1,229	0	0		
		人件費計(B)	千円	6,172	572	4,916	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	66,733	64,666	69,072	69,715	0	

事務事業名	予防接種事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 予防接種の実施により、感染症の発生および蔓延が防止される。研修会では、法律が毎年のように改正され、予防接種に従事する者に最新の情報を伝える場になっており、情報を共有し、予防接種過誤を防ぎ、住民が安心して受ける事ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 予防接種法により、市が行う予防接種が規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 予防接種法に基づいた対象者になっている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 未接種者への個別通知を活用し、接種率向上に努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 予防接種法の規定による事業であり廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 予防接種法の規定による事業であり他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 接種負担金については、ワクチン代・医師の報酬等医療費の基準に基づいて決定しているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 医療機関で個別接種で委託で実施している。法改正による対象となる予防接種が増加しており削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 予防接種法の規定による、予防接種対象者であるため適正化の余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

接種率向上のために、乳幼児健診で未接種の方への接種勧奨、郵送による接種勧奨を今後も続けていくことが重要である。また、安全な予防接種実施のために、予防接種従事者等の研修会等を開催し、予防接種に対する知識の向上及び安全対策に対する意識の向上を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成28年度よりB型肝炎ワクチンが定期の予防接種となったことにより、予防接種スケジュールがさらに過密となった。市内医療機関へ研修会の実施、マニュアル等の配布を行い、予防接種過誤が発生しないための体制作りを行う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

この事業は、予防接種法の規定により実施するものであり、改革・改善の余地は少ないが、全て個別接種で医療機関へ委託して実施しているため、過誤が発生しないよう研修会等を開催し、安全に実施できることが重要である。今後も引き続き、予防接種に関する情報を市広報及びホームページ等で周知を行い、接種率の向上を図り、感染症の発生及び蔓延を防止する必要がある。また、子ども医療費拡大（中学3年生まで）により、整合性を検討する余地あり。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	20			事務事業名 (予算事業名)	母子保健事業 (母子保健事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	母子保健法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	次世代育成支援行動計画			
目的・目標 (何のために)		①妊婦が、妊娠中の健康管理のために必要な妊婦健診を受診し、心身ともに安定した状態で妊娠期を過ごすことができ、安心して出産・育児に望むことができる。また、異常の早期発見・早期治療につながり、適切な対応をすることができる。 ②保護者が子どもの成長発達に応じた育児方法を知ることができる。また、2か月児学級に参加し保護者同士の交流によって、仲間づくりや育児不安・悩みを軽減することができる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票(14回分)を交付する。 ②2か月児学級 ③母子保健推進員による「こんにちは赤ちゃん事業」を兼ねて、2か月児学級の案内の訪問 ④出前講座での育児に関する講話や育児相談の実施 ⑤妊産婦・新生児・乳幼児の訪問指導の実施								
対象者 (誰に対して) …指標②		妊婦届出をした妊婦 乳幼児とその保護者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①保健センターでは、随時妊婦届出の受付、各支所では、交付の日時を決めて対応している。妊婦届出をした妊婦に母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票(14回分)を交付する。保健師・栄養士による保健指導・栄養指導も実施。 ②2か月児学級は月1回開催している。 ③妊産婦・妊婦健康診査結果・医療機関からの情報提供をもとに妊産婦・新生児訪問を実施している。 ④乳幼児健診後の要フォロー児は個別または保育園訪問で地区担当の保健師・栄養士が訪問し対応している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が安心して子どもを産み、育てることができる。 子どもが健やかに育つ								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	母子健康手帳交付日数 (大矢野・姫戸・龍ヶ岳)			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	単位	目標値		64	70	70	70	0		
	回	実績値		69	70	70	0	0		
	活動指標イ									
	2か月児学級の開催回数									
	単位	目標値		12	12	12	12	0		
	回	実績値		12	12	12	0	0		
	対象指標ア									
	妊婦届出数 (妊婦健診受診券交付数)									
	単位	目標値		200	180	180	180	0		
	件	実績値		171	186	149	0	0		
	対象指標イ									
	2か月児学級対象者数									
	単位	目標値		180	170	170	170	0		
人	実績値		171	163	159	0	0			
成果指標ア										
妊婦健診受診延人員										
単位	目標値		2,200	2,000	2,000	2,000	0			
人	実績値		1,970	2,065	1,906	0	0			
成果指標イ										
母子保健の保健指導延べ人員										
単位	目標値		900	800	1,000	1,000	0			
人	実績値		830	1,138	1,115	0	0			
上位成果指標ア										
「子育てに不安感や負担を感じない」保護者の割合										
単位	目標値		50	50	50	50	0			
%	実績値		15.4	31.2	35.4	0	0			
上位成果指標イ										
前年の全出生数中の低出生体重児の割合										
単位	目標値		10	10	8	8	0			
%	実績値		12.5	7.7	11.1	0	0			
事業費	国庫支出金			千円						
	県支出金			千円		168		337		
	地方債			千円				2,000		
	その他			千円						
	一般財源			千円	13,959	16,297	15,177	15,825		
	事業費計(A)			千円	13,959	16,465	15,225	18,162	0	
	人件費	正規職員従業者人数			人	11	7	6	0	0
延べ業務時間数			時間	2,442.25	2,071	1,500	0	0		
人件費計(B)			千円	9,769	8,284	6,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	23,728	24,749	21,225	18,162	0	0	

事務事業名	母子保健事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 妊娠中から乳幼児期にかけて保健指導を実施することは、安心して子どもを産み、育ててられる母子保健の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 母子保健法に市町村の役割が記載しており、子育て支援対策として行政が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 母子保健法で定められており、就学前の乳幼児と保護者が対象であるため妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ハイリスク妊婦に保健指導を実施することにより、低出生体重児の出生を予防し、早期の介入ができるようにする。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進ができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 妊婦健診については、県内統一して健診項目・費用が決められている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 保健指導に関しては、嘱託栄養士も含めた実施を現在もやっている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 妊婦健診は、県内統一して健診内容・費用が決められている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 妊娠11週未満での母子手帳の交付が85%以上となり早くから適切な指導ができるようになった。妊婦健診受診結果を活用し、必要な妊婦へは保健指導を実施している。2か月児学級は母子保健推進員を通じて案内し、出席率も高く、子育てについての不安の解消につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
母子保健法に基づき、事業を実施している。今後も継続して妊娠期から関わることにより、安心して子供を産み育てることができるとつながればよい。子育てについては、これまで関係課（福祉課等）と連携を図りながら事業を取り組んでいるが、個々のケースへの対応については複雑多様化しているため、さらに強化していく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 低出生体重児の割合は減少してきているが、県内では高い状況である。個人にあった妊娠期の保健指導の充実を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	906			事務事業名 (予算事業名)	乳幼児健康診査事業 (乳幼児健康診査事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	母子保健法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市次世代育成支援計画			
目的・目標 (何のために)		<ul style="list-style-type: none"> 母性並びに乳幼児期の健康保持及び増進を図る。 保護者が子どもの成長過程を知り、安心して育児ができる。 疾病や虐待の早期発見、早期対応を行う。 ※平成25年度(906)ふれあい乳児健診、1歳6か月健診、3歳児健診事業を統合								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		健診の項目として、問診・身体計測・内科診察・保健指導・栄養指導を行っている。 6～7か月児健診では主任児童委員にご協力いただき、ブックスタートを実施している。また、1歳6か月児健診と3歳児健診では、歯科診察・尿検査、加えて3歳児健診では、視力検査・心理相談を実施している。 健診の結果、詳しい検査が必要と判断された場合は精密検査受診券を発行し、専門の医療機関での早期対応につなげている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		健診対象乳幼児とその保護者(乳幼児：3～4か月児・6～7か月児・1歳6か月児・3歳児)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市保健センターにおいて、毎月1回、集団健診で実施している。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 子どもが心身ともに健康に育つ。 保護者が安心して育児を行うことができる。 								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	活動指標ア 3歳児健診実施回数 活動指標イ 1歳6か月児健診実施回数	単位	目標値	12	12	12	12	0	0		
		回	実績値	12	12	12	0	0			
		単位	目標値	12	12	12	12	0	0		
		回	実績値	12	12	12	0	0			
		対象指標ア 3歳児健診対象者数 対象指標イ 1歳6か月児健診対象者数	単位	目標値	220	200	200	200	0	0	
			人	実績値	193	185	186	0	0		
	単位		目標値	195	195	195	180	0	0		
	人		実績値	185	185	164	0	0			
	成果指標ア 3歳児健診受診率 成果指標イ 1歳6か月児健診受診率	単位	目標値	100	100	100	100	0	0		
		%	実績値	97.9	94.1	95.7	0	0			
		単位	目標値	100	100	100	100	0	0		
		%	実績値	97.3	98.4	96.3	0	0			
	上位成果指標ア 保健・医療分野のサービスや施設が十分と思う人の割合 上位成果指標イ 子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	単位	目標値	100	100	100	100	0	0		
		%	実績値	89.8	92.4	87	0	0			
単位		目標値	50	50	50	50	0	0			
%		実績値	15.4	31.2	35.4	0	0				
事業費 財源内訳 事業費計(A) 人件費 正規職員従業者人数 延べ業務時間数 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	3,119	3,057	3,210	5,293					
	事業費計(A)	千円	3,119	3,057	3,210	5,293	0				
	正規職員従業者人数	人	11	7	6	0	0				
延べ業務時間数	時間	2,660.6	2,065	2,190	0	0					
人件費計(B)	千円	10,643	8,260	8,760	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,762	11,317	11,970	5,293						

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生涯を健康で過ごせるように、乳幼児期からの健康づくりを支援している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 1歳6か月健診、3歳健診は母子保健法に行政の責務が明記されており公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 母子保健法に基づく対象者であり、適切な月齢及び年齢に実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在の体制で、目的・目標は達成できている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 成長の段階において、適切な時期に健康状態・発育発達の状況を確認できなくなり、子どもが心身ともに健康に育つことを支援できない。虐待の早期発見、予防になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成25年4月から各町毎に実施していた健診を保健センターで実施し、48回から24回となり、コスト削減にもつながった。住民の方の協力を得られ、これまでみられていた各町毎の受診月齢のバラツキが解消された。	
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 同上
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 これまでみられていた、受診月齢のバラツキが解消された。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
事業内容については、その都度検討し、よりよいサービス提供に努めている。開催方法については、平成25年から医師会の協力の基、保健センター1か所で開催したが、受診率も大きな変動なくスムーズに実施することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
集合健診を保健センター1か所で開催することで、健診時期の公平性を保つことができている。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
平成25年度から1か所（保健センター）で実施することになり、職員は各地区へ出向くため往復の時間を削減することができた。今後も住民の理解を得ながら、医師・歯科医師と協力して実施していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	2			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費 (緊急医療の充実) (一般事務費)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	熊本県保健医療計画			
目的・目標 (何のために)		市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、市内及び二次保健医療圏内の医療機関と連携し、休日や夜間などの医療体制を確保するもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民が、休日・夜間の医療サービスを受ける医療体制を確保するために、医療機関に対し、委託事業や補助事業を実施するもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		全市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		休日における医療体制を確保するために、一次医療機関に対し在宅当番・救急医療情報提供実施事業の委託を行うとともに、夜間における医療体制を確保するために、天草二次救急医療機関に対し天草地域病院群輪番制病院運営事業補助金を実施している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が安心して休日・夜間において、医療サービスを受けることができる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	16	16	16	16	0
				日曜・祝日当番医院数 (市内当番医院数)	箇所	実績値	16	16	16	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	9	9	9	9	0
				病院群輪番制病院 (天草圏域)	箇所	実績値	9	9	9	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値						
				対象指標イ	単位	目標値					
					実績値						
				成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
					日曜・祝日当番できなかった日数	日	実績値	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
				夜間対応できなかった日数	日	実績値	0	0	0	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	97	97	97	97	0
					保健・医療分野のサービスや施設が十分と思う人の割合	%	実績値	91.4	89.8	92.4	0
上位成果指標イ	単位	目標値									
		%	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円	171	113				
			地方債		千円			412			
			その他		千円	40	47	15	29		
			一般財源		千円	76,768	70,781	94,139	94,471		
			事業費計(A)		千円	76,979	70,941	94,566	94,500		
			人件費		千円						
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	11	4	4	0			
		延べ業務時間数		時間	1,500	1,489	703	0			
		人件費計(B)		千円	6,000	5,956	2,812	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	82,979	76,897	97,378	94,500	0				

事務事業名	一般事務費（緊急医療の充実）	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係、健康増進係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 医療の確保及び住民の健康と福祉の向上につながる事業となっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 休日等医療の確保、夜間の救急受け入れ病院確保のため妥当
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現状が妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状が妥当
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事務上必要な経費であるため支障がある。医療の提供にも影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状が妥当
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現状が妥当
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事務執行のため、住民の健康と福祉の向上のため現状は適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

現状維持が妥当と思われる。

成果		コスト		
		削減	維持	増加
向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
低下		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

医師会と連携し、継続して実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	178			事務事業名 (予算事業名)	健康教育事業 (健康教育事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	生活習慣病の予防等について正しい知識の普及を図ることにより、市の健康状態や課題を理解し、自らの健康の保持増進を図ることができる。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	出前講座等で各地区や各種団体において随時健康教育を実施。					
対象者 (誰に対して) …指標②	全市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	各地区、各種団体より出前講座の申請・要望に応じて保健師、栄養士が出向いて健康教育を実施する。また、地域で健康づくり活動を行うボランティアの養成及び育成事業を実施する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民の健康に関する学習の場が増え、健康の保持増進ができる。 特定健診受診率の数値向上。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 健康教育講座開催回数	単位	目標値	10	20	20	20	0
			回	実績値	37	8	10	0	0
		活動指標イ 参加人数	単位	目標値	313	300	300	300	0
		人	実績値	686	213	318	0	0	
	②	対象指標ア 全市民	単位	目標値	30,820	30,820	30,820	0	0
			人	実績値	29,988	29,411	28,814	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 特定健診受診率	単位	目標値	40	50	60	60	0
			%	実績値	25.9	26.1	27.6	0	0
成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	105	379	452	452	
			地方債	千円					
			その他	千円			13	62	
			一般財源	千円	914	420	404	428	
	事業費計(A)			千円	1,019	799	869	942	
	人件費	正規職員従業者人数	人	10	6	8	0	0	
延べ業務時間数		時間	1,594.55	352	362	0	0		
人件費計(B)		千円	6,379	1,408	1,448	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,398	2,207	2,317	942		

事務事業名	健康教育事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 健康に関する学習の場が増え、関心を高めることで、市民の健康づくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づいて実施をしているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 健康づくり推進計画に基づく年齢層をターゲットとして事業を実施しているが、より若い年齢層に働きかける必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生活習慣病やがんの発症が若年化していく中で若い年齢層の対象者や開催方法について検討する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業を廃止することにより、地域住民の健康への意識が低下する事も懸念される。また、住民からのニーズもある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他事業とのすみ分けは出来ており、統合は出来ない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 他業務と併用して実施しており、職員も最低人数で事業を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 健康教育の内容により、嘱託職員で開催する場合もある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 要望のあった地区や各種団体に出向いて講話している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

特定健診の受診率向上を図る為に、健康教育を重点事業としていたが受診率向上へは繋がらなかった。しかしながら、受診率向上を図る為には健康教育を直接住民と接する機会としてとらえ、内容や方法を検討しながら実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
健康教育の内容で、自分の健康に関心を持つようなより効果的な数値や教材を使用し実施していく。	向上		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加者の年齢構成⇒高齢の参加者が多い、健康づくり推進計画の健康課題とする年齢層へのアプローチを検討する。
他課の事業に合わせて開催する等効果的な方法について検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード	1063		事務事業名 (予算事業名)	歯科保健事業			
予算科目	会計	款	項	目			

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち			根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる				法令(県)	熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例
	施策	20	健康に対する市民意識の向上				市条例	第2期上天草市健康づくり推進計画
事業開始		平成25年度			その他	上天草市妊婦歯科健康診査受診券交付要綱		
目的・目標 (何のために)		生涯にわたる健康の保持・増進を保つために、各年代における歯科保健事業を展開する。						
事務事業概要 (どのようなことを)		妊娠期：妊婦歯科健診 乳幼児期：乳幼児健診、幼児フッ化物歯面塗布事業、保育園におけるフッ化物洗口事業、2歳児歯科健診 学童期：小中学校におけるフッ化物洗口事業						
…指標①								
対象者 (誰に対して)		妊娠期～学童期年代の住民						
…指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		妊婦～乳幼児、学童期までの各年代に歯科健診、健康教育の実施						
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		1歳6カ月児健診、3歳児健診、12歳児における、むし歯保有率及びむし歯本数の減少						
…指標③④								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 妊婦歯科健診受診率	単位	目標値	69	69	69	69	0
					%	実績値	56.9	49.2	52.5	0	0
			②	活動指標イ 幼児フッ化物歯面塗布実施率	単位	目標値	70	70	70	70	0
						実績値	42.6	61.8	43.1	0	0
			③	対象指標ア 3歳児むし歯保有率	単位	目標値					
					%	実績値	30	30	30	30	0
			④	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値	30.7	31.3	0	0	0
			⑤	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			⑥	上位成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	国庫支出金	千円						
						千円	186	96	78	127	
⑧	県支出金	千円									
			千円								
⑨	地方債	千円									
			千円								
⑩	その他	千円									
			千円	955	857	870	1,112				
⑪	一般財源	千円									
			千円	1,141	953	948	1,239	0			
⑫	事業費計(A)	千円									
			千円	1,141	953	948	1,239	0			
⑬	正規職員従業者人数	人									
			人	10	3	4	0	0			
⑭	延べ業務時間数	時間									
			時間	578	731	730	0	0			
⑮	人件費計(B)	千円									
			千円	2,312	2,924	2,920	0	0			
⑯		千円									
トータルコスト(A)+(B)		千円									
				3,453	3,877	3,868	1,239	0			

事務事業名	歯科保健事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 口腔の健康が市民の健康で質の高い生活を営む上で、基礎的な役割を果たすため
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 歯の健康は全身の健康を担う為、医療費の適正化に結び付くため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 妊婦から学童期まで年代が対象
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 妊婦の歯科健診、乳幼児のフッ化物歯面塗布、学童のフッ化物洗口の継続が大切であるため、行政としては継続できるように支援していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止を行う事で、乳幼児のむし歯保有率の悪化が想定される。また、う歯予防は望ましい生活習慣にも繋がり、乳幼児期や学童期の歯科保健を向上することで将来的な疾病罹患にも差異が生じると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 歯科医師会との連携で事業の拡大は検討できる
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 他事業との連携を行い、すでに効率的に事業を実施している
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 外部へ委託可能な事業はすでに委託済
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 歯科保健の予防を充実させる事で、医療費の適正化を図る

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度までに上天草市内のすべての小中学校においてフッ化物洗口事業が開始となり、平成28年度も全小中学校で継続した。
今後、フッ化物洗口を通じて歯科保健の意識も高まることが期待される。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、事業を継続していくことで1歳6か月児、3歳児、12歳児のむし歯保有率等が改善していくと思われる。			削減	維持	増加
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
乳幼児期から歯を健康に保つことにより、成人してからも歯を健康管理ができるよう今後も歯科保健事業を継続するとともに、親世代の歯の健康の意識と高めていくような保健指導を実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	182			事務事業名 (予算事業名)	訪問指導事業 (訪問指導事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	健康増進法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
事業開始		平成26年度				その他	第2期上天草市健康づくり推進計画			
目的・目標 (何のために)		健診の受診者の重症化しやすい住民に対し、保健師・栄養士が訪問し指導を行い、継続的にフォローしていくことにより、生活習慣病の発症・重症化の予防及び健康の保持増進を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各種健診の結果で要指導者、要精検者に対して訪問により保健指導、栄養指導及び受診勧奨を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		生活習慣病健診・特定健診等の結果で下記の者 ・重症化予防対象者 ・保健指導レベルM：受診必要、L：治療中コントロール不良 ・初回受診者 ・CKD対象者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		対象者名簿を作成し、地区担当者が対象者の自宅へ外向き訪問指導を実施。状況に応じて訪問を継続する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健康状態の改善、自己コントロールができることで生活習慣病の重症化を予防し、人工透析新規導入者及び心・脳血管疾患での死亡率が減少し、社会的損失や医療費の適正化につなげることができる。								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
				① 活動指標ア	人	398	460	310	310	0	
				訪問指導延人数	人	459	308	274	0	0	
				② 対象指標ア	人	450	500	515	515	0	
				重症化予防対象者 (脳・心・腎を守るために)	人	501	516	520	0	0	
				③ 成果指標ア	%	0	0	0	0	0	
				透析率	%	0.47	0.49	0.47	0	0	
				④ 上位成果指標ア	人						
				上位成果指標イ	人						
				事業費	千円						
				総投入量	千円						
				人件費	人						
延べ業務時間数	時間										
トータルコスト(A)+(B)	千円										

事務事業名	訪問指導事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活習慣病の発症・重症化予防を行うことで、健康づくり推進の施策へとつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 訪問指導による個々への関わりにより、生活習慣を自らが見直し、生活習慣病の予防や健康の保持増進、重症化予防に繋がる。また、透析、心疾患、脳血管等の重症化を予防することで医療費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 データによる本市の課題を明確化し、PDCAサイクルに応じた対象者を明確化してアプローチしていく事が重要になってくる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 訪問指導対象者に対する動機づけにより、生活習慣病の改善やデータコントロールができ重症化が防げるため、専門職のスキルアップが重要になる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 ハイリスク者に対して継続してフォローしていくことで成果につながる。マンパワーや事業が推進できる環境し確実に成果に繋げていけるかそうでないかにより、莫大な医療費削減につなげられるか、医療費の増大になるか大きな相異が生じる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に手段がない 他に同類事業がないため
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後受診率向上のための施策も強化していく中、訪問対象者が増加する可能性が大である。よって、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 受診率を向上させ、訪問指導対象者が増加する中で、人件費の削減はできない。逆に専門職が不足する可能性がでてくる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 データをもとに重症度の高い者に関わるため、優先順位を考慮し対象者を抽出しており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 現在、設定した基準に沿って対象者を抽出後、各地区担当が優先順位を決定し、より重症化しやすい人に対して事業を実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 生活習慣病発症及び重症化予防のための保健指導・栄養指導対象者選定基準により継続的なかかわりを行い、発症及び重症化する人を減少していくことで、医療費の削減へとつながる。保健・栄養指導のスキルアップのため力量形成をさらに図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	188			事務事業名 (予算事業名)	医療費適正化特別対策事業 (医療費適正化特別対策事業)			
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	適正給付による医療費の適正化を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	レセプトの過誤、重複請求の等の内容点検。 レセプト情報に基づき、疾病分類や水俣病医療費の集計を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	国民健康保険被保険者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	レセプト点検 熊本県国民健康保険団体連合会への委託					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図る。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
		レセプト点検員	人	実績値	3	3	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	9.72	9.72	9.72	9.72	0
		疾病分類 (単価)	円	実績値	9.72	9.72	9.72	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値	98,865	98,865	98,865	98,865	0
		疾病分類 (件数)	件	実績値	100,014	95,079	91,611	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6,399	6,151	6,565	6,428	
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	6,399	6,151	6,565	6,428	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	4	0	
延べ業務時間数		時間	530	530	530	530	0		
人件費計(B)		千円	2,120	2,120	2,120	2,120	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,519	8,271	8,685	8,548	0	

事務事業名	医療費適正化特別対策事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 医療費の削減、適正化を目的としているため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 レセプト点検の外部委託
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険被保険者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 後発医薬品の利用促進などが効果があると思われるが、薬品を処方する医師会等の協力が不可欠である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 医療費の削減、適正化のため必要不可欠な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 医療費の削減、適正化のため必要不可欠な事業であり、他に手段はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員費で実施しているため、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員費で実施しているので、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険被保険者を対象としているため、削減は難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

ジェネリック医薬品の利用促進により医療費の削減を図る

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>					コスト				削減	維持	増加
					コスト							
	削減	維持	増加									
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）												
<input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入												
ジェネリック医薬品の利用促進	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ジェネリック医薬品の利用促進。ジェネリック医薬品に対する市民の理解を深める。薬品を処方する医療機関の協力を得る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	303			事務事業名 (予算事業名)	国保一般賦課徴収費事業 (国保一般賦課徴収費事業)				
予算科目	会計	11	款	10	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	国民健康保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例	国民健康保険条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		国民健康保険被保険者に対し、平等かつ公正な賦課徴収を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国民健康保険運営のための国民健康保険税賦課徴収に係る経費								
対象者 (誰に対して) …指標②		国民健康保険被保険者 (国保世帯)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		国民健康保険税納税通知書送付、公売会会場使用料、過誤納還付金								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国民健康保険を適正に運営していけるようにするとともに、国民健康保険被保険者の税負担に対する公平感を持てるようにする。								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値						
					実績値						
			②	活動指標イ	単位	目標値					
					実績値						
			③	対象指標ア	単位	目標値	5,559	5,338	5,156	4,989	0
					実績値	5,338	5,156	4,989	0	0	
			④	国民健康保険被保険者課税世帯数	世帯	目標値					
					実績値						
			⑤	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値						
		⑥	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値							
		⑦	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値								
	⑧	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値								
	⑨	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円			162				
			地方債	千円							
			その他	千円	205	206	423	347			
			一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	205	206	423	509	0				
人件費		正規職員従業者人数	人	4	4	0	0	0			
		延べ業務時間数	時間	4,200	4,200	0	0	0			
		人件費計(B)	千円	16,800	16,800	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	17,005	17,006	423	509	0			

事務事業名	国保一般賦課徴収費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国民健康保険の運営上不可欠であり、この事業がないと国民健康保険被保険者が安心して受診できなくなる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 必要な対象者のみ行うものであり、限定も追加もできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 税務課との連携により実施していくことで成果向上できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 上天草市国民健康保険が運営できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 税務課の職員と協力し取り組んでいる。最小限の予算で取り組んでいる。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 国民健康保険被保険者に等しく行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
国民健康保険の運営の財源確保という、重要な事務事業である。また、被保険者の不公平にならないよう滞納者に対する対策を実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
国保運営の財源確保のための未納者への収納対策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	328			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分出生産育児金事業 (国保一般分出生産育児金事業)			
予算科目	会計	11	款	15	項	25	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	出産費用の負担軽減を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	国民健康保険被保険者が出産した際、申請を受け、一児につき40万4千円(産科医療制度加入の場合:42万円)を支給する。 平成21年10月からは、医療機関への直接支払制度が開始。					
対象者 (誰に対して) …指標②	国民健康保険被保険者の出産者(母親)					
手段・実施方法 (どのようにするか)	出産育児一時金を支給する。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	出産時の費用負担を軽減することで、出生数の増加を図る。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	55	55	55	0	0
		支給金額(1件あたり)	円	実績値	41	27	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	55	55	55	40	0
		国保被保険者の出産者	人	実績値	41	27	36	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	14,000	11,315	14,000		
			一般財源	千円	3,504	5,656	1,585	5,600	
	事業費計(A)			千円	17,504	16,971	15,585	16,800	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	129	129	120	0	0		
	人件費計(B)	千円	516	516	480	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	18,020	17,487	16,065	16,800	0	

事務事業名	国保一般分出生産育児金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国民健康保険法の規定に基づいているので、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 国民健康保険法に規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 国民健康保険法により実施しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 国民健康保険法に基づき実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 国民健康保険法で定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 国民健康保険法に定められたことなので、他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国民健康保険法の法定給付であり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法の規定に基づいて、出産費用を助成する。直接支払制度により医療機関へ支払う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
毎年のように出生数が減少している現状の中、出産時の費用負担を軽減することで出生数の増加を図るためにも必要である。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 出産一時金の補助があることなどの周知を徹底する必要あり。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	330			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分葬祭費事業 (国保一般分葬祭費事業)			
予算科目	会計	11	款	15	項	30	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	葬儀を行った方(喪主)の経済的負担を軽減する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	国民健康保険被保険者が亡くなった際、葬儀を行った方の申請を受け、2万円を葬祭費として支給する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	国民健康保険被保険者が亡くなった際、葬儀を行った者(喪主)。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	葬祭費を支給する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	葬祭費用の負担を軽減できる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	65	65	60	60	0
		支給件数	件	実績値	42	53	47	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	20,000	20,000	0
		支給金額	円	実績値	20,000	20,000	20,000	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,020	1,240	1,000	1,200	
	事業費計(A)	千円	1,020	1,240	1,000	1,200	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	66	66	75	0	0		
	人件費計(B)	千円	264	264	300	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,284	1,504	1,300	1,200	0		

事務事業名	国保一般分葬祭費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国民健康保険法の規定に基づいているので、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険法により実施しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国民健康保険法に基づき実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法で定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 国民健康保険法に定められたことなので、他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国民健康保険法の法定給付であり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
国民健康保険法に規定されたもので、葬祭費として交付する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
平成20年度から、75歳以上の国保被保険者が後期高齢者医療制度へと移行したことで、支出減が見込まれる。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
特にないが、確実な申請ができるような情報提供を行う必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	352			事務事業名 (予算事業名)	保健衛生普及事業 (保健衛生普及事業)				
予算科目	会計	11	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	国民健康保険法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		国民健康保険被保険者の健康増進への意識を高める。								
事務事業概要 (どのようなことを)		健康増進への意識啓発 …指標①								
対象者 (誰に対して)		国民健康保険被保険者 …指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の発送、広報紙での情報提供。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		国民健康保険被保険者一人ひとりが健康への意識を高めることで、医療費の適正化につながる。 …指標③④								

実施 (Do)											
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア	単位	目標値	68	68	68	68	0		
		ジェネリック医薬品使用割合	%	実績値	63	64.5	65.3	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	900	900	900	900	0		
		ジェネリック医薬品切替通知発送者数	人	実績値	3,549	3,244	3,949	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	0		
		医療費通知発送者数	人	実績値	13,915	13,447	13,027	0	0		
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	260	332	250	0		
		訪問人数	人	実績値	164	230	155	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値	5	5	5	5	0		
		健康教育実施回数	回	実績値	5	5	5	0	0		
	④	上位成果指標ア	単位	目標値							
				実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	3,888	1,982	1,946				
			一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	3,888	1,982	1,946	2,176	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	4	0				
	延べ業務時間数	時間	33	33	14	33	0				
	人件費計(B)	千円	132	132	56	132	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,020	2,114	2,002	2,308	0			

事務事業名	保健衛生普及事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 保健衛生の普及を図ることは、市の施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法により、保険者は保健事業を行うよう規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険被保険者の健康増進を図る目的なので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 広報などを通じてさらに啓発を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 健康増進への意識啓発ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 健康増進への意識が高まることにより医療費も適正化されることになるため、医療費適正化事業として実施することは可能。ただし、現在の医療費適正化事業では医療費通知やジェネリック使用差額通知を行っていないので、予算費目に変更になるだけである。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実施事業内容を検討することが可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

意識啓発は効果が見えにくい事業なので、効果があると思われる内容を継続的に実施していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
費用対効果を見極めながら、実施事業内容を検討することが可能。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

意識啓発は効果が見えにくい事業なので、効果があると思われる内容を継続的に実施していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	354			事務事業名 (予算事業名)	国保一般保健施設はり灸費補助事業 (国保一般保健施設はり灸費補助事業)				
予算科目	会計	11	款	35	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例		
事業開始		平成21年度				その他	国民健康保険はり・きゅう・あんま等施術規則			
目的・目標 (何のために)		施設利用費負担の軽減を図り、施設を利用しやすくする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国民健康保険被保険者がはり・きゅう・あんま等の施術を受ける際、申請により1世帯につき24枚の助成券を発行する。 助成額は1回につき700円。 19年度で事業終了したが、21年度より事業再開								
対象者 (誰に対して) …指標②		市の指定した、はり・きゅう・あんま施設を利用者する国民健康保険被保険者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		はり・きゅう・あんま施設利用者への利用費用助成								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健康を維持し、医療費を抑制する。								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,128,000	0
			助成額	円	実績値	1,103,900	1,026,200	0	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	0
			助成件数	件	実績値	1,418	1,466	1,298	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値							
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
実績値										
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,104	1,027	909	1,128		
	事業費計(A)	千円	1,104	1,027	909	1,128	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	86	86	30	0	0			
人件費計(B)		千円	344	344	120	0	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	1,448	1,371	1,029	1,128	0	

事務事業名	国保一般保健施設はり灸費補助事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 一部の被保険者へは予防的成果があると考えられる、結果に結びついているかは疑問が残る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 予防や医療費の抑制。施術費用が高額なため助成を行っている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 費用助成であるため、低所得者を対象とすべきであるが、現在制限は行っていない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在施術所に偏りがあるため、現状ではこれ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 施術利用者の経済補助、施術者の経済補助
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 医師の同意を受け療養費の支給可能とすること
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 助成金額の削減、廃止。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 施術利用者の経済補助の意味合いはあるが、医療費削減に結び付くかは疑問である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	884			事務事業名 (予算事業名)	特定健診事業 (特定健診事業費)				
予算科目	会計	11	款	35	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	20	健康に対する市民意識の向上					市条例		
事業開始		平成20年度				その他	特定健康診査事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		生活習慣病の予防対策を進め、また生活習慣病の重症化を抑えることにより国民健康保険被保険者の健康維持及び向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		40～74歳の国民健康保険被保険者を対象として、毎年度、計画的に(特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき)実施する、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査。								
対象者 (誰に対して) …指標②		40～74歳の国民健康保険被保険者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		集団健診と個別健診により実施。健診結果によって保健指導を実施し、生活習慣の見直しや医療費適正化による疾病の重症化の予防を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の抑制。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	2,331	2,140	2,140	1,993	0	
		健診受診者	人	実績値	1,685	1,806	1,700	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	257	257	257	237	0	
		保健指導対象者	人	実績値	257	235	165	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	8,200	8,200	6,800	6,768	0	
		健診対象者	人	実績値	6,887	6,894	6,971	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	257	257	235	295	0	
		保健指導対象者(積極的・動機)	人	実績値	257	235	165	0	0	
	④	成果指標ア	単位	目標値	2,870	2,870	2,870	1,993	0	
		健診受診者	人	実績値	1,685	1,806	1,700	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	141	150	150	150	0	
		保健指導終了者(積極的・動機)	人	実績値	147	0	0	0	0	
	⑤	上位成果指標ア	単位	目標値	40	30	60	60	0	
		健診受診率	%	実績値	25.9	0	0	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値	50	50	50	50	0		
保健指導実施率		%	実績値	49.3	0	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,735	3,875	3,624	3,422		
			県支出金	千円	4,564	3,957	3,624	3,422		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	11,221	11,404	7,815	12,326		
	事業費計(A)			千円	19,520	19,236	15,063	19,170	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	165	250	250	250	0		
		人件費計(B)	千円	660	1,000	1,000	1,000	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	20,180	20,236	16,063	20,170	0

事務事業名	特定健診事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、市国民健康保険加入者の健康維持及び医療費抑制を目的としたものであるため市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費抑制を目的としたものであるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象も法律に基づいているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 目標受診率を下回っている。特定健診に対しての取組みを対象者に理解していただき、受診率の向上を図らなければならない。また、治療中の住民のデータの情報提供が増加するための医療機関の協力体制の構築が必要となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 1件あたりの健診費用が発生するため削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 集団健診においては他の住民健診と同時実施して、必要最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、全医療保険者が被保険者を対象に行う健診のため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 低受診率。効果的な未受診者対策が必要。健診必要性の周知

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
受診率の向上。未受診者対策。不参加理由に応じた未受診者への個別勧奨通知。 また、医療機関との連携を強化し住民の意識改革に向けた取り組み。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 受診率の向上。40代、50代の節目年齢の無料健診、ハイリスク検査の継続。未受診者への個別勧奨通知。
 若い世代からの健康意識向上に向けた取り組み、医療費と保険税の仕組み、健診の必要性についての住民意識の改革、健診料の見直し、健診受診者へのインセンティブ事業の実施。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	598			事務事業名 (予算事業名)	財政調整基金積立金利子事業 (財政調整基金積立金事業)				
予算科目	会計	11	款	50	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	28	医療環境の充実					市条例	国民健康保険基金条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		財政調整基金の適正な管理								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。利子発生時は、基金に積み増しする。								
対象者 (誰に対して) …指標②		財政調整基金								
手段・実施方法 (どのようにするか)		金融機関への預金に利子が発生したときに、基金に積み増しするため伝票を起票する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		財政調整基金の適正な管理								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア ② 財政調整基金額	単位	目標値	231,052	231,238	331,423	195,459	0		
			千円 実績値	231,238	331,423	331,708	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア ③ 基金積立額	単位	目標値	185	0	336	320	0		
			千円 実績値	185	100,184	286	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア ④	単位	目標値							
			千円 実績値							
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	185	100,185	286	319		
			一般財源	千円				1		
	事業費計(A)	千円	185	100,185	286	320	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	4	0	2	0	0		
		延べ業務時間数	時間	13	0	25	0	0		
		人件費計(B)	千円	52	0	100	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	237	100,185	386	320	0		

事務事業名	財政調整基金積立金利子事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国民健康保険財政の健全化が目的であり、市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に規定された保険制度の財政健全化であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国民健康保険法に規定された保険制度の財政健全化であり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 保険給付費の増加等に対応できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
医療給付費の増加に対応した国民健康保険税

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	600			事務事業名 (予算事業名)	直営診療施設勘定繰出金 (直営診療施設勘定繰出金)			
予算科目	会計	11	款	50	項	30	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	直営診療施設の健全な運営					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	繰出基準に基づき、直営診療施設の運営に必要な経費における国民健康保険特別会計負担分を繰出す。また上天草総合病院及び教良木診療所において、診療所収入において賄う事ができない施設の運営に要する経費等の収支不足額を繰出して補填する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	直営診療施設					
手段・実施方法 (どのようにするか)	直営診療施設勘定繰出					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民への医療の提供及び健康確保					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
△指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	13,762	13,336	13,344	9,484	0
		直営診療施設勘定繰出金	千円	実績値	14,489	12,264	13,344	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	14,489	12,264	13,264	9,484	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	14,489	12,264	13,264	9,484	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	0	2	0	0	0
延べ業務時間数		時間	26	0	21	0	0	0	
人件費計(B)		千円	104	0	84	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,593	12,264	13,348	9,484	0	

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	理由	適切な医療の確保をめざす、市の施策に結びつく。		
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	
理由	国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。			
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	
	理由	国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。		
	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	
理由	国庫負担分を繰出しており向上の余地はない。			
効率的 評価	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	
	理由	国庫負担分を繰出しており廃止はできない。		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）		
	理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	
理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
理由	国庫負担分を繰出しており廃止はできない。			
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	理由	国庫負担分を繰出しており削減の余地はない。		
公平性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	理由	最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。		
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	
	理由	国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、不公平ではない。		

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
必要な保健事業及び施設整備分は削減はできないが、保健事業との内容を検討することでより効果的な保健事業に取り組めると考えられる。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保健事業等内容は充実しているが、参加者が少ない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1052			事務事業名 (予算事業名)	頻回受診者等訪問事業 (頻回受診者等訪問事業)			
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標 (何のために)	適正受診の勧奨					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市民の生活の質の向上、医療費の適正化のため、レセプト情報から生活指導、受診・服薬指導が必要と判断した被保険者へ、専門知識を持った看護師による訪問指導を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	重複・頻回受診者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	リスト及びレセプトから対象者を選出し訪問する					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	適正な受診による医療費の削減					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		訪問対象被保険者数 (訪問指導が必要な被保険者・実人数)	人	実績値	410	339	985	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値	95	95	95	95	0
		訪問被保険者数 (実際に訪問指導した被保険者数・実人数)	人	実績値	164	230	226	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	0
		改善がみられた被保険者数 (実人数)	人	実績値	63	120	76	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,006	1,967	1,988	1,986	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		64	78	82	
	事業費計(A)	千円	2,006	2,031	2,066	2,068	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	3	4	0	
延べ業務時間数		時間	96	96	99	96	0		
	人件費計(B)	千円	384	384	396	384	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,390	2,415	2,462	2,452	0		

事務事業名	頻回受診者等訪問事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 医療費の削減、被保険者の適正受診につながるため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 医療費の削減、被保険者の適正受診につながるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 訪問指導が必要な被保険者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指導対象の基準を明確にする必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 頻回受診者へは個別の指導が必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 頻回受診者へは個別の指導が必要であり、ほかに手段はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の経費で実施しているので、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国保被保険者を対象としているため、適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度は、訪問指導対象被保険者147人のうち70人を訪問し、そのうち37人に受診・服薬状況の改善がみられた。今後も、それぞれの自宅を訪問し、自身の健康状態についてどのように認識しているかの把握、疾病などに応じた必要な日常生活の指導、身体状況等の観察と必要に応じた看護技術の提供、医療機関受診に関する支援・助言等を行い、生活の質の向上と頻回受診等の抑制に努めたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
訪問し、適正な受診やジェネリック薬品の普及啓発を行うことで不要な受診者が減りジェネリック利用者が確実に増えているため、今後も継続して訪問する必要がある。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

重複・頻回受診者リスト（国保連合会作成）から、生活指導、受診・服薬指導が必要と判断した被保険者に対して訪問指導実施しているが、毎年同じ対象者がリストに上がり適正受診が困難な被保険者がいるが、新規に上がる対象者に対して丁寧に、継続して関わるのが大切であると思われる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	862			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者保険料徴収事業 (後期高齢者徴収事業)			
予算科目	会計	23	款	10	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市後期高齢者医療に関する条例
事業開始		平成20年度			その他	
目的・目標 (何のために)	後期高齢者の所得等に応じて保険料を賦課徴収し、公平性を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	後期高齢者医療制度の運営のための財源となる保険料を徴収する。滞納整理を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	後期高齢者医療被保険者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	被保険者に普通徴収納付書、保険料算定通知書送付。訪問により保険料徴収。財産調査等。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	高齢者医療制度を安定的に運営していくとともに、被保険者の保険料負担に対する公平性が保たれる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値	6,280	6,280	6,280	6,580	0
		後期高齢者医療被保険者数	人	実績値	6,211	6,181	6,185	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	133	114	124	178	
	事業費計(A)	千円	133	114	124	178	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	560	1,272	934	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,240	5,088	3,736	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,373	5,202	3,860	178	0	

事務事業名	後期高齢者保険料徴収事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 後期高齢者医療制度の運営上不可欠であり、市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、被保険者の保険料負担に対し公平性を保つために必要な事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 必要な対象者のみ行うものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 最小限の予算で行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 被保険者の保険料負担に対する公平性が保てなくなり、後期高齢者医療制度の運営に支障をきたすため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 保険者が後期高齢者医療広域連合であるため事業の統廃合はできないが、一部の業務については、他課と連携して実施している。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】 後期高齢者医療被保険者に等しく行っているものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点） 保険料の徴収、医療費給付の被保険者への制度周知など、きめ細やかな説明を実行する。
--

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																		
現年度の滞納者への徴収を強化し、新規滞納者を増やさない。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 後期高齢者医療制度の財源確保のため、未納者対策を強化する。 新規資格取得には、口座振替の勧奨を特に強化していく。
--

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	949			事務事業名 (予算事業名)	後期一般はり灸費補助事業 (後期一般はり灸費補助事業)			
予算科目	会計	23	款	20	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市後期高齢者はり・きゅう・あんま等施術規則
目的・目標 (何のために)	施設利用費負担の軽減を図り、施設を利用しやすくする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	はり・きゅう・あんま施設利用者への利用費助成。19年度で事業終了したが、21年度より事業開始					
対象者 (誰に対して) …指標②	市の指定した、はり・きゅう・あんま施設を利用する後期高齢者医療被保険者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	後期高齢被保険者がはり・きゅう・あんま等の施術を受ける際、申請により1人につき12枚の助成券を発行する。 助成額は1回につき700円					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	健康に貢献し、医療費を抑制する。					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,128,960	840,000	840,000	747,000	0
		助成額	円	実績値	702,100	569,800	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,129	1,129	1,129	1,129	0
		助成件数	件	実績値	1,003	814	710	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値					
		実績値							
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
	実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	702	570	497		
	事業費計(A)	千円	702	570	497	747	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	60	60	30	0	0		
人件費計(B)		千円	240	240	120	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	942	810	617	747	0	

事務事業名	後期一般はり灸費補助事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 はり灸等の施術の治療により、医療費の抑制等で、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 医療機関での治療、投薬等での効果が低く、はり、きゅう等の施術が効果的な場合もあり、医療費の抑制につながり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全ての後期高齢者医療被保険者が対象であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在施術所に偏りがあるため、現状ではこれ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 一度廃止した経緯がある。高齢者が、施術を受けにくくなり福祉の後退につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業無し
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費で事務を行っているので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の人件費で事務を行っているので、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象者が全ての後期高齢者医療被保険者なので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
高齢者からのニーズが高い事業であるので、現状を維持していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1125			事務事業名 (予算事業名)	認知症総合支援事業 (認知症施策推進事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	35	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例		
事業開始		平成28年度				その他	地域支援事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②認知症地域支援・ケア向上事業：認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護・地域の関係者の連携、本人・家族の支援を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		①地域支援事業実施要綱に規定される対象者 ②認知症に関わる関係者、認知症の本人・家族、認知症協力応援隊員、地域住民等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①認知症初期集中支援チームの配置、検討委員会の設置を行い、訪問やチーム員会議を通して早期診断・早期対応につなげる。(当事業に関しては、平成29年度中に設置のうえ開始) ②認知症地域支援推進員を中心に、多職種連携会議等による関係者の連携・ネットワーク構築、相談や認知症介護者の集い、認知症カフェの開催、認知症協力応援隊員の養成・活動支援等の当事者及び家族支援								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		認知症の早期診断・早期対応により悪化の防止や適切な関係者、サービス等へのつながりができる。認知症に関わる関係者の連携が図れ、地域の人々の認知症への理解が深まることで、認知症になっても本人・家族が住み慣れた地域で安心して生活が続けられる。								

実施 (Do)									
指標	指標 / 年度				平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)
	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,326	1,475	
			県支出金	千円			663	737	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円			748	832	
	事業費計(A)			千円	0	0	3,400	3,781	0
人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0		
	延べ業務時間数	時間	0	0	360	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	1,440	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	4,840	3,781	0	

事務事業名	認知症総合支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」の基本目標に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 介護保険法により、市町村が実施すべき事業として規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 認知症初期集中支援推進事業については、平成29年度中の事業開始の予定であり、認知症の早期診断・早期対応につなげていく必要あり。認知症地域支援・ケア向上事業については、推進員と協力して本人・家族支援を進めていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 介護保険法で全市町村が平成30年度までに取り組みを開始することが規定されている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 介護保険法及び地域支援事業実施要綱で事業内容が示されており、統廃合はできない。検討委員会の設置等については、他の委員会との業務等検討してもよいかもしれない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 平成28年度までは、認知症地域支援・ケア向上事業に係る委託料のみ。最低限の費用を計上しているため、削減はできない。初期集中支援事業については、新規事業となるため活動量は増えることになる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 推進員は現在1名の配置で、市内全域を対象に活動しており、むしろ増員も必要ではないかと思われるため、削減はできない。⑦と同様、新規事業の開始に伴い、業務時間は増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 認知症カフェ（オレンジカフェ）が一部地域でのみの開催となっているため、市内全域で参加しやすい体制づくりを進める。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
認知症地域支援推進員の配置は5年目となり顔の見える関係づくりや、認知症カフェの開催、協力応援隊の活動支援等、活動も広がり、定着してきているものもある。一方、介護者の集いの停滞などの状況もあり、推進員含む委託先との細かな連絡調整や連携が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
認知症地域支援・ケア向上事業に関しては、今後さらに推進員と連携を図り、事業の展開等一緒に検討していく。 認知症初期集中支援推進事業に関しては、平成29年度中にチームの配置が必要であるが、専門職が必要であり、現時点では地域包括支援センター職員が兼務の方向で検討している。	成果	コスト	
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
認知症の早期診断・早期対応は重要であるが、当市には認知症に関係する専門医療機関がなく、専門医も不在である。また、28年度末をもって認知症サポート医も不在の状況であり、医療の介入、連携、継続が難しい面がある。⇒市外の認知症疾患医療センター等の協力を仰ぐ。サポート医の受講を推進する。
集中支援チーム員を地域包括支援センター職員が兼務する予定であるが、十分な活動量が確保できるか不安である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	1127			事務事業名 (予算事業名)	地域ケア会議推進事業 (地域ケア会議推進事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	35

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例	
事業開始		平成29年度				その他	地域支援事業実施要綱		
目的・目標 (何のために)		個別ケースの検討から地域の課題を把握し、住み慣れた地域・住みでの生活を地域全体で支援していく地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につなげる。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		日常生活圏域において、個別のケースに対し、そのケースに関わる地域の関係者等での検討を行い、ケースの積み重ねから地域課題の把握、解決策の検討などにつなげる。 日常生活圏域を超える課題についても検討を行う。							
対象者 (誰に対して) …指標②		地域住民 介護支援専門員、医療・介護の専門職、地域の関係者等							
手段・実施方法 (どのようにするか)		担当地域ケア会議：日常生活圏域ごとに各地区の在宅介護支援センターが主催し、個別ケースの検討、そこから波及した地域課題について関係者とともに検討を行う。 地域包括ケア会議(仮)：日常生活圏域を超える地域課題についての検討を行う。							
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		地域住民、地域の専門職含めて地域課題の把握・解決策の検討を行うことで、地域づくりの意識啓発につなげられる。また、必要な施策につなげられる。 介護支援専門をはじめとする専門職が自立支援の意識や、地域の生活者としての視点を持ってマネジメントすることができる。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 担当地域ケア会議開催数	単位	目標値	0	0	0	15	0	
			回	実績値	0	0	13	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 検討ケース数	単位	目標値	0	0	0	15	0
				件	実績値	0	0	13	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 地域課題把握数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 事業化・政策化数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			12	13		
			県支出金	千円			6	8		
			地方債	千円						
			その他	千円				7		
			一般財源	千円			7			
	事業費計(A)			千円	0	0	31	37	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	0	0	240	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	0	960	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	991	37	0	

事務事業名	地域ケア会議推進事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括ケアシステム構築の手段の一つであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱で市町村が行う事業として規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 担当地域ケア会議については、在介主催で行っているが、地区により開催頻度・内容に差があるため、平準化を図る必要がある。市全域に係るケア会議については実施ができていないため、必要に応じて開催していく必要あり。介護支援専門員の資質向上に資するケア会議の開催の検討。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法で定められており、廃止・休止はできない。地域課題の把握、住民の地域づくりへの意識啓発、専門職のスキルアップの重要な機会を失う。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 日常生活圏域を超える課題や施策の検討については、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会や地域包括支援センター運営協議会等の機会を活用することも考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在はほぼ費用をかけず実施している。ケア会議の参加者について無報酬で出席してもらっている。代表者レベルが出席する市全域のケア会議を開催するにあたっては、費用弁償等の発生も検討する必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域包括ケア会議（仮）や介護支援専門員の資質向上に向けたケア会議の開催等を予定しているため、業務量は増加が見込まれる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 担当地域ケア会議の開催にバラツキがある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 担当地域ケア会議：個別ケースの検討から波及した地域の課題についても地域の関係者で共有・検討につながっている地区もあるが、なかなか開催に至らなかったり、内容の深まりに差が感じられる地区もある。様々な関係者が参加しているが、医師の参加は難しい面がある。
 湯島地域ケア会議については、対象者の把握等ができていく、開催があまりできていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	各地区の担当者が開催しやすいよう、また内容の充実を図れるよう、こちらもスキルアップし支援していく。総合事業の開始に伴い、自立支援型のケアマネジメントができるよう資質向上のためのケアマネジメント会議（仮）の検討。地域ケア会議の実施要領等の整備を行う。			
	改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1124			事務事業名 (予算事業名)	生活支援体制整備事業				
予算科目	会計		款		項		目		

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		住み慣れた地域でいつまでも安心して生活ができるように、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、関係者のネットワークや既存の取り組み・組織等も活用しながら資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて取り組む。また、定期的な情報の共有・連携強化の場を設置する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		日常生活圏域全体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援の担い手の養成、サービスの開発等の資源開発 ○サービス提供主体等の関係者のネットワーク構築 ○地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング ○定期的な情報の共有の場を設置する 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者 (市民) が要支援・要介護状態になってもいつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア かよいの場の開催箇所数	単位	目標値	0	0	10	40	0
				箇所	実績値	0	0	10	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア かよいの場への参加人数	単位	目標値	0	0	50	200	200
				人	実績値	0	0	126	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
		③	成果指標ア 要支援・要介護認定率	単位	目標値	0	0	22	21	20
				%	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			上位成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円						
		事業費計(A)		千円	0	0	0	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	0	0	1,200	1,500	0		
	人件費計(B)		千円	0	0	4,800	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	4,800	0	0			

事務事業名	生活支援体制整備事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、すべての高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる社会の構築という目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法により、市町村が行う事業として位置付けられている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 すべての高齢者、地域を対象とする事業であり、妥当と考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生活支援コーディネーターを委託で配置しているため、担当者によって能力に差があり、事業に影響が出ている。また、地域性が違うため、事業の進み具合に地域差が出てきている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域での生活支援体制を整備するためには時間を要するため、地道に活動を行っていく必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法により位置付けられた事業であり、行っていく必要はあるが、類似の社会福祉協議会の組織、まちづくりの組織等との連携を図ることにより成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 日常生活圏域に応じた活動を行っていくためには、今の人員配置が必要であるため削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託と嘱託職員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が0の状態であるため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域づくりは目に見えて進むものではないため、成果が見えにくい。地道に継続していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
社協の地区社協、地域のまちづくり等との協働により効率的に業務を行っていく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域の介護予防に対する意識が低い。また地域で高齢者を支えるという意識が低い。今後生活支援コーディネーターとともに啓発等を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	281			事務事業名 (予算事業名)	養護老人ホーム和光園管理運営事業 (事務費・生活費) (老人ホーム事務費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	老人福祉法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例	上天草市養護老人ホーム「和光園」条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		日常生活動作の自立及び社会性の確保・復帰								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		養護老人ホームは、老人福祉法に基づく老人福祉施設であり、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ養護すると共に、その者が自立した日常生活を営み、社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする。運営費は入所者の出身市町村の措置費で賄われているが、平成16年度の三位一体改革により一般財源化されている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		65歳以上の入所者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		入所者へのケアプランに基づく日常生活の自立支援・サービスの提供。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安心した日常生活の確保。								

実施 (Do)									
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
	①	活動指標ア 養護老人ホームの入所者数	単位	目標値	600	600	600	0	0
			人	実績値	509	487	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 65歳以上の入所者	単位	目標値	600	600	600	0	0
			人	実績値	509	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
③	成果指標ア 入所率	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		%	実績値	0	0	0	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	11,252	20,931	9,325		
			一般財源	千円	51,735	41,803	57,293		
	事業費計(A)			千円	62,987	62,734	66,618	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	11	9	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	21,054	16,949	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	84,216	67,796	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	147,203	130,530	66,618	0	0

事務事業名	養護老人ホーム和光園管理運営事業（事務費・生活費）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	---------------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老人福祉を推進するものであり、市の福祉施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 平成29年4月民営化予定となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 老人福祉法に基づき適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 老人福祉法に定められている入所定員の確保に至らなかった。民生委員などとの連携により65歳以上の高齢者で経済的及び環境的に於いて居宅生活が困難な方への養護老人ホームを周知することにより定員の確保に繋げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 入所者が日常生活を営む場であるため、廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 経済的・環境的理由で、在宅生活が困難な方の生活の場がなくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 入所者の生活の質に、支障をきたすため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 老人福祉法に定められている養護老人ホームの職員配置基準数にて現在運営しているため削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 入所前、措置市町村の調査にて費用負担を決定するため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
入所者の高齢化及び要介護者が増加しているなか、個別ケアの充実をはかり安心した生活の場の提供ができた。（なお、平成29年度から民間譲渡となった。）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
民営化等の検討。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
民営化実施計画を策定。実務担当部署の検討。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	22			事務事業名 (予算事業名)	介護保険低所得者対策事業 (介護保険低所得者対策事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	平成12年5月1日老発第474号
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	利用者負担額軽減制度実施要項
事業開始		平成12年度			その他	
目的・目標 (何のために)	生計困難者に対する介護保険サービスの利用促進及び負担軽減。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	生計困難者が、社会福祉法人の介護保険サービスを利用する場合に、利用者負担額の一部軽減を行う。その負担額の一部を市が社会福祉法人へ補助する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	社会福祉法人が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	事業概要と同じ					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	生計困難者が介護保険サービスを利用しやすくなる。					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	4	4	0
		助成金利用対象者	人	実績値	3	4	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	616	40	40	40	0
		助成金支払額	千円	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,323	2,356	2,600	2,550	0
		要介護認定者	人	実績値	2,356	2,550	2,454	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		介護サービス利用者に占める助成利用者の割合	%	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	57	60	63	0	
	居宅サービス利用率	%	実績値	57	60	61	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			30		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1			10	
	事業費計(A)	千円	1	0	0	40	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	96	96	0	0	0		
人件費計(B)		千円	384	384	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	385	384	0	40	0	

事務事業名	介護保険低所得者対策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生計困難者の経済的負担が軽減され、介護保険サービスの利用促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 生計困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため、公共が関与し公費を投入することは適当と考える。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 厚生労働省通知に基づき対象者を設定しており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 介護保険サービスの種類が増加しているため、市の要綱改正を行い、対象サービスの拡充を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 国及び県が推進している事業のため、廃止や休止すべきでない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 類似事業なし。
理由		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国及び県が推進している事業のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 削減余地なし。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 対象者は市要綱で定めており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

利用件数は少ないが生活困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため現状維持。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
生活困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため現状維持。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市要綱の改正を行い、対象サービスの拡充を図る。介護支援専門員への情報提供や広報・ホームページ等への掲載により、さらなる事業内容の周知を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	3			事務事業名 (予算事業名)	老人ホーム入所措置事業 (老人ホーム入所措置事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市老人福祉法施行細則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人福祉を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者を、養護老人ホームに入所させ、入所する費用(事務費、生活費)を措置費として支出する。なお、入所者及び扶養義務者より、収入に応じ負担金を徴する。				
対象者(誰に対して) …指標②		65歳以上の環境上の理由、経済的理由で居宅での生活が困難な方 (老人福祉法第11条に基づく措置入所)				
手段・実施方法(どのようにするか)		措置者数 55人				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		環境上の理由及び、経済的理由で居宅での生活が困難高齢者を養護老人ホームに措置を行うことで、安定した日常生活が図れる。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	55	55	60	60	0	0
		養護老人ホーム措置者	人	実績値	49	55	54	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	55	55	60	60	0	0
		養護老人ホーム措置者	人	実績値	49	55	54	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	55	55	60	60	0	0
		養護老人ホーム措置者	人	実績値	49	55	54	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	55	55	60	60	0	0	
	養護老人ホーム措置者	人	実績値	49	55	54	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	12,642		10,267	10,746		
			一般財源	千円	25,261	24,841	9,729	71,020		
	事業費計(A)	千円	37,903	24,841	19,996	81,766	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	72	168	150	0	0			
人件費計(B)		千円	288	672	600	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	38,191	25,513	20,596	81,766	0		

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老人福祉法により措置者、扶養義務者より費用を徴収している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 平成16年の市政施行に伴い、福祉事務所が設置されたことにより、老人ホームへの入所措置権が県から市へ移譲された。入所措置に要する費用については、三位一体改革により平成17年度から、国及び都道府県の費用負担が廃止された。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は、老人ホーム入所判定委員会に諮り決定されている
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設措置費や入所費用徴収額は国の基準に基づいている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の増加に伴い、入所希望者も増加することから廃止は適切ではない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 養護の必要な高齢者に安定した生活の場を提供している
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準に基づいているので削減は適切ではない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老人ホーム入所判定委員会に諮っているので適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

老人ホーム現況調査を実施し、被措置者の把握及び委託施設との連携が図れた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
老人ホームと連携し、入所事務を適切に行うと共に、被措置者の現況把握に努める。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設入所者の現状把握に努め、適正な入所措置を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	8			事務事業名 (予算事業名)	老人ホーム入所判定委員会費 (老人ホーム入所判定委員会費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	老人ホーム入所判定委員会設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	老人ホームへの適正な入所措置を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	市に居住する者に係る老人ホームへの入所措置の適正を図るため設置開催。					
対象者 (誰に対して) …指標②	身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅での養護を受けることが困難なおおむね65歳以上の高齢者。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	老人ホーム入所判定委員会の開催					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	適正な判定により、心身及び経済的に安定した生活を提供できる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0	0	
		委員会開催回数	回	実績値	3	3	3	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	5	10	20	20	0	0	
		申請者数 (判定者数)	名	実績値	5	21	12	0	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	5	10	20	20	0	0
			申請者数 (判定者数)	名	実績値	5	21	12	0	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値								
		成果指標ア	単位	目標値	5	10	20	20	0	0	
		申請者数 (判定者数)	名	実績値	5	21	12	0	0	0	
		④	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	33	46	40	58			
	事業費計(A)			千円	33	46	40	58	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
		延べ業務時間数	時間	6	6	500	0	0			
		人件費計(B)	千円	24	24	2,000	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)			千円	57	70	2,040	58	0	

事務事業名	老人ホーム入所判定委員会費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老人ホームへの入所措置の適正化を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の指針に基づいて実施（平成16年市制施行に伴い、県から市へ権限委譲）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は老人福祉法に基づき実施。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 委員構成は国の指針に基づいて実施している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 年々増加傾向にある、入所申請件数からみても、削減できない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 県から市への委譲であり、市が実施すべき事業である
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員構成、開催回数からみても削減余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の人員で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の指針に基づいて構成された委員会で判定されるので、適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
審査件数からみても年3回の開催が適切だと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
年3回の実施の継続が必要。（緊急時は適時開催の予定）			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
入所申請者の財産や親族の収入、財産等を調査し入所の可否、順番づけをする必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	11			事務事業名 (予算事業名)	高齢者等の生活支援事業 (高齢者等の生活支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市高齢者福祉事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		軽易な日常生活を援助することにより、高齢者等の自立と生活の質の確保を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		介護保険の非該当者に対し、要援護状態にならないように一定のサービスを提供し、支援する。 ①軽度生活援助事業：食事及び食材の確保、屋内の整理整頓簡易な日常生活上の援助を行う。 ②生活管理宿泊事業等：老人福祉施設等に一時宿泊させ、生活習慣等の指導を行うと共に体調の管理を図る。 ③配食事業：食事の支援が必要な高齢者に、食の自立に向けた配食を行うとともに、安否確認を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市内に住所を有する65歳以上の要援護者又は40歳から64歳までの要援護者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者を対象に実施する。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		福祉法人等に委託し、事業実施を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者等の自立と生活の質の確保と高齢者の福祉の向上。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	7	7	0
		年間利用件数	件	実績値	3	5	4	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	5	7	7	0
		年間利用件数	件	実績値	3	5	4	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	5	5	7	7	0
		年間利用件数	件	実績値	3	5	4	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
	利用率	%	実績値	60	100	100	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	115	132	82	144	
			一般財源	千円	236	139	81	161	
	事業費計(A)			千円	351	271	163	305	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	320	120	50	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,280	480	200	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,631	751	363	305

事務事業名	高齢者等の生活支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 介護保険制度による介護サービスを受けられない高齢者及び独居高齢者への一定のサービスを提供
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 独居高齢者へ一定サービスを提供することにより、要介護状態にならないよう支援する
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護サービスを受けられない高齢者及び独居老人へ期間を限定して、実施しているので適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 対象者が限定されているので、向上の余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 サービスの廃止・削減等を実施すれば、介護保険使用の増加が見込まれる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険と福祉の対象者は違う
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 サービスの提供は、担当地域ケア会議で検討し決定しているため、余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 サービスの提供は、担当地域ケア会議で検討し決定しているため、公平・公正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
長くサービスを利用されている方の見直しが進まなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
利用者のサービス見直し等を適切に行う。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
利用者の現状把握に努め、地域担当ケア会議等で検討する

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	13			事務事業名 (予算事業名)	老人クラブ活動等事業 (老人クラブ活動等事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	熊本県高齢者在宅福祉事業費補助金事務取扱要綱
	施策	22	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		各老人クラブが行う文化・親睦及び奉仕活動を円滑に行えるようにし、高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進する				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		高齢者が今まで培った知識や経験を生かし、生きがいをもって社会参加ができるよう、単位老人クラブ、老人クラブ連合会に対し補助金を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市老人クラブ連合会へ加入のクラブ				
手段・実施方法 (どのようにするか)		単位老人クラブ補助金・老人クラブ連合会補助金・健康づくり増進推進事業補助金				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域のなかで高齢者が、生き生きと生活できるよう文化・親睦及び奉仕活動等の様々な活動を促進する				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア クラブ数	単位 目標値	95	85	80	80	0
			クラブ 実績値	81	79	79	0	0
		活動指標イ 会員数	単位 目標値	5,000	4,500	4,100	4,100	0
			人 実績値	4,022	4,020	4,212	0	0
	②	対象指標ア クラブ数	単位 目標値	95	85	80	80	0
			クラブ 実績値	81	79	79	0	0
		対象指標イ 会員数	単位 目標値	5,000	4,500	4,100	4,100	0
			人 実績値	4,022	4,020	4,212	0	0
	③	成果指標ア 申請連合会数	単位 目標値	5	1	1	1	0
			連合会 実績値	5	1	1	0	0
		成果指標イ 申請クラブ数	単位 目標値	95	85	80	80	0
			クラブ 実績値	81	79	79	0	0
④	上位成果指標ア 補助対象連合会数	単位 目標値	5	1	1	1	0	
		連合会 実績値	5	1	1	0	0	
	上位成果指標イ 補助対象クラブ数	単位 目標値	95	85	80	80	0	
		クラブ 実績値	81	79	79	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	2,368	2,277	2,301	2,301
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,075	2,968	2,778	2,811
	事業費計(A)	千円	5,443	5,245	5,079	5,112	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0
延べ業務時間数		時間	35	50	50	0	0	
人件費計(B)		千円	140	200	200	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,583	5,445	5,279	5,112	0

事務事業名	老人クラブ活動等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 文化・親睦及び奉仕活動を円滑に行えるようにし、高齢者福祉の向上を図り、生きがい活動を促進することは、高齢者の健康づくり活動への総合的な支援展開に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市にクラブ設置届をし、市が認めたクラブであるため市の守備範囲であることは、正当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が認めたクラブであれば、拡充しても良いと思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各クラブからの申請（文化・親睦及び奉仕活動等）を審査し、各クラブの会員数に応じて補助金を交付している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国・県の補助事業であるため、廃止は難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は国、県補助2/3、市町村1/3になっているが、現在は市より上乗せしている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老人クラブ連合、単位老人クラブへ、会員数等により公平に補助している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事務局・役員の高齢化が進んでおり、事務局の担い手が不足しているため、各年度の決算等が遅れがちである。60代前半のクラブ加入が望まれる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
団塊世代が65歳を迎えつつある中、老人クラブへの加入が少ない。今後、団塊世代の老人クラブへの入会を積極的に推進していく。また、地域支援コーディネーターと共に地域の課題を掘り起し、高齢者が安心して住みやすい地域づくりに積極的に関わっていく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

適正クラブ数を増やすために老人クラブへの加入を促すよう老人クラブと連携を図る。また、単位老人クラブ役員の高齢化が進んでおり、団塊世代の入会を促進していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	24			事務事業名 (予算事業名)	住宅改造助成事業(老人) (住宅改造助成事業(老人))				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25	

計画(Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金交付事務取扱要綱	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例	上天草市住宅改造女性事業実施要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		在宅の要援護高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、要援護老人等の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図る。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		在宅の要援護高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に要する経費の一部補助を行う。助成額の上限は10万円。								
対象者(誰に対して) …指標②		おおむね65歳以上のもので、介護保険の要支援、要介護認定を受けた者もしくはこれに準ずる者又はこれらと同居もしくは同居しようとする者。								
手段・実施方法(どのようにするか)		助成件数 6件								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		在宅での生活が安全にでき、家族等の介護軽減が図られる								

実施(Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,662	698	1,430	830	0
			支給決定額	千円	実績値	288	1,172	470	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	19	10	16	10	0
			申請者	人	実績値	4	14	6	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	19	10	16	10	0
			住宅改造の実施件数	人	実績値	4	14	6	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	19	10	16	10	0	
安定した生活が行われた件数		件	実績値	4	14	6	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	144	585	235	415		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	288	618	235	415		
	事業費計(A)	千円	432	1,203	470	830				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	250	200	50	0	0			
人件費計(B)		千円	1,000	800	200	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,432	2,003	670	830	0		

事務事業名	住宅改造助成事業（老人）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 要支援高齢者等が在宅での生活継続のため、住環境を整備するための補助（補助基準あり）は必要であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要綱（平成9年4月）により、実施主体は市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 改造が必要な要支援高齢者で支給要件に該当する人に実施。（新築、増築は対象外）
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 利用者の利便性の向上は必要だが、多くの人等に利用してもらうため、必要最小限の改造を指導している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 要支援高齢者等が在宅での生活が困難になり、介護者の負担もかかり、家族の就労阻害要件になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険の住宅改修と障害者住宅改造があるが、対象や県補助金の助成が異なるためできない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県の実施要綱に基づき、改造を実施する際、申請者へは必要最小限の改造を実施するよう説明している
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県が指定している費用負担で実施している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

先着順で行っているので予算の関係上早い者勝ちであるため不公平感がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

限度額等を市独自で取り決め、より多くの方が利用しやすいようにする。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

利用の要件や助成の上限額を設け、より多くの方が利用しやすいようにする。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	25			事務事業名 (予算事業名)	緊急通報システム事業 (緊急通報システム事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市災害弱者緊急通報システム事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	在宅で緊急事態が発生した場合、消防署や在宅介護支援センターへ通報することにより、速やかに救助、援護及び相談事への対応ができる。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者や重度身体障害者及び市長が必要と認めた人等に、在宅で緊急事態が発生した場合に、消防署や在宅介護支援センターへ通報できるシステム(端末機)を無償で貸与する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者及び重度身体障害者等					
手段・実施方法 (どのようにするか)	対象者の自宅に緊急通報装置を設置する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	緊急事態や相談事に対処することにより、不安が軽減され安心した生活を送ることができる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 年度末貸与台数	単位	目標値	690	600	700	700	0
			台	実績値	634	654	672	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 申請件数	単位	目標値	70	70	50	50	0
			件	実績値	48	62	35	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 通報数(正報)	単位	目標値	80	50	20	20	0
			件	実績値	25	10	33	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア 通報数(正報)	単位	目標値	80	50	20	20	0	
		件	実績値	25	10	33	0	0	
	上位成果指標イ 貸与台数	単位	目標値	670	600	700	700	0	
		台	実績値	634	654	672	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		2,000	2,100		
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,902	1,244	1,297	1,702	
	事業費計(A)			千円	5,902	3,244	3,397	2,702	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	480	0	990	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,920	0	3,960	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	7,822	3,244	7,357	2,702	0

事務事業名	緊急通報システム事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害弱者の方が、在宅で緊急事態等が発生した際に、消防署や在宅介護支援センターへ通報することにより、速やかに危険退避や、救助、援護及び相談事への対処ができることから、市の施策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害弱者の在宅での安全・安心の確保が目的であるため、行政が行う事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 一人暮らしの高齢者や重度身体障害者及び市長が必要と認めた者のみを対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 機器の購入が限定されている中、設置希望者は増加傾向にあり、待機者が増えている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止の場合、利用者が安心した生活ができなくなり、多くの苦情が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 高齢者、台数ともに増加傾向にあるので、これ以上の削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象となる方、またはそれに準ずる方のみ設置しているの、公正である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象となる方、またはそれに準ずる方のみ設置しているの、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 高齢者や障害者の自宅に緊急通報システム装置を設置することで、日常生活上の不安の軽減につながっている。一方で予算の都合上、利用申請者のすべてに機器を設置することができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																							
申請に対し機器の数が不足している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
低下		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 相談センターの見直しを行うなど検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	26			事務事業名 (予算事業名)	敬老行事事業 (敬老行事事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市百歳祝金実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		高齢者の長寿を祝い、健康高齢者であることの喜びを認識してもらう				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝い、また、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に意欲を高めるため、百歳到達時や敬老会実施時に補助金等を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		百歳到達者、70歳以上の市内在住者、金婚夫婦				
手段・実施方法 (どのようにするか)		百歳祝金・・・百歳到達時に金一封50,000円贈呈 敬老会補助金・・・70歳以上に敬老会運営費として一人当たり1,500円補助 金婚夫婦・・・金婚夫婦に記念品(3,000円相当)贈呈				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の中で生き生きと生活ができるよう、様々な活動機会を充実する				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	22	10	18	18	0
		百歳誕生到達者数	人	実績値	13	9	14	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	8,700	8,500	8,400	8,419	0
	②	敬老会対象者数	人	実績値	8,337	8,215	8,110	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	22	10	18	18	0
		百歳誕生到達者数	人	実績値	13	9	14	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	8,700	8,500	8,400	8,419	0
		敬老会対象者数	人	実績値	8,337	8,215	8,110	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	22	10	18	18	0
	④	百歳誕生到達者数	人	実績値	13	9	14	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	8,700	8,500	8,400	8,419	0
		敬老会対象者数	人	実績値	8,337	8,215	8,110	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		12,000	12,100		
			その他	千円					
			一般財源	千円	13,769	1,359	1,381	2,243	
	事業費計(A)			千円	13,769	13,359	13,481	14,243	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	320	200	900	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,280	800	3,600	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	15,049	14,159	17,081	14,243

事務事業名	敬老行事事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 長年社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うことは、市の守備範囲と考える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 百歳祝金については、市の実施要綱により実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 敬老会補助金については、年度により補助対象年齢が一定していなかったため、現在の対象年齢で続けたい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助金は年齢、人数により交付。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 記念品削減時に多くの苦情が寄せられた
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 高齢者は増加しているが、年度により補助対象を変更しては不公平が生じる
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の人員で業務を行っている
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 適正であると思われる

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者に喜んでもらうことで健康や生きがいへの意識が高まり、元気な高齢者の多様な社会参加へつながる。平成29年度からの予算見直しも出ているが、長年社会に貢献してきた高齢者の長寿や今後の健康を祝うことは市として必須行事だと考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
敬老会事業は、すでに1人あたり1500円の補助金を支給しているため、H24より記念品の配布を廃止した。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各敬老会で記念品等を用意されるところもあるため、補助金に上乗せする等記念品のあり方について検討する。→H24廃止。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	964			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費 (シルバー人材センター) (シルバー人材センター活動等事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	22	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	シルバー人材センター活動補助金交付要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		高齢者の就業機会の増加				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		高齢者が生きがいを持って地域社会で生活するため、定年退職後等において、軽易な就労を希望する高齢者に対し、高齢者の意欲や能力に応じた就労機会、社会参加の場を総合的に提供する事業を行っている上天草市シルバー人材センターに対する補助				
対象者 (誰に対して) …指標②		公益社団法人 上天草市シルバー人材センター				
手段・実施方法 (どのようにするか)		シルバー人材センター活動補助				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者の就業機会の増加による社会参加の促進				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 交付した補助金の額	単位	目標値	7,080	7,980	8,130	9,130	0
			千円	実績値	7,080	7,980	8,130	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア シルバー人材センター数	単位	目標値	1	1	1	1	0
			団体	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標イ 職員数	単位	目標値	5	6	6	6	0
			人	実績値	5	6	6	0	0
	③	成果指標ア 受注件数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	0
			件	実績値	2,174	2,153	2,066	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア 就業延べ人数	単位	目標値	18,000	20,000	20,000	19,000	0	
		人	実績値	20,286	19,284	18,036	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7,080	7,980	8,130	1,130	
	事業費計(A)	千円	7,080	7,980	8,130	9,130	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	35	50	18	45	0	
		人件費計(B)	千円	140	200	72	180	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,220	8,180	8,202	9,310	0	

事務事業名	一般事務費（シルバー人材センター）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 高齢法により必要な措置を講ずるよう定められている
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 高齢者が対象なので適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない シルバー人材センターの会員数を増やすとともに、就業機会の拡大を図り、活発的事業展開する余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 高齢者法に基づいているので廃止・休止は難しいと思われる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業がない		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 既に削減をおこなっており、要綱を定め補助の基準を設けた
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最低限の人員で事務をしている
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益者負担はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢化率の増加に伴い、シルバー人材センターの役割も重要になっているが、公共事業の受注が伸び悩み、より厳しい経営状況にある。
平成29年度から開始する総合事業に参入への検討をし、経営状況の改善や高齢者の就業機会の拡大を図れないか協議していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
高齢者の就業機会の確保のため、シルバー人材センターの維持に努める。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	増加	
	低下		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
民間からの就業を増やすなど運営の自立を目指す。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	279			事務事業名 (予算事業名)	社会福祉施設管理事務費 (社会福祉施設管理事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		民間の能力を活用し、住民へのサービス向上を図るため、指定管理者制度を導入する。心身とも健康な高齢者を増やす。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		老人の各種相談、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与する施設として、昭和57年から昭和63年にかけて、大矢野・姫戸・大道・樋島に設置。平成17年度まで姫戸を除く3センターについては、社会福祉協議会に管理委託していたが、平成18年度より「指定管理者制度」を導入して、管理、運営を一括委託。平成27年度から29年度まで新たに委託している。				
対象者 (誰に対して) …指標②		おおむね60歳以上の高齢者及び各種検診、相談、会議、レクリエーション等の行事関係。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		高齢者の方々、地域及び各種団体等の活動拠点となるよう、施設を整備・維持し、高齢者が安心して利用できる場を提供する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者が地域のなかで、生き生きと生活できるよう、様々な活動機会の拠点を提供する。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	308	308	308	0	0	
		開館日数	日	実績値	308	308	307	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	36,000	35,000	35,000	0	0	
		年間利用者数	人	実績値	31,969	32,750	36,399	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	70	70	70	0	0	
		有料利用者数 (1日当たり)	人	実績値	67.3	64.54	69.53	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	50	50	50	0	0	
		無料利用者数 (1日当たり)	人	実績値	36.2	41.14	49.03	0	0	
	④	成果指標ア	単位	目標値	36,000	35,000	35,000	0	0	
		施設利用の満足度 (利用者)	人	実績値	31,969	32,750	0	0	0	
	総投入量	事業費	上位成果指標ア	単位	目標値	21,500	21,500	21,500	0	0
			有料利用者数 (年間利用者数)	人	実績値	20,748	19,879	21,346	0	0
上位成果指標イ			単位	目標値	14,000	13,000	13,000	0	0	
無料利用者数 (年間利用者数)			人	実績値	11,138	12,670	15,053	0	0	
国庫支出金			千円							
県支出金		千円								
人件費	地方債	千円								
	その他	千円		180		6				
	一般財源	千円	32,491	27,276	30,492	48,576				
	事業費計(A)	千円	32,491	27,456	30,492	48,582	0	0		
	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0			
延べ業務時間数	時間	320	350	300	0	0				
人件費計(B)	千円	1,280	1,400	1,200	0	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	33,771	28,856	31,692	48,582	0	0		

事務事業名	社会福祉施設管理事務費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 少子高齢化、核家族化が進むなか、地域老人の各種相談、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの便宜を供する施設として必要
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 年間延べ32,750の方が利用し、健康で明るい生活を送れるよう支援している
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 現在の利用状況からみて、妥当である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大矢野センターについては、有効利用されているが、姫戸・大道・樋島センターについては、もっと利用促進を図る必要があると考えられる
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 センター利用を楽しみにしている高齢者の方が多くいるので、廃止・休止は悪影響を及ぼす
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 他に類似施設はなく、60歳以上の方たちが有効に利用できる唯一の施設であり、統廃合はできない
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 「指定管理者制度」導入の際、事業費は最小限に算出している。また、施設の老朽化が進んでいるなか、むしろ修理費等増額が必要と考えられる
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 「指定管理者制度」導入の際、事業費は最小限に算出し協定している
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老人福祉センターの使用料は、条例により適正な使用料が規定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
施設の老朽化が進み、修繕等の要望にすべて応えられておらず、利用者が利用する際に大きな支障がある箇所や安心安全に利用できない箇所を最優先に修繕対応をしている状況。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
施設の老朽化も進み、統合、廃止又は建て替えかの対応を検討する必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
修繕費の予算枠確保が可能であれば、リスク分担表の見直しにより、指定管理者の裁量を大きくしスムーズな処理を行えるようにする。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	358			事務事業名 (予算事業名)	介護保険一般管理費 (介護保険一般管理費)			
予算科目	会計	15	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		認定申請者への迅速な対応 (認定結果)				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		公用車管理及び専用回線通信料等の経費を負担することで、ケアプランの作成、認定調査等の介護保険事業を支援する。介護保険事業費のうち補助対象とならないもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		介護保険事業				
手段・実施方法 (どのようにするか)		認定調査、訪問に要する公用車の維持管理。認定審査のためのシステムの回線使用料支払				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		介護保険事業の円滑な運営				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 公用車台数	単位 台	目標値 10	実績値 10	15 0	15 0	19 0	0 0
		活動指標イ 通信費	単位 千円	目標値 498	実績値 461	389 0	363 0	363 0	0 0
	②	対象指標ア 一般管理費	単位 千円	目標値 4,377	実績値 6,015	2,872 7,294	3,072 1,587	10,359 0	0 0
		対象指標イ 総務費	単位 千円	目標値 68,281	実績値 64,850	75,909 71,297	69,435 65,099	92,452 0	0 0
	③	成果指標ア 総務費に占める一般管理費の比率	単位 %	目標値 6.41	実績値 9.28	3.78 10.2	4.42 2.43	11.2 0	0 0
		成果指標イ	単位	目標値	実績値				
	④	上位成果指標ア 事業費に占める一般管理費の比率	単位 %	目標値 0	実績値 0	0 0	0 0	0 0	0 0
		上位成果指標イ	単位	目標値	実績値				
			単位	目標値	実績値				
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				330
県支出金				千円					
地方債				千円					
その他				千円				474	
一般財源				千円	6,015	7,295			
事業費計(A)		千円	6,015	7,295	0	10,359	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	2	2	0	
	延べ業務時間数	時間	1,032	24	956	0	0		
	人件費計(B)	千円	4,128	96	3,824	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,143	7,391	3,824	10,359	0	

事務事業名	介護保険一般管理費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の施策として実施。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国の施策として実施。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策として実施しているため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国の施策として実施。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 通信回線の見直し
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の施策として実施。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の施策として実施。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
基本的に介護認定にかかわるものなので削減等は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
国の施策として実施しているため、通信回線の見直し以外の改善は難しい。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
システム等により回線の指定（INS, ADSL）があるため他課あるいは他事業と連携し経費削減する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	359			事務事業名 (予算事業名)	介護保険賦課徴収事業 (介護保険賦課徴収事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法129条及び131条並びに135条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	納付意識の向上					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	介護保険料徴収事務促進及び徴収率向上のための事業を実施 被保険者が、余裕をもって納付できるよう、普通徴収納付月には10日までに納付書を送付する。 また、口座振替での納付を勧奨し、納め忘れを防止する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	被保険者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 納入通知書を10日までに発送 2. 督促状の発送 3. 納付相談の実施 4. 税務課及び健康づくり推進課との合同徴収強化月間の実施 5. 長期滞納者は、財産調査等も実施して、差し押さえ等の滞納処分を実施 					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	介護保険料 (普通徴収) 徴収率の向上					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	① 活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	② 対象指標ア 被保険者数	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		人	実績値	10,476	10,544	10,613	0	0		
	② 対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③ 成果指標ア 介護保険料徴収率	単位	目標値	99.2	99.2	99.2	99.3	0		
		%	実績値	99.14	99.17	99.28	0	0		
	③ 成果指標イ 保険料に占める普通徴収割合	単位	目標値	9	9	9	8	0		
		%	実績値	9.67	9.28	8.33	0	0		
④ 上位成果指標ア 普通徴収収納率	単位	目標値	88	92	92	92	0			
	%	実績値	91.1	91.07	91.36	0	0			
④ 上位成果指標イ 滞納繰越1分徴収率	単位	目標値	15	22	20	15	0			
	%	実績値	21.67	16.85	10.6	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	76	69	77			
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	377	189	316	208	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	2	0	0		
延べ業務時間数		時間	1,600	1,600	1,600	0	0			
人件費計(B)		千円	6,400	6,400	6,400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,777	6,589	6,716	208	0		

事務事業名	介護保険賦課徴収事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由 理由 他に手段がない 類似事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は臨戸徴収に係るガソリン代、転入者の賦課資料収集のための切手代、封筒、納付書印刷代及び財産調査等に要する預金調査手数料等。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 2人の職員で賦課から徴収まで担当しているため、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保険料であるため、受給の有無で不公平感がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

H27からは基準額が、5,000円→5,600円となり、年金の受給額に反比例し、保険料は増加する傾向がみられる。徴収率の低下が危惧されたが、普通徴収の徴収率はやや上昇に転じた。特別徴収金額の割合が増加したため、徴収率は99%以上を維持している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
今後、これまで介護保険料を滞納されていた方の介護保険サービス利用希望者が増加していくと考えられ、給付制限等の対応策を公平性を保つためにも、より厳密に実行していく必要がある。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

長期滞納者への滞納処分の執行と給付制限。また、住民の介護保険制度への理解促進。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	362			事務事業名 (予算事業名)	介護認定審査会事業 (介護認定審査会事業)				
予算科目	会計	15	款	10	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		迅速かつ公正・公平な要介護等の判定を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		医師、歯科医師、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等の専門家によって構成される介護認定審査会において、要介護等認定申請者の認定調査結果、一次判定結果及び主治医意見書をもとに介護の必要性(要介護度等)について、申請日から30日以内に審査、判定を行う。審査会は天草広域連合で委託。								
対象者 (誰に対して) …指標②		要介護等認定申請者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市で1次判定を行った結果と、訪問調査と主治医意見書の内容を、天草広域連合にデータを送り、そこで上天草市・天草市・苓北町の被保険者を合同で審査会を行い、その結果を審査会の翌日結果のデータを貰い、それに基づいて認定を行い。結果を本人に送付する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		介護サービスを本当に必要とする人が、それぞれの状態に応じ、自立に向けたサービスを受ける。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 介護認定審査件数	単位	目標値	2,540	2,540	2,540	2,540	0
					件	実績値	2,507	2,563	2,556	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 要介護等認定申請件数	単位	目標値	2,600	2,600	2,600	2,600	0
					件	実績値	2,573	2,550	2,555	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 申請から30日以内の判定件数	単位	目標値	1,300	1,000	1,000	1,000	0
					件	実績値	895	908	1,272	0	0
				成果指標イ 申請から30日以内の判定率	単位	目標値	50	50	50	50	0
					%	実績値	34.7	35.6	49.8	0	0
			④	上位成果指標ア 要支援・要介護認定率	単位	目標値	22	22	22	22	0
					%	実績値	21.8	0	24	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	13,264	12,717					
		事業費計(A)		千円	13,264	12,717	0	0			
人件費	事業費	正規職員従業者人数		人	1	0	1	1			
		延べ業務時間数		時間	960	0	0	0			
		人件費計(B)		千円	3,840	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,104	12,717	0	0					

事務事業名	介護認定審査会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 介護保険法の定めるところにより、適正且つ迅速な要介護認定を行なわなければならない。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法で市町村に認定審査会を設置することを義務づけられている。※上天草市・天草市・苓北町は天草広域連合に委託
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険サービスを利用するために申請を行う被保険者に対して要介護認定を行うべきで拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護保険法第27条第14項より、申請から1ヶ月以内に認定を出す必要があるが、訪問調査票と主治医意見書が提出期限（2週間）内に提出されない為、広域連合に1次判定等のデータが送れず、審査会にかけるのが遅れてしまうのが原因。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法定されているため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 法定されているため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ること絶対はないため。広域連合に対する委託料も減ることはない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人件費ではないため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 介護保険法に基づき審査を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 これ以上のコスト減は考えられない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
委託費の削減のため、天草広域連合から介護事務を削減し、地方税法第252条に基づく機関等の共同設置（幹事市は天草市）を検討中である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 コストの削減は難しい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	363			事務事業名 (予算事業名)	介護保険認定等事業 (介護保険認定等事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	20	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	訪問調査を行い要介護度判定機関である介護認定審査会の基礎資料を作成し、迅速・適正な介護認定に結びつける。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	介護保険における保険給付を受けるため、要介護・要支援（新規・更新・区分変更）申請のあった人に対し、介護度審査判定機関である介護認定審査会の基礎資料とするため、自宅や施設を訪問し74項目にわたり認定調査を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市内在住の40歳から65歳未満の特定患者と65歳以上の高齢者で、要介護、要支援（新規・更新・区分変更）認定申請者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	訪問調査 ・直営調査（市の認定調査員が訪問調査を行う）、外部委託調査（委託契約した居宅介護支援事業者等の介護支援専門員が調査を行う）					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	介護サービスを本当に必要とする人が、それぞれの状態に応じ、自立に向けたサービスを受ける。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	0
		直営調査件数	件	実績値	2,442	2,526	2,543	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	100	100	80	60	0
		外部委託件数	件	実績値	99	103	60	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,600	2,600	2,600	2,600	0
		認定申請件数	件	実績値	2,573	2,646	2,617	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	0
		介護認定審査件数	件	実績値	2,507	2,563	2,556	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	24,087		27,270		
			一般財源	千円		25,114			
	事業費計(A)			千円	24,087	25,114	27,270	26,558	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	3,312	1,846	1,746	0	0	
		人件費計(B)	千円	13,248	7,384	6,984	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	37,335	32,498	34,254	26,558

事務事業名	介護保険認定等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 介護の軽減と悪化防止・予防をはかり、真に必要な介護サービスを利用するための、介護認定に必要な調査経費であり、1-3人材活用による福祉の充実に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法第27条（要介護認定）により、市が認定調査を行い主治医に意見書を求め、要介護審査判定機関である介護認定審査会に通知しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法第9条により、市内在住の65歳以上の者（第1号被保険者）、40歳以上65歳未満の医療保険加入者（第2号被保険者）で特定疾病に該当する者
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護保険法第27条（要介護認定）第14項により、申請から30日以内に認定しなければならないが、現在は期間内の認定は難しい。原因として訪問調査票及び主治医意見書の遅滞がある。訪問調査は直営で行なっているため早期提出を徹底し、遅れている意見書にたいしては催促通知及び電話などをして、早期提出を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法第3条により、市町村が介護保険を行うと規定されている為、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 介護保険法第3条により、市町村が介護保険を行うと規定されている為
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ることはないため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ることはないため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 介護保険法第27条により、市が申請を受け認定調査を行うこととなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

認定者数は増加しているが、調査員も増員され、調査の外部委託の割合は減少しており、迅速な認定業務が実施できた。H28年度は、市外（遠方）の調査も実施し、調査内容の適正化へとつなげることができた。調査員7名体制で行っているが、時間外業務も目立つため1人あたりの件数の調整や能力向上に努めていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
介護保険法が改正されない限り、削減は難しいが、訪問調査員の増員とレベル向上を図る必要あり。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員のレベル向上及び医療機関等との連携

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	366			事務事業名 (予算事業名)	高齢者福祉計画等推進委員会事業 (高齢者保健福祉計画等推進委員会事業)				
予算科目	会計	15	款	10	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例	介護保険条例	
	事業開始	平成17年度				その他		高齢者福祉計画等推進委員会設置要綱		
目的・目標 (何のために)	介護保険利用者に対するサービス量適正化と被保険者負担の適正化を目的とする。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	3年ごとに見直しを行う「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」において、介護保険利用者のサービス量の算出と供給量の推計と介護保険料の算定を行い、これらを盛り込んだ計画書を策定する。また、見直し年度以外の年は達成状況の評価を行う。									
対象者 (誰に対して) …指標②	ア 40歳から64歳の介護保険被保険者 イ 65歳以上の介護保険被保険者 ウ イの内介護認定者 エ 介護給付費									
手段・実施方法 (どのようにするか)	見直し年度においては、保険料やサービス量推計のためのアンケート調査やデータ収集、策定委員会の開催等、計画書作成を目的とした業務を中心に行い、見直し年度以外の年は、策定委員による年次計画に対する達成状況の事業評価を行なう。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	適正な量のサービス提供により被保険者が安心して介護保険サービスを利用することで介護保険制度への理解が高まるとともに、適正な保険料の算定による安定的な介護保険事業運営が行える。									

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 委員会の開催回数	単位	目標値	4	1	1	0	0	
			回	実績値	4	1	0	0	0	
	活動指標イ アンケート調査	単位	目標値	8,568	0	0	0	0		
		人	実績値	0	0	0	0	0		
	②	対象指標ア 第1号被保険者	単位	目標値	10,132	0	0	0	0	
			人	実績値	0	0	0	0	0	
	対象指標イ イの内介護認定者	単位	目標値	2,283	0	0	0	0		
		人	実績値	0	0	0	0	0		
	③	成果指標ア 給付額	単位	目標値	3,366,989	0	0	0	0	
			千円	実績値	0	0	0	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0		
			実績値	0	0	0	0	0		
	④	上位成果指標ア 保険料額	単位	目標値	60	0	0	0	0	
			千円	実績値	0	0	0	0	0	
上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0			
		実績値	0	0	0	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	2,133	0	0	4,267	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	0	0	0		
		延べ業務時間数	時間	814	200	0	0	0		
		人件費計(B)	千円	3,256	800	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	5,389	800	0	4,267	0	

事務事業名	高齢者福祉計画等推進委員会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 上位計画である地域福祉計画と連携したもとなっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 高齢者施策及び介護保険事業の将来的な方向を示すものであり、公平性の観点からも行政が行うべきもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 自治体の業務として法に定めるもの。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 計画の対象者は市民であり、策定委員は市民の代表で組織している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 適正なサービス量や介護保険料の算定についての意見が伺えなくなり、介護保険制度への信頼が崩れる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 類似事業なし
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 計画の見直し年度とそれ以外の年度で大きく事業費が異なるが、見直し年度における事務も必要最低限の予算で行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 策定委員は市民の代表で組織している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 介護保険法に基づき設置している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
全体委員数や地域別委員は考慮すべきところはあるが、要綱に基づき構成団体を優先しているため一定の評価は上がっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
成果	構成団体から選出する委員のほか、市外から有識者の委員を選任を検討する。	コスト	削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地域の実態を把握し計画へ反映させていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	410			事務事業名 (予算事業名)	財政安定化基金拠出金事業 (財政安定化基金拠出金事業)			
予算科目	会計	15	款	20	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法第147条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	介護保険事業の財政の安定化。(平成28年度実績なし)					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	各自治体における介護保険事業財政の安定運営を図るため、介護保険事業計画期間の給付費総額の1/1,000について、国・県・市町村が各1/3を拠出する事業で、県が管理を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	第1号被保険者の保険料負担額					
手段・実施方法 (どのようにするか)	第1号被保険者の保険料負担分に不足が生じた場合に基金から起債として借入を行い財源に充てる。償還については、次期の事業計画の中で1号保険料に加算して償還する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	介護保険事業の円滑な運営。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		拠出金負担率	%	実績値	0	0	0	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		拠出金額	円	実績値	0	0	0	0	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
			第1号被保険者	人	実績値	0	0	0	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
			%	実績値	0	0	0	0	0	0	
		拠出金率	単位	目標値							
			%	実績値							
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
			%	実績値	0	0	0	0	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	0	0	0	0		
		延べ業務時間数	時間	0	10	0	0	0			
		人件費計(B)	千円	0	40	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	40	0	0	0		

事務事業名	財政安定化基金拠出金事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険管理給付係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	理由			
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	
	理由			
	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性 評価	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	
	理由			
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）		
	理由			
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	理由			
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	
	理由			

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	794			事務事業名 (予算事業名)	地域包括支援センター運営事業 (地域包括支援センター運営事業費)				
予算科目	会計	15	款	10	項	35	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成18年度				その他	地域支援事業実施要項			
目的・目標 (何のために)		要支援認定者に対する介護予防支援は、地域包括支援センターが行うこととされており、必要な人材の確保、業務の円滑な運営を行うことで、自立支援・生活機能の維持改善を図ることができる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		平成18年度の介護保険法の改正により設置することとなった。 上天草市は直営で運営しており、地域包括支援センターで行う業務のうち、指定介護予防支援業務の適切な管理・運営業務を行う。パソコン、公用車のリース料、燃料費、システムの保守料の他、介護支援専門員を嘱託職員として採用し、ケアプランの作成等マネジメント業務を行っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		要支援認定者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		要支援認定者への自立支援の視点で、適切なケアマネジメントを公平・公正に行うために必要な介護支援専門員等の確保、及び、一部を指定居宅介護支援事業所へ委託し実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適切な介護予防支援マネジメントの実施により、高齢者等が要介護状態になることを予防、自宅で自立した生活を継続できる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	ハ指標	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
	対象指標	地域包括支援センター	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
		包括サブセンター	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
	成果指標	地域包括支援センター	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
		包括サブセンター	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
	上位成果指標	地域包括支援センター	単位	目標値	1	1	1	1	0	
			ケ所	実績値	1	1	1	0	0	
		包括サブセンター	単位	目標値	1	1	1	1	0	
ケ所			実績値	1	1	1	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	18,973	22,568	21,849	25,960		
		一般財源		千円						
	事業費計(A)		千円	18,973	22,568	21,849	38,407	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	5	2	3	0	0	
延べ業務時間数		時間	4,589	2,620	696	0	0			
人件費計(B)		千円	18,356	10,480	2,784	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	37,329	33,048	24,633	38,407	0			

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」の基本目標に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 介護保険法により、地域包括支援センターの設置主体は市町村となっている。市が直営で運営することにより、公平性が保たれる。また給付の面で適正化が図られている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 介護保険法により、指定介護予防支援の対象者や意図は規定されている。現在、地域支援センターは、直営で一箇所、またサブセンターを一箇所設置しているが、対象者に対して、必要な介護支援専門員等の専門職が不足している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 介護支援専門員の確保が難しいため、確保できない場合地域包括支援センターの運営に支障をきたす。専門員の確保及び資質の向上のため、正職員の配置も含めて長期雇用体制を確立したほうが良い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 介護保険法での規定により廃止できない。要支援認定者のサービス利用や介護予防（自立支援）をマネジメントできなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 他に類似する業務がない。平成29年度の総合事業開始に伴い、指定介護予防支援だけでなく、第1号サービス事業のケアマネジメント業務を含めて業務を行うことになる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 法、省令、基準に基づき適正に事業を実施する必要がある。予防支援マネジメントによりプラン作成料として収入を得ている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 介護支援専門員は正職員には限りがあり、すでに嘱託職員で対応している。日々新規の認定者（対象者）は発生するが、専門職の確保が難しく、募集を下回る状況にあり、また、居宅支援事業所への委託も難しいことから、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 法に基づき、適正に実施しているため偏りや不公平さはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 年度途中でようやく前年度並みの人員確保ができたが、対象者の漸増、委託先の居宅介護事業所の受け持ち件数の減少に伴い、常にマンパワー不足を感じる状況である。人員（専門職）の確保が困難な状況については、業界全体に及んでおり、適切なサービスにスムーズにつなげられない、適切なマネジメントができにくい状況になっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
適時必要なケアマネジメントができ利用者の不利益にならないよう、人材確保および、自立支援に資するよう適切なケアマネジメント能力の向上を行う。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 国の方針に従う。法に基づき適正な運営を行い、包括支援センター運営の充実を図る。平成29年度から総合事業が開始するにあたり、ケアマネジメント力の向上がさらに求められる。内部研修等により質の向上を図るとともに人員の確保に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	878			事務事業名 (予算事業名)	地域包括支援センター運営協議会事業 (地域包括支援センター運営協議会事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	地域包括支援センターの設置運営について
目的・目標 (何のために)		地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性を確保する。 地域包括支援センターの体制整備や設置・変更等の決定に際し、市の適切な意思決定に関与する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		所掌事務：センターの設置等に関する事項の承認に関すること、センターの行う業務に関する方針に関すること、センターの運営に関すること、センターの職員の確保に関すること、その他の地域包括ケアに関すること等について、評価・協議する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		地域住民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域包括支援センター運営協議会の設置および適切な構成員を選定し、運営協議会を開催し協議を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		業務の円滑な運営を図ることで、介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築につながる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 地域包括支援センター運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ 運営委員	単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
		②	対象指標ア 運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0
				回	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標イ 運営委員		単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
	③	成果指標ア 運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		成果指標イ 運営委員	単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
	④	上位成果指標ア 運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		上位成果指標イ 運営委員	単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	45	53	25	56		
			県支出金	千円	23	27	12	28		
			地方債	千円						
			その他	千円	26	29	14	32		
			一般財源	千円	23	27	14			
	事業費計(A)			千円	117	136	65	144	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	4	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	200	20	60	0	0		
		人件費計(B)	千円	800	80	240	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	917	216	305	144		

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括支援センターの公平・公正・効果的な運営のための協議を行うものであり、適正なセンターの運営は地域包括ケアの推進等、市及び介護保険事業計画等の基本目標に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法の規定により市町村が設置することとなっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法および関連法令等により、目的等が示されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域包括支援センターにおける業務が円滑、効果的に行われるよう、協議内容や評価等を充実させていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法の規定により設置義務がある。センターの適切な運営のため必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 介護保険法及び関連法令等により設置の義務があり、統廃合できない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員が協議会に参加した際の費用弁償及び報酬のみの予算であり、削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員報酬と費用弁償のみの支払である。また、委員の参加を確保するため、業務時間後の夜間開催にならざるを得ない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域の様々な関係者が参画する運営協議会は、地域包括支援センターと地域社会の間をつなぐ重要な役割もある

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域包括支援センターの活動実績や計画について、運営状況について等の協議を行っている。地域包括支援センターの機能強化などの問題も踏まえ、センターのあり方等も検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
これまでどおり委員の意見を反映し、包括支援センターの適正な運営を図る。評価について評価基準等を考えていく必要あり。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
適正な評価及び積極的な意見交換ができるように協議会の充実を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	807			事務事業名 (予算事業名)	介護二次予防事業 (介護二次予防事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		二次予防事業の対象者を早期に把握し適切な介護予防を行うことで生活機能の維持改善を図り、要介護・要支援状態に移行することを防ぐ(遅らせる)。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		要介護(支援)状態になるおそれの高い二次予防事業の対象者に対して事業を実施し、介護予防を図る。 ○二次予防事業の対象者の把握事業：さまざまな機会を通じて基本チェックリストを実施し候補者を把握・決定。決定者に対して介護予防事業の紹介を行い、参加者を把握する。または、適切な事業へつなぐ。 ○通所型介護予防事業：適切なアセスメントを行い、必要な教室に参加することで介護予防につなげる。一定期間毎に予防効果の評価を行う。(通所が困難な場合には訪問により対応する) ○要フォロー者の把握・対応。				
対象者 (誰に対して) …指標②		対象者把握事業：65歳以上の全市民(要介護・要支援認定者を除く) 通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業：二次予防事業の対象者に決定された者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		65歳以上の全高齢者(認定者は除く)に基本チェックリストを郵送により配付・回収(平成28年度は未実施)。チェックリストで該当したもののうち、優先度の高い者から決定者とし(2900名程度)、電話・訪問による教室の紹介および参加意向の確認を行う。参加希望者を訪問しアセスメントのうえ、教室等へつなぐ。教室等は適切な事業所に委託して実施。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		高齢者が、介護予防の必要性を理解し、要介護状態になることを予防することで、可能な限り住み慣れた自宅で自立した生活を営むことができるようになる。ひいては、介護給付費の適正化につなげられる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	80	80	85	0	0
		基本チェックリスト実施率	%	実績値	82.9	80.7	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	150	100	80	0	0
		通所型介護予防事業参加人数	人	実績値	603	86	116	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30	30	0	0	0
		基本チェックリストでの該当率	%	実績値	20.5	32.3	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		生活機能評価受診率	%	実績値	0	0	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	15	10	0	0	0
		介護予防プログラム参加率	%	実績値	20.1	5.8	78	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	95	0	0	0	0
		参加者の維持・改善率	%	実績値	95	0	62	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	新規認定者数	人	実績値	501	774	574	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	50	0	0	0	0	
	特定高齢者から認定者になった数	人	実績値	427	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,434	2,117		13,134	
			県支出金	千円	2,717	1,058		6,567	
			地方債	千円					
			その他	千円		1,862		26,269	
			一般財源	千円	1,870	2,370			
	事業費計(A)			千円	10,021	8,465	0	52,538	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	612	320	400	0	0	0
		人件費計(B)	千円	2,448	1,280	1,600	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	12,469	9,745	1,600	52,538	0

事務事業名	介護二次予防事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる地域包括ケア体制の構築という目的に結びついている。また、介護予防の推進を基本目標のひとつに掲げている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法的根拠に基づいているため必須事業である。高齢化率が高く、また、認定率も増加傾向の当市において、高齢者の介護予防意識・効果を高め、要介護状態への移行を阻止・遅延できれば、介護保険給付費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法的根拠に基づいているため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 18年度の開始当初に比べ、基準の緩和や把握方法の拡大変更によって候補者、決定者が増加し、それに伴って事業への参加者も徐々に増えてきている。しかし、事業所での対応人数に限られていることや専門職不足による事業継続が困難な状況で、これ以上の増加を認められないことから、新たな事業所を獲得する必要がある。参加者の介護保険移行をおさえ、参加後も介護予防の意識啓発を行っていくことと、参加率があがることで成果が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法的根拠に基づいているため、廃止はできない。しかし、法改正により平成29年度以降事業廃止。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく、統廃合はできない。しかし、法改正により平成27年度から予防給付と一体的に事業を行う必要があり、介護予防を強化する事で、認定者の増加を抑えたり、給付費の削減に繋がっていくと考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 今後円滑に事業がすすめば、対象者・参加者ともに増加するため事業費の削減はできない。通所事業に係る委託単価も低く設定しており、事業の質・受託事業所の確保の面からも増はあっても削減は厳しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 通所型の事業は委託している。参加にあたってはケアマネジメントを行う必要があり、平成28年度は、主に臨時（専門職）で行った。参加者の増加が見込まれるなか削減はできない。チェックリストのみでの決定となり、決定者が増加していること、把握事業に關しても広く対象者を把握し、適切に事業につなげるため、平成28年度も嘱託職員（専門職）を雇用。生活管理訪問指導については、委託先の確保ができれば、削減の余地はある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 介護予防の意識啓発をすすめ、受益者負担について検討する必要がある。湯島地区など参加が難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
専門職不足により事業所の受け入れができず、参加者が減少した。また、事業所によって内容にも差があり、効果の統一した評価が難しい現状。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
介護保険法の改正により平成29年度からは事業廃止。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加者の増加、事業所の人員不足により受け入れ困難であったり、事業の内容に差が出ていたりした。平成27年の介護保険法改正により平成29年度以降廃止だが、新事業の中でも類似の事業を展開するようにできるかが今後の課題。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	808			事務事業名 (予算事業名)	介護予防一般高齢者施策事業 (介護一次予防事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		高齢者をはじめとする住民が、介護予防の必要性を理解し、それぞれが介護予防に取り組むことができる。また、地域においても介護予防に寄与する活動が行われることで、地域全体での自主的な介護予防ができる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に寄与する地域活動を育成・支援し、高齢者（住民）自身が地域において自主的な介護予防が行えるよう各種事業を行う。 ○介護予防普及啓発事業 ○地域栄養改善ボランティア育成事業 ○いきいき高齢者教室 ○あっぷあっぷさろん ○自主サロン支援事業								
対象者 (誰に対して) …指標②		主に65歳以上の高齢者（元気な高齢者） ○介護予防講演会：一般市民 ○地域栄養改善ボランティア育成事業：新規（未受講）ヘルスメイト、既受講者 ○いきいき高齢者教室：一般高齢者 ○あっぷあっぷさろん：一般高齢者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		○介護予防普及啓発事業：介護予防に関する啓発・講演会の開催等 ○地域栄養改善ボランティア育成事業：育成のための研修会 ○いきいき高齢者教室：老人会、高齢者支援事業（任意事業）等への後方支援として、介護予防の意識啓発等の実施。 ○あっぷあっぷさろん：上天草市社会福祉協議会に委託し介護予防の為にサロンの実施。自治公民館単位で気軽に集える場を提供 ○自主サロン支援事業：地域住民で運営しているサロンが継続して行えるよう社協に支援事業を委託								
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		高齢者（市民）が要介護・要支援状態になることを予防し、可能な限り地域で自立した生活を継続することができる。介護給付費の軽減につなげられる。								

実施 (Do)									
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
	①	活動指標ア	単位	目標値	116	116	116	120	0
		いきいき高齢者教室開催数	116回	実績値	75	130	130	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	10,383	0	0	0	0
		65歳以上の高齢者数（率）	人(%)	実績値	0	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	新規認定者率	%	実績値	0	0	0	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	新規認定者率	%	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,153	1,323	1,506	1,781	
			県支出金	千円	576	662	753	890	
			地方債	千円					
			その他	千円	187	1,482	1,687	3,561	
			一般財源	千円	2,306	1,164	1,326		
	事業費計(A)			千円	4,798	5,293	6,025	7,124	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	632	640	1,000	0	0	
		人件費計(B)	千円	2,528	2,560	4,000	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	7,326	7,853	10,025	7,124	0

事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、全ての高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる社会の構築という目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住民や地域が主体的に介護予防に取り組むことが必要。そのためには、介護予防の意識の啓発、地域の力をつけるための人材育成が重要である。介護保険法により、市町村が行う事業として位置づけられている。内容のマンネリ化、委託事業所への住民の依存傾向があり、見直しが必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 全ての高齢者、また介護予防という観点から市民全体が対象と考える。事業ごとには性質に応じて対象者を選定しているが、今後の制度改正に向けて、さらに精査が必要である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護予防の概念はまだ浸透していないため、意識啓発が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護給付費等に影響がでてくると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 講演会等の普及啓発は他課、他のイベント等との協働も考えられる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 育成事業は職員で、料理教室はボランティアで実施するなど経費はあまりかけないようにしており、これ以上の削減は難しい。⑥と同様、協働による削減の可能性はある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託できる部分はしている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が0の状態であるため公平である。今後は事業の趣旨から考えて、受益者負担も考慮していく余地はある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
ある程度の成果はあるが、変革が必要な部分もある。特に平成29年度の制度改正に伴う事業移行に向けて、幅広い対象者に対し、それぞれの性質・目的に応じた事業が展開できるよう更なる検討が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
講演会など他事業・他課との協働により、以前からの課題である「介護予防の普及啓発」を継続する。また、制度改正による事業移行がスムーズに行えるよう準備を進める。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
介護予防に対する意識の浸透が不十分。若いうちからの介護予防が重要なこと、また当課、係以外でも高齢者向けの事業もなされていることから他課との協働、連携を図り、さまざまな機会を通じて介護予防の啓発を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	809			事務事業名 (予算事業名)	介護予防ケアマネジメント事業 (介護予防ケアマネジメント支援事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	自立支援を念頭においた適切なケアマネジメントを行うことにより、要支援・要介護状態となることを予防し、ひいては給付費の削減につながる。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	二次予防事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを行う。									
対象者 (誰に対して) …指標②	二次予防事業対象者									
手段・実施方法 (どのようにするか)	介護予防ケアマネジメントの実施 (ケアプランの作成・評価など) 地域包括支援センター嘱託職員のケアプラン・評価の確認、相談対応									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	本人の状態に応じた適切なケアマネジメントのもと、サービスの適正化を図り、介護予防、自立支援につなげることができる。 介護予防サービスの適正給付、給付費削減にもつながる。									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	866	541				
			県支出金		千円	433	270				
			地方債		千円						
			その他		千円		605				
			一般財源		千円	489	476				
			事業費計(A)		千円	2,221	2,162	0	0		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0			
		延べ業務時間数		時間	200	80	400	0			
		人件費計(B)		千円	800	320	1,600	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,021	2,482	1,600	0					

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 保険者が直営で支援を行っていることから、サービス提供が統一できており、住民にとっても公平性が保て、高齢者の自立支援ができています。介護予防の適正給付が行われるように必要なサービス提供を行っている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法で市町村が設置する地域包括支援センターで行うこととなっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法で二次予防事業対象者と定められている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 適切なケアマネジメントを行っていくため、介護予防への意識付けが必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 要支援・要介護になる方が増加し、給付費の増大につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がないため統廃合できないが、介護保険法の改正により平成28年度までで事業は廃止となる。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 プランを作成する手法、専門職種は決まっており、削減は不可能。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 参加者の教室参加の意向が電話ではなかなか取れないため、訪問による参加確認を行っており、時間を要している。しかし、電話だけではなかなか理解を得られない事業のため削減余地は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 昨年把握した対象者すべてに参加意向確認の声をかけているため、公平であると考え。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
二次予防事業への参加のため必須であり、法的に必要な事業であるが、効率が悪く、人件費を要する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成27年度の法改正より平成28年度までの事業となる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
平成27年度からの法改正に伴い、平成28年度で廃止。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	810			事務事業名 (予算事業名)	総合相談業務事業 (総合相談業務事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち			根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実				市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市地域包括支援センター設置規則		
目的・目標 (何のために)		高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐこと。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの。							
対象者 (誰に対して) …指標②		65歳以上の高齢者							
手段・実施方法 (どのようにするか)		市直営の地域包括支援センターにおいて社会福祉士が中心となり業務を実施する。また、大矢野町、松島町、姫戸町には相談窓口(ランチ)を委託し、龍ヶ岳町にはサブセンターを設置して、日々の相談対応や要援護高齢者の実態把握を行っている。一方、高齢者の実態把握は、民生委員など地域の関係者からの情報提供や訪問活動によって行っている。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者が住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活の安定のための必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。							

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
				箇所	実績値	5	5	5	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	10,400	10,400	10,600	10,700	0
				人	実績値	10,477	10,544	10,617	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	1,100	1,100	1,100	1,400	0
				件	実績値	1,103	1,156	1,393	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	4,500	1,800	1,800	1,000	0
				人	実績値	891	2,338	870	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	61	62	62	62	0
%	実績値			62.5	60.6	61.5	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	8,405	8,545	8,161	9,231		
		県支出金		千円	4,203	4,272	4,080	4,615		
		地方債		千円						
		その他		千円	4,469	4,272	4,080	5,207		
		一般財源		千円	21,280	4,820	4,603			
		事業費計(A)		千円	38,357	21,909	20,924	23,668	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	4	1	4	5	0		
	延べ業務時間数		時間	953	1,044	1,133	0	0		
	人件費計(B)		千円	3,812	3,132	4,532	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	42,169	25,041	25,456	23,668	0		

事務事業名	総合相談業務事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括支援センターは介護保険法により市町村に設置義務がある。地域における総合相談窓口として機能し、地域住民の支援につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域包括支援センターは介護保険法により市町村に設置義務がある。地域包括支援センターは介護保険制度をはじめとする市町村の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公平で中立性の高い事業運営を行う必要がある。また、各地域の特性や実情を踏まえた柔軟な事業運営を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法の規定により対象の拡大は困難である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員が自己研鑽に努め、広く相談窓口の周知や関係者と連携することで、相談対応件数の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により設置義務があり、地域包括支援センターの廃止・休止は不可能。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法の規定により事業内容は決まっておられ統廃合は不可。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域包括支援センターやサブセンター及びランチにおいて、有資格者が相談対応を行っており適正である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 介護保険法により設置義務があり、地域包括支援センターは公益的な機関として、公平で中立性の高い事業運営を行う必要がある。委託した場合においても、市においては管理や指導、困難事例の支援、虐待相談対応等の業務は継続する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 必要に応じ高齢者の様々な相談に対応。適切な機関、制度、サービスにつながっており公平性は欠いていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域包括支援センターと、サブセンターやランチ（相談窓口）を設置することで、地域住民が身近なところで相談できる体制を整えることができています。また、訪問活動により、予防的対応や未然防止的な対応を図ることが可能となり、高齢者の住み慣れた地域での生活の実現を果たしている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
地域包括支援センターは市町村に設置義務があり、地域包括支援センターの基本機能の一つである総合相談支援業務は継続する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ランチの委託先において、母体施設内での異動があつているため、新たにランチの担当となつた職員のスキルアップが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	811			事務事業名 (予算事業名)	権利擁護事業 (権利擁護事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	成年後見制度に係る市長による審判の請求手続等に關する助成要綱上元市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、本人のニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ、適切な支援を提供することによって、本人の生活の維持を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを)		実態把握や総合相談の過程で、特に権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合、主任ケアマネジャーや保健師と協同して対応し、諸制度を活用して支援する。								
…指標①										
対象者 (誰に対して)		65歳以上の高齢者								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		虐待、成年後見制度、困難事例に対して、社会福祉士をはじめとして主任ケアマネジャーと保健師が協同して対応する。権利擁護に関する周知活動や研修会の開催。高齢者虐待に対応するための関係機関との連携(熊本県高齢者虐待対応専門職チームとの契約)。中でも、虐待対応や措置の支援は、本人の権利を守ることに直結する支援である。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		誰もが住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。								
…指標③④										

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 権利擁護関係の相談件数	単位	目標値	210	240	150	150	0
					件	実績値	234	140	118	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 65歳以上の高齢者数	単位	目標値	10,400	10,400	10,600	10,700	0
					人	実績値	10,477	10,544	10,617	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 市町村申立て件数	単位	目標値	1	2	2	2	0
					人	実績値	2	0	0	0	0
				成果指標イ 高齢者虐待新規相談・通報件数	単位	目標値	20	20	25	25	0
						実績値	17	26	21	0	0
			④	上位成果指標ア 成年後見制度利用支援事業利用者実人数	単位	目標値	1	1	2	2	0
					人	実績値	0	2	2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	15	183	180	236			
		県支出金		千円	8	91	90	118			
		地方債		千円							
		その他		千円	9	91	90	133			
		一般財源		千円	40	103	102				
事業費計(A)		千円	72	468	462	605	0				
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	4	5	0			
	延べ業務時間数		時間	1,718	1,244	1,198	0	0			
	人件費計(B)		千円	6,872	3,732	4,792	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,944	4,200	5,254	605	0				

事務事業名	権利擁護事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 権利擁護の観点から支援が必要な場合は諸制度の利用につなげており、地域の高齢者が安心して生活を継続できる支援ができています。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域包括支援センターは市町村に設置義務があり、その基本機能として権利擁護業務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法上高齢者を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 高齢者虐待対応専門職チームからの虐待対応についての助言やケース会議への参加等により、高齢者虐待に対しより専門的で迅速な対応が期待できる
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により事業を実施しなければならない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法の規定により事業内容は決まっております統廃合は不可。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 介護保険法の規定によりこの事業単独での委託は不可。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 権利擁護業務とは、困難を抱えて生活している高齢者に対し、専門的・継続的に支援を行うもの。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 介護保険法上、高齢者を対象としており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市町村に設置義務のある地域包括支援センターにおいて、基本機能である権利擁護業務は、虐待を受けている高齢者や認知症高齢者の権利を守り尊厳ある暮らしを支えるために必要な事業である。市としては必ず整備しておくべき支援体制である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
今後も権利擁護事業は市町村が行うべき包括的支援事業の一事業として継続していく。権利擁護業務の中で虐待対応に係るものが増えるより対応が難しくなる中で、熊本県高齢者虐待対応専門職チームと委託契約を結んだことで、対応への助言やケース会議への参加を依頼できる。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者虐待の早期発見が重要。総合相談支援事業の中の実態把握において、高齢者のいる世帯（75歳以上の独居以外）を訪問し、介入の必要性の高い世帯の把握を積極的に行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	812			事務事業名 (予算事業名)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成18年度				その他	地域支援事業実施要項			
目的・目標 (何のために)		介護支援専門員の資質や地位向上、会員相互の連携やネットワーク作りができる。気軽に相談ができ、ケアマネジメント業務を円滑にする。 住民が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせるよう、地域包括ケア体制の構築を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		高齢者が地域で暮らし続けられるよう介護支援専門員・主治医・地域の関係機関との連携、多職種相互の協働により高齢者の状況変化に応じ包括的且つ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。 平成27年度は介護保険法の改正により、「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の新規4事業分を実施。⇒H28年度からそれぞれ予算計上及び評価								
対象者 (誰に対して) …指標②		地域の介護支援専門員 医療や介護をはじめ関係する多職種、地域の団体、住民等								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①包括的・継続的なケア体制の構築②地域における介護支援専門員のネットワークの活用③日常的個別指導・相談④支援困難事例への指導・助言 在宅医療・介護連携推進事業：関係者による協議会及び作業部会を設置し検討。生活支援体制整備事業：協議体の設置、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域への周知。資源の把握等実施。認知症総合支援事業：認知症地域支援推進員を配置し、関係者の連携、本人・家族への支援活動の実施。地域ケア会議の実施、活用。⇒事業概要と同様								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適切なケアマネジメントができ、適正な給付、介護サービスの充実が図れることで、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる。 多職種の連携や地域の資源・力を活用することで、地域包括ケア体制の構築につながる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値	48	50	50	0	0
				会員数	人	実績値	50	52	0	0	0
				活動指標イ	単位	目標値	12	15	15	10	0
			②	研修会、役員会等開催回数	回	実績値	19	14	6	0	0
				対象指標ア	単位	目標値	48	50	50	0	0
				会員数	人	実績値	50	52	0	0	0
			③	対象指標イ	単位	目標値	100	100	100	0	0
				介護支援専門員数	人	実績値	100	100	0	0	0
				成果指標ア	単位	目標値	160	200	200	0	0
			④	研修会・役員会等の出席人数	人	実績値	292	242	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	150	150	130	0	0
				日常個別、支援困難事例等への相談件数	件	実績値	100	120	0	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				居宅介護サービス受給者の割合	%	実績値	0	0	0	0	0
上位成果指標イ	単位	目標値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,815		9,883	10,224			
			県支出金	千円	3,907		4,942	5,112			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	4,155		5,575	5,768			
事業費計(A)				千円	19,784	0	25,342	26,216	0		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	1	0	0			
		延べ業務時間数	時間	1,120	1,920	400	0	0			
		人件費計(B)	千円	4,480	7,680	1,600	0	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	24,264	7,680	26,942	26,216			

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」において、地域包括ケア体制の構築という基本目標に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 介護保険法に規定されている。地域包括支援センターの必須事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱の規定に基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 包括支援センターに3職種を適切に配置することにより、事業が適正に実施できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 介護保険法で地域包括支援センターの必須事業として定めてあり、廃止・休止はできない。地域包括ケアの推進に影響あり。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 地域包括支援センターの必須事業である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に係る事業費はおおむね人件費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 地域包括支援センターには、高齢者3千～6千人に対し3職種をそれぞれ1人以上置くこととされており、そもそも満たしていない状況にあるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 直営で包括支援センターを運営しており、母体の経営方針等に影響されず、公平・公正な運営ができています。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、予防から介護に至るまで、ケアマネジメントが切れ間なく行われるよう、各関係機関と連携し地域包括ケアの推進を図る。地域包括ケアシステムの推進の中核センターとして、地域包括支援センターの役割は今後も重要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
今後も介護支援専門員の後方支援を継続し、質の向上に努めていく。 多職種との連携や地域の資源の活用を図り、地域包括ケア体制の構築をすすめる。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域包括支援センターにおいて行う業務は年々増加しており、それに伴う人員確保、力量形成等地域包括支援センターの機能強化が言われているが、職員の定数管理等もあり、増員も難しい状況である。市内の介護関係の事業所も人員の確保には苦慮しており、今後も地域包括支援センターのあり方について検討していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	813			事務事業名 (予算事業名)	任意事業 (任意事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	地域支援事業実施要項
目的・目標 (何のために)		高齢者が、要介護・要支援状態になることを予防し、住み慣れた自宅(地域)で自立した生活ができる。また、要介護状態になっても可能な限り地域で安心して生活できる。				
事務事業概要 (どのようなことを)		地域支援事業のなかに位置づけられた、高齢者が地域で安心して生活できるよう支援する市独自の事業。 ・家族介護支援事業：「家族介護教室」「家族介護者交流事業」「介護用品支給事業」「家族介護慰労事業」 ・その他の事業 「成年後見制度利用支援事業」 「福祉用具・住宅改修支援事業」…住宅改修支援事業 「地域自立生活支援事業」…離島高齢者見守り事業、地域ネットワーク栄養改善事業				
対象者 (誰に対して)		○家族介護教室、家族介護継続支援：要介護者を家庭で介護している家族等 ○介護用品：在宅要介護3・4・5の方を在宅で介護している家族で非課税世帯の者 家族介護慰労：在宅の要介護4・5で、かつ在宅期間が180日以上の方を介護サービスを利用せず、介護している家族等 ○離島：湯島の高齢者○栄養改善：要介護・要支援で必要な者 等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		○家族介護教室：在介・サブセンターにて実施○家族介護継続支援：スパタラソ等での交流事業の開催 ○介護用品支給：担当ケアマネを通しての支給申請により、要件を満たす方に支給○離島高齢者見守り事業：見守りの必要な方に配食を含めて訪問による見守り(社会福祉協議会に委託)○栄養改善：食の自立に向けた配食サービス(委託)○家族介護慰労事業：主に担当ケアマネを通しての支給申請により、要件を満たす方に慰労金の支給				
期待される(見込まれる)成果(効果)		高齢者が自ら介護予防ができ、また要介護状態の場合でも重度化を防ぎ、可能な限り住み慣れた家・地域で生活ができる。介護給費の適正化につなげられる。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1,500	60	0	0	
		一般高齢者向け事業開催数	回	実績値	52	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	
		認定者向けサービス回数	回	実績値	0	0	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	10,382	10,477	10,544	10,617
			65歳以上の高齢者数(率)	人(%)	実績値	10,477	10,544	10,167	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	2,290	2,300	2,389	0	
		要介護・要支援認定者数	人	実績値	2,293	2,389	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	0	4.7	4.75	5.07	
		新規認定率	%	実績値	4.7	4.75	5.07	0	
	④	成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
上位成果指標ア		単位	目標値	0	0	0	0		
新規認定者率		%	実績値	0	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,585	3,550	3,474	2,989	
			県支出金	千円	2,292	1,775	1,737	1,494	
			地方債	千円					
			その他	千円	3,053	2,002	1,959	1,686	
			一般財源	千円	2,437	1,776	1,738		
	事業費計(A)			千円	14,660	9,103	8,908	7,663	
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	3	2	0	
		延べ業務時間数		時間	1,556	240	410	0	
		人件費計(B)		千円	6,224	960	1,640	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	20,884	10,063	10,548	7,663

事務事業名	任意事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「介護保険法」「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」に基づいており、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心に暮らせる地域包括ケア体制の構築という目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ①に準じる
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業ごとにその内容・性質に応じて対象者を選定している。慰労事業や介護用品支給事業等について、家族支援であることから、対象者及び要件の見直し済。配食に係る事業について、見守りという観点から要件の見直しを行う予定。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護予防に資する事業については、介護予防事業への移行を行った。家族介護支援事業について、介護教室の充実や認知症の見守りに関する事業の検討等介護者の負担軽減やスキルアップにつなげられ、在宅生活継続の支援につながると考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 在宅で介護されている本人・家族の経済的・精神的負担が増大し、継続困難になるおそれがある。食の自立が妨げられ、在宅生活の継続が困難になる可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法改正により高齢者の生きがいづくり支援事業は任意事業から除外。介護予防に該当するものは介護一次予防事業へ移行済。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 削減前提ではないが、今後総合事業の開始に伴い生活支援サービスと併せて地域ネットワーク栄養改善事業の委託料の考え方を変更する予定。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託できる部分はしている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 栄養改善：地区により利用可能な曜日・回数に制限がある。⇒総合事業による生活支援サービスの開始に併せ、民間を含めた事業所の拡大、提供要件の見直しなどにより改善する見込み。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

概ね計画どおりに実施しているが、離島対策について改善が必要。地域自立支援（さろん）等は介護予防事業へ移行し、介護予防への効果が期待できる。地域ネットワーク栄養改善事業についても、見直しにより改善の見込み。任意事業ではあるが、国の要綱である程度メニューが決められている。今後も国の見直し併せて随時対応していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
総合事業の導入により任意事業も見直しが必要。地域の状況に応じた事業内容の組み立てを行っていく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

栄養改善：地域により制限があり、プランに添った配食ができない。⇒総合事業の生活支援サービスと併せ民間を含め提供対象者の見直しを行う。離島高齢者対策として、船賃補助を挙げていたが、任意事業での事業実施はできない。⇒介護サービス等が不足又は今後提供が困難になる可能性が高く、方向性の検討をしていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	965			事務事業名 (予算事業名)	子ども医療費助成事業 (子ども医療費助成事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	40

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要綱
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市子ども医療費助成に関する条例
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		子どもの医療費の一部負担金を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育てを支援する。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		乳幼児の疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、子ども医療費の一部負担金に対して助成する。 ・支給対象：満12歳(小学6年生)までの子ども ・対象内容：保険適用の医療費 ・支給方法：上天草市内は現物給付、上天草市外は償還払い ・自己負担：なし ・所得制限：なし ・財源：3歳までは県補助1/2							
対象者 (誰に対して) …指標②		子ども：満12歳に達する日以降の最初の3月31日まで							
手段・実施方法 (どのようにするか)		現物給付：上天草市子ども医療費受給者証を医療機関へ出すことにより医療を無料で受けられる。(上天草市内のみ) 償還払い：医療機関へ医療費を支払い後、上天草市子ども医療費申請・請求書に領収証を添付し請求することにより医療費の助成を受けることができる。(市外の医療機関)							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		子育て世帯の医療費に対する助成により安心して子育てができる。(経済的負担の軽減)							

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	1,947	2,522	2,490	2,870	0
				対象子ども数 (毎年12月末現在)	人	実績値	1,955	2,540	2,503	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	64,992	74,893	73,303	83,728	0
				医療費助成額 (県補助対象期間)	千円	実績値	57,046	63,301	63,362	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	1,947	2,522	2,490	2,870	0
				受給資格者数	人	実績値	1,955	2,540	2,503	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値							
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	32,500	29,696	29,439	25,527	0
				一人当たり子ども医療費助成額	円	実績値	29,180	24,922	25,314	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
実績値											
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	33.3	32	35	38	0			
	子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	32	31.3	35.4	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
	実績値										
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円	7,090	7,256	6,768	6,353		
			地方債		千円	43,600	55,000	36,200	45,000		
			その他		千円						
			一般財源		千円	7,217	7,733	29,980	35,451		
			事業費計(A)		千円	57,907	69,989	72,948	86,804		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
		延べ業務時間数		時間	600	600	800	800			
		人件費計(B)		千円	2,400	2,400	3,200	3,200			
トータルコスト(A)+(B)				千円	60,307	72,389	76,148	90,004			

事務事業名	子ども医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 子育て支援の政策や施策の目的に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 少子化が進んでいる今、市民が乳幼児の健全な育成と安心して子育てを行えるようにするには、この事業を行い助成する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 他の市町村の状況を見ても現状の対象・意図で実態と合っている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 市外の窓口負担無料化により、利用しやすくなると成果向上の可能性はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 事業の目的である健全な育成と子育てに影響を及ぼし、子育てに不安を残すことになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 他に類似する事業はない。
		理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 育児サークルや子育て相談などで子どもの病気の基礎知識を学ぶことによって、受診率（事業費）を下げる効果がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 平成19年4月1日より、上天草市内の医療機関への受診分の支払については熊本県社会保険診療報酬支払基金及び熊本県国民健康保険団体連合会に委託したことで、業務時間の削減ができた。この委託を上天草市内から熊本県内に範囲拡大することで更に業務時間の削減ができると思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 支給対象年齢に達する日以後の最初の3月31日までの者をもつ市内全世帯を対象としているので偏りは無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年6月診療分から助成対象年齢を拡充し、子育て家庭における経済的負担の軽減や乳幼児の疾病を早期に発見、治療するうえで非常に効果があった。他の市町村がさらに年齢を拡充していく中で、事業の拡大については、財源確保等の課題がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成19年4月1日から行っている委託を上天草市内から熊本県内に範囲拡大することで更に業務時間の削減ができる。		削減	維持	増加
平成29年6月診療分から対象年齢を満15歳（中学3年生）までの子どもに拡充予定。		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

他市町村の医師会の協力が必要である。来庁機会の減少で必要な手続きを行わないままの受診・医療費助成が増加する懸念があり、また、窓口無料化で医療機関を受診しやすくなり、事業費は増加すると考えられる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	45			事務事業名 (予算事業名)	家庭児童相談員費 (家庭児童相談員費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	児童福祉法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実					市条例	上天草市家庭児童相談室設置規程	
事業開始		平成17年度				その他	市町村児童家庭相談援助指針			
目的・目標 (何のために)		家庭における適正な児童の養育及び家庭児童福祉の向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市福祉事務所に上天草市家庭児童相談員を置き、児童相談指導等の業務を行う。 ・家庭児童福祉に関する福祉事務所の業務のうち、専門的技術を必要とする業務(児童相談所への連絡等の進行管理) ・家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務 ・家庭児童相談員 1名配置								
対象者 (誰に対して) …指標②		18歳未満の児童及びその保護者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		児童相談事業の実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		相談指導等により悩み等が解決または軽減され、児童・保護者の心身ともに健全な育成につながる。								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア 相談件数	単位	目標値	40	40	40	50	0		
			件	実績値	46	44	53	0	0		
		活動指標イ 相談活動件数(延べ)	単位	目標値	300	300	600	600	0	0	
			件	実績値	728	817	705	0	0		
		②	対象指標ア 虐待相談件数	単位	目標値	5	5	5	10	0	0
				件	実績値	11	9	22	0	0	
	③	成果指標ア 子育てに不安や負担を感じない割合	単位	目標値	33.3	32	35	38	0	0	
			%	実績値	32	31.3	35.4	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	④	上位成果指標ア 基本的人権が守られている	単位	目標値	60	60	60	60	0	0	
			%	実績値	45.3	53.8	46.1	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	243	227	244	244			
			県支出金	千円	225	227	35				
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	772	807	978	1,024			
	事業費計(A)			千円	1,240	1,261	1,257	1,268	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	1	0			
		延べ業務時間数	時間	150	150	170	150	0			
		人件費計(B)	千円	600	600	680	600	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,840	1,861	1,937	1,868	0		

事務事業名	家庭児童相談員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童が養育されている家庭の安定を図るものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づく市の業務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童福祉法における児童は18歳未満であり、その児童と保護者等であるため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づき実施している事業であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 児童福祉法に基づく事業であり、廃止・休止は大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 相談業務については、婦人相談業務（相談員）と連携している。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 相談員の人件費及び行動費と必要最小限の事務費で活動をしている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 相談指導業務は相談員1名で実施しており、専門的技術を要するため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 児童及びその保護者等の市民全員を対象としており、妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、年々相談内容が複雑化している。関係機関とも連携を図り、適切な対応が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
福祉事務所を設置している市の責務として、相談内容に応じた対応が出来るよう相談体制の強化をしていく必要がある。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談内容が複雑化しているケースが多くなり、今後は相談を受ける体制を考え、充実を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	48			事務事業名 (予算事業名)	婦人相談員費 (婦人相談員費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	売春防止法、DV防止法、母子及び父子並びに寡婦福祉法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市婦人相談員設置規程	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		要保護女子の発見・保護及び相談等による母子の自立や女性の生活向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		婦人相談員 ・要保護女子の発見に努め、相談に応じるとともに、必要な指導を行う ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第4条に規定する被害者の相談に応じ、必要な相談及び付随する業務を行う 母子自立支援員 ・配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援及び付随する業務を行う。 財源：国1/2								
対象者 (誰に対して) …指標②		母子及び寡婦等を含む一般女性								
手段・実施方法 (どのようにするか)		婦人相談・母子自立支援相談の実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		相談や助言等により心身の負担を軽減し、母子や女性の生活の向上につながる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 相談延べ件数	単位	目標値	400	300	100	100	0
				件	実績値	265	59	65	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア DV相談件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	13	5	9	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 子育てに不安や負担を感じない割合	単位	目標値	33.3	32	35	36	0
				%	実績値	32	31.3	35.4	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 基本的人権が守られている	単位	目標値	60	60	60	50	0
%	実績値			45.3	53.8	46.1	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	532	504	502	501		
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	748	776	763	767		
事業費計(A)		千円	1,280	1,280	1,265	1,268	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	1	0		
	延べ業務時間数		時間	90	90	290	90	0		
	人件費計(B)		千円	360	360	1,160	360	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,640	1,640	2,425	1,628	0			

事務事業名	婦人相談員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 母子、寡婦等の家庭の安定を図るものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づく市の業務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 売春防止法及び母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める対象であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 法の趣旨に基づき実施している事業であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法の趣旨に基づき実施している事業であり、廃止・休止は大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 相談業務については、家庭児童相談業務（相談員）と連携している。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 相談員の人件費及び行動費と必要最小限の事務費で活動している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 相談業務は相談員1名で実施しており、専門的技術を要するため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 母子、寡婦等市民全般が対象であり、妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、年々相談内容が複雑化している。相談員は専門的知識を習得し、関係機関とも連携を図り、適切な対応が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談員の専門的知識の向上を図るための研修や力量形成。相談体制の充実。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	88			事務事業名 (予算事業名)	母子父子家庭医療費助成事業 (ひとり親家庭等医療費助成事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	熊本県ひとり親家庭等医療費助成事業補助金交付要領	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例	上天草市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		ひとり親家庭等の健康保持に助力し、もって就業による経済的自立と家庭生活の安定を図るため、保護者と子どもの医療費の一部を助成する。								
事務事業概要 (どのようなことを)		▼内容：前月末までに申請のあったものについて、申請書内容の審査・決定を行い、申請者に通知書を送付する。毎月、前月末までに助成金申請・請求書の提出があったものについて医療費の一部負担金の3分の2を助成する。 ▼事務費使途：予算は扶助費であり、全てが各受給者への助成金として支給されている。 所得制限あり 対象児童が18歳到達後の3月31日まで 毎年8月に現況届で見直し 県補助：1/2								
対象者 (誰に対して)		ひとり親家庭等における母または父（対象児童が20歳に到達する月の月末まで）および児童（18歳に到達する年度末まで）								
手段・実施方法 (どのようにするか)		申請・受付（受給者証交付）→審査→認定・却下→（認定された者について）受給者証交付 認定された者について 申請・受付（医療費助成）→審査→助成								
期待される（見込まれる）成果（効果）		ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担が軽減される								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値	6,336	6,400	6,400	6,500	0
				助成額	千円	実績値	6,530	6,493	5,710	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	568	418	530	400	0
				年間延べ支給者数	人	実績値	518	552	362	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	11,136	11,776	11,867	13,000	0
				1回あたりの平均助成額	円	実績値	12,416	11,761	15,805	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	33.3	32	35	36	0
安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値		32	31.3	35.4	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	3,215	3,167	2,864	3,253			
			地方債	千円	3,300	3,300	2,800	3,100			
			その他	千円							
			一般財源	千円	15	26	45	153			
	事業費計(A)			千円	6,530	6,493	5,709	6,506	0		
	人件費	事業費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
			延べ業務時間数	時間	500	500	550	500			
			人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,200	2,000			
			トータルコスト(A)+(B)			千円	8,530	8,493	7,909	8,506	

事務事業名	母子父子家庭医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 経済的負担を軽減し、安心して子育てができるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 ひとり親家庭は収入が少ないことが予想されるため、経済的自立支援が望まれる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 児童扶養手当法に定められて対象者を支給対象者としており、見直しの余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 母子家庭等にとって厳しい社会環境にあるが、ひとり親家庭等の就労支援施策が強化されることによって、ある程度の生活の向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 ひとり親家庭等への医療費負担が増加し、生活が安定しなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 子ども医療費助成事業とは対象者が一部重複していることもあり事務連携を図っているが、県の根拠法令等が違うためこれ以上の連携・統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 受給資格者が年々増加傾向にあるが、健康づくりを促すことによって事業費を削減できる可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 医療費の入力作業については、臨時・嘱託職員に業務分担を行い、効率的に業務を遂行できている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 受益機会と費用負担ともに、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、人口の減少化に反して対象者が増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
健康づくりなどの指導、助言などで医療費負担を減らし、事業費を削減することが可能。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 予防活動を実施する場合は関係課との連携を行い対象者への周知が重要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	92			事務事業名 (予算事業名)	ひとり親家庭等日常生活支援事業 (ひとり親家庭等日常生活支援事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則	
	事業開始	平成17年度				その他		上天草市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱		
目的・目標 (何のために)	ひとり親家庭の日常生活の支援やDVに対する保護支援を行う。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	▼ひとり親家庭等日常生活支援事業費 ひとり親で日常生活に支障が生じた場合等に多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員をひとり親家庭等の居宅に派遣し、又は、家庭生活支援の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行う 県補助：3/4 ▼母子生活支援施設等運営費 母子家庭の母が養育している児童の福祉に欠けるところがある場合、希望により、母子家庭を母子生活支援施設に入所させ、子育てや生活の自立が図られるよう支援を行う施設に入所させる費用 対象世帯2件 国負担：1/2、県負担：1/4									
対象者 (誰に対して) …指標②	ひとり親家庭の親と児童（18歳まで）及びDV等で避難が必要な母子。									
手段・実施方法 (どのようにするか)	ひとり親家庭において、必要とされる家庭への家庭生活支援員の派遣。DV被害者の母子生活支援施設等への入所の必要性について判定する。判定の結果入所が決まったら安定した生活ができるように支援を行う。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	ひとり親世帯やDVを受けた者の自立の促進。									

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	支援対象世帯数	単位	目標値	2	1	1	1	0	
			件	実績値	2	1	1	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア	支援費	単位	目標値	7,580	4,115	1,000	3,929	0	
			千円	実績値	4,566	4,344	0	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	利用者のうち自立又は施設退所世帯数	単位	目標値	2	1	1	1	0	
			件	実績値	1	1	0	0	0	
	成果指標イ	子育てに不安や負担を感じない割合	単位	目標値	33.3	32	35	36	0	
			%	実績値	32	31.3	35.4	0	0	
	上位成果指標ア	基本的人権が守られている	単位	目標値	60	60	60	50	0	
			%	実績値	45.3	53.8	46.1	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,359	2,127		1,964			
		県支出金	千円	1,204	1,092		1,054			
地方債		千円								
その他		千円								
一般財源		千円	1,003	1,125		1,002				
	事業費計(A)	千円	4,566	4,344	0	4,020	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	10	20	15	10	0		
		人件費計(B)	千円	40	80	60	40	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,606	4,424	60	4,060	0			

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 母子家庭等の生活の安心につながっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） ひとり親家庭の日常生活を支援する対策が他にないため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 法によって決められているが、ひとり親世帯以外に日常生活支援が必要な人がいる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ひとり親家庭等日常生活支援については、対象者へ周知を行い、より利用しやすい制度へ見直す必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 法による制度であり廃止できないが、廃止された場合、日常生活の支援を受けることができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 他に類似事業がない
理由		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 施設等と連携し対象者の自立に向けた取り組みが必要である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない DV被害者発生時などには迅速な対応が必要。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益機会は公平、公正である。受益者負担はなし

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度入所世帯なし。
また、ひとり親家庭等日常生活支援事業については利用者なし。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
DV被害者等への対応については、関係機関と連携しながら迅速に対応する必要がある。また、ひとり親家庭等日常生活支援事業については、提供者の確保及び利用者に対する周知活動が必要。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ひとり親家庭等日常生活支援事業については、受け入れ態勢を整えたくうえで、利用者に対する広報等による周知活動を行う必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	270			事務事業名 (予算事業名)	災害救助事務事業 (災害救助事務事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例	上天草市災害見舞金等支給条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		被災者世帯の生活支援 (弔慰金、見舞金等を支給することで生活支援を行う)								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民が被災したとき、被災者及び遺族に対し、弔慰金、障がい見舞金又は見舞金を支給する。 【弔慰金】死亡80万円、40万円 【障がい見舞金】障害40万円、20万円 【見舞金】負傷5万円、2万円 全焼6万円、半焼4万円、床上浸水3万円 ※支給額は支給要件によって異なる。財源は善意基金から繰り入れてきたが、基金利子が少額のため平成23年度からは一般財源で対応。								
対象者 (誰に対して) …指標②		被災した世帯及びその遺族								
手段・実施方法 (どのようにするか)		火災等災害を受けた市民への災害見舞金の支給								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災した市民を見舞い生活再建を支援する								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 見舞金の支給件数	単位	目標値	60	10	10	10	0
				件	実績値	3	8	8	0	0
			活動指標イ 障がい見舞金の支給件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				件	実績値	0	0	0	0	0
		②	対象指標ア 被災件数	単位	目標値	60	10	10	10	0
				件	実績値	3	8	3	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 支給世帯数	単位	目標値	60	10	10	10	0
				件	実績値	3	8	8	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値									
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円		1,875				
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	180	290	1,318	1,000		
		事業費計(A)		千円	180	290	3,193	1,000		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	0	1			
	延べ業務時間数		時間	10	10	150	20			
	人件費計(B)		千円	40	40	600	80			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	220	330	3,793	1,080			

事務事業名	災害救助事務事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害の被災者及び遺族の市民生活の自立に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 被災者世帯の生活支援のため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 被災した世帯が対象なので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 基準額が定められているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 被災世帯の生活が困窮する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 金銭的支援であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害現場の写真撮影などは防災担当者も可能であるので、業務時間の短縮は可能。また、災害担当部署へ事務を移管することにより、現場確認が1回で完了する等、効率的・効果的な業務が可能となる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 被災者世帯を対象としているため、受益者は偏っていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

以前は善意基金利子で支出を賄っていたが、基金利子が少額の為平成23年度からは一般財源で対応。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト																			
	削減	維持	増加																				
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）																							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入																							
27年度までは、災害救助事務を担当者1人で対応していたが、28年熊本地震のような大規模災害が発生した場合、事務分担の再編が必要である。通常時の各部署が作成する事務分掌にも災害が発生した場合を想定した分担が必要。																							

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

熊本地震のような大規模災害が発生した場合、現在の人員によりすべての事務対応は困難である。組織の人員配置を含め、各部署が責任をもって事務を実施する必要がある。
避難所対応⇒健康福祉部、罹災証明等⇒市民生活部、仮設住宅⇒建設部など

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	272			事務事業名 (予算事業名)	民生委員費 (民生委員費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	民生委員法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市民生委員児童委員協議会連合会活動補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		地域福祉の中心となる民生委員児童委員の活動支援								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員児童委員(社会福祉協力員)の活動を支援するため、上天草市民生委員児童委員協議会連合会へ活動補助金として1人あたり70,000円を交付する。 上天草市の民生委員・児童委員協議会連合会は旧町単民協(大矢野町民生委員児童委員協議会、松島町民生委員児童委員協議会、姫戸町民生委員児童委員協議会、龍ヶ岳町民生委員児童委員協議会)で構成されている。 ※県より、市へ年764,000円(141,000円×4町民協+200,000円)、民生委員推薦委員会に7,000円の補助あり。 【実績】年70,000円×97人=6,790,000円								
対象者 (誰に対して) …指標②		民生委員児童委員及び主任児童委員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市民生委員児童委員協議会連合会の活動に対し、事業費を補助								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		活動費を支援することにより民生委員児童委員及び主任児童委員の継続的な活動を促進する								

実施 (Do)										
総投入量	事業費	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 交付した補助金の額	単位	目標値	6,790	6,790	6,790	7,033	0
				千円	実績値	6,790	6,790	6,790	0	0
		②	対象指標ア 民生委員・児童委員定数	単位	目標値	97	97	97	97	0
				人	実績値	97	97	97	0	0
		③	成果指標ア 民生委員・児童委員延べ活動日数	単位	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	0
				日	実績値	15,313	15,657	15,729	0	0
		④	上位成果指標ア 民生委員・児童委員相談支援件数	単位	目標値	3,000	3,000	3,000	2,500	0
				件	実績値	2,932	2,603	2,004	0	0
		上位成果指標イ			単位	目標値				
						実績値				
		国庫支出金			千円					
		県支出金			千円	771	771	771	771	
		地方債			千円					
その他			千円							
一般財源			千円	6,019	6,019	6,448	6,389			
事業費計(A)			千円	6,790	6,790	7,219	7,160	0		
正規職員従業者人数			人	1	1	0	1	0		
延べ業務時間数			時間	350	350	500	350	0		
人件費計(B)			千円	1,400	1,400	2,000	1,400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	8,190	8,190	9,219	8,560	0		

事務事業名	民生委員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	-------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 民生委員・児童委員協議会の円滑な活動の支援を行うことは、地域福祉の推進につながると考えられる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 厚生労働大臣より任命されており公共性は問題ない。他に活動支援策がないため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 それぞれの自治体に必要定数があり、必要定数に達しているが、担当地区の見直しを今後検討しなければならない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 民生委員・児童委員の活動日数等は、国・県の平均日数より高く、これ以上活動を行うと民生委員個人の負担が増大し、活動に限界がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 民生委員・児童委員の活動を削減すれば、地域福祉活動が低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 民生委員・児童委員の活動の一部（高齢者宅訪問など）を地域住民にゆだねることにより、見守り等の成果が向上できる。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修費や活動費などの一部を自己負担しているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効率的かつ最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 民生委員法による民生委員児童委員の活動費として助成しているため、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

民生委員・児童委員の人数は定められており削減できず、担当地区についても複数を掛け持ちで担当してもらっている状況である。また、営利目的ではないため、独自の財源を持たず自立は難しいと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
民生委員・児童委員の活動量に対して、活動費が少ないことが考えられるが、地域住民による見守り等の地域福祉活動が盛んになれば、民生委員・児童委員の負担軽減にもつながるため、住民・社協・民児協・行政が一体となって地域福祉活動に取り組む。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域住民と民生委員・児童委員、社協、行政との連携が重要である。自治組織や小地域ネットワークなどを通じて、対話しながら、地域福祉活動の取り組みが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	282			事務事業名 (予算事業名)	障害福祉事業 (障害福祉事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	障害者総合支援法	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	22	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		・障がい者の心身の健全な発達、積極的な社会参加を促進し、市民の方々が障がい者に対する理解を深める。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		・積極的な社会参加を促進することを目的に熊本県が実施している様々なスポーツ・文化事業への参加の促進(熊本県障害者スポーツ大会、地域別知的障害者スポーツ大会、くまもとハートウィーク等)。								
対象者 (誰に対して) …指標②		・障がい者、障がい児 ・市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		・熊本県障害者スポーツ大会、知的障害者スポーツ大会(施設親善スポーツ大会)、熊本県地域精神障害者スポレク大会(ふれあいピック)等への参加。 ・上天草市身障協会への総会、研修会等への協力及び県協会の研修会への参加。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		・障がい者がスポーツ大会や文化活動を通して、心身の発達と健康の維持増進を図ることができる。 ・障がい者がスポーツ大会や文化活動を通して、自立への意欲を高揚し、社会参加が図られる。 ・市民の障がい者に対する理解を深めることができる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	50	30	35	0	0	
		スポーツ大会等への参加者及び応援者	人	実績値	30	35	35	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	0	0	
		スポーツ大会等の開催回数	回	実績値	3	3	2	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,660	2,637	2,583	2,536	0	
		障害手帳保持者数	人	実績値	2,637	2,583	2,536	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	50	30	35	0	0	
		障がい者が社会参加を図った数	人	実績値	30	35	35	0	0	
成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		人	実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	22	18	16	16		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,781	1,852	1,479	1,870		
	事業費計(A)	千円	1,803	1,870	1,495	1,886	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	2	2	0		
延べ業務時間数		時間	1,120	1,000	1,300	1,300	0			
人件費計(B)		千円	4,480	4,000	5,200	5,200	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,283	5,870	6,695	7,086	0		

事務事業名	障害福祉事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 ・様々なスポーツ大会・文化事業を開催することによって、障がいの心身の健全な発達と社会参加の機会に寄与している。 ・県身障協会会則による
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ・市は共催となっているため必要である。また障害者スポーツ大会は全国大会の予選となっている。障がい者がスポーツ・文化教室への参加する機会の提供と、社会参加の推進は、障がい者個人では、なかなかできないので必要であると思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ・障がい者の社会参加の促進のためには適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・身体障害者スポーツ大会の場合、障害者施設、養護学校等からの参加が多く、個人での参加者が少ない。個人での参加を促進するため、広報等積極的な周知が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 ・県主催事業に参加しているため、身体障害者の方が社会参加できる回数が減る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 ・類似事業なし。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・消耗品費、負担金のみで削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・県事業に参加及び障がい者の引率をしている状況なのでな余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ・広報誌等により広く周知及び公募している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 ・障がい者がスポーツ・文化活動へ参加する機会の提供や、活動を通して社会参加の推進に成果を上げているが、個人での各種大会参加を促進するため、広報誌等を拡充する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
・身体障害者福祉、心身障害児地域療育、精神障害者福祉を障害福祉事業として実施していく。県主催の事業については、広報等に掲載し周知に努めていく。天草圏域の地域療育事業は、関係機関との連携を図りながら支援していく。精神障がい者の相談、緊急時の対応等では体制の確保及び関係機関との連携を図りつつ、精神疾患の理解に対する普及啓発活動も実施。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 ・各種大会等の案内と参加への呼びかけのため、広報誌等活用し周知に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	290			事務事業名 (予算事業名)	身体障害者補装具交付事業 (身体障害者補装具交付事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例	上天草市補装具費の支給に関する規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		・身体に障害を持つ方が、補装具を用いることで、就職等の社会参加やその他日常生活の向上や、障がい児に対しては、将来、社会人として自活するための素地の育成等を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		・身体障がい者等の失われた身体機能を補完又は代償する用具（例えば、装具、車いす、補聴器等）である補装具の支給判定（熊本県福祉総合相談所に依頼）支給決定を行なう。本事業は、補装具支給制度の利用者負担は、原則として定率（1割）となっています。（ただし、世帯の所得に応じて負担上限月額が設定されている。）								
対象者 (誰に対して) …指標②		・身体障がい者等で補装具を使用しなければ日常生活に支障がある者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		・利用者：申請→審査→決定→事業者からの補装具の受取→支給決定後事業者へ補装具費の支払い ・事業者：事業者の登録申請→審査→登録及び代理受領の契約								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		・障がい者の社会参加の促進、日常生活活動の向上が図れるとともに、介護者の介護が軽減され、障がい者（児）及びその家族が地域で安定した生活を行うことができるようになる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア 支給決定	単位	目標値	90	90	64	64	0
					件	実績値	89	64	64	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 該当身体障がい者等	単位	目標値	2,081	2,020	1,987	1,946	0
					人	実績値	2,028	1,987	1,946	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 支給件数	単位	目標値	90	90	64	64	0
					件	実績値	89	64	64	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 補装具費の使用により日常生活の向上が図られた件数	単位	目標値	90	90	64	64	0
件	実績値	89			64	64	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	4,750	4,725	4,825	4,575		
			県支出金		千円	2,375	2,363	2,243	2,330		
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円	726	765		2,032		
			事業費計(A)		千円	7,851	7,853	7,068	8,937	0	
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	2	2			
		延べ業務時間数		時間	400	560	600	600			
		人件費計(B)		千円	1,600	2,240	2,400	2,400			
トータルコスト(A)+(B)				千円	9,451	10,093	9,468	11,337			

事務事業名	身体障害者補装具交付事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 ・身体機能を補完又は代償する補装具を使用することで、地域生活を行うことができるため、補装具の支給は必要である。 安心した生活基盤を作る施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されており、市町村が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ・失われた身体機能の補完又は代償することで自立した生活が送れるよう必要性を判断して支給決定している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・医師の処方せん等により熊本県福祉総合相談所へ判定依頼を実施している。専門機関による必要性等の可否を確認のうえ、補装具費を支給している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 ・障害者等の地域生活が行えなくなり、家庭への介護負担の増幅につながり、家庭不和や家族の就労阻害要因になると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 ・障害者総合支援法に基づき実施しており、類似事業等もない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・失われた身体の機能を補完するには、その人の身体にあったものが必要であり、支給決定方法も県総合相談所の専門機関に判定を依頼している。国の定める基準に従い支給決定している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・職員は調査や支給決定、判定依頼等の事務処理を行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ・利用者負担は定率（1割）となっている。ただし、所得に応じて上限月額が設定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 ・失われた身体機能の補完又は代償する補装具費の支給は、障害者等が生活を行う上で必要不可欠なものである。支給も専門機関の熊本県福祉総合相談所の判定を受け支給している。補装具の交付により自立した生活ができるようになっていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
・障害者総合支援法に基づき実施している事業であるが、改革改善は法の動向に左右される。また、多くの障がい者が自立した生活が送れるよう制度の周知を実施していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 制度の周知を図ることで、障がい者の方の自立支援へつながる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	294			事務事業名 (予算事業名)	自立支援医療（更生医療・育成医療給付） (自立支援医療（更生医療・育成医療給付）)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市自立支援医療費（更生医療）支給規則
事業開始		平成17年度			その他	上天草市自立支援事業（育成医療）支給要綱
目的・目標（何のために）	・心身の障がいの状態を軽減するための医療について、医療費の負担額を軽減する。					
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	①更生医療・・・18才以上の障がい者が、日常生活により適合するため、身体の機能障害を軽減、改善することを目的として、指定の医療機関で手術を受ける場合に、必要な医療費を助成する。（ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある） ②育成医療・・・18歳未満の障がい児を対象。（事業概要は更生医療と同様）					
対象者（誰に対して） …指標②	・18歳以上の身体障害者手帳を所持し、更生医療の給付により障がいの軽減改善が見込まれる障がい者 ・18歳未満の者で、育成医療の給付により障がいの軽減改善が見込まれる児童					
手段・実施方法（どのようにするか）	・更生医療：県福祉総合相談所での判定を行い、給付の決定を行う。 申請受付⇒更生医療の必要性の有無の判定依頼（県へ）⇒判定結果送付（県から）⇒給付決定事務⇒公費支払事務 ・育成医療は、市で判定、及び給付決定を行う。					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	・障がい者が身体的、経済的に自立し、社会参加の促進ができる。					

実施(Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	220	220	222	230	0	
		申請受付・決定件数	件	実績値	232	212	229	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	220	220	220	230	0
			更生医療及び育成医療の給付を受けた人数	人	実績値	232	212	229	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	成果指標ア	単位	目標値	220	220	220	230	0	
		給付により障がいの軽減が見込まれる数	人	実績値	232	212	229	0	0	
	総投入量	④	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
上位成果指標ア			単位	目標値	43,597	41,334	44,910	48,369	0	
更生医療・育成医療費の給付を受けた額		千円	実績値	37,846	44,865	56,654	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	20,500	23,100	29,905	24,120			
		県支出金	千円	10,250	11,550	14,877	12,060			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	7,096	10,342	11,990	12,189			
	事業費計(A)	千円	37,846	44,992	56,772	48,369	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	2	2	0		
	延べ業務時間数	時間	350	450	550	500	0			
	人件費計(B)	千円	1,400	1,800	2,200	2,000	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,246	46,792	58,972	50,369				

事務事業名	自立支援医療（更生医療・育成医療給付）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	---------------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 障がい者（児）の身体の機能障害を軽減し、必要な医療費を助成する制度は障がい者の社会的自立の促進に結びついており、安心した生活基盤の施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 障害者総合支援法に基づいた制度のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の基準に基づき行っているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国の法に基づくため、適正運用している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 障がい者（児）の経済的負担増に直結する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 障害者総合支援法に基づく制度であり、類似事業はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 障害者総合支援法に基づいた制度で、事業費は扶助費のみで削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正規職員以外の職員や委託した場合、個人情報の管理と他の業務との連携（障害者手帳、住民基本台帳、保健、税情報）をどうすべきか課題である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 障害者総合支援法に基づいた基準で行っているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

自立支援医療（更生医療・育成医療）において、高額な医療費の公費負担を行うことで、疾病に伴う障害の軽減または改善を行い、障がい者の自立した社会生活を支援できている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
国の法に基づき行われている業務のため、改革改善は、法に左右される。 （平成25年度から、権限移譲に伴い18歳未満の育成医療給付についても対象となった。）			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

更生医療及び育成医療により疾病の重症化を防ぐことで医療費の抑制及びや対象者の質の高い生活が維持できる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	295			事務事業名 (予算事業名)	障害者住宅改造助成事業 (住宅改造助成事業(障害者))			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要項
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市身体障害者住宅改修費給付事業実施要綱
目的・目標(何のために)		重度の障がい者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する事により在宅での自立促進、介護者の負担軽減を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		在宅での自立促進、寝たきり防止や介護者の負担軽減等を図るため、既存の住宅の段差解消、手すりの設置などの住宅を改造する経費を助成する。(新築や増築に対する助成は対象外) 助成額の上限は90万円(住宅改修利用の場合は上限70万円)で課税世帯2/3、非課税世帯3/3を助成する。				
対象者(誰に対して) …指標②		65歳未満の重度の障がい者(65歳以上は高齢者の住宅改造で実施)				
手段・実施方法(どのようにするか)		相談受付→実地調査→申請→審査→決定→実施→支払い事務				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		重度障がい者の在宅での自立促進が図られ、家族等の介護の軽減が見込まれる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0
		申請受付・決定件数	人	実績値	2	1	2	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	670	660	350	350
		重度障害者(65歳未満)の人数	人	実績値	647	348	336	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	0
		助成決定対象者	人	実績値	2	1	2	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	0	
	住宅改造により安定した生活ができた件数	件	実績値	2	1	2	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	404	132	228	450
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	404	133	229	450
	事業費計(A)			千円	808	265	457	900
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	20	100	100	100	0
		人件費計(B)	千円	80	400	400	400	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	888	665	857

事務事業名	障害者住宅改造助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業実施することにより重度の障がい者の在宅生活の活動範囲が広がり、安心・安全に日常生活が送れる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要項（平成9年4月）により実施主体が市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住宅改造が必要な身体障がい者等のみに支給すれば良く、不必要な者へ支給する必要はない。また新築、増築は対象外である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 利用者の利便性の向上は必要であるが、対象事業費に限度がある。また、住宅改造に伴う疑問点は、県の担当部局と協議を実施し、要否の判断を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 障がい者等の地域生活が限定され、家庭への介護負担の増幅につながり、家族の就労阻害要因になると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に行う事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 住宅改造を実施する際、公費（税金）を使用して実施していることを利用者へ説明するとともに必要最小限の改造を実施するよう説明している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 住宅改造前・後の現場の確認等を行い、助成金の支給の事務を行っている。住宅改造自体は、利用者が指定する業者が実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県の補助金要項に基づく費用負担で実施している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
住宅改造は障害を持つ方が、日常生活を自立して送るためには必要な事業である。1回のみ助成であるため、制度を利用して住宅改造を実施する必要があるかどうかの検討を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
住宅改造事業の必要な障がい者がサービスを受けられるように、広く周知を図る。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
高齢者の住宅改造の助成上限額は30万円となっており、障害者の住宅改造は90万円となっている。県の予算額も削減されており、今後、対象者数が増加する場合は、1件あたりの上限額の引き下げにより、より多くの市民への給付の検討を行う等事業の在り方についても検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	297			事務事業名 (予算事業名)	重度心身障害者医療費助成事業 (重度心身障害者医療費助成事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	重度心身障害者医療費助成事業補助金	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例	上天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則			
目的・目標 (何のために)		心身に重度の障害のある方の疾病の悪化や併発を防ぎ、重度心身障害者の福祉の増進を図る観点から、医療費の助成を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		受給者が医療機関を受診し、一月にかかった医療費の個人負担金 (通院1020円、入院2040円) を超えた金額を助成する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		身体障害者手帳 1・2級 療育手帳 A 1・A 2 精神障害者保健福祉 1級 福祉手当受給相当者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		対象者からの申請→審査→給付の決定 (所得制限あり) 受給者が、受診後、病院・薬局等の証明、領収書を規定の申請書に添付し (診療月、医療機関毎) 提出する。 提出された申請書は、月末で締切し、翌月25日に口座振込。 毎年8月に現況確認し、所得制限超過者へは資格喪失届の発送。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		医療費に対する経済的負担が軽減されることにより、疾病の予防、悪化を防ぎ、早期発見による疾病の重度化を防ぎ、市の医療費予算の歳出減につながる。								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア 受給対象者	単位	目標値	1,220	1,200	1,123	1,110	0		
			人	実績値	1,148	1,123	1,106	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		②	対象指標ア 受給件数	単位	目標値	9,800	9,700	9,603	9,340	0	
				件	実績値	9,733	9,603	9,407	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア 助成額	単位	目標値	84,000	84,000	69,950	72,000	0		
			千円	実績値	75,743	69,989	68,386	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア 医療費助成を受けられた重度障害者	単位	目標値	1,220	1,220	1,123	0	0			
		人	実績値	1,148	1,123	1,106	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	38,332	34,973	34,192	36,000			
			地方債	千円	37,400	35,000	25,800	26,000			
			その他	千円							
			一般財源	千円	11	16	7,367	10,000			
	事業費計(A)			千円	75,743	69,989	67,359	72,000	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	2	2	0			
		延べ業務時間数	時間	800	960	1,160	1,160	0			
		人件費計(B)	千円	3,200	3,840	4,640	4,640	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	78,943	73,829	71,999	76,640	0		

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 障がい者が安心して暮らせる環境を整えるという目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 身体や精神に重度の障害者（児）の方への助成事業であり、医療費助成は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 県の補助事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状で十分成果が上がっている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 県の補助事業であり、削減できないが、廃止・休止を行うと自己負担が増加し、障がい者が安心して生活することができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県の補助事業で類似事業等も他にないため、できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業量と活動量は比例するため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 扶助費のみであり削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会は公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

県の補助事業であるため、見直し等は困難であるが、申請手続き等わかりやすく示すなどし、受給者が書類を提出しやすいような配慮をした。そうすることで、その後の事務処理等がスムーズにできるようになった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
重度の障害の方が安心して医療が受けられ、疾病の悪化と併発を防止するためにも現状維持が必要。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

受給者一人ひとりの申請が、正確な申請（受給者証番号の記入や添付書類等）を行うよう指導していくことで、業務時間の短縮につながる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	690			事務事業名 (予算事業名)	広域入所事業 (広域利用施設型給付事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	児童福祉法第24条	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市子どものための教育・保育の支給認定に関する規則			
目的・目標 (何のために)		就労等の理由により保育の利用を必要とする児童のうち、里帰り出産や勤務地等の理由により他市町村での保育を必要とする者への保育の実施。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		保育の実施を希望する保護者から、里帰り出産や勤務地等により他市町村に所在する保育所に入所申し込みがあった場合、当該市町村と協議のうえ、保育を委託し利用者の子育てを支援する。 平成28年度上天草市外保育園入所児童数 21人 10園								
対象者 (誰に対して) …指標②		就学前児童								
手段・実施方法 (どのようにするか)		入所受付→審査→他市町村との協議→入所決定→保育の実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の子育てと仕事の両立を図り、安心して子育てができる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 入所児童数	単位	目標値	6	9	10	20	0
					人	実績値	8	16	21	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 就業前児童数 (県監査資料)	単位	目標値	1,171	1,131	1,100	1,100	0
					人	実績値	1,177	1,088	1,088	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 広域入所者数	単位	目標値	6	9	10	20	0
					人	実績値	8	16	21	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 広域入所児の保護者数	単位	目標値	6	9	10	17	0
					人	実績値	8	0	17	0	0
	上位成果指標イ 安心して子育てができると思う人の割合	単位	目標値	33.3	32	35	35	0			
			実績値	32	31.3	35.4	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	4,468	7,349	7,812	7,318		
			県支出金		千円	2,234	3,674	1,673	3,659		
			地方債		千円						
			その他		千円	1,526	1,152	4,082	3,251		
			一般財源		千円	4,919	3,950	6,449	190		
			事業費計(A)		千円	13,147	16,125	20,016	14,418		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
		延べ業務時間数		時間	50	50	50	50			
		人件費計(B)		千円	200	200	200	200			
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,347	16,325	20,216	14,618					

事務事業名	広域入所事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 保護者の希望により広域入所を実施することは、児童福祉の推進を図るものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく事務である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 保護者の希望により広域入所を実施するため適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づくもので余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 保育は法に基づく市の業務であり廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に変わる類似事業がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国基準の運営費が定められているため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 一般の入所と同様であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 一般の入所と同様で自由に園を選ぶことができるので、不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保護者の勤務等の事情により、希望の保育園に入園することができ、適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
国の待機児童解消の推進等、多様化する保育ニーズに積極的に対応していく支援政策の動向からみて、利用する保護者の利便性を考慮した制度であり、有効な事業であることから、今後も継続実施していく。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

児童及び保護者の置かれている多様な状況に応じて必要な事業であるが、それぞれの実態にあわせて広域入所が必要であるか、十分に審査し、慎重に実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	702			事務事業名 (予算事業名)	認可保育園措置事業 (私立保育園施設型給付事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法第24条
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
事業開始		平成17年度			その他	上天草市子どものための教育・保育の支給認定に関する規則
目的・目標(何のために)	保護者の就労等の理由により保育の利用を必要とする児童への保育の実施					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	市内の私立保育園(13園)が実施する保育に対し、入所児童数等に応じて、通常保育に必要な給付費を支払う。 財源は保育料のほか、国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担している。 平成28年度入所者数 年間延べ入所数9,649人(月平均804人)					
対象者(誰に対して) …指標②	就学前児童					
手段・実施方法(どのようにするか)	入所受付→審査→入所決定→保育の実施→給付費の支払い					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	保護者の子育てと仕事等の両立を図り、安心して子育てができる					

実施(Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	885	920	930	900	0	0	
		認可私立保育園入所児童数	人	実績値	852	938	804	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,177	1,131	1,100	1,100	0	0	
		就学前児童(県監査資料)	人	実績値	1,177	1,088	1,088	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	885	920	930	900	0	0	
		私立保育園入所者数	人	実績値	852	938	804	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	33.3	32	35	35	0	0		
	安心して子育てができると思う人の割合	人	実績値	32	31.3	35.4	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	328,954	330,664	378,276	358,584			
			県支出金	千円	166,417	165,332	197,617	185,808			
			地方債	千円							
			その他	千円	121,514	117,278	103,129	98,386			
			一般財源	千円	265,218	342,492	287,036	309,151			
	事業費計(A)			千円	882,103	955,766	966,058	951,929	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1				
		延べ業務時間数	時間	1,900	1,800	2,050	1,900				
		人件費計(B)	千円	7,600	7,200	8,200	7,600				
	トータルコスト(A)+(B)			千円	889,703	962,966	974,258	959,529	0	0	

事務事業名	認可保育園措置事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童福祉を推進するものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託しているものである。（公立保育所は、統廃合を進めている）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託しているもので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託委託しているもので余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 保育は児童福祉法に基づき市の業務であり廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に変わる類似事業はない
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 少子化であるが、その対策として公立保育園を統廃合を推進しているため、民間の保育園の削減はできない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 民間保育園の運営費は、国、県の基準により交付しているため削減はできない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 小学校就学前児童を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度においても待機児童はなく保育の場が確保できた。今後も引き続き必要な定員枠の確保に努めながら、保育の場を提供していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
少子化のため、定員割れしている園がある反面、申し込み希望者が多く希望の保育園に入れな い児童もある保育園もあり、入園希望のばらつきが見られるため、定員調整が今後も必要。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各地区毎の保育所間の定員調整が難しい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	704			事務事業名 (予算事業名)	開所時間延長促進事業 (延長保育事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	熊本県特別保育事業費等補助金交付要領
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市特別保育事業費補助金交付要綱		
目的・目標 (何のために)		安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		保育園の開所時間を延長し、長時間の保育の場を確保する。 ・標準時間の延長を行った保育園 13園 ・短時間の延長を行った保育園 6園 (財源：国1/3・県 1/3、市 1/3)							
対象者 (誰に対して) …指標②		保育園入所児童							
手段・実施方法 (どのようにするか)		保護者の就労により保育時間を超えて保育し、延長保育を実施した保育園に対し補助金を交付する。 補助金申請→審査→交付決定→補助金支払い							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保育時間を延長することにより子育てと仕事の両立が図られる							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 認可保育園数	単位	目標値	17	17	17	16	0	
			園	実績値	17	17	17	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 実施保育園数	単位	目標値	13	13	13	13	0
				園	実績値	13	13	13	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 利用者数 (利用のべ数)	単位	目標値	15,000	15,000	10,000	10,000	0	
			人	実績値	15,188	9,589	8,488	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 安心して子育てができると思う人の割合	単位	目標値	33.3	32	35	35	0		
		%	実績値	32	31.3	35.4	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,739	2,960	3,333		
			県支出金	千円	42,222	2,739	2,441	3,333		
			地方債	千円	21,100	2,500	1,400	3,300		
			その他	千円						
			一般財源	千円	11	1,502	523	34		
	事業費計(A)			千円	63,333	9,480	7,324	10,000	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	250	100	100	100	0		
		人件費計(B)	千円	1,000	400	400	400	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	64,333	9,880	7,724	10,400	0	

事務事業名	開所時間延長促進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童福祉の子育てに対する支援事業であり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 保育事業は法に基づき市町村業務
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 保育所入所児全員であり適切
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 制度で実施しているため余地なし
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 制度により実施しているため廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の事業基準があり実施しているため適性である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の事業基準があり削減できない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象が保育所入所者全員で公平、公正

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

延長保育に対するニーズは益々高まって行くと考えているので、今後も、地域ニーズの適切な把握と財源の確保に努めながら、子育て環境の充実を図る事業として実施して行く必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も延長保育に対するニーズを把握し、よりよい環境作りを図る。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保育士不足の中ではあるが保育の質を落とさないよう保育園と協議しながら事業を実施していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	705			事務事業名 (予算事業名)	学童保育事業 (地域活動保育事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市特別保育事業費補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		子育てと仕事の両立を図るようにする								
事務事業概要 (どのようなことを)		保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し保育園で放課後児童の安全等を見守る。 小学校低学年の受入事業 (利用数が放課後児童クラブの基準に満たないもの。)								
…指標①		私立保育園1園 公立保育園2園								
対象者 (誰に対して)		地域の小学校低学年児童								
…指標②										
手段・実施方法 (どのようにするか)		対象施設 私立保育園 年間10人未満の登録児童数 (保育園より申請 交付決定 補助金支払い)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校低学年児童の安全を図る								
…指標③④										

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	認可保育園数	単位	目標値	17	17	17	16	0	
			園	実績値	17	17	17	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア	実施保育園数	単位	目標値	3	3	3	2	0	
			園	実績値	3	3	3	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	利用者数 (延人数)	単位	目標値	3,000	4,000	5,000	3,000	0	
			人	実績値	4,574	5,502	2,107	0	0	
	成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標ア	安心して子育てができると思う人の割合	単位	目標値	33.3	32	35	35	0	
			%	実績値	32	31.3	35.4	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
地方債		千円								
その他		千円								
一般財源		千円	2,580	2,580	860	860				
事業費計(A)		千円	2,580	2,580	860	860	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	10	20	20	20	0		
	人件費計(B)		千円	40	80	80	80	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,620	2,660	940	940	0			

事務事業名	学童保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童の健全育成と育児支援事業のひとつとして市の施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 放課後児童クラブの基準に満たない児童を対象としているため、妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 放課後就労等で家庭に保護者が居ない児童の安全確保のための事業であるため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 小学校3年生までを保育園内で放課後の預かりをしているため、これ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 児童を養育する家庭が困る
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の事業はあるが、利用者の数により基準に合わない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 私立認可保育園1か所と公立2か所で実施しているが、私立保育園については、補助基準等の見直しを図る必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 活動量は変わらないので削減余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 放課後、保護者が仕事のため、不在となっている児童全員が対象であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は前年度に対し私立保育園2園の学童保育事業を放課後保児童健全育成事業に移行したため、利用者数、事業費共に減少している。児童の放課後の見守り事業であるため、今後も保護者が安心して仕事ができる環境づくりを実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
保護者の就労形態の多様化に伴い今後も継続する必要があるが市の補助基準等についての見直しを実施する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
見直しに際しては、各保育園及び利用者の理解が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	706			事務事業名 (予算事業名)	障害児保育事業 (障害児保育事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市障害児保育費補助金交付要綱		
目的・目標 (何のために)		保育の利用を必要とし、かつ心身に障がいをもつ児童に対し、必要な保育を行うことにより、障害児の心身の成長発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図る。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		障がいのある児童が保育園に入所した場合、保育士の加配に対する補助事業。(入所数 6園、7人)							
対象者 (誰に対して) …指標②		障害児の保育を行う保育所							
手段・実施方法 (どのようにするか)		障害児1人に対しひと月当たり73,118円又は36,559円を補助している。 補助金申請→審査→交付決定→補助金支払い							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の子育てと、仕事等の両立を図り、安心して子育てができる。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	17	17	17	16	0
		認可保育園数	園	実績値	17	17	17	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	8	7	6	0
		実施保育園数	園	実績値	8	7	6	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	7	7	9	7	0
		利用者数	人	実績値	11	9	7	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	33.3	32	35	35	0	
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	32	31.2	35.4	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7,014	6,174	5,152	9,213	
	事業費計(A)	千円	7,014	6,174	5,152	9,213	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	24	100	100	100	0		
	人件費計(B)	千円	96	400	400	400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,110	6,574	5,552	9,613	0	

事務事業名	障害児保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童の健全育成と子育て支援事業として施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく事業であり、障がいの有無によって児童の入所を妨げてはならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 障害者手帳・療育手帳の交付を受けている児童が対象であり適切であるが、今後軽度の取り扱いに対する追加の必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 対象拡大により障害児に対する福祉増進につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 児童を養育する家庭及び事業者の負担が大きくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助基準等の見直しが必要で増加する恐れがある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象児童を受け入れる保育園に対し、充実した保育を継続して実施してもらうためには削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 障がいのある児童を対象とし、見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

補助金の交付により障がいをもつ児童に対して充実した保育を継続して実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業対象児童の補助金額の設定等を検討する。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
対象となる児童の認定を拡充することが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	707			事務事業名 (予算事業名)	放課後子どもプラン事業 (放課後児童健全育成事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要項	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市放課後児童健全育成事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		家庭的機能の補完をしながら、生活の場を提供し遊び等を通じ子どもの安全と健全育成を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		概ね小学校区を単位として、保育園・小学校の空き教室等で、放課後に保護者がいない児童について、適切な遊びや生活の場を提供する。 年間10～19人・250日以上開所が4か所、年間20～35人・250日以上開所が4か所、年間10人以下・200～249日以内開所が1か所 放課後児童クラブ数：9か所 財源：国1/3・県1/3・市1/3								
対象者 (誰に対して) …指標②		保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校6年生までの児童を主たる対象とする								
手段・実施方法 (どのようにするか)		放課後児童健全育成事業を私立保育園、学校保護者会 (PTA)、NPO法人に委託する 委託契約 委託料支払い								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		放課後児童クラブでの活動や遊びを通して社会性や自立心が養われ、あわせて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができる								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア 開設か所数	単位	目標値	7	7	9	10	0	
				箇所	実績値	7	7	9	0	0	
		②	対象指標ア 小学1～6年の児童数 (延べ利用者数)	単位	目標値	28,000	30,000	35,000	46,000	0	
				人	実績値	30,655	35,687	46,119	0	0	
		③	成果指標ア 登録児童数	単位	目標値	145	200	200	250	0	
				人	実績値	229	238	271	0	0	
		④	上位成果指標ア 安心して子育てができると思う人の割合	単位	目標値	33.3	32	35	35	0	
				%	実績値	32	31.3	35.4	0	0	
					単位	目標値					
						実績値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		5,740	6,391	7,745	
				県支出金		千円	5,668	3,538	4,263	7,744	
				地方債		千円					
その他				千円							
一般財源				千円	12,092	7,944	7,961	7,744			
		事業費計 (A)		千円	17,760	17,222	18,615	23,233	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	1	0			
	延べ業務時間数		時間	130	150	150	150	0			
	人件費計 (B)		千円	520	600	600	600	0			
		トータルコスト (A) + (B)		千円	18,280	17,822	19,215	23,833	0		

事務事業名	放課後子どもプラン事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「児童の健全育成など育児支援事業」のひとつとして市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づく市町村事務であるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 小学校1～6年生を対象とした事業であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 法令に基づく市町村事務であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 放課後、就労により保護者が家庭に居ない児童及びその家庭への影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国県の補助基準に基づいて事業費を算出しているが、クラブ間の利用料統一を図る必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託事業として実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 放課後に就労等で保護者がいない児童全員が対象であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は学童保育時事業から本事業に2クラブ移行し事業費が増加した。また、利用料設定に関し、クラブ間の格差が生じており、市の財源の持ち出し部分も多くなっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
クラブ間の利用料の格差是正を図っていく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
格差是正に伴い利用者によっては負担が増えるため、利用者及び各クラブの理解が必要

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	714			事務事業名 (予算事業名)	上天草市虐待防止対策協議会事業 (児童虐待防止市町村ネットワーク事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、ほか	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市虐待防止対策協議会設置要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童、配偶者、障がい者、高齢者などの虐待防止を図るため、関係機関及び関係団体が情報及び考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくために上天草市虐待防止対策協議会を設置している。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童、配偶者、障がい者、高齢者等への虐待防止対策の充実・強化を図るため、関係機関との情報交換、ネットワークづくりを整備し、虐待の予防や早期発見に努める。 協議会は代表者会議のほか、実務者会議、個別ケース検討会議を行い研修、情報の共有を行う。 ※指標①は、福祉課の実務者会議（連絡会）の回数を入力。								
対象者 (誰に対して) …指標②		要保護者（児童、配偶者、障がい者） ※指標②は、福祉行政報告の家庭児童相談及び婦人相談の件数を入力。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		ケース検討会議を開催し、要保護者の保護及び支援の在り方を決定する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		関係機関との連携が強化され、虐待防止及び発生時の早期改善につながる。 ※指標③は、相談受理件数のうち、虐待相談の件数を入力。								

実施 (Do)												
総投入量	指標 / 年度	H V	①	活動指標ア	単位	目標値	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
				ケース検討会議の実施回数	回	実績値	40	40	40	40	0	
				活動指標イ	単位	目標値	57	49	33	0	0	
						実績値						
				②	対象指標ア	単位	目標値	50	50	40	50	0
				相談受理件数 (相談全体)	件(ケース)	実績値	104	65	63	0	0	
				対象指標イ	単位	目標値						
						実績値						
				③	成果指標ア	単位	目標値	10	10	20	30	0
				相談受理件数のうち虐待 (DV) 相談の実数	件(ケース)	実績値	24	14	34	0	0	
				成果指標イ	単位	目標値						
						実績値						
				④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0
				基本的人権が守られている	%	実績値	45.3	53.8	46.1	0	0	
				上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値										
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円		35	10	35					
		事業費計 (A)	千円	35	35	10	35	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0					
	延べ業務時間数	時間	60	40	80	40	0					
	人件費計 (B)	千円	240	160	320	160	0					
	トータルコスト (A) + (B)	千円	275	195	330	195	0					

事務事業名	上天草市虐待防止対策協議会事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童・女性・高齢者・障がい者等の虐待防止を目的としており、妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令等に基づく事業であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 関係機関を網羅しており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 研修・講演等の開催により、関係機関の意識向上を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 個人情報扱う業務であることから、事業を廃止することにより関係機関との連携が取れにくくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修会の講師謝金のみ必要最小限の事業費で事業を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 要綱により本協議会の事務局を定める必要があり、福祉課を事務局としているため、関係機関への委託等はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
事業を継続して実施していくことにより、関係機関の連携がスムーズになり、虐待防止及び発生時の早期改善に繋がってきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
実務者会において研修・講演会等を開催し、関係機関の意識向上を図る。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
組織的に支援するために、関係機関との連携の強化が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	793			事務事業名 (予算事業名)	障害者自立支援事業 (障害者自立支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)	
	施策	22	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大					市条例	
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		障害者等の福祉の向上を図り、障害者が地域で安心して暮らせる社会をつくる。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		障害者総合支援法に定められた障害福祉サービスの給付にかかる認定調査、審査会及びその給付・介護給付(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等)・訓練等給付(自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助等)							
対象者 (誰に対して) …指標②		障害者等(身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、発達障害者、難病患者) サービス実施事業者							
手段・実施方法 (どのようにするか)		認定調査、障害程度区分認定審査会での審査結果、サービス利用計画に基づき必要な障害福祉サービスの支給決定をする。 ①申請→②認定調査→③一次判定→④審査会→⑤サービス利用計画の作成→⑥サービス利用の決定→⑦サービスの利用(施設等)→⑧サービス費用の支払い							
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		障がい者(児)が、生活の意向や状況に応じたサービスを、適正に利用できるようになり、障がい者(児)の安定した生活と自立が促される。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	160	170	170	180	0
			件	実績値	168	152	178	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	65	80	80	80	0
			件	実績値	78	49	59	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,660	2,640	2,600	2,600	0
			人	実績値	2,637	2,583	2,536	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
成果指標イ		単位	目標値	6,000	6,520	10,159	8,000	0	
		件	実績値	6,496	7,538	7,768	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	300	365	325	340	0	
		人	実績値	357	319	331	0	0	
	障害福祉サービスの利用者数	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	311,145	335,902	343,489	355,276	
			県支出金	千円	154,943	167,431	171,744	177,638	
			地方債	千円					
			その他	千円	162				
			一般財源	千円	150,541	159,289	171,132	182,125	
	事業費計(A)			千円	616,791	662,622	686,365	715,039	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	2,100	2,100	2,200	2,200	0	
		人件費計(B)	千円	8,400	8,400	8,800	8,800	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	625,191	671,022	695,165	723,839	

事務事業名	障害者自立支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 障がい者が必要な福祉サービスを利用することにより、自立した生活及び社会参加ができることで、障がい者の活躍の場の拡大の施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 障害者総合支援法に基づき実施している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者及び目的は、障害者総合支援法に基づき実施している障害福祉サービスである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 障害者総合支援法に基づき事業実施されている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律で実施が市町村に義務付けられている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく、統廃合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 障害者総合支援法に基づく審査会認定及び支給決定業務及び事業実施に伴う扶助費の為、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 障害福祉サービスの利用者が増加傾向であり、認定や給付の適正化に係る業務量は増加している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 障害者総合支援法に基づいたサービスの利用であり、サービス利用者に関する本人の希望する事業者との契約利用であり、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度の認定調査等は178件、審査件数は59件であり、サービスの利用者数は延べ7,768件で増加傾向にある。平成25年4月1日から障害者総合支援法が施行され、障がい者施策を推進するために、関係法令等が改正されたところであり、更なる障がい者支援が進められることになるが、関係法規等の整備や各種情報の提供を行いつつ事業の円滑な推進を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）														
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加				
				コスト											
	削減	維持	増加												
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
向上				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>									
維持				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>												
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入															
障害者総合支援法に基づき実施している事業。H27年度末の計画相談支援の達成は100%。今後は、計画相談員の質の向上に努め、利用者の意向に合うサービスの提供につなげていく。															

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

公平、透明な審査会の運営、及び適正な障害福祉サービスの支給決定など、職員のスムーズな事務処理、また、障害福祉サービスの利用の増加に伴い、サービスを提供する人材や事業所等の不足により限られた中でのサービス利用となっている。そのためにも、県主催の担当者会議出席、他市町村との情報交換により資質を高め、事務処理能力をあげる。また、新たな福祉サービス事業所開始への情報提供、支援をしていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	770			事務事業名 (予算事業名)	地域子育て支援センター事業 (地域子育て支援拠点事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市地域子育て支援拠点事業実施要綱
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		子育て世帯が子育てしやすい環境をつくり、子育ての楽しさを見出してもらう。ひいては、児童虐待防止等につながる							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童の健やかな成長を促進できるよう、子育て家庭に対する悩みや相談に対して助言及び指導、子どもの他世代との交流等を図るため、子育て支援センター(一般型)を設置する。 直営1か所、委託4か所 財源：国1/3市1/3							
対象者 (誰に対して) …指標②		事業時間が保育時間と重なるため、通常の利用は小学校就学前の保育園に入所していない児童とその保護者が多いが、対象としては、乳幼児及びその保護者等全般							
手段・実施方法 (どのようにするか)		基本週5日開所。保育所に入所していない未就学児とその保護者が来所し、育児情報の提供、交換、相談、指導、助言を受けるが子育て世帯全般も対象。子育てに関する講演会、講座等の実施 子育て支援拠点事業を私立保育園、NPO法人に委託し実施する。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童の健やかな成長の促進							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10,000	14,000	10,000	10,000	0
		利用者数	人	実績値	14,836	11,505	10,075	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		子育て支援センター設置数	箇所	実績値	5	5	5	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	32	35	35	0	
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	32	31.3	35.4	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,813	5,813	5,848	6,083	
			県支出金	千円	5,813	5,813	5,848	6,083	
			地方債	千円	5,814	5,500	5,000	6,000	
			その他	千円					
			一般財源	千円		314	848	82	
	事業費計(A)	千円	17,440	17,440	17,544	18,248	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	1	0	
延べ業務時間数		時間	380	300	300	300	0		
人件費計(B)		千円	1,520	1,200	1,200	1,200	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	18,960	18,640	18,744	19,448	0	

事務事業名	地域子育て支援センター事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童福祉の子育てに対する支援であり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 次世代育成支援事業の重点事業でもあり、多くの利用者がいる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象として乳幼児及びその保護者等全般であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 「出張ひろば」等の開催を検討し、より地域に密着した子育て支援を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 対象者の受け皿となる子育て支援事業が無くなるため、影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 削減するより、内容を充実させる必要がある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国県の補助基準に基づき事業費を算出しているため、削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保育園に入所していない児童とその保護者が対象となっており公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度より利用者数は減少した。子育て世帯が子育てしやすい環境づくりを今後も実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後も子育て支援センターの利用率を高めていくため、より多くの子育て世帯が利用できる様に、利用しやすい施設環境等の確保に努める。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

未設置地区へ拡大した場合、人件費又は委託料が必ず発生するので、予算の調整が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	829			事務事業名 (予算事業名)	上天草市ファミリーサポートセンター事業 (ファミリー・サポート・センター事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標(何のために)		乳幼児や小学生等児童を有する子育ての中の労働者や主婦等を会員として、地域における育児の相互援助活動を推進する。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		子どもの一時的な保育や送迎等の援助を受けたい会員と、援助の提供をする会員の募集・登録をし、援助を受けたい会員の利用申し込みがあった場合、援助の提供をする会員と利用者の仲介をする。交流事業や援助会員の講習会等も実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		概ね3か月から小学6年生までの乳幼児・児童がいる家庭				
手段・実施方法(どのようにするか)		会員の募集・登録・相互援助の調整等を市社会福祉協議会に委託する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		安心して子育ての援助を受けることができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	90	50	50	50	0	
			人	実績値	21	25	48	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	10	30	50	50	0	
			人	実績値	39	47	28	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	61	50	100	100	0
				人	実績値	103	130	107	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
			人	実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	61	100	100	100	0	
			人	実績値	103	130	107	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			人	実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	61	100	100	100	0		
		人	実績値	103	130	107	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
		人	実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	600	600	600	600		
			県支出金	千円	600	600	600	600		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	600	600	600	600		
	事業費計(A)			千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	10	20	20	20	20	0		
人件費計(B)		千円	40	80	80	80	80	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,840	1,880	1,880	1,880	0		

事務事業名	上天草市ファミリーサポートセンター事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	子育て家庭への支援策として市の政策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	法令に基づく市町村事務であり妥当
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	子育て家庭の支援であるため、適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	事業の認知度を広めることにより、会員数を増やすことできめ細やかな支援ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	仕事の形態や家庭の状況が多様化する中で、今後さらに充実させる必要がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	類似事業がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	削減の余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	子育て中の家庭が対象であり、公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
前年度の対して利用延べ人数は増加しているが、認知度をさらに広め登録会員を増やす必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
子育て支援を考えると必要な事業であるが、利用実績を考えると事業の周知不足が考えられるため周知活動を促進する必要がある。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
保護者の就労形態の多様化する中で必要とする事業であるが、活動実績など確認したうえで、委託料の検討が必要

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	100			事務事業名 (予算事業名)	生活保護適正実施推進事業 (生活保護総務費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		生活保護の適正な運営を確保するためレセプト点検事業を充実し、また、被保護者の就労支援等を取り組み被保護者の自立を促進する								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①診療報酬明細書点検等充実事業 専門嘱託員による診療報酬点検を行う ②就労支援促進事業 就労支援員による就労支援の充実を図る								
対象者 (誰に対して) …指標②		1、生活保護医療扶助の受給者 2、就労指導対象の生活保護受給者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		①診療報酬明細書点検等充実事業 レセプトの点検 ②就労支援促進事業 ケースワーカーと就労支援員との連携による就労支援の促進								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		1、医療扶助の適正実施による生活保護費の削減 2、就労による生活保護からの自立による生活保護費の抑制								

実施 (Do)											
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア	単位	目標値	2,000	2,120	2,150	2,000	0		
		医療扶助受給者 (年間延べ)	人	実績値	2,759	2,207	2,050	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値	270	270	230	200	0		
		生活保護受給者数 (平均)	人	実績値	258	233	203	0	0		
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	0		
		診療報酬明細書点検数	件	実績値	4,960	4,632	4,440	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値	60	60	45	23	0		
		就労支援対象世帯数 (就労可能な者がいる世帯)	世帯	実績値	65	50	28	0	0		
	③	成果指標ア	単位	目標値	10,000,000	10,000,000	5,000,000	4,000,000	0		
		過誤調整実績額	円	実績値	3,651,404	4,689,756	3,744,698	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値	1	1	5	5	0		
		就労により生活保護廃止になった世帯数	世帯	実績値	2	4	5	0	0		
	④	上位成果指標ア	単位	目標値							
				実績値							
上位成果指標イ		単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,837	3,183	2,947	2,721			
			県支出金	千円	2,252						
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,705	2,377	3,282	3,251			
	事業費計(A)	千円	5,794	5,560	6,229	5,972	0				
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	6	6	0			
延べ業務時間数		時間	1,200	1,300	1,402	1,400	0				
	人件費計(B)	千円	4,800	5,200	5,608	5,600	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,594	10,760	11,837	11,572	0			

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の民生委員及び社会福祉協議会を窓口とし、相談体制の組織化を図っている。また、関係職員の研修等による制度の適正実施の推進、扶養義務者との交流促進など、各種制度の有効・適正活用に努め、保護費抑制に努めている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果のため必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 実施事業の対象については、現在のところは適切であるが、必要に応じ、達成度などを考慮しながら、見直しについても検討していく。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果については、現在のところは適切であるが、必要に応じ、達成度などを考慮しながら新規事業も含め、見直しについても検討していく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業実施により制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果に寄与しているため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業なし
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 毎年、減額予算をとってきており、これ以上の削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も、レセプト点検については、国保等との兼任で嘱託職員を雇用している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果のため必要である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
生活保護適正実施のため必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
医療費の削減のため、電子レセプトの一層の活用が必要である。また、現職員の資質の向上に努める。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
生活保護の適正な運営の確保及び被保護者の自立を促進するため、人員増を含め体制整備が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	830			事務事業名 (予算事業名)	障害者地域生活支援事業 (障害者地域生活支援事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	障害者総合支援法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成25年度				その他	地域生活支援事業要綱			
目的・目標 (何のために)		障害者等の福祉の向上を図り、障害者等が地域で安心して暮らせる社会をつくる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業実施する。 日常生活用具給付事業・移動支援事業・コミュニケーション支援事業・地域活動支援センター事業・日中一時支援事業・訪問入浴サービス事業・自動車運転免許取得、自動車改造助成事業等								
対象者 (誰に対して) …指標②		障がい者・障がい児								
手段・実施方法 (どのようにするか)		申請受付→審査→支給決定								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		障がい者等が住み慣れた地域で、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	単位	目標値	実績値	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	850	800	800	800	0	
		利用申請者	人	実績値	770	671	715	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,650	2,640	2,590	2,600	0	
		上天草市障がい者(児)数	人	実績値	2,637	2,583	2,536	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0	
		利用者数	人	実績値	769	670	715	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	9,000	7,500	8,000	8,300	0	
		利用時間	時間	実績値	7,177	7,579	8,268	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0		
	利用により生活の安定が図られた障がい者数	人	実績値	769	670	715	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,548	10,543	10,265	15,248		
			県支出金	千円	5,873	5,790	5,132	7,624		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	21,316	19,375	20,371	18,916		
	事業費計(A)	千円	37,737	35,708	35,768	41,788	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0		
延べ業務時間数		時間	1,100	1,160	1,350	1,200	0			
人件費計(B)		千円	4,400	4,640	5,400	4,800	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	42,137	40,348	41,168	46,588	0		

事務事業名	障害者地域生活支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業実施により、障がい者等の日常生活の利便性が向上し、自立促進につながっている。安心を生む福祉環境の充実の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 障害者総合支援法に規定されており、市町村が行わなければならない事業である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 身体障害者手帳の等級が基準以上の級でないとい給付対象にならない
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 支給基準に合わせて支給決定している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 必要な方への支給を削減等した場合、日常生活が困難になり、自立を阻害する恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 障害者総合支援法における地域生活支援事業要綱等で規定されていて、類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県内統一された費用で実施されていて、類似事業はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実施事業はに委託にて行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 利用は障害者、障害児の方に限定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域生活支援事業は、障害者総合支援法で市町村が実施することとされている。年々利用者も増加しており、今後も増加する見込み。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
	成果	コスト		
		削減	維持	増加
地域生活支援事業の必須事業及び任意事業の一部を継続して行う。	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各種事業が地域にあったものか。ニーズはあるのかを見極めて新事業を展開する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	公立保育園 (63教良木保育園・65大道保育園・66高戸保育園・67樋島保育園) (教良木保育所)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	児童福祉法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市保育所条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		就労等の理由により保育の利用を必要とする児童への保育の実施								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		公立保育園4園において保育の実施を行うための運営、施設管理(人件費を除く) 平成28年度入所児童 年間延べ人数 1,411人(月平均117人)								
対象者 (誰に対して) …指標②		就学前児童								
手段・実施方法 (どのようにするか)		入所受付→審査→入所決定→保育の実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の子育てと仕事の両立を図り、安心して子育てができる								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 公立保育園入園者数	単位	目標値	134	126	127	116	0		
		人	実績値	127	134	117	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 公立保育園定員	単位	目標値	150	150	150	150	0		
		人	実績値	150	150	150	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 公立保育園入園者数	単位	目標値	134	126	127	116	0		
		人	実績値	127	134	117	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 安心して子育てができると思う人の割合 上位成果指標イ	単位	目標値	33.3	32	35	35	0		
		%	実績値	32	31.3	35.4	0	0		
単位		目標値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	28						
		地方債	千円			1,400	207,500			
		その他	千円	22,522	20,741	2,237	17,460			
		一般財源	千円	41,982	50,093	69,105	67,274			
	事業費計(A)	千円	64,532	70,834	72,742	292,234	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	16	15	15	14	0			
	延べ業務時間数	時間	36,687	38,687	36,687	38,600	0			
	人件費計(B)	千円	146,748	154,748	146,748	154,400	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	211,280	225,582	219,490	446,634	0		

事務事業名	公立保育園（63教良木保育園・65大道保育園・66高戸保育園・67樋島保育園）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童福祉を推進するものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく市町村業務であり適切である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 小学校就学前全児童が対象であり適切
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づき実施している市町村業務であり余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法に基づく業務であり廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 龍ヶ岳地区公立保育園3園を平成29年に2園へ、平成31年に1園に統合予定 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 保育所の適正化により余地はある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 保育の質を確保し安全な保育の実施を行うためには削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 小学校就学前児童を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

龍ヶ岳地区公立保育所の統廃合については、保護者の陳情により、見送っていたが、平成28年度、保護者説明会を開催し、概ね保護者の同意が得られたため、「上天草市立保育所適正審議会」に諮問し、「龍ヶ岳地区公立保育園3園を1園に統合し、統合の時期は平成31年4月1日、統合後の園舎の場所は現高戸保育園とする」という答申があった。当審議会の答申を踏まえ、平成29年3月31日をもって高戸保育園を廃止し、平成29年4月1日から樋島保育園、大道保育園の2園で運営。又、次年度より、平成31年4月1日の統合保育園開園に向け、現高戸保育園の解体工事、設計、統合保育園新築工事業を実施予定。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
来年度より、平成31年4月1日の統合保育園開園に向け、現高戸保育園の解体工事、設計、統合保育園新築工事業を実施予定。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成31年4月1日の統合保育園開園に向け、該当地区の保護者説明会等を実施し、新園舎建設を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	271			事務事業名 (予算事業名)	社会福祉協議会支援事業 (一般事務費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	社会福祉法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市社会福祉協議会補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		上天草市社会福祉協議会の運営を支援することで、社会福祉事業の能率的及び組織的活動を促進し、地域福祉の増進及び強化を図るもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地域福祉活動の中核として、自治会や民生委員・児童委員協議会、ボランティア団体等の協力を得ながら各種活動を行っている社会福祉協議会に対し、補助金を交付している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市社会福祉協議会								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市社会福祉協議会の申請に対して、決算状況や事業内容を審査し補助金を交付する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域福祉活動の増進及び強化								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 交付した補助金の額	単位	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	0
				千円	実績値	45,000	45,000	45,000	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア 社会福祉協議会職員数	単位	目標値	10	10	10	10	0
				人	実績値	10	9	10	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
		③	成果指標ア 社会福祉協議会会員数	単位	目標値	9,500	9,500	9,000	9,000	0
				人	実績値	9,001	8,887	8,768	0	0
			成果指標イ 社会福祉協議会会員加入世帯率	単位	目標値	80	80	80	80	0
		④	上位成果指標ア 小地域ネットワーク設置率	%	実績値	74	74	73.9	0	0
				単位	目標値	78	81	84	90	0
			上位成果指標イ	%	実績値	87.5	88.6	88.6	0	0
		事業内訳	財源	国库支出金	千円					
県支出金	千円									
地方債	千円									
その他	千円									
一般財源	千円			45,000	45,000	45,000	45,000			
事業費計(A)	千円			45,000	45,000	45,000	45,000	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	300	240	240	240	0			
	人件費計(B)	千円	1,200	960	960	960	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	46,200	45,960	45,960	45,960	0		

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 支援を行うことにより、地域の福祉ニーズに沿った活動のネットワークづくりが強化される。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 民間組織としての自主性と広く住民や社会福祉団体関係者に支えられた公共性を持つ社会福祉協議会を支援することは、市民が地域で助け合いながら安心して住み続けられるまちづくりの推進に寄与するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 公共的活動を行う社会福祉協議会の職員の人件費に対する補助であるが、今後は、事業内容等について精査していく必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 社会環境が変化中、複雑化、多様化する福祉ニーズや地域課題への的確な対応が求められる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域福祉の基盤ができて中、その主体となっている社会福祉協議会の運営が成り立たなくなり、地域福祉活動の衰退へとつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がなく、また、小地域ネットワークの構築も社会福祉協議会が主体となって進めているため、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 活動量に対して社会福祉協議会の人員は不足している状況であり、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効率的かつ最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 他市の状況等を踏まえ、事業の内容を精査しながら適正化を図っていく必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域を取り巻く環境、福祉制度の変化等から福祉ニーズが複雑化、多様化しているため、社会福祉協議会の業務内容は拡大しており、また、営利を目的としないため、他の財源の確保による自立は困難であり、継続した支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
地域全体の社会福祉の充実を図るため、市と社会福祉協議会との適切な役割分担のもと、連携を強化していく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

社会福祉協議会の活動を周知しながら、地域住民の理解を求めていくことが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	947			事務事業名 (予算事業名)	自殺対策強化事業 (自殺対策事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	自殺対策基本法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		①自殺者数の減少				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		H21年度からH23年度は県の自殺対策緊急強化事業として実施。H27・28年度は熊本県市町村等自殺対策推進事業として実施。 ①地域の相談役となる民生委員等関係機関を対象に精神疾患や自殺についての基礎知識や面接技法の研修会 ②パンフレットの配布・広報活動・講演会の実施等による自殺に対する正しい知識の普及啓発 ③ゲートキーパー養成講座				
対象者(誰に対して) …指標②		①上天草市民 ②地域の相談役である民生児童委員等				
手段・実施方法(どのようにするか)		出前講座や心の健康講演会等を実施し、広く普及啓発活動を行う。 上天草市自殺対策庁内連絡会の開催により、関係者との連携を図る。 国・県の示すゲートキーパー養成講座を、天草圏域のゲートキーパー講師の協力を得て開催し養成する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		市民がこころの健康を保つことにより、自殺者数を減少することができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	500	100	100	100	0
		メンタルヘルス関係講演会参加者数(出前講座含)	人	実績値	35	85	69	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0
		民生委員研修会参加者	人	実績値	0	85	39	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,000	29,000	26,000	28,000	0
		市民	人	実績値	29,382	26,651	28,327	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	97	97	97	97	0
		民生児童委員数	人	実績値	97	96	97	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	15	70	70	70	0
		ゲートキーパー養成研修受講者数(H26~)	人	実績値	12	85	41	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	80	0
		民生委員研修会参加者割合	%	実績値	0	88.5	78	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	8	4	4	5	0	
	自殺者数	人	実績値	4	5	5	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	231	38	39	30	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4	29	34	31	
	事業費計(A)	千円	235	67	73	61	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
延べ業務時間数		時間	162	150	150	150	0		
	人件費計(B)	千円	648	600	600	600	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	883	667	673	661	0		

事務事業名	自殺対策強化事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 自殺に対する正しい知識の普及や自殺に関連している心の問題を知ることによって自殺予防ができ、安心を生む福祉環境の充実の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 自殺対策基本法で市が取り組まなければならないと記してある。自殺は個人の問題ではなくて社会的問題として国でも「100日プラン」を打ち出し取り組んでおり、行政として自殺対策は取り組むべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全住民を対象に普及啓発に取り組み、地域と密接にかかわっておられる、民生委員を対象にゲートキーパーとしての役割を担ってもらい行政や専門機関へつなぎ、地域で気づき・見守ってもらう。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 講演会や出前講座等で自殺対策（心の健康）に対する理解などを深め、自殺予防に対する意識付けをしていかなければならない。また、自殺に関連する病気のうつ病やアルコール依存症などのメンタルヘルスについては、職員のスキルアップも必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 自殺に対する知識の普及やゲートキーパーの養成については、自分の心の問題に気づき、周囲の変化にいち早く気づけるようになり、自殺予防につながると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 自殺対策は心の健康問題以外にも様々な要因が考えられるため関係各課との連携は必要。しかし、類似事業はない
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 自殺対策は難しい課題でありメンタルヘルスに対する高度な技術が必要になってくるので慎重に移行していく必要あり。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在は国・県の大きな取り組みの中、普及啓発や人材育成事業に大きな支援があるが、今後は地域主体となっていくため、職員が担うべきものは増えてくると考える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 自殺対策の知識の普及啓発は住民全体を対象としている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
自殺対策に対する講演会や広報による普及啓発がより多くの住民に周知されるようなPR活動や地域に密接した心のケアができるように今後も民生委員・専門機関との連携を取っていくための第一歩となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
自殺対策事業は、県の基金対応の補助事業で、対象事業がゲートキーパー養成講座のみとなったが、養成講座を実施しながら自殺対策の地域の体制をつくっていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
専門機関の支援を受けながら、基盤づくりが必要。また、地域で解決できる体制を確立していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	95			事務事業名 (予算事業名)	母子家庭自立支援給付金事業 (母子家庭自立支援給付金事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)	母子家庭等が就職に有利な資格及び生活の安定に資する資格の取得を促進するために修業期間中の生計を補助する。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	修業期間3年以上の指定資格取得養成機関に在籍する母子家庭の母及び父子家庭の父に修業期間中(上限3年)、給付金を支給する。 給付金(月額) 非課税世帯 100,000円 課税世帯 70,500円 修了一時金 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円 国補助金: 3/4					
対象者(誰に対して) …指標②	修業年限1年以上の指定資格取得養成機関に在籍する母子家庭の母及び父子家庭の父					
手段・実施方法(どのようにするか)	申請・受付(受給資格)→審査→認定・却下 認定された者について 申請・受付(請求書)→審査→支給決定→支給					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	資格を取得し、就業を促すことで、母子家庭及び父子家庭の自立を促す。					

実施(Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	4,950	5,000	4,993	3,296	0
		総給付額	千円	実績値	5,051	4,762	4,167	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		申請件数(新規申請)	件	実績値	2	2	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	4	4	4	3	0
		給付金受給者数	人	実績値	5	4	4	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	3	2	2	1	0	
	修了者数	人	実績値	2	1	2	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	3	2	2	1	0	
	終了後、就業者数	人	実績値	2	1	2	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,788	3,571	3,125	3,637	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,263	1,190	1,042	1,213	
	事業費計(A)	千円	5,051	4,761	4,167	4,850	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	15	15	15	15	0		
	人件費計(B)	千円	60	60	60	60	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,111	4,821	4,227	4,910	0	

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 修業により、仕事ができなくなり収入がなくなるため、給付金を支給することにより、安心して子育てと修業を両立できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 就職し、所得があがることで、所得制限がある児童扶養手当の受給者が減る。母子家庭及び父子家庭が資格を取得することで所得が上がり自立への促進へつながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 平成25年度より父子家庭への支給が始まり、対象が広がったことでさらなる自立への促進へつながる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 広報での周知や、婦人相談員を通じての紹介などを積極的に行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 乳幼児の子供がいる場合、保育園等を含めて就業活動がしづらくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似する事業はないため、統廃合・連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準をもとに市要綱により支給額を定めているので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の経費で実施しているので、人件費の削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 事業の実施については各市町村に委ねられているが、給付金額については決まっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
毎年、数人づつの受給者があり、卒業後、就労に直結しており、自立支援に向け有効な手段となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、一層の周知活動を行い、資格取得による自立を促進する。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
一時的にはコストがかかるが、卒業後は就労に直結する資格取得となるため、自立支援対策として有効な手段である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1105			事務事業名 (予算事業名)	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立支援事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	生活困窮者自立支援法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成27年度				その他	市生活困窮者自立支援事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		必須事業の自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、任意事業の就労準備支援事業、家計相談支援事業を行う。(平成28年度から任意事業の一時生活支援事業及び子どもの学習援助事業を追加で実施。)								
対象者 (誰に対して) …指標②		現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある生活困窮者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		自立相談支援事業は上天草市社会福祉協議会に委託 任意事業は、県と共同で社会福祉法人等に委託								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	72	60	60	0
				件	実績値	0	52	62	0	0
			相談件数	単位	目標値	0	36	30	30	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	27	30	0	0
				件	実績値	0	27	30	0	0
			プラン作成件数	単位	目標値	0	72	60	60	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	52	62	0	0
				件	実績値	0	52	62	0	0
			相談件数	単位	目標値	0	10	10	40	0
		④	対象指標イ	単位	目標値	0	9	45	0	0
				件	実績値	0	9	45	0	0
			終結件数	単位	目標値	0	5	5	5	0
		⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	6	3	0	0
件	実績値			0	6	3	0	0		
生活保護申請件数	単位		目標値	0	10	10	5	0		
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	11.53	4.84	0	0		
		%	実績値	0	11.53	4.84	0	0		
	生活保護申請率	単位	目標値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	7,498	8,802	7,220			
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	1,455	2,937	3,157			
	事業費計(A)		千円	0	8,953	11,739	10,377	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	6	6	6	0	
		延べ業務時間数		時間	0	1,174	1,365	1,365	0	
		人件費計(B)		千円	0	4,696	5,460	5,460	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	13,649	17,199	15,837	0	

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活困窮者を対象としているため、地域福祉の増進につながる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法に基づき、福祉事務所設置自治体が実施することとなっているため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法により、対象者が生活困窮者と定められているため妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今のところ適切である
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止した場合、生活保護世帯が増加するため廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法に基づく事業のため、削減できない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 社会福祉法人等に事業を委託している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象者が市に在住する生活困窮者であるため、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
生活保護に結びつく対象者を最小限に抑えることができた

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
困窮状態にある対象者の早期発見を図るとともに、新たに子どもの学習援助事業及び一時生活支援事業を実施することにより自立の促進を図る。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
関係機関及び関係部署との連携を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	840			事務事業名 (予算事業名)	こども未来館 (こども未来館)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市こども未来館の設置及び管理に関する条例	
事業開始		平成24年度				その他				
目的・目標 (何のために)		子育て支援センター：子育て世代が子育てしやすい環境をつくり、子育ての楽しさを見出してもらう。ひいては、児童虐待防止等につながる。 地域療育事業：発達障がいのある子どもが将来困らないように適切な指導訓練を実施し、スキルを獲得する場とする。また就学がスムーズにできるよう関係機関との調整や保護者の負担軽減を図るための保護者支援を行う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		子育て支援センター：親子の触れ合い、仲間との交流、子育て情報や遊びの場の提供、講習会、子育ての悩みや不安の声にお応えする育児相談など子育て家庭の支援を図る。 地域療育事業：集団療育、個別相談、就学支援、保育園訪問、保護者の集いなど								
対象者 (誰に対して) …指標②		子育て支援センター：未就園の乳幼児とその保護者 地域療育事業：未就学の発達障がいのある子どもとその保護者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		子育て支援センター：基本週5日開所。保育所に入所していない未就学児とその保護者が来所し、育児情報の提供、交換、相談、指導、助言を受けるが子育て世帯全般も対象。その他子育てに関する講演会、講座等の実施を行う。 地域療育事業：集団療育(週3日実施)、個別相談(電話、来館面談)、就学支援(集団療育利用児の保護者の依頼により就学予定校へ同行し情報提供及び保護者支援を行う、保護者の集いを実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		子育て支援センター：児童の健やかな成長の促進 地域療育事業：日常生活における身辺処理の習得・集団生活への参加促進 ・家族の精神的安定								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	80	80	80	0
				子育て支援センター登録者数	人	実績値	0	72	56	0	0
				活動指標イ	単位	目標値	0	20	20	20	0
			②	集団療育登録者数	人	実績値	0	16	18	0	0
				対象指標ア	単位	目標値	0	1,200	1,200	1,600	0
				子育て支援センター延べ利用者数	人	実績値	0	1,233	1,579	0	0
			③	対象指標イ	単位	目標値	0	350	350	350	0
				集団療育延べ利用者数	人	実績値	0	300	342	0	0
				成果指標ア	単位	目標値	0	5	5	6	0
			④	子育て支援センター一日平均利用者数	人	実績値	0	5	6	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	0	4	4	4	0
				集団療育開催1回あたりの参加者数	人	実績値	0	3	4	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	32	35	35	0
安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値		0	31.3	35.4	0	0			
上位成果指標イ	単位	目標値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,435	1,483	1,520			
			県支出金	千円		1,454	1,462	1,520			
総投入量	事業費	財源内訳	地方債	千円							
			その他	千円				3			
総投入量	事業費	財源内訳	一般財源	千円		4,200	4,212	2,148			
			事業費計(A)	千円	0	7,089	7,157	5,191	0		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	3	2	0			
		延べ業務時間数	時間	0	1,980	3,795	3,795	0			
総投入量	人件費	人件費計(B)	千円	0	7,920	15,180	15,180	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	15,009	22,337	20,371	0			

事務事業名	子ども未来館	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童福祉に対する支援であり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 次世代育成支援事業の重点事業でもあり、多くの利用者がいる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象として乳幼児およびその保護者等全般であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員の稼働量とサービスの利用量が適切に運営されている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域療育事業については療育対象児も増加しており、利用者も年々多くなっている。事業がなくなると他の地域（天草市、宇城市）まで行かなければならず、利用者（児・保護者）の負担が大きくなる。また受け皿となる子育て支援事業も県内においても不足している状況があり、廃止・休止となると影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 療育の専門性を必要とする未就学児を対象とした集団療育を実施している事業が他にない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 個々の利用者にあった療育や、各保育所や関係機関等の連携等、内容を充実させる必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 子育て支援センターは嘱託職員も2名配置されている中での運営で、現在の利用数で考えるとこれ以上の削減はサービスの低下に繋がる。また、集団療育については専門性が求められているため、嘱託の代替えでのサービス提供はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保育園に入所していない児童とその保護者が対象となっており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

研修等を受け職員のスキルアップを図り、発達障がい児の日常生活における自立へのスキルの獲得を保護者とともに進めていくことで児の成長、保護者の不安の軽減、子育て世代の育児不安の軽減へとつながっているが、様々な家庭の状況、障がいの多様さに対応していくためのスキルアップや関係機関との連携を図っていくことが今後も必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
地域療育通園事業「キラキラ仲間」利用児が通所している保育園と文書、面談などで連携をとり療育の質の向上を図っていく。（地域連携事業）		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現在子ども未来館では子育て支援センターの運営と療育支援の事業をしているが、療育支援のニーズが高まっている。今後サービスの拡大と老朽化した建物の改築等を検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	271			事務事業名 (予算事業名)	避難行動要支援者避難支援事業 (一般事務費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	災害対策基本法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり					市条例		
事業開始		平成28年度				その他	上天草市地域防災計画、上天草市災害時要援護者避難支援計画			
目的・目標 (何のために)		避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援体制の確立								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		1. 避難行動要支援者名簿対象者の把握 2. 避難行動要支援者名簿対象者からの同意取得 3. 個別計画の策定								
対象者 (誰に対して) …指標②		①要介護認定3～5を受けている者 ②身体障害者手帳を有する者のうち、障がいの程度が体幹・上下肢1級から3級の者 ③知的障がい者で療育手帳を有する者のうち、障がいの程度がA1、A2の者 ④精神障害者保健福祉手帳を有する者のうち、障がいの程度が1級の者 ⑤市の障がいサービスを受けている難病患者 ⑥65歳以上の独居世帯の者又は75歳以上の高齢者のみの世帯の者 ⑦上記以外で市長が支援を必要と認めた者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		1. 各関係部署からの情報提供により対象者を把握する 2. 名簿対象者宅を訪問し、名簿情報の提供に対する同意取得及び個別計画策定に向けた調査								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		災害が発生した場合等、有事の際に備えた実効性のある避難支援								

実施 (Do)										
総投入量	事業費	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
		①	活動指標ア 名簿対象者数	単位	目標値	0	5,000	5,000	5,000	0
				人	実績値	0	4,946	4,950	0	0
		②	対象指標ア 名簿提供意向確認数	単位	目標値	0	100	3,000	2,000	0
				人	実績値	0	0	3,019	0	0
		③	成果指標ア 名簿提供同意取得数	単位	目標値	0	100	3,000	2,800	0
				人	実績値	0	0	2,182	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	100	3,000	1,000	0
				人	実績値	0	0	0	0	0
		④	上位成果指標イ	単位	目標値					
				人	実績値					
		事業費内訳	財源	国库支出金	千円					
				県支出金	千円					
				地方債	千円					
				その他	千円					
一般財源	千円				4,117	4,934	3,414			
事業費計(A)			千円	0	4,117	4,934	3,414	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	0	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	0	100	500	500	0		
		人件費計(B)	千円	0	400	2,000	2,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	4,517	6,934	5,414	0		

事務事業名	避難行動要支援者避難支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 実効性のある避難支援体制の確立のために必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 災害対策基本法に避難行動要支援者名簿整備は市町村が作成するよう義務付けられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 名簿対象者については、上天草市地域防災計画に規定されていることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 上天草市社会福祉協議会に業務委託していたが、平成28年度から市独自で業務を開始し検証する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 災害対策基本法に規定されていることから、廃止及び休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 名簿提供の同意確認作業など、高齢者ふれあい課が実施する高齢者等訪問事業との連携が可能と思われる。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 名簿提供の同意確認作業など、高齢者ふれあい課が実施する訪問事業との連携が可能になる場合においては、事業費の削減の余地があると思われる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 上天草市地域防災計画に規定されている名簿対象者としていることから、受益者は偏っていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 避難行動要支援者名簿を早急に整備するため、平成28年度から上天草市社会福祉協議会への業務委託を廃止し、非常勤職員（2人）を雇用し名簿整備を行うこととしたが、効率的な事業の実施ができておらず、進捗していない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援体制確立のため、名簿整備方法等の確認事務の効率化を図りながら、早急に整備を進める。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 今後、避難支援等関係者（各自主防災組織のリーダーや民生委員・児童委員等）と個別計画策定に向けた協議が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1100			事務事業名 (予算事業名)	病児保育事業 (病児保育事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	病児保育事業実施要綱	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要綱	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり					市条例	上天草市病児・病後児保育事業実施要綱	
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		安心して子育てと就労ができる環境を整備し、児童の健康の保持及び健全な育成を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		保護者が、病気の回復期に至らない又は、病気の回復期にある等の児童を適切な処遇が確保される医療機関において、一時的に預かり病児・病後児保育事業を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		保護者が市内に住所を有する者又は市外に住所を有し、市内に勤務をしている者の入院加療の必要のない病児								
手段・実施方法 (どのようにするか)		適切な事業運営が確保できると認められる事業所(しまだ小児科医院)に委託し病児保育を実施している。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の子育てと就労等の支援により安心して子育てができる。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 登録者数	単位	目標値	0	30	40	40	0	0
				実績値	0	31	39	0	0	
	②	対象指標ア 利用延べ人数	単位	目標値	0	30	40	40	0	0
				実績値	0	10	70	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 子育てに不安や負担を感じない割合	単位	目標値	0	32	35	35	0	0
				実績値	0	31.3	35.4	0	0	
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		822	1,472	1,189	
県支出金				千円		431	1,056	1,189		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		41	641	1,189		
			事業費計(A)	千円	0	1,294	3,169	3,567	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	1	2	1	0	
		延べ業務時間数	時間	0	200	200	200	0		
			人件費計(B)	千円	0	800	800	800	0	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,094	3,969	4,367	0	

事務事業名	病児保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 児童の健全育成と子育て支援事業として施策に結び付く
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 病児・病後児保育所がない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 子育て家庭の支援であるため、適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 広報等周知により成果向上の余地があると考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 保護者の保育の負担が重くなる。就労の妨げになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の補助基準に準じているため削減は困難
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託事業として実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保護者が就労等により家庭で保育が困難な入院加療の必要ない病児であり不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
前年度に比べ利用者数は増加している。今後も広報等により周知を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	利用実績を考えると周知不足が考えられるため周知活動を促進する必要がある。			
		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
利用拡大に向けての市民への周知の方法の検討（広報・ホームページ、関係課への依頼による周知）

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1167			事務事業名 (予算事業名)	遊休養殖場を活用したあさりのブランドづくり事業 (遊休養殖場を活用したあさりのブランドづくり事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	地域再生法、まち・ひと・しごと創生法	
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草市沿岸においては、平成5年頃までクルマエビ養殖が盛んに行われ、全国屈指の生産量を誇っていた。しかし、廃業が進み、クルマエビ養殖場は遊休状態となり、景観も損ねている。そこで、ナルトビエイ等の食害を受けない遊休クルマエビ養殖場を活用したあさり養殖の産業化を確立し、ブランド化及びカゴオーナー制度による観光面の活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		遊休クルマエビ養殖場を活用し、あさり養殖の産業化を確立し、雇用の創出を図るため、地方創生推進交付金を活用した事業の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		あさり養殖事業者 (遊休クルマエビ養殖場所有者または新規参入者)、遊休クルマエビ養殖場								
手段・実施方法 (どのようにするか)		県水産研究センターが遊休クルマエビ養殖場で研究した「アサリ養成に係る試験研究」成果を基に、あさり養殖の産業化に向けた実証を行い、より良い養殖技術を確立し、民間業者へ導入する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		あさり養殖が産業化されることによって、雇用の創出及び観光面の活性化が図られる。また、あさりの水質浄化による周辺海域の環境良化が期待される。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	2	0
				会議開催数	回	実績値	0	0	0	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				あさり養殖事業者数	者	実績値	0	0	0	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値	0	0	22	22	0
				遊休クルマエビ養殖場数	筆	実績値	0	0	22	0	0
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	4
				あさり養殖雇用者数	人	実績値	0	0	0	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	2
あさり養殖生産量	トン	実績値		0	0	0	0	0			
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0			
	遊休クルマエビ養殖場減少数	筆	実績値	0	0	0	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			255	7,300			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			279	8,700			
			事業費計(A)	千円	0	0	534	16,000	0		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	2	2	0			
		延べ業務時間数	時間	0	0	230	460	0			
		人件費計(B)	千円	0	0	920	1,840	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	1,454	17,840	0			

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	地域産業（水産業）の活性化に十分寄与すると考えられる。
	②公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	まち・ひと・しごと創生法の基本理念の一つに「地域の特性を生かした創業の促進や事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会の創出を図ること。」と掲げられており、遊休クルマエビ養殖場が多い本市において、遊休養殖場を活用したあさり養殖が産業化できること示し、あさり養殖を民間へ導入し雇用の創出を図ることを目的とするため妥当である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	対象は市内全域の遊休クルマエビ養殖場である。クルマエビ養殖場には所有者があり、所有者が優先されるが、あさり養殖を希望される事業者がいる場合は、所有者との土地の売買や賃貸により実施可能であるため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	あさり養殖の産業化に向けた実証の結果次第では成果向上の余地はあると思われるが、実証に入る前の現時点では不明である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	この事務事業が廃止した場合、民間への導入を図るための根拠を示せなくなり、あさり養殖の産業化による雇用の創出等の成果が果たせなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
		理由	類似事業がないため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	実証を行うにあたり、ある程度の規模で成果を示すことが重要であり、仕様・方法については県水産研究センターが行った試験研究成果を基にしている。また、管理についても必要最小限の経費を計上しているため削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	実証については、民間（所有者等）に委託し、会議開催や実証の成果収集に必要な時間を計上しているため削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	③のとおり。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度においては、遊休クルマエビ養殖場の現状を把握したところ。平成29年度以降は、あさり養殖の実証を実施し、より良い養殖方法の確立と民間への導入及び雇用の創出を図っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
当初の3年計画に沿って事業を実施する。平成28年度（1年目）に比べ2年目以降は、事業費が増大するが、産業化に向けて着実に事業を実施していく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

実証の収支結果次第ではあるが、収支が赤字となった場合、黒字転換する方策を模索し、民間への導入に繋げる。現時点では、コスト削減のために、あさり養殖事業者自ら中間育成に取り組むことや、カゴの改良（穴のサイズ縮小）により早期養殖を可能にすることで稚貝単価を抑える等が想定される。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	488			事務事業名 (予算事業名)	海岸保全補助事業 (港湾) (補助事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	海岸法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)		既存の海岸保全施設の適切な維持管理、計画的な補修・改修を実施し、予防保全による海岸保全施設の長寿命化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		港湾区域内の海岸保全施設について、施設点検を実施し、その結果を基に長寿命化(維持管理)計画を策定する。また、長寿命化計画に基づき補修・改修を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		港湾区域内の海岸保全施設								
手段・実施方法 (どのようにするか)		国の補助制度(交付金事業)を活用し、海岸保全施設の点検及び健全度評価を実施し、その結果を基に長寿命化(維持管理)計画を策定する。また、策定した長寿命化計画に基づき計画的な補修・改修を実施する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全による維持管理コストの縮減 海岸保全施設の延命化 海岸背後地の住民及び利用者の安全の確保 国土保全 								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	9.3	0	0	
			海岸保全施設点検延長	km	実績値	0	0	0.7	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			長寿命化計画策定港区	港区	実績値	0	0	0	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	28	0	0	
			海岸保全施設延長	km	実績値	0	0	28	0	0	
			対象指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			海岸保全施設延命化延長	km	実績値	0	0	0	0	0	
			成果指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
波浪・高潮等による被害件数	件		実績値	0	0	0	0	0			
上位成果指標イ	単位		目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		1,500					
		県支出金		千円							
		地方債		千円		1,500					
		その他		千円							
		一般財源		千円							
	事業費計(A)			千円	0	0	3,000	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	2	0	0		
延べ業務時間数		時間	0	0	552	0	0				
人件費計(B)		千円	0	0	2,208	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	5,208	0	0			

事務事業名	海岸保全補助事業（港湾）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 海岸保全施設の点検実施及び長寿命化計画を策定し、適切な維持管理、計画的な補修・改修等の予防保全を行うことにより、台風等による波浪・高潮被害に対し背後地の防護につながることから、第2次総合計画に掲げる災害に強い地域づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 海岸管理者に法令で義務付けられている施設点検及び計画策定であり、公共施設の維持管理のために必要な事業であることから、公共事業で実施することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 海岸保全施設を対象としており、背後地の住民及び利用者の安全確保につながることから、対象・意図共に適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 早期に施設点検、長寿命化計画策定を完了し、計画的な補修・改修を実施していくことにより成果向上が見込まれるが、交付金事業の内示率が低く、市単独費による差額の負担も困難であるため、事業計画が大幅に遅れている。よって、事業進捗のための予算確保が成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 海岸管理者に法令で義務付けられている施設点検及び計画策定であり、平成32年度までに実施する事業については交付金対象とされている。また、計画に基づき実施する補修事業等についても交付金対象となるため、本事業を廃止・休止した場合、施設の維持管理に交付金を活用できず、市の負担が増加し、適切な施設の維持管理ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 漁港事業に類似事業があるが、対象となる施設や区域、また活用する交付金事業も異なるため、統廃合はできない。また、事務の一部を統合しても成果の向上は期待できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既存施設全体を対象とした維持管理に必要な事業であり、事業費削減のためには活動量の縮小以外の手段がない。また、補修・改修の工法等については、今後、設計業務等により経済性を十分考慮して決定し、実施する。よって、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に、委託できる部分は委託し、正職員で対応しなければならない部分を正職員で対応して実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 海岸保全施設の適切な維持管理が目的であり、受益者は限定されるものではなく、受益者負担も伴わないことから、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
海岸管理者として、海岸保全施設の適切な維持管理のために必要不可欠な事業であり、成果としては施設延命化のための補修・改修工事の完了後に発生する。
平成29年度以降も引き続き事業を実施することにより、背後地の安全を確保する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
施設点検及び長寿命化計画策定が完了し、補修・改修工事の早期実施により成果の向上が期待されるため、事業の早期進捗のための予算を確保していく。	成果																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業の早期進捗、成果の早期発現のためには、年度事業費の増額を必要とする。
今後は、海岸保全施設の老朽化が進行し耐用年数を超過した施設が増加していくことから、ますます事業費が増大する見込みであるため、予算の確保が課題である。
まずは施設点検を完了し長寿命化計画を策定することで、各年度の海岸保全事業費を平準化し、計画的な、予防保全による海岸保全施設の維持管理を実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1135			事務事業名 (予算事業名)	山村振興事業 (山村振興事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	山村振興法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」製品の生産体制拡大					市条例		
	事業開始	平成28年度				その他				
目的・目標 (何のために)	山村振興法に基づき指定された振興山村である松島町教良木・内野河内地区に対し、未利用資源等の発掘・活用を通じた地域経済の活性化に資する活動を支援し、所得向上と雇用の創出を目指す。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本事業では、地域で獲れる農林水産物を活用した加工品の生産、販売や農村景観の向上に取り組み、イベント等の開催による観光客増及び農林水産物やその加工品等の売上増を図る。									
対象者 (誰に対して) …指標②	松島町教良木、内野河内地区住民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	加工技術研修会等を開催し加工品生産の技術を向上させるとともに、販売イベント等への積極的な参加を促す。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	加工品等の販売による売上額向上									

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	①	活動指標ア 販売イベント等の参加回数	単位	目標値	0	0	4	7	0	
			回	実績値	0	0	6	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 加工品等の生産者団体数	単位	目標値	0	0	3	3	0	
			団体	実績値	0	0	3	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 加工品等の売上額	単位	目標値	0	0	1,600	2,000	0	
			千円	実績値	0	0	1,600	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			6,472	5,000		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円					2	
	事業費計(A)			千円	0	0	6,472	5,002	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	0	800	800	0	0		
人件費計(B)		千円	0	0	3,200	3,200	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	9,672	8,202	0		

事務事業名	山村振興事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農林水産省の農山漁村振興交付金を活用した事業で本市農林水産物の地産地消や6次産業化に繋がる取組であり、施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当該地域は高齢化の進行と担い手不足が顕在化してきており、新たな所得向上に繋がる取組を推進し、地域の活性化を図ることにより、新たな担い手確保による生産基盤強化に繋がることから、行政の支援が不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は振興山村である当該地区を対象としているため、対象の選定は適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 加工品等の生産体制の強化、及び販売先の拡大に努めることにより、販売額の向上を目指す。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は所得向上への取組の初期段階を支援するものであり、発展途上である現段階で事業廃止となれば、加工事業自体の展開に支障をきたし、休止に繋がる危険性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業は対象地区を限定した交付金であり、統廃合は不可であるが、連携による成果向上の可能性は見込まれる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は交付金による全額補助である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務作業の効率化等を進めることにより、業務時間削減の余地は見込まれる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当該地区で活動している農業者等を広く対象としており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 28年度は事業目標を達成できたことから、次年度においては、販売額と販路の拡大、及び事業の継続展開に向けた体制確立を推進する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 本事業は平成27年から29年までの3か年事業となっているが、補助事業終了後の加工事業の継続展開を支援する必要がある。	改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 所得向上に向けた加工事業等の拡大に備え、参画者の確保と増加が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	231			事務事業名 (予算事業名)	一般農業振興事務事業 (一般農業振興事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		高齢化による担い手不足や生産資材等の高騰で生産コストが割高となり、農業所得が不安定な傾向となっている中、果樹、野菜、花卉等の事業や産業祭等への補助、新規特産品の導入に係る補助、各種協議会等への負担金支出などを実施し、本市の農業全般の振興を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・果樹、野菜、花卉等の生産性の向上を図るため、各種協議会への負担金の支出 ・JAあまくさ各種部会への振興補助の支出 ・松島・姫戸産業祭(ふるさと祭り)補助金の交付 ・国・県の補助事業を活用した農業者への設備等支援 ・その他農業振興に係る事務 				
対象者 (誰に対して) …指標②		農業者等で構成する団体				
手段・実施方法 (どのようにするか)		農業者等で構成する団体等に対して、農業の生産性や品質の向上を図るために、その活動に係る費用の一部を助成し、活動の活発化による農業の振興を図る。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		本事業実施により、農業者間の連携による情報共有が図られ、生産性の向上及び生産物の品質向上につながるとともに、新たな特産品の生産・開発による地域ブランド力の向上も見込まれ、農業者の所得向上が期待される。 ※指標は市町村民経済計算(2年前のデータ)を使用。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	628	602	614	623	0
		協議会への負担金	千円	実績値	562	578	594	0	0
	①	活動指標イ	単位	目標値	4,341	3,755	21,484	3,913	0
		各団体への補助金	千円	実績値	2,619	3,221	20,021	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	13	15	12	15	0
		農業者等で構成する団体	団体	実績値	13	10	20	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	13	15	12	18	0
		上天草市の農業振興に係る事業	事業	実績値	12	8	20	0	0
④	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	
	農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,239,818	1,244,276	1,250,948	0	0	
④	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,247	200	220	
			県支出金	千円	155	391	17,357		
			地方債	千円					
			その他	千円	9	74	2		
			一般財源	千円	3,126	3,591	3,220	1,814	
	事業費計(A)	千円	3,290	5,303	20,779	5,034	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	2	2	0		
	延べ業務時間数	時間	3,150	1,724	900	900	0		
	人件費計(B)	千円	12,600	6,896	3,600	3,600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,890	12,199	24,379	8,634	0	

事務事業名	一般農業振興事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 第2次総合計画の最重点戦略である「農林水産業の生産基盤の強化」に係る事業であり、上天草市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 現在、一次産業を担う農業者を取り巻く環境は厳しく、生産基盤は脆弱であるが、当市の活性化を図るためには、一次産業の振興が必要不可欠である。その生産基盤の強化を行うため、行政が側面的に支援する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 負担金、補助金の対象者や内容については、毎年精査を行い妥当性を検証している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 毎年補助金の要望調査を行い、事業内容の妥当性や効果を検証しながら、より効果的な事業補助ができるよう協議している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 農業者の情報収集や新たな取組み等の機会が失われ、天草全体、上天草市の農業に支障を来す。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 国・県等が実施する助成と類似する事業はないが、今後も、県等の助成事業に注視して、統合の可能性を探る。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 販促活動や新品種導入等、売上拡大や新たな取組や事業拡大等を支援し、農業の振興を図る事業であり、事業費を削減した場合、目標達成に支障をきたす恐れがある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 農業関係者への十分な説明や実態に即して対応が必要であることから、現段階では削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 農業者を限定して支援しておらず、公平性に問題はない。また、市民等への還元として、産業祭等を開催し、広くPRしているところである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業予算のうち補助金については、国・県の補助対象とならない事業に対し、各関係団体より要望を受けた事業内容の中から、補助金要綱の目的に準じた事業費補助を実施している。市内の農業関係者に対するもっとも身近な補助金制度であり、毎年補助事業要望書を提出いただき、事業効果の検証を行ったうえで事業を実施している。今後、事業効果を向上させるため、関係団体と協議を行い市場ニーズ等も勘案した支援を行うことにより、一次産業を振興していく。一方で、国・県の補助事業として、産地パワーアップ事業や攻めの園芸生産対策事業の採択を受け、農業機械の導入や施設整備に対する支援を行い、生産力の向上を図った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
J A、農業団体等と随時情報交換を行い、農業者の要望に適した国・県の補助事業を活用する。一方で、国等の補助が活用できない事業で、当市の一次産業の活性化に結び付く事業については、積極的に導入していく。なお、既存の補助事業については、より効果の高い事業となるよう事業実施主体と協議しながら内容の精査・検討を行うとともに、必要な事業費となるよう事業成果や経費の精査を強化する。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

既存の補助事業については、助成団体と綿密な協議を行い、その効果・必要性を十分精査した上で、事業成果をより向上させるよう連携して事業を遂行していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	232			事務事業名 (予算事業名)	認定農業者等支援事業 (認定農業者等支援事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想			
目的・目標 (何のために)		農業者リーダーの育成、経営技術の向上、また「人・農地プラン」の作成により上天草市全体の農業レベルアップと持続可能な力強い農業の実現を目指す。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市の農業担い手育成、確保のため農地の利用集積を始めとする農業経営、生産対策を総合的かつ計画的に推進する。 。上天草市認定農業者会に対する研修活動、品質向上検討会等への補助及び国・県の補助対象とならない小規模事業への補助、イノシシによる農作物被害防止柵設置費の補助等。就農間もない新規就農者への就農支援を実施している。 また、集落・地域が抱える担い手と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」を作成し、国県の補助事業等を活用した地域農業の活性化を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		認定農業者及び新規就農者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 専任マネージャーによる新規認定農業者の発掘、経営指導 近代化総合対策事業補助 小規模土地改良事業補助 青年就農給付金の給付 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		認定農業者を育成・支援することにより、農業者リーダー (人・農地プランにおける中心経営体) として育成し、市内全体の農産物の品質向上、ひいては農業所得の向上につながる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア 経営指導	単位	目標値	20	20	20	20	0
				人	実績値	29	42	29	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	対象指標ア 認定農業者数	単位	目標値	140	140	140	140	0
				人	実績値	138	137	133	0	0
		④	対象指標イ 新規就農者	単位	目標値	1	1	2	2	0
				人	実績値	2	2	0	0	0
		⑤	成果指標ア 経営向上 (農業経営改善計画提出数)	単位	目標値	40	39	40	40	0
				人	実績値	40	39	26	0	0
		⑥	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑦	上位成果指標ア 中心経営体数	単位	目標値	138	138	138	133	0
人	実績値			83	92	92	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円	10,083	5,185	9,287	16,959		
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	3,417	6,540	4,715	2,189		
		事業費計(A)		千円	13,500	11,725	14,002	27,148		
人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	450	500	850	850	0		
	人件費計(B)		千円	1,800	2,000	3,400	3,400			
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,300	13,725	17,402	30,548				

事務事業名	認定農業者等支援事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 市の基幹産業である一次産業の活性化を図る事業で、総合計画の最重点戦略の「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 農業振興を図るうえで、認定農業者等の担い手育成は農業者のみでは困難であり、市、JA、担い手等の連携により推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 本事業は認定農業者等の支援を主とするものだが、農業の担い手不足解消や農地集積など、上天草市の農業振興に直結する事業であり、対象・意図は妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 年々、農業者の意識改革や経営規模が拡大しており、今後、JAや市認定農業者会等の関係団体と意見交換しながら、さらに効果的な取り組みの展開も可能と考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 農業者の高齢化が進む中、本事業の廃止・休止は、担い手の減少が加速し、市農業の衰退にもつながりかねない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 既に認定農業者等に関連する全ての事業を統合しており、更なる統廃合は困難である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後は、費用面だけでなくソフト支援の方法を検討しながら推進することとしており、単独補助事業については効果検証を行い、効果の薄いものは事業の見直しを行っていく。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在も嘱託職員（担い手協議会の職員）に支援してもらいながら事業を実施している状況である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 農業の担い手である認定農業者、新規就農者等の支援を行い、市全体の農業振興を図るものであり適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市農業の担い手である認定農業者の経営改善及び認定新規就農者の就農支援に寄与できた。一方、高齢化等により農業者数が減少しており、さらなる担い手の確保が必要となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市農業の将来を担う認定農業者及び新規就農者の増を図るためにも、効果的な事業展開を図っていく必要がある。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

担い手不足を解消するために、新規就農者の掘り起こし・育成支援を行いながら、将来的には認定農業者へ誘導して行く必要がある。認定農業者においては、各々の農業経営ビジョンを明確にしてもらうとともに、効率的かつ安定的な経営ができるよう引き続き支援を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	234			事務事業名 (予算事業名)	農業振興地域整備促進事業 (農業振興地域整備促進事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業振興地域の整備に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農業振興地域の整備に関する法律（以下農振法）に基づき、上天草市の農業振興整備計画を策定し、本計画に沿った優良農地の管理・保全を推進しながら、上天草市の農業の振興を図ることを目的とする。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	農振法に基づく農振農用地からの農地除外申請に対し、市農振協議会において申請内容が適正であるかを審議する。また、農振農用地への編入申請についても審査を実施する。									
対象者 (誰に対して) …指標②	農業者 農業振興地域農用地									
手段・実施方法 (どのようにするか)	農業振興整備促進協議会会議2回（前期・後期個別見直しの協議） 農振除外前期4件、後期2件、農業用施設用地への変更1件									
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	<ul style="list-style-type: none"> ・農振農用地の確保 ・農用地保全による担い手の確保 									

実施 (Do)											
総投入量	指標	年度	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
			①	活動指標ア 農業振興整備促進協議会	単位	目標値	2	1	2	2	0
					回	実績値	2	1	2	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 農業振興地域農用地	単位	目標値	1,858.1	1,701.3	1,697.9	1,697.9	0
					ha	実績値	1,751.4	1,120.8	1,117.5	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 適正に確保できた農用地	単位	目標値	1,781.5	1,751.4	1,120.8	1,117.5	0
					ha	実績値	1,751.4	1,120.8	1,117.5	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 担い手の確保（認定農業者）	単位	目標値	140	140	140	140	0
人	実績値	138			138	133	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	5,996	862	532	850			
		事業費計(A)		千円	5,996	862	532	850			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	2	0			
	延べ業務時間数		時間	950	650	650	650	0			
	人件費計(B)		千円	3,800	2,600	2,600	2,600	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,796	3,462	3,132	3,450	0			

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、農地の確保等を目的としており、総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤の強化」に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業振興地域の整備に関する法律に基づき市が実施するものであり妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業を振興するために、法律上、対象は農業振興地域内の農用地に限られており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 毎年の個別見直しにより、農振地域の変更等を行う法定受託業務であり、成果向上の余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 「農業振興地域の整備に関する法律」により、市町村において計画策定等が必要であり、廃止することは、農地の乱開発等の進行につながり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく、各市町村で整備すべき計画であるため、他事業との統廃合はできない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度に全体見直しを完了したことから、今後は随時見直し及び5年に1度の基礎調査により、順次見直しを行うこととしていることから、平成28年度の事業費は大幅に減少することとなる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 4町合併後初となる全体見直しが平成26年度に完了し、当面は個別見直し業務のみとなることから、延べ業務時間は若干減少する見込みである。しかしながら、未だ農振農用地として当市は山林等多くの農用地以外を有しており、次回見直しに当たり、その準備が多岐に渡ることから大幅な業務時間の減少余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農用地の保全等農業の振興を図る施策であることから、受益者等の偏りはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度から26年度にかけて、上天草地域農振整備計画の全体見直しを行い、平成27年度に計画を策定した。農振整備計画の個別見直しは年2回に制限していることから、農地の確保を行いつつ、農地の有効活用について推進している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市は、合併後、農業振興地域整備計画の見直しが行われていなかったが、平成26年度に旧4町ごとの計画から市の全体計画へ変更手続きを行ったところ。しかしながら、農振農用地内に開発見込のない農用地や山林も多くあることから、それらを整理するとともに随時見直しを行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	235			事務事業名 (予算事業名)	中山間地域直接支払事務事業 (中山間地域直接支払事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農業生産性の低い中山間地域において、農業施設の維持管理等を行う集落に交付金を交付することで農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止及び農業生産活動の継続を確保する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・集落協定を締結している8集落への交付金の交付事務 ・新たに本事業に取り組もうとする集落の事務手続き 								
対象者 (誰に対して) …指標②		中山間地域の傾斜のある農地・農業施設(農道・水路等)とその耕作者(管理者)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		集落協定を締結している集落へ交付する交付金の事務手続き及び現地見回りを行い、事業確認・指導等を行っていく								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		農業生産活動の継続による耕作放棄地の発生防止と農業施設の維持管理								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	11	11	10	9	0
				集落協定	箇所	実績値	11	8	8	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	対象指標ア	単位	目標値	1,018,768	1,018,768	1,000,000	1,000,000	0
				協定面積	m ²	実績値	1,018,768	939,201	957,098	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑤	成果指標ア	単位	目標値	22	22	20	18	0
				共同作業(延べ回数)	回	実績値	22	16	16	0	0
			⑥	成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				耕作放棄地の面積(協定締結分)	m ²	実績値	0	0	0	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
⑨	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円		7,675	6,625	6,718	6,712				
⑩	地方債	千円									
	その他	千円									
⑪	一般財源	千円		2,601	2,242	2,375	2,211				
	事業費計(A)	千円		10,276	8,867	9,093	8,923	0			
⑫	正規職員従業者人数	人		1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間		300	400	400	400	0			
⑬	人件費計(B)	千円		1,200	1,600	1,600	1,600	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		11,476	10,467	10,693	10,523	0			

事務事業名	中山間地域直接支払事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 中山間地域の景観保全・維持を図るとともに、第1産業の振興につなげるもので、総合計画の最重点施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施を推進するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国が定める基準に該当する農振農用地内の一団の農用地（1ha以上）を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本制度を活用する団体を増やすことにより、農地等の維持・保全を行う面積が増加し、中山間地域での農業生産活動を継続して行うことができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 耕作放棄地の増加等、中山間地域の疲弊につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 事業内容が限定されている。中山間地域の農業生産条件の不利を補正する事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付単価は国により決まっているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 全集落において共通の金銭出納簿を作るなど、各集落での事務の効率化を図った。また、正職員1名（兼務）、嘱託職員1名（兼務）で業務を行っており、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の事業であり、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
条件不利地の中山間地域の集落において、当事業の交付金は農地の保全、農業の継続の点においても必要不可欠なものとなっている。全集落において共通の金銭出納簿を作るなど、各集落での事務の効率化を図った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
全8集落協定の中でも高齢化や活動人員の減少により、活動が低迷している集落があり、活動を活発にできるよう働きかけていきたい。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

当事業の活動の中心は各集落の協定参加者（農業者）であり、当事業目標の実現性の多くは協定参加者の手に掛かっている。そのため、行政の役割は集落への指導や活動の相談等間接的な働きかけに限られてくる。しかし、裏を返せば集落協定者の取組みいかんによって効果の発出には大きな差が出てくるものであり、集落協定者への先進地での取組実例等の情報提供を行い、より活発な活動となるよう”人”への働きかけが解決策として重要であると考えられる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	237			事務事業名 (予算事業名)	畜産振興事業 (畜産振興事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	家畜伝染病予防法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		家畜伝染病の防疫対策や各種事業の実施による畜産の生産技術向上を推進し、畜産業の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市の畜産関係事業を活性化するため大矢野地方酪農組合、火の国酪農組合、JAあまくさ等への補助、各関係団体への負担金を計上及び各種予防接種のとりまとめ。								
対象者 (誰に対して) …指標②		畜産農家・酪農組合								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・各種予防接種等の実施 ・大矢野酪農組合・火の国酪農組合への酪農振興対策事業補助 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安心安全な畜産物の生産による酪農家等の所得の向上。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 補助金、負担金	単位	目標値	2,000	2,000	2,274	2,298	0		
		千円	実績値	2,218	2,485	2,273	0			
	活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	対象指標ア 畜産農家	単位	目標値	40	38	37	36	0		
		戸	実績値	38	37	36	0			
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 家畜伝染病発症件数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		件	実績値	0	0	2	0			
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 農業総生産 (所得推計)	単位	目標値	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0		
		千円	実績値	1,239,818	1,244,276	1,250,948	0			
上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,218	2,486	2,273	298			
事業費計(A)			千円	2,218	2,486	2,273	2,298	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	1	0			
	延べ業務時間数	時間	420	480	400	400	0			
	人件費計(B)	千円	1,680	1,920	1,600	1,600	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,898	4,406	3,873	3,898	0		

事務事業名	畜産振興事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 畜舎の環境衛生指導や人工授精事業により畜産農家の生活水準を向上させることにより、後継者の育成、確保にも繋がっており、総合計画の最重点戦略の「農林水産業の生産基盤の強化」に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市の畜産振興を向上させ、将来の食の安定供給を図るため、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 家畜伝染病予防法に基づくものであり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 経営の効率化を目指すため、各酪農組合と協議を行い、各事業内容を再度見直す。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草市の畜産業が衰退し、廃業へつながることが考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業が他になく統廃合等は不可能。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経営安定に向けた必要最低限の支援に係る費用を予算化しており、これ以上の削減は事業効果が期待できなくなる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 熊本県や家畜保健所、JA等と連携した防疫事業や補助金交付事務等を効率的に実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内すべての畜産業に対するものであり、かつ費用負担を伴うものではなく適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
改良牛の導入や防疫対策等を実施し、畜産農家の生産及び収益の向上に寄与できた。又天草管内独自の取り組みとして牛白血球病態検査に対する負担金の支出を行うなど、白血病の感染拡大の抑制及び畜産農家の負担軽減に繋がった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
畜産業は、現在、非常に厳しい社会情勢にさらされており、今後も県、関係団体と協力し事業に取り組む。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
畜産業は、市の第1次産業を支える基幹産業であるが、畜産農家は年々減少している。農家数の減少に歯止めをかけるため、新規参入者や後継者育成に、今後更なる支援が必要である。また、規模拡大農家への支援を関係団体で行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	241			事務事業名 (予算事業名)	県営農業農村整備事業 (県営農業農村整備事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		本事業は、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、農業の持続的発展、農村振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るために熊本県が主体となって行う事業である。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上記事業の内、上天草市管内で実施する事業に対し負担金を支出するものであり、平成28年度は県管理の農地海岸護岸部分の老朽化した部分の改良・補修を行い高潮などによる浸水被害の未然防止を図った。 【平成28年度の内容】 県営津波高潮危機管理対策事業により農地海岸の補修などを実施する市町村負担金事業。 ① 総事業費 23,000千円 ② 工期 平成28年度から平成30年度まで ③ 内容 樋門修繕 1式 陸こう工 9箇所				
対象者(誰に対して) …指標②		②ーア 農業者(2015年農林業センサス) 目標値は「上天草市第2次総合計画」を利用 ②ーイ 市民 「目標値は上天草市第2次総合計画」を利用				
手段・実施方法(どのようにするか)		平成29年度の事業完了に向けて、陸間部の改修、堤防工などを実施し、事業費の5%の負担(負担金)を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		③ーア 農地海岸における高潮等の浸水被害の根絶 ④ーア 農業総生産(所得推計)市町村経済計算より				

実施(Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	30	5	10	0
		工事実施箇所	箇所	実績値	0	30	13	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,101	1,103	1,105	1,107	1,109
		総農家数	人	実績値	1,099	894	894	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	30,456	30,638	30,274	30,092	29,910
	③	上天草市人口	人	実績値	29,426	28,851	28,455	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		農地海岸における高潮等の浸水被害件数	件	実績値	0	0	0	0	0
	④	上位成果指標イ	単位	目標値					
		農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,243,694	1,244,276	1,250,948	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		1,500	1,150	250	
	事業費計(A)	千円	0	1,500	1,150	250	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	0	100	100	100	0		
人件費計(B)		千円	0	400	400	400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	1,900	1,550	650	0	

事務事業名	県営農業農村整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 老朽化した海岸保全施設を改修することで、津波・高潮から市内農地の保全のみならず、市民の生命や財産を守る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 県営事業によって取り組みをすすめるものであり、市は県に対し事業費負担を主に事業取り組みを行っているものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 農業農村整備事業は、食料供給基盤、農村の生活環境基盤、農地の防災や災害復旧による国土保全という農村地域全体の社会資本整備を担う公共事業であるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 県が行う事業に対する負担金支払業務であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 年々海面の上昇がみられる中、県管理の農地海岸保全施設の老朽化は顕著である。また、浸水した場合の影響などは甚大であるため、早期の事業完了が必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 他に類似事業はなく、統廃合は不可。
		理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は県予算の確保状況により変動し、年々予算確保は厳しくなる状況にあり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 市の人件費はそれほど必要とされないため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 法律補助であり、事業ごとに受益者負担率が定められているので適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 年々高潮による浸水被害の可能性が高まる中、県管理の農地海岸については、保全施設の老朽化が著しいため、陸開部の閉鎖や堤防の亀裂の修復などによる施設の復旧を早期に実現する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
年々高潮による浸水被害の可能性が高まりつつある中で、海岸施設の機能回復への要望は高まる一方である。市としても、市民の生命・財産の安全を確保し、農地を保全する必要がある。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 農業農村整備事業に係る予算については、年々確保が厳しくなっている反面、改修等を必要とする設備は各自治体増える一方となっている。ハード面の整備が計画にそって実現できないのであれば、ソフト面での施策もあわせて実施することが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	242			事務事業名 (予算事業名)	一般農業農村整備事業 (一般農業農村整備事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市補助金等交付規則、上天草市単独耕地事業に係る補助金交
目的・目標 (何のために)		本事業は、農業の持続的発展、農村振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るために、農業者等が行う国県の補助対象とならない農道や水路等の整備といった生産基盤整備に対する補助金の交付(市単独耕地事業)、農業農村整備事業(団体営)土地改良連合会をはじめとする各種協議会等への負担金支払業務、また県営事業に必要な事前調査など、市が主体となっていく事業である。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 市単独耕地事業補助金交付金事務(農道舗装、水路改修等) 西河内ダムハザードマップ作成業務委託事務 教良木土地改良区負担金事務(農業生産の基盤の整備) 農地海岸樋門管理委託事務(農業生産活動維持) ①市単独耕地事業の補助件数				
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 受益者、 農地・農業用施設等 				
手段・実施方法 (どのようにするか)		市単独耕地事業に係る補助金交付事務(事業の募集～補助金交付)のほか、県営事業の事業着手までの地元調整や県との各種協議など。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		③-ア 生産基盤を整備することにより、農業の効率化及び合理化が図られると共に、農業経営の安定が図られる。 「市町村所得推計における上天草市内総生産の推移」を引用。各年度2カ年前の数値を入力。 目標値は「上天草市第2次総合計画」の目標を目安としている。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	15	15	15	6	0
		補助件数	件	実績値	12	8	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	75	75	75	18	0
		受益者数	人	実績値	78	47	21	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	1,855.3	1,803.1	1,090.1	1,006.6	0
		耕作されている農地	ha	実績値	1,803.1	1,090.1	1,106.6	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
		農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,239,818	1,238,355	1,250,948	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			2,500	3,156	
			地方債	千円	18,200				
			その他	千円	17				3
			一般財源	千円	17,428	12,387	11,635	11,039	
	事業費計(A)			千円	35,645	12,387	14,135	14,198	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	700	500	500	500	0	
		人件費計(B)	千円	2,800	2,000	2,000	2,000	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	38,445	14,387	16,135	16,198	

事務事業名	一般農業農村整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、農道及び農業用水路等の農業生産基盤を整備するものであり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業用施設など生産基盤の整備は、農業振興を図るうえで根本的な部分であり公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内すべての農林業者を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 人農地プラン作成と連携して事業を進めることで成果向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止・休止するとなると、生産者の高齢化が進む中、さらなる離農の増加につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 大規模な県営農業農村整備事業（事業241）に対し、本事業は比較的小規模な受益団体等に対する各種助成事業が主となるが、きめ細やかな生産基盤の整備を行う上で、他の事業との統廃合は困難である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の補助金改革等により、平成19年度から市単独耕地事業補助金は減少しており、現在は年間500万円の予算確保にとどまっており、各地区からの要望も採択の順番待ちの状態。これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業内容としては、各地区の要望調査から補助金の申請受付業務等であるが、これら一連の流れを必要最低限の人員で対応しているため、削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内すべての農業生産者等を対象としており、受益機会は公平といえる。また、補助率も原則1/2としており、市補助金ガイドラインに則した内容となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本事業により、きめ細やかな農業生産基盤を整備することができ、農業の作業効率化及び合理化が図られ農業経営の安定化に寄与することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事業採択にあたっては、緊急性が高く、かつ費用対効果が高い事業を選定のうえ採択できたといえる。今後も現状の予算を確保しつつ、事業を継続していきたい。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善を図る上で、ソフト事業（人農地プランや中間管理事業など）との連携でより高い事業効果が見込まれる。そのため、今後は、農業振興係の担当との連携により、事業採択の条件としてプランの策定等を提案していきたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	256			事務事業名 (予算事業名)	土地改良事業償還事業 (土地改良事業償還事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	土地改良法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農業振興を図るため農業生産条件の整備として行った農業農村整備事業の市負担金および受益者分担金について、農林公庫からの借入れにより償還することで、市町村および受益者の負担を軽減する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上記により実施・完了した県営および団体営農業農村整備事業30地区の市負担金および受益者分担金の農林公庫からの借入金を例年償還する業務であり、最終の償還年は平成37年2月である。								
対象者 (誰に対して) …指標②		受益者および市								
手段・実施方法 (どのようにするか)		例年受益者分担金の徴収および市負担金の農林公庫への返済								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		受益者の経営安定 ③年度収納率 ④償還完了地区								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア 償還金補助額	単位	目標値	23,262,000	22,913,000	14,018,000	7,752,000	0
				円	実績値	23,262,000	22,843,511	13,667,059	0	0
			活動指標イ 受益者償還額	単位	目標値	3,389,876	2,739,706	2,767,674	2,855,363	0
			円	実績値	3,864,676	2,711,738	2,652,017	0	0	
		②	対象指標ア 事業受益地区	単位	目標値	15	15	12	6	0
				地区	実績値	15	15	12	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 収納率	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	114	99	96	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 償還完了地区	単位	目標値	15	15	18	24	0
地区	実績値			15	15	24	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	23,262	22,844	13,608	7,752		
		事業費計(A)		千円	23,262	22,844	13,608	7,752	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	600	600	600	600	0		
	人件費計(B)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	25,662	25,244	16,008	10,152	0		

事務事業名	土地改良事業償還事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 農業の基盤整備に寄与するものであり、市の施策体系に結び付くもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 過去の土地改良事業における事業主体の償還金補助に係る事務であり、市が行うべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 過去の土地改良事業の実施主体が対象であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 償還金補助に係る事務が主であり、平成28年度までに繰上償還可能な地区は繰上償還を行い早期完了を行ったため、これ以上成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 償還金未済となるため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 他に類似事業なし。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 平成28年度までに繰上償還を行ったため、今度全体量を削減する余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 償還事務のためこれ以上業務時間の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 公共事業による事業主体の負担金であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
償還事業については適正な事務処理が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成28年度までに繰上償還可能な地区は繰上償還を行い早期完了を行った。今後も適正な事務処理を行う。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	261			事務事業名 (予算事業名)	農道維持事業 (農道維持事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	35	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農業生産性の向上及び農産物の流通の合理化を図るとともに農村地域の社会生活環境の改善を目的として整備された農道について、適切に維持管理することでその機能を持続するもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農道の通行安全を図るための除草作業等を実施する。また、農道整備による農道台帳を随時調整し、今後の維持管理に結びつける。 【平成20年度より農道台帳整備事業を統合】								
対象者 (誰に対して) …指標②		市が管理している幅員4m以上の一定要件農道。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		農道台帳管理、除草業務委託、農道舗装改良、交通安全施設整備、橋梁調査等。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業振興及び安全な通行・利便性を確保するとともに、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化につながる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	199,074	199,074	199,074	199,074	0
			除草工事、交通安全施設整備、農道舗装改良	m ²	実績値	199,074	199,074	199,074	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
			一定要件農道	路線	実績値	12	12	12	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			事故の件数	件	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	100
道路整備は十分だと思ふ	%		実績値	29.7	40.1	33	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	474	436	211	211		
		一般財源		千円	10,644	6,036	13,444	27,239		
		事業費計(A)		千円	11,118	6,472	13,655	27,450		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
	延べ業務時間数		時間	450	450	450	450			
	人件費計(B)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	12,918	8,272	15,455	29,250			

事務事業名	農道維持事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基幹農道の維持管理により通行の安全が図られ、農作業用資材の搬入や農産物の流通等農業活動の振興に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農産物の生産性、流通等農業活動の振興を図ると共に、一定要件農道は、一般車両等の生活用道路として関与している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が管理する一定要件農道であり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 予算確保のうえ除草回数を増やすことができれば成果向上が見込まれるが、財政的に余裕がなく現状では困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農道通行の安全が図れず、農業振興の妨げとなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 除草に関しては、農道だけではなく、市道やその他公共施設と併せて行うことで、費用削減につながるものと考えられる
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 広域的な農道を対象としており、不特定多数の利用者に対する協力要請は困難。また現予算で、すべての除草作業ができていない状況であり、事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 除草作業等は、現在嘱託職員において対応可能な部分があるため若干の削減余地はあるものの、時期的に重複するため大きくは見込めない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会は農林業者だけではなく、一般の農道利用者が対象となる。また、負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
農道の除草等については、管理する一定要件農道が多く、現在嘱託職員の作業員により実施している。しかし、嘱託作業員だけでは、夏季は除草が追いつかないため、除草委託によりまかなっている状況である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
除草作業については、優先順位を決め計画的に嘱託職員派遣により実施したい。なお夏季の除草に関しては、伸びが早いことから業務委託により実施する。また平成25年度に熊本県が実施した農道橋点検調査を活用し長寿命化計画の策定を検討したい。		削減	維持	増加
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 除草等の毎年必要な維持管理費用に加え、農道施設の老朽化による更新費用が今後発生することが見込まれるため維持管理計画の作成が必要になる。		向上	維持	低下

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	263			事務事業名 (予算事業名)	排水機場等土地改良施設管理事業 (施設管理事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	40	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	土地改良法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		豪雨による農用地の冠水を防ぎ農業被害の軽減及び防止を目的として設置された排水機場等の維持・管理を行うもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		造成された排水機場について、その機能が停止した場合、周囲に甚大な被害を与えるため、降雨時に確実に稼働するように定期的な点検や軽微な修理等を行う。また、老朽化により大規模な改修が必要な施設については、土地改良施設維持管理適正化事業等の補助事業を活用し改修計画に沿って順次更新を行っていく。								
対象者 (誰に対して) …指標②		各排水機場の流水区域 (受益面積)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		地元管理人に対し日常の運転管理を委託し、常に正常な運転状態を確保するとともに、老朽化が著しい排水機場の突発的な故障を防ぐため、定期点検を専門業者に委託し、必要に応じて修繕を行う。また、大規模改修等が必要な施設については、改修計画を作成し、計画的に改修を実施することにより施設の長寿命化を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		ア水利施設の事故等による機能停止に起因する冠水被害の防止 ③-イ水利施設の突発事故の防止 ④降雨時における農用地冠水等の被害防止による農業所得の安定化 ※④-ア欄の数値については、平成26年度時の市町村民所得推計における上天草市内総生産の推移の数値を引用しており、いずれも2カ年前の数値を入力している。(例 平成28年度欄→平成26年度数値)								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア 水利施設の維持管理	単位	目標値	11	11	11	11	0
					件	実績値	11	11	11	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 受益面積	単位	目標値	342.3	342.3	342.3	342.3	0
					ha	実績値	342.3	342.3	342.3	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 冠水回数	単位	目標値	0	0	0	0	0
					件	実績値	0	2	0	0	0
				成果指標イ 突発事故件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
					件	実績値	5	1	1	0	0
			④	上位成果指標ア 農業総生産	単位	目標値	1,237,506	1,249,912	1,250,497	1,257,202	0
千円	実績値	1,243,694			1,244,276	1,250,948	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		5,197	1,930			
			県支出金		千円	5,606	2,071	1,182			
			地方債		千円						
			その他		千円	44	61,650	19,260			
			一般財源		千円	33,803	43,639	40,223	22,934		
事業費計(A)			千円	39,453	112,557	62,595	22,934	0			
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数		時間	700	700	700	700	0		
		人件費計(B)		千円	2,800	2,800	2,800	2,800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	42,253	115,357	65,395	25,734	0			

事務事業名	排水機場等土地改良施設管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 冠水対策は、農業振興を図る上で基本となる生産基盤の維持であり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 排水機場や樋門等は農作物の冠水被害防止を目的とするだけではなく、住民の安心安全を確保する上で最も重要な施設といえ、これらの維持管理に係る業務として公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 豪雨時における冠水常襲地域に設置された排水機場等を対象に維持管理、修繕を行うものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 これまで、今泉排水機場等の管理人に対して、「基幹水利施設保全管理対策事業」を活用し、適切な維持管理・操作方法について研修等を実施してきており、今年度より他の機場の管理人に対しても同様の研修を実施していく予定である。これらの活動を実施していくことで、突発的な故障等も減少するほか、近年のゲリラ豪雨にも対応可能と思われる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すれば農作物等の被害だけではなく、市民の安心安全の確保も困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がないため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設の適切な維持管理及び改修に必要な事業費であり削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在正職員1名で対応しており削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 現在公平性は十分に保たれており見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度から施設の老朽化が著しい機場の突発故障を防ぐため、一斉点検を実施し点検結果を基に更新計画を立て、計画に沿って改修、修繕を実施している状況であるが、近年、経年劣化に起因する予期せぬ突発的な事故が増加傾向にあることから、今後はより一層日常の維持管理に励み突発事故の未然防止に努めたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
施設の一般的な耐用年数とされている30年を超過した排水機場が増えてきており、全体改修の必要性は認められるものの、農業用施設として造成された各施設を補助事業を活用し全体改修するためには、受益地の営農状況の改善を図る必要があり、地元調整に期間を要する状況である。よって、これからは、これまで以上に施設の長寿命化を図っていく必要があり、コストは増加するものの、管理委託者の技術向上研修や、専門業者による各施設の経年劣化状況の確認調査等、実施に向けて検討していく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の日常の維持管理方法については、排水機場運転管理委託者による機場点検方法や応急復旧方法の習熟が必要であることから、管理技術向上に係る各研修補助事業を活用し、委託者の技術向上に努めていく。
その他、近年、増加傾向にある経年劣化に起因した突発的な事故等を未然に防止するため、各施設機械に係る専門業者による定期点検等についても今後検討を行っていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	556			事務事業名 (予算事業名)	林業一般事務事業 (林業一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		適正な森林施策の実施や森林の状況を把握し、森林の持つ多様な機能を十分に発揮させるため、各協議会を通じて、林業振興に携わる林業団体、林業者の育成強化を図るもの。				
事務事業概要 (どのようなことを)		①伐採および伐採後の造林の届出受付 ②森林の土地の所有者届出受付 ③森林経営計画認定事務 ④林業振興に係る各団体への負担金の計上により関係機関との連携 ⑤緑の羽根基金の協力依頼活動 活動指標 (ア) 各協議会への負担金 (イ) 認定森林経営計画数 ⑥国県の各種補助事業活用による森林の整備				
対象者 (誰に対して)		①市森林整備計画に記載のある森林を伐採しようとする者 ②森林の土地を新たに取得した者 ③森林所有者、森林の経営の委託を受けた者 ④林業団体、各林業関係協議会 ⑤市内の各世帯 対象指標 (ア) 山林及び山林所有者並びに各種協議会				
手段・実施方法 (どのようにするか)		①②③森林法等各種法令や規則に従い、届出・申請に対して確認、指導・命令や認定を行う。 ④協議会員として関係機関と連携し、林業振興や林業者の育成強化を行う。 ⑤区長便で区において回覧してもらい協力いただける方から募金をしていただく。 ⑥補助金等交付事務				
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		林業振興に携わる林業団体、林業者の育成強化 森林保全、森林の公益的機能の持続 成果指標 (ア) 林業総生産 市町村民経済経済計算より (前々年実績)				
…指標③④						

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	147	147	147	137	0
		各協議会への負担金	千円	実績値	147	147	137	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
		認定森林経営計画数	件	実績値	3	3	1	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		各協議会	団体	実績値	5	5	5	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	7,379	7,379	7,379	7,379	0
		民有林面積	ha	実績値	7,379	7,379	7,379	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	155,000	0
		林業総生産 (市町村民経済計算より)	千円	実績値	146,122	174,988	192,438	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	2,577	1,766	220	830	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,640	5,899	2,998	3,432	
	事業費計(A)			千円	8,217	7,665	3,218	4,262	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	700	700	700	700	0	
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	11,017	10,465	6,018	7,062	0

事務事業名	林業一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 上天草市の林業振興や森林の維持活用のための必要経費であり、上天草市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 森林の持つ公益的機能を維持・発揮させることや林業振興は市全体に還元されるため、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 森林法等各種法令や規則に従い対象は決定される。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各地区や各小中学校へ向けて、森林保全の大切さの広報・啓発活動を行うことで、緑化推進を図ることが可能。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 森林の適正管理ができず、公益的機能が失われる。また、林業団体、協議会の経営持続が困難となり市の林業の衰退が考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 前年度一般林業振興との統合によりスリム化を図っている。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各協議会で決められた金額を負担しているが、各団体でも当初の目的を果たした団体の統廃合が予定されている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 森林法等各種法令・規則に従い、必要最低限の事務を遂行していることから削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 森林の公益的機能の発揮のための事業であり、一部の受益者に偏るものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
林業振興に資する団体へ負担金を納入し、参加することで各種事業の推進を図るとともに、森林法等各法令・規則に従い、事務を遂行し、適正な森林の管理を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
林業振興や森林の公益的機能の維持・発揮には現状の費用負担を継続していくことが必要。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
林業の振興を図る上で、現在は森林の管理を行うことに終始している状態であり、木材・林産物の流通網の整備や、高付加価値化、効率化による収益性の向上を図り、林業そのものの魅力を向上させる必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	558			事務事業名 (予算事業名)	単県治山事業 (単県治山事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	災害対策基本法、地すべり等防止法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市治山事業分担金条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		荒廃林地の復旧工事及び、荒廃の恐れのある林地の予防工事を計画的に実施し、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに市民生活の安定を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		梅雨時期等の大雨により、山腹崩壊及び落石の恐れがある箇所には法柵緑化等を実施し、山林災害を未然に防ぎ住民の生命と財産を守る。				
対象者 (誰に対して) …指標②		山腹崩壊の恐れのある山林の所有者、管理者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		危険箇所からの要望 → 調査 → 工種の検討 → 施工				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		住民の生命・財産が守られる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0	0
		施工箇所		実績値	3	2	4	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0	0
		危険箇所からの要望	箇所	実績値	5	4	6	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	5	4	3	3	0	0
		保全対象数	箇所	実績値	3	2	6	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	10	8	6	6	0	0	
	危険解消数	戸	実績値	6	4	4	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	10,865	1,868	1,058	6,388		
			地方債	千円	5,400	1,200		3,800		
			その他	千円	1,164	332	215	1,128		
			一般財源	千円	800	442	1,492	174		
	事業費計(A)			千円	18,229	3,842	2,765	11,490	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
			延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	0	
			人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	19,829	5,442	4,365	13,090

事務事業名	単県治山事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 第2次総合計画における施策：災害に強い地域づくりに繋がるものであり、整合性はある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 住民の生命・財産を守るものであり公共関与の妥当がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 治山工事が必要な危険箇所を対象としており、妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 本市には、未整備の危険箇所が数多く残されており、県の予算上、年3箇所程度しか整備ができていない状況。危険性の高い箇所から順次整備を進めるしかなく、今のところ成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 治山事業が必要な危険箇所が未だ多く残されており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 他に統廃合・連携できる事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 単県治山事業で実施可能な危険箇所について優先度の高い箇所から順に年3件程度を実施しているところであり、これ以上削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最低限の人員で業務にあたっており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 危険度の高い箇所について順次整備しており、受益機会や費用負担は適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本事業を実施することにより、山腹崩壊を未然に防ぎ、住民の生命と財産を守ることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
本市には、実施が必要な危険箇所が残されており、かつ毎年新規の要望箇所が挙がってきているため、県へ要望申請を行い、危険個所の撲滅を進めていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下		<input type="checkbox"/>		
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																					
低下		<input type="checkbox"/>																						

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
山地災害を未然に防ぐためにも、山林所有者に対して適切な山林保全を呼びかけていくことが必要であるが、所有者だけではなく、その地域の近隣住民にも働きかけ、地域全体による山林保全活動へ繋げていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	590			事務事業名 (予算事業名)	松くい虫防除事業 (松くい虫防除事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林病虫害等防除法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	熊本県森林病虫害等防除事業実施要領
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	森林病虫害等を早期に駆除予防することでその蔓延を防止し、森林の保全を図る。また、近年、五橋周辺の松林が松くい虫による松枯れや雑木林化が進んでいるため、駆除予防することで当市の観光資源を守る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	松林を保護するための薬剤を散布する。また松枯れを起こした松を伐倒駆除し松枯れの拡大を防ぐ。 活動指標 (ア) 地上散布 (イ) 伐倒駆除					
対象者 (誰に対して) …指標②	熊本県知事が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林 対象指標 (ア) 高度公益機能森林 (イ) 被害拡大防止森林					
手段・実施方法 (どのようにするか)	5月～7月に病虫害をもっているカミキリムシが松に侵入するのを防止するため、地上から薬剤を散布し、松を保護する。 9月～3月に枯死した松の樹体にいるカミキリムシの幼虫を駆除するため、被害木を伐倒し、薬剤によるくん蒸や破碎・焼却等を実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	森林の保全はもとより、当市の観光資源である松林の保全が図られる。 成果指標 (ア) 高度公益機能森林の松くい虫被害予防率 上位指標 (ア) 上天草市観光客年間入込客数					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 地上散布	単位	目標値	47	46	47	48	0
			ha	実績値	48	46	47	0	0
		活動指標イ 伐倒駆除	単位	目標値	200	200	230	230	0
			m	実績値	180	180	47.9	0	0
	②	対象指標ア 高度公益機能森林	単位	目標値	134.91	134.91	134.91	134.91	0
			ha	実績値	134.91	134.91	134.91	0	0
		対象指標イ 被害拡大防止森林	単位	目標値	690.47	690.47	690.47	690.47	0
			ha	実績値	690.47	690.47	690.47	0	0
	③	成果指標ア 高度公益機能森林の被害予防率	単位	目標値	34.84	35.58	34.84	35.58	0
			%	実績値	35.58	34.1	34.84	0	0
成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア 上天草市観光客年間入込客数	単位	目標値	1,432,000	1,506,000	1,580,000	1,654,000	0	
		人	実績値	1,343,899	1,423,480	1,589,375	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	5,134	5,357	5,435	7,587	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,178	2,149	1,812	3,362	
	事業費計(A)			千円	7,312	7,506	7,247	10,949	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	400	200	200	200	0	
		人件費計(B)	千円	1,600	800	800	800	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,912	8,306	8,047	11,749	0

事務事業名	松くい虫防除事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市の観光資源である松林の保全につながるものであり、観光立市を目指す当市の重点施策に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づき、森林病虫害を駆除・予防し蔓延を防止する事業であり、市の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は法に基づき熊本県が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林等であり妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実施にあたり、最も効果的な時期について検証を行い実施することでさらなる成果向上が狙える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市の松林は県指定の「高度公益機能森林及び被害拡大防止森林」に指定されており、本事業を廃止・休止した場合、即、松くい虫被害の蔓延につながり、周辺自治体への被害拡大も予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 松くいむし伐倒事業と連携若しくは統合。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 設計単価をもとに算出しているため、活動量を下げずに事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施にあたり、必要最低限の人員で対応しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の観光資源である松林や森林を保全することは地域住民に還元されるものなので受益機会は適正。また費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

松くい虫の防除時期については、防除効果が著しく変化するため、時期を逃さず防除することが成果の向上につながるが、平成28年度は防除時期も適切で47haの散布による防除を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
守るべき松の選別作業に重点を置き、事業個所の選定を行う。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

守るべき松林とそれ以外の松林の区別を明確にすることと、継続実施が必要となるが、短期間での実施となるため、実施の時期、天候に影響を受けるため、早めの事業への着手が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	607			事務事業名 (予算事業名)	林道維持補修事業 (林道維持補修事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		森林整備や木材生産の効率化に不可欠な基盤となる林道の維持管理を行うもの。また、山間地域の生活道路としての機能も果たしており、その機能を維持するもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市が管理する林道8路線について、通行の妨げとなる雑木の除去や除草など維持管理を行う事業である。				
対象者 (誰に対して) …指標②		林道8路線				
手段・実施方法 (どのようにするか)		草刈業務委託及び作業員による除草の実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		林業振興及び安全な通行・利便性を確保するとともに、森林整備や木材生産の安定化につながる。平成28年度中は事故件数0であり今後も同様に無事故を目指すところ。林業の作業道・生活道として利便性向上				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 清掃回数	単位	目標値	10	10	10	10	0
			回	実績値	10	10	10	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 路線数	単位	目標値	8	8	8	8	0
			路線	実績値	8	8	8	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 事故の件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
			件	実績値	0	0	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア 道路整備は十分だと思う割合 (市民意識調査)	単位	目標値	36.3	35	40	40	0	
		%	実績値	29.7	40.1	33	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円				125	
			一般財源	千円	950	1,364	1,382	2,416	
	事業費計(A)			千円	950	1,364	1,382	2,541	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	300	300	300	300	0
			人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,150	2,564	2,582	3,741	0

事務事業名	林道維持補修事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 林業振興だけではなく山地集落の交通網の確保に資するものであり、市の施策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 対象が市管理の林道であり妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は市が管理する林道に限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 除草作業の最も効果的な時期（例えば観光シーズンや盆の帰省シーズンなど利用者が多い時期）を選び実施することで、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 林道の利用者は、林業を営む者だけではなく、一般市民、特に山地集落の住民にとっては欠かすことのできない生活道路となっていることから、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市道、農道、林道など、所管を越えた実施の検討余地あり。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費を確保している状況なので削減の余地は無い
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 除草作業の業務委託に係る事務や作業員への指示を必要最低限の人員で対応しており、これ以上業務時間の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会は林道を利用する全ての者が受けるものであること、また受益者負担は伴わないことから適正であるといえ、見直しの余地は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

除草時期を適正な時期に実施したことにより、林道の利用者が多い観光シーズンに事故等もなかったことから、今後も引き続き実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も除草のタイミングとして、最も効果的な時期（例えば観光シーズンや盆の帰省シーズンなど利用者が多い時期）について事業実施したい。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

林業の担い手の減少により、林道本来の目的が薄れてきており、山村部の住民の生活道路としての役割が大きいのが現状である。今後、林業担い手の確保が見込めなければ市道編入の検討も必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	621			事務事業名 (予算事業名)	水産振興一般事務事業 (水産振興一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	水産基本法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成19年度				その他				
目的・目標 (何のために)		漁獲量の減少、魚価の低迷及び燃油高騰による生産コストの上昇により漁業所得が低迷する中で、漁獲量の増大に資するさまざまな施策を展開することで、漁業者の所得向上を図るもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と水産振興に係る協議を行い、事業を実施する。 港勢調査等の各種調査物や赤潮・流木等の自然災害への対応を行う。 漁協等に水産振興事業（稚魚の放流等）ごとに補助金・負担金を交付する。 								
対象者 (誰に対して) …指標②		漁業協同組合他4団体（上天草市漁業者クラブ、熊本県釣り団体協議会活動組織、大矢野同志会、樋合同志会）								
手段・実施方法 (どのようにするか)		対象者から申請される水産振興に係る活動について、内容を協議・審査し、補助金を交付する。漁業協同組合に漁獲量・陸揚額のデータ提出を依頼し、統計資料を作成する。上天草市漁業者クラブ事務局として、当クラブによる魚食普及活動等を当クラブ会員と協力して実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		漁業者の所得向上、安心安全な地元水産物の提供。水産資源の維持・増大。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	23,076	24,337	23,888	21,214	0
			各種団体補助金	千円	実績値	18,506	19,017	19,101	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値						
			対象指標ア	単位	目標値	4	4	7	7	0
				補助交付団体	団体	実績値	4	4	7	0
		③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値						
			成果指標ア	単位	目標値	9,300	9,100	9,000	9,000	0
				漁獲量	トン	実績値	8,984.5	8,445.1	8,558.6	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	
陸揚金額			千円	実績値	3,764,108	3,181,336	3,440,530	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
		実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	8,195	9,162	8,606	8,448		
			地方債	千円						
			その他	千円		1	2			
			一般財源	千円	13,922	10,149	10,879	3,858		
	事業費計(A)			千円	22,117	19,312	19,487	21,306	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	4	6	0	
			延べ業務時間数	時間	2,900	3,100	2,060	2,100	0	
			人件費計(B)	千円	11,600	12,400	8,240	8,400	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	33,717	31,712	27,727	29,706

事務事業名	水産振興一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	水産振興に係る活動を実施する各種団体に補助金交付することにより、水産資源の維持・増大、漁業者の所得向上につながることから、漁業者の所属する組織収入も向上し、経営力ある組織体制の強化に結びつく。
	②公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法令により、水産物は生活の基礎として重要であると位置付けられ、安定的な供給の確保が掲げられている。また、地方公共団体は、水産に関する施策を実施する責務を有し、施策を講ずるにあたっては、水産業に関する団体の活動を支援することを旨とされていることから、補助金交付は妥当である。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	対象は上天草市管内の漁業協同組合、また、上天草市において活動を行っている団体であるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	放流方法や放流場所等について行政から指導し、各種団体の活動をより有効的にすることで、成果の向上が見込まれる。また、資源増大・所得向上が見込まれる活動を提案・協議し、実施する団体へ補助金交付を行うことで、成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり）	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	本事業は、減少傾向にある水産資源を維持・増大し、漁業者の所得向上を図るため実施しており、本事業実施により効果が出ている状況である。本事業を廃止・休止した場合、増大した水産資源及び漁業者の所得減少を招き、本市水産業の衰退する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
		理由	類似事業がないため、
効率性 評価	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	本事業は、水産資源の維持・増大、漁業者の所得向上に必要な事業であり、事業費削減のためには活動量の縮小以外の手段がない。活動量の削減は、水産資源の減少に繋がるため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	各種団体で行えることはできる限り行うよう指導を行っており、事業内容の協議等、正職員の対応が必要な部分を正職員で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	水産資源の維持・増大、漁業者の所得向上が目的であり、全ての漁業者の受益に繋がるため、公平であるといえる。受益者負担については、活動を実施する各種団体の活動量に合わせて負担しているため、公平であるといえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 各種団体から申請があった事業について、内容の協議・審査し、補助金の交付を行い、漁獲量及び陸揚金額の増加の成果につながっている。各種団体の活動をより有効的なものとするため、活動内容の改善できる点がある場合は、各種団体と協議・調整を行い、改善していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
放流方法や放流場所等について行政から指導し、各種団体の活動をより有効的にすることで、成果の向上を図っていく。また、各種団体からの新たな活動の提案について、水産資源の増大、漁業者の所得向上の観点から協議を行い、成果向上が見込まれる提案に対し、補助金交付を行うため、予算を確保していく。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各種団体の活動は、各種団体が漁業者からの要望により行っており、放流場所等の指導し、有効的に改善するためには、各種団体及び漁業者との調整が課題である。そのため、改善の有効性等について、各種団体と協議を行い、調整を行っていく必要がある。
 各種団体からの新規提案については、事業費増額が見込まれるため、予算の確保が課題である。そのため、見込まれる成果等の聞き取り・調査し、有効性を明らかなものとする。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	622			事務事業名 (予算事業名)	漁港管理一般事務事業 (漁港管理一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	上天草市漁港管理条例
事業開始		平成15年度			その他	
目的・目標 (何のために)		漁港の安全対策及び環境向上に必要な施設を適切に維持し、漁港における景観の保持、美化を図ることで、快適な漁港環境を形成する。併せて安全性及び作業効率の向上に資するとともに漁村の防災対策や漁港・漁場の水域環境の保全、回復を図るもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		漁港 (海岸、水産施設を含む) の維持管理、運営事務の実施				
対象者 (誰に対して) …指標②		漁港 (海岸、水産施設を含む)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 施設の清掃、修繕等維持管理事務 (公衆トイレ等の清掃・漁港施設用地等の草刈り・施設の破損箇所の修繕等) 施設維持管理費の支払い事務 (光熱水費・修繕費・浄化槽維持管理清掃費等) 施設の占有・使用に伴う許可等事務 (市管理漁港施設・水域・公共空地、県管理漁港水域・公共空地) 施設の使用に係る各種指導事務 (駐車禁止やゴミの不法投棄等に対する指導・無許可占有等に対する指導等) 				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 適切な漁港施設の維持・管理による、事故や災害等の防止 安全・安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査) 				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	19	19	19	19	0
		施設管理委託件数	件	実績値	19	19	19	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	2,102,859	2,074,260	2,135,143	2,109,223	0
		施設管理委託費	円	実績値	2,102,859	2,074,260	2,135,143	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	15	15	15	15	0
		市管理漁港数	漁港	実績値	15	15	15	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
		県管理漁港数	漁港	実績値	3	3	3	0	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市内漁港 (施設含む) における事故の発生件数	件	実績値	0	0	0	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,165	3,133	3,332	2,705	
			地方債	千円					
			その他	千円	926	880	842	900	
			一般財源	千円	3,916	2,722	3,837	3,375	
	事業費計(A)			千円	8,007	6,735	8,011	6,980	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	4	4	0	
		延べ業務時間数	時間	1,700	1,000	2,966	2,500	0	
		人件費計(B)	千円	6,800	4,000	11,864	10,000	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	14,807	10,735	19,875	16,980	0

事務事業名	漁港管理一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 漁港を適切に維持管理し、漁業従事者等の環境改善を図る事業であり、第2次総合計画の戦略目標である「農林水産物の生産拡大」に結び付くもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県や市が管理する漁港施設の維持管理であり、公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は漁港漁場整備法等に基づき、市が管理する漁港等に限定されるものであり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設管理の統一化（業務委託）による適正化。広域に区分けして業務委託することで、対応の迅速化が図られる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 漁港施設の適切な維持管理、修繕等が困難となるため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業に港湾の管理一般事務事業があるが、連携による事務の効率化は図られるが、根拠法令や関係省庁が異なるため、統合しないほうが望ましい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 例年、漁港施設の維持管理費用や修繕費用は必要最低限予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な人員で対応しており、申請件数や管理施設が減少しない限り、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 漁港施設は漁業従事者だけではなく、漁村民民をはじめ一般市民も基本的に自由使用としているが、独占的な占用等に関しては、占用料を徴収しているため公平性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 漁港施設の一般的な管理運営を実施しているところであるが、施設の老朽化が進む中、財政上予算の確保が困難なため、修理が必要な箇所を先送りしており、破損して初めて補正予算で対応している状況にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今のところ現状維持で事業を実施しているところであるが、施設の老朽化に伴い修繕費等が増加しているなか、本市の財政状況から十分な予算確保ができないため修繕等がままならない状況。また、漁業従事者の減少による施設利用者の減少も見込まれる中、漁港施設の利用水準を保つ観点からも、漁港の統合について、今後、検討を始める時期にきている。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

各漁港利用者が減少していくことを鑑み、漁港機能を集約し、修繕する箇所、しない箇所を明確にし、効率的な施設管理を実施していくことが必要である。そのために漁業者・漁協等の理解を得て漁港の合併、利用形態等を検討・協議し、推進していく必要がある。地元漁業者・漁協の理解、協力が必要であるが、賛同者は少ないと思われる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	624			事務事業名 (予算事業名)	漁港・海岸整備事業 (補助事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法、海岸法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標(何のために)		本市が管理する漁港施設及び海岸保全施設は明治から昭和初期に築造されたものが大半を占め、老朽化が進行している。水産物を消費地へ出荷する流通拠点等としての施設機能が引き続き発揮されるよう、対策を講じる必要がある。既存施設の計画的な補修・改修を実施し各施設の適切な機能保全(長寿命化)対策を実施し、漁港利用者及び海岸施設背後地の住民の財産・生命を守り、施設の機能を回復・保全し、安全・安心な利用を図ることにより第2次総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤強化」につなげる。 ※624漁港整備事業(補助事業)と625漁港整備事業(単独事業)を統合し624漁港・海岸整備事業とした。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		ア 国の補助制度を活用し、水産物供給基盤機能保全事業基本計画及び海岸保全施設整備事業計画に基づき、漁港区域内の漁港・海岸保全施設の長寿命化対策を実施するもの。(水産物供給基盤機能保全事業、海岸堤防等老朽化対策事業) イ 緊急性は高いが補助事業に該当しない漁港・海岸等の施設整備を実施するもの				
対象者(誰に対して) …指標②		ア 漁港区域内の漁港施設及び海岸保全施設(補助事業採択要件を満たす施設) イ 漁港区域内の漁港施設及び海岸保全施設(単独事業:補助採択要件を満たさない施設)				
手段・実施方法(どのようにするか)		ア 補助事業等を活用し、各漁港施設の老朽化状態を調査、健全度の判定及び今後の老朽化予測を実施し、施設の長寿命化計画を策定する。さらに策定した計画に基づき、各漁港施設の機能保全対策工事を順次実施する。今後、海岸保全施設についても同様の対策が必要であり、平成29年度から着手する。 イ 漁業者等からの要望を受け、必要に応じ市単独費により整備を実施する。図面作成等の施設整備に必要な業務委託及び整備工事を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		漁港利用者及び海岸背後地住民の安全・安心の確保が図られる(港の整備は十分と思う人の割合:市民意識調査)				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6	5	8	5	0
		機能保全計画策定対象漁港	港	実績値	8	5	8	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	1	2	7	0	0
		施工箇所数	箇所	実績値	2	2	4	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	11	11	11	13	0
		計画策定対象漁港数	漁港	実績値	11	11	11	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	1	2	7	0	0
		要単独費整備箇所	箇所	実績値	2	2	4	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	311	311	311	638	0
		機能保全(老朽化)対策済施設	施設	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1	2	7	0	0
		単独費整備済箇所	箇所	実績値	2	2	4	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	0	0	
	港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値	43.3	50	33.3	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	波浪・高潮等による被害件数	件	実績値	0	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	163,631	90,488	28,038	62,520	
			地方債	千円	138,400	75,500	28,000	62,520	
			その他	千円					
			一般財源	千円	31,668	13,389	6,401	95,066	
	事業費計(A)	千円	333,699	179,377	62,439	220,106	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	3	4	4	0	
延べ業務時間数		時間	4,400	3,000	1,773	1,700	0		
	人件費計(B)	千円	17,600	12,000	7,092	6,800	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	351,299	191,377	69,531	226,906			

事務事業名	漁港・海岸整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	-----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老朽化した漁港及び海岸保全施設の機能保全（長寿命化）対策を実施することにより、漁港利用者及び海岸施設背後地の住民の財産・生命を守り、施設の安全・安心な利用が可能となる。また、就労条件が改善されることにより、効率性・利便性も向上し水産物の荷役量の増加が見込まれる。よって、第2次総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業は漁港及び海岸保全施設という社会資本の整備を行い適正な維持・保全等を実施し施設の機能保全（長寿命化）対策を実施し水産業の生産基盤の強化及び漁村住民の安心安全の確保を図るものである。本市が管理する漁港及び海岸保全施設の維持・保全等を実施することは管理者の職責であり公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 管理者として施設の維持管理を実施するものであり対象・意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 水産物供給基盤機能保全事業については基本計画に沿って事業を継続中であり、計画的に機能保全対策を実施していくことにより水産基盤の強化及び利用者の安心安全が確保され就労条件の改善につながる。よって、対策事業の早期完了のための予算確保が成果向上につながる。平成29年度から海岸保全施設についても事業着手する。単年度事業費を増やすことにより機能保全（長寿命化）対策が早期完了する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止・休止・削減した場合、事業効果は期待できない。今後は過去に建設された施設の老朽化や耐用年数を超えた施設が増加していくことから、漁港施設等の計画的な補修・改修を実施し施設の機能保全を図り、漁船や漁具等の財産を台風及び波浪等から守るために本事業は必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 対象と意図が同じ事業ある漁港整備単独事業（事業番号625）と統合する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 工事の工法については経済性を比較し決定しており、設計積算についても全国統一の漁港漁場関係工事積算基準書等により実施しているため、事業費削減の余地はない。各施設は築造から長期間経過し、老朽化が今後も進行していくため対策事業費はさらに増加していく見込みである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 対象施設の点検、記録・及び簡易補修等を委託又は臨時職員で対応すれば正規職員の人件費は削減できるが、業務委託費等が必要である。工事等積算業務については公開できない部分があるので、委託はできない。今後、老朽化する施設が増加していくため、対策には延べ業務時間は増加していく見込みである。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 管理者として住民の安全・安心を確保すること及び漁港及び海岸保全施設という社会資本の維持・保全等を行うものであり、公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

ア 漁港施設の機能保全を図るため、機能診断を行い機能保全計画を策定した。今後、策定した計画に基づき対策工事を実施していく。事業効果は機能保全工事完了後に現れることとなる。また、平成29年度より漁港海岸保全施設についても同様に機能診断、機能保全計画を策定し機能保全（長寿命化）対策を実施することにより、漁港利用者及び海岸施設背後地の住民の財産・生命を守り、施設の安全・安心な利用が可能となる。
イ 各施設適切な維持管理のため補修工事等により漁港施設の安心・安全な利用ができるようになった。管理事務に関する業務委託の発注により管理業務の進捗ができた。今後も施設の修繕等を実施することにより、適正に施設の維持管理を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
水産業の振興及び防災上、各漁港施設等の機能保全（長寿命化）対策工事が早期完了することにより本事業の成果が発揮できる。策定した機能保全計画に基づき対策工事を実施していくが、対象漁港施設の対策費が多額であり、今後は海岸保全施設も同様な対策が必要となることから事業費の確保が課題である。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各施設の機能保全（長寿命化）対策工事を早期完了させるためには、各年度事業費の増額を検討し事業の進捗を目指す。今後は、漁港施設及び海岸保全施設の老朽化が進行し、耐用年数を超えた施設が増加していくことから、ますます事業費及び業務時間が増大していく見込みである。対象施設の点検等に要する時間が多くなることから、点検等の業務を委託等することにより、延べ作業時間の削減が可能であるので、予算確保が課題である。
策定した機能保全（長寿命化）計画により各年度の対策事業費を平準化するために対象施設の重要度を検討し各年度における施設の対策計画を立てる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード	625		事務事業名 (予算事業名)	漁港整備事業 (単独事業)			
予算科目	会計	款	項	目			

計画 (Plan)							
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例		
事業開始		平成15年度			その他		
目的・目標 (何のために)		緊急性は高いが補助事業に該当しない漁港施設の整備を実施し、漁業活動の効率化及び長寿命化を図るもの。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		補助事業に該当しない漁港施設の整備を毎年予算の範囲内で行うもの。					
対象者 (誰に対して) …指標②		漁業者の漁船及び漁港区域の住民					
手段・実施方法 (どのようにするか)		漁業者等からの要望を受け、必要に応じて市単独費により整備を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全・安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査)					

実施 (Do)									
ハ指標 V 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
	①	活動指標ア 施工箇所数	単位 目標値	1	2	4	0	0	
			箇所 実績値	2	2	4	0	0	
		活動指標イ	単位 目標値						
			実績値						
	②	対象指標ア 対象漁港の漁船	単位 目標値	73	106	236	0	0	
			隻 実績値	114	106	236	0	0	
		対象指標イ 対象漁港区域の住民	単位 目標値	474	879	1,303	0	0	
			人 実績値	990	879	1,303	0	0	
	③	成果指標ア 完了箇所数	単位 目標値	1	2	4	0	0	
			箇所 実績値	2	2	4	0	0	
		成果指標イ	単位 目標値						
			実績値						
	④	上位成果指標ア 港の整備は十分と思う人の割合	単位 目標値	50	50	50	0	0	
			% 実績値	43.3	50	33.3	0	0	
上位成果指標イ		単位 目標値							
		実績値							
総 費 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	6,700		47,500		
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,784	2,182	6,362	15,500	
	事業費計(A)			千円	12,484	2,182	6,362	63,000	
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	3	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	1,600	600	200	200	0
			人件費計(B)	千円	6,400	2,400	800	800	0
			トータルコスト(A)+(B)			千円	18,884	4,582	7,162
			千円				0		

事務事業名	漁港整備事業（単独事業）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 漁港施設を適正に維持・保全することで、漁村住民や漁船等が台風及び波浪等から守られること、また漁業の振興につながるものであり、第2次総合計画の農林水産業の生産基盤の強化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 この事業は、適正に漁港の維持管理を行うことにより、安心・安全に施設利用を図るものである。漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第26条の規定に基づき本市が管理する漁港の維持管理を行うことは、漁港管理者の職責であることから公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 漁港利用者、漁船及び施設を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 老朽化等により整備が必要な漁港施設で、補助対象とならないものをリストアップし、計画的に整備していくことで大規模な修繕の発生を抑制し、各年度に可能な限り必要額を予算要求することで成果向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 漁港施設を適正に維持保全しないと住民の安心・安全の確保及び漁業の振興が図れない。漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第26条に定められた漁港管理者としての職責を果たせない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 緊急性が高く補助事業に該当しない漁港施設等の整備であるため、補助事業に統合し単独予算により事業を実施する。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業実施の際は工法等を経済比較して採用し積算設計も国の基準を用いていることから削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の人員で対応しており、これ以上は削減できない。また、専門的な知識が必要なことから臨時職員等での対応は困難。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 住民の安全・安心を確保すること及び漁港という社会資本整備を行うので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 老朽化して破損した護岸の補修工事を実施したことにより、漁港施設の安心・安全な利用が可能となった。
 過去の事業にて公有水面埋立により生じた土地の登記及び埋立てしゅん工認可用図面を作成することにより登記事務及び公有水面埋立に係る事務が進行し、今後の適正な管理につながった。
 浚渫要望漁港の土質の有害物質の含有及び溶出試験を実施し、深淺測量を実施したことにより浚渫土砂量、安全性が確認できた。
 浚渫については、地元区長よりの依頼で水産物陸揚時期を考慮し翌年度へ繰越し実施することとした。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 漁港ごとに場所や条件が違うため、公平性を保ち順位付けを行うことが必要である。順位付けに対する受益者の理解も必要となる。
 （優先順位の判定基準の策定を検討し、担当者の主観ではなく統一基準により判定することで、公平性の確保に努めていくことが必要である。）

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	635			事務事業名 (予算事業名)	現年発生農地等災害復旧事業 (単独災害復旧事業)				
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	暫定法・激甚法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例	上天草市農地等災害復旧事業分担金徴収条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等の復旧工事を行い、従前の機能を回復させることで、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を目的とする。 【現年度発生農地等災害復旧事業634を統合】								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等について、従前の機能を回復させるため、国庫補助(基本補助率:農地50%、農業用施設65%、※1戸当たりの負担額に応じ、また激甚災害指定等により補助率の嵩上げ有り。)を活用して復旧するもの。小規模災害で国庫補助対象とならないものについては、市単独により復旧工事を行うもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		農地(現に耕作している水田、畑、樹園地等の地権者)及び農業用施設等(農地の利用又は保全上必要な公共の施設で受益戸数2戸以上)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		農地や農業用施設について災害発生時に被害調査を行い、農業用施設への倒木や土砂流出により通行等に支障を来している場合は、撤去等により応急的な機能回復を図る。また原形復旧が必要なもので、国庫補助を活用可能なものは、国の査定を受けた後、災害復旧工事を実施する。それ以外の小規模な災害に関しては市単独による災害復旧工事を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		被災を受けた農地及び農業用施設を原形復旧することにより、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	17	0
			農業用施設災害復旧箇所	箇所	実績値	8	22	43	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	8	0
			農地災害復旧箇所	箇所	実績値	4	5	4	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	86	0
			農業用施設 受益者数	名	実績値	43	78	120	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	8	0
			農地 受益者数	名	実績値	4	5	4	0	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	17	0
			機能回復した農業用施設	箇所	実績値	8	22	43	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	8	0
		⑤	機能回復した農地	箇所	実績値	4	5	4	0	0
			上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,224,000	1,248,000	1,272,000	1,296,000
			農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,239,818	1,238,355	1,250,948	0	0
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金			千円					
		県支出金			千円	2,562	57,507	51,941	11,370	
		地方債			千円	200	500		100	
		その他			千円	335	215	80	700	
		一般財源			千円	14,622	37,048	17,036	13,495	
		事業費計(A)			千円	17,719	95,270	69,057	25,665	
人件費	正規職員従業者人数			人	1	1	2	2		
	延べ業務時間数			時間	2,000	2,000	1,500	1,500		
	人件費計(B)			千円	8,000	8,000	6,000	6,000		
トータルコスト(A)+(B)				千円	25,719	103,270	75,057	31,665		

事務事業名	現年発生農地等災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害復旧により農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を図るもので、市の重点施策である農業振興に直結するもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 大雨等の自然災害にて被災した農地及び公共的な農業用施設を復旧することで、農業経営の安定につながるものであり、農業振興を図る上で市が関与すべきもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 被災した農地や農業用施設であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 災害発生直後から、被害調査、倒木土砂撤去等の応急措置までのフローを確立させることで、復旧工事への早期着手につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図れず、農業経営の健全化が損なわれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がなく統廃合できない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、事業費の削減余地はないが、普段から農地、農業用施設の利用者が適切に維持管理を行うことで災害を未然に防ぐことが可能。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生に応じて最低限必要な人員で対応するため削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 原形復旧に伴う工事費の耕作者の負担金については、法律で定められており適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 本事業により農地及び農業用施設の復旧が実施でき、従来の機能を回復し、農作物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
被害調査を迅速に行うとともに、早期復旧により農業者の経営安定を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 農地等の災害を未然に防ぐ手立てとしては、耕作者や農道・水路の利用者が常日頃から適切な維持管理を行うことが必要であることを広く周知徹底することが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	640			事務事業名 (予算事業名)	林業施設災害復旧事業 (林業施設災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		異常な天然現象により被災した林道施設の復旧工事を行い、従前の機能を回復させることで、森林整備や木材生産の安定化を目的とする。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		異常な天然現象により被災した林道施設について、従前の機能を回復させるため、国庫補助を活用して復旧するもの。小規模災害で国庫補助の対象とならないものについては、市単独により復旧工事を行うもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市管理林道8路線				
手段・実施方法 (どのようにするか)		被災箇所の確認 → 調査 → 工種の検討 → 施工				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災箇所を復旧することにより、公共利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに民生の安定を図ることができる。 ※直近データは、一昨年前の市町村民所得推計データを使用。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		施工施設	箇所	実績値	0	0	2	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		被災施設	箇所	実績値	0	0	2	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	40	40	40	40	0	0
		道路整備は十分だと思う割合 (住民意識調査)	%	実績値	29.7	40.1	33	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	155,000	0	0	
	林業総生産 (所得推計)	千円	実績値	146,122	145,475	192,438	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			902			
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	668		904			
	事業費計(A)	千円	668	0	1,806	0				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	1	0			
延べ業務時間数		時間	100	0	100	0				
	人件費計(B)	千円	400	0	400	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,068	0	2,206	0			

事務事業名	林業施設災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 林業振興だけではなく、山地集落の交通を確保するものであり、市の施策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 対象が市管理の林道等であり、妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市管理の林道等に限定されており妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 自然災害に対応するものであり成果向上の余地は無い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 林道は林業を営む者だけではなく、一般市民も利用するものであり、被災箇所の復旧を廃止休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がないので統廃合等できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業につき事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は、必要な人員で対応すべきものなので削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会は、林業者だけでなく、利用者すべてが対象となるので適正と言える。また費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度は、林道施設災害復旧事業 2 件実施。年度内に完工した。今後も引き続き年度内完工を基礎として実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
今後についても管内林道（8路線）において、災害が発生した場合は、迅速かつ適切に災害復旧工事を実施する必要があり、現状維持。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
一部の林道において、利用者の減少により、災害発生のお知らせが遅れ、当該年度に災害復旧ができない恐れがあるため、定期的なパトロールが今後は必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	641			事務事業名 (予算事業名)	治山施設災害復旧事業 (治山施設災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		家裏の山林災害復旧を行うことにより、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに市民生活の安定を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		異常気象などにより発生した保安林や危険地区の山林の災害復旧事業を行い、住民の生命と財産を守る。				
対象者 (誰に対して) …指標②		山腹崩壊した山林の所有者、管理者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		被災箇所の確認 → 調査 → 工種の検討 → 施工 ※平成28年度は、2箇所実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災箇所を復旧することにより、住民の生命・財産が守られる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 施工施設	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			箇所	実績値	0	6	5	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 被災箇所からの要望	単位	目標値	0	0	0	0	0
				箇所	実績値	0	6	2	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 完了箇所数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			箇所	実績値	0	6	3	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 危険解消数	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		戸	実績値	0	12	3	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		6,764	8,503			
			地方債	千円						
			その他	千円		873	814			
			一般財源	千円		6,047	4,105			
	事業費計(A)			千円	0	13,684	13,422	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
			延べ業務時間数	時間	200	200	200	0	0	
			人件費計(B)	千円	800	800	800	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	800	14,484	14,222	0

事務事業名	治山施設災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画における災害に強い地域づくりにつながるものであり、整合性はある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害復旧により住民の安心安全を守るものであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 災害復旧が必要な箇所を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 災害復旧事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は必然的に実施しなければならず、廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がなく統廃合は不可能である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は削減の余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 災害発生時には、必要な人員で対応する必要があり削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保安林及び地すべり防止区域の災害復旧事業、治山施設及び当該施設の隣接林地の災害復旧事業であり、受益機会・費用負担は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
本事業を執行することにより、住民の生命・財産を守ることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
家裏の自然災害が発生した場合、迅速に災害復旧工事を実施する必要があり、今後も継続実施が必要。			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
補助の対象とならない被災箇所の災害復旧（市単独事業）の採択基準について、今後検討していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	697			事務事業名 (予算事業名)	自然保護事業 (自然保護事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	熊本県鳥獣保護条例
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		有害鳥獣(イノシシ等)を駆除することにより農林産物の被害軽減を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> ・自然保護に伴う看板設置及び愛がん飼養に伴う備品購入。 ・有害鳥獣捕獲における捕獲委託、捕獲罠(購入)の貸し出し。 ・農業者に対する電気柵の購入補助(営農促進対策事業) 				
対象者 (誰に対して) …指標②		農地の所有者・管理者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会へのイノシシ捕獲委託 ・罠の購入 ・農業者への電柵購入補助 				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		農林業者の安定経営				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	164,000	200,000	200,000	300,000	0
		電気柵補助金	円	実績値	94,000	155,000	384,850	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,840	2,800	2,750	2,750	0
		農地面積	ヘクタール	実績値	2,790	2,720	2,750	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	17	19	15	15	0
		農林産物への被害縮小(防護面積)累計	ヘクタール	実績値	16.1	15	7.8	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	54	57	0	0	
	農林業者の安定経営(累計)	戸	実績値	51	54	57	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	233	183		147	
			地方債	千円					
			その他	千円				24	
			一般財源	千円	9,208	14,831	14,312	13,748	
	事業費計(A)	千円	9,441	15,014	14,312	14,919	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	200	900	900	900	0		
	人件費計(B)	千円	800	3,600	3,600	3,600	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,241	18,614	17,912	18,519	0	

事務事業名	自然保護事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 有害鳥獣による農作物の被害軽減することにより、農業経営の安定化を図るものであり、市の施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 有害鳥獣による農林産物等への被害拡大を防止するものであり妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 有害鳥獣による農作物等への被害防止を意図するものであり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 被害区域の情報分析を行うことで、より効果的な捕獲や防護が期待できる。また、有害鳥獣の生態等について住民説明会等を実施し、どのような対策を講じることで防除できるか周知することで、さらなる被害拡大を防ぐことが可能。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 年々有害鳥獣が増加しており、廃止・休止した場合、農作物等への被害が増大することは明らか。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業がなく統廃合の可能性は無い。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 有害鳥獣の被害が市内全域に広がっている中、毎年、必要最低限の費用として、電柵補助や猟友会への委託料等を計上しており、事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 年々被害が拡大する中、担当者1名で対応しており、これ以上の人件費（業務時間）の削減は困難。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農林業者だけではなく、全市民に受益機会があり、費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、例年どおり猟友会へのイノシシ捕獲委託や電気柵設置に関する補助を行った。捕獲頭数もH26年度の944頭、H27年度の1,714頭、H28年度は1040頭の実績であることから、事業の効果は見えているものの今後も本事業を引き続き実施し、さらに鳥獣駆除を実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
イノシシの被害を防止するためには、現状レベルの事業継続が必要と考えるが、今後、コストをかせずに、より効果的な対策として、地域住民に対するイノシシ対策方法の周知徹底、また、捕獲罠の箇所ごと実績を調査し、より効果的な場所に貸し出すなどの必要がある。その他、年々イノシシの生息域が拡大しており、コストはかかるが、罠を増やして駆除範囲を拡大させていく必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

年々、住民からのイノシシによる被害報告が多く寄せられてきており、担当だけでなく全課員がその対応に追われてきている状況。有害鳥獣の問題は行政だけでは決して解決するものではなく、猟友会の協力によって成り立っていること、また住民自らによる防護が最も有効であることを認識してもらうため、出前講座のメニューに有害鳥獣対策を追加。H28より有害担当者を1名追加した。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	723			事務事業名 (予算事業名)	新需給システム推進事業 (新需給システム推進事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	食料・農業・農村基本法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		計画的な米の生産調整として、生産及び経営構造政策を一体的かつ総合的に実施し、農業者をはじめ農業団体が中心となり、需要に応じた米づくりを基本に農業者の安定した経営を支援するとともに、水田の高度利用と持続的な水田確保を目指す。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		需要に応じた米の計画的生産に向けた生産調整方針作成に対する助言・指導や新システム周知等を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		農業者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域協議会別需要情報の算定及び配分基準単収設定								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適正な米の生産調整								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア 地域協議会	単位	目標値	2	2	2	2	0		
			回	実績値	2	2	2	0	0		
	①	活動指標イ 算定配分設定	単位	目標値	100	100	100	100	0		
			%	実績値	100	100	100	0	0		
	②	対象指標ア 農業者 (戸別所得補償制度申請者)	単位	目標値	360	410	400	350	0		
			人(実人数)	実績値	408	393	352	0	0		
	②	対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア 生産調整達成率	単位	目標値	100	100	100	100	0		
			%	実績値	100	100	100	0	0		
	③	成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	④	上位成果指標ア 米の生産調整	単位	目標値	1,500	1,372	1,413	1,257	0		
			ト	実績値	1,150	1,117	1,080	0	0		
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	307	296	282	282			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	13	7	3	3			
	事業費計(A)			千円	320	303	285	285	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
延べ業務時間数			時間	100	100	120	120	0			
人件費計(B)			千円	400	400	480	480	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	720	703	765	765	0			

事務事業名	新需給システム推進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 適正な米の生産調整により水田農業の振興が図られ、総合計画の最重点戦略に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 効率的な米の生産を行ってもらうための調整機関であり、国の生産計画に基づき実施していることから、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は水田所有者（耕作者）であり、事業の目的から妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 上天草市地域農業再生協議会との密な連携により、成果向上を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 各々による生産となるため安定した供給が行われず、農業者のみでなく、消費者へも影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 上天草市地域農業再生協議会との連携により、業務の効率化を図ることができる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本システムの運用にあたっては、県からの補助金割当てがあるので、事業費の削減の必要性がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 上天草市地域農業再生協議会との連携により業務の効率化の余地はある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業者すべてに同様の機会があり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業内容の推進について、上天草市地域農業再生協議会と連携を図りながら進めていくことで計画的に行えた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
米の生産量等の現状を維持しながら、上天草市地域農業再生協議会と連携を図ったきたが、国の施策変更で、米の直接支払い交付金が平成30年度産米より廃止されることに伴い、本事業も平成29年度をもって廃止予定である。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業廃止予定の平成29年度までは、上天草市地域農業再生協議会との連携を密にして、より効果の高い事業の実現に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	725			事務事業名 (予算事業名)	農業制度利子補給事業 (農業制度利子補給事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		資金運用の安定と軽減を図るため農業経営者が借り受けた農業制度資金の利子返済を補給し、農業経営者の安定した生産活動に結びつける。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①近代化資金…融資機関に対して資金返済の利子の一部を交付する。(借入者の利子負担の軽減) ②スーパーL…借入者に対して資金返済の利子の一部を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市内で農業経営に従事している個人・法人、または新規就農を計画している個人及び法人で農業制度資金により金融機関から融資を希望する者。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		新規借入希望者の経営改善計画や収支実績・計画の審査を貸付機関、保証機関、熊本県と協議する。貸付が決定すれば利子補給承認申請を受け、熊本県知事の承認を得る。資金返済の利子を貸付機関(直貸の場合は個人)へ交付する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業の基盤強化や生産施設等の整備・拡充により農業経営の効率化及び農業者の所得の増加				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	712	687	687	406	0	
		利子補給額	千円	実績値	474	343	236	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	40	30	30	20	0	
		融資を希望する者	戸	実績値	28	19	10	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	40	30	30	20	0	
		資金を利用している農業者	人	実績値	28	19	10	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0		
	農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,239,818	1,244,276	1,250,948	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	84	65	58	60		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	390	277	177	346		
	事業費計(A)			千円	474	342	235	406	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	400	200	200	200	0		
		人件費計(B)	千円	1,600	800	800	800	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,074	1,142	1,035	1,206	0	

事務事業名	農業制度利子補給事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は農業経営者の安定生産・一次産業の振興になるもので、本市の総合計画の最重点戦略の一つでもある安定した農林水産物を供給できる生産基盤・体制の強化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が関与することにより、融資機関が農業者に長期かつ低利の資金の融資を行うことができる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 希望の農家なので拡充余地がない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農業者の機械等の購入に係る金利負担の軽減を図るため、金融機関と連携し、制度の周知を行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農家の負担増、経営の圧迫につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農業に特化した類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は利子補給金のみであり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 適正な利子補給率で実施している。 ①近代化資金…貸付利率から各助成機関の利子補給を引いた農業者の実質負担率の1/2 ②スーパーL…借入時に定められた補給率に対し、県1/2, 市1/2助成

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

金融機関、振興局と連携して利子補給の承認等は適正に実施できた。借入者の中には借入を急がれる場合があるので、事前に承認までに要する日数を説明し、スピード感を持って取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現状のまま利子補給制度に沿って、農業者が資金を借りやすい環境を作っていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

借入者に対して各資金制度の紹介を行うことにより借入者の不安を軽減していくため、金融機関及び関係機関との連携を強化する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	726			事務事業名 (予算事業名)	棚田事業 (棚田事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	食料・農業・農村基本法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		日本の棚田百選として美しい景観を持つ大作山の棚田を市の地域資源として捉え、市外住民に対して情報発信を行うとともに交流を通じて棚田のもつ多面的機能を維持・保全することにより棚田地域の農業と農村の活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業体験や郷土料理の試食等を組み込んだツアーを企画し、熊本市を中心にツアー開催の周知を行い、ツアーの準備、当日の運営などについては棚田百選に選ばれている龍ヶ岳町大作山集落の住民に協力を仰ぎながら実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		大作山住民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域住民と協力して、棚田ふれあい探訪ツアーを開催し、棚田の保全活動を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		棚田に対する理解度向上と都市農村間交流、及び上天草市のPR								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 棚田ツアーの開催回数	単位	目標値	1	1	1	1	0
					回	実績値	1	2	1	0	0
			②	対象指標ア 大作山住民	単位	目標値	80	80	80	73	0
					人	実績値	82	82	73	0	0
			③	対象指標イ ツアー参加者	単位	目標値	80	80	60	60	0
					人	実績値	76	106	41	0	0
			④	成果指標ア 協力した地域の農業者	単位	目標値	15	15	10	10	0
					人	実績値	12	15	6	0	0
			⑤	上位成果指標ア 保全された棚田の面積	単位	目標値	11.5	11.5	11.5	11.5	0
					ha	実績値	11.5	11.5	11.5	0	0
			⑥	上位成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			⑦	事業費計(A)	千円		704	575	383	612	0
⑧	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	3	2	0			
		延べ業務時間数	時間	270	72	350	100	0			
⑨	人件費計(B)	千円		1,080	288	1,400	400	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円		1,784	863	1,783	1,012	0			

事務事業名	棚田事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 県の棚田地域保全対策基金事業との連携により事業の取り組みを行っているものであるが、本事業に取り組むことにより大作山の棚田の保全、棚田のPR、ひいては上天草市のPRにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 災害を未然に防ぐ役目を果たしている棚田の保全と、市のPRを目的としている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 県の棚田地域保全対策基金事業を活用し、棚田百選に認定された大作山地区で実施することは妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 棚田オーナー制度の導入を見据え、オーナーとなりうるファミリー層向けにツアー内容を農業体験（植付け・収穫）主体に変更して実施。農業への関心を高め、棚田オーナー制度の構築に繋げる必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止した場合、都市農村間交流の機会がなくなり集落の衰退に繋がる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県の棚田地域保全対策基金事業との関連があるため。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 住民と調整し協力者を増やすことができれば、事業費削減は可能性である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ツアー内容の見直し及び業務委託内容を変更することにより人件費の削減は可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県の棚田地域保全対策基金事業を活用し、棚田百選に認定された大作山地区で実施することは、地域の活性化に繋がるものであり、公平・公正となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市内外住民に大作山の千枚田とその農地保全の重要性や労力の多さについての認知度向上に繋がった。また、上天草市の自然の美しさを知ってもらった良い機会となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
現在大作山地区の区長や主要農業者に協力を仰いでいるが、地区の農業者の更なる参加を促すとともに地元NPO等と協力しながら、都市住民と農業集落との交流の機会の場として活用していきたい。		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地域の多くの農業者の参加を促すため、区長に協力を仰ぎながら参加の呼びかけを行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	969			事務事業名 (予算事業名)	地場農畜産物利用拡大事業 (地場農畜産物利用拡大事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	六次産業化・地産地消法、花きの振興に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」産品の生産体制拡大		市条例	
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標 (何のために)		六次産業化・地産地消法第26条から第33条までに定める基本理念に基づき、生産者、事業者、消費者等の協力を得て上天草産農林水産物の利用促進に取り組むとともに、第2次総合計画の前期基本計画(アクション20)に掲げる地産地消を推進するもの。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本事業は、上天草市の豊富な農林水産物を学校給食に活用するため、学校栄養教諭等の協力のもと新メニューや納入方法等の検討を行うとともに、その原材料購入費用の一部を助成するもの。また、市民を対象とする地元農水産物を利用した料理教室やフラワーアレンジ教室等を開催することで、地域での地元農林水産物の消費拡大を目指すもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市内児童生徒、一般市民(料理教室参加者)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校給食の地産地消デーにおける地元産品利用献立の実施、地産地消料理教室開催				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		地産地消についての理解が深まり、地場農林水産物の利用拡大へつながる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	90	168	96	96	0
		地産地消デーの献立回数	回	実績値	86	192	167	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	8	8	8	8	0
		料理教室開催数	回	実績値	9	6	8	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,100	1,978	1,922	1,880	0
		児童・生徒	人	実績値	2,076	1,978	1,922	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	96	96	96	120	0
		一般市民(料理教室参加者)	人	実績値	129	125	156	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	65	65	65	65	0
		地場農林水産物の利用品目(学校給食)	品	実績値	63	68	82	0	0
成果指標イ		単位	目標値	40	40	40	40	0	
地場農林水産物の利用品目(料理教室)		品	実績値	45	40	40	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	22	24	25	26	0	
	学校給食における地場農林水産物の利用率	%	実績値	19.2	15.3	25	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,292			
			県支出金	千円	135	116	913		
			地方債	千円					
			その他	千円	64	75	78	112	
			一般財源	千円	940	237	1,030	1,338	
	事業費計(A)	千円	1,139	2,720	2,021	1,450	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
延べ業務時間数		時間	350	1,460	1,000	1,000	0		
	人件費計(B)	千円	1,400	5,840	4,000	4,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,539	8,560	6,021	5,450	0	

事務事業名	地場農畜産物利用拡大事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 1次産業の総合的振興として域内における経済循環の推進につながるものであり、かつ第2次総合計画の最重点戦略「2. 農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校給食の献立や料理教室で地元農林水産物を使った料理に触れることにより、児童・生徒、地域住民の地元農林水産物への関心や知識を向上させる動機づけとなる事業であり、地産地消推進の観点から行政関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内児童生徒、一般市民を対象としており、特定の者を限定するものではない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校給食へ松島町産の米や野菜の納入が増加し、地場食材利用率の向上に繋がっている。また料理教室については、毎回定員を超える参加希望者があったことから、引き続き実用性が高く家庭で取り入れやすいメニュー設定を行うことにより、確実な参加者数の獲得に繋げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は継続展開により一定の成果を見込まれるものであり、地元食材の安定した生産・供給システムが形成されつつある現段階において事業廃止となれば、成果指標の事業開始前程度への下降が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他課での同等事業の実施はないが、類似事業を実施する際の連携は可能である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 料理教室では、需用費や事務量の削減に努めており、質を維持しての費用削減はできない。また、学校給食については、補助金の交付方法等の見直しによる事務量削減等の対策を講じ、事業費削減に努めている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学校給食については、集計業務等を嘱託職員等で対応することが可能。しかし、料理教室に関しては、現状の予算で同様の内容を維持するには、正職員での対応が必要である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 学校給食補助金は学校へ交付しており、料理教室は広く募集しているため、公平性は担保できている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
地産地消への取組が浸透してきており、地元農林水産物の利用率拡大につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事業内容は現状維持とするが、人件費削減に正職員外での対応も検討していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
地産地消の学校給食への推進要件としては、地元農産物を安定して購入できる仕組みづくりがポイントとなるが、生産者や販売者と給食関係者の話し合いの機会をどのように増やせるかが課題となる。また、食材の購入費助成に関しては、提出書類のマニュアル等を整備し、効率化を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	474			事務事業名 (予算事業名)	管理一般事務事業 (港湾) (管理一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	港湾法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例	上天草市港湾管理条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		港湾の安全対策及び環境向上に必要な施設を適切に維持し、港湾における景観の保持、美化を図ることで、快適な港湾環境を形成する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		港湾施設の維持管理、運営事務の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		港湾施設及び施設利用者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		港湾施設(浮き桟橋・可動橋・物揚場・樋門・防犯灯等)及び上屋施設(トイレ・待合所)が適切に機能するよう保守管理する。また、港湾施設利用に際しては利用の許可、使用料の徴収等について管理する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 適切な港湾施設の維持・管理による、事故や災害等の防止 安全、安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査) 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 施設管理委託件数	単位	目標値	31	28	28	28	0
				件	実績値	31	28	28	0	0
			活動指標イ 施設管理委託費	単位	目標値	7,331	4,392	4,522	4,324	0
		千円	実績値	7,190	4,337	4,211	0	0		
		②	対象指標ア 市管理港湾数	単位	目標値	0	10	10	10	0
				港	実績値	10	10	10	0	0
			対象指標イ 県管理港湾数	単位	目標値	2	2	2	2	0
		港	実績値	2	2	2	0	0		
		③	成果指標ア 市内漁港(施設含む)における事故の発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				件	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
				実績値						
		④	上位成果指標ア 港の整備は純分と思う人の割合	単位	目標値	50	50	50	50	0
%	実績値			43.3	50	33.3	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円		736	2,935			
		地方債		千円						
		その他		千円		5,420	4,321			
		一般財源		千円	16,346	5,815	3,218	8,966		
		事業費計(A)		千円	16,346	11,971	10,474	8,966		
人件費	正規職員従業者人数		人	4	3	5	5	0		
	延べ業務時間数		時間	1,270	457	484	480	0		
	人件費計(B)		千円	5,080	1,828	1,936	1,920	0		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	21,426	13,799	12,410	10,886	0		

事務事業名	管理一般事務事業（港湾）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 周囲を海に囲まれた本市にとって、海洋性産業の基盤となる港湾施設の整備・管理運営は必要である。施設を整備することにより、対象船舶の安全性・利便性を確保することは「安全快適な生活基盤作り」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 港湾法に基づく維持管理業務であり、港湾管理者が市長であること、漁業者や一般船舶の関係者が多数利用することや地域産業の発展性の観点から公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は、港湾法等に基づき、管理する港湾に限定されるものであり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設管理の統一化（業務委託）による適正化。広域に区分けて業務委託することで、対応の迅速化が図れる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 港湾施設の適切な維持管理、修繕等が困難となるため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業に漁港の管理一般事務事業があるが、連携による事務の効率化は図られるが、根拠法令や関係省庁が異なるため、統合しないほうが望ましい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 例年、港湾施設の維持管理費用や修繕費用は必要最低限予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限必要な人員で対応しており、申請件数や管理施設が減少しない限り、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 港湾施設の使用・占用は条例に基づき使用料・占用料が決まっているため公平性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

例年、港湾施設の一般的な管理運営を実施しているところであるが、施設の老朽化が進む中、財政上予算の確保が困難なため、修繕が必要な箇所を先送りしており、破損して初めて補正予算で対応している状況である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今のところ現状維持で事業を実施しているが、修繕費等が今後増加するが、本市の財政状況から十分な予算確保ができないため、修繕等がままならない。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化に伴い修繕費も増加するため、補助事業を活用して修繕等を実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	483			事務事業名 (予算事業名)	港湾建設単独事業 (単独事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	港湾法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		港湾施設利用者の増加。 施設利用者の安全性と利便性の向上。 荷役作業時間短縮の効率化。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市が管理する管内10港の港湾施設の改良を行う。 地域住民等の要望を受け現地調査、測量設計、工事監督、検収を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地元漁業者及び住民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		【阿村港区】護岸が沈下しているため、波返高さが不足している箇所の嵩上げを実施し、越波を防ぐ。 【大道港区】 港内泊地において、土砂堆積により船舶航行に支障をきたしているため、浚渫により計画水深(-4.0m)を確保し、船舶の安全通行を図る。 老朽化した旧棧橋を港内泊地に係船しているが、その他船舶の利用スペースが制限されているため、取り壊しを実施し港内の利便性を回復させる。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		台風時などでも、漁業者や周辺住民が安心して生活できる環境が整う。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 工事発注件数	単位	目標値	3	0	1	0	0
				件	実績値	3	0	1	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑤	成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		⑥	成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	3,932					
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	12,636	914	12,410			
		事業費計(A)		千円	16,568	11,966	12,410	0		
人件費	人員	正規職員従業者人数		人	3	0	2	0		
		延べ業務時間数		時間	374	0	346	0		
		人件費計(B)		千円	1,496	0	1,384	0		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	18,064	11,966	13,794	0		

事務事業名	港湾建設単独事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 快適で災害の強いまちづくりとしての目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 国土保全、住民の生命財産を守ることは行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 計画の段階で十分に協議を重ねているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 単年度事業費を増額して、早期に完成させる余地はある。しかし、上天草市の財政状況を考えると事業進捗させることは難しい。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 施工区間全体を完了させることで事業の目的が達成されるため、廃止・休止をすれば目的は達成できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業がない。		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 断面検討を行い、最も経済的な工法で事業を行っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 測量など多人数でできる内容は協力して行い、時間短縮を図っている。これ以上の削減余地はないと考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 この事業は、船舶や港湾施設、住民の生命・財産を守るために行っている。よって、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
効果を得るに多大な費用を要するため、事業コストと効率性を考慮し実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
単年度事業費を増額すれば、目的を早期に達成することができる。また、総事業費を抑えることができる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
上天草市の財政状況が改善しないと、単年度事業費を増額することは難しい。解決策としては、他の事業と調整して予算計上するしかない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	487			事務事業名 (予算事業名)	物揚場造成事業 (特別会計) (物揚場造成事業)				
予算科目	会計	19	款	15	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	港湾法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例	上天草市港湾管理条例	
事業開始		平成16年度				その他				
目的・目標 (何のために)		阿村港改修事業で借り入れた起債の償還								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本事業は、阿村港改修工事費の一部を旧大蔵省、郵政省からの借り入れについて、一般財源の繰り出し金及び、野積場の使用料の全額を充てて返済するもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		起債								
手段・実施方法 (どのようにするか)		野積場の使用料及び一般会計からの繰出金を受入れ、返済に当てる。 野積場使用の料金徴収事務								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		起債の償還が完了する。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	6,584	0	0
			繰入金額	千円	実績値	6,920	8,581	6,012	0	0
		②	活動指標イ	単位	目標値	0	0	1,186	0	0
			使用料徴収額	千円	実績値	1,488	1,406	2,026	0	0
		③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	7,548	0	0
				元金償還額	千円	実績値	0	7,384	7,548	0
			対象指標イ	単位	目標値	0	0	313	0	0
				利子償還額	円	実績値	0	477	313	0
		④	成果指標ア	単位	目標値	17,717	13,892	9,996	0	0
				償還残高	千円	実績値	17,717	13,892	9,996	0
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
				地方債	千円					
その他				千円						
一般財源				千円			7,548			
事業費計(A)		千円	0	0	7,548	0	0			
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	2	5	3	0	0		
		延べ業務時間数	時間	240	560	460	0	0		
		人件費計(B)	千円	960	2,240	1,840	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	960	2,240	9,388	0	0		

事務事業名	物揚場造成事業（特別会計）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 利率の安いところから借り入れ直すか、繰り上げ償還も考えられる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 繰り上げ償還により、成果向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 返済を滞らせることはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 繰り上げ償還により、償還総額の削減が図られ、削減余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 野積場使用の許可と管理・徴収事務を委託することは可能であるが、委託料を支払うと市の収入が減り、一般会計からの繰り出し金が増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 「港湾の整備」にかかる阿村港改修事業の借入金の返済なので適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

使用料の増加、滞納徴収強化により、一般会計から繰り入れ金が減少させることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	滞納金の徴収計画を立て徴収率を上げ、一般会計からの繰り入れ金を減少させる。			
		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	831			事務事業名 (予算事業名)	港湾建設事業 (港整備交付金事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	港湾法・地域再生法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標 (何のために)	港湾施設の整備により、定期船利用者及び漁業者の安全性・利便性の向上及び荷役作業の効率化を図る。 ※831港整備交付金事業と483港湾単独事業を統合し831港湾建設事業とした。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	過去に整備され、機能が不十分な施設や老朽化した施設について、改修工事を実施する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	港湾施設					
手段・実施方法 (どのようにするか)	国の補助制度 (交付金事業) を活用、または市単独費により、機能が不十分な施設や老朽化した施設に対し、調査・設計を行い、改修工事を実施する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	<ul style="list-style-type: none"> ・係留船舶数の増加 ・荷役作業時間の短縮 ・湯島商船利用者の増加 					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 物揚場施工延長	単位	目標値	0	103	171	0	0	
			m	実績値	0	51	103	0	0	
		活動指標イ 船揚場施工延長	単位	目標値	20	32	32	0	0	
			m	実績値	0	20	20	0	0	
		②	対象指標ア 物揚場	単位	目標値	2	2	2	0	0
				箇所	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標イ 船揚場		単位	目標値	1	1	1	0	0	
	③	成果指標ア 湯島商船利用者数	単位	目標値	27,000	27,000	27,000	0	0	
			人/年	実績値	20,648	21,104	19,161	0	0	
		成果指標イ 登録漁船数	単位	目標値	60	60	60	0	0	
			隻	実績値	41	38	37	0	0	
		④	上位成果指標ア 物産館利用者数	単位	目標値	617,242	617,242	617,242	0	0
人/年	実績値			560,527	571,762	557,696	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		27,608	37,588	23,304		
			県支出金	千円						
			地方債	千円		43,700	66,400	24,200		
			その他	千円						
			一般財源	千円	145,000	56	18,885	54		
	事業費計(A)			千円	145,000	71,364	122,873	47,558	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	6	0		
		延べ業務時間数	時間	2,750	1,697	1,769	1,800	0		
		人件費計(B)	千円	11,000	6,788	7,076	7,200	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	156,000	78,152	129,949	54,758	0	

事務事業名	港湾建設事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 物揚場を整備することにより、離島である湯島と上天草本土の唯一の交通手段である旅客船の利用に対する安全性、利便性が向上するため、利便性の高い交通ネットワークの充実に結び付く。 また、漁業者の作業効率も向上するため、水産業の生産基盤の強化にも結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 港湾管理者が、公共施設である港湾施設に対し、機能が不十分で老朽化している施設の改修を行うものであるため、公共事業で実施することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 港湾施設を対象としており、交付金事業に関しては、地域再生計画について内閣総理大臣より認定を受けている事業内容で、施設利用者の安全性・利便性の向上につながることから、対象、意図共に適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設整備完了後、供用開始しにより成果が発生するため、早期に整備完了することで成果向上が見込まれる。しかし、設計に関する検討や、工事実施に伴う施設利用者との調整及び熊本地震の影響も含め、構造物の変位への対応に期間を要し、事業進捗に遅延が生じた。本年度にて活用している交付金事業の期間が終了するが、残事業の早期完了のための予算確保が成果の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止・休止した場合、老朽化した機能が不十分な施設を利用し続けることになり、施設利用者の危険性が増し、海上交通機能の低下や水産業の作業効率の低下につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 港湾単独事業（事業番号483）と統合し、補助事業では採択されない施設整備を実施することにより、成果の向上が期待される。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 設計の段階で数種類の断面検討を行い、最も経済的な工法で施設整備を実施しているため、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 測量・設計・土質調査など、可能な部分は業務委託をして効率化している。その他の業務は情報漏洩などの危険性があるため、正職員で対応して実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は、港湾施設利用者全ての安全性と利便性を向上させるための事業であり、受益者負担も伴わないことから、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度から平成28年度の5ヶ年において、地域再生計画に基づき物揚場2箇所、船揚場2箇所の整備を進めてきたが、設計に関する検討や、工事実施に伴う施設利用者との調整、熊本地震の影響も含めた構造物の変位への対応に期間を要し、物揚場1箇所、船揚場1箇所のみでの整備完了にとどまった。今後も残事業を進めていくことで成果の向上を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
		削減	維持	増加
交付金事業における事業期間最終年度であるが、平成29年度へ事業を繰り越し、事業を完了させる。なお、地域再生計画全体における施設整備は完了できていないため、別途交付金事業等を活用し、施設整備を再開、全体計画を完了させる必要がある。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度まで活用していた交付金事業の事業期間が終了するが、事業進捗に遅延が生じているため、地元関係者へ説明と、残事業の執行のための予算確保が課題である。新たに活用できる補助事業等を検討し、残事業を完了させる必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	483			事務事業名 (予算事業名)	永日埋立事業 (単独事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	公有水面埋立法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成18年度				その他				
目的・目標 (何のために)		公共施設用地及び外構 (公園、緑地施設等) の整備。 平成28年度事業完了								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		公共施設用地及び外構 (公園、緑地施設等) の整備。								
対象者 (誰に対して) …指標②		公共施設用地。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		埋立造成を行い、公共施設用地を整備する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公共施設用地の完成。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 用地整備費	単位	目標値	10,000	25,039	43,078	0	0
					千円	実績値	7,823	11,091	43,071	0	0
			②	対象指標ア 公共施設用地面積	単位	目標値	28,108.6	28,108.6	28,108.6	0	0
					m ²	実績値	28,108.6	28,108.6	28,108.6	0	0
			③	成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			事業費計(A)		千円		7,823	11,091	43,070	0	0
			人件費	正規職員従業者人数	人		4	4	1	0	0
延べ業務時間数	時間			106	1,101	50	0	0			
人件費計(B)		千円		424	4,404	200	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円		8,247	15,495	43,270	0	0			

事務事業名	永目埋立事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共施設用地を確保し、住民サービスの向上を図る観点から妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共施設（姫戸支所）建設に伴う埋立整備であり、住民サービスの向上を図る観点から妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 住民サービス向上に伴う整備事業であり、用地利用計画が十分に検討されているので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成28年度をもって、事業は完了している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 平成28年度事業をもって、完了している。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 平成28年度事業をもって、完了している。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成28年度事業をもって、完了している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成28年度事業をもって、完了している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共施設の建設を目的としているので、地域の住民全員が恩恵を受けるので公平公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度をもって、姫戸支所建設、公園、緑地施設等の整備が完了したので、住民の利用促進、住民サービス提供の向上が見込める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
成果		コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

--

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	954			事務事業名 (予算事業名)	農業農村建物施設等管理事業 (農業農村建物施設等管理事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	40	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成16年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農業農村建物施設等の管理を行い、農村の生活環境の向上につなげるとともに、農村地域のコミュニティの向上に結び付ける。 また、上天草物産館さんばーの指定管理者制度による施設の有効活用を図り、上天草産農林水産物の販売を促進し地域の活性化に結び付ける。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 農村の生活環境の向上を図るために設置された施設の維持管理を行う 上天草物産館の有効活用を図り、道の駅として必要な施設維持管理を行う。 								
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> ○農業農村施設利用者、所在地域市民 (・合津東多目的集会所・今泉多目的集会所・内野河内コミュニティセンター・大道交流広場・外平海岸トイレ・阿村ふれあい広場トイレ) ○物産館さんばーへの農林水産物生産者、利用者(消費者) 								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ○農業・農村施設 ・施設の清掃、修繕等維持管理事務(公衆トイレ等の清掃・施設の破損個所の修繕等) ・施設維持管理費の支払い事務(光熱水費・修繕費・浄化槽維持管理清掃費等) 以上を行い、施設の安全・安心な活用を支援している。 ○上天草物産館さんばー 指定管理者を設置し、出荷協議会の育成を行うとともに、道の駅「上天草さんばー」として市内外にPRを行い、市農林水産物の販売拡大を促進する。 								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の適正な管理による利用者の利便性の向上及び農村の生活環境の向上につながる。 ・物産館、道の駅「上天草さんばー」の知名度を向上させ、物産館の利用者の増加を図るとともに、上天草産の製品の販売額の増加を進める。 								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア 清掃・維持管理回数	単位	目標値	36	36	36	36	0
				回	実績値	36	36	36	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア 農業・農村対象施設	単位	目標値	10	10	10	10	0
				件	実績値	10	10	10	0	0
			対象指標イ さんばーの出荷協議会会員	単位	目標値	0	460	460	460	0
		③	成果指標ア 施設管理瑕疵に起因する事故等発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				件	実績値	0	0	0	0	0
			成果指標イ 上天草物産館利用者数	単位	目標値	0	0	0	0	0
		④	上位成果指標ア 住みやすいと答えた人の割合	単位	目標値	70	75	75	75	0
				%	実績値	56.3	0	57.3	0	0
			上位成果指標イ 物産館販売額	単位	目標値	72,000	75,000	75,000	75,000	0
				万円	実績値	70,210	71,405	71,363	0	0
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円		5,200				
		その他		千円	377	452	375	370		
		一般財源		千円	11,951	2,674	6,533	1,950		
	事業費計(A)		千円	12,328	8,326	6,908	2,320	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	1	1	2	0	
延べ業務時間数		時間	600	260	400	400	0			
人件費計(B)		千円	2,400	1,040	1,600	1,600	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,728	9,366	8,508	3,920	0			

事務事業名	農業農村建物施設等管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農村集落の地域文化の振興につながっている。また、物産館さんばーによる販売の促進は第2次総合計画にアクションプランにも位置づけられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 多目的施設は、市所有であるが、使用実態は公民館に似た施設もあるため、日常管理は地元団体等に委託等し、水光熱費、修繕費等を本市が支払っている。又物産館については指定管理者を設置し運営している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農林水産関係の補助事業により建設したもの
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 多目的施設は地域住民によって有効活用されており、向上の余地はない。物産館は出荷者の利便性、又利用者へのイメージを損なわないよう維持管理を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 建設後、数十年経過し、施設の維持管理に支障がでてきており、地域住民や利用者の利用率、利便性が著しく低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 多目的施設については、農林水産関係の補助事業で建設されたものではあるが、実際の使用実態に沿った所管課の検討が必要。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 多目的施設は地元団体等が管理し、係る費用の負担も適切に行っている。物産館は指定管理者を設置し、協定書に基づき運営している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 多目的施設については、使用実態にあった所管課の検討
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 集会所等は使用料の徴収、グラウンド等は使用している団体に受益者負担として、維持管理、トイレの清掃を行ってもらっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

物産館さんばーは道の駅として、知名度アップに向けた取組みや出荷協議会の充実に取り組んでいるので、それらの基礎となるよう維持管理を行う。
又、多目的施設は、多くは老朽化が進行しており、今後も改修費の増加が懸念されるため、管理のあり方を検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
多目的施設については、実際の使用実態に沿った所管課の検討、又今後は施設の老朽化に伴い、修繕費等が増加することが考えられる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

既存施設の改修等については、各種補助事業での取り組みを模索検討することで、市の財政的負担の軽減を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	909			事務事業名 (予算事業名)	多面的機能維持支払事業 (日本型直接支払補助事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成24年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農業従事者の高齢化及び、担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にある中、農業者や地域住民（非農業者）で構成する組織によって行われる農業用施設の維持管理や農村環境の向上を図る活動を支援することによって、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	①農地維持支払活動…市と協定を結んでいる組織が農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充などの農地・農業施設を共同で管理する活動に対する事業支援・指導、補助金関係の補助、事務作業の支援・指導。 ②資源向上支払活動…市と協定を結んでいる組織が水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの地域住民も巻き込んだ共同活動や施設の老朽化部分の補修、更新等を行う活動に対する事業支援・指導、補助金関係の補助、事務作業の支援・指導。									
対象者 (誰に対して) …指標②	市と協定を結んでいる組織									
手段・実施方法 (どのようにするか)	①文書による通知・指導、現地での事業内容の指導、事業事務作業の補助・指導、中間及び年度末検査業務等 ②調査対応									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	耕作放棄地発生の防止 農地・農業用施設等の保全 農村環境の保全・向上 地域コミュニティの活性化									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア	単位	目標値	240	330	330	330	0
				対象農用地面積 (農地維持支払)	ha	実績値	321	321	321	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	250	310	310	310	0
				対象農用地面積 (資源向上支払)	ha	実績値	301	301	301	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	20	25	25	24	0
				活動組織数 (農地維持支払)	組織	実績値	23	23	23	0	0
				対象指標イ	単位	目標値	20	21	21	21	0
				活動組織数 (資源向上支払)	組織	実績値	20	20	20	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	5,287	5,810	5,810	5,777	0
				交付金金額 (市負担額)	千円	実績値	5,806	5,806	5,730	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
					ha	実績値					
				上位成果指標ア	単位	目標値	400	350	350	350	0
遊休農地発生防止面積	ha	実績値		321	321	321	0	0			
		単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	1,500	17,419	17,190	18,727			
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	5,846	5,807	7,473	6,201			
			事業費計(A)	千円	7,346	23,226	24,663	24,928			
総投入量	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0			
		延べ業務時間数	時間	40	650	700	750				
		人件費計(B)	千円	160	2,600	2,800	3,000				
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,506	25,826	27,463	27,928				

事務事業名	多面的機能維持支払事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 農地及び農業用施設の維持管理により、集落の景観保全・農業生産活動の継続が可能となり、総合計画の最重要施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 当事業は、国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき行われるもので耕作放棄地の発生防止及び農業環境の維持、また農村環境の向上に資するため、農業振興及び住環境の向上に結び付き公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象地域を拡大（組織数の増加）することが、より耕作放棄地の発生防止、農業用施設の維持等の目的をより達成する（広範囲に）ことができるものの、当事業では組織を結成し行う事業である為、地域コミュニティの現状（一体感の有無）や、組織で担う必要がある事務作業を処理できる人材の有無等の要因によって、対象地域の拡大は早急には進まない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 本事業は、組織によって構成員の年齢層、また理解度の違いにより、取組内容や事業効果にも差がでてくるもので、それらを本市の指導等により解消し、より高いレベルで均一化を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） これまで共同活動で行っている作業が行われなくなる可能性があり、耕作放棄地の増加や農業基盤の脆弱化の可能性があるととも農業が持つ多面的機能の低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 同様の国庫事業である中山間地域等直接支払事業とは、趣旨が異なり、また、対象農用地も農地の傾斜等により区別されており、統廃合はできない。ただし、同一地域の限定ではあるが、実施要綱等でも示されているように連携については可能である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国庫事業であり、交付金の算定基礎が決められているため、当市単独での削減は不可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 本年度から、各組織の実施に係る事務作業の負担軽減をするために、組織書類の作成等多くの部分を本市で行うこととなるので、事務処理時間が減ることは考えにくい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 農業者や地域住民で組織された活動組織が当事業の対象で、また費用負担についても国庫事業であり変更の余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 国の施策においても、また農業者（組織）をはじめとする国民からも、事業の有効性や必要性は大きく、本市としても継続して進めていくべき事業と考えている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業実施に伴う事務量が多い為、平成27年度からの嘱託職員を導入に加え、今後は組織の大きな負担となっている事務作業を軽減し、効率化を図ることにより事業を推進させ、協定面積の増加及び農業生産基盤の強化、農業の持つ多面的機能の発揮・促進を行う。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 今後は未実施地区等の新規実施組織の掘り起こしを図る。又各活動組織の事務処理能力を向上させ、担当者の事務処理負担の軽減に大きく寄与できるよう、又事業に対する理解度も深めるために研修等を充実する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1004			事務事業名 (予算事業名)	環境保全型農業直接支援対策事業 (環境保全型農業直接支援対策事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」製品の生産体制拡大					市条例		
	事業開始	平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の導入促進を行うことで農業集落の環境保全を行う。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	<ul style="list-style-type: none"> 申請者に対する事業の支援・指導、補助金申請関係の補助、事務作業の支援・指導 作付確認事務、補助金交付事務、調査報告等 環境保全型農業の推進・啓発を行い、環境保全に取り組む農業者の拡大 									
対象者 (誰に対して) …指標②	<ul style="list-style-type: none"> 農業者 農薬を基準より5割低減したうえで緑肥等の作付や堆肥を使用する取組を行う農業者及び有機農業で化学肥料や農薬を使用しない栽培を行う農業者で構成する団体。 									
手段・実施方法 (どのようにするか)	<ul style="list-style-type: none"> 文書での通知・指導、現地での事業内容の指導、申請及び実績報告時の事務補助 広報誌・HP等により、事業の周知 									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止及び生物多様性保全に取り組む農業者の増加。 食の安全が提供でき、農作物のブランド化につなげることができる。 									

実施 (Do)												
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
			①	活動指標ア	単位	目標値	15	15	4	4	0	
				補助件数	件	実績値	12	2	3	0	0	
			②	活動指標イ	単位	目標値						
						実績値						
			③	対象指標ア	環境保全事業実施者	単位	目標値	15	15	15	90	0
						人	実績値	12	10	82	0	0
				対象指標イ	農業者 (農林業センサス)	単位	目標値	0	0	1,099	0	0
						人	実績値	0	0	0	0	0
			④	成果指標ア	活動面積	単位	目標値	730	900	600	10,000	0
						a	実績値	875	553	9,967	0	0
				成果指標イ		単位	目標値					
							実績値					
			⑤	上位成果指標ア	熊本グリーン農業生産宣言者数	単位	目標値	30	450	470	470	0
						人	実績値	434	467	469	0	0
上位成果指標イ		単位		目標値								
				実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
			県支出金		千円	485	332	3,376	3,786			
			地方債		千円							
			その他		千円							
			一般財源		千円	177	110	1,079	1,217			
			事業費計(A)		千円	662	442	4,455	5,003			
			人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1		
				延べ業務時間数		時間	700	400	400	400		
				人件費計(B)		千円	2,800	1,600	1,600	1,600		
				トータルコスト(A)+(B)		千円	3,462	2,042	6,055	6,603		

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本時業により環境・生物に優しい農業を実施するとともに付加価値（食の安全性）の高い農産物を生産することで、1次産業の振興につながり、総合計画の最重要施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、環境にやさしい農業の導入推進を図ることが必要なため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 交付される対象の取組は国が定める要件等により決定
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 取組者・取組み面積の増を図るために周知活動を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国事業であるため。国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担している。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 交付単価は決まっている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度から団体申請が基本となり、団体を指導することになったことから、従来に比べて指導回数等が減少し、交付事務に係る作業は簡素化される。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 交付金を受け取るのは事業を実施する農業者だが、本取組により環境保全につながり、地域住民全体の受益につながる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度から法整備に伴い、団体申請が基本となったため、従来申請者を団体化する必要があったが特別問題なくまとめることができた。本事業は環境保全につながる事業であることから、周知活動を行い申請者及び取組み面積の増につなげていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
減農薬・有機農業に補助する国の唯一の補助事業であり、近年の消費者の食の安全志向の上昇により、減農薬・有機農業は今後さらに面積が拡大すると思われる。そのため当市でもこの事業を進めることにより、他産地との差別化を図り、農業振興につなげていく必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

取組参加者が固定されており、新規取組者が少ない。他産地との差別化を図るうえでも地域としての取組が重要であるので、振興局、JA等と連携して事業の周知を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	227			事務事業名 (予算事業名)	農業者戸別所得補償制度推進事業 (経営所得安定対策推進事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	担い手経営安定法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成22年度				その他	農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		米の需給調整を行い、米から麦等他品目への変換を促すことで我が国の食糧自給率を向上させ、食料の安定供給につなげる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業者戸別所得補償制度推進事業とは、米の需給調整を行い、米から麦等他品目への変換を促すことで我が国の食糧自給率を向上させ、食料の安定供給につなげる事業である。それらの事務を担う上天草市地域農業再生協議会(以下、再生協とする)に対し、国から熊本県を経由し交付される推進交付金(事務費)を交付する事業である。また、農業者戸別所得補償制度に基づき、各農業者への生産数量目標の割り当て、各農業者からの取組申請取りまとめ等を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		戸別所得補償制度利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		総会、臨時総会等の開催。農業者に対しての説明会や申請書の発送、取りまとめ、農政局へ関係書類の提出。 補助金申請(対熊本県)、補助金交付(対再生協議会)など。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		米の需給調整が適切に行われる。 米から麦等他品目への転換を促すことで、食糧自給率の向上が図れる。								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
	①	活動指標ア 戸別所得補償制度申請	単位	目標値	450	410	400	350	0		
			人	実績値	408	393	352	0	0		
	②	対象指標ア 県からの割当面積	単位	目標値	349	325	300	280	0		
			ha	実績値	279	265	250	0	0		
	③	成果指標ア 作付率	単位	目標値	90	90	90	90	0		
			%	実績値	87	86	83	0	0		
	④	上位成果指標ア 個別所得補償制度交付	単位	目標値	70,000	55,000	60,000	50,000	0		
			千円	実績値	54,900	62,165	52,389	0	0		
			単位	目標値							
				実績値							
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
県支出金				千円	3,295	3,286	3,201	3,201			
地方債				千円							
その他				千円							
一般財源				千円							
事業費計(A)		千円	3,295	3,286	3,201	3,201	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0				
	延べ業務時間数	時間	300	300	350	350	0				
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,400	1,400	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,495	4,486	4,601	4,601	0			

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業の目的である、米の需給調整及び他品目変換促進に伴う食糧自給率の向上は、農業の振興だけでなく広く市民（国民）の利益にかなうものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 米の需給調整を行い各農業者に生産数量目標を割り当てることは、農業、畜産、行政等で組織し調整する第三者機関である必要があり、行政の関与が欠かせないものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業者（農地を保有する者）を広く対象として周知し、申請してもらうもので、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国の施策の中で行う事業であり、適正に事業を執行している。（事業の範囲があり、それ以外の事業を行う幅がない）
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 米の需給調整バランスが崩れてしまう可能性があり、ひいては他品目変換が促進されず食糧自給率の低下、耕作放棄地の増加等が起こる可能性がある。米や麦等、恒常的に生産コストを下回る農業者の農業経営を交付金によって支援しているため、影響も大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 米の需給調整を行い各農業者に生産数量目標を割り当てることは、農業、畜産、行政等で組織し調整する第三者機関である必要があり代替するものがない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県を介して国より交付される補助金であり、当方の意向で変更できないこと、また現在の交付額も事務費として恒常的に不足しており更なる削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 すでに事務補助員を雇用して対応しており、これ以上の削減はむずかしい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 当事業は農業者全員に等しく利益があり、公平性に問題はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 農業者の農業経営を支える交付金であり、大局的に見れば国の食糧自給率向上を支える制度で、その重要性は今後も増す事務である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
国の施策による事業のため、国の施策転換があればその都度変更されていくものである。 ※平成30年産米から米の直接支払金事業が廃止		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 国の農業政策の根本を成す事業であり、政治的影響で変更されていく可能性のある事業でもある。そのため自己のみでの改革・改善は難しい状況ではあるが、国の施策等の情報を早期に入手し、効率の良い事務が行えるよう準備を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1055			事務事業名 (予算事業名)	地域おこし協力隊事業 (地域おこし協力隊事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成25年度				その他				
目的・目標 (何のために)		人口減少が進み、農業における担い手不足が懸念される中、地域外の人材を誘致して定住・定着を図り、農業後継者として育成し、農業の推進や耕作放棄地の再生利用など農業分野における地域力の維持・強化を目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		都市部から「地域おこし協力隊」として、市内に人材を導入し、農業への従事、農業分野における地域おこしの支援や環境保全活動などの地域活性化の活動を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		地域おこし協力隊員 オリーブ栽培希望者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		オリーブ栽培本数 研修会・栽培指導会の開催回数								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域外の人材の定住・定着とオリーブによる農業振興の推進や耕作放棄地の再生利用等。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア	単位	目標値	244	243	243	246	0
			地域おこし協力隊員活動日数	日	実績値	244	249	243	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	0	3	0
			地域おこし協力隊員	人	実績値	1	1	0	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	70	70	170	170	0
			オリーブ栽培面積	a	実績値	70	170	170	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	20	20	0
			オリーブ植栽本数	本	実績値	33	260	20	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	3	0
				地域に定着した協力隊員数	人	実績値	0	0	0	0
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	3,302	3,920	1,000	11,976		
		事業費計(A)		千円	3,302	3,920	1,000	11,976		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	2	0		
	延べ業務時間数		時間	120	300	400	500	0		
	人件費計(B)		千円	480	1,200	1,600	2,000			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,782	5,120	2,600	13,976	0			

事務事業名	地域おこし協力隊事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 協力隊の活動は、オリーブ栽培の指導や加工商品への取り組みなど、第2次総合計画に最重点戦略である「農林水産業の生産基盤の強化」につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 疲弊している当市の産業において、外部からの人材を導入し産業振興を行うためには、公共の関与が必要である。 なお、本事業は、総務省の地域おこし協力隊事業として特別交付税対象となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 総務省の事業として、地域おこし協力隊の導入要件に合致した人材でなくてはならないことから、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域おこし協力隊と地域住民が連携を図ることで、より地域振興が図られることから、市におけるバックアップを充実していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は過疎化や少子高齢化が進む当市へ都市部からの人材を導入するもので、廃止等を行った場合、担い手の確保手段が減り、市の活性化が行われなくなるため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 地域おこし協力隊事業と類似する事業は実施されていないため、統廃合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 年間の活動に係る必要経費であることから、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員は、地域おこし協力隊が地域定着できるよう、側面的な支援が必要であることから、現段階では削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域おこし協力隊員の活動は、農業振興や地域の活性化につながるものであり、公平・公正となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年7月から地域おこし協力隊を導入し平成27年度をもって任期が終了したところ。活動終了後もオリーブの栽培を中心に新規栽培者の支援や指導を行い、オリーブによる地域おこしを実施している。地域住民との連携も取れつつあり、オリーブの栽培者増加に結び付いた。また、地域おこし協力隊の導入は、農村の活性化に有効な手段であることから、平成29年度からは、松島町教良木地区に協力隊員を導入し、地域農業の活性化を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成27年度をもって3年間の活動支援が終了し、今年度は起業支援として100万円の補助を行った。オリーブの安定生産には数年かかるものの、活動終了後も当市において起業の取組みを行っている。また、農村の活性化には地域おこし協力隊の導入は効果的であることから、受入体制の充実を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域おこし協力隊の導入は、見ず知らずの土地に居住することから、地域の受入体制の整備や住居の確保、また、隊員を複数導入することが望ましい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1089			事務事業名 (予算事業名)	農地中間管理事業 (農地中間管理事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地中間管理事業の推進に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図る。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	上記の目的を達成するために農地中間管理機構が実施する業務の一部を受託して行う事業であり、実施区域の選定及び区域内の合意形成、借受希望者の募集周知及び受付事務等を実施。									
対象者 (誰に対して) …指標②	耕作中の農地									
手段・実施方法 (どのようにするか)	相談窓口の設置、貸付希望者の意向確認及び申込受付、貸付希望者及び対象農用地リストの作成・送付事務、借受希望者の募集の周知・掘り起し・情報提供等を実施。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	農地を貸したい方と借りたい方のマッチングを行い、担い手への農地の集積及び集約化を図り、規模拡大等による農用地利用の効率化や高度化の促進を支援することで、ひいては農業所得の向上につながる。									

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア	単位	目標値	60	60	60	30	0
				貸付希望者の意向確認	件	実績値	5	97	9	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	60	60	60	30	0
				借受希望者の募集周知・掘り起し・情報提供	件	実績値	1,577	5	9	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	1,855.3	1,803.1	1,090.1	1,106.6	0
				耕作中の農地	ha	実績値	1,803.1	1,090.1	1,106.6	0	0
			④	成果指標ア	単位	目標値	27	27	27	3	0
				機構への貸付面積	ha	実績値	0	41.6	1.7	0	0
				上位成果指標ア	単位	目標値	27	27	27	3	0
				機構からの借受面積	ha	実績値	0	41.6	1.7	0	0
						上位成果指標イ	単位	目標値			
								実績値			
						国庫支出金	千円				
						県支出金	千円		13,152	147	
			地方債	千円							
			その他	千円	123	1,840	1,801	2,997			
			一般財源	千円	20						
			事業費計(A)	千円	143	14,992	1,948	2,997			
			正規職員従業者人数	人	1	2	1	1			
			延べ業務時間数	時間	300	850	650	650			
			人件費計(B)	千円	1,200	3,400	2,600	2,600			
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,343	18,392	4,548	5,597			

事務事業名	農地中間管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農地中間管理事業を活用し、農地の貸手と借手のマッチングによる農地集積化による農業の活性化へ繋げるものであり、総合計画の最重点戦略に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢化の進展、担い手の減少、経営規模が小さい、耕作放棄地の増加といった本市の現状を少しでも解消し、農地を守り、引き継いでいくために推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農地を貸したい方、借りたい方を対象とした事業であるため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農地を貸したい方と借りたい方、双方の希望（場所や面積等）が合致するよう周知や掘り起しを図っていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢化の進展、担い手の減少、経営規模が小さい、耕作放棄地の増加といった本市の状況の悪化が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農地中間管理機構からの業務委託により行っている事業であり、事業費は委託費によって支払われている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正規職員1名（兼務）、嘱託職員1名で業務を行っており、これ以上の削減は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地を貸したい方と借りたい方に特化した事業であり、公平性に問題はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、大規模な集積計画がなかったため、約1.7haの新規集積に留まった。今後も、本市の農地を守り、後世に引き継ぐための取組みを、行政（県・市・農業委員会）及び関係団体（JA・農業公社）が一体となって推進・支援していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
関係機関と協力しながら、事業推進に努めていく。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の新たな農業政策であるが、行政だけの力では限界があるため、農地集積推進チーム等の関係団体の協力や協議を行いながら推進する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	642			事務事業名 (予算事業名)	現年発生漁港災害復旧事業 (現年発生漁港災害復旧事業)				
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	負担法、暫定法、激甚法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		地震や津波、台風等の自然災害等により被災した漁港施設等を復旧し、施設機能の回復を図るとともに、漁村集落の住民の安心・安全を確保するもの。 ※642現年発生漁港災害復旧事業と643現年発生漁港単独災害復旧事業を統合し642現年発生漁港災害復旧事業とした。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		台風等の自然災害等により被災した漁港施設等の復旧までの一連の事務(被害調査、復旧箇所の特定、復旧予算の確保、工事の発注等)を行うもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		被災した漁港施設、漁港海岸施設								
手段・実施方法 (どのようにするか)		台風等の自然災害が発生した際、漁港等における被災箇所の調査を行い、復旧箇所及び被害額を確定させ、復旧費用が60万円以上で国庫補助事業活用可能な箇所については、国の災害査定受検後、復旧工事の発注を実施。 上記以外の箇所については、単独事業で復旧を実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全・安心の確保 (港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査)								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 被災施設数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			施設	実績値	0	5	7	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 災害復旧施設数	単位	目標値	0	5	7	0	0	
			施設	実績値	0	5	7	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 港の整備は十分と思う人の割合	単位	目標値	0	50	50	50	0	
%			実績値	0	50	33.3	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		28,563				
			県支出金	千円						
			地方債	千円			27,400			
			その他	千円		2,006				
			一般財源	千円		13,149	389			
	事業費計(A)			千円	0	15,155	56,352	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	4	0	0		
延べ業務時間数		時間	0	120	1,554	0	0			
人件費計(B)		千円	0	480	6,216	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	15,635	62,568	0	0		

事務事業名	現年発生漁港災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 災害復旧事業は、漁港施設等の機能回復、漁船及び漁村集落の住民の安心・安全を確保するものであり、市の施策体系である災害に強い地域づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、漁港管理者である市が維持・管理しなければならない漁港施設等の災害復旧事業であり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は、法に基づき市が管理する漁港等に限定されるものであり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 復旧にあたっては、原形復旧が原則のため、被災前以上の機能強化等は認められない。また、復旧工事の早期発注にも努めているので向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止した場合、施設利用に著しく支障をきたすだけでなく、漁村集落の住民の安心・安全の確保も困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 現年発生漁港単独災害復旧事業（事業番号643）と統合し、補助事業では採択されない施設の復旧を実施することにより、さらなる効果が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 復旧工法等については、経済比較の上採用し、設計・積算いずれも国の基準で行っているため、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業は、災害発生時に業務が生じるものであり、経常的に人員を配置しているものではなく削減余地はない。なお、測量設計業務については、民間業者への業務委託により対応している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全漁港区域における住民の安心・安全を確保するものであり、受益者負担を伴うものではなく、受益機会・費用負担は適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、4月14日から4月16日にかけて発生した熊本地震により被災した7施設の復旧を行ったところであるが、前年度の反省を踏まえ、早期発注・復旧を図ることができた。次年度も災害が発生した場合は、必要な予算を計上し、漁港施設の機能が早期に回復するよう事業を実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
災害復旧は、原形復旧が原則となっていることから、工事面では特に改善等はなく現状維持となるが、前述のとおり、現年発生漁港災害復旧事業と現年発生漁港単独災害復旧事業の統合により業務の効率化が図られる。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

災害が発生した場合、早期復旧に取り組むことはもちろんであるが、災害を未然に防ぐ、若しくは被害を最小限に抑えるための取り組みとして、日頃の点検等により施設の状況を確認し、補修等を行っていくことが必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	899			事務事業名 (予算事業名)	ふるさと応援寄附金事務事業 (ふるさと応援基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	97

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	地方税法
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現		法令(県)	
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進		市条例	ふるさと応援基金条例 上天草市予算事務規則
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標 (何のために)	基金条例に掲げる事業実施のための本市へのふるさと応援寄附金を促進することで、より一層の自主財源を確保する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	ふるさと納税制度による寄附の受付、寄附者へのお礼品の贈呈及び基金の管理を行うもの。自主財源が乏しい当市では制度開始時から導入しており、本制度により寄せられた寄附金をふるさと応援基金へ積み立てた後、基金条例に定める①地場産業の育成、②観光振興、③教育水準の向上、④安心安全なまちづくり、⑤環境保全、⑥その他市長が特に必要と認める事業の財源として活用するもの。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市を「ふるさと」と位置付け、貢献、応援したいと思う人					
手段・実施方法 (どのようにするか)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと応援寄附金について対象者へ市広報やイベントでPRを行い、当該寄附金を促進する。 寄附金を予算化し、基金へ積み立てる。 					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	活力ある住みよいまちづくりに寄与するとともに、市特産品のPRや地域経済の活性化につながる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	①	活動指標イ	単位	目標値	30	100	4,350	13,000
		寄附金の受入回数	回	実績値	31	1,952	13,468	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	23,500	37,400	148,788	350,000
		ふるさと応援基金額	千円	実績値	27,376	72,670	342,655	0
	②	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	8,844	46,344		
			一般財源	千円		1	160,946	48,777
		事業費計(A)	千円	8,844	46,345	160,946	48,777	
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	1	2
			延べ業務時間数	時間	35	700	1,160	2,320
			人件費計(B)	千円	140	2,800	4,640	9,280
			トータルコスト(A)+(B)	千円	8,984	49,145	165,586	58,057

事務事業名	ふるさと応援寄附金事務事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	ふるさと納税係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 ふるさと応援寄附金についてPRし、当該寄附金が増加することで、自主財源を確保することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 寄附金を募ることで、住民参加型の行政運営の気運を高める必要がある。官民協働の活力ある住みよいまちづくりを推進するために必要な事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 ふるさと納税制度に基づくものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 新規寄附者の獲得やリピーターを増やすため、返礼品の見直しや、より効果的なPRを進めていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 官民協働の活力ある住みよいまちづくりを推進していくため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 基金を財源とした事業を実施することで、その成果を検証し統廃合・連携の可能性を検討したい。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を実施するための最低限の経費であるため、現段階では事業費の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 WEBサイトからの受付については、現在、事務委託により実施している。窓口受付分等業務内容については繁忙期において臨時職員を雇用し寄附件数に対応したい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が発生する事務事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、13,468件、約342,655千円の寄附が寄せられ、制度開始以降最高額となった。「株式会社さとふる」と業務委託契約を締結し、WEBサイトからの受付、クレジットカード決済等平成27年11月から納付方法の多様化、また返礼品贈呈の拡充により、新規の寄附者やリピーターも多く獲得できたことが大きい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ふるさと応援寄附金の取り組みを強化することで、今後、さらに寄附件数が増えると、お礼状等の発送業務、ワンストップ特例制度及び制度に関する問合せ等への対応業務が増大することから、適正な人員配置が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	201			事務事業名 (予算事業名)	郷友会交流事業 (郷友会交流事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	45

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	4	計画の推進	根拠	法令(国)	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり		法令(県)	
	施策	4 0	幅広い人材の交流・連携によるまちづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	関東及び関西在住の上天草市出身者で構成される各郷友会の活動を支援することで、会員の郷土愛を高めるとともに、本市へのUターンや関東・関西地区への市関連事業のPR、企業誘致やふるさと納税等、本市への貢献や活性化に寄与する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	関東及び関西在住の上天草市出身者で構成される各郷友会の交流事業等に補助金を交付し、交流活動の促進を支援する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	関東上天草市連合会会員、東京天草四郎ふるさと会会員					
手段・実施方法 (どのようにするか)	①各団体への補助金交付。 ②市長及び担当職員が各総会へ出席し、会員等との情報交換や連携強化、本市PR等を実施。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	各郷友会の活動を通じた企業誘致、ふるさと納税、移住の促進等。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0	0	
		交流会参加数	回	実績値	2	2	2	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値	470	470	470	470	0	0	
		関西上天草市連合会会員	人	実績値	470	470	470	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	250	250	250	250	0	0	
		東京天草四郎ふるさと会会員	人	実績値	250	250	250	0	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値	750	770	750	750	0	0	
		関東・関西総会出席者数	人	実績値	770	743	750	0	0	0	
成果指標イ		単位	目標値								
		実績値									
④	上位成果指標ア	単位	目標値	5,000	5,000	100,000	350,000	0	0		
	ふるさと納税額	千円	実績値	8,828	46,320	342,655	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値								
		実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	469	298	307	326			
	事業費計(A)	千円	469	298	307	326	0	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	300	400	400	400	0	0			
人件費計(B)		千円	1,200	1,600	1,600	1,600	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,669	1,898	1,907	1,926	0	0		

事務事業名	郷友会交流事業	部	経済振興部	課	産業政策課	係	ふるさと納税係
-------	---------	---	-------	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、市の喫緊の課題である収入アップ（ふるさと納税等）の手段の一つにつながるもので、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、市出身者で構成する各郷友会に対し、その活動を支援することで、本市への貢献に寄与するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は、関東及び関西在住の本市出身者を対象としたものであり、これ以上の対象拡大はできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 若年層の会員を加入させることで、活動の若返り・活性化が期待される。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市出身者で構成される各郷友会は、本市と都市部とのパイプ役を担っており、その活動は、ふるさと納税、企業誘致、移住促進等、様々な面で効果が見込まれるものである。そのため、本事業を廃止・休止した場合、それらの効果が失われるとともに、これまで築き上げて来た各郷友会との信頼関係や連携が損なわれ、本市が被る損失は大きいものと思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 本事業は、本市出身者の各郷友会を対象とした事業であり、代替手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助額のこれ以上の予算削減は、本市と各郷友会との連携に支障を来す可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各郷友会との連絡調整に係る必要最小限の事務が中心となっており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各郷友会の活動を通して、本市のPR等を行うものであり、その効果は市全体に及ぶため、限られた者のみが受益者となるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

各郷友会と連携を取り、移住促進、ふるさと応援寄附金、企業誘致等のPRを行った。また、ふるさと応援寄附金については、関東及び関西郷友会から多数の寄付もあっており、今後も連携を密に図り、支援して行くものとする。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
本事業は、都市部における本市のPRに有効（TV、CM等と比較して安価）であり、継続の必要性は認められるが、会員の若返りが不可欠である。そのため、会員等のコネクションを活かした、若年層への周知や呼びかけ等を積極的に行い、若年層の会員を増加させる必要がある。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

会員の若返りには、各郷友会の理解と協力が不可欠であるため、若年層の会員増加に資する取組みに対し、補助金を活用してもらう等の対策が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	380			事務事業名 (予算事業名)	商工振興対策事業 (商工振興対策事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市内の小規模事業者の技術の改善とその取り組みに対する負担軽減を行うことによって、経営の安定化を図り、ひいては経営基盤強化に繋げることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		商工会をはじめとした商工関係団体、商工事業者が実施する経営の安定化、地域経済振興対策、基盤強化等の取組に対し補助金の交付や融資等を行い商工業の振興を図る。また、商工業事業者や団体に対する各種補助制度等の情報提供を行いながら、制度の積極的な利用を促進する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		商工関係団体、商工業事業者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		商工業の活性化を図るために関係団体等が行う事業に対する補助金交付や、経営安定化のための短期金融融資による支援を行う。 (内容)商工業振興対策補助、セーフティーネット申請の認定、中小企業利子補給、熊本地震に伴う資金繰りを支援する利子補給								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域経済の活性化及び雇用の場の確保								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 商工会加盟事業者数	単位	目標値	1,646	1,646	1,646	0	0
				団体・人	実績値	1,027	1,016	997	0	0
			活動指標イ 商工団体	単位	目標値	1	1	1	0	0
			団体	実績値	1	1	1	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 中小企業利子補給事業所数	単位	目標値	20	20	20	0	0
				社	実績値	28	34	36	0	0
			成果指標イ 中小企業利子補給実績額	単位	目標値	2,500	4,000	3,200	0	0
			千円	実績値	4,088	4,775	4,314	0	0	
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値									
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業内訳	財源	国库支出金	千円		53,992					
		県支出金	千円							
		地方債	千円		15,000	603,800				
		その他	千円							
		一般財源	千円	96,120	5,967	7,872	12,294			
	事業費計(A)			千円	96,120	74,959	611,672	26,294	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	2	0	0		
		延べ業務時間数	時間	650	600	600	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,600	2,400	2,400	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	98,720	77,359	614,072	26,294	0

事務事業名	商工振興対策事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画において「産業の活性化による雇用の確保・充実」を掲げており、本事業が商工業振興による市内産業の活性化と雇用確保・充実を目的としていることから、施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 商工業振興による産業活性化は、第2次総合計画に掲げる施策であり、市が支援するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 商工業振興を目的とした事業であり、商工業振興団体及び商工業者を対象とすることは適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 創業支援事業計画に基づき、起業を促すことで商工業の底上げを図ることが可能であり成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 商工会そのものの運営に支障を及ぼし小規模事業者の支援が滞ることから商工業の振興が図られないことから、廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 商工業への支援は本事業が唯一となっているため統廃合は出来ない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 小規模事業者の運転資金に係る補助、又は、小規模事業者の振興を図る商工会への補助等であり、大幅に事業費を削減することはできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 商工会を介した補助金業務、商工会との連絡調整など必要最小限の事務量で対応しており、これ以上の削減はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 事業により商工業の振興が図られることで市内全体の商工業サービスが充実される為限られた者のみ受益者となることはない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市内の小規模事業者の技術の改善と経済安定に寄与するため、商工団体が行う金融・税務・経営・労務などの相談や指導及び商店街の近代化や地域の活性化に向けた様々な取組に対して補助金を交付。その他、起業を促すため「起業創業支援ネットワーク」を設立し、創業支援塾を商工会、金融機関と連携し開催。また、熊本地震対策として熊本地震に伴う資金繰りを支援する利子補給を実施した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
商工会に対する補助金は、これまで可能な範囲削減し、これ以上の削減は厳しい状況。また、中小企業設備投資資金利子補給補助金の削減については、事業展開を図る小規模事業者の取り組みを阻害する可能性もあり、一定の支援は継続する必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市財政状況が厳しい中、熊本地震に伴う風評被害等の影響もあり、中小企業に対する設備投資資金利子補給補助件数の増加し、加えて熊本地震に伴う資金繰りを支援する利子補給の申請も多い状況である。そのため、引き続き商工会、金融機関と連携を密にし、助成の内容の見直しや新たな助成内容を随時検討していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	382			事務事業名 (予算事業名)	海運振興対策事業 (海運振興対策事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	13	地域の産業・企業の活性化に向けた支援					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		本市の海運業においては、船員の高齢化が著しく今後大量の定年退職者も予想されており、若年船員の確保及び育成が喫緊の課題である。このため海運業者の船員確保及び、育成に係る取り組みについて支援することで安定的な船員を確保することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		新規船員雇用育成計画又は日本船舶・船員確保計画に基づき、新たな船員の確保及び育成を図る海運事業者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。また、船員雇用対策・経営強化の推進等により、地域活性化及び経済の向上に寄与することを目的とする団体の事業に対して支援を行う。加えて、平成28年度に導入した海運業疑似体験システムを活用し、海運業の魅力・役割を効果的にPRする。								
対象者 (誰に対して) …指標②		海運組合、海運業振興団体及び海運事業者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市に定住する海技士免許を有しない者を雇用した事業者の負担を軽減するための補助、短期養成講習派遣への補助、海技士免許を取得した者又は、新規学卒者が市内海運事業者に就職した場合の祝金、地元海運事業者就職者の資格取得に係る費用の一部補助、新造船のための利子補給、海運業の振興を目的とする団体が行う経営強化等の事業費の一部を支援する。また、平成28年度に導入した海運業疑似体験システムを活用し、市内小中高校生を含めた若者層への出前講座を積極的に開催し、海運業の魅力・役割を効果的にPRする。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		海運事業の経営拡大、地域経済の活性化及び人材育成、雇用の確保								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 補助金の活用	単位	目標値	3,800	2,360	7,740	8,570	0
				千円	実績値	2,360	1,260	3,140	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			対象指標イ 補助金の活用	単位	目標値	3,800	2,360	7,740	0	0
		③	成果指標ア 組合員数	名	実績値	0	85	81	0	0
				単位	目標値	10	6	5	0	0
			成果指標イ 新規船員雇用者 (免許未取得者) 数	名	実績値	6	4	7	0	0
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			上位成果指標イ	単位	目標値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		23,740		
県支出金				千円						
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源				千円	2,360	1,460	2,304	494		
事業費計(A)			千円	2,360	1,460	29,044	10,494	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	1	1	0	0		
	延べ業務時間数		時間	650	700	500	0	0		
	人件費計(B)		千円	2,600	2,800	2,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,960	4,260	31,044	10,494			

事務事業名	海運振興対策事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、第2次総合計画の「アクション30商工業、海運業の経営支援」に計上しており、また、海運業の振興を図るための後継者育成、組合員の経営強化推進を目的としていることから市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢化による船員の不足や後継者不足、経営力の弱体化による海運業の衰退は地域経済の低迷に繋がる。この課題を解決するため海運業全体を対象とした投資であり市関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 基幹産業である海運業の経済基盤強化を図るものであり海運業以外の投資は適切ではない
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 若手事業者で組織する海運業振興団体との情報交換等の密な連携により、若年者の就業機会が増加し、海運業振興に繋がることから、更に熊本県海運組合や各団体、個人事業者との連携を図るなど検討の余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止・休止によって新規船員を育成する海運事業者又は船員を志す市民への負担が増加し船員の確保が図れず海運業の衰退につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市独自の制度であり、海運業および海運組合を対象としていることから、類似する事業がないため代替手段はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市内海運事業者の船員雇用の状況を鑑み、平成27年度までの支援に加え、平成28年度から新たな支援を加え取り組んでいるため削減の余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成27年度上天草市海運次世代人材育成協議会を設立し、事務局補助として協議会の運営業務が追加され、また、新たな支援策も追加した現状で、既存の支援を含め必要最小限の事務量で対応している為、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 若年者の雇用・育成を行う事業者や、海運事業者団体を対象としたものであり、受益者の偏りや不公平はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

海運事業者の担い手不足を解消し経営安定拡大を図るため、新たな助成制度を構築し制度の周知を図ってきた。また、海運業の魅力や役割を効果的にPRするために平成28年度地方創生加速化交付金を活用し、海運業疑似体験システムを導入した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

平成27年度設立した上天草市海運業次世代人材育成推進協議会を効率よく計画的に展開し、創設した新たな支援制度の周知強化及び海運業疑似体験システムを積極的に活用し若年船員の確保及び人材育成を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度から創設した新たな支援制度の浸透が薄いため支援制度の周知強化を図り、積極的活用を促すことで担い手不足等の課題を克服する。また、海運業疑似体験システムを活用した出前講座を市内小中高校生及び市外へも積極的に開催し若年船員の確保に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	976			事務事業名 (予算事業名)	農林水産物等ブランド化推進事業 (農林水産物等ブランド化推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	6次産業化法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	10	農林水産物の6次産業化支援、商工業者との連携支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	本事業は1次産品と加工品の付加価値を高めてブランド化することで、市内外での販売促進に繋げ、生産者及び事業者の収益向上と就業者の雇用の機会の創出を図ることを目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	農林水産物ブランド推進協議会が、農林水産物加工品開発研究センターを拠点に、市内生産者や事業者に対して、商品開発の相談対応やブランド認証を促すなど商品開発の支援を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市の農林水産業者、事業者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	6次産業化を目指す生産者や事業者に対し、商品開発の具体的な支援として、レシピ開発のアドバイス、商品規格と品質規格の設定、商品製造の営業許可取得等のアドバイスを行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	ブランド化の推進により生産者等の収益向上、就業者の雇用機会の創出					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア 生産者及び加工事業者面会	単位	目標値	150	150	150	0
			件	実績値	132	144	144	0
		活動指標イ	単位	目標値				
			回	実績値				
	②	対象指標ア 農林水産物加工品開発センター利用者	単位	目標値	100	100	110	140
			人	実績値	112	119	137	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア 新商品開発	単位	目標値	30	10	10	10
			件	実績値	20	7	9	0
	成果指標イ 特産品のブランド認証数	単位	目標値	15	15	15	10	
		件	実績値	11	7	8	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
		円	実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		9,690	10,883	5,198
			県支出金	千円		470		
			地方債	千円				
			その他	千円		169	60	45
			一般財源	千円	10,261	3,902	4,743	11,152
	事業費計(A)			千円	10,261	14,231	15,686	16,395
	人件費		正規職員従業者人数	人	5	3	3	3
			延べ業務時間数	時間	3,100	3,100	3,100	0
			人件費計(B)	千円	12,400	12,400	12,400	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	22,661	26,631	28,086	16,395

事務事業名	農林水産物等ブランド化推進事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	6次産業推進係
-------	-----------------	---	-------	---	---------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 2次総合計画の最重点戦略となる「農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に位置付けられており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域資源を活かした加工商品開発を支援することで、販売促進から受益者の売上向上が税収増につながり、ひいては、市民へのサービス提供の向上につながるから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 6次産業化の推進による市内生産者・事業者の収益向上、または、参画を促すものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 販売促進事業と連動し、市場ニーズを捉え商品開発による付加価値向上を図ることで成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域資源を活かした6次産業化推進による産業の再生機会が損なわれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市内で1次産品の生産と販売を推進する部署がわかれており、非効率である。このため、加工商品の開発支援・販売促進支援に関する業務は連携できないものの、1次産品の生産・販売を組み合わせることで更なる成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 6次産業の民間主導に向けた方向性としてブランド推進協議会の商品開発から民間事業者の開発支援へ移行することとして、進捗を見極めつつ協議会独自の産品開発に係る事業費の縮小を行うことは可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】ブランド商品の開発支援、または、加工センターの管理と必要最小限の事務量で対応しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】6次産業化の推進で生産者・事業者の収益があがることで、税収増につながり、市内全体へのサービスにつながることから限られた者のみが受益者となるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 ブランド推進協議会を中心とした支援により6次産業化促進のため、収益性の高い商品開発支援を増やすための啓発と受益者の能力向上の機会を増やすことを目的に地方創生交付金を活用し、商品開発から販売までの体制づくりやそれに関する研修等を行うことで、市内事業者のスキルの向上に繋がった。平成29年度以降もこれまでの取組を継続しつつ販売に特化した事業を展開する。今後も農林水産業者の所得向上に資するための取組を行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
6次産業の取組については、現在行政主導で行っているため、ブランド推進協議会の位置づけを計画的に見直し、また、市内生産者・事業者の商品開発・販路拡大に関する個々のスキルを向上させることで行政主導から民間主導へと移行させる。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】・専任職員による、市内生産者、加工事業者及び飲食店等への訪問の機会を増やし、各施設条件や各事業者の意向に沿った商品開発を推進。
 ・市内生産者、加工事業者と飲食店のマッチングの機会を増やし、販売先を見据えた加工品開発により、農林水産物の利用促進を行う。
 ・地方創生推進交付金を活用し、事業者の開発・加工・販売に係るスキルアップの向上を図るなどして、自立した営業活動と持続発展可能な仕組み作りを行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	企業誘致事業【12】 (企業誘致事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	1 2	加工商品の製造拠点の充実					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		地域産物を活かした食品加工に係る企業誘致と民間企業等の事業所及び工場等の新設を推進する。本市に雇用機会を創出することで生産年齢人口の減少を抑制し、地域産業活性化を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市の強みである「食」を生かした加工品製造業や農水産物製造業の誘致に力を入れる。各事業者の加工製造拠点の整備を支援するとともに、総合化事業計画の申請支援に取り組む。								
対象者 (誰に対して) …指標②		企業 (新規・地場) ・ひと・もの								
手段・実施方法 (どのようにするか)		これまでの企業訪問により得た情報をもとに、食品加工業や農林水産物生産業等の誘致に向けて上天然草製品の積極的な情報発信を含めた企業訪問を実施。地場企業の加工製造拠点の整備に向け、農林水産物等ブランド化推進事業と連携し、6次産業化総合化事業計画の認定申請の支援を実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		雇用の場の拡大、所得水準の向上								

実施 (Do)										
△ 指標 ▽	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		活動指標イ	単位	目標値	15	15	15	15	0	
			実績値							
		食関連企業訪問件数	単位	目標値	14	13	10	0	0	
			実績値							
	②	対象指標ア	単位	目標値						
			実績値							
		対象指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	1	0	
			実績値							
		誘致企業数	単位	目標値	0	1	0	0	0	
			実績値							
成果指標イ	単位	目標値	30	30	30	30	0			
	実績値									
④	雇用者数	単位	目標値	32	28	22	0	0		
		実績値								
	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		実績値								
GDP	単位	目標値	0	0	0	0	0			
	実績値									
上位成果指標イ	単位	目標値								
	実績値									
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			299			
			一般財源	千円	717	8,150	4,681	5,842		
	事業費計(A)			千円	717	8,150	4,980	7,842	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	6	3	3	0	0	
			延べ業務時間数	時間	2,600	2,600	2,600	0	0	
			人件費計(B)	千円	10,400	10,400	10,400	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	11,117	18,550	15,380	7,842

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は市の喫緊の課題である雇用の場の創出につながるものであり施策体制に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の働く場の創出を目指すことにより、市民所得の向上、地域の活性化につながるものとして公共で取り組むべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は地域経済の振興による市民所得の向上を目指すものであり、市民全体を対象としている為適当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 本市の強みを生かした食品加工業及び農林水産物製造業の進出には期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市では企業訪問を行い立地して頂くことで雇用機会を創出している。事業の休止・廃止は人口減少抑制を図る本市にとって重大な支障を及ぼすこととなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 市役所全体の協力のもの企業誘致を行っているが、独自にやっている部署はなく代替は出来ない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 企業訪問は積み重ねであり「人と人」とのつながりでもあることから活動量を下げることができず、事業費削減の余地もない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の人員でも不足状況にある。業務内容など守秘義務を伴うものが多いことから正職員以外での対応はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の働く場を創出することであり受益が一部に限られるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関東・関西方面をはじめ各方面へ出かけ本市の知名度を上げ地域の振興と発展に寄与できるよう積極的な活動を行っている。また、特に地元出身者の訪問は積極的に行っている。市の産品を生かした誘致活動を行っており、本年度は福岡に本社を置く食品関連企業の耕作放棄地の活用による食品生産及び加工場設置も予定している。今後も根気強く積極的な企業訪問、県人会・同郷会等への呼びかけを行い誘致に結び付けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

現在まで行ってきた人と人とのつながり、また企業とのつながりを軸に企業訪問を継続する。企業の意向を汲んでいながら本市が出来る範囲を判断し事業を推進する。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市は1本の道路でつながれた地域でありインフラの整備という点については他市より劣ることは否めない。また工業団地も有していないため、市有地や学校跡地の活用、民有地の空き情報収集など行っていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	産業雇用創出事業 (企業誘致人件費事務事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	15	就労支援体制の充実					市条例		
事業開始		平成21年度				その他				
目的・目標 (何のために)		地場産業の振興及び新規雇用の創出								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草管内事業所の訪問活動を行い、現在の実情・今後の見通し等、調査、状況把握を進める。また、地場地域企業間の連携や、関東・関西地域の上天草市出身者企業等との事業提携など推進できるような情報収集を進める。上天草市工業会については定期的に意見交換会を行い、地場企業間のつながりを密に地域の活性化に向けた活動を展開する。併せて、企業の異業種参入に向けた取組について支援し、地場産業の活性化と雇用の維持、確保を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		企業、求職者、市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市工業会加盟事業所の訪問を行い、地域内事業所の現在の実情、今後の見通し等、聴き取り調査を実施、市誘致企業連絡協議会については意見交換会を年4回程度実施し企業間連携の促進を図っている。今年度についても市誘致企業連絡協議会と上天草市工業会との連携を図りながら企業支援と情報収集を図っていく。また雇用促進として、市内事業所による合同面談会など行う								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の活性化、就職支援、市民所得水準の向上								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
			管内事業所訪問件数	延日	実績値	75	102	78	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
			訪問事業所数	社	実績値	75	68	62	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	10	10	10	30	0
					実績値	6	10	26	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	490		626			
	事業費計(A)	千円	490	0	626	0				
人件費	正規職員従業者人数	人	5	4	3	0	0			
	延べ業務時間数	時間	1,300	1,300	1,300	0	0			
	人件費計(B)	千円	5,200	5,200	5,200	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,690	5,200	5,826	0	0		

事務事業名	産業雇用創出事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 経済振興策の一環であり、市民の所得向上を目指したものである。地場企業の振興と併せて、一次産業を含めた地域の活性化を目指す。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業の目的は、地場産業の振興による雇用の創出であり、事業の成果は市民へ波及効果を得るものである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の対象となるものは、企業であり雇用の創出である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果向上の余地は未知数だと思われる。更なる企業間の連携促進に向けて、相互の情報共有を促し地場企業の振興を促進する
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地場産業の振興によって雇用機会を創出し、人口流出の防止により上天草再生を目指すものであり、大きな役割を担っている
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 工業会運営、地場産業支援、企業合同面談会の実施など複数の事業が含まれており、代替することができない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 将来的に各事業の実効性の有無などを検証することで、事業自体の削減などの効率化を図ることは考えられるが、現在はまだその検証段階であり削減できない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 内容によっては守秘義務にあたるものが存在し、正職員による業務が望ましい。また、業務時間については時間の制約にとらわれず活動する必要があるため削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地場企業の振興を図ることは、ひいては住民生活の安定にかかわることであり、公平性は保っている

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市工業会を中心に上天草管内の企業間の連携等を図り、地域の活性化を目指す。また、企業誘致により上天草市に立地いただいている企業の人員増による事業所移転や事業所建て替え等も徐々に進んできており雇用は増加傾向にある。今後も企業訪問を定期的に行い、市内事業所の動向にも注視しながら地域活性化につなげていきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

上天草市工業会、上天草市誘致企業連絡協議会などの市内製造業を対象とした活動意義を具体化することで、民間事業者主体の活動にシフトさせる。そのことにより、事業費の削減などを図っていく

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

わずかな時間でも有する際には、積極的に企業訪問を心がけ、鋭意、情報の収集につとめ事業の進捗に活かしていく

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	970			事務事業名 (予算事業名)	農林水産物等販売促進事業 (農林水産物販売促進事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	6次産業化法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	11	ブランド産品・商品のPR拡大、販売・流通チャネルの拡大					市条例		
事業開始		平成23年度				その他				
目的・目標 (何のために)		本事業は、生産者や事業者に対し販売促進及び販路拡大の支援を行い、当該事業者の収益向上を図る事を目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		生産者や事業者等に対し、市と農林水産物ブランド推進協議会が、連携・協力しながら、市外への流通・販路拡大を図るため産品と加工商品の販売促進を支援する。また、報道機関を活用し、産品等の情報を随時提供するなどのPR支援を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物やこれらを活用し、加工する生産者及び事業者 ・市外飲食店、卸業者、販売店等 ・報道機関 								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市と上天草市農林水産物ブランド推進協議会が連携し、市場ニーズを捉えた産品・加工商品の販路拡大に向け、市内生産者及び事業者に対し、スキルの向上を図る研修、市外事業者及び飲食店等とのマッチングなどを行い、販売体制の確立を支援する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		産品の販売促進による収益増に伴う生産者及び製造事業者の経営の安定化。								

実施 (Do)											
ハ指標 V 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア	単位	目標値	150	150	150	150	0		
		生産者及び加工事業者面会	件	実績値	132	144	144	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値	18	20	20	20	0		
		産品に関するPR活動件数	件	実績値	20	19	21	0	0		
		対象指標ア	単位	目標値	26	25	25	25	0		
		流通商談機会等への参加事業者数	件	実績値	25	22	25	0	0		
	②	対象指標イ	単位	目標値	18	20	20	20	0		
		産品に関する広告掲載・パブリシティ件数	件	実績値	25	20	20	0	0		
		成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	20	0		
		流通商談機会等を通じた新規取引件数	件	実績値	15	17	17	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0		
		6次産業化による加工製造拠点の整備件数	件	実績値	3	3	2	0	0		
	③	上位成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	20	0		
		流通商談機会等を通じた新規取引件数	件	実績値	15	17	17	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値								
			実績値								
④		国庫支出金	千円		8,240	5,739	2,720				
		県支出金	千円								
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円		6,154	3,286	3,095	4,608				
事業費計(A)			千円	6,154	11,526	8,834	7,328	0			
人件費	正規職員従業者人数	人		6	3	3	0	0			
	延べ業務時間数	時間		2,600	2,600	2,600	0	0			
	人件費計(B)	千円		10,400	10,400	10,400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	16,554	21,926	19,234	7,328	0			

事務事業名	農林水産物等販売促進事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	6次産業推進係
-------	--------------	---	-------	---	---------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、第2次総合計画の最重点戦略となる「農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に位置付けられており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 産品の販売促進や販路拡大を支援することで受益者の売上向上が税収増につながり、市民へのサービス提供の向上につながることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 産品・加工商品の販路拡大に対し、生産者や事業者に対する販売促進支援は、地域内の良好な経済循環につながり、市内産業の活性化を図ることができるため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 流通・販売体制の確立に向けた支援により、生産者及び事業者の販売促進、販路拡大につながることで向上する余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 流通・販売体制づくりを廃止、休止した場合、プロモーションと販促機会が減ることで、積極的な事業者の販促機会を減らすことに繋がり、当初目的が達せられなくなる可能性が高い。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 食と観光で連携することにより、上天草ブランドの認知度向上へとつながるため、観光との連携により成果の向上が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 催事等について、商工会等が主催となれば補助事業を活用することができ、市の事業費負担を削減できる可能性はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 流通販売体制の確立のため販売促進及び販路拡大など必要最小限の人員で取組んでいることから、これ以上の業務時間削減の余地はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 販売促進や販路拡大などの支援をすることにより、生産者・事業者の収益があがることで税収増につながり、市内全体へのサービスにつながることから限られた者のみが受益者になるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
流通販売体制の確立に向けた取組は、生産者・事業者の販売促進及び販路拡大へとつながることで収益の増が見込まれ雇用促進が図られることから、本事業の啓発を進めていく必要がある。また、地方創生交付金を活用し、大消費地である大阪において物産展の開催やアンテナショップへの出展などを実施することにより、商談及び食材視察の飲食店等が増加したところであり、今後も継続して当該事業を実施し、販路拡大を図り販売促進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善）	成果	コスト			
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善）		削減	維持	増加	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
生産者・事業者の販売促進及び販路拡大の支援に当たって、見えてきた課題としては、個々のスキルの向上や大消費地の販路拡大などがある。このためスキルアップ研修・商談会等を実施し、課題解消の支援を行う。		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市内の生産者及び事業者の現状として、販売促進成果に結びつくスキルを学ぶ機会、大消費地における飲食店等との取引機会が不足しているため次の解決策を地方創生交付金を活用し実施する。
 ・品質管理、販売促進の為の講習会開催
 ・関西、関東、福岡、熊本県内における販促協力企業を増やす
 ・販売促進のパブリシティ機会を増やす

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	企業誘致事業【14】 (企業誘致事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む					法令(県)		
	施策	14	企業誘致の推進と起業化支援					市条例		
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		企業誘致により企業の事業所や工場等の誘致を推進する。また、起業化支援を行うことで新たな起業を推進し地域活性化を図るとともに、市民所得の向上を目指すもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		熊本県及び上天草市誘致企業連絡協議会関連企業から得た情報をもとに、本市に対しての意向調査などを進め、将来的な企業誘致につながるよう情報収集に努める。また、各地域の県人会、同郷会等へ参加し、参加されている起業者等からの情報収集を行いながら、企業誘致を目指した積極的な企業訪問を実施していく。併せて熊本県出身の企業経営者のリストアップを行い企業訪問を推進する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		企業 (新規・地場) ・ひと・もの								
手段・実施方法 (どのようにするか)		各地域会・郷友会・企業誘致関連イベントへの参加。 関東・関西で活躍されている方々の情報収集及び既存誘致企業関連企業の訪問による情報収集。 また熊本県誘致連や県主催の企業立地フェア等へ参加し情報収集、企業訪問を実施								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		雇用機会の創出拡大・所得向上								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 企業訪問件数	単位	目標値	100	100	100	100	0	
			社	実績値	75	141	134	0	0	
	①	活動指標イ 誘致企業数	単位	目標値	2	2	2	1	0	
			社	実績値	1	1	1	0	0	
	②	対象指標ア 雇用者数	単位	目標値	30	30	30	25	0	
			人	実績値	32	28	22	0	0	
	②	対象指標イ 起業件数	単位	目標値	1	2	1	1	0	
			社	実績値	0	0	0	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,183	8,150	1,525			
	事業費計(A)	千円	3,183	8,150	1,525	0	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	3	0	0	
延べ業務時間数			時間	0	0	0	0	0		
人件費計(B)			千円	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,183	8,150	1,525	0	0		

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は市の喫緊の課題である雇用の場の創出につながるものであり施策体制に結び付いている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の働く場を創出することにより、市民所得の向上・地域活性化につながるものであり、公共で取り組むべきものである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業は地域経済の振興による市民所得の向上を目指すものであり、市民全体を対象としている為適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地理的条件により成果が低迷しているが、本市の強みである「食」を生かした食品加工業及び既存企業の関連企業などの進出には期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市は様々な切り口で企業訪問を行い立地して頂くことで雇用機会を創出している。事業の休止・廃止は市民所得向上等を図る本市において重大な支障を及ぼす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 市役所全体の協力のもと企業誘致を行っているが、独自にやっている部署はなく代替は出来ない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 企業訪問は積み重ねであり「人と人」とのつながりでもあることから活動量を下げることができず、事業費の削減余地もない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の人員でも不足状況にあると考えている。業務内容など守秘義務を伴うものが多いことから正職員以外での対応はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民の働く場を創出することであり受益が一部に限られることはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関東・関西方面をはじめ各方面へ出かけ本市の知名度を上げつつ、企業誘致を積極的に行っている。特に地元出身者の訪問は積極的に行っている。また、平成29年度は福岡に本社を置く食品関連企業の耕作放棄地の活用による食品生産及び加工場設置を予定している。今後も根気強く積極的な企業訪問を行い、併せて県人会・同郷会等への呼びかけを行い誘致に結び付けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

現在まで行って来た人と人、起業との繋がりを軸に企業訪問を継続して行っていく。また起業の意向に耳を傾けながら本市としてどのような支援、手助けが出来るかを判断しながら事業を推進する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

インフラの整備（高速道路・陸送・交通インフラなど）等で他市に劣ることは否めない為、スムーズで安価な輸送手段を考える必要がある。また工業団地も有しておらず市有地、民有地の情報収集が必要となってくることから、狭小地域進出可能な企業に誘致を推進していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	387			事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策4 (観光ガイドや観光イベント等を実践する市民育成) (観光事務総務事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	4	観光ガイドや観光イベントを実践する市民・経営者の育成					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	上天草市の魅力を広く発信するとともに、質の高い観光サービスを提供することで、上天草市を訪れた観光客の満足度を高め、上天草市のファンを増やす。それが、リピーターの獲得、さらには新規顧客の獲得にもつながり地域の活性化に結び付くため。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	<ul style="list-style-type: none"> 市民の観光への理解・関心を高め、観光事業への参加促進を図るため、観光ガイドの養成を図る。 観光事業を展開する人材等のレベルアップを図るため、おもてなし推進講座を開催する。 									
対象者 (誰に対して) …指標②	市民									
手段・実施方法 (どのようにするか)	<ul style="list-style-type: none"> 観光ガイド養成講座実施 観光事業者向け講座実施 									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	上天草市の魅力を広く発信するとともに、質の高い観光サービスを提供することで、上天草市を訪れた観光客の満足度を高め、上天草市のファンを増やす。それが、リピーターの獲得、さらには新規顧客の獲得にもつながり地域の活性化に結び付くため。									

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	4	5	0
				観光ガイド養成講座実施回数	回	実績値	0	2	6	0	0
			②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
				観光講座実施回数	回	実績値	0	10	4	0	0
			③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			④	対象指標イ	単位	目標値					
				成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
				観光ガイド養成講座参加者数	人	実績値	0	40	56	0	0
				成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		V	⑤	観光講座参加者数	人	実績値	0	196	56	0	0
				上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			⑥	観光ガイドの会会員数	人	実績値	19	15	11	0	0
上位成果指標イ	単位			目標値	1,432	1,506	1,580	1,654	0		
⑦	観光入込客数		千人	実績値	1,344	1,423	1,589	0	0		
	国庫支出金		千円			2,150					
事業費	財源内訳	県支出金	千円		13,184						
		地方債	千円		12,600	10,200					
		その他	千円		9,523		50,289	45,946			
		一般財源	千円		65,396	45,694		11,249			
		事業費計(A)	千円		100,703	58,044	50,289	57,195			
	人件費	正規職員従業者人数	人		3	0	0	0	0		
		延べ業務時間数	時間		4,320	720	0	0	0		
		人件費計(B)	千円		17,280	2,880	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円		117,983	60,924	50,289	57,195	0		

事務事業名	観光事務総務事業・施策4（観光ガイドや観光イベント等を実践する市民育成）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	--------------------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 観光ガイドの育成等、市民の観光への理解・関心を高め、イベントを実践する人材を育成する取り組みは、第2次総合計画に基づいた施策である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 観光入込客の増加を図るものであるため、市全体に広く経済波及効果が見込める。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【内容】質の高い観光サービスを提供委するためには、観光事業所はもとより市民全体で取り組む必要があるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 観光ガイドの参加者は高齢化しており、参加者数は目標水準と乖離している。今後は、学生を中心とした若年層、地域のキーマン、特定分野の知見に精通する人等を巻き込んだ事業にする必要がある。また、市民が参加したいと思うような魅力的な講座にする工夫が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 観光を基幹産業とする本市において、行政が観光の事務事業を廃止することは観光事業に携わるものだけでなく多くの市民に影響を与えるものと思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 広域で取り組む事業や熊本県、観光協会との連携により更なる事業効果が期待できる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 観光事業において常に情報を発信することは必要不可欠であり、地方創生への対応も不可欠であることから観光を基幹産業とする本市として現在の事業費を削減する余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務のアウトソーシングや市民の巻き込んだ事業展開などにより業務時間の削減を目指した取り組みは継続中。新たな地方創生の取組みも推進しているため、これ以上の業務時間短縮は不可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象とした参加無料の事業である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
観光ガイドの参加者は高齢化しており、参加者数は目標水準と乖離している。今後は、学生を中心とした若年層、地域のキーマン、特定分野の知見に精通する人等を巻き込んだ事業にする必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
・アウトソーシング等による作業効率の向上 ・観光協会や各種観光関連機関との連携による事業効果の向上 ・平成29年度を見据えた戦略的な予算編成 ・地方創生対策への積極的な取り組み		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
観光協会や商工会等関係機関との情報共有を図り、さらなる効率的、効果的な取り組みの推進を図る。また仕事量を的確に把握し、調整することで無理のない業務運営を心掛け、アウトソーシングで作業効率を高めるなど、戦略的に事業が推進できるような職場環境づくりをすすめる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	391			事務事業名 (予算事業名)	美しい上天草市づくり推進事業 (観光施設維持管理費)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	1	ターゲットを設定した上天草ブランドの開発		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		観光地として美しい景観を形成する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国道沿線の花壇や観光施設等の除草作業や花の植栽等により、良好な景観の維持、美しい景観の創出を行いながら、観光地としてのイメージアップを図る。 また、市民や各種団体、事業所の参加と協力を促すことで、市民の景観美化に対する意識の向上を図る。				
対象者 (誰に対して) …指標②		当市を訪れる観光客、花苗を植栽してくれる地域団体				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> ・国道沿線の花壇整備や観光施設の美化及び花苗の育苗配布 ・各種団体等への花苗配布他 				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		観光地としてのイメージアップと地域づくりへの市民意識の向上				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	75,000	80,000	80,000	80,000	0
		花苗配布数	本	実績値	91,510	90,000	83,025	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	180	200	200	200	0
		花苗配布団体数	グループ	実績値	204	199	202	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	1,654	0
		観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,344	1,423	1,589	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	180	200	200	200	0
		花苗配布団体数	グループ	実績値	204	199	202	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	180	200	200	200	0
		花苗配布団体数	グループ	実績値	204	199	202	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	1,654	0
		観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,344	1,423	1,589	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	1,654	0	
	観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,344	1,423	1,589	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	499	499	499	499	
			県支出金	千円	320	320	320	320	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	11,967	11,376	12,507	11,222	
	事業費計(A)			千円	12,786	12,195	13,326	12,041	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	150	150	150	150	0	
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	13,386	12,795	13,926	12,641

事務事業名	美しい上天草市づくり推進事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域を花で飾ることは、市の施策の環境美化、観光振興に繋がる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共の場において、花を絶やさず、あるいは花を飾ることで、主要観光地や国道沿線等の景観並びに観光客へのおもてなし向上に繋がることから、市が当該事業を行う必要性がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が設置した観光施設や公園、国道・市道沿線花壇に限定すべきである。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 育苗する花の種類及び効率的な育苗の仕方により、配布可能となる花の種類や数が増加する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 主要観光施設、国道沿線沿いに花がなくなり、雑草等が生い茂ることで、環境美化にも悪影響が出て、上天草市を訪れる観光客にマイナスイメージを与える。花苗を楽しみに待っている地域団体の連帯感が薄れ活気がなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がないため。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、最も効率性の高い方法で実施しているとともに、維持管理する植栽が増加したことにより事業費の削減は不可。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に委託を実施しているところであり、現在、最も効率性の高い方法で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は全市民と観光客とらえている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度より花苗の生育がよく、地域団体が希望する本数に近い数を配付することができた。また、配付する地域団体数も増え、市のイメージアップを図れた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
引き続きシルバー人材センター及び美化清掃協会と連携しながら事業を行っていくが、種苗育成の仕方や花の種類、レイアウトの検討などを行い、成果を向上させる。			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

安定した種苗・花苗配布の目的達成のために、天候次第で配付する本数が少なくなることや花の種類の変動等、シルバー人材センターと対策を検討しながら進めていく。また、管理する花壇や観光施設等の景観の更なる向上のため、美しく見えるためのレイアウトの検討を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	395			事務事業名 (予算事業名)	九州自然歩道清掃管理事業 (九州自然歩道清掃管理事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	1	ターゲットを設定した上天草ブランドの開発					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	環境省の事業 九州自然歩道 (S50~55整備)			
目的・目標 (何のために)		九州自然歩道の美化を保ち利用者の満足度を高める。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		九州自然歩道利用者の安全性、快適性を確保するため、清掃と維持管理及び景観と利便性の向上を目的に事業を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		九州自然歩道とその利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 九州自然歩道施設の清掃作業 清掃管理に係る業務委託他 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		観光客 (登山利用者) の増加による観光産業の振興。								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	活動指標ア	自然歩道清掃延長	単位	目標値	21.4	21.4	21.4	21.4	0		
			km	実績値	21.4	21.4	21.4	0	0		
	活動指標イ	自然歩道清掃回数	単位	目標値	1	1	1	1	0		
			回	実績値	1	1	1	0	0		
	対象指標ア	自然歩道の数	単位	目標値	1	1	1	1	0		
			コース	実績値	1	1	1	0	0		
	対象指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	成果指標ア	登山客数	単位	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	0		
			人	実績値	8,029	8,269	9,106	0	0		
	成果指標イ		単位	目標値							
				実績値							
	上位成果指標ア	観光客入込数 (市全体)	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	0	0		
			千人	実績値	1,344	1,424	1,589	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円	652	622	627				
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	638	1,273					
	事業費計(A)		千円	1,290	1,895	627	0	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	3	0	0			
	延べ業務時間数		時間	250	270	270	0	0			
	人件費計(B)		千円	1,000	1,080	1,080	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,290	2,975	1,707	0	0			

事務事業名	九州自然歩道清掃管理事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 トレッキング等を推進している本市において、九州自然歩道（観海アルプス）は重要な観光資源である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 不特定多数の観光客が利用する観光資源の管理については観光振興の観点から、当然、公共が行うべきである。また、この事業の財源の一部は熊本県より委託の形でもたらされている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 財源に合わせて、実施区域を設定してある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 イベントでの活用、広告宣伝活動の実施及び施設の適切な維持管理を行うことで成果はさらに向上する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 九州自然歩道は、多くの登山客が利用しており、事業休止した場合、維持管理が出来なくなり、登山客等の減少につながり、最終的には観光客の減少にもつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在の予算は、必要最小限の事業費であり、事業目的を達成するにあたり創意工夫して実施している。これ以上の削減は、サービス低下に直結するため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ⑦と同様。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市の観光振興施策の一つとして十分な予算を確保し、利用促進につながるよう維持管理を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
自然環境整備計画（国立公園整備事業）を活用し、事業を実施していく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

県が策定した自然環境整備計画（国立公園整備事業）を活用し修繕等を実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	398			事務事業名 (予算事業名)	県有自然公園施設管理事業 (九州自然歩道及び県有自然公園施設清掃管理事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	1	ターゲットを設定した上天草ブランドの開発					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		県有自然公園施設を適切に管理し、利用者の満足度を高める。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		県有自然公園施設利用者の安全性、快適性を確保するための清掃、維持管理、景観及び利便性向上のための関係事業を行う。 (指定管理者制度導入) 松島展望休憩所：三勢・ひとづくりくまもとネット・祐和會共同体 (平成26年度から平成28年度まで)								
対象者 (誰に対して) …指標②		県有自然公園施設とその利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		・県有自然公園施設の美化清掃、維持管理及び施設利用者への情報提供 ・指定管理者との協議、情報交換他 (H28年度松島展望所利用者19,286人/年)								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		観光客の増加による観光産業の振興								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	4	4	4	4	0	
				回	実績値	4	4	4	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値	12	12	12	12	0	
				回	実績値	12	12	12	0	0	
			②	対象指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
					箇所	実績値	2	2	2	0	0
		対象指標イ		単位	目標値	1	1	1	1	0	
				社	実績値	1	1	1	0	0	
		③	成果指標ア	単位	目標値	46	46	46	46	0	
				千人	実績値	41	43	42	0	0	
			成果指標イ	単位	目標値	32	32	32	32	0	
				千人	実績値	30	31	19	0	0	
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	0	0	
千人	実績値			1,344	1,424	1,589	0	0			
上位成果指標イ	単位		目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円	686	633	833				
		地方債		千円							
		その他		千円							
		一般財源		千円	4,308	4,528					
	事業費計(A)			千円	4,994	5,161	833	0			
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	3	0			
		延べ業務時間数		時間	750	770	0	0			
		人件費計(B)		千円	3,000	3,080	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)			千円	7,994	8,241	833	0		

事務事業名	県有自然公園施設管理事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 天草ビジターセンターや松島展望所、千歳山展望所などの県有公園施設は本市の重要な観光資源である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 不特定多数の観光客が利用する観光資源の管理については観光振興の観点から、当然、公共が行うべきである。また、この事業の財源の一部は熊本県より委託の形でもたらされている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 財源に合わせて、実施区域を設定してある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 天草ビジターセンター・松島展望休憩所の集客についてはイベントを定期的に開催しており、向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 観光の最前線に位置する施設が多いため、活動休止に伴う荒廃は観光客減少に直接つながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 天草ビジターセンター・松島展望休憩所については、指定管理者制度を導入しており、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 天草ビジターセンター・松島展望休憩所については、指定管理者制度を導入済み
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 天草ビジターセンターと松島展望休憩所については、継続してハクセンシオマネキや海ホテルの観察会等のイベントを開催し、利用者の増加を図ったが、平成28年度は地震等の影響もあり、大幅な利用者減となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
今後も指定管理者制度を導入する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 施設の老朽化により修繕箇所が増えてきているが、施設の維持費が市と県との按分によることから、市が予算を確保しても県が予算を確保できない状況で修繕ができていない。施設を活用した誘客促進を行うため、引続き、県に予算確保を要望し、維持管理を行っていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	408			事務事業名 (予算事業名)	観光施設維持管理費 (観光施設維持管理費)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)	
	施策	3	観光動線の利便性の向上による「快適さ」の確保					市条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市公有財産管理規則		
目的・目標 (何のために)		観光客のための快適な環境整備による満足度の向上							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市が管理する観光施設や公衆トイレ等の施設利用者の快適性、利便性確保のための維持管理と関係事業の実施。							
対象者 (誰に対して) …指標②		観光施設とその利用者							
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の維持管理 トイレの清掃作業委託他 							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		観光客の増加による観光産業の振興							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ 指 標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1,700	1,622	1,518	1,250	0
		トイレ清掃回数	回	実績値	1,700	1,622	1,518	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
		公衆トイレの数	箇所	実績値	12	12	12	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
				実績値	4	4	4	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	1,700	1,622	1,518	1,250	0
		トイレ清掃回数	回	実績値	1,700	1,622	1,249	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1,700	1,622	1,518	1,250	0
		トイレ清掃回数	回	実績値	1,700	1,622	1,249	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	1,590	0	
	観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,344	1,424	1,589	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	500	830	1,500		
			地方債	千円		10,000	12,100		
			その他	千円	3,693	2,284	2,546		
			一般財源	千円	38,525	50,254	83,623		
	事業費計(A)			千円	42,718	63,368	99,769	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	0	2	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	1,700	0	2,000	0	0	0
		人件費計(B)	千円	6,800	0	8,000	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	49,518	63,368	107,769	0	0

事務事業名	観光施設維持管理費	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 観光施設を適正に維持管理し、常に快適な状況を保つことで、来訪者の満足度を高め、観光の入込客数の増加に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】所管施設が市の財産であり、適正な維持管理を行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が設置した観光施設であるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設によっては、天井が高いなど手が行き届いていない部分もあるため、年に1回程度は隅々まで手を入れるような契約内容に見直し、上天草市の公衆トイレは清潔であるとのイメージアップを図り、来訪者の増加による観光産業等の収入増につなげる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 今後、サイクリングなど全市をめぐる来訪者が増加する可能性もある中、市内各所のトイレの環境整備が衰退することは、当市のイメージダウンとなり、来訪者が減少すれば観光産業等の収入減につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事業費で実施しており、削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 トイレ清掃については、シルバー人材センターや近隣住民に委託しており、最小限の事業費で委託しているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市外からの来訪者、または、市民の不特定多数が利用するため、受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設利用者の快適性、利便性を確保できた。
 なお、観光施設でない施設まで当該事業の管理となっており、市全体の業務の効率性を考えるならば所管部署の見直しが必要な施設がある。また、予算の関係上清掃が十分行きとどかない施設もあるため、今後見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
施設の老朽化による維持管理、また、インバウンドやサイクリングなどの多種多様な来訪者に対応するため、事業費は向上させる必要がある。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 維持管理の精度、おもてなしの向上のため、予算の確保が必要。
 効率化を考慮し、観光施設以外の管理については所管部署の見直しが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	453			事務事業名 (予算事業名)	メモリアルホール管理事務事業 (メモリアルホール管理事務事業)			
予算科目	会計	17	款	10	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	天草四郎メモリアルホール設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		キリシタン文化や天草島原の乱の歴史的考察の場を提供することで、天草島原の乱等への理解を深めてもらう。また、これを活用して誘客を促進する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		天草のキリシタン文化や天草四郎、天草島原の戦い等の歴史等を紹介する天草四郎メモリアルホールの管理運営及び誘客促進のための情報発信、広告宣伝、関係事業を実施する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市民及び観光客				
手段・実施方法 (どのようにするか)		施設の維持管理及び誘客のための情報発信、施設利用者の案内業務。(平成27年度利用者34,606人/年)				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		キリシタン文化と天草島原の乱への認識向上と観光客の増加による観光産業の振興				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	45,000	45,300	45,300	28,612	0
		入館者数	人	実績値	38,216	34,606	23,612	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	25,746	26,377	22,759	22,862	0
		運営コスト	千円	実績値	30,237	18,965	21,140	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,432	1,506	1,596	1,590	0
		観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,344	1,432	1,589	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値					
		成果指標ア	単位	目標値	3.3	3.01	2.5	1.8	0
		入館者数/観光客数	%	実績値	2.84	2.41	1.48	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	17.4	17.3	17.3	18.7	0
		宿泊者数/観光客数	%	実績値	16.9	17.2	18.7	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	21,967	18,965			
			一般財源	千円	8,268	6,337	21,140		
	事業費計(A)			千円	30,235	25,302	21,140	0	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	0	0
		延べ業務時間数		時間	368	368	368	0	0
		人件費計(B)		千円	1,472	1,472	1,472	0	0
		トータルコスト(A)+(B)			千円	31,707	26,774	22,612	0

事務事業名	メモリアルホール管理事務事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 天草のイメージであるキリスト教関連の施設は上島には少なく、立地条件も国道に隣接し立ち寄りやすいため、多くの観光客が来館しており上天草市の貴重な観光資源となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 観光地として立寄りスポットは重要であり、天草のイメージの1つである天草島原の戦い（天草四郎）に関連のある観光施設は上天草市にはメモリアルホールだけで、存在そのものが観光客誘致という外貨獲得の一翼を担っている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 開館以来、展示品の入れ替えが行われておらず、マンネリ化しているため、展示品の充実や施設の利便性の向上を図ることで魅力を増し、入館者数の増加を目指す。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 魅力のある観光地にはいくつかの見所が必要であり、天草四郎メモリアルホールは上天草市の貴重な観光施設として認識されている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・館内機材の老朽化により修理費がかさみ、機材消耗品も高額であるため、機材新調により削減可能である。 ・修理費・機材消耗品は削減できるものの、機材新調のための先行投資が必要である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市内の宿泊施設に宿泊者限定の割引券の配布や各種イベントの参加者に割引券を配布するなど入館者の増加のため行ったが、昨年度より入館者が落ち込んだ。
平成28年熊本地震も影響した。
2階瞑想ホールを活用したイベント等を積極的に実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
開館から20年以上が経過し、施設の老朽化等に伴う整備や展示物等のリニューアルを行う必要がある。 H27年度に今後のあり方検討会による検討が実施され、H30年度より指定管理制度の導入を目指すこととなったため、H28年度から指定管理制度導入に向けた機器等の整備を実施予定。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設整備に要する財源の確保が必要である。
事業収入の1/2が人件費ということもあり、当館の休館日を設ける等して人件費の削減が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	901			事務事業名 (予算事業名)	天草四郎メモリアルホール基金事業 (天草四郎メモリアルホール基金事業)				
予算科目	会計	17	款	20	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実					市条例	天草四郎メモリアルホール基金条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		基金を改修費用に充てることで一般財源への負担の軽減化								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		天草四郎メモリアルホールの施設整備等に要する財源とするための基金。								
対象者 (誰に対して) …指標②		天草四郎メモリアルホールの施設整備費用								
手段・実施方法 (どのようにするか)		基金の積立								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		緊急的事業に対応する財源の確保								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 新規基金積立額	単位	目標値	3	3	2	0	0
					千円	実績値	2	2	0	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 施設整備目標額	単位	目標値	2,862	2,906	0	0	0
					千円	実績値	0	0	0	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 基金残高	単位	目標値	2,906	2,908	2,910	0	0
					千円	実績値	2,906	2,908	0	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円	2	2					
		一般財源		千円							
		事業費計(A)		千円	2	2	0	0			
人件費	事業費	正規職員従業者人数		人	1	0	1	0			
		延べ業務時間数		時間	2	0	0	0			
		人件費計(B)		千円	8	0	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10	2	0	0			

事務事業名	天草四郎メモリアルホール基金事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】 上天草市の貴重な観光資源である天草四郎メモリアルホールの施設整備に要する経費の財源に充てるための重要な基金である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金であり、対象は限定されている。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 基金の積立額は、メモリアルホール特別会計の収益により毎年度予算で定めるため、天草四郎メモリアルホールの増益となる運営により向上を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 平成28年度に大規模な映像機器等の改修を行ったため、基金を全額改修費に充てた。その際、基金は解約した。天草四郎メモリアルホールについては、今後も施設の老朽化に伴う大規模な修繕等が予想されるため、施設の不具合については常に気を配り、館の魅力低下や事故等につながらないよう適切な財源の確保に勤める必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 老朽化が進む天草四郎メモリアルホールの改修リストを作成し、適宜予算計上を行う必要がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 平成28年度に映像機器等の大規模改修を行った際に基金を全額改修費に充て、基金の解約を行った。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 基金の解約を行ったため、事務も無くなった。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 平成28年度に基金の解約を行った。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度に基金の解約を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成28年度に基金の解約を行った。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
今後、指定管理者制度への移行も進める中で、劣化した部分は適宜修繕する必要があるが、入館者が年々減少し単年度収支は、赤字であることから、修繕に必要な十分な予算が確保できるか課題である。
平成30年夏の崎津集落の世界遺産登録の好機に合わせ、魅力向上を図り入館者増につなげ、収支のバランスを安定させたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	387			事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策5 (観光商品・サービス開発)				
予算科目	会計		款		項		目		

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	5	消費を拡大する観光商品・サービスの開発					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)	地域資源を活用し、産業の活性化を図り、観光需要と観光消費を拡大させるため。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	地元の食材や料理を提供する物販イベントを定期的に開催する。									
対象者 (誰に対して) …指標②	熊本県内及び福岡都市圏を中心とした九州管内の消費者。									
手段・実施方法 (どのようにするか)	天草四郎観光協会や上天草商工会と連携した天草海風マルシェやサンセット市場等の開催									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	観光入込客増加及びそれに伴う観光産業の振興。									

実施 (Do)											
総投入量	指標	年度	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア マルシェを活用したイベントの開催回数	単位	目標値	2	2	3	4	5
					回	実績値	2	2	5	0	0
			②	対象指標ア 九州管内の消費者	単位	目標値	14,412	14,450	14,473	0	0
					千人	実績値	14,412	14,450	14,473	0	0
			③	成果指標ア 出店者数 (のべ)	単位	目標値	20	30	40	0	0
					店舗	実績値	18	33	40	0	0
			④	成果指標イ イベント集客数	単位	目標値	32	34	36	38	40
					千人	実績値	50	50	67	0	0
			⑤	上位成果指標ア 観光入込客数	単位	目標値	1,432	1,506	1,580	1,654	1,728
					千人	実績値	1,344	1,423	1,589	0	0
			⑥	上位成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			事業費	財源内訳	国庫支出金		千円		1,950		
					県支出金		千円	1,026			
人件費	内訳	地方債		千円							
		その他		千円		1,484	60,784	2,233			
人件費	内訳	一般財源		千円	6,107	24,043	9,260				
		事業費計(A)		千円	7,133	27,477	60,784	11,493			
人件費	内訳	正規職員従業者人数		人	2	3	3	0			
		延べ業務時間数		時間	720	720	720	720			
人件費	内訳	人件費計(B)		千円	0	2,880	2,880	2,160			
		トータルコスト(A)+(B)		千円	7,133	30,357	63,664	13,653			

事務事業名	観光事務総務事業・施策5（観光商品・サービス開発）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	---------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 物販イベント等による観光消費を拡大させるための取り組みで、第2次総合計画に基づいた事業内容である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 イベント開催のノウハウを観光協会などに定着させるまでは、市の関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 観光客向けのイベント開催により、交流人口の拡大による地域経済の活性化が図られるため、対象は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 イベントの訴求力を高めることで、集客力も高まり、観光消費額の拡大に繋がる。ただし、行政として、出店社個々の訴求力を上げることは、困難なため成果の向上に繋がりにくい。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業に関しては、本来、商工会や観光協会等が主体となり実施すべき内容と考える。また、市が主体となって頻繁に事業を展開しているわけではないため休止しても影響は少ないと考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 観光協会や商工会が主体的に実施することで、より専門的、効率的に実施できる。行政としての取り組みは、それらの団体の活動と統廃合できると考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 イベントに人を集めるためには、ある程度の予算が必要となりこれ以上の事業費削減は困難。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業自体を観光協会や商工会の事業と統廃合することにより削減が可能となる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 事業の内容上、物販イベントに参加可能な業者に限定されているためこれ以上の余地はないものとする。ただし、受益者からの費用負担については、検討の余地あり。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 昨年に引き続き、熊本中心市街地で「上天草市物産展示販売会及び商談会」を開催し、2日間で延べ25,000人の来場者があり、告知等を含め上天草市の魅力を効果的にPRすることができた。今後は、継続的、かつ、本市への誘客促進につながる取組が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
本事業の内容は、観光協会や商工会の事業に統廃合する方向で考えたい。		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 イベント実施については、ノウハウが定着した観光協会や商工会が主体となり実施することとし、観光おもてなし課としては、これらのイベント実施団体と連携を図り、イベントの効率化のため、運営のサポートを行うことで仕事量の削減につなげる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード	1145		事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策7 (スポーツ合宿・教育旅行)			
予算科目	会計	款	項	目			

計画 (Plan)							
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)		
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)		
	施策	7	スポーツ合宿や教育・研修旅行など団体旅行の営業拡大		市条例		
事業開始		平成17年度			その他		
目的・目標 (何のために)		スポーツ合宿及び教育旅行は、経済動向に左右されにくく、安定的、計画的な需要が見込めることから、積極的な誘致により入込客の増加につなげる。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		スポーツ合宿 (大会を含む) ・教育旅行等の誘致					
対象者 (誰に対して) …指標②		スポーツ合宿：主に県内外の高校生・大学生 教育旅行：関西以西の小、中、高等学校					
手段・実施方法 (どのようにするか)		スポーツ合宿：合宿助成制度の推進及び教育機関、旅行会社への営業活動を積極的に展開 教育旅行：教育旅行受入協議会と連携した教育旅行誘致の促進					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		入込客の増加による観光産業の振興					

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値	30	36	42	46	0
		補助金申請数	件	実績値	36	65	59	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	1,432	1,506	1,580	1,654	0
		観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,344	1,423	1,589	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	1,800	1,800	3,000	0	0	
	のべ助成者数	人	実績値	1,920	4,046	3,874	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,700			
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,863	1,978	3,358	3,000	
	事業費計(A)	千円	1,863	3,678	3,358	3,000	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数	時間	240	144	140	140	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,863	3,678	3,358	3,000	0	

事務事業名	観光事務総務事業・施策7 (スポーツ合宿・教育旅行)	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	----------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 多様な目的による宿泊客の増大を図るためスポーツ合宿及び教育旅行の誘致を推進する取り組みで、第2次総合計画に基づいた事業内容である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共 (妥当である)	理由 宿泊業関係者の閑散期・誘客促進対策として広く経済振興につながるため市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 スポーツ合宿の誘致については、中学生～大学生までの実施団体を、教育旅行の誘致については、教育旅行を実施しようとする関西以西の小学校～高校を対象とするということで妥当であると考えられる。また、閑散期の宿泊客の増加に貢献しており、意図は達成されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 スポーツ合宿の誘致については、助成金を利用した合宿実施団体の多くが高校生の団体のため、客単価が高い大学生の合宿誘致割合を増やすことで、経済効果は更に高まる。また、教育旅行については、熊本地震で遠のいていた修学旅行生が徐々に戻ってきており、今後の回復が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 (影響あり) <input type="checkbox"/> 廃止・休止 (影響なし)	理由 閑散期等の有効な対策であり、廃止・休止の影響は大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 体育施設の利用促進を行っている社会教育課と連携することで、合宿実施団体の利便性が高まり、合宿誘致の増加につながる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 スポーツ合宿誘致助成金については、他地域の補助金と比較しても、低い助成率で高い経済効果が見込まれ、本市の助成制度を活用した合宿についての認知度も高まっており、新規の利用団体も増えている。
	⑧人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 スポーツ合宿誘致助成金の交付事務作業が膨大であるため、事務処理の方法の改善により業務時間の短縮が可能となる。(大会主催者による一括申請など)
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 スポーツ合宿誘致助成金は、合宿を決定する際の呼び水の助成金であり、必要最低限の助成額で、高い効果が見込まれるため、費用負担は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

全体総括 (振り返り、反省点)

平成28年は熊本地震の影響もあり、助成金の利用団体数は前年度と比較し多少減少したものの、合宿誘致は閑散期の観光対策として効果が高いことから、今年度についても、積極的なPRを行うことで、合宿誘致の増加につなげたい。また、平成29年度から本事業は社会教育課に移管されるが、更なる事業効率化を目指し連携を図っていく。

今後の事業の方向性 (改革・改善案)・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
スポーツ合宿誘致事業については、今年度から社会教育課に移管することとするが、今後も連携して合宿誘致についてのプロモーション等を連携して取り組む。教育旅行の誘致については、天草教育旅行誘致協議会等と連携し、広域連携による誘致促進に取り組む。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題 (壁) とその解決策

教育旅行の誘致については、教育旅行プログラムの開発や学校関係者や旅行関係者へのプロモーションなど専門的な知識が必要であることから、教育旅行を積極的に推進する人材の育成を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策1 (PR・キャンペーン)			
予算科目	会計	款	項	目		

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	
事業開始		平成26年度			その他	第2次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的・目標(何のために)		【内容】地域資源を活用し、産業の活性化を図り、観光需要と観光消費を拡大させるため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		【内容】女性をメインターゲットにしたオリジナル性の高い旅行、サービス及びスポットづくりを戦略的に展開し、上天草の新たな観光の魅力発信と女性層の誘客効果を高める。				
対象者(誰に対して) …指標②		【内容】女性をメインとした熊本県内、福岡県、都市圏及び関西の消費者。				
手段・実施方法(どのようにするか)		【内容】TV、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、パンフレットなどの様々な情報発信媒体を活用した観光PRや集客型イベントの開催を実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		【内容】様々な観光客のニーズに幅広く応える観光地になることで、多くの観光客が訪れ、地域経済の活性化が期待できる				

実施(Do)

指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	5	8	10	12	
		女性をターゲットにした観光商品・サービスの開発件数	件	実績値	0	3	2	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	0	8	10	12	15	
		女性旅をコンセプトにしたPR活動	件	実績値	0	7	10	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	59,979	60,090	0	0
			首都圏・関西	千人	実績値	0	59,979	60,090	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	0	6,885	6,878	0	0	
		福岡県・熊本県内	千人	実績値	0	6,885	6,878	0	0	
	④	成果指標ア	単位	目標値	2,100	2,600	3,300	3,700	4,000	
		イベント集客数	人	実績値	2,383	2,085	2,637	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		27,485		13,700		
			県支出金	千円						
			地方債	千円		3,300				
			その他	千円			62,087	11,369		
			一般財源	千円		6,059		18,027		
	事業費計(A)			千円	0	36,844	62,087	43,096	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	3	3	0	0		
		延べ業務時間数	時間	0	2,160	2,160	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	8,640	8,640	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	0	45,484	70,727	43,096	0

事務事業名	観光事務総務事業・施策1 (PR・キャンペーン)	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	--------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【内容】様々なニーズに応じた観光素材や観光イメージの発信が可能となり、ターゲットを設定した上天草ブランドの開発（施策1）につながるため、整合性がとれている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【内容】市全体のイメージ発信が重要であることから行政が関与する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【内容】福岡都市圏、関東、関西がメインの対象地域ではあるものの、他地域を排除した訳でないため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【内容】現在の職員数、予算に応じた成果は認められる。戦略的な展開を行うことで更なる成果向上が可能と考えるが、事務作業量が膨大となるため、人員増員が必要となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【内容】観光振興を図るためには、継続的、積極的なPRを展開する必要がある。休止した場合、地域経済への大きな影響が予想されるため、休止および活動量の削減は行うべきでない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 【内容】観光PRは、そのテーマや手段、切り口などにより統廃合、連携が可能と考えられる。現在、適宜、効率性を考慮し、実施しているが、今後においても内容を精査し、統廃合、連携を図っていく。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【内容】課題や人員などの現状を踏まえ、事業内容を決定しているため、削減の余地なし。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【内容】地方創生の取り組みを実施するなか、国、県の助成メニューが用意されている。一般財源を削減するために積極的な活用を求められるが、莫大な事務作業が必要であり、人員の削減余地は考えられない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【内容】市全体を受益の対象とした事業を展開している。また、受益者が限定される場合、市のホームページや広報紙、観光協会との連携などにより、広く公募するなどし、適切な処理を行っているため、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【内容】熊本地震による風評払拭のためのプロモーションや天草五橋開通50周年イベントなどの効果もあり、観光入込客は、前年比12%増となった。効率性において最大限の効果を得るためには、現況以上の人員が必要となる。また、地方創生に関する事業など年度途中からの事業追加は、予測が困難なため、スクラップアンドビルドを念頭に入れながら、予算要求を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
【内容】限られた人員、予算のなかで作業の量及び内容を勘案し、総合的、かつ、効率的に事業を実施し、最大限の効果が得られるよう、今後の事業内容を決定していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【内容】観光協会や商工会など関連団体や庁内他課との連携を図り、プロモーション効果の最大化を目指す。また、効率的な業務を行うことで、仕事量の削減を図る必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策6 (ツーリズム・着地型プログラム)	
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)						
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち		根拠	法令(国)
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する			法令(県)
	施策	6	プラスαの滞在型観光商品の開発			市条例
事業開始		平成28年度				その他
目的・目標 (何のために)		旅行者の滞在時間を伸ばすことで、域内での消費行動を喚起することを目的として				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		観光資源となり得る本市の海、山をはじめとする自然環境や地元に住生活する人などを				
対象者 (誰に対して) …指標②		本市を訪れる入込客・旅行者に対して				
手段・実施方法 (どのようにするか)		ツーリズムや着地型プログラムなど滞在型の観光商品の開発にとどまらず、商品化し、流通させ、				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地元暮らしに暮らす多くの方が観光の振興に関わることで、観光振興を自分ゴトとして考え、地域全体で観光振興を図り、地域経済の活性化が図られる。				

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
指標 ∧ ∨	①	活動指標ア	単位	目標値	0	245,000	245,000	0	0
		宿泊者数	人	実績値	0	245,787	297,243	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,350			
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円				4,819	
			一般財源	千円		5,789			
	事業費計(A)	千円	0	10,139	0	4,819	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	3	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	720	0	0	0		
人件費計(B)		千円	0	2,880	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	13,019	0	4,819	0	

事務事業名	観光事務総務事業・施策6（ツーリズム・着地型プログラム）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	------------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 旅行目的が多様化する中で、その地域でしかできない体験型観光のニーズが高まっており、本市の観光資源を活かした観光プログラムの開発による誘客の拡大は、第2次総合計画に基づいた施策である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域資源を活用した滞在型観光を推進するための取り組みであり、観光客の増加により経済振興が図られることから公共性は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 誘客を目的とした事業であり、本市に訪れていただきたい観光客を対象とすることは妥当であり、誘客の拡大により意図は達成される。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 数ある地域資源を見直し、集客力がある観光商品となりうる観光資源としての磨き上げを行っているため、成果の向上を意識しながら継続的に事業を実施していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 体験型観光のニーズが高まっており、こうしたニーズを受け止めるための取り組みを廃止することは、新たな観光客の取り込みを逃すこととなるため、観光振興への影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 観光振興事業は他の多くの事業に関連しているため、目的や手法を精査し、統廃合、連携の可能性を検討する必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業効果が最大限に図れる事業を選定して実施しており、事業費の削減により想定した事業効果が見込めないため事業の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、専門性が高い事業については委託を行っているが、業務時間削減のため、職員同士で業務量の調整をしながら効果的に業務を遂行する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益機会、費用負担などについても公益性を鑑み実施しているため、これ以上の適正化の余地なし。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

観光客の滞在時間を増やすため地域と連携し体験メニューの造成など湯島の着地型プログラム開発に取り組んだが、旅行商品として販売できる着地型プログラムとするためには、更なる素材の磨き上げや受け入れ態勢の整備が必要であることから、今後も予算を計上し継続的に事業を実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
マーケティング等により観光客のニーズやターゲットを明確にし、着地型プログラムの造成に取り組む。			削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

成果を高めるためには、ある程度の作業量が必要であるため、人員確保はもちろんのこと、地域や他課との連携及び地域で着地型プログラムを積極的に推進する人材の育成を図っていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	774			事務事業名 (予算事業名)	法定外公共物管理事務事業 (法定外公共物管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例	上天草市法定外公共物管理条例、同施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		法定外公共物(道路法の適用または準用を受けない里道、河川法の適用または準用を受けない水路)の管理及びその利用について、公共の安全を保持するとともに生活環境の保全かつ適正な利用を図り、公共の利益に寄与するため。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		法定外公共物(里道、水路)を住民が安全かつ安心して利用でき、またその機能を十分に果たせるように崩壊箇所等の補修、危険箇所等の整備を行う。 地籍調査済み箇所の管理台帳図修正、法定外公共物の用途廃止、占用許可、占用料徴収、工事施行許可、官民境界立会、無断占用箇所の把握・管理をおこなう。								
対象者(誰に対して) …指標②		法定外公共物(里道、水路)、市民								
手段・実施方法(どのようにするか)		危険箇所や崩壊、土砂堆積等の通報があった場合、現地確認後適切な処置をおこなう。また、占用箇所については利用の申請を受け、工事をおこなう場合にあっても施工申請を受け影響がないと判断されるときは許可をおこない、適正な利用を管理する。 用途廃止や付替えがあった場合には台帳等の修正をおこない、適切に管理する。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		法定外公共物を恒常的に維持、管理し、適切な利用をしてもらうことで住民の生活道路であり農地や山林への通用路として利用される。水路は用水路、排水路として深く住民の生活に関わっている。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		維持	件	実績値	0	0	3	0	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		法定外公共物の用途廃止	件	実績値	0	0	7	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		225	231	225		
			一般財源	千円	4,254	8,879	266	226		
	事業費計(A)	千円	4,254	9,104	497	451	0			
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	12	5	0	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	2,270	567	0	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	9,080	2,268	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	13,334	11,372	497	451	0	0	

事務事業名	法定外公共物管理事務事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 法定外公共物については国から譲与を受け市町村が直接管理することにより、住民の要望に対して、よりきめ細かな対応ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法定外公共物は、国の譲与を受け機能管理、財産管理とも自治事務とするものとされていることから公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに限定され国から譲与されていることから妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 旧4町の時には維持管理に対する住民の考え方、行政の対応に違いが見られるため今後統一した方向に住民の考え方を持っていけば成果向上の余地はあると思われる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 機能管理、財産管理とも自治事務とするものとし国から譲与されているものであり、廃止・休止はできないが、現況確認ができない箇所や現状利用がない箇所から優先して払下げ等を推進することにより管理箇所を削減することができる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 境界確認等の事務は他にもあるが、財産の違いにより統合して処理することは煩雑になりすぎる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 里道、水路の維持管理は地区住民でできる範囲は、地域活動等で行われている。これらの活動が活性化すれば削減の方向にある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 職員一人担当しているが、案件数が多いため無断占用箇所等の把握も十分できておらず、現時点では削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は不特定多数であり、不公平のない事業にするために課内での打ち合わせを十分に行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

里道、水路などの法定外公共物は、今後も維持管理が重要な財産であるので、可能な限り管理を続けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現在の体制では、現状維持しか出来ない。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地元住民への協力依頼等を強化しながら、管理の強化に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	413			事務事業名 (予算事業名)	土木総務一般事務事業 (土木総務一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		建設課事務事業における業務共有化の推進や事務機器の管理、スキルアップのための各種研修会等参加。市道他管理施設の保全を継続的におこない、災害時には迅速な対応を図るために物品等の整備や初期対策を講じる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		建設課の土木関係全般(各事業以外)の予算を計上。積算資料等の事務遂行上必要な書籍購入、積算システム管理及び修正対応、各種事務機器の契約管理、各種協会・協議会等負担金(年会費)の調整をおこなう。 また、市道等管理施設の簡易的な保守・保全や、豪雨時の家裏がけ崩れ等対応(土砂撤去等)。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市民・九州管内・県内の各種協会・協議会				
手段・実施方法 (どのようにするか)		各種協会・協議会への負担金：7件 1,013千円、家裏がけ崩れ等対応 5,997千円 市道等の保守・保全、家裏がけ崩れ等は通報後に現地確認を実施し補修の実施及び土砂撤去の必要性を判断し発注する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		各種協会・協議会は国家予算の獲得のための陳情活動や土木技術を高めるための研修・講習会や技術教書の発行により、土木技術の向上に寄与している。 市民の暮らしの安心安全の向上。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	6	7	7	0	0	
		加入している協会・協議会数	件	実績値	6	7	7	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			加入協会・協議会数(全国レベル)	件	実績値	0	0	0	0	0
	対象指標イ		単位	目標値	1	1	1	0	0	
	加入協会・協議会数(九州レベル)		件	実績値	1	0	1	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円	3,800					
			その他	千円		306	166			
			一般財源	千円	17,878	28,882	24,497	19,641		
	事業費計(A)	千円	21,678	29,188	24,663	20,641	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	10	5	0	0	0		
延べ業務時間数		時間	4,170	977	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	16,680	3,908	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	38,358	33,096	24,663	20,641	0		

事務事業名	土木総務一般事務事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各種協会・協議会への加入は地域振興・公共土木事業の底辺を支える役割を果たしており、市道等施設保守・保全是管理者として果たすべき責務と考えることから適切と考える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 協議会へ加入し、各種予算要望等を実施することから必要であり、道路等施設は管理者である市で管理することが適切であり市民の安心安全を図ることが必要。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 協議会等の加入にあつては必要性から公的機関により組織されたものであり、市民の生活に密接した市道等の管理であることから意図、対象共に限定すべき。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 積極的な活動を展開するのであれば協議会の加入等を拡充し、予算確保に向けた取組みの強化が図れるので向上の余地はあるものと考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 協会・協議会を退会した場合、他市町村に影響を及ぼすもので市長の動向も注視していく必要がある。市道等の管理施設においては、適切な保全作業に影響が出るもの。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似しているようであるが、それぞれ分野が違うので統合は難しいと考えるが連携は可能と考える。（協会等） 防災からみると統一可能。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各協議会で決定されたことなので削減余地はない。市道等保守・保全についても適正な運用ができない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 不測の災害等により増加が見込まれることがあるため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 管理者が適正に保つ責務を有するため、受益負担は負わずべきでない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

協会・協議会負担金については他市町の動向により検討の余地があるが、市道等の保守・保全については老朽化等による補修が増加する可能性があり、土砂撤去（家裏等）について、不測の災害等による崩壊により事業に該当する場合や、要望により業務時間が膨らむ。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現状維持しながら、将来的には協議会のあり方を再検討する。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】協会・協議会等の取捨選択の実施

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	417			事務事業名 (予算事業名)	公共下水道事業繰出金 (公共下水道事業繰出金)				
予算科目	会計	1	款	45	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		松島町で実施した公共下水道建設事業にかかる借入資金(地方債)の償還金を支払うため、使用料及び受益者負担金との不足額を一般会計で補うため公共下水道事業特別会計に繰出しをおこなう。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地方債の償還金を償還するため、使用料及び受益者負担金との不足額を6月・9月・12月・3月の年4回、一般会計から公共下水道事業特別会計に繰出すための事務をおこなう。								
対象者 (誰に対して) …指標②		公共下水道事業特別会計								
手段・実施方法 (どのようにするか)		繰出額 182,427千円								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公共下水道建設時に要した工事費及び維持管理に係る地方債の償還金の支払事業であることから、効果として現れづらい。								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 支払い回数	単位	目標値	0	4	1	0	0
			回	実績値	4	4	1	0	0
	②	対象指標ア 繰出額の総額	単位	目標値	0	201,660	176,234	0	0
			千円	実績値	204,568	177,260	182,427	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	204,586	177,260	182,427	192,212	
	事業費計(A)	千円	204,586	177,260	182,427	192,212			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	0	0	0		
	延べ業務時間数	時間	20	120	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	80	480	0	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	204,666	177,740	182,427	192,212	

事務事業名	公共下水道事業繰出金	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 元となる事業が公共性の高い生活環境を向上させるものなので適切である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共事業実施時の地方債償還であることから
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公共事業実施時の借入れであるため対象、意図ともに限定される。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 借入時に返済額、期間が決定しているため向上の余地はないと考えるが、高金利の償還金については低金利に借換えをおこなう等の可能性を探るべきと考える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地方債の償還に影響を及ぼすため
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 地方債償還が最終年度を迎えない限り現状ではないと考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地方債の償還金を補填するものであることから。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限で執行できている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 元となる事業が公平・公正なものであり適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

特になし

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
繰出金事業につき現状維持する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現状維持

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	426			事務事業名 (予算事業名)	道路維持事業 (道路維持事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	道路法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		安全で快適な道路環境の維持								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市道の維持管理について、道路整備工事、小規模な修繕・補修及び草刈り等を年間を通じて行い利用者の安全を図る。 維持工事要望等→現地調査→維持修繕計画の策定→優先順位度の設定→工事実施。 維持工事4路線 補修工事5路線 機械借上45件								
対象者 (誰に対して) …指標②		地域住民及び通行利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市道の突発的な補修及び老朽化による道路施設の損傷が激しく、地域住民や通行利用者が安全に通行できるよう維持・補修工事を実施し、利便性の向上や交通の安全を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全で快適な通行の確保 移動時間の短縮								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 維持工事	単位	目標値	7	5	4	0	0
				路線	実績値	7	5	4	0	0
			活動指標イ 補修工事	単位	目標値	7	8	5	0	0
		路線		実績値	7	8	5	0	0	
		②	対象指標ア 要維持工事路線	単位	目標値	7	5	4	0	0
				路線	実績値	7	5	4	0	0
			対象指標イ 要補修工事路線	単位	目標値	7	8	5	0	0
		路線		実績値	7	8	5	0	0	
		③	成果指標ア 維持工事実施路線	単位	目標値	7	5	4	0	0
				路線	実績値	7	5	4	0	0
			成果指標イ 補修工事実施路線	単位	目標値	7	8	5	0	0
		路線		実績値	7	8	5	0	0	
		④	上位成果指標ア	単位	目標値					
	実績値									
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円			10,400			
		その他		千円		5,578	5,603	6,000		
		一般財源		千円	43,762	34,333	36,848	5,835		
		事業費計(A)		千円	43,762	39,911	42,451	22,235		
人件費	正規職員従業者人数		人	11	6	0	0			
	延べ業務時間数		時間	3,680	1,165	0	0			
	人件費計(B)		千円	14,720	4,660	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	58,482	44,571	42,451	22,235			

事務事業名	道路維持事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	--------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 都市基盤の整備（快適で災害に強いまちづくり）の施策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市道の維持管理は道路管理者の義務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道利用者は不特定多数である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 道路の機能を維持することが目標である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止した場合、利用者の安全を確保することができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 道路利用者の安全を確保するような類似事業は他にない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も工事は再生材を使用する等、コスト削減を図っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も工事発注に関する測量・設計を必要最小限の人員で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 不特定多数が道路を利用しており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年、地区要望、道路パトロール等により道路施設等の点検を実施。点検調査を基に整備路線を把握し事業執行しているが、限られた予算の範囲内で実施しているため一部の路線しか整備の改善がされていない。今後、道路維持修繕計画等を作成し、優先順位評価要領に基づくランク付けを行い優先順位の高い箇所から整備を実施し、更なる向上を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
道路管理者として道路利用者の安全を確保することは、義務であるので事業の廃止は考えられない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	431			事務事業名 (予算事業名)	道路改良(補助)事業 (補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		安全で円滑な道路交通の確保。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		計画路線は、道路幅員が狭く、歩行者や車両の通行時には危険な状態にある。周辺の住民や道路利用者より改良事業に対し強く要望されている。よって、本事業により歩行者や車両の通行の安全性を確保し、利便性の向上を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		一般道路利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		道路改良1路線(補助事業) 予算要求、交付申請、測量設計、用地交渉、土地登記、工事発注、監督、検査、補助金請求、実績報告				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		道路拡幅整備を行なうことにより、道路利用者の安全性及び快適性を向上することができる。また、道路交通がスムーズになることにより地域の経済効果の向上に寄与する。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	335	80	75	0	0
		道路改良延長	m	実績値	335	80	75	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
		実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			10,340	19,500	
			県支出金	千円					
			地方債	千円		600	5,500	10,500	
			その他	千円					
			一般財源	千円	134,604	68	97		
	事業費計(A)	千円	134,604	668	15,937	30,000	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	0	0	0		
	延べ業務時間数	時間	3,090	2,400	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	12,360	9,600	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	146,964	10,268	15,937	30,000	0	

事務事業名	道路改良（補助）事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市道整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共施設である道路は、不特定多数の人が利用するものであり市で行なうことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 一般道路利用者を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 定められた路線を整備するものであり向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市道の未改良部が多く存在する中、事業の廃止・休止を行なうと市民の生活環境の改善が図れない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市道の整備であり、道路事業以外での方法はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在においても再生材を利用する等のコスト縮減を図っているため、今後、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員により適切な方法で業務を行なっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 道路は不特定多数の人が利用するものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施工箇所については、効果につながる事業が実施できている。今後も国の交付金を活用し、最小限の財源負担で、最大の効果が出るように業務を推進したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
効果につながる事業の実施ができた。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように業務を推進したい。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	435			事務事業名 (予算事業名)	道路改良(単独)事業 (単独事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		安全で円滑な道路交通の確保。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		計画路線は道路幅員が狭く、歩行者や車両の通行時には危険な状態にある。周辺の住民や道路利用者より改良事業に対し強く要望されている。よって本事業により歩行者や車両の通行の安全性を確保し、利便性の向上を図る。				
対象者(誰に対して) …指標②		一般道路利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		道路改良7路線(単独事業) 予算要求、測量設計、用地交渉、土地登記、工事発注、監督、検査				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		道路整備を行なうことにより、道路利用者の安全性及び快適性を向上させることができる。また、道路交通がスムーズになることにより地域の経済効果の向上に寄与する。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 道路改良延長	単位	目標値	200	450	230	0	0
			m	実績値	200	450	230	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,000				
			県支出金	千円					
			地方債	千円		37,500	49,500	15,200	
			その他	千円					
			一般財源	千円	31,532	2,019	2,788	2,000	
	事業費計(A)	千円	35,532	39,519	52,288	17,200	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	6	6	0	0	0
延べ業務時間数			時間	3,330	2,367	0	0	0	
人件費計(B)			千円	13,320	9,468	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	48,852	48,987	52,288	17,200	0	

事務事業名	道路改良（単独）事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市道整備に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共施設である道路は、不特定多数の人が利用するものであり市で行なうことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 一般道路利用者を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 定められた路線を整備するものであり向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市道の未改良部が多く存在する中、事業の廃止・休止を行なうと市民の生活環境の改善が図れない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 市道の整備であり、道路事業以外での方法はない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在においても再生材を利用する等のコスト縮減を行なっているため、今後、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員により、適切な方法で業務を行なっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 道路は不特定多数の人が利用するものであり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施行箇所については、効果につながる事業が実施できている。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように道路改良事業（単独事業）に取り組む。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
効果につながる事業の実施ができた。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように業務を推進したい。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	438			事務事業名 (予算事業名)	県工事負担金事業 (県工事負担金事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例	
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		県が管理する市内の国道・県道における歩行者や車両通行の安全性向上のため改良工事の要望等をおこなう。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		県単独事業による国道・県道の改良、舗装工事及び側溝整備等に対する費用負担。							
対象者 (誰に対して) …指標②		国道・県道利用者							
手段・実施方法 (どのようにするか)		県が単独でおこなう市内の国道・県道の改良、整備事業に対し費用負担をおこなう。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域住民と道路利用者の、利便性が向上し、車両や歩行者の安全が確保できる。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 路線数	単位	目標値	3	4	4	0	0	
			路線	実績値	3	4	5	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 路線数	単位	目標値	0	4	4	0	0
				路線	実績値	0	4	5	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 路線数	単位	目標値	0	4	4	0	0	
			路線	実績値	0	4	5	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 路線数	単位	目標値	0	4	4	0	0		
		路線	実績値	0	4	5	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円		5,700	7,100	7,400		
			その他	千円						
			一般財源	千円	13,312	2,250	400	400		
	事業費計(A)			千円	13,312	7,950	7,500	7,800	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	5	0	0	0	
		延べ業務時間数		時間	200	240	0	0	0	
		人件費計(B)		千円	800	960	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	14,112	8,910	7,500	7,800	0

事務事業名	県工事負担金事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業は、道路利用者の安全確保のため実施する事業であることから結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 県の基準により県の単独事業としておこなわれているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業の採択基準によりおこなわれる国道・県道の改良、整備工事であることから妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 県営事業のため、事業費枠を大きく確保できた場合、整備できる路線数も多くなる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 道路利用者の安全の確保が困難な状況に陥る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 採択基準によりおこなわれる事業であるため、連携は図れない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費による負担率が決定されているので、事業費削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の事業量により行っていることから削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は市であることから見直し余地は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業の採択基準によりおこなわれる国道・県道の改良、整備工事であることから適切な予算確保に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>		
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	443			事務事業名 (予算事業名)	橋梁維持工事事業 (橋梁維持工事事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	道路法第42条	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		良好な橋梁の維持。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市道橋梁の日常的な維持管理業務。 光熱費の支払い、及び修繕の実施。 老朽化した橋梁の点検及び補修工事の実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市道橋梁。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市道橋梁の維持管理。 老朽化した4橋の補修工事の実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		橋梁補修事業を実施することにより橋梁利用者の安全を確保する。また、橋梁破損による通行止めを回避し、市民生活の安定を確保する。								

実施 (Do)									
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
	①	活動指標ア 橋梁数	単位	目標値	3	4	4	0	0
			橋	実績値	3	4	4	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
⑤	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		32,207	85,075	91,650	
			県支出金	千円					
			地方債	千円		19,900	47,700	50,100	
			その他	千円					
			一般財源	千円	80,010	1,688	4,106	838	
	事業費計(A)	千円	80,010	53,795	136,881	142,588	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	4	6	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	3,000	2,200	0	0	0	
		人件費計(B)	千円	12,000	8,800	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	92,010	62,595	136,881	142,588	0	

事務事業名	橋梁維持工事業	部	建設部	課	建設課	係	工務1係
-------	---------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 快適で災害に強いまちづくりを目指す市の施策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市道橋梁の維持管理は道路管理者の義務であるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道橋梁の範囲に限定している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市道橋梁の維持することが目的であるため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市道橋梁を維持することができないため、利用者に支障がでる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 橋梁維持事業は他事業と統廃合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の内訳が光熱費と修繕費であるため削減の余地はない。現時点で必要最小限である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員により、適切な方法で業務を行なっているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市道橋梁は不特定多数が利用するため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 住民が安心できる便利な生活基盤を確保することができた。また、今後も限られた予算で最大の効果が得られるように計画的に取り組みたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
効果につながる事業の実施ができた。今後も最小限の予算で、最大の効果が出るように業務を推進したい。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	447			事務事業名 (予算事業名)	舗装工事業 (舗装工事単独事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	道路法第42条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)	通行者の安全性・利便性を向上させる					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	市民からの通報、地域からの要望・パトロールにより現地を調査。 舗装工事要望→現地調査→優先順位の決定・維持修繕計画の策定→工事実施。					
対象者(誰に対して) …指標②	地域住民及び通行利用者					
手段・実施方法(どのようにするか)	路面修復及び舗装打ち換え工事を行うことにより、地域住民や通行利用者の安全な通行ができる。 舗装工事→12路線					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	快適で安全な通行ができるようにする 移動時間を短縮させる					

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	13	10	12	0	0	
		舗装計画路線	件	実績値	13	10	11	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	13	10	12	0	0
			要舗装路線	件	実績値	13	10	11	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	成果指標ア	単位	目標値	13	10	12	0	0	
		舗装実施路線	件	実績値	13	10	11	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	上位成果指標ア	単位	目標値	13	10	12	0	0		
	舗装実施路線	件	実績値	13	10	11	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円		22,200	33,700	87,400			
		その他	千円							
		一般財源	千円	31,563	15,904	1,858	4,600			
	事業費計(A)	千円	31,563	38,104	35,558	92,000	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	0	4	0			
	延べ業務時間数	時間	2,490	1,162	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	9,960	4,648	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	41,523	42,752	35,558	92,000	0		

事務事業名	舗装工事事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	--------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 舗装工事を実施し安全で快適な通行を確保することは、施策のひとつである都市基盤の整備（快適で災害に強いまちづくり）に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市道は不特定多数の人が利用するものであり、利用者の安全確保を図ることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道の範囲に限定している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 要舗装箇所を舗装整備し、安全で快適な通行を確保することが目的である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 要舗装箇所の舗装整備を廃止・休止した場合、都市基盤の整備ができず通行者の安全性・利便性の向上ができないため。また、既設舗装も劣化が進行しており、要舗装箇所は今後増加してくる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 安全で快適な通行を確保すること（舗装）が目的であり、舗装事業以外方法はないため。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 工事使用材料には再生材を使用する等、コスト縮減を図っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 要舗装箇所が年々増加していくなかで、工事設計・監督等を必要最小限の人数で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 舗装後の市道は不特定多数が利用者するものであるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地元地区要望の対象路線の中で、特に路面損傷の激しい箇所から限られた予算の範囲内で随時整備してきたが、一部の路線しか改善されていない。全計画路線を整備するには、莫大な経費が必要となるが今後、維持修繕計画を策定し優先順位評価要領に基づき順位度の高い箇所からの整備が必要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
通行者の安全性を確保するために本事業の継続が必要（現状維持）。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市管理の市道は延べ466 kmあり市道区間の維持管理を行うことが、予算上困難な状況。今後は市道の廃止も含め維持管理計画の見直しが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	465			事務事業名 (予算事業名)	急傾斜負担金事業 (急傾斜負担金事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	31	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		管内の急傾斜・地すべりなどの危険箇所を調査し、県に事業実施の要望をする。県営事業の負担金や事業を進める上での地元との協議・日程調整等を行う。				
対象者(誰に対して) …指標②		防護区域内にある住民の生命や財産。				
手段・実施方法(どのようにするか)		急傾斜・地すべり等の資料作成、予算編成、地元説明会の開催。本年度実施事業に対する負担金の支払い。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		安全安心な生活環境の確保。				

実施(Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	1	0	0	0	0
		事業件数	件	実績値	1	3	1	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		崖地危険箇所	箇所	実績値	925	925	925	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0
		被災箇所数	件	実績値	1	2	1	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円			37,600	2,800		
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,000	9,450	2,042	200		
	事業費計(A)			千円	1,000	9,450	39,642	3,000	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	5	0	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	200	210	0	0	0		
		人件費計(B)	千円	800	840	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,800	10,290	39,642	3,000	0

事務事業名	急傾斜負担金事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 崖地崩壊等による被害を防止し、住民の安全を守るために実施しているため「安全快適な生活環境づくり」に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国土保全、住民の生命財産を守ることは行政の責務であるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国・県の採択基準により事業を行っているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 国・県の採択基準の範囲内で執行しているので向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業を実施し完了しなければ成果がでないため、廃止・休止した場合に影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県が国の補助を受けて行う事業なので統廃合できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 断面検討を行い、最も経済的な工法で施工しているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の業務量で対応しているため削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 採択基準により選定されているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 土地の所有権（寄付行為）の同意の見直し

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
負担金事業につき、規定の負担金額を確保する。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	491			事務事業名 (予算事業名)	海岸保全単独事業 (単独事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	25	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				法令(国)	海岸法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる				法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実				市条例	
事業開始		平成17年度				その他		
目的・目標(何のために)		【前年度内容】【前年度内容】高潮等の越波被害を防止し国土の保全と地域住民の生命・財産を守る。						
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		【前年度内容】【前年度内容】市が管理する管内10港の港湾区域内の護岸施設等の改良を行う。地域住民等の要望を受け現地調査、測量設計、工事監督、検収を行う。						
対象者(誰に対して) …指標②		【前年度内容】【前年度内容】港湾区域内の護岸と背後の住民及び民家・農地等						
手段・実施方法(どのようにするか)		【前年度内容】【前年度内容】【上天草港(小泊港区)海岸保全工事】強風時及び台風時の越波による護岸背後地の市道(通行者)及び家屋への被害を防止するため、既設護岸に波返しを設置する。						
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		【前年度内容】【前年度内容】護岸背後地の家屋被害及び市道の安全通行により安全安心な生活環境の確保。						

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	0	0	0	0	
		工事発注件数	件	実績値	1	0	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	60.9	0	0	0	0	
		改良延長	m	実績値	60.9	0	0	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	1	0	0	0	0	
		港湾数	港	実績値	1	0	0	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値	1.36	0	0	0	0	
		海岸保全区域延長	km	実績値	0.06	0	0	0	0	
	総投入量	事業費	成果指標ア	単位	目標値					
			③	成果指標イ	単位	目標値				
実績値										
④			上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
			安心・満足度	%	実績値	0	0	0	0	0
人件費		上位成果指標イ	単位	目標値						
		財源内訳	国库支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
一般財源	千円	3,658								
事業費計(A)		千円	3,658	0	0	0	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	0	0	0	0			
	延べ業務時間数	時間	50	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	200	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,858	0	0	0	0			

事務事業名	海岸保全単独事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】【前年度内容】施設を整備することにより対象船舶の安全性・利便性が確保できるので「安全快適な生活環境づくり」に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】【前年度内容】国土保全、住民の生命・財産を守ることは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【前年度内容】【前年度内容】事業計画の段階で十分に協議を重ねており、適切であると判断する。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】【前年度内容】単年度事業費を増額して、早期に完成させる余地はある。しかし、上天草市の財政状況を考えると難しい状況である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】【前年度内容】施工区間全体を完了させることで、事業の目的が達成されるため、廃止・休止をすれば目的が達成できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【前年度内容】【前年度内容】類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】【前年度内容】断面検討を行い、最も経済的な工法で事業を行っているため、削減余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】【前年度内容】測量など多人数でできる内容は協力して行い、時間短縮を図っている。これ以上の削減余地はないと考える。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】【前年度内容】この事業は、住民の生命・財産を守るために行っている。よって、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】【前年度内容】効果を得るに多大な費用を要するため、事業コストと効率性を考慮し実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】【前年度内容】単年度事業費を増額すれば、目的を早期に達成することができる。また、総事業費を抑えることができる。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】【前年度内容】上天草市の財政状況が改善しないと、単年度事業費を増額することは難しい。解決策としては、他の事業と調整して予算計上するしかない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	647			事務事業名 (予算事業名)	災害復旧事業 単独事業 (646補助含む)				
予算科目	会計	1	款	60	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		異常な天然現象により被災した公共土木施設(市道)を復旧することにより公共の福祉を確保する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		大雨・台風後に調査→24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上の降雨、10分間平均風速15mm以上の異常な天然現象により市道が被災被害額60万円以上の場合 (国庫補助災害に該当→災害報告→現場草刈等整備→写真撮影・現場測量→査定設計 書作成→国庫負担申請→災害査定→実施設計協議→工事実施→竣工確認検査受検→国庫負担金請求→成功認定申請書類作成→成功認定書類・現場審査→国庫負担金認定(被害額60万円未満の場合)単独災害復旧事業に該当→現場測量→設計書作成→工事実施→検査→支払い								
対象者 (誰に対して) …指標②		市道利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		被災した道路の調査を実施し最も経済的かつ使用に耐えうる工法を検討した後、復旧工事を行い従前の状態に戻す。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市道利用者の安全な利用を可能にする								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 補助災害	単位	目標値	4	14	6	0	0	
			箇所	実績値	4	14	0	0	0	
		活動指標イ 単独災害	単位	目標値	0	0	9	0	0	
			箇所	実績値	10	21	2	0	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 補助災害復旧	単位	目標値	0	0	6	0	0	
			箇所	実績値	4	14	0	0	0	
		成果指標イ 単独災害復旧	単位	目標値	0	0	9	0	0	
			箇所	実績値	10	18	2	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	8,173	60,258	11,323	618	
	事業費計(A)			千円	8,173	60,258	11,323	618	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	6	6	0	0	0	
		延べ業務時間数		時間	2,180	2,361	0	0	0	
		人件費計(B)		千円	8,720	9,444	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	16,893	69,702	11,323	618	0

事務事業名	災害復旧事業 単独事業（646補助含む）	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------------------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 異常な天然現象により被災した市道を原形復旧することにより、快適で災害に強いまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市道は不特定多数が利用するものであり、被災したままでは安全な利用ができないため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は被災箇所（市道）であり、原形復旧するのが原則であるため対象・意図も妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 原形復旧が目的であるので向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 不特定多数が市道の安全な利用ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 理由 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 設計の段階で数種類の工法検討を行い、最も経済的な工法を選択している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 測量・設計・写真撮影を業務委託すると延べ業務時間の削減はできると思われる。しかし、毎年の災害発生件数・規模が異なるため業務時間を確定させることは難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市道は不特定多数のものが利用するものであるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 災害が発生した公共施設を早期に復旧することにより民生の安定が得られた。また、次年度においても早期に災害に対応するため本年度同様の予算確保が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
単独災害事業において、測量、設計を業務委託することにより事務の効率化が図られる。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 今後異常気象により道路災害の増加が予想されるため、事務の効率化が必要となる。
 単独災害については、測量設計を職員で行っているため業務委託により事務の効率化が図られる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	428			事務事業名 (予算事業名)	道路管理（台帳整備）事業 (道路管理事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	道路法・道路法施行規則	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標（何のために）		道路台帳整備は道路法第28条によって義務付けられている。台帳によって維持管理及び財産管理機能を適切にかつ有効に作用させなければならないことから、毎年度修正を的確におこなう必要があり、また地方交付税の算定基礎数値としても利用されるため適切な管理をおこなう。								
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		市道の管理者である上天草市は、道路の現況に変化があれば、それに合わせて台帳を整備（修正・作成）し保管する。 道路台帳の整備については、道路改良や側溝新設等、道路の形状を変更した工事の結果を受けて、変更対象となる路線・箇所を確認し修正等おこなう。								
対象者（誰に対して） …指標②		上天草市道の全路線								
手段・実施方法（どのようにするか）		市道は、道路法第3条の規定に基づく、道路法上の道路であり、市道の管理者である上天草市は、道路の現況に変化があれば、それに合わせて台帳を整備（修正・作成）し保管する。 道路台帳の整備内容は、図面及び調書をもって組成する。 ①道路改良や側溝新設等、道路の形状を変更した工事の結果を受けて、変更対象となる路線・箇所を確認する。 ②台帳修正等おこなう。 ③平面図の差替えと、調書数値のデータ修正を行う。								
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		市の財産である市道を適正に管理することで、正確な情報の把握をおこない管理者としての責務を果たす								

実施 (Do)									
指標 / 年度	単位		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
修正対象路線延長			km	実績値	0.4	1.78	3.14	0	0
②		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		作成対象（新規）延長	km	実績値	0	0	0	0	0
③		対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市道路線数	路線	実績値	1,239	1,239	1,239	0	0
④		対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市道実延長	km	実績値	444.1	444.2	0	0	0
⑤		成果指標ア	単位	目標値	0	100	0	0	0
		台帳整備率	%	実績値	100	100	100	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,806	2,875	1,522	1,650	
	事業費計(A)	千円	3,806	2,875	1,522	1,650	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	4	5	0	0	
延べ業務時間数		時間	980	1,050	1,200	0	0		
	人件費計(B)	千円	3,920	4,200	4,800	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,726	7,075	6,322	1,650	0	

事務事業名	道路管理（台帳整備）事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市道の適正な維持管理及び財産管理を行うための台帳整備事業であることから施策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 道路台帳の整備は、道路法第28条により道路管理者の責務と定められていることから公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 道路法第28条に基づいた事務事業であることから対象・意図しているものは妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 最低限での台帳整備は毎年行っているが、システム整備等のより管理が容易にするなどの台帳整備を電子管理する等に関し向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 道路法第28条により義務づけられているため休止、廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 統合型GIS等の導入 平面図のデータ化により統一管理が可能
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 作成や修正を必要とする路線は毎年度発生するので削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 道路台帳修正・作成作業については、業務委託しており、職員の事務については最低限の人件費であり削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市道路線の台帳整備事務事業であることから見直しの余地は無い。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
道路法第28条で義務付けられた台帳管理であること、普通交付税の基礎数値であることから適正に整備し管理しなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
効率を考慮しつつ法定事務として確実に執行する。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
工事部門と管理部門との連携

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	428			事務事業名 (予算事業名)	道路管理（用地管理）事業 (道路管理事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	道路法・道路法施行令・地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標（何のために）		市道内の個人所有地をなくす。								
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		①道路維持工事に伴う、買収や寄付申し出による道路用地の分筆・所有権移転 ②過去の事業で取得（買収・寄付）した用地の未登記分の処理 ③地籍調査時に、現地確認不能（現況市道）として処理された土地の所有権移転案件が発生した時点で対応。								
対象者（誰に対して） …指標②		市道用地								
手段・実施方法（どのようにするか）		事務事業概要に準ずる。								
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		行政財産を適正に管理し、後日の紛争を避ける。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	分筆登記	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	1	4	10	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	個人名義の市道用地	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			筆	実績値	0	0	0	0	0	
	成果指標イ	現地確認不能の用地	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			筆	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標ア	クレーム件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	0	0	0	0	0	
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	3,806	2,875				
	事業費計(A)		千円	3,806	2,875	0	0	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	0	3	4	0	0		
	延べ業務時間数		時間	0	1,000	1,150	0	0		
	人件費計(B)		千円	0	4,000	4,600	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,806	6,875	4,600	0	0		

事務事業名	道路管理（用地管理）事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 財産は適正に管理すべきである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が取得した財産なので、市で分筆や所有権移転をする必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が取得した財産のみを対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実施には多くの人的費用が必要と考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 過去の問題を解決できない。今後問題を作り出す。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他事業との連携は困難。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これから活動量を把握する段階。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 多くは人的費用となると考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 道路用地が対象のため、受益者はいない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
まず対象となる土地の洗い出しなど基礎調査に着手したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市道用地の地権者を上天草市に統一することにより、今後の市道用地の管理運営がスピーディーになる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
固定資産にかかわる個人情報の保護のためのルール作り。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	428			事務事業名 (予算事業名)	道路管理（道路植栽管理）事業 (道路管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成19年度			その他	
目的・目標（何のために）		市で管理する植樹帯（特に樹木）の景観維持管理及び、病害虫や特定外来生物等の駆除をおこない道路交通の安全性、快適性を高め沿道における良好な生活環境を確保することを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		松島有料道路入口付近の植樹帯について、樹木の剪定や除草作業及び病害虫等の駆除を実施。				
対象者（誰に対して） …指標②		松島有料道路入口付近の植樹帯				
手段・実施方法（どのようにするか）		樹木の剪定・防除、除草を業務委託				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		景観の維持。市道の安全な通行。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア 業務委託件数	単位 件	目標値 0	実績値 1	0	1	0	0	
		活動指標イ	単位 件	目標値 0	実績値 0	0	0	0	0	
	②	対象指標ア 植樹帯面積	単位 ㎡	目標値 0	実績値 2,379	0	2,379	0	0	
		対象指標イ 樹木	単位 本	目標値 0	実績値 41	0	41	0	0	
	③	成果指標ア	単位 件	目標値 0	実績値 0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位 件	目標値 0	実績値 0	0	0	0	0	
	④	上位成果指標ア クレーム件数	単位 件	目標値 0	実績値 0	0	0	0	0	
		上位成果指標イ 事故発生件数	単位 件	目標値 0	実績値 0	0	0	0	0	
		総投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
	地方債			千円						
	その他			千円			631	648		
一般財源	千円			3,806	2,875					
	事業費計(A)	千円	3,806	2,875	631	648	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	1	4	5	0	0			
	延べ業務時間数	時間	50	1,010	1,160	0	0			
	人件費計(B)	千円	200	4,040	4,640	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,006	6,915	5,271	648	0			

事務事業名	道路管理（道路植栽管理）事業	部	建設部	課	建設課	係	管理係
-------	----------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 現在、高規格道路の玄関口であり、景観の維持は必要。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 里親を募集する等で、個人または法人に管理を任せることは可能である。しかし、草刈り等は素人でも出来るが、植栽（樹木）の管理には専門的な知識も必要となるため課題が残る。また、国道266号に接した植樹帯であるため危険性を考慮する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 実施エリアは今の状態で良いと考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 植栽管理内容の見直しを行うことで管理の品質が低下しなければ向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 植栽された樹木であるため、適正に管理しておかないと生育に支障がある。また、景観的にも好ましくない。しかし、毎年の事業とせず、隔年や数年に一度実施することを検討してみる必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 単なる除草作業ではなく植栽管理となるため除草委託等との統廃合は技術的にも困難。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 国道266号と接している植樹帯であるため、危険性を考慮すると住民の協力は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 植樹管理については、既に業務委託している。人件費については、委託する際の資料作成・委託先との協議等であり削減は難しいと思われる。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 道路植樹帯が対象であるため、受益者はいない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

対象が樹木であることから、今後成果が見え始めることとなる。これから、色々なことを検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
景観の維持は重要。実施内容の絞り込みや改善を考慮していくべき。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
植物の生育状況の見極めが難しい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	988			事務事業名 (予算事業名)	道路維持補助事業 (道路維持補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	
目的・目標(何のために)		老朽化が進む道路・トンネル・橋梁等の道路施設について、道路利用者及び第三者の被害を防止するため。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		道路施設の点検結果を基に施設の補修・更新等を補助事業において実施する。				
対象者(誰に対して) …指標②		市道利用者				
手段・実施方法(どのようにするか)		路上目視の一時点検を実施し、前年度成果を基に近接目視等を行う二次点検箇所を選定、実施する。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		快適で安全な通行ができるようにする				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	2	0	0
		防災対策工事	箇所	実績値	1	0	2	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	0	0	2	0
		道路法面点検	箇所	実績値	0	0	2	0	0
	②		対象指標ア	単位	目標値				
				実績値					
	③	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
上位成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		462	3,438	3,250	
			県支出金	千円					
			地方債	千円				1,700	
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,000	248	1,852	50	
	事業費計(A)	千円	3,000	710	5,290	5,000	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	390	671	0	0	0		
人件費計(B)		千円	1,560	2,684	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,560	3,394	5,290	5,000	0	

事務事業名	道路維持補助事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 都市基盤の整備(快適で災害に強いまちづくり)に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共(妥当である) 理由 市道の維持管理は道路管理者の義務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市道の範囲に限定している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 道路の機能を維持することが目的である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止(影響あり) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(影響なし) 理由 廃止・休止した場合、通行者の安全性・利便性の向上ができないため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 事業費を抑制するためには、補助事業に頼るしかないため、他の事業は考えられない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後、更新時期を過ぎた施設が増加していき、単年度事業執行よりも対象施設が増加していくため。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 今後、更新時期が過ぎた施設が増加していくため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市道は不特定多数が利用するため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

全体総括(振り返り、反省点)
 対象施設が多く、全施設の把握が十分でないため優先的な施設を決定し事業執行している状況。台帳等の整備を行い今後の管理計画を充実したい。また、施設の更新時期が過ぎ今後、莫大な経費が必要となるため、補助事業での執行が必須となる。

今後の事業の方向性(改革・改善案)・・・複数選択可		改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
対象施設が多く、全施設の把握が十分でないため優先的な施設を決定し、事業執行をしている。台帳等の整備を行い管理計画の策定をしたい。今後、施設の更新時期が過ぎている施設が増加し続け、莫大な経費が必要となるため、補助事業での執行が必須となるが、補助採択要件を満たさない施設については単独事業での実施となる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策					
補助事業採択要件を満たすものを補助申請していくが、要件を満たさないものもある。今後、施設の更新時期を過ぎたものが更に増加していくため予算確保が難しい。					

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1027			事務事業名 (予算事業名)	舗装工事補助事業 (舗装工事補助事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標(何のために)	通行者の安全性・利便性を向上させる					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	平成25年度から路面性状調査を実施。調査結果を基に舗装工事計画を策定し、補助採択要領に基づき整備路線を決め舗装打換え工事を実施する。					
対象者(誰に対して) …指標②	市道利用者					
手段・実施方法(どのようにするか)	路面性状調査と舗装構造調査の結果から表層打替え等の補修方法を決め、3路線にて舗装工事を実施する。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	快適で安全な通行ができるようにする					

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	7	3	3	0	0
		舗装計画路線数	路線	実績値	7	3	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		要望路線数	路線	実績値	0	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	3	3	0	0
		舗装実施路線数	路線	実績値	0	3	3	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		18,518	14,505	26,650	
			県支出金	千円					
			地方債	千円		9,900	7,800	14,200	
			その他	千円					
			一般財源	千円	100,423	72	65	150	
	事業費計(A)	千円	100,423	28,490	22,370	41,000	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	5	6	0	0	0		
	延べ業務時間数	時間	1,690	1,112	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	6,760	4,448	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	107,183	32,938	22,370	41,000	0	

事務事業名	舗装工事補助事業	部	建設部	課	建設課	係	工務2係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 舗装工事を実施し安全で快適な通行を確保することは、施策のひとつである都市基盤の整備(快適で災害に強いまちづくり)に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共(妥当である)	理由 上天草市道は不特定多数の人が利用するものであり、利用者の安全確保を図ることから妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市道の範囲に限定している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 要舗装箇所を舗装整備し、安全で快適な通行を確保することが目的である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止(影響あり) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(影響なし)	理由 要舗装箇所の舗装整備を廃止・休止した場合、都市基盤の整備ができず通行者の安全性・利便性の向上ができないため。また、既設舗装も劣化が進行しており、要舗装箇所は今後増加してくる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 交付金を活用しているため採択要件により他の事業と連携することができない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事使用材料には再生材を使用する等、コスト削減を図っている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 要舗装箇所が年々増加していくなかで、工事設計・監督等を必要最少限の人数で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 舗装後の市道は不特定多数が利用するものであるため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

全体総括(振り返り、反省点)

平成23年度より補助事業にて舗装整備を実施しているが、まだ一部の路線しか整備しておらず利便性や安全確保が改善されていない。今後も路面性状調査結果を基に整備路線を把握し更なる向上を目指す。

今後の事業の方向性(改革・改善案)・・・複数選択可		改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまで同様路面性状調査結果を基に、舗装事業を実施する。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策

交付金を活用した事業であるが、近年予算要求に対する内示額が50%を割込む状況となっており、事業への進捗に支障を来している。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	202			事務事業名 (予算事業名)	コミュニティプラント管理事業 (コミュニティプラント管理事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	上天草市営合併処理浄化槽管理条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		市が龍ヶ岳町に設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行い、集団移転団地における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		上天草市営合併浄化槽(コミュニティプラント)の維持管理 設置年度 昭和49年度 7地区に10基設置 (樋島2基、赤崎1基、東浦1基、小屋川内1基、脇浦2基、東風留1基、白浜2基)				
対象者(誰に対して) …指標②		上天草市営合併浄化槽(コミュニティプラント)の利用者 H29年3月末現在200戸				
手段・実施方法(どのようにするか)		浄化槽に係る修繕、○電気、水道料の支払い(毎月) ○維持管理(保守点検、清掃水質検査)業者に年間委託				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		水質汚濁の大きな原因となっている生活排水を適切に処理することにより、公共用水域等の良好な水環境や健全な水循環が確保できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	0	
		維持管理実施件数	基	実績値	10	10	10	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	0	
		上天草市営合併処理浄化槽	基	実績値	10	10	10	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	0	
		年間処理汚泥量	kl	実績値	89	91	112	0	
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	207	201	197	200		
	処理戸数	戸	実績値	201	197	200	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		317			
			地方債	千円					
			その他	千円		7,029	7,093	7,312	
			一般財源	千円	19,440	12,428	11,679	12,074	
	事業費計(A)			千円	19,440	19,774	18,772	19,386	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	518	518	518	518	0	
		人件費計(B)	千円	2,072	2,072	2,072	2,072	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	21,512	21,846	20,844	21,458

事務事業名	コミュニティプラント管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 水質保全に結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 施設の性質上公共の管理は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 使用者に限定してあり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 特定の地区に限る使用者が対象となるため、これ以上の成果の向上は見込めない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 水質の保全ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 小型合併浄化槽や下水道に変換することはできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 必要最小限の点検と故障時の修繕だけであり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 最小の人員体制なので、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 使用料を徴収しているので公平だと考える

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の延命のため浄化槽本体の修繕、機械室の工事により維持管理を適切に行うことで、水質保全が図れる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
本体施設の老朽化により、今後、維持管理費の増加が予想される。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化により今後、改修計画（長寿命化計画策定）が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	201			事務事業名 (予算事業名)	浄化槽設置助成事業 (浄化槽設置助成事業)				
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	浄化槽法、循環型社会形成推進交付要綱	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県浄化槽設置整備事業補助金要綱	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市浄化槽設置整備事業補助金要綱	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		補助対象区域内において、一般住宅で10人槽以下の小型合併浄化槽を設置しようとする者に対し補助金を交付し、公共用水域の水質の保全を図る。 ○5人槽 332千円 ○6人～7人槽 414千円 ○8～10人槽 548千円								
対象者 (誰に対して) …指標②		補助対象区域内において、一般住宅で10人槽以下の小型合併浄化槽を設置しようとする者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		浄化槽設置整備事業補助金交付要綱による。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		合併浄化槽普及促進を図ることで、公共用水域の水質保全が図られる。								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	85	85	85	0
		小型合併浄化槽設置整備事業補助件数	件	実績値	76	76	75	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標ア	単位	目標値	100	85	85	85	0
		小型合併浄化槽希望設置数	基	実績値	79	75	75	0	0
	②	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	85	85	85	0
	小型合併浄化槽設置数	基	実績値	76	75	75	0	0	
	④	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,068	5,681	7,111	10,363	
			県支出金	千円	9,001	8,792	8,682	10,681	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7,937	11,903	10,255	10,105	
	事業費計(A)			千円	27,006	26,376	26,048	31,149	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	6	2	4	0	
		延べ業務時間数	時間	1,045	1,100	1,100	1,100	0	
		人件費計(B)	千円	4,180	4,400	4,400	4,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	31,186	30,776	30,448	35,549

事務事業名	浄化槽設置助成事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 合併処理浄化槽は、下水道、コミュニティプラント、と並んで生活雑排水の処理事業として重要な位置にある。水質保全に、結びついている
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 下水道区域が限られているため合併処理浄化槽でしか生活排水の処理ができない。公共用水域の保全を図る上で、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 下水道、コミュニティプラント以外の地区には合併処理浄化槽で設置するしかない。下水、集落排水施設を作るには時間とコストがかかりすぎる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 浄化槽設置者全員に補助すると水質保全につながる
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 水洗化普及率が低いので、廃止すると水質保全が、図れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 国、県の補助なので他に手段がない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準額にあわせているので、難しい。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なので、これ以上の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 申し込み者に対して、補助金を交付しているので公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度合併浄化槽補助金交付実績
 ●5人槽・・・61件 20,252千円
 ●7人槽・・・14件 5,796千円
 ●10人槽・・・0件 千円
 合計 75件 26,048千円
 以上の補助金を交付し、加入促進を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
国庫補助、県補助がある事業であり、公共用水域保全のためにも引続き事業を行っていく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市は熊本県内でも水洗化普及率が最低であり、普及率向上が必要であるが、個人負担もあるため設置件数が伸び悩んでいる。できれば、市の単独上乗せ補助等を行いたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	家裏がけ崩れ等見舞金支給事業 (都市整備総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する					法令(県)		
	施策	3 2	ニーズを捉えた居住環境の整備					市条例	家裏がけ崩れ等見舞金支給要綱	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		豪雨や台風等の自然災害による、民家の被害復旧費用負担の軽減を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		自然災害による、がけ崩れ住宅家屋被害復旧のための見舞金支給事業。 気象条件としては、公共土木施設災害基準による24時間雨量80ミリメートル以上、時間雨量20ミリメートル以上、最大風速(10分間平均風速の最大)15メートル以上のいずれに該当すること。 見舞金額は被害等の状況に応じて、1～6万円								
対象者 (誰に対して) …指標②		自然災害による、がけ崩れ等で被害にあった住宅所有者等。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		住宅所有者等の申請により、災害状況及び支給要件を判定会議において審査を行い、要件に該当すると判断した場合、被害の状況に応じ見舞金を支給する。 ・見舞金支給4件、12万円								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		被災箇所への復旧及び被災者の負担軽減。								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 V	①	活動指標ア 支給件数	単位	目標値	3	3	3	0
			件	実績値	3	6	4	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア がけ地沿い見込み住宅数	単位	目標値	1,100	1,040	1,040	0
			件数	実績値	1,100	1,040	1,040	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア 復旧された件数	単位	目標値	3	6	4	0
			件	実績値	3	6	4	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	80	170	120	30
	事業費計(A)		千円	80	170	120	30	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	5	1	1	0
延べ業務時間数		時間	120	105	80	80	0	
人件費計(B)		千円	480	420	320	320	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	560	590	440	350	0

事務事業名	家裏がけ崩れ等見舞金支給事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 個人所有地の崩土については、基本的には所有者個人の管理責任として処理すべきこと。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 将来がけの崩壊等が予想できる場所に住宅を建てた者、又は所有者に起因しているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 被害に対する見舞いという本来の目的を考えれば、被害の事実が無い対象への支給についての妥当性には疑問がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 がけ地付近に家屋を建てる場合は、山を削ったり擁壁などを設ける場合が殆どで、本事業の地形的な要件の「自然ながけ」の箇所が少なく、必然的に支給件数も少なくなっている。今後このような状況が変わり対象箇所が増加していくことは考えられない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合併以後11年間の実績では、支給件数は年間3~4件と少なく、今後増加していく見込みも無いので廃止しても影響は殆んど無いと考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 実被害があった場合のみを対象として要件を明確にする方法が考えられる。（福祉課所管『上天草市災害見舞金』制度）
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実被害があった場合のみを対象として要件を明確にする方法がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 がけ崩れとは到底言えないような、被害がなく軽微な箇所も多数調査しなくてはならず、大雨時期の6~7月は他業務の執行に支障がある状態となる。このような箇所の調査が不要となれば、効率が向上する。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 一定の要件があるとはいえ、広く多くの市民が対象となるものでないことを考えれば不公平と言わざるを得ない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

個人所有地の崩土については、基本的には家屋所有者と土地所有者で処理すべきことなので、制度の見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
福祉課の災害見舞金制度と類似点があるので、事業統合を検討する必要がある。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
補助金の必要性を検証し、要綱等の見直しを行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	525			事務事業名 (予算事業名)	カントリーパーク花海好管理事業 (花海好管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化		市条例	上天草市カントリーパーク花海好条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)	市民の健全な心身の育成と明るい豊かな生活環境の形成を図るとともに、地域の活性化及び観光の振興を目的として特定地区公園として整備された。利用者が安心して快適に公園を利用してもらうため、公園内の施設等の維持管理を行う。					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	上天草市カントリーパーク花海好にある公共施設の維持管理 ・植栽管理委託 ・浄化槽管理委託 ・トイレ清掃業務委託					
対象者(誰に対して) …指標②	利用者(住民及び観光客)					
手段・実施方法(どのようにするか)	・公園内に植樹している樹木の管理委託 ・公園内併設のトイレ浄化槽の管理及び清掃委託					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	公園内の安全及び施設維持により、利用者が増加し住民及び来訪者の交流促進となる。また、公園内にある交流施設と連携することにより、観光客を増加させる。					

実施(Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	1	0
		植栽管理委託数	件	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	1	1	0
		浄化槽管理委託数	件	実績値	1	1	1	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	29	28	0
		市人口	千人	実績値	29	29	28	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		事故数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		2	314		
			一般財源	千円	3,148	4,797	7,385	2,882	
	事業費計(A)			千円	3,148	4,799	7,699	2,882	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	1,010	300	300	300	0	
		人件費計(B)	千円	4,040	1,200	1,200	1,200	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	7,188	5,999	8,899	4,082

事務事業名	カントリーパーク花海好管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 地域住民や観光客の憩いの場の確保に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 公園は公共性が高い施設であり、様々な意図で使用されると思われる。また、市民へ「交流の場」を提供する面から行政の関与が必要と思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 公園を管理する事業であり、対象及び意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 スパ・タラソやさんばーとの連携により、利用者の増加が見込まれる。また、管理を適正に行い環境を整備することにより、リピーターの増加も考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 公園内は、自然を活かした状態で整備されたいいため、事業を廃止した場合、荒地になり交流の場の確保ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 現在、公園内にあるスパ・タラソは、指定管理者制度を採用しており、同一敷地内であることを勘案すると一括管理での指定管理者制度の公募が可能と思われる。また、アダプトプログラムによる管理方法でも可能と思われる。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 開園から今年度で13年が経過した。今後は、立地環境から施設の老朽化が懸念されるため、利用者の安全確保のために中長期的な点検、整備計画を策定し、維持管理費として継続的な事業費が必要である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現在、公園内にあるスパ・タラソは指定管理者制度を採用しており、同一敷地内であることを勘案すると一括管理での指定管理者制度の公募が可能と思われる。また、アダプトプログラムによる管理方法でも可能と思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 利用者を制限しておらず、公平であると思われる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

良好な運営管理を行い、市民・旅行者に安全性を考慮しながら、居心地の良い環境を提供していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
スパ・タラソと一括した指定管理者制度導入 ・中長期的な維持管理整備計画の策定			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

スパ・タラソと一括した指定管理者制度導入については、花海好公園は収入源がないため、それに適しているのか検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	熊本県都市計画協議会参画事業 (都市整備総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例		
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市の都市計画に関する綿密な連絡と計画および事業を促進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国とタイアップして行なっている協議会で、地方公共団体の都市計画に関する綿密な連絡と計画及び事業の促進を図ることを目的としている。 事業内容として、意見、情報交換、共同研究、都市計画に関する請願および陳情具申などを行なっている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		熊本県内都市計画法の適用を受ける地方公共団体								
手段・実施方法 (どのようにするか)		都市計画に関する連絡と計画、意見情報の交換								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		都市計画の策定								

実施 (Do)									
指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 研修会	単位	目標値	1	1	1	1	0
			回	実績値	0	1	1	0	0
		活動指標イ 全国大会	単位	目標値	0	1	1	1	0
			回	実績値	0	1	1	0	0
	②	対象指標ア 加入市町村	単位	目標値	23	23	23	23	0
			市町村	実績値	23	23	23	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア 都市計画区域	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		箇所	実績値	0	0	0	0	0	
	上位成果指標イ 都市計画マスタープラン	単位	目標値	0	0	0	0	0	
		部	実績値	0	0	0	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	433	242	50	50	
	事業費計(A)			千円	433	242	50	50	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	5	4	3	3	0
		延べ業務時間数		時間	565	240	240	240	0
		人件費計(B)		千円	2,260	960	960	960	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,693	1,202	1,010	1,010	0

事務事業名	熊本県都市計画協議会参画事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 上天草市は都市計画区域の指定をしていないが、都市計画区域指定後、各種問題等の相談窓口のなると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 協議会は、都市計画区域を有する市町村で構成されているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市全体の計画であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、都市計画区域を指定するならば成果の向上が考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業は休止中であるが、廃止ではないので情報収集の手段確保として協議会参画は必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 都市計画に関する協議会が他に存在しないため	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は協議会負担金だけであり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 研修会への参加が主であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市全体の計画であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後、都市計画区域の指定等を考えると必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	事業は休止中であるが、廃止ではないので協議会への参画は必要である。	削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善の必要性はない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	524			事務事業名 (予算事業名)	景観向上推進協議会参画事業 (都市整備総務一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例		
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の景観に対する意識を向上させることで、豊かな生活環境の創造及び活気ある地域社会の実現を図り、上天草市が誇る景観を維持することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		良好な景観の形成を促進するための啓発業務が主要業務となっている。市民の意識醸成、広告景観向上、各加入者間の情報の共有および各種問題解決の窓口となっている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		住民、観光客								
手段・実施方法 (どのようにするか)		景観形成区域内における未届の屋外広告物及び建築物の設置者に対する助言等を行うことにより、良好な景観の形成を図る。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		豊かな生活環境の創造及び活気ある地域社会の実現を図り、上天草市が誇る景観を維持することにより観光客を増加させる。								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
指標 ∧ ∨	①	活動指標ア 協議会	単位	目標値	0	0	1	1	0
				実績値	1	1	1	0	0
	②	活動指標イ ポスター作成	単位	目標値	0	0	0	0	0
			回	実績値	0	0	0	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア 景観形成にかかる届出数	単位	目標値	70	0	0	0	0
			通	実績値	62	0	0	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	28,719	105			
	事業費計(A)	千円	28,719	105	0	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	5	4	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	340	340	340	340	0	
		人件費計(B)	千円	1,360	1,360	1,360	1,360		
トータルコスト(A)+(B)			千円	30,079	1,465	1,360	1,360	0	

事務事業名	景観向上推進協議会参画事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	---------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 良好な景観を保つため妥当と考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 市民の意識向上を図ることを目的としているため、市が率先し啓発する必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市全体の景観形成を図るため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 当市内では、一部のみ景観形成地区が指定されており、指定外地区との温度差があるため景観向上を啓発する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 上天草市の良好な景観の形成維持を啓発促進するため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 景観向上に関する協議会が他に存在しないため
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 負担金のみであり、加入団体での調整額のため。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 権限委譲の提案もなされているが、現行では限られた作業量であるため、現状維持が望ましい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 市全体の景観形成を図ることとしており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市内における良好な景観形成を図るため、法令に基づいた適切な助言等ができています。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
関係法令等に基づき、景観形成に向け事業者や市民に対し適切な周知を実施する。	コスト
	削減 維持 増加
	成果 向上 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
景観形成に向けた事業者及び市民への理解及び協力

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	535			事務事業名 (予算事業名)	住宅管理事業 (住宅管理事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	公営住宅法
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する		法令(県)	
	施策	3 2	ニーズを捉えた居住環境の整備		市条例	上天草市営住宅条例
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)	既設の市営住宅の補修等を行い、適正に維持管理を行う。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	既設市営住宅 2 1 団地 (2 8 3 戸) 施設の修繕、維持管理に関する業務。 大矢野 3 団地 1 2 棟 2 5 戸 松島 8 団地 1 8 棟 5 4 戸 姫戸 2 団地 1 2 棟 6 8 戸 龍ヶ岳 8 団地 2 0 棟 1 3 6 戸					
対象者 (誰に対して) …指標②	入居者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	市営住宅及び外構修繕等を実施する					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市営住宅入居者の生活環境の保全及び新規入居者の増加が図られる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	80	80	0
		修繕依頼件数	件	実績値	72	92	99	0
		活動指標イ	単位	目標値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	286	286	283	0
		管理戸数	戸	実績値	286	286	283	0
		対象指標イ	単位	目標値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	80	87	0
		修繕・委託業務件数	件	実績値	72	92	106	0
		成果指標イ	単位	目標値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	286	286	283	0
		入居世帯数	世帯	実績値	245	243	234	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円		8,532	6,350	7,767
			一般財源	千円	8,935		2,320	
	事業費計(A)	千円	8,935	8,532	8,670	7,767	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	4	3	4	0
延べ業務時間数		時間	1,985	2,400	2,400	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,940	9,600	9,600	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,875	18,132	18,270	7,767	0	

事務事業名	住宅管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 本事業を実施することによって、入居者の生活環境を維持できるので、結果として入居の継続に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 公営住宅の適正な維持は公営住宅法に基づく、行政がすべき事業。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象と意図は変えることはできない。老朽箇所を限定的に実施しており、拡充は難しい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 早期に着手したい箇所があるが、予算の拡充は望めないのが困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 施設を設置している以上、本事業を廃止・休止することはできない。又現在、必要にして最低限の維持業務を行っているため、これ以下に活動量の削減はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 類似事業がない。
理由		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 必要最少限度の維持を行っているため、これ以上の削減は考えられない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 修繕負担区分の周知を徹底することで問合せ件数を減らし、対応にかかる業務時間を削減できる。又、管理業務の外部への委託については、公営住宅の管理業務は他の公共施設と違い個人情報を扱うこと、人の生活を扱うことなどの理由から他事業主体が積極的に実施しない状況もあることを考えれば現実的ではない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 本事業予算には家賃収入を充てており、老朽度合いが高いところから優先的に実施しているため不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設があるかぎり維持管理は必要であり、事業を廃止することはできない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上天草市公営住宅長寿命化計画に基づき、修繕工事等を行っていく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市営住宅の修繕箇所の要望は多く挙がっているが、予算が限られているため緊急性が高い箇所を優先して行っている状況である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	537			事務事業名 (予算事業名)	住宅建設事業 (住宅建設事業)			
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	公営住宅法
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する					法令(県)	
	施策	3 2	ニーズを捉えた居住環境の整備					市条例	
事業開始		平成22年度				その他			
目的・目標 (何のために)		住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に市営住宅が整備され、市営住宅の既存施設の適正な維持管理の為の長寿命化改修工事及び福祉対応型の整備を行うこと。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市営住宅施設の整備関連する工事業で内容は以下のとおり。 ・維持修繕を目的とする工事 (屋根防水・外壁改修等) ・機能向上を目的とする工事 (住戸改善・安全性向上改修等) ・上記改修の設計監理委託・その他調査委託							
対象者 (誰に対して) …指標②		市営住宅 283戸							
手段・実施方法 (どのようにするか)		整備工事の発注							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市営住宅入居者の生活環境の向上及び新規入居世帯の増加。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ 指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	8	2	3	3	0
		工事件数	件	実績値	3	2	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	286	286	283	283	0
		管理戸数	戸	実績値	286	286	283	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	286	286	283	283	0	
	入居世帯数	世帯	実績値	245	243	234	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,720	3,282	1,537	9,800	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	22,849	8,801		12,901	
			一般財源	千円			19,201		
	事業費計(A)	千円	27,569	12,083	20,738	22,701	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	3	0	0	
延べ業務時間数		時間	1,430	1,200	1,200	0	0		
人件費計(B)		千円	5,720	4,800	4,800	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	33,289	16,883	25,538	22,701	0	

事務事業名	住宅建設事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な維持等の改修は、入居者の生活環境が維持又は向上するので政策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公営住宅の適正な維持は公営住宅法に基づき行政がすべき事業。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象と意図は変えることはできない。老朽箇所を限定的に実施しており拡充は難しい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 早期に着手したい箇所があるが予算拡充は望めないので困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現在、箇所を絞り最少の箇所数の改修を行なっているので、これ以下に削減をすれば施設全体の適正管理に影響が及ぶ
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合・連携ができる他の事業が無い。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 経済比較等を行い実施しており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小の人員体制なのでこれ以上の削減はできない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老朽度合いが高いところから優先的に実施しているので不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度には、二間戸団地1～4号棟計16戸の屋内外手摺設置等改修工事、赤崎団地1号棟の屋上・外壁改修工事及び樋島団地1～4号棟計20戸の設備改修工事を実施した。本市の市営住宅は、建築後30年を経過した団地が大半を占めている。厳しい財政状況下で既存施設を如何に長期にわたり良好な状況で維持していくことが重要となるので、今後も国の補助金を積極的に活用して改修を行い、施設の長寿命化を図っていきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
上天草市公営住宅長寿命化計画の基づき改修を行っていく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化に伴い改修箇所も増加しているが予算を伴うため、補助金を活用し緊急性の高いものから実施していく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	542			事務事業名 (予算事業名)	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業 (ユニバーサルデザイン補助事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	熊本県UD建築物整備促進事業補助金交付要綱	
	施策	3 4	自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化					市条例		
事業開始		平成22年度				その他	市UD建築物整備促進事業補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		高齢者・障害者等が円滑に利用できるように、建築物の整備を促進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		高齢者・障害者等が円滑に利用できるユニバーサルデザインに配慮した建築物の整備を促進するために建築物整備を行なう民間事業者に対して補助金を交付することによって支援する事業。補助要件については、『熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金交付要項』に規定の要件を満たすものとしている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		多数の者が利用する民間の特別特定建築物の所有者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		整備に関する相談を受け、実施に向け調整を行っていく。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者・障害者等の生活充実させる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値						
			実績値							
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	1	0	0	0	0	0	
		件	実績値	0	0	0	0	0	0	
⑧	UD評価が向上した件数	単位	目標値							
			実績値							
⑨	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	2	3	3	0	0	
		延べ業務時間数	時間	225	100	100	100	0	0	
		人件費計(B)	千円	900	400	400	400	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	900	400	400	400	0	

事務事業名	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	---------------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、高齢者や障害者が市内の民間施設等の利用環境の向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 高齢者や障害者が安全かつ円滑な利用ができるための整備促進は、行政の支援が必要。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は県の要項に準じた多数の人が利用する建築物で、一定の要件を満たす必要があり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 整備に対しての民間事業者の意向が第一で、事業者の予算状況の理由によるところが大きく、市の努力部分は少ない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止等をすれば整備に対する意欲が低下することが考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業なし。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県の補助金交付要綱に準ずるもので削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以下の削減は考えられない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象は県の要項に準じた多数の人が利用する広い用途の建築物としているので不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
平成28年度は実績がなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
申請があった場合に予算を計上し事業を行う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善の必要性はない

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1013			事務事業名 (予算事業名)	住宅リフォーム等支援事業 (住宅リフォーム支援事業)				
予算科目	会計	1	款	45	項	35	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	8	自然志向・健康志向の都市住民の定住を促進する					法令(県)		
	施策	32	ニーズを捉えた居住環境の整備					市条例		
事業開始		平成23年度				その他	上天草市住宅リフォーム等支援事業補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		市民が居住する住宅について増築、改築、補修等のリフォーム及び廃屋の解体を行う場合、予算の範囲内において、当該事業に要する経費の一部を補助することにより、市民の住環境の向上に資するとともに、市内における経済の活性化を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市民が居住する住宅等について増築、改築、補修等のリフォーム及び廃屋の解体を行う場合、予算の範囲内において、当該事業に要する経費の一部を補助する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市内に住宅を所有し、居住している者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		事業費の1割、20万円を限度にリフォーム等の補助を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の住環境の向上に資するとともに、リフォームや廃屋などを市内業者が行うことで、市内経済の活性化が図られる。								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
△ 指標 ▽	①	活動指標ア リフォーム件数	単位	目標値	0	33	50	50	0	
			件	実績値	0	32	42	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値					
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円				4,000		
			一般財源	千円		4,813	5,815	1,000		
	事業費計(A)	千円	0	4,813	5,815	5,000	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	4	0	3	0		
		延べ業務時間数	時間	0	223	0	223	0		
人件費計(B)		千円	0	892	0	892	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	5,705	5,815	5,892	0		

事務事業名	住宅リフォーム等支援事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市計画係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 本事業を実施することによって、市民の住環境の向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の住環境の向上を目的としていることから、税金を投じることにより市民のリフォームへの意欲が増すため、公共関与の妥当性が得られている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内の住宅を対象としていることから、対象を限定するべきではなく、また追加することはできないため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民の住環境の向上を目的に実施しており、予算の範囲内において事業を執行しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 リフォーム等の支援があることにより、市民によるリフォーム意欲が増加し、市民の住環境が向上することから、人口減少に歯止めがかけられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 高齢者対策等のリフォーム事業が存在するが、目的が異なるため、統廃合等はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市民のリフォーム等の実施に対するニーズと事業費は適合しているため、事業費を削減することはできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 申請の受付、審査及び検査等に当たっては、効率化を図り、限られた人員で業務にあたっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者はリフォーム等を実施する市民であり、要綱に基づき申請し審査を満たした者への支援であることから受益機会及び費用負担は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年熊本地震の影響もあったため、リフォーム申請件数は増加したものの、申請前に工事を実施していたことから、申請ができない案件が複数存在した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現状では、事業の目的、対象者、補助率等適切であると考えられる。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
市民がリフォーム等の支援を受けやすい体制を整えることが肝心である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	466			事務事業名 (予算事業名)	公共樹設置工事業 (単独事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	
事業開始		平成22年度				その他			
目的・目標(何のために)		公共樹の設置されていない箇所(土地)に新たに公共樹を設置し、生活排水の適切な処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。							
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		下水道管渠整備事業において、宅地等に公共樹設置まで同時に行っているが、整備時点で畑や宅地以外である場合には、公共樹の設置を実施していない。その後、状況の変化等により下水道処理区域内に家屋の建設が予定された土地に対し公共樹の設置を行う業務である。							
対象者(誰に対して) …指標②		下水道処理区域内で新たに建築予定された土地及び下水道へ新規接続で公共樹が設置されていない土地。							
手段・実施方法(どのようにするか)		公共樹設置工事の設計から工事発注を行う。							
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		汚水処理人口普及率の向上と、生活排水の適切な処理、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。							

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 樹の設置数	単位	目標値	8	8	7	0	0
			基	実績値	5	3	5	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 下水道区域内公共樹設置人口	単位	目標値	22	22	22	0	0
			人	実績値	16	27	22	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 水洗化人口	単位	目標値	4,460	4,200	4,200	0	0
			人	実績値	3,979	4,001	3,963	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア 下水道水洗化率	単位	目標値	80	85	87	0	0	
		%	実績値	82.2	83.8	84.5	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	2,350	555	1,204	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	5	4	4	0	0
			延べ業務時間数	時間	1,103	0	320	0	0
			人件費計(B)	千円	4,412	0	1,280	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,762	555	2,484	0	0	

事務事業名	公共樹設置工事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生活排水等の一部を担う事業であり、目的達成に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 当初の段階では、宅地化の見込みがない場所への公共樹の設置はされていないが、家屋の建築に伴う排水工事箇所や将来的に宅地化の見込みがあるところについては、公共樹の設置を行う必要がある。整備時には宅地又は見込み地については、当初管渠布設時に行政が事業を行うため、公平及び平等性からしても妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業の特性からして対象を限定したり、意図的に拡充したりするべきではない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 公共樹を設置し加入を促進することで、生活環境の向上させる余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事務事業については、廃止や休止は考えられない。下水道法第10条により区域内は下水道加入するとされており、他に手段がない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 合併浄化槽の設置については連携が考えられるが、総合的（設置費用、維持管理費等）に本事業と比較した場合、成果向上には期待できない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画家屋の排水設備と同時に行っており、且つ必要最小限での費用算出で実施していることから事業費の削減は出来ない状況である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専従の職員は配置していない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業は受益者負担金を伴った工事でないため、全てにおいて平等性の高いものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
農地や雑種地から宅地へ変更し、住宅を新築した場合は公共樹が設置していないため、例年の設置個数に対する予算措置が今後も必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
下水道事業の普及と合わせ加入促進にも繋がることから、現状維持が基本であり、改革改善は行わない。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改革・改善の必要性はない

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	受益者分担金前納報奨事業 (総務管理事業)				
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	下水道事業受益者分担金に関する条例	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草市公共下水道事業受益者分担に関する条例に基づき、受益者が規定する分担金を一括納付をしたときは、一括納付報奨金を交付し、早期納付と未納防止を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		受益者分担金の納入対象となった場合、5年20期での分割納入が基本であるが、受益者分担金を一括納入した受益者に対しては、分担金額の24%~2%を一括納付報奨金として支払うための事務事業である。 ① 受益者からの請求受付 ② 分担金一括納付の確認 ③ 負担行為の起票 ④ 支出命令書の起票								
対象者 (誰に対して) …指標②		下水道新規接続者のうち、受益者分担金を一括納付した者。								
手段・実施方法 (どのようにするか)		下水道新規接続者へ受益者分担金額を通知する時、併せて一括納付報奨金を説明する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		納付された分担金は、下水道事業に要する建設費用の一部を整備区域内土地所有者に負担してもらうものであることから、負担の公平を図るとともに、健全な下水道事業の経営を図ることができる。								

実施 (Do)											
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ指標 V	①	活動指標ア 前納報奨金支払件数	単位	目標値	30	30	30	0	0		
			件	実績値	39	27	10	0	0		
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	②	対象指標ア 新規加入件数	単位	目標値	30	30	30	0	0		
			件	実績値	39	27	10	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア 一括前納報奨金支払件数	単位	目標値	30	30	30	0	0		
			件	実績値	39	27	10	0	0		
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円		2,500					
			地方債	千円							
			その他	千円		1,403					
			一般財源	千円		850					
	事業費計(A)			千円	0	41,704	0	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	0	0			
延べ業務時間数		時間	338	280	280	0	0				
人件費計(B)		千円	1,352	1,120	1,120	0	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,352	42,824	1,120	0	0			

事務事業名	受益者分担金前納報奨事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業そのものは、政策体系とは結びつかないが、意図することが結果に表れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 加入事務を伴う下水道事業は公共が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は下水道加入者のため、納付者と限定されていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状では1家庭を除き、前納制度を利用しており、これ以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 前納制度の廃止等を行った場合、分担金の滞納者がでて、徴収事務にも大きな影響が生じる。また、受益者に対しても不公平と言える。現在当事業は平成20年度に完了する予定であったが、当事務事業については今後も新規加入も考えられるので、廃止、休止は考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がないので、連携することはできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 報奨金制度における率を下げることは可能であると考えられるが、事業に対する仕様や工法は事業者である市で決定し実施しているため、削減等は受益者に対し不公平感をうえつけることになると思われる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業についてのみの考え方であれば、受益者負担は公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
5年20期の分担金分割納入制度であるが、今年度は本事業により受益者の100%が前納での納入である。しかし滞納状況では、分割納入者が滞納へと繋がっている状況であり滞納防止上からも本事業は必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
下水道加入時には、受益者分担金前納報奨金制度をほとんどの申請者が利用しているため、分担金の滞納はない状況である。そのため今後も制度は継続したい。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策					
改革・改善の必要性はない					

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	835			事務事業名 (予算事業名)	処理場維持管理事業 (処理場維持管理事業)				
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	下水道法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例		
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		汚水を適正に処理を行い、河川や海水の水質を向上させることで、生活環境の向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		当事業は、上天草市合津終末処理場及び各地区にあるマンホールポンプの運転管理を行う業務である。 また、終末処理場施設の危機管理に伴う業務委託と合わせ、終末処理場から発生する汚泥の産業廃棄物処理委託なども業務として行っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		下水道区域内の汚水処理								
手段・実施方法 (どのようにするか)		処理場施設の運転管理業務、汚泥処理業務、水質・汚泥の分析検査業務、処理場警備業務、処理場電気保安管理業務								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		公共用水域の美化と地域環境の保全を図る								

実施 (Do)									
指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	365	365	365	0	0
		運転日数	日	実績値	365	365	365	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,350	4,200	4,200	0	0
		下水道水洗化人口	人	実績値	3,979	4,001	3,963	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	1,000	1,000	1,000	0	0
		流入水量	m ³ /日	実績値	1,155	1,202	1,162	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	85	85	85	0	0
		流入水質 (COD)	mg/l	実績値	83	80	83	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	0	0
		放流水質 (COD)	mg/l	実績値	4.9	4.7	4.4	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	0	0
		合津川 (庁舎前) 水質検査 (COD)	mg/l	実績値	3	3.1	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0
		阿村川 (中流) 水質検査 (COD)	mg/l	実績値	2.6	2.8	0	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	46,690	51,422	48,469		
			一般財源	千円					
	事業費計 (A)			千円	46,690	51,422	48,469	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	4	4	0	0	
延べ業務時間数		時間	500	450	450	0	0		
人件費計 (B)		千円	2,000	1,800	1,800	0	0		
トータルコスト (A) + (B)			千円	48,690	53,222	50,269	0	0	

事務事業名	処理場維持管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 適切な処理業務を行うことで、住環境や自然環境の向上に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 広域的な公共用水域の美化と保全是民間のみでは目的達成が困難である。よって、市・国・県が積極的に関与することが通常である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 水処理の計画については、地域の特性を考慮のうえ、選択設定し整備を行っている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 現段階では、可能な限り最大限の効果を期待し、事業計画に基づき整備をしている。成果として現状との差異はあるが、既存施設と管理的な面からのコスト比較で考慮した場合、成果向上に期待は持てない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 本事務事業の休止・廃止や削減をした場合、水処理そのものが出来なくなり、大きな影響が発生するのは当然であるからして、これを避ける必要がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 当事業については、委託事業であるため、自由化競争を導入した場合、事業費の削減には繋がると思うわれるが、自由化競争が進みすぎることにより品質の低下、業務の鈍化にも繋がる恐れがある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ほとんどが委託事業であるため、職員も他の業務と併用しつつ対応している状況である。業務内容からしても正職員以外での対応は業務ロスにも繋がるものと考えられる。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 下水道事業の計画性に基づいている。実施中の事業とも直結するため、公平・公正の総合判断は出来ない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 当事業計画にあっては、もともと地域の妥当性や有効性等を検討確認して行っているため、この事務事業シートで評価判定することは望ましくないと考えられる。契約方法の改善余地はあるが、現段階での改善は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
施設の維持管理については、本市には専門職員がいないため今まで通り外部委託しかない。委託契約方法は検討する余地がある。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 委託契約については、現在、随意契約である。今後、委託費については検討する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	836			事務事業名 (予算事業名)	管路維持管理事業 (管路維持管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標 (何のために)		上天草市特定環境保全公共下水道事業計画に基づき管路の長寿命化計画を策定し、管渠の老朽化、不明水の流入を防ぎ、排水処理を適正に行う。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		管内20ヶ所あるマンホールポンプの適正な運転管理を行っている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		処理計画区域内の住民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		管渠及びマンホールポンプ場の点検・維持管理				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		環境美化による快適な生活ができる。 水資源の保全				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 点検・管理箇所 (管路)	単位	目標値	45,771	45,771	45,860	0	0
		m	実績値	45,711	45,860	45,860	0	0	
	②	活動指標イ 点検・管理箇所 (マンホールポンプ場)	単位	目標値	20	20	20	0	0
		箇所	実績値	20	20	20	0	0	
	③	対象指標ア 下水道施設の安全確保	単位	目標値	1	1	1	0	0
		式	実績値	1	1	1	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
	⑤	成果指標ア 適正な管理の徹底	単位	目標値	1	1	1	0	0
		式	実績値	1	1	1	0	0	
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
⑦	上位成果指標ア 機能強化達成度	単位	目標値	100	100	100	0	0	
	%	実績値	100	100	100	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,395	3,158	6,757		
			一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	3,395	3,158	6,757	0	0		
人件費		正規職員従業者人数	人	5	4	4	0	0	
		延べ業務時間数	時間	1,091	550	550	0	0	
		人件費計(B)	千円	4,364	2,200	2,200	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,759	5,358	8,957	0	0	

事務事業名	管路維持管理事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 処理計画対象区域において、加入者も着実に増えてきている。それに伴い河川や水路も以前と比べ、格段に清浄化されつつあり、水環境の保全による快適な生活へと結びついてきている。しかしながら、観光資源を保持する上でも維持管理は今後も絶対必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、生活環境の改善のみを目的としたものではなく、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護も目的としている。また、水質の改善浄化については一部の限られた考えでは実施していないため、行政での対応及び市税投入も妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業により対象となるもので、除外しているものはなく、当然意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 下水道の供用開始と共に、年々管渠も老朽化が進み管の更正等も必要に迫られており、年次計画での更生は行っている。しかしながら、ここ数年地方を取り巻く財政事情は厳しさを増しているため、事業の縮減をしている状況である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を廃止、または休止した場合、生活排水の処理が円滑に行われなくなり、生活環境の向上や自然環境の保全ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 本事業に類似事業はなく、統廃合及び連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に事業費の削減のため、仕様や工法については安価で対応しており、さらなる削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に民間業者への業務委託にて実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本事業にあっては、一部の限られた受益者を対象とすることはできないため、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 管渠の維持管理に伴う事業であるため、今後にあっても年次で管清掃や、管更正方法による対応が必要である。これらを踏まえ、現状に応じた対応を行っており適切と考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
上天草市下水道管路長寿命化計画に基づき、改修、修繕を行っていく		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 施設の長寿命化・適正な維持管理のために必要不可欠であるが、予算措置が必要となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	排水設備指定工事店登録事務事業 (総務管理事業)				
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)		
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	下水道条例及び同上施行規則	
事業開始		平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)		登録することにより、本市における下水道処理区域の排水設備工事の実施が可能になる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		環境衛生に寄与するため、排水設備工事の実施に伴う指定工事店制度を設けており、指定申請に関する申請受付、審査及び指定の事務を行う。 ①広報誌及びHP等を通じて、本市における指定時期満了の工事店に対して申請受付の周知を行う。 ②申請内容の審査し、指定の可否を行い、指定を行う。 人件費のみ計上								
対象者 (誰に対して) …指標②		排水設備指定工事店・熊本県内に営業所がある排水工事店								
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報誌及びHP掲載により周知し、申請受付をし、審査の後に登録事務を行った。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		区域内における円滑な排水設備工事が進み、水洗化率の向上が図られる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0	
		広報誌及びHP掲載	回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0	
		新規及び更新予定者数	人	実績値	19	20	1	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値	10	10	10	10	0	
		新規及び更新排水設備指定工事店数	店	実績値	19	20	5	0	0	
	③	成果指標ア	単位	目標値						
			人	実績値						
	成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	50	0		
	排水設備指定工事店数	店	実績値	50	50	50	0	0		
④	上位成果指標ア	単位	目標値	80	0	0	0	0		
	下水道水洗化率	%	実績値	82.2	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		2,500				
			地方債	千円						
			その他	千円	3,460	1,403				
			一般財源	千円		850				
	事業費計(A)			千円	28,615	41,704	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	0	4	4	0		
		延べ業務時間数	時間	378	0	170	170	0		
		人件費計(B)	千円	1,512	0	680	680	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	30,127	41,704	680	680	0	

事務事業名	排水設備指定工事店登録事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 排水工事の技術力向上により、下水道加入者が安心して工事依頼ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法による下水道事業は計画区域が広域的なものであり、整備済み地区で新たに下水道加入者がでた場合、適切な工事の施行が必要であるため、技術者の育成については当然ながら行政で行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 排水設備工事に携わる施行業者に限定しており、妥当性は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成4年の供用開始以来、排水設備工事業者の技術力も年々向上しており、事業の目的は成果として現れている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止や休止さらには削減した場合、排水工事の施工や維持管理上からしても様々な面で影響が出ると考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統廃合・連携ができる他の事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 排水設備工事を行う登録業者からの申請手続きであり、件数を把握することができないため、事業費の削減ができない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、平成22年度度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 排水設備工事を行う業者は必ず行わなければならない登録事務であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

排水設備責任技術者としての登録有効期限（現行3年）を延長することが出来れば、登録事務に要する時間は削減されると思われるが、現行の制度が変更にならない限りは市独自による期間延長は難しいものと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現行の登録有効期間である3年を5年間に延長する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現行では、公益財団法人熊本市上下水道サービス公社において試験及び講習を行い、責任技術者証の交付を行っている。期間を延長するとすれば、責任技術者証記載の有効期間を延長する必要があると思われる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	463			事務事業名 (予算事業名)	補助事業 (補助事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)		処理場長寿命化計画に基づき、施設内の機械機器及び電子機器の更新工事を行い、安定的な施設運転を目指し、公共用水域の水環境の保全を図る。				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		昭和50年度から、松島町合津及び阿村地区を対象に、全体計画において処理面積188ha、処理人口3,900人とし、家庭及び事業所から出る排水を適切に処理するための施設整備と管渠布設を行ってきた。終末処理場施設及び管路施設において使用開始してから約20年経過しており、機械設備等が経年的な老朽化が著しく、管渠の劣化等もあることから長寿命化対策の実施により円滑な事業運営を図っていくため、更新工事等を行っていくための事業である。				
対象者(誰に対して) …指標②		処理計画区域内の全世帯				
手段・実施方法(どのようにするか)		合津終末処理場長寿命化計画実施については、本市には機械・電気技師がいないため、日本下水道事業団との協定により改築工事を実施していく。				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		環境美化を図ることにより、快適な日常生活が得られる。 自然環境の保全に期待できる。 観光資源である公共用水域の美化・保全による観光客の流入増に繋がる。				

実施(Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	188	188	188	0	0
		整備面積	ha	実績値	182.3	182.3	182.3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	45.8	45.8	45.8	0	0
		下水道管渠敷設延長	km	実績値	45.8	45.8	45.8	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	5,239	4,850	4,810	0	0
		整備済人口	人	実績値	4,839	4,776	4,692	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	4,460	4,200	4,200	0	0
		下水道水洗化人口	人	実績値	3,979	4,001	3,963	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	80	85	87	0	0	
	下水道水洗化率	%	実績値	82.2	83.8	83.8	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	57,656	27,600	61,181		
			県支出金	千円					
			地方債	千円	42,700	24,400	51,200		
			その他	千円	5,709	2,946	3,422		
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	106,065	54,946	115,803	0	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	6	4	4	0	0
			延べ業務時間数	時間	1,725	2,750	2,750	0	0
			人件費計(B)	千円	6,900	11,000	11,000	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	112,965	65,946	126,803	0	0

事務事業名	補助事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 対象計画地域における下水道加入も着実に増加し、結果として河川や水路も以前と比べ格段に美化されつつあり、着実に水環境の保全、快適な生活に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 本事業は、生活環境の改善のみを目的とした事業でなく、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護についても大きな目的としており、これらに享受するには一部の限られた人での目的達成は不可能であり、行政の大きな力が当然ながら必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象の限定・追加並びに意図の限定・拡充については、現況として除外した部分もなく適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 公共下水道への加入割合は約82.7%程度に向上しているが、今後さらに成果向上を目指すには、下水道加入へのさらなる促進を図る必要がある。しかしながら、高齢化率も年々増しつつある中で、老人世帯に対する経済的な負担が強いられるなどの観点からして、新規加入促進に対しては厳しい状況にあることには間違いない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止、休止した場合、合津終末処理場の運転がストップし、下水道を流れる汚水が処理されることなく垂れ流しになってしまう。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 下水道事業計画区域外においては、類似事業として合併浄化槽やコミュニティプラント事業が該当する。
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に仕様や工法についての比較検討等を行っての結果であり、安価なものでの採用で実施している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に最低人員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各地域により生活処理計画が異なることから、整備費や負担額について差があるのが現状である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 高額な投資が伴う事業である。また、事業の特性を生かし、既に計画区域についての処理場も完成しており、事業効果は得られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
上天草市特定環境保全公共下水道事業計画に基づき実施する。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 事業計画に基づき長寿命化計画を策定し、施設を適正に維持管理することで、突発的な故障等を防ぐ事ができる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	下水道台帳整備事務事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	下水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標(何のために)	下水道法第23条第1項の規定により、既存下水道台帳システムデータを更新する必要があるため。 (埋設位置、管種、管径、埋設深度等)					
事務事業概要(どのようなことを) …指標①	処理区域のライフラインとして重要な下水道について機能を維持していくためには、膨大な管路について中長期的な期間にわたり計画的な維持管理を実施して行く必要があり、膨大な施設情報の一元管理や劣化予測に役立てる。また、災害時等に迅速な対応を可能とするためにも最新の台帳を整備する事業である。					
対象者(誰に対して) …指標②	下水道管渠の布設管路					
手段・実施方法(どのようにするか)	下水道管渠敷設及び改築更新等に伴う下水道台帳(管路データ)更新及び新規接続状況に応じた下水道台帳データ更新を行う。					
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④	膨大な施設の状況を一元管理で行うことで、状況を客観的に把握、評価し、老朽化施設(管渠)の増加による事故や機能停止を防ぎ、持続可能な下水道運営を行い、予防保全管理や効率的な維持管理・改築、予算の平準化が図ることができる。					

実施(Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 台帳整備延長	単位	目標値	45.8	45.8	45.8	0	0	
			km	実績値	45.8	45.8	45.8	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 下水道管渠敷設延長	単位	目標値	45.8	45.8	45.8	0	0
				km	実績値	45.8	45.8	45.8	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 台帳整備率	単位	目標値	100	100	100	0	0	
			%	実績値	100	100	100	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 延べ業務時間数	単位	目標値	200	200	200	0	0		
		時間	実績値	200	200	200	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円		2,500				
			地方債	千円						
			その他	千円	3,460	1,403				
			一般財源	千円		850	499			
	事業費計(A)			千円	28,615	41,704	499	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	0	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	325	0	100	0	0		
		人件費計(B)	千円	1,300	0	400	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	29,915	41,704	899	0		

事務事業名	下水道台帳整備事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	-------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 快適な生活環境（水環境の保全）を構築するための手法であり、着実に意図することが結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 下水道事業は生活環境の改善による維持保全が基本であるが、河川や海洋等公共用水域の水質保全による自然環境の保護をも目的としており、公共性も高いことから妥当である。下水道法第23条により管理者は台帳を調整する事となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 本事業においては、とらえられる対象者は全てとらえており、限定されるべきではなく対象及び意図とも適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 将来的に、情報化社会において下水道管渠を基本とした多目的利用を図る場合にあつて、整備された台帳による効果は大である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 下水道管渠の維持管理はもとより増改築においても支障が出る事は明白である。また、下水道法第23条にも違反する事になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 統合型GIS等との統合は可能と思われるが、他に類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 統合型GISとの統合により経費を削減できる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業には専従の職員は配置していない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 公共下水道区域すべてを管理しており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 下水道事業は高額な投資により整備されることから、適切な維持管理が要求されるため、本事業は不可欠なものである。効率性、公平性については適当でないとも受け止められがちではあるが、現状では法律上必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
将来的にも、事業の有効性を考えた場合、当面現状維持で行くこととなる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 統合型GIS等に下水道台帳を統合することで、経費の大幅な削減や更なる業務の効率化を実現することが可能となる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	467			事務事業名 (予算事業名)	下水道使用料賦課徴収事務事業 (総務管理事業)			
予算科目	会計	18	款	10	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	下水道条例
事業開始		平成22年度			その他	地方税法
目的・目標 (何のために)		下水道施設を適正に管理し、下水道事業の健全な運営を確保するために、下水道の利用者から使用料を徴収している。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		下水道利用者に対し、上水道及び自家水の使用水量に応じ使用料を賦課徴収する。 下水道使用料の現年度分の賦課、徴収事務(納付書発送から督促状発送まで)については、上下水道使用量として水道料金と一緒に水道局で一元化して行っている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		下水道使用者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		下水道使用料については上下水道料金として徴収事務を行い、また、過年度分については、下水道使用料として文書催告や個別訪問等による徴収事務を行った。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		下水道事業の健全な運営を確保するとともに、施設の適正な維持管理のための財源確保を図ることができる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	57,500	58,002	58,002	0	0
		下水道使用料調定額	千円	実績値	58,598	58,460	60,343	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	55,829	59,045	59,171	0	0
		下水道使用料収入額		実績値	54,259	58,460	60,398	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	1,500	0	0
		下水道使用者	件	実績値	1,449	1,490	1,500	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	94	94	0	0
		現年度収納率	%	実績値	93.1	90.7	88.1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	30	30	30	0	0
		過年度収納率	%	実績値	45.7	33	68.5	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	55,829	59,045	59,171	0	0	
	下水道使用料収納額	千円	実績値	54,259	58,260	60,398	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	0	0	
延べ業務時間数		時間	413	425	330	0	0		
人件費計(B)		千円	1,652	1,700	1,320	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,652	1,700	1,320	0	0	

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事務事業	部	建設部	課	都市整備課	係	都市整備係
-------	----------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公共下水道加入者に対する使用料の賦課・徴収は上水道とも納付書がリンクされており政策体系にも結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公共下水道については、多額な事業費をに投資しており、事業の本質からしても公共で行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 処理計画区域においての妥当性や、他の事業との接点部については追加・拡充の余地もある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 他事業における、処理施設との関連性もあり向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域環境並びに水資源の保全に務め住みよい町作りを目指しており、廃止や休止は大きな影響が出ると考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく統廃合・連携はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 下水道における安定処理を図り、且つ適正な維持管理をしていく上では、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に効率を考えて業務を進めているが、H22度に人員の削減があり他業務の負担が増えているので、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 使用者から使用料を徴収するのは当然であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 使用者から使用料を徴収するのは当然であり、事務事業評価には値しない。なお、本事業は既に水道使用料との一元的な賦課徴収を行っており、経費の縮減も図っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
下水道使用料については水道使用料との一元的な徴収を行っており、今後も続けていく。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 現在のやり方で特に改革・改善することはない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード	467		事務事業名 (予算事業名)	受益者分担金賦課徴収事業			
予算科目	会計		款		項		目

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち			根拠	法令(国)	地方自治法第224条
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる				法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり				市条例	下水道事業条例受益者分担金に関する条例
事業開始		平成22年度			その他			
目的・目標 (何のために)		【前年度内容】公共下水道事業の受益者が事業実施区域に限られており、事業費の一部を受益者に負担してもらい下水道事業の加入促進を図る。						
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		【前年度内容】公共下水道加入者(受益地)への分担金賦課徴収 ①加入に応じ受益地となる土地の地積確認 ②地積に応じた分担金額の決定通知及び納付書の発行 ③納期限内における納付の確認、また未納における文書による督促及び催促 ④滞納者に対しては、臨戸訪問等による徴収 人件費のみ計上						
対象者 (誰に対して) …指標②		【前年度内容】公共下水道への加入者						
手段・実施方法 (どのようにするか)		【前年度内容】排水設備新設の分担金の賦課徴収に関する業務						
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		【前年度内容】受益者が限られる公共事業に対して、受益対象者から負担を求めることにより、公共サービスの公平性が保たれている。						

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ 指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	②	活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	対象指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	④	対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	⑤	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
	⑥	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)			千円	0	0	0	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	0	4	0
			延べ業務時間数	時間	556	0	280	0
			人件費計(B)	千円	2,224	0	1,120	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,224	0	1,120	0

事務事業名	受益者分担金賦課徴収事業	部	建設部	課	都市整備課	係	水環境係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 【前年度内容】事業そのものについては、政策体系に直接結びつくものではないと考える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 【前年度内容】本特定環境保全公共下水道事業は、基本的に行政が行うものであり、当然公共性は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 【前年度内容】下水道への加入者が対象であり、追加及び拡充することはできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 【前年度内容】加入による受益者を対象にしており、向上の余地は考えられない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】加入者に対する受益者分担金であるが、対象となる公共下水道工事は平成20年度で終了する見込みであったが、公共下水道加入は当然考えられるため、休廃止は考えられない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 【前年度内容】他に類似事業はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】下水道事業の着手時点から、基本方針に添い賦課徴収を行っており、事業の削減は考えられない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 【前年度内容】事務等に要する時間はさほどかからないが、担当者個人の作業能力次第では、削減余地もあると考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 【前年度内容】本事務事業のみの対象であり、一部の受益者に偏っていないので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】下水道加入時の受益地の地積に対する事業費負担に伴う賦課徴収の分担金であり、地方自治法224条に基づき、実施している。また、本事業により受益者における平等性も確保されており、今後も継続する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
【前年度内容】下水道建設事業費の一部を受益者に負担してもらうため継続して徴収を行う。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】供用開始より受益者に賦課徴収しており、改革・改善する必要性はない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	126			事務事業名 (予算事業名)	教育委員会運営事務事業 (教育委員会関係事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教育委員会会議規則ほか	
事業開始		平成16年度				その他				
目的・目標 (何のために)		円滑な教育委員会委員の活動を促進し、学校教育の充実、社会教育の充実、地域文化の振興、スポーツ文化の振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		法律及び委員会規則等で規定されている教育委員会が判断すべき案件や、市の教育に関する基本的な方針などの原案を作成し、委員会会議に提案するなど、会議の運営を行っている。会議終了後は議事録の作成等の一連の事務を行う。また、学校の経営訪問等を実施している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		教育委員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎月の定例、また臨時の委員会を開催し、委員会で教育の方針等を決定していく。議案や資料等の作成において、より充実した審議がなされ、より迅速に判断されるよう、情報提供の充実等、教育委員会の運営、委員の活動を支援する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上、生涯学習参加者の向上、文化の振興、スポーツ参加者の増加								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 教育委員会の回数	単位	目標値	15	15	15	15	0	
			回	実績値	17	16	15	0	0	
		活動指標イ 提案議案件数	単位	目標値	60	70	90	90	0	0
	件		実績値	70	90	80	0	0		
	②	対象指標ア 教育委員	単位	目標値	5	5	5	5	0	0
			人	実績値	5	5	5	0	0	
		対象指標イ 児童・生徒	単位	目標値	2,300	1,978	1,922	1,880	0	0
	人		実績値	2,076	1,978	1,933	0	0		
	③	成果指標ア	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
	④	上位成果指標ア 標準学力テストの結果	単位	目標値	101.6	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
上位成果指標イ 生涯学習参加率		単位	目標値	25	25	28.3	31.8	0	0	
		%	実績値	22	28.3	31.8	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,121	2,489	2,114	2,432		
	事業費計(A)			千円	2,121	2,489	2,114	2,432	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
			延べ業務時間数	時間	1,140	1,290	1,500	1,500	0	
			人件費計(B)	千円	4,560	5,160	6,000	6,000	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	6,681	7,649	8,114	8,432		

事務事業名	教育委員会運営事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法に基づき設置された委員会の運営でありすべての教育施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 教育は市の責任であり、法に基づき設置された機関であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 法の定めどおりの対象である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 委員への情報量を増やすことで、より充実した審議ができる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 法に基づき設置されており廃止休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 法に基づくもので他に手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない これまで必要最低限の事務費であり削減の余地はない。なお、委員の資質向上のためには逆に視察費の増等も考えなければならない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 充実した審議のためにはもっと情報提供料を増やすべきであり、業務時間はむしろ増える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 公的機関であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
運営方法の改善を行い、可能な限り委員への情報提供を拡充し、積極的に教育へ関与してもらった。会議録の公開などは県下では先進的取り組みである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
現状の運営を維持。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
総合教育会議が始まり、事務量が増加した。このような中、教育委員会会議録の作成業務を外部委託し、業務の効率化とともに通常業務を充実したいが、これに伴う予算の確保が課題である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	316			事務事業名 (予算事業名)	学務課一般事務事業 (学務課一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教育委員会事務局組織規則ほか	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校の円滑な運営。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		直接学校で実施する事務事業以外で、学校運営上必要な教育委員会事務局で実施する事業であり、就学全般の相談、教育委員会が属する協議会等との連携や情報収集等を行い、学校等の運営を側面から支援する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		学校、児童・生徒、保護者、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		就学相談、就学時健康診断の実施、就学指導委員会の開催、天草教育研究所等関係機関との連携、教育長の研修等の出席等。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		標準学力検査の向上、不登校児童生徒の減少、体力の向上								

実施 (Do)											
総投入量 人件費 事業費 財源内訳	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア 就学指導委員会の開催数	単位	目標値	3	2	2	2	0		
			回	実績値	3	3	3	0	0		
		活動指標イ 就学に関する相談	単位	目標値	36	40	40	40	0		
			件	実績値	35	40	42	0	0		
	②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,300	1,978	1,922	1,880	0		
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値							
				実績値							
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	④	上位成果指標ア 標準学力テストの結果	単位	目標値	101.6	110.1	110.1	111	0		
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0		
上位成果指標イ 体力テストの結果		単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0			
		点	実績値	78.8	81.8	82	0	0			
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	216	144	144	36			
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円		5	56				
		一般財源		千円	9,984	8,005	4,709	5,348			
	事業費計(A)			千円	10,200	8,154	4,909	5,384	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	7	8	9	9	0		
		延べ業務時間数		時間	1,300	1,370	1,380	1,380	0		
		人件費計(B)		千円	5,200	5,480	5,520	5,520	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	15,400	13,634	10,429	10,904	0	

事務事業名	学務課一般事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 基本計画に掲げる学校教育の充実と整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 法により市町村が義務を負っており関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 小中学校の児童生徒、教職員、学校、教育委員、事務局職員に限られており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 学校運営上必要な事務の総合調整を事務局で行い、教育水準の向上を図る事業で、事業の実施に対する成果は測りにくい。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 必須として行われるべき事業であり、廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 一般事務事業として、手段や意図が違う事業がまとめてあるので、統合というより事業は分割させた方がよい。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 これまでも削減努力を続けており、これ以上の削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 就学事情の多様化から、就学に関する相談は増加し、内容も時間を要する案件が多くなっているため、業務量は増える方向である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 法等で定められた学校という限られた人モノを対象としているため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 年々保護者のニーズが多様化し、就学に関する相談は内容が複雑で件数も増えつつある。指導係と連携して家庭教育の向上に努める。また、多数の事業の集合予算であり、整理が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
事業費や事業のやりかたは現状維持でいいが、一般事業として手段や意図が違う事業が多数含まれており、成果を評価をする上でも、予算事業を分割した方が分かりやすい事業内容及び予算となる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 予算管理（事業）を分割するには、財政課との協議や事務局内の整理が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	327			事務事業名 (予算事業名)	A L T 学校派遣事業 (外国人青年招致事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市招致外国青年任用規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童生徒の外国語力の向上、国際文化の理解増進等、国際化を推進する。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		外国人指導助手4名を各学校に派遣し、外国語等の授業に補助員として参加させ、外国文化の実体験やネイティブな発音などでその学習を補助する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		中学校全学年、小学校5・6年、低学年(1~4年)の授業に参加。4名のALTを中学校7校、小学校11校に派遣。1クラスあたり週1回授業に入る。中学校では主に英語授業の補助。小学校では主に国際理解教育の補助を実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童生徒の外国語力の向上、国際文化の理解向上。								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 小・中学校への派遣日数	単位	目標値	190	204	218	208	0	
			日	実績値	204	218	208	0	0	
	②	活動指標イ ALT数	単位	目標値	4	4	4	4	0	
				実績値	4	4	4	0	0	
	③	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0	
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0	
		対象指標イ 教職員数	単位	目標値	228	203	196	191	0	
			人	実績値	203	203	196	0	0	
	④	成果指標ア 海外留学に申し込んだ児童生徒の数	単位	目標値	10	10	10	7	0	
			人	実績値	3	2	3	0	0	
		成果指標イ 中学校英語学力偏差値	単位	目標値	50	50	51.5	51.5	0	
			点	実績値	45.7	50.7	50.7	0	0	
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
				県支出金	千円					
地方債		千円								
その他		千円								
一般財源			千円	17,721	17,115	18,400	19,022	0		
事業費計(A)			千円	17,721	17,115	18,400	19,022	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	3	2	4	4	0			
	延べ業務時間数	時間	650	450	640	640	0			
	人件費計(B)	千円	2,600	1,800	2,560	2,560	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	20,321	18,915	20,960	21,582	0		

事務事業名	A L T 学校派遣事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域を活かした教育の推進の主要事業として基本計画に掲げられている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校教育の中の一環であり、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 平成26年度から中学校全学年、小学校5・6年に加え、小学校低学年（1～4年）も派遣の対象としている。英語教育は「小学校3年生からの必修化」「小学校5年生からの教科化」が平成32年度完全実施されることに伴い、今後拡充が求められる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 A L T の受入れ環境を整備することで、安定したA L T の確保が可能となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 英語教育の拡充に伴い、派遣事業の拡充も求められる。事業を廃止・休止すると、教育力の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はなく、統廃合はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 A L T の人件費がほとんどであり、事業基準が決まっているため削減の余地はない。ただし、再任を勧めることで、単年度の赴任・帰国旅費は節減できる。なお、A L T 受入れ環境の整備が急務であり、環境整備までは一時的に事業費が増す可能性がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務に係る業務量は定量的なもので削減は考えられないが、学務課担当者が日本に不慣れなALTの生活相談にのる時間も増えてきており、外国人の派遣業務を行っている民間会社への委託も調査の上、検討する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全学校の児童生徒を対象としており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

学校及び学務課担当者とALTが十分打ち合わせ等を行い、よりよい指導補助ができるように努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
A L T の安定した確保のため、受入れ環境の整備を行った。今後は小学校における英語教育の拡充に対応できる体制づくりが必要。		向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

A L T が単年度で交代すると効率が悪い。上天草を希望しない状態にならないように対応しないといけない。また、これまで利用していた自治体国際化協会の斡旋事業（JETプログラム）だけではなく、民間会社への委託について、メリット、デメリット等調査する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	337			事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事務事業 (奨学金貸付金事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	25

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市奨学金貸与条例、上天草市奨学金貸与条例施行規則、上天草市奨学生選考委員会条例
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		経済的理由等で修学が困難な者に対して学資金を貸与し、修学する者及びその保護者の経済負担を軽減する。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市に住所を有する者の子ども等で、高校、高等専門学校または大学(短大も含む)に在学し、学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金を貸与。貸付金の額は、高校、高等専門学校が月額2万円。短大、大学、大学院と高等専門学校の4・5学年が月額3万円。							
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市に住所を有する者の子どもで、高校、高等専門学校、大学等に修学する者							
手段・実施方法 (どのようにするか)		毎年度初めに開催する選考委員会において奨学生に決定した高校生に月20,000円、大学生に月30,000円を貸与する。貸与された奨学金は原則として学校卒業後に返還しなければならない。返還方法は口座振替及び納付書による。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		進学者の増加							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	20,400	19,200	19,200	18,000	0
		貸付金額	千円	実績値	15,480	10,980	10,980	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
	②	選考委員会開催回数	回	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	51	70	70	65	0
		奨学金受給者	人	実績値	58	48	40	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	55	70	70	65	0
		申請者数	人	実績値	61	51	40	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		経済的理由で、高校の進学をあきらめた者の数	人	実績値	0	0	0	0	0
成果指標イ		単位	目標値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	
	教育にかかる経費を負担に思う保護者の割合	%	実績値	31.6	27	25.4	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	3,400	13,920	10,980	18,000	
			一般財源	千円	12,129	29	29	32	
	事業費計(A)			千円	15,529	13,949	11,009	18,032	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	9	5	5	5	0	
		延べ業務時間数	時間	1,750	1,500	1,130	1,130	0	
		人件費計(B)	千円	7,000	6,000	4,520	4,520	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	22,529	19,949	15,529	22,552

事務事業名	奨学金貸与事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 奨学金支給制度自体は基本計画に掲げられていないが、地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる戦略目標につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 安心して子育てができる環境づくりに公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 返還助成制度によって、奨学金貸与申請が増えるようであれば、対象者について検討する。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 修学のための資金の貸付であり、制度の利用で全員修学できていることを考えれば、これ以上は成果向上はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 既に制度が広く周知されており、どの自治体にも同様の措置がある中、本市のみの早急な廃止や休止は多大な影響がある。また、返還助成制度を29年度からスタートさせており、事業の廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市に他の制度はないため統廃合等できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 貸し付けた奨学金は原則として返還してもらうので、事業費の増減に影響はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務の整理方法に問題があり、改善により定期的な事務は削減できるが、滞納整理は時間を費やせば費やすほど成果はあがるため、滞納が解消するまでは削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象を限定しているわけではないので問題はないと思われる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

収納事務の取り組み方については見直す余地がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
収納事務の取り組み方について、課全体で取り組むよう改善し、事務処理の正確性と収納率アップにつなげる。 また、返還助成制度の周知を広く行い、奨学金の貸与制度と助成制度に掲げる目的達成に努める。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 返還助成制度の事務がスムーズに行えるよう準備を進める。		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	365			事務事業名 (予算事業名)	特別奨学金給付事業 (特別奨学金給付事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市特別奨学金給付条例、上天草市奨学生選考委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		上天草高校生を郷土社会に有能な人材に育成するため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草高等学校に在学する高校生で優秀な者に対し、奨学金を支給する。奨学生は各学年10人以内で、学校長の推薦を受けて選考委員会で選考している。奨学金の額は月10,000円								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草高校生のうち、選考委員会で選考された奨学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		成績等が優秀な者を学校長から推薦してもらい、選考委員会で選考。決定した奨学生に毎月奨学金を支給する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		上天草高校への入学希望者の増加								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 給付金額	単位	目標値	2,520	1,800	1,800	1,920	0		
		千円	実績値	2,520	1,800	1,800	0	0		
	活動指標イ 特別奨学金選考委員会開催回数	単位	目標値	1	1	1	1	0		
		回	実績値	1	1	1	0	0		
	対象指標ア 特別奨学金受給者	単位	目標値	30	15	15	16	0		
		人	実績値	21	15	15	0	0		
		単位	目標値							
	成果指標ア 市内中学生の上天草高校への進学者率	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	30.1	32.1	28	0	0		
		単位	目標値							
	上位成果指標イ 上天草高校からの大学進学率	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		倍	実績値	0.43	0.45	0.45	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	7.3	11.25	15.48	0	0		
事業内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,520	1,800	1,800	1,920			
	事業費計(A)		千円	2,520	1,800	1,800	1,920	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	4	4	0		
	延べ業務時間数		時間	130	180	160	160	0		
	人件費計(B)		千円	520	720	640	640	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,040	2,520	2,440	2,560	0		

事務事業名	特別奨学金給付事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 基本計画の中で地域の特色を活かした学校教育の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 人材育成は市の施策体系に結びつくもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 人材育成は幅広く行うことが必要であるが、地元高校に進学し郷土社会に有能な人材を育成することが事業の目的である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 対象者を拡充し、幅広く人材育成を行うことで成果向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草高校への助成は他の事業と統合又は連携を行うべきであるが、廃止するとなると上天草高校への進学に少なからず影響が出る。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 上天草高校の支援という意味では、企画政策課の様々な支援との統合を検討する余地はある。ただし、対象を拡大する場合は統合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の拡充が求められている中で、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に最小の業務量で実施しており、削減余地がない。外部委託も性質上向かない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草高校の生徒のみになっており、市内の高校生の半数以上が対象者となっていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

奨学金選考委員会で特別奨学金受給者を増やすべきとの意見があったが、1名増にとどまった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
今後、奨学金貸付制度利用者も条件を満たせば助成制度により返還金が全額助成される。奨学金の貸与制度と給付制度の目的を再設定するかどうかを判断したい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
高校支援と、人材育成の目的を切り離して検討する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	367			事務事業名 (予算事業名)	教員住宅管理事業 (教員住宅管理事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	へき地教育振興法、地方公務員等共済組合法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市教職員住宅管理規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		住居の心配を与えず、安心して勤務出来るようにし、教職員等の教育環境向上を図り、児童生徒の学力向上を目標とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市外からの転入による教職員等の住宅を確保し、住居の心配を与えず、安心して勤務できるよう教員住宅を適切に管理する。住宅の管理 (修理、家賃管理、入退去手続き、各種届処理等)								
対象者 (誰に対して) …指標②		小・中学校に勤務する教職員 (臨時、講師含む)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		入退去届けに伴う住宅管理、家賃管理 (徴収、口座振替処理、未納者督促等) 住宅管理、借地に係る賃借契約								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童・生徒の学力向上								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 教員住宅の管理戸数	単位	目標値	96	64	64	64	0	
			戸	実績値	69	64	64	0	0	
	活動指標イ 未納者への督促等家賃管理	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		人	実績値	0	0	0	0	0	0	
	②	対象指標ア 入居希望者	単位	目標値	25	25	15	15	0	
			人	実績値	15	8	9	0	0	
			単位	目標値	30	30	30	30	0	
	対象指標イ 管内小中学校教職員入居者	単位	目標値	28	25	20	0	0		
		人	実績値	28	25	20	0	0		
		単位	目標値	31.2	46.8	46.8	46.8	0		
	③	成果指標ア 入居率	%	実績値	40.5	39	31.2	0	0	
			単位	目標値						
			実績値							
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.6	110.1	110.1	111	0	
点			実績値	101.4	102.5	103	0	0		
上位成果指標イ 体力テストの結果		単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0		
		点	実績値	78.8	81.8	82	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	3,568	1,258	1,618	3,509		
			一般財源	千円	321			6,272		
	事業費計(A)			千円	3,889	1,258	1,618	9,781	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	5	5	0		
		延べ業務時間数	時間	110	240	260	260	0		
		人件費計(B)	千円	440	960	1,040	1,040	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	4,329	2,218	2,658	10,821	0	

事務事業名	教員住宅管理事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教職員の教育環境向上のために、適正に教職員住宅を維持管理するためには必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市が、施設を適正に維持管理していくためには公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 平成29年3月現在、民間の方が1名入居しており、本来の目的である教職員のための住宅であることを考えれば見直しの余地がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の老朽化やトイレの水洗化など設備が民間賃貸住宅に比べ劣っており、民間賃貸住宅を利用したり、遠距離通勤する教職員が多いため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市が建設した施設の維持管理を行うのは当然である。一定数の住宅削減は考えられるが、空き住宅を処分した場合、緊急的な入居希望者への対応ができなくなるため、本来の目的である施設をむやみに削減するものではないと考える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 教職員のための住宅であり、適正に維持管理を行うためには必要な事業であるため統廃合・連携はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市内64棟・88戸の施設があり、空き住宅等については監理課と協議し普通財産へ移行できれば、民間への払い下げ等の余地はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設の数や維持管理、家賃管理及び事務等を考えれば厳しいものがある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 民間の方が公募により1名入居しており、教職員のための住宅であるとする本来の目的からすれば公平性に欠けている。公募により入居しているため退去勧告は難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の老朽化に伴う営繕など計画的に遂行できた。今後は湯島教員住宅のトイレ水洗化や老朽化等により入居見込みのない一定数の住宅について順次解体を実施したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市が建設した住宅の維持管理を行うのは当然であり、本来の目的である教職員への住宅貸与を目指すべきである。また、老朽化や空き住宅による、周辺住民への迷惑がかからないよう対策を講じなければならない。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

目的外使用の民間入居者1名について退去等検討し、適正に使用する。また、老朽化した住宅については、今後の利用や解体について検討を行い、普通財産への移行手続きを実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	414			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校集中管理事務事業 (小学校一般管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校教育法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市立学校設置条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		円滑な学校運営								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		小・中学校の運営に係る施設の管理等において、学校ごとに処理をするよりも学務課で一括に処理した方が迅速で効率的なものについて、まとめて支払事務や契約事務を行っている。(例：嘱託職員の雇用及び報酬等の支払い、学校の光熱水費の支払い、事務機器及び校舎警備等の契約及び支払い等)								
対象者 (誰に対して) …指標②		小・中学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		嘱託職員等は一括雇用し各学校へ配置する。事務機器等の契約は、学務課で契約し各学校へ納品する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学校の事務軽減、経費節減								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	学校数	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			校	実績値	18	18	18	0	0	
	活動指標イ	嘱託職員数 (臨時職員含)	単位	目標値	34	34	36	36	0	
			人	実績値	34	34	35	0	0	
	対象指標ア	学校数	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			人	実績値	18	18	18	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
	成果指標イ	体力テストの結果	単位	目標値	0	85.5	85.5	85.1	0	
			点	実績値	78.8	81.8	82	0	0	
	上位成果指標ア	標準学力テストの結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
上位成果指標イ	体力テストの結果	単位	目標値	0	85.5	85.5	85.1	0		
		点	実績値	78.8	81.8	82	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	12,054	15,746	8,465	3,780		
		県支出金		千円	291	303	284	315		
		地方債		千円						
		その他		千円	145	726	63	103		
		一般財源		千円	237,132	230,897	235,689	249,945		
事業費計(A)		千円	249,622	247,672	244,501	282,143	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	4	6	8	8	0		
	延べ業務時間数		時間	820	2,100	1,900	1,900	0		
	人件費計(B)		千円	3,280	8,400	7,600	7,600	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	252,902	256,072	252,101	289,743	0			

事務事業名	小・中学校集中管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係・学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市が設置している学校の運営管理であり、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 学校以外の対象はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校の要望はあるが、市の財政上制限している部分もある。手厚く支援できれば成果の向上も期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 合理化を行った結果発生した事業であり、廃止すると合理化に逆行する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 事務改善の結果生まれた事業であり、他の事業との統合は考えられない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学校事務センターと連携し、事業の効率化を図り事業費の削減につなげる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 支払関係については嘱託職員を雇用して対応しており、これ以上削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 各学校公平に実施しており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

様々な目的の事業が細かく合わさっており、全体の成果把握や、評価が難しくなっている。事業項目を分けた方がよい予算も出てきているので整理したい。また、平成28年度大矢野学校事務センターを設置し、平成29年度は南部学校事務センターを設置した。センターを活用し、消耗品や備品の共有化、事務量の削減につなげる必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
方向性としては現状維持であるが、予算を細分化し見やすくしたい。また、2つの学校事務センターを活用し、効率化を図る。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事務センター職員は各学校の事務職員（県費）で構成されているため、センターでの業務を増やせば所属校での勤務時間が減ることになり、十分協議の上で進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	416			事務事業名 (予算事業名)	児童・生徒、教職員健康管理事業 (児童、教職員健康管理検査事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校保健法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		児童生徒及び教職員の健康を維持し、学習や指導に支障が出ないようにする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		学校保健安全法に基づく児童、生徒、教職員の健康管理検査を行う。児童健康管理検査としては、心電図、尿、ぎょう虫、結核等の検査。教職員健康管理検査としては、健康診断、レントゲン検査、聴力検査、成人病検査、胃ガン検査等を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		病院等の検査可能な実施機関に業務を委託。委託機関は各学校と日程調整の上検査を実施する。検査の結果要精密検査が出た場合は対象者に通知し検査及び治療を勧める。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 学校数	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			校	実績値	18	18	18	0	0	
	①	活動指標イ 検査実施数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	0	0	0	0	0	
	②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0	
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0	
		対象指標イ 教職員数	単位	目標値	272	238	235	230	0	
			人	実績値	245	236	235	0	0	
	③	成果指標ア 検査により医療機関の受診が促進された件数	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			件	実績値	31	17	4	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
		上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0	
点			実績値	78.8	81.8	82	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,348	3,453	3,546	4,018		
	事業費計(A)	千円	3,348	3,453	3,546	4,018	0			
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	3	3	0	
延べ業務時間数			時間	430	330	170	170	0		
人件費計(B)			千円	1,720	1,320	680	680	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,068	4,773	4,226	4,698	0		

事務事業名	児童・生徒、教職員健康管理事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	-----------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 学校保健安全法に基づく事業であり、基本計画への記載はないが、学校教育の充実には欠かせない事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法にもとづくものであり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 児童生徒と教職員に限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 事業単体で成果の向上を求める事業ではない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学校保健安全法に定められた事業であり廃止は出来ない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 他の手段はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門的検査であり、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学務課内での業務時間はわずかであり、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 児童生徒と教職員が対象で適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

検診事業については今後も現状のやり方で実施する。産業医と連携した取り組みができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
検診事業は現状で継続。衛生委員会等の体制づくりを進める。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

衛生委員会を一から立ち上げることになるので、他市教育委員会の状況を参考にしながら進める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	419			事務事業名 (予算事業名)	児童・生徒災害給付事務事業 (日本スポーツ振興センター事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	日本スポーツ振興センター法、同施行令	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	災害共済給付契約			
目的・目標 (何のために)		学校で災害を受けた児童生徒の治療費等の負担軽減のため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		独立行政法人日本スポーツ振興センターとの契約により、国と市と保護者が相互共済で、学校の管理下における児童、生徒の災害(負傷、疾病、障害等)に対して災害給付を行っている。一人当たりの掛け金は945円で、内460円を保護者負担としている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学務課：日本スポーツ振興センターとの契約、保護者負担費の徴収、災害報告の受付審査、給付金請求、給付金受領及び保護者への支払い。 学校：保護者への制度の説明、保護者負担費の徴収、事故発生時の請求処理。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学校教育に係る保護者の経済的負担の軽減								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア 支給額	単位	目標値	0	2,500,000	2,500,000	2,000,000	0
				校	実績値	2,810,306	2,144,044	1,071,131	0	0
			活動指標イ 給付金請求件数	単位	目標値	0	100	176	150	0
				回	実績値	105	176	204	0	0
		②	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0
				人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 教育にかかる費用を負担に思う保護者の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0
				%	実績値	31.6	27	25.4	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0
点	実績値			101.4	102.5	103	0	0		
上位成果指標イ 体力テスト結果	単位		目標値	0	85.1	85.1	85.1	0		
	点		実績値	78.8	81.8	82	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	952	908	883	875		
		一般財源		千円	986	939	914	926		
		事業費計(A)		千円	1,938	1,847	1,797	1,801		
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1		
		延べ業務時間数		時間	140	150	150	150		
		人件費計(B)		千円	560	600	600	600		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,498	2,447	2,397	2,401		

事務事業名	児童・生徒災害給付事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国と自治体との相互で行う事業であり、公共が関与しなければ成立しない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は児童生徒で妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在も全児童生徒が加入しておりこれ以上成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 他に有効な共済はなく、また医療費も高額になっており、廃止すると災害を受けた児童生徒に影響がでる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に国が関与する有効な共済事業はなく、統廃合の選択肢はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は共済の掛金だけであり、公費負担を下げると保護者負担が増える仕組みとなっており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 業務時間は児童生徒の災害の件数に比例するため業務量の画一的な削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保護者からも2分の1の負担をしてもらっており適正。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業自体は成果向上や経費削減を望める事業ではないが、教育環境の充実につながる事業である。大きな災害の減少に伴い支給額は減額となったが、軽度のけがが増加したため、申請件数が増加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
給付金の支払いを個人口座への振り込みへ変更したことによる保護者から提出書類の確認の徹底を図る必要がある。学務課と保護者の間に入る養護教諭と連携し、制度の周知徹底を図る必要がある。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保護者への災害共済給付制度の周知が図られておらず、子ども医療費助成事業を利用しているケースが見受けられる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	423			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校校舎営繕事業 (小学校校舎営繕事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち					根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる						法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実						市条例	
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		児童生徒に安心安全で快適な施設で学習してもらうため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各小中学校の遊具等、校舎等建物、電気、浄化槽、給水設備関係等施設、設備について点検を行い必要に応じ修理を実施する。また、修理では対応できない改修や改築等工事を実施する。(学校管理事業、一般管理事業で対応できない学校施設の修理等について対応する。)								
対象者 (誰に対して) …指標②		市立小中学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校施設の改修及び修繕の実施。見積りを徴取し、入札を行い工事を実施する。大規模な工事については委託を実施し補助事業等で工事を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		児童生徒の学力の向上、体力の向上								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 施設の修理工件数	単位	目標値	135	130	130	130	0
				件	実績値	68	70	73	0	0
			活動指標イ 耐震2次診断の実施棟数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				棟	実績値	0	0	0	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値					
					実績値					
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 必要な修理・改修件数に対する実施割合	単位	目標値	100	100	100	100	0
				%	実績値	50.3	53.8	56.1	0	0
			成果指標イ 学校施設本体の耐震化率	単位	目標値	100	0	0	0	0
				%	実績値	100	0	0	0	0
		④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	110.1	0
点	実績値			101.4	102.5	103	0	0		
上位成果指標イ 体力テストの結果	単位		目標値	0	85.1	85.1	85.1	0		
	点		実績値	78.8	81.8	82	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	46,262	13,968	816			
		県支出金		千円						
		地方債		千円	171,800	42,600	700	27,500		
		その他		千円	921	362				
		一般財源		千円	26,719	20,993	72,704	33,853		
	事業費計(A)			千円	245,702	77,923	74,220	61,353		
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	5	5		
		延べ業務時間数		時間	2,290	1,520	1,350	1,350		
		人件費計(B)		千円	9,160	6,080	5,400	5,400		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	254,862	84,003	79,620	66,753		

事務事業名	小・中学校校舎営繕事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 『地域の特色を生かした学校教育の充実』の教育環境の整備・充実に、子どもたちが安全に教育を受ける事が出来るように教育施設の適正な維持管理が掲げられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置は地方公共団体の役割であり、子どもたちの安全を守るため施設の維持管理は当然の義務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市立の小中学校施設として機能している限りは、現行施設の維持管理を行わなければならない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設の整備は、毎年限られた財源の中で実施しており、学校や児童生徒の要望に追いついていない状態である。その間に施設は老朽化するため、小規模な改修を繰り返すより大規模改修を行った方が将来的にコスト面で有効である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 築20年以上の施設が多く、休止や廃止は校舎の危険度が増すばかりである。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の老朽化・劣化は一律ではないため、施設ごとに必要であり、統廃合・連携できない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 築20年以上の施設が多いため老朽化が激しく、簡素な修理については原材料を購入し施設の営繕を行っている状況で、学校と相談し必要な修繕等を実施していることを考えるとこれ以上の削減は教育環境の劣悪化を招く。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助等の財源を充てているため、業務量は増えている。外部委託等ができるものではないため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市の施設であり、受益者の負担は当然ないが、公平性は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 学校施設について、修繕工事や設備の点検を実施し、平成28年度の補助で実施した事業はないが、単独事業で中南小学校の特別教室棟その他解体工事を行った。
 しかしながら、学校施設の多くが老朽化し修繕や改修が必要である。
 今後は、学校施設の長寿命化等の維持管理に係る事業を計画的に実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
学校統廃合を踏まえた施設の維持管理に係る修繕が必要となる。児童生徒の安全確保や教育環境の維持・向上を図るため、防災機能強化や老朽化対策等の事業に取り組んでいきたい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 学校数及び施設の老朽化等を考えれば、現在の予算ではまかないきれない。軽微な修繕は、原材料を購入し学校と協力して修理できると考えられるが、今後は、学校規模適正化基本計画や老朽化対策等を考慮しながらの施設改修や新設が必要となる。これにより、事務量の増加するが、児童生徒が安心安全な環境で学ぶことができる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	429			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校教材補助事業 (学校教材補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	理科設備整備費等補助金交付要綱	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		学校の授業用教材備品の充実を図り、教育環境を整備し児童生徒の学力向上を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国の理科教育設備整備費補助金等を活用し、小・中学校で必要な授業用教材備品について整備する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校からの要望聴取取りまとめ、補助金を申請、交付決定後に発注し備品を購入。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	ハ指標	活動指標ア 学校数	単位	目標値	18	18	17	17	0		
			校	実績値	18	18	17	0	0		
	①	活動指標イ 導入した備品数	単位	目標値	90	33	50	40	0		
				実績値	92	35	58	0	0		
	②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0		
				実績値	2,076	1,978	1,933	0	0		
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア 標準学力テスト結果 (小学校)	単位	目標値	52.7	56.7	56.7	57	0		
				実績値	52	52.2	53.3	0	0		
		成果指標イ 標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	48.9	53.4	53.4	54	0		
				実績値	49.4	50.3	49.7	0	0		
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0		
				実績値	101.4	102.5	103	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値								
		点	実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	594	627	961	679			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	3,536	3,532	2,720	2,794			
			事業費計(A)	千円	4,130	4,159	3,681	3,473	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	4	4			
			延べ業務時間数	時間	510	370	420	420	0		
			人件費計(B)	千円	2,040	1,480	1,680	1,680			
			トータルコスト(A)+(B)	千円	6,170	5,639	5,361	5,153	0		

事務事業名	小・中学校教材補助事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に児童生徒の教育活動の支援するがあり整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校設置者は市で学校教材等の備品購入については必要であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の補助事業に基づくもので、すべての小中学校が対象となり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助事業の対象になる備品が限定されるため、活用が限られる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると一般財源のみでの対応となり財政に影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 備品整備に活用できる補助金は現在これのみである。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 積極的に活用した方が一般財源の支出を減らせる。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の事務であり削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の要綱に基づくもので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

備品購入計画を策定する際、補助対象に該当するかを確認、購入後に対象外にならないように購入した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
これまで同様、事業を有効的に活用して備品の整備を図っていきたい。		削減	維持	増加	
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の要綱で定めてあり、補助に該当する備品項目が少ない。要綱改正について幅広く学校備品が購入できるよう要望等を検討して行きたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	432			事務事業名 (予算事業名)	要保護、準要保護就学援助事業 (要保護、準要保護就学援助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校教育法第19条	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市就学援助費扶助規則、上天草市特別支就学奨励費扶助規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者、及び特別支援教育を受けている児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行う事業(国がその一部を補助する)。要保護世帯は就学旅行費等を補助、準要保護世帯には、学用品、通学用品、校外活動費、新入生学用品費、修学旅行費、医療費、給食費等を補助する。また、特別支援教育就学者の就学費用も同じように補助している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		申請に基づいて、民生委員への現状照会、所得状況の調査等を行い、教育委員会に諮って援助者を決定する。決定した援助者には規程に基づく扶助費を支給する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の経済的負担の軽減								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 学校数	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			校	実績値	18	18	18	0	0	
	①	活動指標イ 申請者数	単位	目標値	0	141	147	165	0	
			人	実績値	173	164	163	0	0	
	②	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0	
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0	
		対象指標イ 援助を受けた児童生徒数	単位	目標値	245	221	227	250	0	
			人	実績値	246	238	241	0	0	
	③	成果指標ア 教育にかかる費用を負担に感じる保護者の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			%	実績値	31.6	27	25.4	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
		上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0	
点			実績値	78.8	81.8	82	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	641	677	525	477		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	17,537	17,547	17,838	20,335		
	事業費計(A)			千円	18,178	18,224	18,363	20,812	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	4	6	6	0	
			延べ業務時間数	時間	520	880	860	860	0	
			人件費計(B)	千円	2,080	3,520	3,440	3,440	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	20,258	21,744	21,803	24,252

事務事業名	要保護、準要保護就学援助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	----------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 基本計画等には明記されていないが、学校教育法に基づく事業であり結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 法に基づく事業であり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 認定者が多ければよい、少なければよいというものでもないので、成果の向上余地の判断が難しい。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 学校教育法に基づく事業であり、廃止し保護者の負担が増えると学用品が不足する者、給食費の滞納、修学旅行費の滞納が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 法に基づく事業であり統合する事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 近隣市町の動向を見ながら、支給額や認定基準の見直しは必要だが、急激な見直しは保護者負担の増になる。また、申請件数はほぼ横這いであるが、ひとり親家庭の申請件数が増加傾向にある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 認定に関する文書作成、申請受付、通知、審査、支出等必要最小限の時間で実施しており、正確さが重要なため時間等の削減は出来ない。また、事務が煩雑であり、正確さが求められるため、詳細なマニュアルの整備する必要がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 教育委員会で審議し認定されたものだけに援助しており、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
援助が必要な児童生徒に支援が届くよう、更なる制度周知に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
新小学1年生の入学通知に就学援助制度のチラシを同封し制度を周知した。今後も必要な児童生徒に、必要な時期に支援ができるよう事務処理を見直す。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
実務にあたる学校事務職員と連携し、事務処理等協議を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	434			事務事業名 (予算事業名)	ICT教育推進事業 (IT教育推進事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	
事業開始		平成17年度					その他		
目的・目標 (何のために)		児童生徒へのICT教育の推進並びに、教職員への情報教育の推進。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童生徒及び教職員が使用する学校ネットワーク及びインターネット等の情報教育の環境を整備することにより、教職員のICTの活用を促進し、児童生徒への情報活用能力の育成を目的に実施。小中学校の授業で実施する児童生徒用パソコンのリース契約及び保守点検契約など。							
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒及び学校教職員。							
手段・実施方法 (どのようにするか)		インターネット等の教育環境を整備するとともに、学校ネットワークを構築強化、教職員に対する情報教育に関する学習素材等の整備を実施する。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
ハ指標 V	指標 / 年度			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	①	活動指標ア	単位	目標値	14	18	18	18	0
		PC配置利用校	校	実績値	18	18	18	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	670	670	640	640	0
		PC配置数	台	実績値	670	670	640	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0
		児童生徒数	人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	275	236	230	230	0
		教職員数	人	実績値	275	236	235	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	52.7	56.7	56.7	57	0
		標準学力テスト結果 (小学校)	点	実績値	52	52.2	53.3	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	48.9	53.4	53.4	54	0
		標準学力テスト結果 (中学校)	点	実績値	49	50.3	49.7	0	0
	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0
		標準学力テスト結果	点	実績値	101.4	102.5	103	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円	27,100	17,000	29,500	26,900	
			その他	千円					
			一般財源	千円	875	2,397	623	561	
	事業費計(A)			千円	27,975	19,397	30,123	27,461	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	4	4	0	
		延べ業務時間数	時間	630	530	700	700	0	
		人件費計(B)	千円	2,520	2,120	2,800	2,800	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	30,495	21,517	32,923	30,261

事務事業名	ICT教育推進事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」の中にICT教育推進事業も位置付けられている。また学校教育における情報教育推進を図る事は、児童・生徒の学力向上にも繋がるため整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 設置者である市の関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 業務に使用する教職員、授業で使用する児童生徒を対象としており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 今後、学校ネットワークの見直しにより、無線LANの設置及びタブレットPCの導入により成果の向上が見込まれる。また、教職員へのICT情報教育の推進により成果が向上する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 情報化社会の中で休止すると学校運営そのものに大きな影響がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 パソコンの管理について、市と一括して管理できないか検討中であるが、今のところ統合はない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 機器の故障が頻発していたため、新たに教師・児童生徒パソコンの入替を行ったことにより、故障などによる経費削減が行える。今後は、保守契約方法の見直しなどを行い経費削減を図る。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 新機種のパソコンを導入したことにより、故障等の対応が激減することで業務時間が大幅に削減できる見込み。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 ICT教育推進を図る上で、ICT機器導入計画を策定し、安定的に機器の入替等行なう必要がある。（学校の無線LAN化・タブレットPC導入）

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現在のICT社会に対応すべく、児童生徒が情報化機器に慣れ親しむ環境が出来ている。今後はPC授業の効率UPを図るためタブレットPCの導入により授業で活用できるようにしたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

電子黒板・タブレットPC導入や学校の無線LAN化を推進する。

成果		コスト		
		削減	維持	増加
向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>			

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

学校施設IT計画の作成がなされておらず、計画的な整備ができていない。よって、今後は計画を策定し、各学校のIT教育の推進を図りたい。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	440			事務事業名 (予算事業名)	各種大会及び部活動補助事業 (各種大会及び部活動補助事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市小中学校部活動補助金交付要綱	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		金銭的出費が嵩む部活動において、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒のスポーツの振興を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		部活動については活動対象経費の2分の1を補助。大会出場補助については体育連盟、吹奏楽連盟等が主催する大会への出場に対して旅費等の一部を補助する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		部活動に所属する児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		それぞれの要綱に従い学校が申請を提出。学務課が審査して交付を決定。補助金を交付。実績報告で活動を確認。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		部活動加入者の増加。各種大会の成績向上。体力の向上。生涯にわたってスポーツに親しむ資質や能力や児童・生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感の育成。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 補助件数	単位	目標値	33	36	39	33	0
					件	実績値	36	39	33	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 部活動加入児童生徒数	単位	目標値	1,428	1,288	1,154	1,115	0
					人	実績値	1,288	1,154	1,115	0	0
				対象指標イ 部活動団体数	単位	目標値	18	18	17	17	0
					団体	実績値	18	18	17	0	0
			③	成果指標ア 部活動加入率	単位	目標値	89.8	87.2	85.1	85.5	0
					%	実績値	87.2	85.1	85.5	0	0
				成果指標イ 教育に係る費用を負担に感じる保護者の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0
					%	実績値	31.6	27	25.4	0	0
			④	上位成果指標ア 県大会出場校数	単位	目標値	17	17	17	17	0
					件	実績値	16	17	12	0	0
上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値		0	85.1	85.1	85.1	0			
	点	実績値		78.8	81.8	82	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円	6,785	8,166	7,484	8,569		
			事業費計(A)		千円	6,785	8,166	7,484	8,569		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	2	3	3	3			
		延べ業務時間数		時間	160	230	240	240			
		人件費計(B)		千円	640	920	960	960			
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,425	9,086	8,444	9,529					

事務事業名	各種大会及び部活動補助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の特色を活かした学校教育の充実につながるもので、整合はとれている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校教育活動の一環であり公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 部活動に属する児童生徒に限定されているが、部活動をしているものは経済的負担が大きいため妥当である。また対象事業も連盟主催の大会に限定しており、補助が拡大解釈されないよう取り組んでいる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助率や補助範囲を拡大すればもっと効果は上がると思われるが、財政的には厳しいと考える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると活動量が極端に落ちる可能性がある。ただし、小学生の部活動については、社会体育化が検討されているので、その動向次第でもある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 近い将来、小学生の運動部の社会体育化が検討されており、調整が整えば手段の変更もあり得る。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 成果が上がると事業費は増えるものであり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務局の業務量としては少ない時間で対応しており、これ以上の削減余地はない。ただし、小学校部活が社会体育化されると業務量は減る。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 部活動加入者も補助以上の自己負担を出費しており、費用負担の適正化は図られている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

補助金交付後の実績報告の遅延等、事務手続きにやや問題が残る。今後は要綱の見直しを含めて、検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
補助金（交付金）要綱の見直しで、事務の確実化、簡素化を図っていく。また小学校部活の社会体育化の進み具合をみながら全体の見直しもやっていきたい。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
補助基準と実費用の確認。小学校部活の社会体育化の動向。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	442			事務事業名 (予算事業名)	遠距離通学者補助事業 (遠距離通学者補助事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち			根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる				法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実				市条例	小中学校遠距離通学者補助金交付規則	
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		遠距離から公共交通機関で通学している児童生徒の通学による経済負担を軽減する。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中学校への遠距離通学者で、路線バス等を利用し通学している者に補助金を交付する。							
対象者 (誰に対して) …指標②		遠距離通学の対象となる児童生徒							
手段・実施方法 (どのようにするか)		学校を通して補助金の申請を行い、学務課で内容を審査し、補助金を交付。年度末に実績報告。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		保護者の教育にかかる経済負担の軽減							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 申請児童生徒数	単位	目標値	0	31	29	18	0	
			人	実績値	31	29	20	0	0	
		活動指標イ 申請学校数	単位	目標値	3	3	2	2	0	
			校	実績値	3	3	2	0	0	
		②	対象指標ア 補助対象とした児童生徒数	単位	目標値	30	31	29	18	0
				人	実績値	31	29	20	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 教育にかかる費用を負担に感じる保護者の割合	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			%	実績値	31.6	27	25.4	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 標準学力テストの結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0		
		点	実績値	101.4	102.5	103	0	0		
	上位成果指標イ 体力テストの結果	単位	目標値	79	85.1	85.1	85.1	0		
		点	実績値	78.8	81.8	82	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,472	1,292	345	353		
	事業費計(A)			千円	1,472	1,292	345	353	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0		
		延べ業務時間数	時間	130	130	110	110	0		
		人件費計(B)	千円	520	520	440	440	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	1,992	1,812	785	793	

事務事業名	遠距離通学者補助事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 基本計画等にはないが、公平な教育の前提として、一部の保護者に負担が生じているものの解消をしており、学校教育の充実という施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 学校の設置場所に関連しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 遠距離通学者は一般の児童生徒と比べ、通学費の負担が生じており妥当である。ただし、道路事情が改善された場合は、随時遠距離通学者とするべきかの確認をする
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 路線バスを利用する遠距離通学者全児童生徒を対象にしておりこれ以上の成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 補助金額も大きく、廃止や休止となると、急激な保護者負担が生じる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は対象者の増減に委ねられる。また、スクールバス等への移行は事業費自体が増加する。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 補助金の交付事務程度で業務量は元々少ないので、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 現在補助対象となっている地域でも、遠距離の認定や補助額に差異があり、公平性をさらに期すため要項等の見直しが必要と考えている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

様々な要望等がある中でこれまで事務を行ってきたが、総合的な見直しが必要になってきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
補助制度を続けるには、遠距離の定義や、補助額について、統一した見解での見直しを行う。またスクールバスへの移行については、費用の増大や、対象者の認定問題があるので早急な改善は難しい。いづれにしても、保護者等との合意形成必要であり、時間をかけて解決していく。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

新しい基準を設定することで、対象から外れたり補助金変動したりする保護者の同意が必要。またスクールバスの運行を望んでいる保護者に対する説明も必要。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	579			事務事業名 (予算事業名)	学校給食運営管理事務事業 (学校給食一般管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校給食法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市学校給食共同調理場設置条例、同施行規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		安全な学校給食を提供するため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		嘱託調理員を雇用し、学校栄養職員及び給食技師とともに学校給食の調理業務を行っている。また調理場についても施設設備の維持管理、衛生管理等を行っている。1日の給食数は2, 168食。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		嘱託職員雇用：必要人員把握、募集、任用。 施設整備：補修箇所等の要望調査、予算要求、実施箇所決定、補修等の実施。 給食提供：衛生管理、献立作成、材料発注、調理・提供。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		安全な給食の提供								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 給食提供食数	単位	目標値	432,876	431,004	418,458	413,560	0
				食	実績値	452,790	425,088	418,424	0	0
		①	活動指標イ 給食実施日数	単位	目標値	197	195	194	196	0
				日	実績値	195	192	193	0	0
		②	対象指標ア 児童、生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0
				人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0
		②	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 給食が提供できなかった日数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				日	実績値	2	3	1	0	0
		③	成果指標イ 異物混入等の発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
				件	実績値	1	16	11	0	0
		④	上位成果指標ア 体力テスト結果	単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0
点	実績値			78.8	81.8	82	0	0		
④	上位成果指標イ 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0		
		点	実績値	101.4	102.5	103	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	15	13	13	12		
		一般財源		千円	75,788	77,120	80,846	81,354		
		事業費計(A)		千円	75,803	77,133	80,859	81,366		
人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	6	6	0		
	延べ業務時間数		時間	1,000	1,050	1,240	1,240	0		
	人件費計(B)		千円	4,000	4,200	4,960	4,960			
トータルコスト(A)+(B)		千円	79,803	81,333	85,819	86,326	0			

事務事業名	学校給食運営管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係・学務係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法に基づき実施する学校給食であり、安心安全な給食を提供するのは市の責務である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 市が設置している学校及び調理場であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 全児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ドライシステムへの移行や、センター方式への移行などにより、効率よく安心安全な給食が提供できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 完全給食を実施している中で、これを廃止して弁当への移行は、保護者への影響があり難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 事業の統廃合はできないが、調理場をまとめ新たに整備することで効率化は図れる。
理由		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 単独校の共同調理場化や給食センター建設で、一時的には費用がかかるが将来的には経費の削減につながる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 単独調理場の共同化、複数調理場の給食センター化で職員は減らすことができる。また、施設の整備が進めば、将来的には外部委託も検討できると思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 完全給食実施であり、公平性は保たれている。なお、給食にかかる材料費は法に基づき保護者の負担である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
施設や設備の老朽化が進んでおり、緊急的な修理が必要な場合が多くあった。調理場の統合も学校と同様に検討する時期に来ている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
ドライ化システムや調理場の統廃合を進めていかなければ、施設の老朽化や職員の減に対応できなくなってくる。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
改善・改革を進めるうえで、財源確保についてが最もハードルが高い課題である。また、調理場の統合には保護者への説明も必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	814			事務事業名 (予算事業名)	学校規模適正化事業 (学校規模適正化事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	閉校記念事業交付金要綱
事業開始		平成17年度				その他	上天草市公立学校規模適正化基本計画		
目的・目標 (何のために)		上天草市の公立学校規模の適正化を図り、児童・生徒の教育環境を整備する。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市公立学校規模適正化基本計画に基づき、少子化により児童・生徒が減少している学校の統合を進め、学校規模の適正化を図る。 学校統合が決定した場合は、学校統合準備委員会を設置し、スクールバスの運行計画策定や教育関係の見直し、閉校記念事業等の支援を行う。							
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒及び学校							
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市公立学校規模適正化基本計画に基づく、統合計画の予定がある学校のPTA役員並びに保護者への説明会等の開催。 学校統合が決定した場合は、統合準備委員会等の設置推進。 学校統合を見据えた学校間の交流事業の実施。 学校統合に伴う支援 (閉校記念事業の支援、スクールバスの運行計画の策定)。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		小規模校、過小規模校の解消及び教育効果の拡充。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	14	14	14	14	0
		学校数	校	実績値	18	18	18	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	10	10	12	12	0
		学校統合懇談会及び説明会等実施回数	回	実績値	6	12	14	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	2,076	1,978	1,933	1,880	0
		児童・生徒数	人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	31	40	45	50	0
		学校規模の適正化の進捗率	%	実績値	31	40	45	0	0
	⑤	成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0
		統合校数	校	実績値	0	0	0	0	0
上位成果指標ア		単位	目標値	4	3	3	3	0	
過小規模校の数		校	実績値	4	4	3	0	0	
⑥	上位成果指標イ	単位	目標値	9	9	9	9	0	
	小規模校の数	校	実績値	14	14	14	0	0	
	総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
				県支出金	千円				
地方債				千円					
その他				千円					
一般財源				千円	1,642	73	25	2,700	
事業費計(A)			千円	1,642	73	25	2,700	0	
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	5	5	5	5	0	
		延べ業務時間数	時間	910	1,050	1,050	1,050	0	
		人件費計(B)	千円	3,640	4,200	4,200	4,200	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,282	4,273	4,225	6,900	0	

事務事業名	学校規模適正化事業	部	教育部	課	学務課	係	施設係
-------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特色を生かした学校教育の充実」に本事業が掲げられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の設置者は市であり、公共関与でなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は児童生徒であり妥当である。あくまで児童生徒の学習環境の改善なので、地域等は対象にしない事が望ましい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 積極的に説明会等を実施し、保護者等の理解を得ることで計画の進捗を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止休止は、過小規模、小規模校が増加し、教育環境の悪化が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 規模適正化にはほかに手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業に係る予算は少ないため、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 成果を向上させるためには、学校や地域説明会等を積極的に行うべきであり、むしろ業務時間を増やす必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 規模適正化による受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、松島地区中学校の統合において、阿村中学校との合意が得られたため、松島中学校と学校統合を、平成30年4月実施する。
一方、大矢野地区3小学校の統合について、事業を推進してきたが、保護者の理解を得ることができず、学校統合に対する提案が白紙になった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現在の学校規模適正化基本計画は、平成28年度までの計画であるため、計画の進捗や社会情勢の変化に応じた、計画の策定を平成29年度に実施する。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

子どもたちの学習環境改善のためではあるが、学校統合は地域の理解も必要になってくるため、十分な説明が必要である。また、統合校の整備には財政的問題があるが、予算がないため統合できないということにならないようにしなければならない。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	372			事務事業名 (予算事業名)	小・中学校運営管理事務事業 (登立小学校管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	15	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校教育法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市立学校設置条例、上天草市学校管理規則	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		児童の健全な心身の育成、学力の向上、体力の向上、施設の適正な管理								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		各学校の経営案に基づき、学校での児童・生徒の教育、学校運営を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童・生徒、学校								
手段・実施方法 (どのようにするか)		授業の実施、各種活動の実施、保護者との連携、施設の管理								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 学校数	単位	目標値	14	14	14	14	0	
			校	実績値	18	18	18	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 児童・生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0	
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
		成果指標イ 体力テスト結果 (ABC割合平均値) 小+中÷2	単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0	
			点	実績値	78.8	81.8	82	0	0	
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
		上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0	
			点	実績値	78.8	81.8	82	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		8	8	7		
			一般財源	千円	49,312	41,539	45,133	43,396		
	事業費計(A)			千円	49,312	41,547	45,141	43,403	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	5	5	7	7	0	
延べ業務時間数			時間	1,700	2,300	2,000	2,000	0		
人件費計(B)			千円	6,800	9,200	8,000	8,000	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	56,112	50,747	53,141	51,403	0		

事務事業名	小・中学校運営管理事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 学校は市が設置しており、教育目標の達成に向け教育環境の整備は不可欠で、この事務事業と施策体系は結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 学齢児童・生徒全てを対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 教育予算の拡充ができれば、学校ごとに特色のある取り組みが実施でき、成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 義務教育は廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 学校の統廃合を進めることで、規模を適正化することができる。（別の事業で推進中）
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ぎりぎりの予算で執行しておりこれ以上削減の余地はないが、学校事務センターと連携し、消耗品の一括購入で予算の削減ができないか検討する。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 支出関係の伝票処理は既に嘱託職員を1名雇用して対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者は、全ての児童生徒であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 学校運営に最低限必要な予算は各学校に配分しているが、予算編成方針に沿った配分は限界になっている。学校への予算配分について検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
学校予算の配分については今後規模等に応じた基準の作成が必要と考えている。また、2か所ある学校事務センターを十分活用し、経費削減に取り組む。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 学校予算の配分については、前年度対比増減ではなく、学校規模等に応じた基準を作成しての配分を検討したいところだが、急激に減少する学校が出てくると学校運営に支障をきたすため、段階的な方向変換が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	839			事務事業名 (予算事業名)	児童生徒自立支援事業 (自立支援事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成17年度					その他			
目的・目標 (何のために)		不登校状態にある児童生徒や、何らかの原因で通常の学校生活ができない児童生徒を支援し子どもたちの自立を促すため。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		いじめ・不登校問題アドバイザーによる相談業務、こころの電話による相談対応により、児童生徒の悩みや相談に応じ、不登校の解消等を講じている。また、学校には来れるが教室には入れない児童生徒や問題行動が多い学校に、自立支援コーディネーターやスクールサポーター、学習支援員を配置し、生徒の指導支援、学校運営の正常化を支援している。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		いじめ・不登校問題アドバイザーの設置。相談用携帯電話の設置。自立支援コーディネーター、スクールサポーター、学習支援員の設置。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		不登校児童生徒の減少								

実施 (Do)											
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	活動指標ア 相談件数 ① 活動指標イ 相談訪問件数	単位	目標値	150	150	480	300	0			
		件	実績値	204	483	270	0	0			
		単位	目標値	100	100	300	300	0			
		件	実績値	120	316	348	0	0			
		対象指標ア 児童生徒数 ② 対象指標イ	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0		
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0		
	単位		目標値								
			実績値								
	成果指標ア 不登校が解消した児童生徒の数 ③ 成果指標イ 不登校児童生徒の出現率	単位	目標値	1	1	1	1	0			
		人	実績値	1	0	0	0	0			
		単位	目標値	0	0.9	0.9	0.9	0			
		%	実績値	0.92	1.01	1.04	0	0			
	上位成果指標ア 標準学力テスト結果 ④ 上位成果指標イ 体力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0			
		点	実績値	101.4	102.5	103	0	0			
単位		目標値	0	85.1	85.1	85.1	0				
点		実績値	78.8	81.8	82	0	0				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	9,541	9,446	3,333	3,054			
	事業費計(A)			千円	9,541	9,446	3,333	3,054	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	4	4	0			
延べ業務時間数		時間	1,420	1,500	1,510	1,510	0				
人件費計(B)		千円	5,680	6,000	6,040	6,040	0				
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,221	15,446	9,373	9,094	0			

事務事業名	児童生徒自立支援事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 基本計画等への具体的標記はないが、不登校をなくすことで学力向上、将来の人材育成につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 設置者である市が、児童生徒を学校で学習させる義務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 不登校等の原因が家庭にあることが多く、立ち入れない部分もありこの事業での成果向上は現状維持又は僅かに向上が精いっぱいと考ええる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 相談業務で心をつないでいる児童生徒もおり、廃止すると不登校が増える可能性が大きく、現場の先生の負担の増加も懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 類似の事業がないため連携統廃合はできない。
理由		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 相談員等にかかる人件費がほとんどであり、削減の余地はない。ただし、問題行動等が落ち着くと支援員等の数は減らせるが、不登校傾向の児童生徒が増加しており、増加の見込みである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 特別職及び一般職の非常勤職員で対応しており、正規職員に係る人件費はわずかであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 地域や学校の偏りはあるが、対象となる児童生徒次第であり、公平性は保たれている。また、教育を受ける権利は平等であり、これを保つための事業あるので適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 平成25年度から大矢野中学校に集中的に支援員等を増員したことにより、改善の効果があつたため、平成27年度からは市内の全小・中学校にスクールサポーターを派遣することにした。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
不登校の児童生徒は増加傾向で、学校における問題行動の発生等は地域や年度で波があり予測が不可能であるため、人的にも予算的にも臨機応変に対応していけるよう、学校を特定せずにスクールサポーターや支援員を確保していきたい。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

不登校や、問題行動は、複雑な家庭環境や、家庭の問題に起因することが多くなってきており、学校での対応が難しくなっている。そういう家庭で育った子どもが大人になり、また子どもを育てるため、今の児童生徒をしっかりサポートしていくしかない。この点で、26年度から始まったふるさとを大切に育む事業や、社会教育課の学校家庭地域連携事業等が重要になってくる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	910			事務事業名 (予算事業名)	児童生徒学力向上対策事業 (学力向上対策事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例		
事業開始		平成16年度				その他	上天草市教育基本計画、平成27年度教育方針			
目的・目標 (何のために)		児童生徒の学力の向上、教員の指導力の向上								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		教育審議員、指導主事、学校教育指導員を学校に派遣し教員の指導力の向上を行っているほか、教校を研究指定校に指定し、学校内で指定内容に合った活動を支援し児童生徒の学力等の向上を図っている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		児童生徒、教職員								
手段・実施方法 (どのようにするか)		研修会の実施、授業の指導、指定校への活動費の支給								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		学力の向上								

実施 (Do)										
ハ指標 V 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア 指導訪問回数	単位	目標値	157	167	170	157	0	
			回	実績値	157	167	170	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 児童生徒数	単位	目標値	2,076	1,978	1,922	1,880	0	
			人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0	
		対象指標イ 教職員数	単位	目標値	0	236	235	230	0	
			人	実績値	243	236	235	0	0	
	③	成果指標ア 標準学力テスト結果 (小学校)	単位	目標値	52.7	56.7	57	57	0	
			点	実績値	52	52.2	53.3	0	0	
		成果指標イ 標準学力テスト結果 (中学校)	単位	目標値	48.9	53.4	54	54	0	
			点	実績値	49.4	50.3	49.7	0	0	
	④	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0	
			点	実績値	101.4	102.5	103	0	0	
上位成果指標イ 体力テスト結果		単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0		
		点	実績値	78.8	81.8	82	0	0		
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円		150	150			
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	3,987	3,954	9,076	686		
	事業費計(A)			千円	3,987	4,104	9,226	12,686	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	5	6	5	5	0	
延べ業務時間数		時間	4,580	4,610	4,560	4,650	0			
人件費計(B)		千円	18,320	18,440	18,240	18,600	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	22,307	22,544	27,466	31,286	0		

事務事業名	児童生徒学力向上対策事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	--------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 基本計画の施策16地域の特性を活かした学校教育の充実で最も取り組むべき事項となっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 児童生徒の学力の向上は市の責務。将来の上天草市を担う人材の育成にも繋がるもの。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 市内の児童・生徒が対象であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 児童生徒の学力を上げるためには、教員の指導力を上げることも必要であり、学校教育指導員を継続的に配置し指導力を上げることができる（長期）。教員が不足する学級等に学習指導員を置くことで、児童生徒の個別対応が可能となり学力向上が望める（短期）。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 上天草市の児童生徒の学力は、低い方であり、廃止等は多大な影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 他に類似の事業はなく、統廃合や連携は難しい。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 25年度に削減され、学校教育指導員の配置ができなかった。26年度から復活したためこれ以上の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 指導の時間をかければかけるほど成果は上がるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 全ての児童生徒にかかってくるもので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

24年度まで配置していた学校教育指導員が25年度に削減され継続的な成果向上が望めなかった。教職員の指導において重要であるため26年度から継続的に配置をしていく。また、26年度に大矢野中学校のみに設置した学習支援員の効果があがっており、各校に設置できないか検討していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
学校教育指導員の配置を継続的に行って、教員の指導時間を増やし、教員の指導力を高めていく。また、短期的に学力を上げるために、TT等として児童生徒の個別指導が可能となるよう、学習支援員の雇用を検討する。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

指導員に相応しい人材の確保が毎年できるかは課題。また、指導力が向上した教員が異動になる場合がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	581			事務事業名 (予算事業名)	給食調理場管理運営事務事業 (登立小学校給食事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	20

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	学校給食法、同施行令
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実					市条例	上天草市共同調理場設置条例・施行規則
事業開始		平成23年度				その他			
目的・目標 (何のために)	学校給食を滞りなく提供するため								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	各学校調理場及び共同調理場に必要の機材の管理確保、調理場ごとの管理。								
対象者 (誰に対して) …指標②	共同調理場及び単独調理場								
手段・実施方法 (どのようにするか)	材料の調達、器具点検、給食の運搬								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	安全な給食の提供								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
	活動指標ア 給食実施日数	単位	目標値	197	196	194	196	0
		日	実績値	195	192	193	0	0
	活動指標イ 提供給食数	単位	目標値	432,876	431,004	418,458	413,560	0
		食	実績値	452,790	425,088	418,424	0	0
	対象指標ア 共同調理場数	単位	目標値	6	6	5	5	0
		か所	実績値	6	6	5	0	0
	対象指標イ 単独調理場数	単位	目標値	6	6	7	7	0
		か所	実績値	6	6	7	0	0
	成果指標ア 給食が提供できなかった日数	単位	目標値	0	0	0	0	0
		日	実績値	2	3	1	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア 標準学力テスト結果	単位	目標値	101.1	110.1	110.1	111	0
		点	実績値	101.4	102.5	103	0	0
単位		目標値	79	85.1	85.1	85.1	0	
点		実績値	78.8	81.8	82	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	13,967	13,227	12,043	13,056	
事業費計(A)			千円	13,967	13,227	12,043	13,056	0
人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	5	5	0	
	延べ業務時間数	時間	520	800	910	910	0	
	人件費計(B)	千円	2,080	3,200	3,640	3,640	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	16,047	16,427	15,683	16,696	0

事務事業名	給食調理場管理運営事務事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	---------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法に基づき実施する学校給食であり整合している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 調理場は市が設置しており、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 市が設置した調理場を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 本事業では、個々の調理場の最低限の管理運営の部分であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） この事業を廃止すると、学校給食運営管理事業として全てを学務課で管理することになり、現状の把握や緊急性、効率性からいって非効率である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 調理場の統合等が進む可能性はある。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 現在も最低限の活動量であり、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 人件費はほぼかかっておらず、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 全ての学校で給食は実施しており、管理も公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

継続的な管理運営事務なので、特に問題はないが、設備等の老朽化による修理により、経費節減の努力をしても、予算自体は膨らむ傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

継続して実施。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

経費の自然増が予算を圧迫している。調理場の共同調理場化、統合を進め、経費を圧縮することが考えられる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	1051			事務事業名 (予算事業名)	生徒指導対策事業 (生徒指導対策事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	10	目	15

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち			根拠	法令(国)	いじめ防止対策推進法	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる				法令(県)	熊本県いじめ防止基本方針	
	施策	16	地域の特色を活かした学校教育の充実				市条例	上天草市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例	
	事業開始	平成27年度			その他		上天草市いじめ防止基本方針		
目的・目標 (何のために)	いじめ防止のため、またいじめ等による重大な問題が発生した場合の対応にあたる。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	いじめ問題対策連絡協議会を設置しいじめ防止推進についての協議、連絡調整を行う。また専門委員会を設置しいじめ防止対策等の専門的な事項について協議する。 なお、重大な問題が発生した場合は、専門委員会において調査を行う。								
対象者 (誰に対して) …指標②	児童生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)	協議会委員の選任、会議開催。各実施機関での実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	いじめ等の防止、減少。問題の早期解決、及び再発防止。								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	活動指標ア	連絡協議会開催数	単位	目標値	0	2	1	1	0
			回	実績値	0	1	1	0	0
	活動指標イ	専門委員会の開催回数	単位	目標値	0	1	1	0	0
			回	実績値	0	1	0	0	0
	対象指標ア	児童生徒数	単位	目標値	0	1,978	1,922	1,880	0
			人	実績値	0	1,978	1,933	0	0
	対象指標イ		単位	目標値					
				実績値					
	成果指標ア	いじめ発生件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
			件	実績値	0	19	38	0	0
	成果指標イ	いじめの解決数	単位	目標値	0	0	0	0	0
			件	実績値	0	19	35	0	0
	上位成果指標ア	標準学力テスト結果	単位	目標値	0	110.1	110.1	111	0
			点	実績値	0	102.5	103	0	0
	上位成果指標イ	体力テスト結果	単位	目標値	0	85.1	85.1	85.1	0
点			実績値	0	81.8	82	0	0	
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円		77	36	182	
	事業費計(A)		千円	0	77	36	182	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	2	3	3	3	0	
	延べ業務時間数		時間	80	90	150	150	0	
	人件費計(B)		千円	320	360	600	600	0	
トータルコスト(A)+(B)				千円	320	437	636	782	

事務事業名	生徒指導対策事業	部	教育部	課	学務課	係	指導係
-------	----------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 いじめを防止することで、基本計画にある学力の向上に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校の児童生徒の問題は市の問題であり公共関与は妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全児童生徒を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 いじめ防止基本方針、いじめ防止対策連絡協議会等は本年度から開始するもので、年数を重ねることで成果の向上が見込める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止や休止は、法や件の方針等に反するもので、今後は積極的に進めていかなければならない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法令等で規定されているもので類似事業はない。 27年度から手段変更（事故後対応→積極的防止策）
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 協議会等の費用は本年度から措置したもので、これまで弁護士費用を景況していた時より削減している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 会議開催等の必要時間の計上で、これ以上削減の余地はない。またこれから取り組むことなので、むしろ業務時間は増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全児童生徒が対象であり、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 条例や基本方針作成の業務を行った。
 また、きめ細やかないじめに関するアンケートを実施したので、いじめに関する事案を把握することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
27年度から協議会等を発足させたが、上天草市いじめ防止基本方針に沿っていじめの防止に努めていく。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 委員のなり手（特に専門委員）については苦慮している。また、実際に重大案件が発生した場合は別途予算措置が必要となる場合がある。

事務事業名	小中学校図書整備事業	部	教育部	課	学務課	係	学務係
-------	------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「地域の特徴を生かした学校教育の充実」に児童生徒の教育活動の支援があり整合している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校図書館法で「学校には学校図書館を設けなければならない」とされており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 すべての小中学校が対象となり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 学校図書館法では、「専ら学校司書を置くように努めなければならない」とされているが、人材が不足している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 学力の低下につながる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 司書の確保に苦慮する中で、成果を落とすことなく事業が実施できるよう、市立図書館等と連携を図る必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在予算の縮小を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 正規職員は支払業務など必要最小限の事務であり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全ての児童生徒にかかってくるもので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 27年度から図書整備に関する予算を集約し、図書整備事業とした。各学校で司書やボランティアを活用し、読書活動の推進を行っているが、全体的な取り組みができていない。
 また、28年度は4人採用予定に対して2人の応募しかなく、人材確保に課題を残した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
学校、行政、ボランティア等の連携		コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 近年人材確保に苦労している。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1176			事務事業名 (予算事業名)	スポーツの里づくり推進事業				
予算科目	会計		款		項		目		

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	地域再生法	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する					法令(県)		
	施策	7	スポーツ合宿や教育・研修旅行など団体旅行の営業拡大					市条例		
	事業開始	平成29年度				その他		スポーツ施設を拠点とした地域づくりプロジェクト		
目的・目標 (何のために)	観光地として本市の強みを生かしながら、合宿や大会を誘致できる施設に整備し、スポーツ合宿及び大規模な大会の開催による交流人口の拡大を図り、本市のスポーツ振興及び地域経済の発展に繋げる。									
事務事業概要 (どのようなことを)	[ハード事業] 地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備 ・松島総合運動公園陸上競技場観客席設置 (300席) ・松島総合運動公園テニスコート観客席 (300席) ・松島総合運動公園陸上競技場管理棟改装 (クラブハウスの設置) [ソフト事業] 集客力の高いプロスポーツ団体等を招致して、スポーツ教室及び新たな大会を開催誘致する ・プロスポーツ団体招致 ・キッズ大会等の開催 ・事業推進に係る協議会の開催 ・合宿参加者へのノベルティ配布 ・合宿誘致ガイドブックの作成									
対象者 (誰に対して)	市民、合宿参加者									
手段・実施方法 (どのようにするか)	[ハード事業] 設計及び工事監理業務は委託により、工事は請負により実施し、2月中に施工完了予定。 [ソフト] 事業推進に係る協議会を創設し、事業内容を協議したうえで、各業務を委託により実施。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果)	合宿誘致による社会体育施設の有効活用及び地域経済の活性化。									
…指標③④										

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア 合宿誘致件数 活動指標イ 大会誘致件数 対象指標ア 合宿誘致件数 対象指標イ 大会誘致件数 成果指標ア 合宿参加者数 (総数) 成果指標イ 大会参加者数 上位成果指標ア 観光入込客数 上位成果指標イ 観光消費額	単位	目標値	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
		件	実績値	0	0	0	46	0		
		単位	目標値	0	0	0	20	0		
		件	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	46	0		
		件	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	20	0		
		件	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	0	11,040	0	
		人	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	200	0		
		人	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	1,654	0		
		千人	実績値	0	0	0	0	0		
		単位	目標値	0	0	0	80	0		
億円	実績値	0	0	0	0	0				
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				39,650			
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				40,898			
	事業費計 (A)		千円		0	0	0	80,548	0	
人件費	正規職員従業者人数	人		0	0	0	1	0		
	延べ業務時間数	時間		0	0	0	500	0		
	人件費計 (B)	千円		0	0	0	2,000	0		
トータルコスト (A) + (B)		千円		0	0	0	82,548	0		

事務事業名	スポーツの里づくり推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	---------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由 交流人口の拡大及びスポーツ振興などによる地域経済の振興など、整合性はとれている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住民のスポーツ振興及び地域の活性化を図るため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 将来的にスポーツの種目を限定するなど、検討が必要である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成29年度は、県内外の各種団体等に対して、合宿及び大会誘致を行うが、受け入れるスポーツ施設の充実などを行うことで、向上の余地が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 交流人口の拡大及び地域経済等の振興を目的としており、廃止・休止等はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 より効果がある事業を実施するため、「スポーツの森づくり推進事業」と統合することで可能である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業を推進するためには、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育（スポーツ）振興は、すべての住民を対象としており適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

合宿や誘致活動の成果は、平成29年度に開始した事業であるため次年度以降に成果として現れる見込み。
なお、高校女子バレーボールなどにおいては、年々参加者が増加している。また、キッズサッカーの大会なども増加しているため、更なる事業の推進を目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
「スポーツの森づくり推進事業」で、スポーツ振興及び地域活性化の成果は上がっており、合宿及び大会誘致の推進を図る。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
本市で合宿及び大会を開催するメリットを十分生かした誘致活動を実施する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	1137			事務事業名 (予算事業名)	地域教育力醸成と安心子育て支援の島づくり事業 (地域教育力醸成と安心子育て支援の島づくり事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	社会教育法第3条	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)		
	施策	17	地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実					市条例		
事業開始		平成28年度				その他	上天草市まちひとしごと創成総合戦略			
目的・目標 (何のために)		本市の人口ビジョンにおける定住人口減少を緩やかにするため、子育て世代の人口を減らさないことが必要である。子どもとその家族が本市を誇りに思い、安心して子育て・子育てができる環境を整え、持続可能な仕組みと組織を創り、地域の底力・総力を向上させることで、本市で「生まれ、育ち、学び、働き、暮らす」ことを望む子育て世帯の増加を図ることを目的とするもの。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		まちひとしごと創成総合戦略に基づき、本市における30年後の子育て世代の定住人口増加を目指し、市内在住の児童生徒が将来転出した後に自分の家族と仕事を一緒に連れて帰るために必要な子育て支援環境の充実として、学校、家庭、地域住民、事業者、教育機関、出身在外者等の協力者が、共助し合う地域教育力を醸成し、子育て・子育て支援を促進するもの。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		持続可能な事業展開と組織づくりと人材育成を促進するため、 ・進母体の組織化を促進するため、地域学校協働活動推進者の会議を開催。 ・地域教育を推進する人材を育成するための講座を開催。 ・地域教育力指導員を配置し、学校及び地域の推進者と調整連携し事業を推進。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		1 将来を担う子供たちが、20年から30年後にU・I・Jターンの移住希望世帯として増加することによる定住人口が増加。 2 人口減少の主要因である社会減の抑制。 3 市内企業等のキャリア教育により、将来を担う子供たちが地域特性を活かした「しごと」を学ぶ。 4 定住するために必要な「しごと」を、地域特性を活かした「しごと」が創出できる。 5 「地域の絆と仲間」が増え、地域で子育てをする機会醸成に繋がる。 6 子育て世帯の母親等が不満に感じている「地域や社会全体での子育て支援体制の充実不足」が解決でき、「子育てしやすい島」と感じる子育て世帯が増えることで、将来に亘る定住希望者の向上に繋がる。 7 中高年者から、「地域の誇りや子どもたちへ教育による「生きがい共育」が増加し、地域住民総活躍の機会増進に繋げていくことで、更なる地域教育力＝地域総力の向上と醸成ができる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 地域教育実施日数	単位	目標値	0	0	1,400	1,500	1,600
				日	実績値	0	0	1,437	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
				人	実績値	0	0	28,327	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
		③	成果指標ア 地域教育参加人数	単位	目標値	50	3,000	6,000	6,250	6,500
					実績値	60	4,980	6,215	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
		④	上位成果指標ア 子どもの体験や学習を支える活動に協力希望者数	単位	目標値	0	0	180	200	240
				人	実績値	0	0	189	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値					
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
県支出金				千円						
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源				千円			696	49		
事業費計(A)				千円	0	0	1,696	3,049	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	0	0	500	300	0		
	人件費計(B)		千円	0	0	2,000	1,200	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	3,696	4,249	0		

事務事業名	地域教育力醸成と安心子育て支援の鳥づくり事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 第2次総合計画における施策17「地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実」並びに上天草市まち・ひと・しごと創成総合戦略に基づく事業
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 定住人口の増加及び各世代のつながりを作る事業なので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内全体及び移住希望者等を対象に実施するため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成28年度に開始した事業で、10年・20年先を見据えた効果を期待している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市の方針である人口減の抑止等を目的に行っており、廃止・休止は出来ない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 より高い事業効果を求めるためには、福祉部門等と連携するなどの検討が必要である。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の浸透を図っているため、削減は出来ない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 嘱託職員を雇用し事業を推進しているため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全住民を対象としており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

親の学びプログラム等と連携した事業を展開することで、住民の関心は高まっている。今後、市内事業所等をいかに取り組みに参画できるような取り組みが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
市の人口減少に対し危機感を持って取り組んでおり、他の事業との連携の模索など更なる事業の推進を行う。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

人口減少を抑えることは、市の喫急の課題であるため、当事業のみならず、働き先の確保や移住促進事業などと共同での取り組みを促進し、より効果がある事業とする必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	993			事務事業名 (予算事業名)	国際文化体験活動事業 (国際文化体験活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例		
事業開始		平成21年度					その他			
目的・目標 (何のために)		市民が外国人講師と共に活動を行うことで、異文化に対する理解を深め、豊かな国際感覚を養う。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		英語を使った主催講座、出前講座、イベントの開催及び外国人講師の派遣。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		外国人講師を雇用し、本物の英語を使った講座、イベント等を実施する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		意欲的に学ぶという姿勢を身につけ、生きがいを持って暮らしてもらう。								

実施 (Do)											
ハ指標 V	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)			
	①	活動指標ア 講座開催数	単位	目標値	180	200	200	210	0		
			回	実績値	198	206	220	0	0		
	①	活動指標イ イベント開催数	単位	目標値	4	4	4	4	0		
			回	実績値	4	4	4	0	0		
	②	対象指標ア 講座参加者数	単位	目標値	4,500	4,550	4,550	4,550	0		
			人	実績値	4,501	4,328	4,259	0	0		
		②	対象指標イ イベント参加者数	単位	目標値	150	150	150	150	0	
				人	実績値	0	107	71	0	0	
	③	成果指標ア 興味を持った人(参加者総数)	単位	目標値	5,200	5,200	5,200	5,200	0		
			人	実績値	4,716	4,435	4,330	0	0		
		③	成果指標イ	単位	目標値						
	④	上位成果指標ア 目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	目標値	25	25	25	28	0		
			%	実績値	21.9	22	25.5	0	0		
		④	上位成果指標イ 学習活動に今後取り組みたいと思っている市民の割合【新規設定】	単位	目標値	32.4	33	33	36	0	
				実績値	32.4	32.4	35.3	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		188	4,691	229			
			一般財源	千円	6,265	6,326	1,614	6,367			
	事業費計(A)			千円	6,265	6,514	6,305	6,596	0		
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	4	1	0		
			延べ業務時間数	時間	800	350	600	300	0		
			人件費計(B)	千円	3,200	1,400	2,400	1,200	0		
			トータルコスト(A)+(B)			千円	9,465	7,914	8,705	7,796	0
			千円								

事務事業名	国際文化体験活動事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育事業は様々な他の事業と関連性を有しており、幅広く政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民が広く国際感覚を育む機会を得るには、行政が行うことでより採算性を考える必要がなくなり、公共性の向上を図ることができる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民全体を対象としており、当事業における対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果向上のための手法等が、現在実施しているものでは不足していると考えられるため、さらなる事業効率の向上を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 活動を削減すべきかどうかの判断時期としては尚早と考える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 平成26年度から始まった学校教育における「E-friends Class」との連携を検討すべきであるが、英語村は学校教育ではない為、統廃合は困難と考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の大部分は人件費であり、今後の成果を考えるとこれ以上の削減は不可能である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 既に講師及び講師補助ともに嘱託職員である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 利用者がイベントに参加する際に、参加費を集めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保育園を中心に、派遣事業による出前講座を多く行っているため、就学前の幼児に対する英語と外国語文化への興味喚起に繋がりが、楽しく英語を学ぶ機会の導入になっているところ。また、学校教育及び高等専門学校（看護学校）との連携を向上し、効果的な事業推進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
平成22年度より市教委直営で運営することとなった。まず教育プログラムとしての質を確保する必要があるため事業効率性を追求するに至らなかったが今後、さらなる改善を行いより効率的、効果的に事業を推進すべき。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
予算及び人材の確保を行うことで、事業の推進が図られる。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	523			事務事業名 (予算事業名)	文化財保護事業 (文化財保護事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	文化財保護法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例	上天草市文化財保護条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		先人から受け継いだ地域の文化的資産を守り後世に伝える。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①地域の文化的資産の発掘 ②周知の文化財としての整理 ③市の登録文化財としての指定 ④指定文化財の保存と活用 ⑤埋蔵文化財包蔵地における文化財保護								
対象者 (誰に対して) …指標②		周知の文化財								
手段・実施方法 (どのようにするか)		文化財の指定								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の大切な歴史資産である文化財を守り活用しながら次世代へと引き継ぐことで、地域に愛着を持ち地域を大切に感じる住民の割合が増える。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア	埋蔵文化財包蔵地調査件数	単位	目標値	50	50	50	50	55	
			件	実績値	50	51	42	0	0	
	活動指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	対象指標ア	周知の文化財の件数	単位	目標値	230	230	230	230	230	
			件数	実績値	228	228	228	0	0	
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	成果指標ア	指定文化財の件数	単位	目標値	42	42	42	42	42	
			件数	実績値	40	40	40	0	0	
	成果指標イ		単位	目標値						
				実績値						
上位成果指標ア	周知の文化財に対する指定文化財の割合	単位	目標値	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2		
		%	実績値	17.5	17.5	17.5	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	6,457	6,111	6,095	6,204		
		事業費計(A)		千円	6,457	6,111	6,095	6,204	0	
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	2	0		
	延べ業務時間数		時間	1,500	1,200	850	1,000	0		
	人件費計(B)		千円	6,000	4,800	3,400	4,000	0		
トータルコスト(A)+(B)				千円	12,457	10,911	9,495	10,204	0	

事務事業名	文化財保護事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	---------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域の大切な歴史資産である文化財を守り活用しながら次世代へと引き継ぐことは、文化財保護法に定める行政の役割である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法令に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 文化財の活用が活発になれば市民をはじめ対外的にもアピールできる資産となるが、専門職員（学芸員）不足による保存整備が遅れているため、現時点では十分な活用が行えない状態である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 文化財を適切に保護出来なくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似の事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 管理に伴う修繕費などが主な経費であり削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人員は不足状態であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 文化財を対象にしているため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 専門職員（学芸員）の見地を持って個々の文化的資産を精査したうえで文化財に指定し、適正な保存整備を行い、活用へと繋がるが、現時点では文化的資産の把握すら十分にできていない。
 失われつつある文化財に対し、現状維持すら厳しい状況が続いている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
専門職員（学芸員）の正職員配置は、県内14市における未設置市は本市のみであり、地震後の復旧対応等の人員が不足している状況。今後は、現状のコスト維持で成果を維持するためには、人員削減はできない。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 専門分野を考慮した正規職員としての学芸員の採用となったものの、継続した文化財保護と活用を維持するためには、今後も学芸員の正職員配置は必須。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	536			事務事業名 (予算事業名)	社会教育委員会議運営事業 (社会教育事業一般)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	社会教育法(昭和24年法律207号)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり					市条例	社会教育委員設置条例(平成16年条例第173号)	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標(何のために)		社会教育法(昭和24年法律207号)第3条第1項に、「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自らの實際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。」となっている。そこで、住民の意見を反映させるため社会教育委員を置き、①地域の社会教育に関する諸計画の企画・立案、②教育委員会の諮問に対して意見具申、③地域の課題解決などに必要な調査研究を行うもの。								
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		社会教育委員会議を開催し、社会教育事業における課題等について議論し、効率のよい社会教育事業を推進する。								
対象者(誰に対して) …指標②		社会教育委員								
手段・実施方法(どのようにするか)		社会教育委員会議および研修の実施。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		建設的な意見を聴取し、社会教育の各種事業の意見を反映させ、生涯学習教育を含む全ての社会教育の発展に繋げる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
			研修会参加回数	回	実績値	2	2	2	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
			社会教育委員会議開催数	回	実績値	3	3	3	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	12	12	0
			各種社会教育事業提供回数	回	実績値	12	12	12	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	35	35	35	34	0
			社会教育委員会議出席者延べ人数	人	実績値	22	34	31	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	30	0	0	0	
目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合		%	実績値	28.3	0	0	0	0		
上位成果指標イ		単位	目標値	2	2	2	1	0		
会議の意見が反映された取組み		件	実績値	1	1	1	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円			39	27		
			一般財源	千円	410	326	790	1,061		
	事業費計(A)			千円	410	326	829	1,088	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	1	0		
		延べ業務時間数	時間	155	155	40	155	0		
		人件費計(B)	千円	620	620	160	620	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,030	946	989	1,708	0	

事務事業名	社会教育委員会議運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会教育委員会議は、社会教育事業の諸計画の立案を行うとともに、諮問機関であることから政策に直接結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 社会教育法及び条例に基づく委員会であることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象は委員となるため、法令に基づく人数としている10人以内。意図は、社会教育全般に対するものであるため限定・拡充すべきでない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 社会教育の各種事業には多くの課題があるため、それらを委員会で議論する必要があるため、社会教育委員の研修等を行い、委員会での活発な議論が展開されるようにしなければならない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 社会教育法で「実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」とされている。そのため、社会教育委員会議の廃止は、様々な社会教育課題解決に向けた議論の場や、計画立案の場を無くすことになり、社会教育の推進に影響を及ぼす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現段階でも最低限の予算しか要求していない。本来なら研修等の機会を増やしたい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員会の性質上、運営全般については正職員が担当する必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 委嘱された委員が活動するための事業予算であるため適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

これまで社会教育事業の事業計画や事業実績について意見を求めて議論してきた。それらが、次の事業に反映されているかどうかの検証等が行われていない。また、全般的なことに対する意見聴取が多かったため、今後は、特定の事業について深く議論するスタイルに移行していきたいと考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
研修会等を充実し、社会教育事業の政策課題について幅広い視点で議論できる委員会を目指すとともに、個別の事業内容について深く意見聴取していきたい。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
社会教育委員会で審議された案件を、教育委員会に諮問等を行い、生涯学習に関する事業をより良い方向へ推進する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	540		事務事業名 (予算事業名)	公民館総括事務事業 (公民館総括事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	社会教育法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり		市条例	上天草市公民館条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		生涯学習講座の開催、地区公民館の管理や事業の支援及び指導助言など ※自治公民館の整備費補助については、平成27年度より総務課へ移管				
対象者 (誰に対して) …指標②		住民、地区公民館、自治公民館				
手段・実施方法 (どのようにするか)		・いきいき成人大学 ・生涯学習発表会 ・七夕コンサート ・席書大会 ・地区公民館活動交付金 ・地区公民館長主事会議 ・高齢者生きがいづくり支援				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	10
		主催講座・事業の実施	講座・事業	実績値	4	4	4	0
			単位	目標値	13	13	13	13
		活動指標イ	館	実績値	12	13	13	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	600	600	600	600
		講座、事業参加者	人	実績値	571	647	569	0
			単位	目標値	13	13	13	13
		地区公民館数	館	実績値	13	13	13	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	31	32	33	34
		講座・事業開催回数	回	実績値	24	24	24	0
			単位	目標値	2	2	2	2
		公民館長・主事会議開催回数	回	実績値	1	1	1	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	
	目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	22	25.2	19.5	0	
		単位	目標値	31	32	33	34	
	今後、学習活動に取り組みたい市民の割合	%	実績値	32.4	35.3	33.5	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	7	15		6
			一般財源	千円	10,395	9,516	8,827	8,859
	事業費計(A)	千円	10,402	9,531	8,827	8,865		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	3	1	
延べ業務時間数		時間	1,300	1,300	1,370	1,300		
人件費計(B)			千円	5,200	5,200	5,480	5,200	
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,602	14,731	14,307	14,065	

事務事業名	公民館総括事務事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 社会教育法に基づく事業であり、政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 社会教育法に基づき市が実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は住民であり、意図も適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 特に地区館活動の充実について向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 教養の向上、健康の増進、情緒の純化などが図れず、公民館活動の目的である社会福祉の増進が見込めなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 理由 類似事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 学習機会の提供以外に学習環境の整備（自治公民館整備費補助・地区館活動助成）も行っており、これ以上の削減は不可である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 地区公民館は、非正規職員で運営しており削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 公民館活動に対して、住民に負担を求める考え方を広める必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地区公民館活動の活性化が課題でありそのための支援を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
地区公民館活動の充実と、効率的・効果的な公民館運営を目指す。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

停滞気味である地区公民館の活動を活発化させるため、研修等を実施し、人材の育成を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	559			事務事業名 (予算事業名)	市史編さん事業 (市史編纂事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる				法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり				市条例	上天草市史編さん審議会条例	
事業開始		平成21年度				その他	上天草市史編さん委員会規則		
目的・目標 (何のために)		市史は、市民みんなのものであるとの基本認識のもと、郷土の歴史・文化・自然の価値を認め、市の正史とする。また、公正不偏の姿勢で高い資料性を有し市民の郷土に対する誇りと愛着を醸成するとともに、地域に関する有形・無形の歴史資料を整理・保存・管理し、市民の財産として後世に継承するとともに活用を図ることを目的とする。							
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		平成26年4月に策定した上天草市史編さん基本方針を基に同年12月に市史編さん委員会を設置し姫戸町及び龍ヶ岳町の編さん作業を進めることとする。 また、これまでに刊行させた市史を活用して地域の正史を後世へ継承することとする。							
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び市史編さん委員							
手段・実施方法 (どのようにするか)		①姫戸・龍ヶ岳町編を刊行させるため、市史編さん委員及び地区委員による調査活動を実施する。 ②調査により判明した史実を広報誌やホームページを通じて発信する。							
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の郷土に対する誇りと愛着が醸成されるとともに、地域に関する有形や無形の歴史資料が整理・保存・管理することができ、市民の財産として後世に継承される。							

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	9	5	2	3	0
		編さん会議の回数	回	実績値	3	3	2	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	1	1	10	10	10
		広報等による掲載回数	回	実績値	1	1	10	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	29,426	28,851	28,327	0
		市民(年度末人口)	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値	25	25	25	25	25
		編さん委員及び地区委員	人	実績値	20	20	20	0	0
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	170	72	63	70	0
		市史販売実績数	冊	実績値	66	58	84	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値	0	282	276	300	0	
	編さんに伴う調査延べ日数	日	実績値	0	168	287	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	18	18	18	18	18	
	文化に親しんでいる市民の割合	%	実績値	14.5	12.6	13.7	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	81	80	113	91	
			一般財源	千円	6,457	4,189	1,526	123	
	事業費計(A)	千円	6,538	4,269	10,639	9,214	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	1	0		
	延べ業務時間数	時間	1,020	1,020	720	1,020	0		
	人件費計(B)	千円	4,080	4,080	2,880	4,080	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	10,618	8,349	13,519	13,294	0	

事務事業名	市史編さん事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	---------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 歴史資料の整理・保存・管理を行い刊行物とすることで、市の財産となり後世に継承され、地域文化の振興に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 郷土の歴史・文化・自然の価値を認め、市の正史とすることで、公正不偏の姿勢で高い資料性を有した市史を刊行し、管理しなければいけないことから行政が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民に対し、郷土の歴史を認識して頂く必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 姫戸・龍ヶ岳編の編さんについては当初計画より遅れているので計画の見直しが必要である。 刊行物の販売を含む周知についても、販売場所・販売方法の見直しが必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 現段階で姫戸・龍ヶ岳町編の編さんを廃止すると歴史文化の記録が残せなくなる。また、歴史資料の整理・保存・管理が行えなくなり、間違った歴史認識に繋がる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 文化財保護事業と連携することで、情報の共有がスムーズに出来る。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 姫戸・龍ヶ岳町の編さん作業については、これから本格的に進める計画なので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 文化財保護事業と連携することにより延べ業務時間の削減が可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市史編さん作業に要する予算は、地域の歴史に精通した委員と学識的な知識を兼ねそろえた執筆委員によって作成されるもので不公平とは考えられない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
熊本地震の影響により、担当委員によっては、調査に遅れがある。
古文書の発見により、新たな調査が生じている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
編さんに必要な資料の整理を順次行う。 また、編さん委員の調査活動がスムーズに行えるように調査の日程調整等を行う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
資料収集や執筆に伴う予算の確保が課題で、限られた予算の範囲で編さん委員に依頼を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	776			事務事業名 (予算事業名)	図書館管理運営事業 (図書館総括事務事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	20

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	図書館法 文字・活字文化振興法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり		市条例	上天草市立図書館条例
事業開始		平成17年度			その他	図書館の設置及び運営上の望ましい基準
目的・目標 (何のために)		市民が平等に必要な最低限の知識及び情報の確保先を担保することを目的に事業を行っている。多くの図書等に触れることにより、知識が深まると同時にひいては市民にとってそれぞれがより良い人生を送ることにつながる。				
事務事業概要 (どのようなことを)		各町ごとに中央、大矢野森記念、姫戸、龍ヶ岳の4つの図書館があり、各図書館の維持管理、運営、図書館利用者向上の為にイベント等の企画及び関係事業の実施。				
…指標①						
対象者 (誰に対して)		市民				
…指標②						
手段・実施方法 (どのようにするか)		広報「上天草」への記事掲載、学校や地区向けの図書館だよりの発行、図書の選書及び新刊の購入及び受入、寄贈図書の受入、図書資料の廃棄、利用者への資料の貸出及び返却業務、図書資料の保存、読書マラソンやおはなし会等イベントの開催、移動図書館の運営、健康づくり推進課への協力事業(ブックスタート、歯いきいきキラキラコーナー設置)、図書館施設の維持管理、図書館協議会の開催、図書館システムリプレイス				
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		市民に図書館を利用することにより深めた知識を日常生活に活かしてもらうことにより、市全体の社会教育及び経済の発展を図る。				
…指標③④						

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0	0	
		広報掲載	回	実績値	12	12	12	0	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	50,000	52,000	48,000	50,000	0	0	
		図書の貸出	冊	実績値	51,137	48,719	49,396	0	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0	0	
		住民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値							
		実績値									
		成果指標ア	単位	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	0	0	
		図書館の利用者数	人	実績値	17,245	16,552	16,972	0	0		
	⑤	成果指標イ	単位	目標値	168	175	175	180	0	0	
		貸出冊数(100人当たり)	冊	実績値	173	168	174	0	0		
⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	28	0	0		
	目標を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	実績値	20.4	22	25.5	0	0			
	上位成果指標イ	単位	目標値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円			1,800	1			
			一般財源	千円	29,769	28,368	22,258	40,827			
	事業費計(A)			千円	29,769	28,368	27,059	45,828	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	3	1	0			
		延べ業務時間数	時間	1,440	40	1,320	1,400	0			
		人件費計(B)	千円	5,760	160	5,280	5,600	0			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	35,529	28,528	32,339	51,428	0		

事務事業名	図書館管理運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	-----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 図書館において、市民が図書等に触れる場所を提供し知識を深めてもらうことは、市民の生涯学習機会の向上及び経済振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 法律及び条例に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 メディアの多様化等で読書離れが進んでいる。図書館で働く職員はすべて嘱託職員である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民に必要である最低限の知識及び情報の確保が担保できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 図書館業務という特殊性があるため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以上の削減は、必要な図書が購入できず図書館サービスの低下に繋がる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 図書館で働く職員はすべて嘱託職員であるため、これ以上の削減余地は無いと思われる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全市民を対象とした事業であるので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

図書貸出率は県内14市中最低位である。上天草市では読書離れが進んでいるため更に魅力のある図書館づくりを行い利用者の増加、ひいては地域住民の知識の充足を図っていかなければならない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
長期的な観点に立った図書館振興のための事業を行う。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市立図書館では、図書館で働く職員が全て嘱託職員である。雇用の任期があり、長期的な観点に立った図書館振興のための事業計画を立てられないという根源的な課題があるため、正規職員の配置も考慮に入れる。また、図書館法第3条にあるように図書館は時事に関する情報を提供することにも努めなければならないが、常に最新の情報に更新し続けるためには、その分費用がどうしてもかかる。単純な経費削減は即座にサービスの低下につながるため、今以上の事業の効率化につとめるのが肝要である。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	568			事務事業名 (予算事業名)	読書活動推進事業 (読書活動推進事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	子どもの読書活動の推進に関する法律	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる					法令(県)		
	施策	21	身近な地域の学びと社会参加の場づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	熊本県子どもの読書活動推進計画上天草市子ども読書活動推進計画			
目的・目標 (何のために)		第2次上天草市子ども読書活動推進計画に基づき、市内の多くの子ども達に読み物などに親しむ機会を提供する								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童童話発表上天草市大会を開催し、児童に童話や昔話、児童読み物などに親しむ機会をつくり、個人の読書意欲の向上と感性豊かな人間性の育成を図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内全小学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		児童童話発表上天草市大会開催し、最優秀4名を児童童話発表天草地方大会へ推薦する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		読書意欲の向上と感性豊かな人間性の育成を図る。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	活動指標ア 児童童話発表会	単位	目標値	1	1	1	1	0		
		回	実績値	1	1	1	0	0		
	活動指標イ 童話発表天草地方大会参加	単位	目標値	4	5	4	4	0		
		人	実績値	4	5	4	0	0		
	対象指標ア 市内小学生 (当該年度当初)	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		人	実績値	1,294	1,244	1,255	0	0		
	対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	成果指標ア 童話発表会参加者数	単位	目標値	28	28	28	28	0		
		人	実績値	28	28	28	0	0		
	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標ア 読書マラソンイベントにおける参加者 (小学生) の平均読書冊数 上位成果指標イ	単位	目標値	22	27	32	32	0		
		冊	実績値	25.81	30.82	30.01	0	0		
単位		目標値								
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	70	58	73	68			
	事業費計(A)	千円	70	58	73	68	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	3	1	0			
	延べ業務時間数	時間	105	5	180	100	0			
	人件費計(B)	千円	420	20	720	400	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	490	78	793	468	0			

事務事業名	読書活動推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 読み物などに親しむ機会をつくれれば、読書意欲が向上し感性豊かな人間性の育成が図られるため社会教育の振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市が策定した子ども読書活動推進計画の推進のためにも市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 既に市内全小学生を対象としている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 この事業を廃止することによって、市内の全小学生の読書に親しむ機会が減少する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない
			理由 熊本県大会及び天草地方大会へ推薦する為の予選という側面もあり他事業との統合はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 発表会の審査員・参加者への謝礼及び天草地方大会へ参加する際の旅費が経費であり削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在以下に業務時間を削減するのは難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内全小学校児童が対象であり見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

児童童話発表上天草市大会は天草地方大会や県大会の予選も兼ねており、大会出場児童の推薦を各小学校へ依頼したところ、積極的に取り組んでいただいた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
当大会を実施することは子ども達の読書への興味を引き出すことに繋がるため、今後も継続して事業を行う。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
子ども達が童話発表会へ参加しやすいよう図書館との更なる連携を図る

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	569			事務事業名 (予算事業名)	文化振興事業 (文化振興事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまちな地域づくりを行う。				根拠	法令(国)	文化芸術振興基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	25	郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上草市文化芸術振興事業費補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		広く市民に地域社会の文化の向上を図り、地域の人々が多彩な芸術活動を享受できる美しく心豊かな地域づくりを行う。 また、普段鑑賞することが難しい生の音楽や演奏又は演劇といった文化事業を実施することで、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と市民が心豊かな創造性を育むことを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		児童及び生徒が、直接本物の舞台公演に触れ、豊かな心、創造性を育むことを目的に学校現場において文化芸術事業を展開するいきいき芸術体験教室の実施。 個人又は少人数の芸術家を小中学校へ派遣し、体育館等の学校施設や文化施設等の施設を会場として、児童・生徒や教員や保護者を対象に講話等を実施する巡回講演事業の実施。 松島総合センター「アロマ」ホールを活用し、生の歌や演奏、演劇を開催する自主文化事業の実施。 文化協会等の育成及び指導助言等の支援を実施。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		◆いきいき芸術体験教室及び巡回公演事業は、すでに各学校からの申請を県へ通知。 ◆自主文化事業は、文化協会・小中学校と連携し実施する。 ◆文化協会の行う事業に対し支援を行う。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		文化に親しむ市民が増加し、地域の人々が多彩な芸術活動を享受できる美しく心豊かな地域づくりが行われる。								

実施 (Do)										
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	活動指標ア			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	文化公演等事業開催数			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	単位	目標値		2	1	1	1	0		
	回	実績値		0	0	0	0	0		
	活動指標イ									
	単位	目標値		3	8	4	4	0		
	学校による文化公演実施回数	回	実績値	4	7	13	0	0		
	対象指標ア									
	単位	目標値		0	29,426	28,851	28,327	0		
	市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0		
	対象指標イ									
	単位	目標値								
	実績値									
	成果指標ア									
	単位	目標値		800	400	400	400	0		
文化公演参加者数	人	実績値	675	0	0	0	0			
成果指標イ										
単位	目標値		2,000	940	1,000	1,000	0			
学校による文化公演参加者数	人	実績値	1,322	1,193	1,853	0	0			
上位成果指標ア										
単位	目標値		18	20	20	20	0			
文化に親しんでいる市民の割合	%	実績値	14.6	12.6	13.7	0	0			
上位成果指標イ										
単位	目標値									
実績値										
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		683					
		一般財源	千円	1,961	1,380	1,267	422			
	事業費計(A)		千円	1,961	2,444	1,267	1,422	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	3	2	0		
延べ業務時間数		時間	740	740	320	740	0			
人件費計(B)		千円	2,960	2,960	1,280	2,960	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,921	5,404	2,547	4,382				

事務事業名	文化振興事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 総合計画の地域文化の振興にあたる項目。多くの人が本物の芸術に触れることができ、感性を磨き、豊かな心と情感を育むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 学校芸術は教育の一環として市が行うべきであり、自主文化事業においては文化振興の初期段階として、市が先導すべきである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 広く市民に地域社会の文化の向上を図る必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各種財団等のさまざまな助成メニューが用意されていることから効果的な助成を受け公演を行う必要もある。また、ボランティアを有効活用するなどして作業効率を向上させるよう取り組むべきである。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市は県都から遠く、一流の文化芸術に触れる機会が少ないため廃止された場合、市民への影響は大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 補助事業や助成メニューの関係上、統廃合は不可能。しかし、他団体との連携は可能。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 常に補助事業への申請を通じて一般財源額の抑制を心がけている。またボランティアについても効果的な利活用を行いたい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 コストを削減するため、ある程度の業務時間の投入はやむを得ない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 広く周知を行い、参加を促しているため、公平公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

自主文化事業については、効率的に実施できている。今後も公演を積極的に開催するとともに、市民が自ら企画運営できる環境づくりにも取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
多少の手法改善は伴いながら、芸術文化に親しむ機会を提供しつつ行き、市民が自ら企画運営できる環境づくりを行わなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

多くの市民が質の高い文化に触れる機会づくりを提供することが課題で、民間活動までに運ぶ方を考慮する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	570			事務事業名 (予算事業名)	人権教育事業 (人権教育事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	30	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	26	交流を通じた市民相互の連帯感の醸成					市条例	上天草市人権擁護に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市人権教育指導員に関する規則			
目的・目標 (何のために)		正しい人権意識を持ってもらう。 基本的な人権を守ってもらう。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		人権教育推進協議会を通じ、市民への人権教育の推進を目的としている事業である。広報などによる正しい情報の発信と、学習会などを実施することによる人権教育機会の提供を主な事業内容とする。小さな学習会を重ねることが、正しい人権意識の共有への第1歩である。人権教育は、継続的に行う必要がある。								
対象者 (誰に対して) …指標②		あらゆる年齢層の住民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域人権教育指導員が市内の各団体や公民館の講座などで講話を行う。人権教育推進協議会の主催で学習会や青少年・社明大会での講演会の開催。また、県の人権啓発活動委託事業で人権講演会を開催する。「上天草市人権教育・啓発基本計画」を策定した。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		人権指導員等の人権講話により、人権意識の向上と人権が守られていると感じる市民が増加。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
			①	活動指標ア 学習会	単位	目標値	16	20	20	20	0
					回	実績値	18	24	21	0	0
			①	活動指標イ 講演会	単位	目標値	3	3	3	3	0
					回	実績値	3	3	2	0	0
			②	対象指標ア 市民	単位	目標値	0	0	0	0	0
					人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			③	成果指標ア 講演会等に参加した人の人数	単位	目標値	538	600	600	1,000	0
					人	実績値	2,073	1,186	1,807	0	0
			③	成果指標イ 基本的な人権が守られていると思う人の割合	単位	目標値	55	55	55	55	0
					%	実績値	45.3	52.7	46.1	0	0
			④	上位成果指標ア	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標イ	単位	目標値					
	実績値										
国庫支出金			千円								
県支出金			千円	1,264	1,151	1,236	1,173				
地方債			千円								
その他			千円								
一般財源			千円	1,700	1,861	1,629	2,748				
事業費計(A)			千円	2,964	3,012	2,865	3,921	0			
正規職員従業者人数			人	1	1	2	2	0			
延べ業務時間数			時間	1,572.5	1,200	600	1,000	0			
人件費計(B)			千円	6,290	4,800	2,400	4,000	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,254	7,812	5,265	7,921	0			

事務事業名	人権教育事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	--------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 教育委員会の教育目標にも掲げられており、社会教育の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公平な立場で人権教育の啓発を続けていくためには、行政以外の担い手はないものと思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全市民を対象としており、通常忙しくて学習会等に参加できない人のために、広報での情報発信が重要となる。また、身近な会場の場に出向いて、講話を実施していくなど、地道な活動が重要である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民には硬い内容と思われるため、著名人等による講演を実施し、まずは、実際に参加して、人権が身近なものであることを知ってもらえることができれば、次に繋がる。最大の問題は、予算の確保である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 人権意識の低下及び差別意識の抑止力を失うことに繋がる可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 男女共同参画や、人権擁護委員と明確な区別はないが、教育は差別をさせないことを目指しており、差別を未然に防ぐという意味で異なる。 理由 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 学習会や講演会での報償費、集会への参加の際の資料代等が主な予算の内容となっており、現段階でも講師謝金に苦慮しているところである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 身近な学習会の開催を実施していくためには、人権教育指導員は不可欠な存在である。県の補助を活用して採用ができ、様々な会場の場に参加して講話ができる。人権教育事業は広域の会合や、大会等が多く予算の削減は非常に難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者という観点はなく、学習の場の提供という趣旨で事業を実施している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

講演会や研修会を実施しても、参加者が固定化する傾向があり、他の市民が気軽に参加しやすい環境を作る必要があるため、講話受講者のアンケート結果による希望プログラムに力を入れて実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

著名人による講演会を実施し、集客増加を図る。人権教育指導員が身近な会合に出向き講話を実施する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市民意識調査における人権が守られている意識が毎年変動することから、人権教育を他人事ではなく自分事と捉える市民を増やすために、必要な情報を根気強く発信していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	894			事務事業名 (予算事業名)	スポーツ合宿誘致事業 (スポーツ合宿誘致事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成19年度				その他	上天草市スポーツの森づくり推進協議会規約			
目的・目標 (何のために)		社会体育施設を有効に活用して、スポーツ合宿の誘致に取組み、スポーツのまちとしての魅力を市外に発信することで、交流人口の増加によるスポーツ及び経済の振興の発展を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		行政のみならず、市内各業種にわたる民間団体等で構成する上天草市スポーツの森づくり推進協議会に業務を委託して、市外小中高大学生のスポーツ等の合宿誘致に取り組む。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内外の小中高大学生								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市スポーツの森づくり推進協議会に事業を業務委託する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		合宿誘致による社会体育施設の有効活用及び地域経済の活性化。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
			①	活動指標ア 合宿誘致件数	単位	目標値	34	38	42	46	50
					件	実績値	35	36	42	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 合宿誘致件数	単位	目標値	34	38	42	46	50
					件	実績値	35	36	42	0	0
				対象指標イ 宿泊施設数	単位	目標値	52	52	52	52	52
					件	実績値	52	52	52	0	0
			③	成果指標ア 合宿参加者数 (総数)	単位	目標値	8,160	9,120	10,080	11,040	12,000
					人	実績値	7,715	7,336	8,725	0	0
				成果指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			④	上位成果指標ア 合宿参加人数 (委員会誘致)	単位	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
					人	実績値	3,457	4,973	4,315	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円						
			一般財源		千円	1,010	900	900	5,660		
事業費計(A)		千円	1,010	900	900	5,660	0				
総投入量	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
		延べ業務時間数		時間	800	800	800	4,000			
		人件費計(B)		千円	3,200	3,200	3,200	16,000			
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,210	4,100	4,100	21,660	0				

事務事業名	スポーツ合宿誘致事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ振興係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 合宿誘致により、社会体育施設の有効利用、交流による地域活性化及び経済の発展、並びに本市の魅力の発信に繋がり、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 合宿誘致による、スポーツ、経済振興等が広範囲に波及し、地域が発展することを目的としているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内外の小中高大学生を対象に、本市の魅力を発信して合宿を誘致することで、地域の発展に繋がるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 観光協会、旅館組合等と連携することによって、市外小中高大学生に対して魅力ある合宿を提供することができるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 本市へ訪れる数千人の合宿人数が多少なり減少することで、各種施設利用も減少するため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 合宿宿泊者に対して助成金を交付するスポーツ等合宿誘致助成金事業を活用することで、合宿誘致の促進に繋がることから、統廃合はできないものの、連携はできる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政のみならず、民間団体等で構成された上天草市スポーツの森づくり推進協議会で合宿誘致に取り組んでおり、民間の力を活かしながら限られた予算で実施しているため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 行政のみならず、民間団体等で構成された上天草市スポーツの森推進協議会で合宿誘致に取り組んでいるものの、事務局を社会教育課が担っているため、事務局を外部機関等へ移行することで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育施設の使用料は、上天草市スポーツの森づくり推進協議会が負担しているものの、合宿参加者は市外から多額の自己負担で参加し、交流の活性化及び経済の発展にも繋がることから、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 スポーツ合宿誘致事業は、社会体育施設の有効活用、市外との交流の拡大及び経済の発展に、重要な役割を果たしており、今後も合宿の誘致は必要不可欠である。ただし、上天草市スポーツの森づくり推進協議会の事務局を外部団体へ移行する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
スポーツ等合宿誘致助成金との更なる連携、上天草市スポーツの森づくり推進協議会事務局の外部団体移行、に取組まなければならない。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 合宿参加者に対する魅力的な企画提案及び上天草市スポーツの森づくり推進協議会事務局の外部団体移行が課題となっており、更なる民間団体との協議・連携を強化し、合宿に参加する学校の意向調査等の実施に取り組む。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	574			事務事業名 (予算事業名)	スポーツ推進委員事業 (スポーツ推進委員事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	スポーツ基本法
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる		法令(県)	
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大		市条例	上天草市スポーツ推進委員に関する規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	本市のスポーツに関する指導者として、教育委員会から市民から選定した24人に対し上天草市スポーツ推進委員を委嘱し、指導者として資質向上を図りながら市内各地で活動してもらい、市民がスポーツに親しみながら参加できる機会を増やす。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	スポーツ大会等の企画運営を行うほか、地域からの指導の派遣要請を受けてスポーツの指導にあたる。また、資質向上のため、県、九州地区の研修会へ参加、市民のニーズにあったニュースポーツの調査研究、本市スポーツ行事への協力を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市民					
手段・実施方法 (どのようにするか)	定期的に会議を開催しながら、スポーツ指導者として各種研修会へ参加して資質の向上を図り、指導者としてスポーツイベントの開催や市内各地に出向き、本市のスポーツ推進に取り組む。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民に対するスポーツの実技指導及び組織の育成、理解を深めることによるスポーツに参加する市民の増加。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	24	24	24	24	0	0
		スポーツ推進委員の数	人	実績値	24	24	24	24	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	30,638	30,456	30,274	30,092	0	0
		市民(当該年度末3月31日現在)	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	4	4	4	4	0	0
		研修会への参加	回	実績値	4	3	1	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	2	2	2	2	0	0
		派遣事業件数	件	実績値	1	1	1	0	0	0
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	23.2	24.6	25.9	27.2	0	0	
	運動・スポーツ実施率(週1回以上)	%	実績値	21.9	26.1	35.1	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,505	1,353	1,472	1,723		
	事業費計(A)	千円	1,505	1,353	1,472	1,723	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	700	700	700	700	0	0		
	人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,305	4,153	4,272	4,523	0	0		

事務事業名	スポーツ推進委員事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 スポーツ推進委員は、指導者として幅広く市民を指導・育成し、スポーツの振興に取り組んでいるため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 スポーツ基本法第32条に規定されている事業であるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民を対象としてスポーツの推進に取り組んでいるため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 市民が希望する指導等を調査・把握し、活動を精査することにより、市民の意向に沿ったスポーツ推進活動ができるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 スポーツ推進委員の廃止は、指導者数の減少及び技術力の低下に繋がり、本市のスポーツ振興の停滞に繋がるため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 スポーツ基本法で定められた事業であり、他に手段がない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人口規模等が同等の市町村に設置されたスポーツ推進委員の定数・報酬額を調査し、適正な定数・報酬額を検討・見直すことで、削減の余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法で定められた非常勤職員であり、正規職員が事務局を担う必要があり、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 本市の非常勤職員として活動しており、本事業は市民に対して公平・公正に設けられている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

スポーツ推進委員は、市民に対するスポーツの指導・育成、理解を深めることによる、スポーツに参加する市民の増加に重要な役割を果たしており、今後も必要不可欠ではあるものの、適正な定数・報酬額の検討に取組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
スポーツ推進委員の適正な定数・報酬額の検討、各種研修会への積極的な参加による実技技術の質向上に、取組まなければならない。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市スポーツ推進委員の活動に対する意向及び他市町村のスポーツ推進委員の適正な定数・報酬額の把握、各種活動・研修に参加したくても仕事の都合により参加できないことが課題であり、スポーツ推進委員協議会等で解決策を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	577			事務事業名 (予算事業名)	体育施設管理事務事業 (体育施設管理事務事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	スポーツ基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市立学校施設の使用に関する条例・上天草市体育施設設置及び管理に関する条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		スポーツを安全かつ快適に行う場所を提供し、スポーツ活動への参加を促す。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		全ての人が身近な場所でスポーツを楽しむことができる環境実現をめざして、地域住民及びスポーツ団体を対象に学校体育施設、社会体育施設の開放事業と施設環境整備、管理運営を実施する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民及び市外利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		体育施設維持管理・補修及び体育施設除草・清掃作業等のシルバー人材センターへの委託、体育施設使用申請の受付								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民及び市外利用者の体力の向上並びに健康の増進、スポーツ活動を通じた市民交流の拡大が図られる。								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	13	13	12	11	0	
			社会体育施設の数	件	実績値	13	13	12	0	0	
		①	活動指標イ	単位	目標値	35	35	35	35	0	
			学校体育施設の数	件	実績値	35	35	35	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	30,638	30,456	30,274	30,092	0	
			市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0	
		②	対象指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		③	成果指標ア	単位	目標値	104,000	104,100	104,200	104,300	0	
			利用者数	人	実績値	100,079	113,967	109,370	0	0	
		③	成果指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0	
運動・スポーツ実施率(月数回以上)	%		実績値	30.7	34.2	35.1	0	0			
④	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円		3,461		3,337			
		一般財源		千円	11,391	9,063	14,323	9,210			
		事業費計(A)		千円	11,391	12,524	14,323	12,547	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間数		時間	300	300	300	300	0			
	人件費計(B)		千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0			
トータルコスト(A)+(B)				千円	12,591	13,724	15,523	13,747	0		

事務事業名	体育施設管理事務事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 社会体育施設の適正な管理・運営は、市民の体力増進、競技スポーツの振興、スポーツに親しめるまちづくりに繋がるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で、条例に基づき管理しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は、主に市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設によっては、使用されていない日が目立つため、施設の環境整備・各種スポーツ大会の実施による市民のスポーツに対する関心を高める等利用促進を図ることで、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設の管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 施設管理に係る消耗品等が主な経費であるため、削減の余地がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 アダプトプログラム（里親制度）の導入により、管理・運営に係る人件費の縮小が期待できるため、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 社会体育施設の使用にあたっては、使用者から料金を徴収しているため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費も増加傾向にある。今後は利用実績を考慮しつつ、施設の取捨選択を行う必要があると考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費は増加傾向にあり、今後は利用実績を考慮しつつ、施設の休廃止を検討、アダプトプログラム（里親制度）の実施に取組まなければならない。		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
社会体育施設の維持管理・運営方法、休廃止を検討、アダプトプログラム（里親制度）の導入にあたっては、近隣の市民及び使用者の理解と協力を得られるかが課題であるため、使用状況を把握し、今後の使用状況を検討したうえで、市民の理解が得られる方法を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	631			事務事業名 (予算事業名)	大矢野総合スポーツ公園管理・運営事業 (総合スポーツ公園事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	スポーツ基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市大矢野総合スポーツ公園条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、指定管理制度を導入し、管理及び運営を委託し施設の適正な管理を確保しつつ住民サービスの向上を図り、スポーツに親しみ、交流できる機会を生み、スポーツに参加する市民を増やす。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		民間のアイデアや活力を導入して経費を削減するとともに、市民が安心安全で楽しく利用できるよう施設を管理するため、指定管理者制度により適正な管理運営を図る。 指定管理者 上天草スポーツクラブドリームズ								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		指定管理者による適正な管理・運営、協定書に伴う施設の修繕								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		計画的な維持管理と利用促進を図りながら、施設の有効利用に取り組むことで、市民のスポーツに参加する機会が増え、技術の向上、交流の活性化、健康増進、市内外からの各種大会の誘致による経済発展								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
		①	活動指標ア 開館日数	単位	目標値	307	307	307	307	0
				日	実績値	306	308	314	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,638	30,456	30,274	30,092	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 利用者数	単位	目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	0
				人	実績値	70,224	63,088	70,225	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率 (月数回以上)	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0		
		%	実績値	30.7	34.2	35.1	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	37,479	27,357	28,097	32,691		
		事業費計(A)		千円	37,479	27,357	28,097	32,691		
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1			
	延べ業務時間数		時間	500	500	500	700			
	人件費計(B)		千円	2,000	2,000	2,000	2,800			
トータルコスト(A)+(B)		千円	39,479	29,357	30,097	35,491				

事務事業名	大矢野総合スポーツ公園管理・運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な管理・運営により、市民の体力増進、競技スポーツの振興や文化の振興に繋がるため、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で条例に基づき管理者を指定し管理しているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は全市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者制度を導入し、民間のアイデアや活力をもって、市民のスポーツ等の活動機会を拡充しながら、適正な施設の管理・運営ができていないため、向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 施設管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、削減の余地がない。なお、現在の指定管理者との協定書の締結により、修繕に係る経費を除き、維持管理費は変わらない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入した事により、管理・運営に係る人件費の削減が図られているため、削減の余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
指定管理制度の導入により、施設の適正な維持管理はもちろん、自主事業・教室等の開催により、施設が有効に利用され、地域の活性化が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
指定管理者導入による民間事業者の管理運営について、適性に評価、改善の指導・監督に努める。たま、指定管理者選定委員の新たな選定に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
新たな指定管理者選定委員の選定について、担当部署においてどのような方法で選定するかが課題となっており、他部署の動向等を考慮しながら、解決策を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	633			事務事業名 (予算事業名)	松島総合運動公園管理・運営事業 (総合センターアロマ事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	25	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	スポーツ基本法	
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市松島総合運動公園条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、指定管理制度を導入し、管理及び運営を委託し施設の適正な管理を確保しつつ住民サービスの向上を図り、スポーツに親しみ、交流できる機会を生み、スポーツに参加する市民を増やす。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		民間のアイディアや活力を導入して経費を削減するとともに、市民が安心安全で楽しく利用できるよう施設を管理するため、指定管理者制度により適正な管理運営を図る。 指定管理者 三勢・ひとつくり・くまもとネット共同体								
対象者 (誰に対して) …指標②		市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		指定管理者による適正な管理・運営、協定書に伴う施設の修繕								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		計画的な維持管理と利用促進を図りながら、施設の有効利用に取組むことで、市民のスポーツに参加する機会が増え、技術の向上、交流の活性化、健康増進、市内外からの各種大会の誘致による経済発展								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 開館日数	単位	目標値	307	307	307	307	0
				日	実績値	306	308	303	0	0
		②	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,638	30,456	30,274	30,092	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
		③	成果指標ア 利用者数	単位	目標値	95,000	95,000	95,000	95,000	0
				人	実績値	88,907	96,775	97,561	0	0
		④	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率 (月数回以上)	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0
				%	実績値	30.7	34.2	35.1	0	0
					単位	目標値				
					単位	実績値				
		事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
				県支出金		千円				
				地方債		千円		13,700		310,500
その他				千円						
一般財源				千円	42,914	33,831	36,415	33,747		
事業費計(A)		千円	42,914	47,531	36,415	344,247	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	500	500	500	700	0		
	人件費計(B)		千円	2,000	2,000	2,000	2,800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	44,914	49,531	38,415	347,047	0		

事務事業名	松島総合運動公園管理・運営事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	-----------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 施設の適正な管理・運営により、市民の体力増進、競技スポーツの振興や文化の振興に繋がるため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公の施設で条例に基づき管理者を指定し管理しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 施設の利用は全市民を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 指定管理者制度を導入し、民間のアイデアや活力をもって、市民のスポーツ等の活動機会を拡充しながら、適正な施設の管理・運営ができていないため、向上の余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止は、市民のスポーツ等の活動機会を直接的に無くしてしまうことに繋がり、また、災害時などの緊急避難場所として、常に使える状態にしておかなければならないため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【前年度内容】施設を管理・運営する類似事業はなく、他に手段がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、削減の余地がない。なお、現在の指定管理者との協定書の締結により、修繕に係る経費を除き、維持管理費は変わらない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入により、管理・運営に係る人件費の削減が図られているため、削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 施設の各種使用料金を見直し、使用者の負担を増やすことで、他の社会体育施設との整合性を図り、公平公正な費用負担への見直しの余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

指定管理制度の導入により、施設の適正な維持管理はもちろん、自主事業・教室等の開催により、施設が有効に利用され、地域住民の体力向上、健康増進が図られている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
指定管理者導入による民間事業者の管理運営について、適性に評価、改善の指導・監督に努める。たま、指定管理者選定委員の新たな選定に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

新たな指定管理者選定委員の選定について、担当部署においてどのような方法で選定するかが課題となっており、他部署の動向等を考慮しながら、解決策を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	785			事務事業名 (予算事業名)	大矢野自然休養村管理センター事業 (大矢野自然休養村管理センター事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	15	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	社会教育法	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 9	自主的な住民活動への支援／多彩な市民交流の拡大					市条例	上天草市大矢野自然休養村管理センター条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		市民の教養、文化の向上及び福祉の増進を図る。 施設を適切に管理し、安全に利用できるようにする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		目的を達成するにあたり、大矢野自然休養村管理センターを指定管理者に委託する。 (平成23年度から)								
対象者 (誰に対して) …指標②		利用者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		指定管理者に施設管理を委託する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民の教養が向上、健康で生きがいや目標を持って暮らしてもらう。								

実施 (Do)										
指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1
			委託件数 (H23から)	件	実績値	1	1	1	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	1
			施設数 (H23から)	件	実績値	1	1	1	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
					実績値	17,672	15,910	12,011	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	31	32	33	34	35
			今後、学習活動に取り組みたい市民の割合	%	実績値	34.2	32.4	35.3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0	
				実績値	0	0	0	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	25	25	25	25	25	
目標を持ち生涯学習に取り組んでいる市民の割合		%	実績値	22	25.5	19.2	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	10,793	9,481	10,102	9,404		
	事業費計(A)	千円	10,793	9,481	10,102	9,404				
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	1			
	延べ業務時間数	時間	100	100	110	100				
	人件費計(B)	千円	400	400	440	400				
トータルコスト(A)+(B)			千円	11,193	9,881	10,542	9,804			

事務事業名	大矢野自然休養村管理センター事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	------------------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 社会教育法で準拠した事務であり、社会教育の振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 法令に基づく事務であり妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 施設の管理委託であるため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 地域住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に必要な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 施設の管理委託である。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 施設管理について指定管理者への委託である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 施設管理について指定管理者への委託である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 施設管理について指定管理者への委託である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
施設を指定管理者に委託したため、人件費を削減できた。今後の管理運営が適切に行えるよう支援する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	管理運営が適切に行えるように支援する。	コスト		
		削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
施設が老朽化しているため、長期的管理計画（長寿命計画等）の作成を推進していく。
また、熊本地震の経験から耐震改修等も考慮する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報								
事業コード	528			事務事業名 (予算事業名)	生涯学習推進事業 (生涯学習推進事業)			
予算科目	会計	1	款	55	項	25	目	10

計画 (Plan)									
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)	教育基本法、社会教育法ほか
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる					法令(県)	くまもと家庭教育支援条例
	施策	17	地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実					市条例	
事業開始		平成17年度				その他			
目的・目標 (何のために)		市民一人一人が、自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。 少子高齢化が進む中において、特に青少年、子育て家庭、地域で活動する団体のサポートを行うことで、地域における教育力を高め、子育てを応援する教育環境の充実を図る。							
事務事業概要 (どのようなことを)		青少年育成事業、家庭教育支援事業、社会教育関係団体への活動補助事業を中心とした社会教育・生涯学習に関する事業							
…指標①									
対象者 (誰に対して)		市民							
…指標②									
手段・実施方法 (どのようにするか)		(1) 青少年育成分野における青少年育成市民大会、成人式の実施。 (2) 家庭教育支援分野におけるくまもと親の学びプログラム事業の実施。 (3) 社会教育関係団体への補助金交付 (市PTA連合会、市婦人会連絡協議会、市子ども会連合会) (4) 学校・家庭・地域連携推進事業における学校支援活動を推進するための組織、仕組みづくり							
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		年齢・性別を問わず、生きがいを持って心豊かに生活できる。 子どもの育成を、学校・地域・家庭が連携・協働し支援することで、地域力の向上に繋げる。							
…指標③④									

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	26	28	30	70	80
		くまもと親の学びプログラム実施回数	回	実績値	27	32	64	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
	②	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	650	680	710	1,850	1,900
	くまもと親の学びプログラム受講者数	人	実績値	623	826	1,806	0	0	
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	2.1	2.3	2.5	6.6	6.9	
くまもと親の学びプログラム受講率	%	実績値	2.1	2.86	6.37	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	686	707	865	1,365	
			地方債	千円					
			その他	千円		292	255	263	
			一般財源	千円	3,492	3,693	2,805	3,334	
	事業費計(A)	千円	4,178	4,692	3,925	4,962	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	5	4	0	
延べ業務時間数		時間	712.5	945	1,200	700	0		
人件費計(B)		千円	2,850	3,780	4,800	2,800	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	7,028	8,472	8,725	7,762	0	

事務事業名	生涯学習推進事業	部	教育部	課	社会教育課	係	生涯学習係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 様々な学習機会を提供することで市民の意識も高まるため、社会教育の振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 都市部とは違い、民間が実施する講座や学習機会等がない自治体において、学習機会を提供することは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 生涯学習活動は、幼児期から高齢期までのそれぞれの生活形態に応じた学習活動であるため、事務事業対象者は市民としており、限定はしていない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 成果指標ア、イ共に順調な成果が上がってきている。今後は、対象を保護者から地域住民に拡げ、「親の学び」プログラムを通じて、子どもを地域全体で育む為に「地域の学び」の機会提供に努めていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民の学習意欲が低下すると共に、子どもに対する地域の大人の教育力の低下に繋がり、ふるさと豊かさを守り、愛するまちの誇りを持つ子どもが減少する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 目的や予算等、類似事業がないため統廃合は困難だが、講師依頼等の連携は可能であり、成果の向上には有効であると考え。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国、県の補助金事業を活用した事業実施、地域の講師選定など事業費削減に取り組んでおり、現況での削減余地は無い。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 効率を重視しイベント等を実施しているが、休日勤務や人員削減に対する補充が無い期間があったため、一人当たりの勤務時間が増えており、削減余地は無い。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 すべての住民を対象に参加者を広く公募しているので公平公正である。また、実費がかかる催事では受益者負担も行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点） 国・県の補助金事業等も活用し、新規事業に取り組むなど効率よく実施できている。
--

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）
基本的な部分は現状を維持し、地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実を図るため、未来の宝である子どもの体験・学習に対する支援組織と仕組みの構築を促進する。	コスト
	削減 維持 増加
	向上 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 社会情勢の変化等に伴う住民ニーズを的確に把握し事業に反映するため、市民意識調査を活用するとともに、学務課指導係との定期的な意見交換を定期的実施し、学校と地域の連携協働促進における課題共有と解決を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	上天草市体育協会支援事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	上天草市体育協会規約、上天草市体育協会活動補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		本市におけるスポーツ推進の中心団体である上天草市体育協会の強化育成に取組み、スポーツに参加する市民の増加を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市体育協会のスポーツ団体の育成、普及推進事業及びスポーツ教室・各種大会事業に対して活動を支援するため、補助金を交付する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市体育協会、市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市体育協会活動補助金交付要綱に基づき補助金を交付、県民体育祭及び熊日駅伝大会業務の委託								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が参加できるスポーツ大会及びスポーツ教室の開催、並びにスポーツ団体の育成による、市民のスポーツ活動の拡充及び競技力の向上								

実施 (Do)										
総投入量	指標	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	
		①	活動指標ア 会員数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	0
				人	実績値	1,743	1,726	1,669	0	0
		②	活動指標イ 種目協会数	単位	目標値	26	25	25	25	0
				団体	実績値	25	25	25	0	0
		③	対象指標ア 市民	単位	目標値	30,638	30,456	30,274	30,092	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
		④	対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		⑤	成果指標ア 熊本県民体育祭での順位	単位	目標値	15	10	10	10	0
				位	実績値	15	17	0	0	0
		⑥	成果指標イ 熊日駅伝大会での順位	単位	目標値	13	14	12	11	0
				位	実績値	15	13	8	0	0
		⑦	上位成果指標ア 運動・スポーツ実施率(月数回以上)	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0
				%	実績値	30.7	34.2	35.1	0	0
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	14,659	10,243	10,553	10,798		
事業費計(A)		千円	14,659	10,243	10,553	10,798	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	600	600	600	600	0		
	人件費計(B)		千円	2,400	2,400	2,400	2,400	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,059	12,643	12,953	13,198	0			

事務事業名	上天草市体育協会支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民の体位向上と健全な体育振興を図り、市民相互の融和親睦と地域活性を目的に、スポーツ振興に取組む上天草市体育協会を支援するため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 上天草市体育協会は、スポーツ団体の育成、普及推進事業及びスポーツ教室・各種大会事業に取組んでおり、この活動を支援することは、本市のスポーツ振興に繋がるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市体育協会の会員は全市民を対象とし、本協会に登録されたスポーツ団体の会員としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 支援を強化することにより、スポーツ団体の育成、スポーツ教室及び大会の開催等の事業拡充が図られ、多くの市民にスポーツに親しみながら、健康増進や交流する機会が増えるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 スポーツ団体の育成、スポーツ教室及び大会の開催等の事業が縮小し、市民がスポーツに親しむ機会が減少するため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 上天草市体育協会を支援する類似の補助金等はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 上天草市体育協会は、各種競技に精通する専門職員を雇い、各種事業運営して、全市民に対するスポーツ活動の普及に取組むとともに、登録団体競技の強化及び指導者の育成に取組んでいることから、事業費を縮小して会費のみで運営した場合、専門職員を雇えず、各種事業実施が困難となるため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付に業務は、申請を受けて要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。なお、上天草市体育協会は、専門職員を雇い運営しているため、正規職員に係る業務時間はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草市体育協会は、全市民を対象に活動しているため、見直しの余地がない。なお、本協会は、区長便を活用した体育協会新聞の配布等で広く周知を行い、スポーツへの参加を促し、公平公正に努めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

上天草市体育協会は、本市のスポーツ振興の重要な役割を果たしており、今後も本協会の支援は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
児童の社会体育以降に向けて、上天草市体育協会が果たす指導者育成等の事業の役割は重要となっており、事業費を維持しながら、本協会の運営体制の強化、事業拡充の支援に取組まなければならない。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

自主財源の乏しい上天草市体育協会の厳しい運営の中、指導者の育成・資質の維持に向けた講習会及び研修会の開催に係る経費の確保に向けて、どの様にして本協会の運営体制の強化、事業の拡充を支援するかが課題となっており、会費の増額や自主事業の開催等、本協会と連携して解決策を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	全国大会補助事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例	上天草市全国大会等参加補助金交付要綱	
事業開始		平成17年度				その他	上天草市全国大会出場看板等作成・掲示基準に関する要綱			
目的・目標 (何のために)		全国大会に出場する市内出身者に対して出場に係る費用の一部を補助、又は看板等の掲示を行い、市民のスポーツ技術の向上、並びにスポーツに対する関心を高める。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		本市を代表し、熊本県又は九州代表として全国スポーツ競技大会(全国大会)に出場する選手個人・団体に対し、補助金を交付する。又は、その功績を広く市民に周知するため、看板等を作成し市内に掲示する(看板等は文化も対象)。								
対象者 (誰に対して) …指標②		全国大会に出場者する市内出身者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市全国大会等参加補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 上天草市全国大会出場看板等作成・掲示基準に関する要綱に基づき看板等を掲示する(出場者出身地区内)。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		全国大会出場による市民のスポーツ技術の向上、スポーツに参加する市民の増加。								

実施 (Do)										
指標 / 年度					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
	ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	45	45	45	45	0
			全国大会出場者数	人	実績値	37	15	28	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア	単位	目標値	30,638	30,456	30,274	30,092	0
			市民	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
			補助件数	件	実績値	1	1	3	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	0
					実績値	10,000	10,000	30,000	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	40	40	40	40	0	
		横断幕設置件数	件	実績値	36	12	22	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0		
			実績値	30.7	34.2	35.1	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	14,659	156	268	438		
	事業費計(A)			千円	14,659	156	268	438	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	0		
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200			
	トータルコスト(A)+(B)			千円	14,859	356	468	638		

事務事業名	全国大会補助事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	----------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 市民のスポーツの技術向上と関心を高め、ふれる機会を生み出し、スポーツの振興に繋がっているため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市民の全国大会出場を支援し、市民のスポーツ技術の向上、並びにスポーツに対する関心を高めることで、スポーツ振興に繋がるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 全国大会に出場する市内出身者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 全国大会に出場する市内出身者への直接的な支援であり、向上の余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 補助の廃止は、全国大会出場の資格を有する市民が出場できなくなる可能性が高まり、技術の向上に繋がらずに低下を招き、看板等の掲示の廃止は、市民のスポーツにふれる機会が減少して意識低下に繋がるため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 全国大会に出場する市内出身を支援する類似の補助金はなく、ほかの手段はないものの、看板等の掲示は、上天草市体育協会応援看板設置要項があり、連携の可能性はある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金は、全国大会出場に係る経費の一部のみ（交通費の2分の1）、看板等の掲示は、製作に係る実費を事業費としており、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付及び看板等の掲示に係る業務は、申請を受けて各要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内出身者を対象としているため、見直しの余地がない。 なお、広報やホームページを活用して周知を図り、公平公正に努めている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

全国大会に出場する市民は、本市のスポーツ技術向上と関心を高め、スポーツ振興の発展に重要な役割を果たしており、今後も全国大会出場への補助金及び看板等の掲示は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
補助金の交付及び看板等を掲示することで、スポーツ振興が図られるため、更に幅広く市内出身者に対して周知し、市民のスポーツにふれる機会を生み出す必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市の広報及びホームページを活用して周知しているものの、新たな方法を検討し、市民のスポーツにふれる機会を生み出す。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	各種スポーツ大会支援事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
	事業開始	平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		スポーツ活動の機会を増やし、市内小中高校生の技術・体力向上及び交流の活性化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市内小中高校生を対象 (一部市外からの招待校含む) としたスポーツ大会を次のとおり開催する。 各種スポーツ大会 小学生5種目 (ソフトボール、野球、サッカー、バレーボール、ミニバスケットボール) 中学生1種目 (野球) 小中学校2種目 (剣道、駅伝) 高校生1種目 (バレーボール)								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内小中高校生徒、市外招待学校生徒								
手段・実施方法 (どのようにするか)		市内小中高校と日程を調整し、各種スポーツ大会要項に基づき、市内各種目協会の協力のもと実施。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		各種スポーツ大会を通じた、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 実施大会数	単位	目標値	11	9	9	9	0
				回	実績値	9	9	8	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 市内児童生徒数	単位	目標値	2,183	2,170	2,157	2,144	0
				人	実績値	2,076	1,978	1,933	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 大会参加者数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	0
				人	実績値	1,713	1,971	1,826	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 全国大会参加者	単位	目標値	45	45	45	45	0
人	実績値			37	15	13	0	0		
	上位成果指標イ スポーツ実施率 (月数回以上)	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0		
		%	実績値	30.7	34.2	35.1	0	0		
費	事業内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円		133	149			
		地方債		千円		2,800	4,400			
		その他		千円				701		
		一般財源		千円	14,659	11,739	3,017	4,390		
		事業費計(A)		千円	14,659	14,539	12,550	19,240		
				千円	14,659	14,539	12,550	19,240		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	2	3	0		
	延べ業務時間数		時間	260	260	270	270	0		
	人件費計(B)		千円	1,040	1,040	1,080	1,080			
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,699	15,579	13,630	20,320	0			

事務事業名	各種スポーツ大会支援事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 各種スポーツ大会を通じ、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成を図られるため、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 各競技種目協会の自主活動に移行することで、専門的な指導、幅広い交流及び各種目競技者数の増加に繋がるため、見直しの余地がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市内小中高校生を対象としているため、適切である（技術力の向上及び交流の活性化を目的に、一部の大会で市外中高生を招待する）。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 各種スポーツ大会の開催に併せて、練習試合や試合後の交流会等を開催することで、更なる技術向上及び交流の活性化が期待できるため、向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 各種スポーツ大会の廃止は、スポーツ活動の機会をなくし、小中高生のスポーツを通じた経験が減り、技術・体力の低下、並びに連帯感及び郷土愛の希薄化に繋がるため、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 各種スポーツ大会大会を開催する類似事業はなく、他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各種スポーツ大会に係る経費の一部を参加料、又は企業協賛を募って賄うことで、削減の余地がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 各競技種目協会等へ大会運営を移行することで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市内小中高校生を対象としているが、一部の種目に限られているため、参加料徴収等、見直しの余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

各種スポーツ大会は、市内小中高校生の技術・体力向上、交流による連帯感及び郷土愛の醸成に重要な役割を果たしており、今後の開催も必要不可欠であるものの、小学校部活動の社会体育移行、各種目協会への移行及び参加料徴収等の検討に取組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
各種スポーツ大会の各競技種目協会への移行に向けた意向調査・協議、参加料の徴収及び企業協賛に向けた参加校等の意向調査・協議に取組まなければならない。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各競技種目協会の運営体制を把握したうえで、自主事業への移行に向けた担い手の確保及び運営方法の違い（参加料徴収）、参加料徴収等に伴う参加校減少が課題となっており、意向調査により解決策を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	572			事務事業名 (予算事業名)	天草パールラインマラソン大会補助事業 (スポーツ活動事業)				
予算科目	会計	1	款	55	項	30	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち				根拠	法令(国)		
	政策	6	多様な交流によりふるさとへの愛情と誇りを育てる					法令(県)		
	施策	24	スポーツ活動を通じた市民交流の拡大					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	天草パールラインマラソン大会補助金交付要綱			
目的・目標 (何のために)		「遅いあなたが主役です」のキャッチフレーズのもと、健康増進はもとより、交流人口の増加による地域の活性化と、観光振興による地域経済の発展を目的に開催する天草パールラインマラソン大会の充実に取組み、スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		天草パールラインマラソン大会を円滑かつ効果的に実施するため、主管の天草パールラインマラソン組織委員会に補助金を交付する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		天草パールラインマラソン組織委員会、市民、全国のマラソン愛好者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		天草パールラインマラソン大会補助金交付要綱に基づき補助金を交付								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		参加者の健康増進、交流人口の増加による地域活性化及び経済の発展								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
		①	活動指標ア 大会実施数	単位	目標値	1	1	1	1	0
				回	実績値	1	1	1	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 全国のマラソン愛好者	単位	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	0
				万人	実績値	2,080	2,140	2,190	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 参加者	単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	0
				人	実績値	4,650	4,733	4,620	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
④	上位成果指標ア スポーツに取り組む住民の割合 (月数回以上)	単位	目標値	33.2	35.1	37	38.9	0		
		%	実績値	30.7	34.2	35.1	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	3,300	3,200	4,500	4,050		
事業費計(A)		千円	3,300	3,200	4,500	4,050	0			
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0		
	延べ業務時間数		時間	1,000	1,400	1,400	1,400	0		
	人件費計(B)		千円	4,000	5,600	5,600	5,600	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,300	8,800	10,100	9,650	0			

事務事業名	天草パールラインマラソン大会補助事業	部	教育部	課	社会教育課	係	スポーツ推進係
-------	--------------------	---	-----	---	-------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 スポーツのまちとしての魅力を市外に発信し、市外との交流の拡大を図っている天草パールラインマラソン大会の円滑かつ効果的な実施を補助する事業として、施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 天草パールラインマラソン大会を本市が主催して開催しているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 天草パールラインマラソン組織委員会は、本大会の企画及び運営の円滑な実施を目的に設置されるため、適切である。 なお、本大会への参加は、コースによって年齢制限はあるものの、男女問わず、全国に対して参加者を募り開催している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状のコース、会場等のままでは狭く、参加者数の大幅な増加は見込めないものの、参加者の満足度を高める企画運営（安全・付随イベント・宿泊プランの強化）に取組むことで、地域活性及び経済効果を向上させる余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 天草パールラインマラソン大会の規模縮小による、本市の魅力発信力の低下及び参加者の減少、又は中止による市内外へのマイナスイメージの発信及び5,000人規模の入込客の減少により、地域活性及び経済発展に繋がらず、影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 天草パールラインマラソン大会に交付される類似の補助金はなく、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 天草パールラインマラソン大会は、運営体制の改善を図りながら、必要最低限の予算で運営しており、事業費を削減した場合、規模の縮小、又は中止となる可能性があるため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 補助金交付に係る業務は、申請を受けて要綱に従い正規職員が取組まなければならないため、削減の余地がない。 ただし、天草パールラインマラソン組織委員会の事務局を正規職員が担っているため、事務局を外部機関へ移行した場合は、削減の余地がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 天草パールラインマラソン大会は、補助金のみならず、参加者からの参加料で運営しているため、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

天草パールラインマラソン大会は、本市の地域活性化及び経済発展の重要な役割を果たしており、今後も本大会に対する補助金は必要不可欠である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事業費を維持しながら、参加者の満足度を高める企画運営、協賛企業の確保に努める必要がある。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

天草パールラインマラソン大会の限られた運営予算の中で、新たな企画を運営するための体制の強化、特別協賛企業の確保が課題となっており、天草パールラインマラソン組織委員会で解決策を模索する。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	18			事務事業名 (予算事業名)	議会運営事業 (議会一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	10	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 1	市民と行政の協働によるまちづくり					法令(県)		
	施策	3 7	まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大					市条例	上天草市議会基本条例 他	
事業開始		平成16年度				その他				
目的・目標 (何のために)		地方自治法第89条に基づき設置された市議会の円滑な運営と議員活動の支援業務を行うとともに、議会活動の情報を市民に提供する。 (平成25年度より、議会広報発行事業、市議会議長会等参画事業及び政務調査支援事業を統合)								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		市議会の定例会、臨時会及び委員会等の開催、会議録の調製及び議員活動の支援等を行っている。また、議会広報を発行して市議会での審議内容、重要議案に対する各議員の対応等を公表し、多くの市民が議会及び市政に関心を持てるよう情報の提供に努めている。								
対象者 (誰に対して) …指標②		市議会議員及び市民								
手段・実施方法 (どのようにするか)		定例会及び臨時会、各常任委員会で使用する資料等の作成。議会運営に関する調査。議員活動全般の支援業務。 議会や議員の活動状況等を、議会だより等により市民への周知を図り、意見交換会などで市民の多様な意見を的確に把握する。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市議会が市政運営についての調査及び監視を行うとともに、政策の立案と提言がなされることによって、市民福祉の向上と将来のまちづくりが市民にとって公平、公正で最も有益な結論へ導かれる。								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア 会議(定例会・臨時会)の開催	単位	目標値	7	7	7	7	0
				回	実績値	7	5	5	0	0
			活動指標イ 議案数	単位	目標値	95	95	95	95	0
				件	実績値	83	83	82	0	0
		②	対象指標ア 議員数	単位	目標値	18	18	18	16	0
				人	実績値	18	18	18	0	0
			対象指標イ 市民	単位	目標値	29,500	29,200	28,800	28,200	0
				人	実績値	29,426	28,851	28,282	0	0
		③	成果指標ア 議会意見交換会	単位	目標値	5	5	3	3	0
				回	実績値	3	3	3	0	0
			成果指標イ 議会広報の発行回数	単位	目標値	4	4	4	4	0
				回	実績値	3	4	4	0	0
		④	上位成果指標ア 議会意見交換会の出席者	単位	目標値	80	60	60	60	0
人	実績値			32	44	46	0	0		
上位成果指標イ	単位		目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円		5		1		
		一般財源		千円	12,214	22,750	12,104	14,084		
		事業費計(A)		千円	12,214	22,755	12,104	14,085		
				千円				0		
人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	3	3	0			
		延べ業務時間数	時間	5,405	7,180	5,700	5,700	0		
		人件費計(B)	千円	21,620	28,720	22,800	22,800	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	33,834	51,475	34,904	36,885	0			

事務事業名	議会運営事業	部	—	課	議会事務局	係	議事係
-------	--------	---	---	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地方自治法に基づき設置され、その権限についても法律に明記されている。市議会広報誌の発行及び市HPでの積極的に情報発信することで、施策の意図する結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市議会は、二元代表制の下で市政運営について調査及び監視を行う機関である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市議会の運営と議員の公務を対象としているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 この事業は議会活動及び議員活動の支援が目的であり、常に市民の意見、社会情勢の変化等を勘案して議会運営に係る不断の評価及び改善を行わなければならない。そのような意味で更なる情報公開の手段を増やす必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法律で設置を義務付けられた機関の活動の拠点となる事業であり廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 議会活動と議員活動に比例しているため削減余地はない。また適切な事務処理および事務執行をしており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 議会運営上、これ以上の人員削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民によって選ばれた議員で構成する議会が対象の事業であり、全市民を対象としており、一部の受益者を対象としたものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市議会定例会が4回、臨時会が1回開催された。市議会は、二元代表制の下で市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、市政運営について調査及び監視を行っている。論点や課題を明らかにして、公平、公正で最も有益な結論を導き、市民の負託に応えていかなければならない。また、議会広報を4回発行、議会意見交換会を各常任委員会ごとに市内3カ所で開催し、市民への情報発信と意見収集に努めている。市民の議会への理解と関心を高めるためには、今後も積極的な広報活動を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
各議員の理解と協力のもと、本会議等の円滑な実施を図り、議会報告会や議会広報を活用し、住民に対するの議会活動の理解と関心を高める必要がある。そのため、議会広報や市HP以外の情報発信手段を構築する必要がある、また、政務活動費に対する市民の関心は高く、より一層の透明性と円滑な運用が必要となる。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

円滑な議会運営を図るため、各議員の理解と協力が必要なことから、研修会等を開催することにより、より一層の議会の質の向上が図られる。また、議会意見交換会や議会広報により、議員や議会活動の報告を市民に行い、議会に対する理解と関心を高められる。さらに、政務活動費使途基準の明確化を図った条例、施行規則、要綱の制定により、議員個人が説明責任を負うことになり、適正な運用と管理に務めていただく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	213			事務事業名 (予算事業名)	農業委員会事務事業 (農業委員会事務事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地法、農業委員会に関する法律	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例	農業委員会条例	
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農地法に基づく法令業務を適正に執行するとともに、農業者の公的代表機関として農政活動をおこない農業委員会を円滑に運営する。 農地等の利用の最適化を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> 農地の転用、農地の賃貸借、非農地化等に関わる申請書の受付、現地確認作業、審議、議決 農地法申請に係る定例農業委員会の議案作成 農地の諸証明発行 農業委員会総会の開催 (例月会12回) 耕作放棄地解消対策、非農地化の推進、非農地通知書の発行 農地の利用調整等に係る相談 								
対象者 (誰に対して) …指標②		市内の農地及び農業者 (農地所有者・農地耕作者)、農地所有適格法人								
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> 農地法に基づく所有権移転、農地転用等の許可 農業委員会総会 (年12回開催) の開催 農業委員全体研修会 (年3回開催) の実施 年間を通して農地パトロールを実施 非農地化の住民説明会の実施 								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		<ul style="list-style-type: none"> 農地制度の適正かつ円滑な運用が執行される。 農地法、農業委員会等に関する法律に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を行うことにより、農地の適正な管理が行われる。 								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
		①	活動指標ア	単位	目標値	13	12	13	12	0	
				回	実績値	13	12	13	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0	
				回	実績値	3	3	3	0	0	
			②	対象指標ア	単位	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	0
					人	実績値	1,099	1,099	1,064	0	0
		対象指標イ		単位	目標値	21	21	21	23	0	
				人	実績値	21	21	21	0	0	
		③	成果指標ア	単位	目標値	90	90	90	90	0	
				件	実績値	98	94	82	0	0	
			成果指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0	
				件	実績値	56	215	117	0	0	
			④	上位成果指標ア	単位	目標値	140	138	138	133	0
人	実績値			138	137	133	0	0			
		上位成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円		1,262	597	4,100			
		地方債		千円							
		その他		千円	8	17	220	88			
		一般財源		千円	7,426	6,296	8,209	6,118			
		事業費計(A)		千円	7,434	7,575	9,026	10,306			
								0			
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	1	0				
	延べ業務時間数		時間	2,700	2,700	1,000	0				
	人件費計(B)		千円	10,800	10,800	4,000	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	18,234	18,375	13,026	10,306	0				

事務事業名	農業委員会事務事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業委員会総会を定期的開催し、法律に基づき事務処理をおこなっており、農地の適正管理に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業委員会等に関する法律および地方自治法の規定により設置された行政委員会で関与の程度は現状で妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 根拠法令により対象が農業者、農地所有者及び農地取得者と限定されており、範囲は現状で妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 申請に基づく審議・許可業務を適正にしており、取扱件数も増加しており成果は上がっている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の効率的な利用が出来なくなり、無断転用農地の増加や耕作放棄地の増加等につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 農地法に基づく許認可業務であり、類似事業はなく統合はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 予算については補助対象経費を精査し可能な限り一般財源を使わないようコスト削減に努めており、これ以上の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 総会資料等については、適正な判断をするため増加傾向にある。また農地中間管理機構事業等も新たに追加され、これ以上の削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象の範囲や事業の性質から現状で妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
農地法の規定により、農地の売買、転用等について12回の総会を実施し、審議を行った。農地パトロールや耕作放棄地の非農地化事業も実施することができ、今後も引き続き適正な事務に努めていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
農地法の改正や農地中間管理機構に関する事業の開始等により、業務量が年々増加している。そのため、これらに適切に対応していく必要がある。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	217			事務事業名 (予算事業名)	農業者年金事業 (農業者年金事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	独立行政法人農業者年金基金法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		農業者の老齢について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<ul style="list-style-type: none"> JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等及び加入希望者から提出のあった申込書等の受付・点検 記載内容の事実の確認及び基金等への送付 加入対象者への制度の周知・普及等 				
対象者 (誰に対して) …指標②		<ul style="list-style-type: none"> 農業者年金受給者及び加入者 加入対象農業者 				
手段・実施方法 (どのようにするか)		<ul style="list-style-type: none"> JAから送付を受けた農業者年金事業諸届等及び加入希望者から提出のあった加入申込書の受付・点検、記載内容の事実の確認及び基金等への送付 事務局職員及び農業委員の戸別訪問による加入推進活動 				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		農業者年金に加入することにより、老後の安定した収入を確保し、また安心して農業に専念できる環境を整備する。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	250	224	197	180	0
		農業者年金受給者	人	実績値	237	206	189	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0
		農業者年金加入者	人	実績値	15	16	17	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	1,351	1,349	1,346	1,343	0
		加入資格者	人	実績値	1,349	1,346	1,343	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	2	0
		新規加入者	人	実績値	0	3	3	0	0
⑥	成果指標イ	単位	目標値						
		%	実績値						
総投入量	⑦	上位成果指標ア	単位	目標値					
			人	実績値					
	⑧	上位成果指標イ	単位	目標値	140	138	138	133	0
		認定農業者	経営体	実績値	138	137	133	0	0
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		地方債		千円					
		その他		千円	123	131	134	257	
		一般財源		千円	2		12	1	
	事業費計(A)		千円	125	131	146	258	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	1	0	0
	延べ業務時間数		時間	400	400	50	0	0	
	人件費計(B)		千円	1,600	1,600	200	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,725	1,731	346	258	0	

事務事業名	農業者年金事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	---------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農業者の老後生活の安定と福祉の向上により、農業者を確保することで、農業の振興に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 独立行政法人農業者年金基金法により農業委員会へ業務委託された事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 独立行政法人農業者年金基金法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農業者に同年金のメリットを周知し、加入意欲を高める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 独立行政法人農業者年金基金法に基づいて農業委員会が行う事務であり、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 農業者年金基金法により法律によって定められたていることから簡単に統廃合できない
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農業者年金基金からの委託費で賄っており、市単費はほとんどない。事業費も最低限必要な経費を計上しており、これ以上の削減は厳しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務が円滑に行えるように努めている。現在主に職員1名で行っており、事務量についても年金基金からの依頼が主であり、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農業者年金基金により委託された事業であり、農業者すべてが対象であるため適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度は、加入意欲のある農業者への戸別訪問等により、新規加入者を3名確保した。来年度は加入推進及び年金受給を控えている農業者への事前連絡を行い、裁定漏れがないように努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
農業者年金基金法により基金から委託を受けた業務であり、農業者だけが利用できる大変メリットの大きい年金事業のため、多くの農業者の加入があるように努める。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
関係機関と連携を深め対応していく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	219			事務事業名 (予算事業名)	農業経営基盤強化措置特別事業 (農業経営基盤強化措置特別事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		国有農地の適正な管理				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		国有農地の管理及び処分に係る事務処理				
対象者 (誰に対して) …指標②		国有農地普通財産所有者 (国)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		国有農地の除草等を行い適正な維持管理を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		国有農地を適正に管理し売り渡しや、貸し付けにより減らし、国有農地を有効に利活用する。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 国有地農地管理面積	単位	目標値	149	149	149	149	0	
			m ²	実績値	149	149	149	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア 国有農地普通財産	単位	目標値	149	149	149	149	0
				m ²	実績値	149	149	149	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 国有農地処分面積	単位	目標値	0	0	0	0	0	
			m ²	実績値	0	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア 国有農地処分率	単位	目標値	0	0	0	0	0		
		%	実績値	0	0	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	17	13	14	15		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円				1		
	事業費計(A)			千円	17	13	14	16	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	500	500	50	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	200	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,017	2,013	214	16	0	

事務事業名	農業経営基盤強化措置特別事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 国有農地の管理及び処分に係る事務処理で結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 熊本県国有農地等管理処分事業に基づき、国有農地等の管理及び処分に関する事務を取り扱っている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 国有農地を適正に管理していくことは妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 国有農地等の管理内容については、不法占有や無断転用されないように定期的な見回り等を実施し未然防止に努めている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 国有農地の管理及び処分に係る事務処理に支障をきたす。また、無断転用や不法占有といった事案が発生する場合もある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 法律に基づいた事業であり、他の事業との統廃合はできない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 法定受託事務であり、事業費は県より交付金を受けている。事業費も少なくこれ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 現状、補助金請求等業務のみ、頻度の問題から民間委託は効果がないと考える
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 国有地の管理で受益者や費用負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

県と合同で現地を確認を行った。今後も引き続き適正な事務を行っていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
農林水産省名義の土地が残っており、処理が済むまで事業継続の必要がある。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	220			事務事業名 (予算事業名)	農地流動化地域総合推進事業 (農地流動化地域総合推進事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		担い手(認定農家)に農地を集積し、経営規模の拡大を進め経営基盤の強化を図ることを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業委員による戸別訪問を実施し、農地の貸し出し希望者と担い手(認定農業者)を結びつけることによって、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す。 また農地中間管理機構の活用により貸手、借手のマッチングを図る。								
対象者 (誰に対して) …指標②		農地を貸したい人、農地を借りたい人								
手段・実施方法 (どのようにするか)		農地の貸し手、借り手の申出に基づき、農用地利用集積計画の作成・総会での審議・公告をする。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		基盤強化による農地の移動及び担い手への集積による経営規模の拡大、遊休農地の減少にも繋がる。								

実施 (Do)										
指標 ∨	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
		農用地利用集積 (利用権の設定の申請権数)	件	実績値	56	215	112	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	140	138	138	133	0	
		認定農業者	経営体	実績値	138	137	133	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	65	65	60	60	0	
		認定農業者の利用権申請件数	件	実績値	65	51	48	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
			実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	320	320	315	345	0		
	認定農業者の経営面積	ha	実績値	315	313	343	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	100	100	85	80		
	事業費計(A)	千円	100	100	85	80	0			
人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	1	0	0			
	延べ業務時間数	時間	300	300	100	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,300	1,300	485	80	0		

事務事業名	農地流動化地域総合推進事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農地の集積化による経営規模拡大及び遊休農地の発生防止に繋がっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業経営基盤強化促進法に基づく基準に該当する農家とその農家提供者とされており、農地集積は、農業政策に資するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農業経営基盤強化促進法により対象者が農業者と限定されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 後継者不足と高齢化により、年々遊休農地は増加しており、遊休農地の発生防止のため、担い手への農地の集積を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の有効利用に支障をきたし、遊休農地が増加する可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 農地法や農業経営基盤強化促進法などの法律で利用権設定業務が農業委員会の許可権限に属するため類似事業はない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 農業委員への費用弁償のみであり削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最少人数で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市単費の経費となっており、農業者が利するようになるかもしれないが、農業政策的にも必要なことであり、妥当だと判断する。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現在、利用権再設定の手続き的経費となっており、郵送なども考えられる。しかし、現状は、農業者の自己による事務手続きの意識は低く、間に農業委員が入ってもらうことで、利用権の再設定、新規設定等、担い手への集積等が進んでいる。さらに今後は農地中間管理機構の活用により集積の増加を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
農業委員の指導・調整、及び農地中間管理機構の活用により円滑な農地の利用集積を図る。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市の広報誌及び農業委員により事業のPRを行い、認定農業者や集落営農組織等意欲のある担い手に農地の利用集積を図る。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	222			事務事業名 (予算事業名)	農地中間管理機構の特例事業 (農地中間管理機構の特例事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
事業開始		平成17年度				その他				
目的・目標 (何のために)		農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		農業公社(農地中間管理機構)が農地を貸したい方と借りたい方のマッチングを行い、担い手への農地の集積及び集約化を図り、規模拡大等による農用地利用の効率化や高度化の促進を支援する事業です。								
対象者 (誰に対して) …指標②		貸し手(高齢で農業をやめたいけど、農地は守りたい人)(相続した農地を誰かに貸したい人) 借り手(地域内の農地を借りて規模を拡大したい)(農業を始めたいので、農地を借りたい人)								
手段・実施方法 (どのようにするか)		熊本県、熊本県農業公社、市町村(農林水産課)、農業委員会、JA等で周知を行っている。農地を貸したい人は「農用地等貸付申込書」により、農地の候補としてリスト化し登録をする。借り手は公社が行う「借受希望者の募集」に応募する。希望の農地が見つかったら、公社との農地賃借契約を行う。								
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		○耕作放棄地の解消 ○農地の集積・集約化でコスト削減								

実施 (Do)											
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
		①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	3	0	
				件	実績値	1	6	3	0	0	
			活動指標イ	単位	目標値						
					実績値						
			②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	3	0
					戸	実績値	1	6	3	0	0
		③	対象指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		④	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
				%	実績値	100	100	100	0	0	
		⑤	成果指標イ	単位	目標値						
					実績値						
		⑥	上位成果指標ア	単位	目標値	140	138	138	133	0	
戸	実績値			138	138	133	0	0			
⑦	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円							
		県支出金		千円							
		地方債		千円							
		その他		千円		15	10	27			
		一般財源		千円				1			
		事業費計(A)		千円	0	15	10	28	0		
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	1	0	0			
	延べ業務時間数		時間	300	300	50	0	0			
	人件費計(B)		千円	1,200	1,200	200	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,200	1,215	210	28					

事務事業名	農地中間管理機構の特例事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農地係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 農林水産業の経営基盤の強化のため、農林水産物の供給の確保に向けて安定した経営基盤をつくり、農地集約による生産基盤の強化、生産体制の充実を図ります。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農業経営基盤強化促進法において、実施主体は市町村と規定されているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 農地中間管理事業の推進に関する法律及び、農業経営基盤強化法により対象者が農業者と限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現状で農業者の要望に対処出来ており、今後、農業者への制度の周知により利用の増加が望まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 農地の有効利用や制度利用に影響がでる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 法に基づく業務であるため事業の統廃合・連携は不可能である
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 謝礼金程度の予算編成であり削減は困難である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 実績件数は年々上がってきているが、頻度から考えると民間委託はあまり効果がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地中間管理事業の推進に関する法律及び、農業経営基盤強化法により対象者が農業者と限定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年12月5日に農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化を改正する等の法律が成立し公布された。この事業については年々、制度を利用する認定農業者が増えており、今後も利用の増加が望まれる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
			削減	維持	増加	
農地中間管理事業については、年々実績を上げてきている。理由は、公的機関である農業公社が中間的に介在することで、担保権整理、売買代金支払時期、買入資金調達方法、登記事務等々の諸問題が解消され、出し手・受け手の関係がスムーズに調整されるため。今後も大いに活用出来る事業である。			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	981			事務事業名 (予算事業名)	機構集積支援事業 (機構集積支援事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち				根拠	法令(国)	農地制度実施円滑化事業補助金実施要綱	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する					法令(県)		
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化					市条例		
	事業開始	平成22年度				その他				
目的・目標 (何のために)	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地基本台帳の電子化・地図化、管内全農地の利用状況の確認、耕作放棄地所有者への意思確認等を実施する。									
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	農地法等の一部を改正する法律（平成21年法律第57号）が施行され、新たな事務が創設。その事務を適切かつ円滑に執行できるよう、100%国費で支援される事業。（平成26年度より機構集積支援事業に組み込まれた） 具体的な内容は、次のとおり。 ・農地法（昭和27年法律第229号）に基づく事務の適正実施のための支援 ・農地の有効利用を図るための支援									
対象者 (誰に対して) …指標②	管内全農地の農地所有者									
手段・実施方法 (どのようにするか)	・管内全農地の利用状況調査及び、遊休農地所有者に対する意向調査を実施。 ・農家台帳システムの改修等による農地情報の管理。									
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	・遊休農地の減少 ・農地集積面積の増加 ・新規参入の促進									

実施 (Do)												
総投入量	指標 / 年度	ハ指標	V	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
						(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
				①	活動指標ア	単位	目標値	2,837	2,790	2,720	2,746	0
					管内農地面積	ha	実績値	2,790	2,720	2,746	0	0
				②	活動指標イ	単位	目標値					
							実績値					
				③	対象指標ア	単位	目標値	2,837	2,790	2,720	2,746	0
					管内農地面積	ha	実績値	2,790	2,720	2,746	0	0
				④	対象指標イ	単位	目標値					
							実績値					
				⑤	成果指標ア	単位	目標値	2,837	2,790	2,720	2,746	0
					利用状況調査面積	ha	実績値	2,790	2,720	2,746	0	0
				⑥	成果指標イ	単位	目標値	283.7	336	412	355	0
					遊休農地面積	ha	実績値	336	414	378	0	0
				⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	283.7	336	412	256	0
遊休農地面積	ha	実績値	336		414	258	0	0				
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値									
			実績値									
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円								
		県支出金		千円	4,776	3,718	3,496	5,514				
		地方債		千円								
		その他		千円								
		一般財源		千円	1	30	946	8				
事業費計(A)		千円	4,777	3,748	4,442	5,522	0					
人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	1	0	0				
	延べ業務時間数		時間	1,800	1,800	750	0	0				
	人件費計(B)		千円	7,200	7,200	3,000	0	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,977	10,948	7,442	5,522	0					

事務事業名	機構集積支援事業	部	農業委員会	課	農業委員会事務局	係	農政係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 事業を実施することにより、遊休農地の解消、農地の有効利用、担い手への集積等が促進されることになるため、意図することは結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 農地法の改正により農業委員会に新たに設けられた事務であり、農業委員会はその事務を適正に執行する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 管内全農地を対象とし、農地の利用状況を調査し、遊休農地の所有者に対して意向調査を行い、農地中管理機構の集積に結びつけることにより遊休農地の解消が図られるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 農地パトロール・利用状況調査を実施し、その結果から農地中間管理機構、農業公社等を通して利用集積につなげている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 管内全農地の利用状況、農地台帳システム等の適正な管理ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 国庫補助事業のひとつであり、類似事業はないため本事業で実施するしか方法はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 調査に必要な最低限の経費を上げているためこれ以上の削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 本事業実施に必要な最小の人件費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 農地法に定められた農業委員会の事務であるため受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国庫補助金を活用して農地利用状況調査、農地台帳システムの整備、農地集積に係る農業委員の活動等を実施している。農業委員会としては重要な事業であり財源であるが、国庫補助金の対象が減少傾向にあるため、事業内容を精査し有効活用を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
平成28年税制改正において、遊休農地に対する固定資産税が平成29年から1.8倍になる。この対象となる農地は、農業委員会と中間管理機構との協議の上で、遊休農地として勧告を受けたもので、利用状況調査や意向調査の重みが一層増すことになり、調査の取組みを強化していく。			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地の利用の最適化にむけ、現状と意向についての情報を整備した地図システムを用いて「見える化」により、農地の集積・集約化を促進する。（平成29年度補助対象外となった）

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	143			事務事業名 (予算事業名)	監査委員一般事務事業 (監査委員事務局一般事務事業)				
予算科目	会計	1	款	15	項	35	目	10	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	4	計画の推進				根拠	法令(国)	地方自治法	
	政策	1 2	スリムで効率的な行政運営の実現					法令(県)		
	施策	4 2	効率的で健全な行財政運営の推進					市条例	上天草市監査委員条例	
	事業開始	平成17年度				その他		上天草市監査要領		
目的・目標 (何のために)		公正・透明で効率的な財政運営								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		監査委員の役割、基本方針、各種監査方針及び着眼点、年間計画を明確にし、地方自治法、上天草市監査要領及び監査計画に基づき監査（決算審査、棚卸検査、例月出納検査、定期監査、財政援助団体監査）を実施する。監査では、先ず監査対象部署から提出された調書等で監査を実施し、疑問点、誤りを見つけた場合は、指摘、指導のうえ、改善を求める。その後、改善点などを記載した意見書を市長、市議会議長、病院管理者、水道局長並びに教良木財産区議会議長宛に提出するほか、公告やホームページを通じて市民に公表する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		予算が伴う全会計及び事務事業								
手段・実施方法 (どのようにするか)		決算審査及び基金運用状況審査（一般会計・特別会計・公営企業）、財政援助団体等監査、例月出納検査（全12回）、棚卸資産検査（水道局・病院）、定期監査								
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		財政運営の適法性、効率性、妥当性								

実施 (Do)										
総投入量	指標 / 年度				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
		①	活動指標ア 監査種類	単位	目標値	5	5	5	5	0
				種類	実績値	5	5	4	0	0
			活動指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		②	対象指標ア 対象課等数	単位	目標値	110	90	90	84	0
				課(局)	実績値	110	91	77	0	0
			対象指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		③	成果指標ア 指摘、指導事項	単位	目標値	32	30	30	30	0
				件	実績値	32	50	50	0	0
			成果指標イ	単位	目標値					
					実績値					
		④	上位成果指標ア 改善されてない事項	単位	目標値	0	0	0	0	0
件	実績値			4	1	1	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円						
		一般財源		千円	2,376	2,245	2,246	2,362		
		事業費計(A)		千円	2,376	2,245	2,246	2,362		
人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2			
	延べ業務時間数		時間	3,664	3,632	4,000	4,000			
	人件費計(B)		千円	14,656	14,528	16,000	16,000			
	トータルコスト(A)+(B)		千円	17,032	16,773	18,246	18,362			

事務事業名	監査委員一般事務事業	部	—	課	監査事務局	係	監査係
-------	------------	---	---	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 年間監査計画を作成し、計画に基づいて定期監査等を実施することにより、効率的な事務事業の執行が行われ、適正な行政運営が確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 公正・透明で効率的な行政の運営が求められているため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 公正・透明で効率的な行政の運営
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 行政運営上の不具合及び改善点を見つけ、指摘及び指導を行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 公正・透明で効率的な行政運営が出来なくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 監査委員事務局は独立した組織であり他の事業との統廃合・連携は出来ない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 監査委員の報酬等が主であり、削減することができない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事務事業等の適正な執行について監査を実施するため、関係書類等の審査時間はこれまで以上必要であり削減することはできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者等に受益者負担を求めるべきものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
各種監査を通じて、より適正な会計事務処理が行われるよう指導・助言等を行い、徐々に改善が図られてきているところである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
監査委員、事務局職員の知識を向上させ、例月監査等で繰り返し指摘している事項の改善が図られるよう求めていく。 また、その原因をさらに分析し、監査の有効性や効率性の改善に努めたい。		削減	維持	増加
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
行政事務が複雑・多様化するなかで、より高度で専門的な知識と監査能力の向上が求められています。このため研修機会の確保や局内での学習機会の確保を図り、効率的で効果的な監査事務の遂行を目指します。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	水道総係事業 (3条予算)		
予算科目	会計	款	項	目			

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち			根拠	法令(国)	水道法、地方公営企業法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる				法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり				市条例	上天草市水道事業給水条例
事業開始		平成27年度			その他			
目的・目標 (何のために)		健全な経営を行うことにより、安定した水の供給を行う。						
事務事業概要 (どのようなことを)		【項】 営業費用 【目】 総係費・簡易水道費・減価償却費・資産減耗費・その他営業費 【〃】 営業外費用 【〃】 支払利息及び企業債取扱諸費・雑支出・消費税及び地方消費税 【〃】 特別損失 【〃】 特別損失 【〃】 予備費 【〃】 予備費						
…指標①		・人件費、支払など支出処理及び予算・決算の会計処理事業全般						
対象者 (誰に対して)		上水道を利用する者。						
…指標②								
手段・実施方法 (どのようにするか)		地方公営企業法に基づき、営業に必要な人件費・賃金・契約・減価償却費・起債償還その他支出及び予算・決算などの会計処理業務全般おこなう。						
期待される (見込まれる) 成果 (効果)		健全な水道事業の運営。						
…指標③④								

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ 指 標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	526,936	514,556	513,862	516,332	0
		事業費用	千円	実績値	515,141	526,695	504,422	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	762,346	734,450	730,362	728,892	0
		給水収益	千円	実績値	694,135	745,801	742,361	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	27,100	27,000	27,000	0	0
		給水人口	人	実績値	25,992	25,667	25,415	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	29,426	29,645	28,327	0	0
	④	総人口	人	実績値	29,426	28,851	28,327	0	0
		成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	0	0
		徴収率	%	実績値	95.59	98.16	97.58	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	88.5	88.5	88.5	0	0
	⑤	普及率	%	実績値	88.33	88.96	89.72	0	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	0.5	0.5	0.5	0	0
		徴収率増減	%	実績値	0.28	2.57	- .58	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値	0.5	0.5	0.5	0	0	
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	515,141	481,959	449,990		
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	515,141	481,959	449,990	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	7	0	0	
延べ業務時間数		時間	3,500	11,184	13,608	0	0		
人件費計(B)		千円	14,000	44,736	54,432	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	529,141	526,695	504,422	0	0	

事務事業名	水道総係事業（3条予算）	部	—	課	水道局	係	庶務係
-------	--------------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 公営企業法に基づき市民生活に必要な水道水を安定供給することにある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、公営企業法に基づき事業運営し、市民へ水道水を提供することにより、サービスの対価として水道使用料を徴している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市民への水道水の安定供給に、必要な事業を進めていく。必要な事業以上の投資も未満の投資も無いと思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 企業としての事業運営に必要な人員で行っている。災害など安定供給に支障をきたす事故等が発生した場合は、人員が確実に不足する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民が生活を続ける限りにおいて、水道水の供給は必要不可欠な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 水道事業の運営を遂行するに必要な予算で行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 これ以上の人員削減は、事業運営に支障をきたすため難しい。また、一部事業の包括民間委託などを実施した場合は、人件費の削減は可能であるが、人件費の削減以上に委託料が増加することが考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 この事務により健全な水道事業の運営をおこない、サービスを受けるのは水道利用者全体であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
市民に対し安心で安全な水道水の安定供給ができており、引き続き事業を継続していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
現状維持	向上		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
事業運営していく上で必要な固定資産等の改良・維持を出来る職員数が低下をしており、事業の継続に支障をきたす可能性が高まっている。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報							
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	原水及び浄水事業 (予算、決算：税込)		
予算科目	会計		款	項	目		

計画 (Plan)								
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち			根拠	法令(国)	水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる				法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり				市条例	水道事業管理規程
事業開始		平成27年度			その他			
目的・目標 (何のために)		原水及び浄水 (水道水) の安全性を確認し、市民に安全な水道水を供給する。						
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		安全な水道水供給のため、法令で定められた下記の水質検査を行う。 ・浄水の9項目検査 (毎月) ・浄水の18項目検査 (年3回) ・浄水の51項目検査 (年1回) ・原水の40項目検査 (年1回) ・原水の農薬120項目検査 (年1回) ・宇城水道企業団及び八代生活環境事務組合からの原水購入						
対象者 (誰に対して) …指標②		水道利用者						
手段・実施方法 (どのようにするか)		原水及び浄水を、法令で定められた水質検査を行う。 ・上天草・宇城水道企業団受水量 (大矢野町、姫戸町、龍ヶ岳町) 年1,562,013m ³ ・八代生活環境事務組合受水量 (大矢野町) 年669,126m ³ ・年間受水費 289,589,792円						
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が快適な住環境で、安全に安心して暮らせるまちづくり						

実施 (Do)				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
指標 / 年度				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	0	
		原水の検査数 (年)	回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	12	12	12	0	0	
		浄水の検査数 (毎月)	回	実績値	12	12	12	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	12,000	12,000	12,000	0	0
			給水戸数	戸	実績値	11,749	11,732	11,679	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	27,100	27,000	27,000	0	0	
		給水人口	人	実績値	25,992	25,667	25,415	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	80	80	85	0	0	
		有収率	%	実績値	76.62	77.63	77.9	0	0	
		④	上位成果指標ア	単位	目標値	88.5	88.5	89	0	0
			普及率	%	実績値	88.33	88.96	89.72	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国库支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	267,381	306,366	309,281			
			一般財源	千円						
	事業費計 (A)			千円	267,381	306,366	309,281	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	5	5	0	0		
		延べ業務時間数	時間	4,000	972	4,860	0	0		
		人件費計 (B)	千円	16,000	3,888	19,440	0	0		
		トータルコスト (A) + (B)			千円	283,381	310,254	328,721	0	0

事務事業名	原水及び浄水事業（予算、決算：税込）	部	水道局	課	水道局	係	工務係
-------	--------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 安全な水道水の安定的供給に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、原則として市町村が経営するとされており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法で定められた業務であり、対象者も意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 最小限の予算で行っており向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 安全な水道水の供給に支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法で定められた業務であり、削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 検査業務は業者に委託しており、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 水道供給者に対する事業であり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
民間業者への委託業務を見積入札により実施し経費削減に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
現状維持	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
現状維持

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	配水及び給水事業 (予算, 決算: 税込)			
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる		法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり		市条例	水道事業管理規定・給水条例
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)	安全で良質な水道水を安定的に供給する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	浄水施設及び配水地等の各施設の整備、導水、送水、配水管の維持管理事業					
対象者 (誰に対して) …指標②	水道利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	各施設及び導水、送水、配水管の点検整備 ・年間配水量 大矢野町 1,404,382m ³ 湯島 35,111m ³ 松島町 890,156m ³ 姫戸町 223,694m ³ 龍ヶ岳町 484,630m ³ ・漏水工事件数 213件 20,597,706円					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	市民が快適な住環境で、安全に安心して暮らせるまちづくり。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	63	63	63	0	0
		各施設数	箇所	実績値	63	63	63	0	0
	②	活動指標イ	単位	目標値	200	200	200	0	0
		漏水工事件数	箇所	実績値	230	239	213	0	0
	③	対象指標ア	単位	目標値	3,200,000	3,000,000	3,000,000	0	0
		年間配水量	m ³	実績値	3,125,187	3,072,652	3,037,973	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	27,100	27,000	27,000	0	0
		給水人口	人	実績値	25,992	25,667	25,415	0	0
	④	成果指標ア	単位	目標値	80	80	85	0	0
		有収率	%	実績値	76.62	77.63	77.9	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
	地方債	千円							
	その他	千円	85,330	73,595	84,239				
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	85,330	73,595	84,239	0	0	
人件費	人員	正規職員従業者人数	人	7	5	5	0	0	
		延べ業務時間数	時間	5,900	3,888	4,860	0	0	
		人件費計(B)	千円	23,600	15,552	19,440	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	108,930	89,147	103,679	0	0	

事務事業名	配水及び給水事業（予算、決算：税込）	部	水道局	課	水道局	係	工務係
-------	--------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 安全な水道水を安定的の供給するために必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 水道事業は、原則として市町村が経営することとされており妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 水道事業の受益者は給水サービスを受ける水道使用者であり対象者は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 管理計画の作成により、適切な管理が出来る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 市民への供給サービスができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 地区ごとの施設等であるため。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 管理計画の作成によりコストの削減につながる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小限の人員で事業を行っており削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 水道利用者であり、適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
継続して随時整備を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
計画的に改修に努める。	成果	コスト		
		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
施設の維持・改修費の予算確保のため、コスト削減に努める。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報						
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	建設改良事業 (予算、決算：税込)	
予算科目	会計	款	項	目		

計画 (Plan)							
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	水道法
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる			法令(県)	
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり			市条例	配水管布設規程
事業開始		平成27年度			その他	水道事業実務必携	
目的・目標 (何のために)		安全で良質な水道水を安定的に供給する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		老朽化した配水管の布設替え、新設管の布設事業 ・整備計画の作成 ・設計書の作成業務 ・監督業務 ・竣工検査業務					
対象者 (誰に対して) …指標②		水道利用者					
手段・実施方法 (どのようにするか)		老朽化した配水管・給水管の布設替事業及び配水管新設事業の実施。 ・上天草市水道事業アセットマネジメント作成業務委託 ・登立地区送水管・配水管布設替工事設計業務委託 ・送水管布設替工事 φ75mm～100mm L=207.0m ・配水管布設替工事 φ30mm～150mm L=1440.2m ・配水管新設工事 φ75mm L=483.8m ・遠隔監視システム構築 1式 ・遠隔監視システム機能強化 1式					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		市民が快適な住環境で、安全に安心して暮らせるまちづくり。					

実施 (Do)								
指標 / 年度 ① ② ③ ④ 総投入量	指標 / 年度			平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	20	15	19	0	0
		箇所	実績値	22	18	24	0	0
	① 工事発注件数	単位	目標値	99,500,000	132,300,000	88,000,000	0	0
		円	実績値	64,598,992	54,710,000	61,168,460	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
		円	実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	12,000	12,000	12,000	0	0
		戸	実績値	11,749	11,732	11,679	0	0
	② 対象指標イ	単位	目標値	27.100	27.000	27.000	0	0
		人	実績値	25,992	25,667	25,415	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	80	80	85	0	0
		%	実績値	76.62	77.63	77.9	0	0
	③ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④ 上位成果指標ア	単位	目標値	88.5	88.5	89	0	0	
	%	実績値	88.33	88.96	89.72	0	0	
④ 普及率	単位	目標値						
		実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	97,078	70,948	83,651		
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	97,078	70,948	83,651	0	0	
人件費	正規職員従業者人数	人	6	5	5	0	0	
	延べ業務時間数	時間	3,900	4,860	4,860	0	0	
	人件費計(B)	千円	15,600	19,440	19,440	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	112,678	90,388	103,091	0	0

事務事業名	建設改良事業（予算、決算：税込）	部	水道局	課	水道局	係	工務係
-------	------------------	---	-----	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 有収率を向上させ、健全な水道事業の運営を行うことにより、水道水の安定供給に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 水道事業は、原則として市町村が経営することとされており妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 計画的に実施することで、有収率の向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 市民への供給サービスが出来なくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 理由
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の予算及び人員で事業を行っており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人員で事業を行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 市民全体であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

老朽化した送・配水管及び給水管の布設替事業の実施。
管路台帳の整備及び長期整備計画の策定が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入					
長期整備計画の策定。		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
適正な建設改良積立金の見直しと年度別事業費の配分。

平成28年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード				事務事業名 (予算事業名)	資本的収益事業及び企業債償還 (4条予算)				
予算科目	会計		款		項		目		

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	水道法・地方公営企業法	
	政策	9	自然環境を守り、美しい景観をつくる					法令(県)		
	施策	35	日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり					市条例	上天草市水道事業給水条例	
事業開始		平成27年度				その他				
目的・目標 (何のために)		安全で安心な水道水を安定的に供給すること。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		<small> 老朽化に伴う配水管布設替工事等 【項】企業債 【目】企業債 【〃】過疎債 【〃】過疎債 【〃】工事負担金 【〃】工事負担金 【〃】固定資産売却代金 【〃】機械及び装置売却代金 ・資本的支出の建設改良費の財源とする。 【項】企業債 【目】企業債 【〃】過疎債 【〃】過疎債 </small>								
対象者 (誰に対して) …指標②		上水道を利用する者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		企業債申請による借入等及び企業債償還事務								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		健全な水道事業の運営。								

実施 (Do)										
指標	指標 / 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
	①	活動指標ア	単位	目標値	70,000	275,825	272,155	269,666	0	
		資本費収益額	千円	実績値	43,125	275,780	272,154	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑤	成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑥	成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	950					
			地方債	千円						
			その他	千円	42,175	275,460	271,834			
			一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	43,125	275,460	271,834	0	0			
人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	500	80	80	0	0		
		人件費計(B)	千円	2,000	320	320	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	45,125	275,780	272,154	0	0		

事務事業名	資本的収益事業及び企業債償還（4条予算）	部	一	課	水道局	係	庶務係
-------	----------------------	---	---	---	-----	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 【前年度内容】公営企業法に基づき、市民生活に必要な水道水を安定供給することである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 【前年度内容】公営企業法に基づき、事業運営をし、市民へ水道水を提供することにより、サービスの対価として水道使用料を徴している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 【前年度内容】市民への水道水の安定供給に必要な事業を進めていく。必要な事業以上の投資も未滿の投資も無いと思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 【前年度内容】【前年度内容】企業としての事業運営に必要な人員で行っている。災害など安定供給に支障をきたす事故等が発生した場合は、人員が確実に不足する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 【前年度内容】市民が生活を続ける限りにおいて、水道水の供給は必要不可欠な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 【前年度内容】類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 【前年度内容】水道事業の運営を遂行するのに必要な予算で行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 【前年度内容】これ以上の人員削減は事業の運営に支障きたすため難しい。また、一部事業の包括民間委託などを実施した場合は、人件費の削減は可能であるが、人件費の削減以上に委託料が増加することが考える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 【前年度内容】この事務により、健全な水道事業の運営を行い、サービスを受けるのは水道利用者全体であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】【前年度内容】今後、建設改良費の事業計画に合わせ適切な資金管理を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
【前年度内容】建設改良費の事業計画に合わせ適切な資金管理の実施。		削減	維持	増加
		向上	維持	低下
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】企業経営の視点から事業資金管理を行える人材を配置し、育成する必要がある。